



ISSN 1882-6571

ICCS 現代中国学ジャーナル V

ICCS Journal of
Modern Chinese Studies
2016 年 3 月

ICCS 現代中国学ジャーナル編集委員会 ICCS-JMCS editorial board

愛知大学国際中国学研究センター

〒453-8777 愛知県名古屋市中村区平池町四丁目 60 番 6

International Center for Chinese Studies, Aichi University
4-60-6, Hiraike-cho, Nakamura-ku, NAGOYA, Aichi 453-8777 JAPAN



ICCS現代中国学ジャーナルV
ICCS Journal of Modern Chinese Studies V

◆第5巻第1号

(投稿論文)

中国における日系農業企業の事業展開とその課題—朝日緑源の事例—
佐藤敦信・大島一二 1

Export Strategies of Japanese Agricultural Products:
A Focus on Production Management in Japanese Agricultural Co-operatives
Atsunobu Sato 10

中国農村僻地における貧困問題研究
—潜在能力の發揮によって貧困脱出— 李小春 20

北京市における耕地面積変化の要因に関する分析—1978—2008年の長期分析
張佳書 34

云南边疆地区傣族国家认同研究
—基于中国云南省德宏州盈江县盏镇的实证分析— 李树燕 42

編集後記 56

◆第5巻第2号

日中関係打開のための緊急提言
日中関係打開のための緊急提言有志「7人委員会」 57

(投稿論文)

汉语国际推广的“瓶颈”问题分析 蔡永强・李君红 59

收兑与入仓—漕运与仓储的法律制度— 闫文博 79

遠藤三郎と満洲国—「遠藤日誌」を中心に— 張鴻鵬 91

(投稿調査報告)	
チベットの村落を考察する比較対照としてのインド北部村落における調査報告 山口哲由・野瀬光弘・竹田晋也	112
編集後記	124
◆第6巻第1号	
中国経済の構造変化と諸問題 章政	125
新体制下中国经济的展望与今后面临的挑战 周建波	131
日中経済関係の構造的変容と諸問題 ～日中「加工食品モジュール」論の視角から～ 高橋五郎	135
日本側からみた中国経済の展望と今後の課題 李春利	142
(研究ノート)	
新兴产业全球发展追踪和文献综述 高雪蓮	151
(投稿論文)	
“中国威胁论”与孔子学院 戴蓉	160
中国の大学院における日本語通訳・翻訳教育の現状と課題 —曲阜師範大学を例に— 宋晓凱・権慶梅・徐鳳	167
編集後記	175
◆第7巻第1号	
(投稿論文)	
景颇族“目瑙纵歌”节庆与村落发展 —基于中国云南省德宏州陇川县的调查 李樹燕	176
日本の農業生産法人による中国市場へのタイ産日本米供給の課題 —日本産米の輸出との比較を通じて— 佐藤敦信	196
編集後記	204
◆第7巻第2号	
文化大革命論 序言 加々美光行	205

三つの世代を越えて見えて来るもの ：紅衛兵世代、天安門世代、ポスト天安門世代にとっての文革 加々美光行	209
以社会史的視野推动中国当代史研究 江沛	237
民衆による「社会的抵抗」の現代的意義 －「文化大革命型の政治運動モデル」と近年の「群体性事件」－ 山本恒人	241



論文

中国における日系農業企業の事業展開とその課題

—朝日緑源の事例—

佐藤敦信¹・大島一二²

要旨

本稿は中国における日系農業企業による農産物生産の課題，とりわけ農地集積や循環型農法の構築等について考察している。山東省において野菜や苺，牛乳を生産している朝日緑源は，周辺農家の優先的雇用や飼料用作物の調達，循環型農法を中心とした生産体系の構築を実現することで生産拡大を図っている。その一方で，輸送・販売の効率化や循環型農法の効率的運用といった面では課題が残されている。朝日緑源の取組みは中国農業の生産システム改善におけるパイロット事業と位置付けることができる。循環型農法の効果や朝日緑源の生産物の市場がどの程度拡大するのかについては，今後も検証する必要がある。

キーワード：中国での生産，農地集積，循環型農法

I. はじめに

中国では急速な経済成長に伴い，農村部と都市部との格差問題が徐々に拡大し問題が深刻化する一方で³，都市部では高所得者層が急速に増加している。こうして形成されつつある都市部の高所得者層は，高品質，食品安全に敏感であり，高品質で安全が確保された農産物への需要が高まりつつあると考えられる⁴。このような中国国内における高品質農産物需要の高まりを受けて，一部の日本企業は新たに現地で農業生産法人を設立することにより，中国国内の消費者を主要な対象に農産物を供給し始めている。中国に展開する農業生産法人における，現地生産・現地販売という事業展開への着手は，日本の食品産業の事業展開の新たな方途として，今後，さらに重要になることが予想される⁵。しかし，中国国内販売の拡大においては，よく伝えられ

る販路の開拓，販売代金の回収における困難等の問題だけではなく，日本と異なる農業生産条件と問題（例えば，本稿で言及する，地力低下，過度の化学肥料・農薬依存等，多くの課題が存在する）を抱える中国において，農産物の生産体系そのものを改編，再構築していかなければならないといった課題も存在していることも事実である。

こうした情勢の中で，中国国内販売に関する先行研究としては，石塚 [2]，菊地 [8]，成田 [12] 等が挙げられる。石塚 [2] は日系食品企業の中国進出状況を踏まえた上で，自社アンテナショップの開設等を通じた中国国内販売への着手に伴う課題について明らかにしている。また菊地 [8] では，中小規模の野菜生産企業に注目し，大都市における高級ホテルを主な顧客とした販売戦略の課題について言及している。成田 [12] では，2002年の残留農薬問題以降の対日野菜輸出企業における品質管理システムの構築や2006年に

における日本のポジティブリスト制度の施行等、日本の規制強化に伴い、対日輸出企業が新たに中国国内販売に着手した経緯と販路拡大に関する課題について言及されている。

しかし、上記研究では、周辺農家との連携の下での環境に配慮した農業生産体系の構築の課題については明らかにされていない。中国では、化学肥料と農薬の多投により地力や団粒構造の劣化等の面で問題を抱えている農地が少なくなく、これらは、現地での農産物生産を進める上で不可避の課題と言えよう。

そこで、本稿では、中国において政府や周辺農家と連携することで日本のノウハウに基づく農産物の生産拡大を図っている山東朝日緑源農業高新技術有限公司と山東朝日緑源乳業有限公司を事例に、両社における事業展開の利点と課題について明らかにする。なお、上記2社については独立行政法人農畜産業振興機構編 [11] においても両社の事業展開が言及されているが、農地集積や環境に配慮した農業生産体系の構築に伴う課題についてはほとんど述べられていない。本稿ではこれらの点を中心に考察したい。

II. 事例企業の概要

本稿で事例とするのは山東省萊陽市に拠点を置く山東朝日緑源農業高新技術有限公司と山東朝日緑源乳業有限公司であり、前者は野菜、苺の生産事業と酪農事業を担い、後者は牛乳の生産販売を担っている。山東朝日緑源農業高新技術有限公司は2006年にアサヒビール、住友化学、伊藤忠商事の共同出資⁶で、山東朝日緑源乳業有限公司は、2008年にアサヒビールと伊藤忠商事の共同出資⁷で、それぞれ設立された。従業員数は両社合計で2010年の時点では日本人社員9人、中国人社員91人、パート従業員144人となっている。農場は約1,500ムー（約100ha）で、全て山東朝日

緑源農業高新技術有限公司の直営農場である。また、山東朝日緑源乳業有限公司の牛乳生産工場の面積は2,380 m²で、生産能力⁸は約7t/日である。なお、本稿では便宜上、両社を合わせて「朝日緑源」と表記する。

朝日緑源が設立された背景には、2003年に山東省政府書記と当時のアサヒビール相談役が会談し、同書記が三農問題解決のために、日本企業による農業経営モデルの導入を要請したことが挙げられる。その後、2005年に萊陽市沐浴店鎮に農場を開設することが決定され、2006年には野菜の生産が、2007年には苺の生産と酪農事業がそれぞれ開始された。

野菜については、初年度から生産されているスイートコーン（栽培面積3.5ha、年間生産量18t）をはじめ、小麦（同19ha、990t）、大根（同8ha、600t）、ミニトマト（同0.4ha、14t）、アスパラガス（同0.15t、7t）、薬草⁹（同4.6ha、1t）、さらに酪農部門での飼料として使用されるデントコーン（同20ha、2,905t）等が生産されている。また、上記品目の他に、ほうれん草、にら、じゃがいも、たまねぎ、里芋等14品目の野菜が試験的に栽培されている。苺については日本品種の女峰¹⁰を生産しており、温室面積は1.4haで、年間生産量は40tである。酪農部門における乳牛の飼育頭数が順調に増加していることから¹¹、それに伴い牛乳の生産・販売量も、2007年950t、2008年3,280t、2009年4,300t、2010年5,338tと増加傾向にある。この間、朝日緑源の牛乳販売が順調に拡大できた要因としては、①これまで中国市場では常温保存が可能であるLL牛乳が主であり、朝日緑源が供給するチルド牛乳が少なかったこと、②2008年のメラミン混入事件で消費者には牛乳の品質に対する根強い不信があり、高品質な牛乳に対して強い需要が存在していること、等が挙げられる。これらの要因から、今後も朝日緑源の高品質なチルド牛乳に対する旺盛な需要が期待できるものと考え

られる。以上より、生産量からみると、朝日緑源において酪農および牛乳の生産が主力事業と捉えることができる¹²。

朝日緑源では、生産された農産物は全て中国国内で販売されるため、これまでの日本企業による開発輸入等のように日本へ輸出されることはない。中国での生産販売に特化している朝日緑源の事業展開は、日本のノウハウで生産された農産物の中国国内販売という点から、これまでほとんど例を見ない重要な生産拠点と位置付けることができよう。

III. 朝日緑源の事業展開

朝日緑源が設立された背景を考慮すると、事業の継続・拡大を図るポイントは、①中国の高所得者層に PR できる高品質農産物の供給と、②周辺農家との連携による新たな地域農業システムの構築の2点であると考えられる。そこで以下では、これらの課題に対する朝日緑源の取組みについてみていく。

1. 高品質農産物の生産販売

(1) 高品質農産物生産における日本のノウハウの導入

山東省萊陽市周辺では、中国の他の地域がそうであるように、生産者には減農薬・有機栽培に関するノウハウが大きく不足している。これは、改革・開放政策実施以降の中国農業においては、過度に農薬と化学肥料に依存し、有機肥料の投入が欠如した生産技術が行われてきたためである。しかし、近年中国においても、特にメラミン混入事件以降、食品の安全に関わる消費者の意識が高揚しつつあり、農業者の意識と消費者（特に高所得階層の消費者）の意識には大きな乖離が存在する。そのため、朝日緑源では日本人従業員が中心となって、中国国内で採用した従業員に対し減農薬栽培、有機肥料の生産と投入についての

指導を強化している。さらに、人的育成のみならず生産設備についても各所に日本の技術を導入している。例えば、苺やミニトマトの温室栽培にあたっては、日本での技術を参考にして中国の環境に適したビニールハウスを独自に設計し使用している。現在、朝日緑源ではビニールハウスの改善にも取り組んでおり、同社所有のビニールハウスはそれぞれ型式が異なっている。また酪農部門においても、各飼育牛に対して IC タグによる個体管理や搾乳・繁殖管理を行っている。

これら日本のノウハウに基づいた生産体系の構築および運営のため、朝日緑源は必要に応じて日本から農業技術者を招聘している。

(2) 中国国内販売における販路拡大

中国国内における販路をいかに拡大するかは、朝日緑源の農産物の販売を継続・拡大できるかどうかの重要な点となる。そこで、朝日緑源が、主な生産品目である牛乳を中心に、自社農産物の販路をどのように拡大しているのかについてみてみよう。

朝日緑源では自社配送車で牛乳や野菜、苺を輸送している。輸送先は主に上海市、北京市、山東省内となっており、その中でも上海市が5割を占めている。これは、上海市等では朝日緑源の農産物の消費者となり得る高所得者層や外国人消費者が多く存在するためである¹³。朝日緑源は牛乳の販売について、高級スーパーと直接取引するとともに、小規模小売店に対しては問屋を介することで販売している。また販売価格については、中国資本のメーカーによる牛乳と比較すると、やや高価格となっている¹⁴。これは新技術の導入に相応した経費が必要になっているためである。朝日緑源では大規模な高級小売店だけでなく小規模小売店に対しても販売していることから、販路が多角化されつつあると考えられる。

2. 周辺農家との連携による新たな地域農業システムの構築

(1) 周辺農家の優先的雇用

朝日緑源は萊陽市政府と沐浴店鎮政府の支援を受けて、約 660 戸の農家と賃貸契約を結ぶことで農地を集積した。契約期間は 20 年間で、地代は年間 800～1,000 元/ムーである¹⁵。また、農地集積後も農場での作業人員の確保のため、朝日緑源は農地の元使用権者や周辺農家を優先的に雇用している。朝日緑源の現地採用従業員のうち、社員 62 人（総員数の 68%）、パート従業員 140 人（同 97%）が周囲の農村を中心とした萊陽市民である。さらに、作業人員のほとんどが 50 代以上の中高年齢層となっている。言うまでもなく、これらの年齢層の就業機会は若年層よりもさらに限定されている。すなわち萊陽市の周辺農家にとっては、朝日緑源の創業により大きな雇用創出と地代収入の獲得がもたらされたと言える。

(2) 飼料用作物の調達

上述のとおり、創業当初の朝日緑源における農産物生産は試験的生産という側面も強いことから少量多品目生産が指向されてきた。それゆえ、酪農事業で使用するデントコーン等の飼料用作物の需要に対して自社内だけでは十分な量を生産することが困難となっている。そこで、朝日緑源は萊陽市内の 23 農家と契約することで、これらの農家から飼料用作物を調達し、地域との連携を強化している。酪農事業における飼育牛頭数の増加に伴い、契約農家からのデントコーンの購入量は、2006 年が 2,921t、2007 年が 1,722t、2008 年が 4,699t、2009 年が 10,225t となっており、2007 年に天候不順のため一時的に減少したものの、概ね増加傾向にある。さらに、りんご粕や豆腐粕等加工残渣も飼料として調達している。

特に、2009 年に注目すると、朝日緑源が自社で生産した飼料用作物はデントコーン 901t、小麦 118t、大根 26t となっており、酪農事業で使用する飼料の約 9 割が契約農家から調達したものである。このことから、朝日緑源の酪農事業の経営維持には契約農家との連携が不可欠となっていることが分かる。

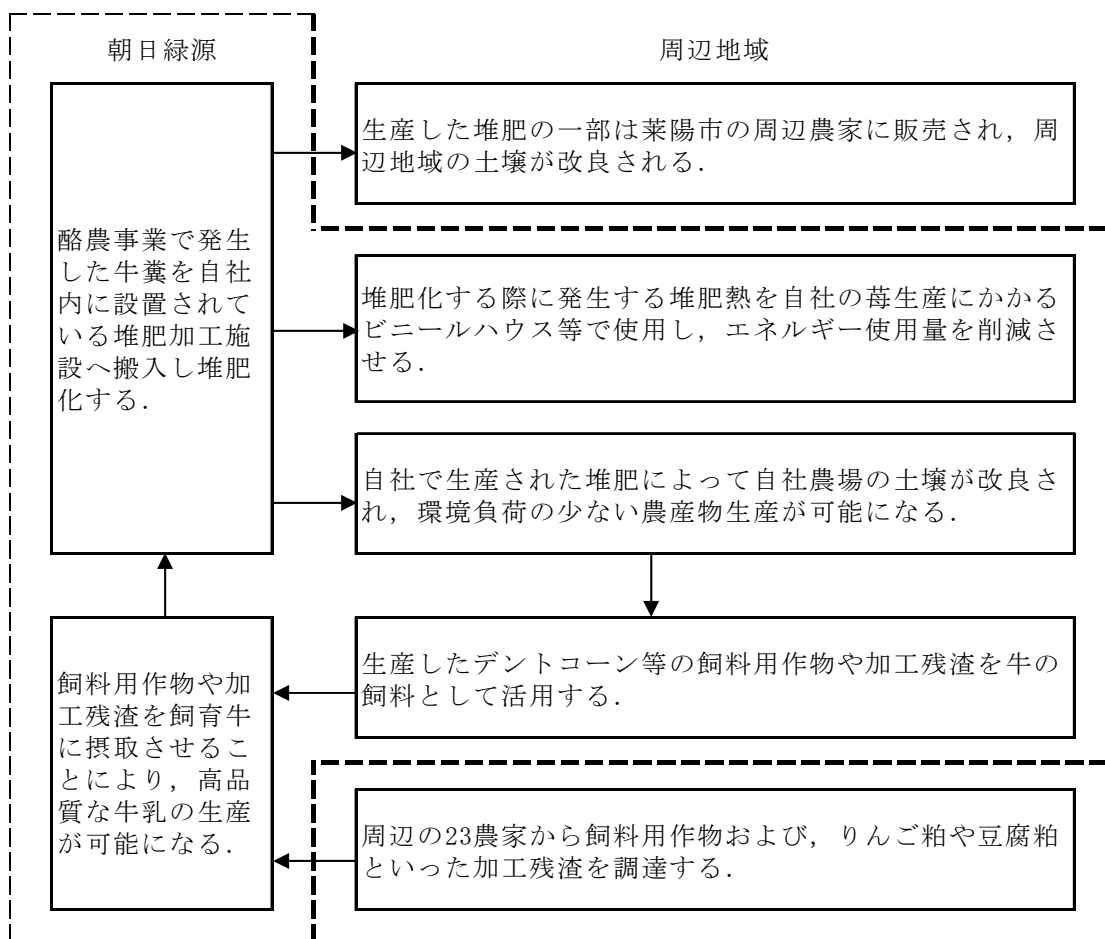
(3) 循環型農法を中心とした生産体系の構築

朝日緑源では、野菜生産と酪農、牛乳生産、堆肥生産等の各部門が連携することによって自社内で循環型農法を構築しつつある。循環型農法の構築が指向される背景には、①これまでの農業生産体系は化学肥料や農薬に依存したものであり、これらの過剰投入によって土壌成分や団粒構造が劣化していること、②前述したように、中国の消費者においても食品安全への意識が高まっており、中国国内において農産物の販売拡大を図る場合、生産段階で化学肥料や農薬の使用量を削減する必要があったことが挙げられる。これらは、山東省政府からの要請内容になる三農問題の解決にも則しており、朝日緑源にとっては、単に中国の消費者の需要に合致した農産物を供給するためだけではなく、政府の協力を得るためにも循環型農法の構築が必要だったと考えられる。

朝日緑源が構築しつつある循環型農法とは図 1 のとおりである。朝日緑源は自社で堆肥加工施設を所有しており、酪農部門で発生した牛糞は同施設に搬入され堆肥として加工される。その後、堆肥は自社農場で使用されるだけでなく、周辺農家にも販売されており、自社農場と周辺地域の土壌が堆肥によって改良される。この取組みの効果として、朝日緑源内では自社農場における化学肥料の投入量の削減、また、地域の契約農家においても堆肥の供給によって、化学肥料の削減と土壌改

良が促進されていることが挙げられる¹⁶。また、堆肥化の際に発生する堆肥熱については、自社での苺生産にかかるビニールハウスや酪農事業における搾乳設備の洗浄の際の熱源として使用されている。その結果、朝日緑源ではエネルギー使用量を削減することも可能になっている。自社製堆肥と減農薬栽培で生産したデントコーン等の農産物や加工残渣は、周辺農家からの調達分も加えて酪農部門で牛の飼育に再び活用される。

朝日緑源の循環型農法は各部門が連携しているだけでは規模が小さいことから、同社は周辺の農家からの飼料用作物と加工残渣の調達で補っている一方で、生産した堆肥を農家に販売している。つまり、両者間には双方向の連携が成立していると言える。また、朝日緑源の飼育頭数も増加傾向にあることから、循環型農法モデルも拡大しつつあると考えられる。



資料：朝日緑源の資料と同社におけるヒアリング調査により作成。

注：破線内の部分は朝日緑源内での取組みを表している。

図1 朝日緑源の循環型農法モデルによる自社内循環と周辺地域への波及

IV. 朝日緑源による中国での生産販売に関する利点と課題

これまでみてきた朝日緑源の中国における農産物生産販売の取組みの利点と課題について整理したい。

1. 農地集積と生産体系にみられる利点

まず、朝日緑源による取組みの利点について述べると概ね以下のような点に集約できるだろう。

第1に、政府と連携することにより農地集積を円滑に進めた点である。周知のとおり、中国の生産者の平均経営面積は0.15ha/人であり、日本の0.66ha/人よりもかなり零細である¹⁷。しかし、朝日緑源は、萊陽市政府等と連携し、多数の農家と円滑に賃貸契約を結ぶことでこの課題を解決している。朝日緑源は直営農場として一定規模の農地を集積することができたため、同農場では需要に応じて複数品目の生産が可能になっている。

第2に、循環型農法による土壌改良と現地採用従業員に対する技術的指導によって、環境に配慮した生産体系の中での高品質農産物の生産が可能になっている点である。冒頭で述べたように、中国の経済発展に伴う都市部を中心とした消費者の所得向上により、中国国内販売の拡大を図る上で安全・高品質農産物の供給は不可欠になる。そして、それらの阻害要因として、現在の中国農業では、化学肥料や農薬の過剰投入による土壌成分の悪化が挙げられるが、朝日緑源は自社内で循環型農法モデルを確立することで、直営農場における上記課題の解決に積極的に取り組んでいる。

2. 現地での生産販売において残された課題

しかし、現地での生産販売を継続・拡大するには次のような課題も指摘できる。

(1) 輸送・販売の効率化

朝日緑源の自社配送車による輸送は、輸送過程における温度・湿度設定等の管理を自社で把握できるという利点がある反面、第三者物流と比較するとコストがかかるという点も指摘できる。なぜなら、出荷・販売に特化して使用する場合、輸送した後の復路については、朝日緑源にとって消費地から同社へ輸送する物がないことから空車で帰社することになるためである。また、輸送先として上海市が大きなシェアを占めていることから、今後、上海市だけではなく、朝日緑源から近距離の山東省内の市場もさらに開拓する必要がある。そのために、省内の消費者に対して宅配事業等で複数の商品をセットで販売するといった取組みも求められよう¹⁸。

(2) 循環型農法モデルの効率的運用

朝日緑源による現地生産は、中国の三農問題の解決に寄与することが前提となっており、同問題の解決には、より広範囲の地力を回復させ地域内の農業生産力を向上させることが必要となる。しかし、自社外の農場での土壌改良は未だ十分ではないと推測される。なぜなら、循環型農法モデルによって生産される堆肥については、現状ではその大部分が朝日緑源内で使用されているからである。生産された堆肥のうち、自社農場への供給は2007年から2009年まで年間3,000t前後で推移しているのに対して、契約農家への供給は数百t程度と未だ地域の土壌改良を大きく推し進める数量には至っていない。よって、朝日緑源を中心として地域の土壌改善を図る場合、自社内での飼料生産の拡大もしくは周辺農家からの調達量を増加させ、同時に乳牛飼養頭数も増加させ、長期的に牛乳生産と堆肥生産を拡大させることが必要になる。特に飼養頭数の拡大は、朝日緑源の経営全体の改善にも直結し、大きな課題となる。萊陽市政府等を介しての約660戸の農家との賃貸契約期間は

20年と定められており、中国での生産継続およびそれに伴う期間延長を図るためには、契約農家の増加→飼料の増加→飼養頭数の増加→堆肥供給の拡大→周辺地域の土壌改良という良性循環の構築がより重要になると考えられる。

V. おわりに

本稿では朝日緑源を事例に、周辺農家と連携した農地集積や循環型農法の構築の課題について考察した。

朝日緑源は、周辺農家と連携した循環型農法モデルの構築等の取組みから、日本のノウハウで生産された農産物の中国における先進的生産主体と捉えられよう。さらに、現在、新たに中国国内販売に着手する企業もあることから、これらの生産主体が中国における日本のノウハウで生産された農産物の供給源になるとも考えられる。本稿で指摘した内容については他の生産主体においても同様に課題となる。その一方で、朝日緑源の取組みは、中国農業の生産システム改善におけるパイロット事業と位置付けることができる。よって、本稿で言及した循環型農法モデル等が周辺農家の生産技術水準の向上へどの程度影響を及ぼすのかについては、今後、長期的に検証していく必要があると考えられる。

脚注*

- 1 東京農業大学非常勤講師。
- 2 桃山学院大学経済学部教授。
- 3 大島 [7] 参照。
- 4 食品安全問題としては独立行政法人農畜産業振興機構編 [11] でも言及されているメラミン混入事件等も含まれよう。
- 5 中国への農産物の供給方策としては、現地生産の他にも日本産農産物の輸出も挙げら

れる。しかし、周知のとおり 2011 年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う福島第一原子力発電所事故の放射能問題の影響により、諸外国・地域では輸入規制措置が講じられ、日本産農産物の輸出は困難な状況になっている。本稿で言及する現地生産・現地販売は、高所得者層への農産物供給において輸出の代替方策としても位置付けられる。

- 6 山東朝日緑源農業高新技术有限公司の出資比率はアサヒビール 79%、住友化学 13%、伊藤忠商事 8%となっている。
- 7 山東朝日緑源乳業有限公司の出資比率はアサヒビール 90%、伊藤忠商事 10%となっている。
- 8 生産能力とは、小売店で販売されるパック形態の製品の生産能力である。朝日緑源では 15~17t/日の牛乳が生産されているが、自社工場のパッキング能力が 7t/日であるため、余剰分 (8~10t/日) については中国資本の大手牛乳メーカーに販売している。つまり、中国資本のブランドとして販売されている一部の牛乳には朝日緑源が生産したものも含まれている。このことから、朝日緑源の高品質牛乳の消費者数は自社パックの購入者数よりも多いと考えられる。
- 9 朝日緑源におけるヒアリング調査によると、同社の薬草については、日本の大手薬品メーカーとの業務提携によって生産されているとのことである。
- 10 女峰はすでに特許が失効していることから、中国での生産も可能になっている。
- 11 朝日緑源の乳牛頭数は 2007 年に 650 頭 (ニュージーランドから 400 頭、オーストラリアから 250 頭) を輸入して以降、増加している。2010 年 11 月時点での飼育頭数は 1,832 頭で、そのうち経産牛が 1,101 頭、育成牛が 821 頭となっている。
- 12 牛乳の生産・販売量が増加傾向にあり、か

つ主力事業と捉えられることから、同事業が朝日緑源の経営状態の良好化に大きく寄与していると推察される。

- 13 大連市や成都市にも輸送しているが、輸送に長時間を要することから、小売店における販売で、賞味期限までの時間が短くなってしまふことが課題となっている。そのため、両地域への輸送は少量に留まっている。
- 14 2010年11月における山東省青島市の日系スーパーでは、500ml製品では朝日緑源の牛乳は21～22円で販売されている一方で、中国資本の牛乳は19～20円で販売されていた。
- 15 萊陽市周辺での地代は平均300元/ムーであることから、朝日緑源の地代は通常よりも高いことが分かる。
- 16 朝日緑源では、生産が開始された初年度から、堆肥が投入されており、化学肥料や農薬を使用した生産体系からの転換を図っている。同社におけるヒアリング調査によると次のとおりである。例えば苺生産では、慣行栽培の場合、農薬散布回数は15回で、1haあたりの化学肥料投入量は1,500kgであるのに対して、第2年では、前者が2回、後者が500kgにそれぞれ削減された。そして、それに伴い堆肥投入量は1,500kgに増加している。さらに第3年では、農薬散布と化学肥料投入はともになくなり、堆肥投入量は3,500kgとさらに増加している。
- 17 いずれの数値も2009年のものである。中国の平均耕地面積は『中国統計年鑑』より、日本の平均耕地面積は『平成21年農業構造動態調査報告書』と「平成21年耕地及び作付面積統計」よりそれぞれ算出した。
- 18 成田[12]でも中国国内販売における宅配事業について言及されており、同事業には日本人だけではなく、中国人顧客も獲得することが課題とされている。朝日緑源にも同様の課題が指摘できるが、同社の場合、主力商品となる牛乳と現段階では比較的生産規模の

小さい野菜類、苺をセットで宅配することによって、固定的利用者を確保できるだけではなく、野菜類や苺についても販売量を増加させることができると考えられる。

*参考文献

- [1] 荒木正明「駐在員の眼 内販を強化する日系食品企業」『中国経済』2009年5月号, pp.23-34
- [2] 石塚哉史「日系食品企業における中国進出と企業行動の今日的展開」『農業市場研究』第20巻第2号(通巻78号), 2011年9月, pp.40-45
- [3] 江田真由美「日系企業の食品ビジネス 一国内市場の開拓」『中国経済』2006年6月号, pp.2-7
- [4] 大島一二『中国産農産物と食品安全問題』筑波書房, 2003年
- [5] 大島一二『中国野菜と日本の食卓 一産地, 流通, 食の安全・安心一』芦書房, 2007年
- [6] 大島一二「中国農業・食品産業の発展と食品安全問題 一野菜における安全確保への取り組みを中心に(特集 中国産業の新たな課題 一環境と安全)」『中国経済研究』第6巻第2号, 2009年9月, pp.22-30
- [7] 大島一二「三農問題の深化と農村の新たな担い手の形成」佐々木智弘編『中国「調和社会」構築の現段階』日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2011年
- [8] 菊地昌弥「上海市における日系野菜製造企業の販売戦略」『農業市場研究』第19巻第4号(通巻76号), 2011年3月, pp.68-74
- [9] 北倉公彦・大久保正彦・孔麗「北海道の酪農技術の中国への移転可能性」『開発論集』第83号, 2009年3月, pp.13-58
- [10] 高村幸典「中国における日本企業の今後の動向: 中国を生産拠点から消費市場へ」

- 『中国経済研究』第6巻第1号，2009年3月，pp.69-76
- [11] 独立行政法人農畜産業振興機構編『中国の酪農と牛乳・乳製品市場』農林統計出版，2010年
- [12] 成田拓未「中国産対日輸出量減少と中国野菜輸出企業の事業再編 —中国有機・緑色野菜市場における内販の現状と課題」『農業市場研究』第18巻第4号(通巻72号)，2010年3月，pp.42-51

Export Strategies of Japanese Agricultural Products: A Focus on Production Management in Japanese Agricultural Co-operatives

Atsunobu Sato¹

Abstract

Japanese agricultural exports have been expanding in terms of both volume and value. Japanese exporters must produce agricultural products that satisfy the plant quarantine standards demanded by export markets. This paper analyzes Japanese yam exports to Taiwan by examining problems inherent in the production management system affecting the ability to pass plant quarantine inspections, and the ability of Japanese agricultural co-operatives to meet Taiwanese consumer demand. The agricultural co-operative in Hokkaido has improved its washing and packing methods and the quality of its equipment, in order to enhance its production management system. These improvements have led to increases in equipment cost. Therefore, it is important that such exporters receive government subsidies to help Japan improve yam production and sales, not just internationally, but also domestically.

Keywords: export strategy, production management, quarantine

I. Introduction

Japanese agricultural exports have been expanding in terms of both volume and value. Competition is intense among an increasing number of Japanese exporters² to primary markets such as Taiwan. Japanese exporters must produce agricultural products that satisfy the plant quarantine standards mandated by export markets. Taiwan's plant quarantine laws prohibit the import of certain agricultural products, including tomatoes. They also demand that a plant quarantine certificate be issued by the export country at the time of import for certain agricultural products, including *Dioscorea Batatas* (hereinafter, yam), and impose additional special quarantine conditions on the production of certain agricultural products, including those in export countries.³ Most Japanese exports meet plant quarantine requirements set by

both Japan and Taiwan. However, if Taiwan's plant quarantine authorities were to find any harmful insects, pests, or diseases in Japanese exports awarded a Japanese plant quarantine certificate, they may impose additional special quarantine conditions on such produce. Therefore, Japanese exporters should at least ideally maintain, if not further improve, upon the already high quality of their agricultural exports.

Since the initiation of reforms to Japan's agricultural administration, the number of studies on exports of Japanese agricultural products has increased. Sato, Ishizaki, and Oshima [5], Shimoe [2], and Tanaka [7] revealed problems in the distribution process used to export agricultural products. Ikeda [10] and Taniguchi [6] studied the background of exports and factors relating to economic realization and development in Japan. Tateiwa [9] examined the production and shipment structure of export products among Japanese

farm organizations. Morio [1] also revealed helpful marketing strategies for exporting Japanese agricultural products.

None of these previous studies, however, considered the extent to which these exports meet plant quarantine requirements. In other words, the export strategies examined by these studies simply assume that all exports meet plant quarantine requirements. However, economically developed markets have continued to reiterate their concerns about harmful insects, pests, and diseases carried by agricultural exports. Therefore, it is in the interests of exporters to pay added attention to plant quarantine requirements demanded by export markets, the lack of which might otherwise prohibit them from exporting to those markets. Thus, to construct an export strategy for Japanese agricultural products, we must first consider how these products can continue to meet plant quarantine inspection standards.

In this regard, Sato [3] and Sato [4] examined Japanese pear exports to Taiwan, and uncovered problems in establishing the required quality management systems in Japanese farm organizations.

It revealed two major points: (a) Taiwan's plant quarantine authorities have often found harmful insects, pests, and diseases on certain imported fruits certified by a Japanese plant quarantine certificate, and so, they imposed additional special quarantine conditions on the production of these exports from Japan;⁴ (b) as Taiwan's plant quarantine authorities allow the import of many other agricultural products, Japanese large- and small-scale exporters can capitalize on the opportunity to expand their agricultural exports to Taiwan, by increasing export volumes and varieties. Moreover, the Taiwanese authorities do not impose any additional restrictions/ de-

mands other than a Japanese plant quarantine certificate at the time of importation. Therefore, the current study also examines how Japan may increase its agricultural exports to Taiwan by (a) meeting the standard plant quarantine requirements imposed by Taiwan, and thus avoiding more stringent quarantine measures and (b) increasing their product volumes and varieties.

In the case of yam exports to Taiwan, the current study focuses on problems with production management systems vis-à-vis their inability to help the producer pass plant quarantine inspections, and the ability of Japanese agricultural co-operatives to meet Taiwanese consumer demands. Yam exports were chosen as the focus of this study because (1) both the export volumes and the export value of yam have recorded a steady increase over the years and (2) although the export volumes of yam is greater than those of other produce, insect damage has not been observed in yam crops, and thus, Taiwan does not currently impose additional special quarantine conditions on yam production in Japan.

II. Yam Exports to Taiwan

1. Taiwan as Japan's primary agricultural export market

Japan currently exports many agricultural products to Taiwan, which has developed into a multi-item importer. The reasons for this growth in exports are as follows.

First, exporters, such as agricultural co-operatives, have been increasing their volumes of agricultural production intended for export. Sharp increases in both production and exports were seen especially after Japanese agricultural policy reforms. Following these reforms, the administration has often organized and hosted ex-

port promotion conferences throughout Japan, intended to urge more organizations and firms to export more varieties and volumes of Japanese agricultural products.

Second, a number of exclusive Taiwanese department stores, serving higher-income customers, also source Japanese agricultural exports. These stores directly import Japanese agricultural products from Japanese exporters. Additionally, they commission Taiwanese corporate buyers to procure the quantities of Japanese products (either small or large) that they need for resale in Taiwan's wholesale markets. This becomes significant in that such wholesaling makes it possible to procure small volumes of many products.

Third, many products are exported to Taiwan. The "Simplified Matrix of Quarantine Conditions of Certain Japanese Exports"⁵ shows the particulars of Japan's exports to its main export destinations: Taiwan, China, the United States, and other countries⁶. In terms of plant protection, each region allows, prohibits, or determines particular importation conditions for certain designated Japanese agricultural products. For instance, while Taiwan allows the importation of most products, including certain fruits, its prohibition on the import of *Solanum* spp. is exceptional. In contrast, China and the United States have imposed restrictions on the importation of many products. Therefore, comparatively, it appears to be relatively easy for Japan to expand the volumes and varieties of its Taiwan-bound agricultural exports⁷.

It is also quite intriguing that while Taiwan allows the import of yam that have been certified with a Japanese phytosanitary certificate, the United States does so only under an import permit, and China expressly prohibits their importation. Clearly, importation conditions vary widely, for

yam in particular, another reason for prompting the examination of Japanese yam exports in this study.

2. Increased volumes of yam export

In recent years, the Hokkaido, Aomori, and Nagano prefectures together have accounted for a large share of Japanese yam consumption.

According to Japan's Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries' "Vegetable Production and Shipment Statistics," total yam production in 2009 reached 138,000 t, of which Hokkaido, Aomori, and Nagano produced 59,200 t, 59,500 t, and 8,650 t, respectively. These three areas thus accounted for 92.3% of all yam production in Japan that year. Moreover, agricultural co-operatives in these areas have exported yam both directly and indirectly⁸; most co-operatives ship their products to Japanese interposed middlemen, who export them later. This study analyzes the case of Hokkaido, namely its problems with yam exports, and proposes improved export strategies for meeting the plant quarantine requirements of export markets.

Table 1 compares the annual volumes and value of Japanese yam exports to Taiwan and elsewhere. The table shows that both the total volume and value of yam exports tended to increase, with the former increasing rapidly from 244.2 t in 1990 to 5,499.5 t in 2010. Particularly high growth rates can be seen between 2000 and 2002. One factor contributing significantly to this growth has been Taiwan's accession to the World Trade Organization (WTO). In addition, the ratio of exports to Taiwan versus the total export volume rose from 4.4% in 1990 to 65.1% in 2010,⁹ and similar tendencies can be observed with regard to export values.

These results suggest that the demand for Japanese yam has grown rapidly since 2000, and

that the increase in total exports can be attributed to the growth in exports to Taiwan.

Table 1. Comparison of Annual Export Volumes and Values of Japanese Yam
(Units: yen, t, 100 million yen, %)

Year	Exchange rate (US dollar)	Total export volume		Total export value	
			to Taiwan		to Taiwan
1990	144.79	244.2	10.8 (4.4)	1.4	0.0 (1.4)
1995	94.06	387.0	99.1 (25.6)	1.2	0.2 (16.7)
1996	108.78	369.0	139.1 (37.7)	1.4	0.4 (28.6)
1997	120.99	641.3	372.2 (58.0)	2.5	1.3 (52.0)
1998	130.91	822.0	529.9 (64.5)	2.8	1.6 (57.1)
1999	113.91	873.6	608.7 (69.7)	2.9	1.8 (62.1)
2000	107.77	1,837.3	1,553.4 (84.6)	6.5	5.3 (81.5)
2001	121.53	2,795.2	2,453.9 (87.8)	10.4	9.2 (88.5)
2002	125.39	4,026.4	3,680.8 (91.4)	20.3	18.5 (91.1)
2003	115.93	3,801.0	3,419.6 (90.0)	15.2	13.6 (89.5)
2004	108.19	3,205.5	2,822.4 (88.1)	13.3	11.5 (86.5)
2005	110.22	5,541.9	4,221.8 (76.2)	12.5	10.3 (82.4)
2006	116.30	6,903.0	5,727.5 (83.0)	17.9	14.9 (83.2)
2007	117.75	5,794.2	4,783.9 (82.6)	18.7	15.6 (83.4)
2008	103.36	5,975.2	4,879.0 (81.7)	19.1	15.4 (80.6)
2009	93.60	6,224.0	4,469.2 (71.8)	19.0	14.0 (73.7)
2010	87.78	5,499.5	3,582.3 (65.1)	19.6	13.2 (67.3)

Source : Japanese Ministry of Finance, “*Trade Statistics of Japan*” (Accessed: June, 2011), and International Monetary Fund, “*International Financial Statistics YEARBOOK*” (1995-2011)

Note 1 : Figures in parentheses show ratios of export volumes to Taiwan (by value) to total export volumes (by value).

Note 2 : Figures in the table represent agricultural products including “arrowroot, salep, Jerusalem artichokes, and other similar roots and tubers that contain large amounts of starch and inulin (fresh, refrigerated, dry, and frozen), and marrow of sago palm.”

Note 3 : Each export volume and value figure is rounded to one decimal place.

3. Yam exports from Hokkaido prefecture

The export of yam from Hokkaido was started in 1999 by T agricultural co-operative, in response to adjustments in yam supply and demand in Japan, and due to a strong demand for Japanese yam in Taiwan’s exclusive department stores. At the beginning of this export period,

several other agricultural co-operatives, besides T agricultural co-operative, were launched.

However, occasionally, some exported yams did not meet the required standard, given the lack of sufficient export knowledge among those involved. Only two agricultural co-operatives, including T agricultural co-operative, both of which produce yam in large quantities, continue to ex-

port directly, while others have had to cease direct exports. Additionally, although T agricultural co-operative and other co-operatives have begun collaborating among themselves, in order to collect and ship exports indirectly, T agricultural co-operative and one other co-operative are the only two primary organizations from Hokkaido that ship yam for export.

The annual export volume of T agricultural co-operative increased from 1,000 to 1,300 t in recent years, with approximately 1,000 t being exported to Taiwan alone. The next largest export destination is the United States, with about 300 t¹⁰. It is important to note that T agricultural co-operative's yam exports have the highest ratio of total export volume to total production. The export volumes in 2007 and 2008 were 1,379 t and 1,354 t, respectively, accounting for 25.7% (5,366 t) and 23.0% (5,877 t) of total production, respectively. The increasing export ratio can be attributed to T agricultural co-operative's increased emphasis on exporting yam. On the other hand, the other agricultural co-operatives consider domestic sales as a priority, and only export products that have low domestic sales. In contrast, after it started exporting its produce (particularly yam), T agricultural co-operative changed its policy, shifting its focus from prioritizing domestic sales to prioritizing exports.

In other words, T agricultural co-operative first secured a certain quantity for export volume, and then sold the remaining volume in the domestic market. When it first began exporting yam, domestic prices ranged between 4,000-5,000 yen/10 kg, whereas the export prices were 7,000-8,000 yen/10 kg. Moreover, the domestic market had become saturated. Thus, by expanding on its export volume, the co-operative could earn

higher revenues, which prompted the change in its policy.

III. Export Strategies to Meet Taiwan's Demands: Exporter Enhancements to Help Meet Plant Quarantine Requirements

1. Japan's export quarantine for yam

Like other products, exporters of Japanese yam are required to maintain and improve the quality of their products in order to pass plant quarantine inspections. For yam, Japanese export quarantine inspectors check for the presence or absence of spot caused by nematodes, and for any soil attached to the product. The inspectors will issue a phytosanitary certificate only if they conclude that the yams are disease- and pest-free. Inspectors must confirm that no *Ditylenchus dipsaci*¹¹ were detected and that all yams have been treated with insecticides in the prescribed fashion.

Table 2 shows the rejection rates of yam for export to Taiwan during Japanese export quarantine inspections. Table 2 shows that while the number of inspections has increased, the rejection rate has been less than 1% in most years. However, while the export of yam has not been adversely affected by the presence of *Ditylenchus dipsaci*, the nematodes *Pratylenchus* spp. or *Meloidogyne* spp. may have nevertheless been present. However, because these latter two nematodes also appear in Taiwanese yam, import quarantine measures for yam do not include an inspection for them. However, they do affect yam quality adversely, and Japanese farms must take preventive measures in this regard. Thus, as far as yam is concerned, there is a gap between Taiwan's quarantine requirements and the actual production process in Japan. Therefore, in terms of quarantine requirements, yam can be consid-

ered as an agricultural product that has comparatively fewer such requirements to meet.

Moreover, all potential agricultural exports must be of high quality. In order to export

high-quality yam, agricultural co-operatives direct their production management efforts toward enhancing their production management systems.

Table 2. Quarantine Inspection Rejection Rates of Japanese Yam Exports to Taiwan
(Units: case, t, %)

Year	Number of Inspections	Rejected		Year	Number of Inspections	Rejected	
		Number of Cases	Volume			Number of Cases	Volume
1997	97	5	0.1 (0.03)	2004	297	2	22.1 (0.75)
1998	132	0	0.0 (0.00)	2005	368	2	49.0 (1.17)
1999	160	2	16.0 (1.02)	2006	468	2	8.2 (0.14)
2000	239	4	55.5 (2.60)	2007	514	1	7.0 (0.14)
2001	384	1	7.0 (0.12)	2008	443	0	0.0 (0.00)
2002	418	3	8.9 (0.24)	2009	342	0	0.0 (0.00)
2003	358	5	16.4 (0.36)	2010	372	0	0.0 (0.00)

Source : Plant Protection Station “*Plant Quarantine Statistics of Japan*”(Accessed: June, 2011)

Note 1 : Figures in parentheses show the ratio of total rejected volume to total inspected volume.

Note 2 : Figures in parentheses are rounded to two decimal places.

2. Enhanced production management systems

T agricultural co-operative has improved its washing and packing methods and its equipment, in order to enhance its production management system¹². The co-operative installed new washing and packing facilities in 2000, and introduced an additional new non-brushing washing system in 2005. Until then, yams were traditionally washed with a large brush under a jet of water, which at times damaged their surface resulted in quality deterioration. Japanese export quarantine inspectors reject yam if the product quality appears to have deteriorated. Such deterioration is normally exacerbated during and after long transport times, such as sea transport. In contrast, with the aforementioned new non-brushing washing system, yams are cleaned solely with a jet of water. As a result, T agricultural co-operative is now able to ship higher-quality yam.

In 2005, T agricultural co-operative also installed two additional large refrigeration facilities, thus bringing their total number of large refrigeration facilities to five. As a result, the yams are stored properly now. Yam seeds and tubers are usually planted in May or June, with October-November and March-April usually being the periods during which the yam crops are harvested twice annually¹³. Following a harvest, the yam to which soil is attached, are stored in large refrigeration facilities. T agricultural co-operative ships yam year round, for both domestic sales and export. Also, as yam consumption, and hence exports, have expanded due to the increased health consciousness of Taiwanese consumers, the country’s year-round demand for yam has also risen. In Taiwan, yam is not only bought for daily consumption, but also serve as gifts (occasionally, some Taiwanese demand that certain Japanese

produce be used solely as gifts). The new additional refrigeration facilities thus helped the co-operative ensure proper storage of yam, and hence, a stable export supply for Taiwan.

Such enhanced production management initiatives naturally increase equipment costs, and often, these high costs prevent exporters from installing and upgrading their facilities. The agricultural co-operative received subsidies from Japan's Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries. In 2000, it received subsidies under the auspices of *Kei-ei Kozo Taisaku Jigyo* (The Measures for Management Structure Project) for its new washing and packing facilities¹⁴. In 2005, it received subsidies under *Nogyo, Shokuhin Sangyo Kyosoryoku Kyoka Shien Jigyo* (The Support Project for Agriculture and Food Industry Competitiveness) for the non-brushing washing system and additional refrigeration facilities¹⁵. These subsidies are aimed at assisting reforms in production management, while another subsidy called *Norinsuisanbutsu, Shokuhin Yushutsu Sokushin Jigyo* (Project for Encouraging Agricultural and Marine Export)¹⁶, is directly aimed at expanding agricultural exports. The subsidies to the agricultural co-operative were not directly aimed at expanding Japanese agricultural exports. However, after receiving the subsidies in 2005, according to the government's project evaluation, the co-operative's yield rate improved on account of its improved capacity for proper yam storage, which prevented product deterioration¹⁷. Therefore, there is little doubt that these subsidies helped ensure the stable export of yam from Japan to Taiwan.

IV. Conclusion

An increase in Japanese yam export volumes is desirable. While Japanese yam continue to be exported in line with current quality control standards, augmented import quarantine conditions imposed in the future may change that. The status quo is supported by exporters who take independent initiatives to secure large markets, by improving their equipment, as exemplified by the agricultural co-operative's strengthening of its production control system. At this time, the efforts of agricultural co-operatives are largely sufficient to help them meet plant quarantine standards. If agricultural co-operatives continue their efforts towards export proliferation, for example, by installing large refrigeration, and washing and packing facilities, the quality of Japanese yam will be high, regardless of whether they are sold domestically or internationally. If the agricultural co-operative plans to respond to increased manure prices and pressure from other exporters, it should produce high-quality yam for export and domestic sale alike, thus resulting in increased revenues for it within the domestic market as well.

Emulating the Hokkaido and Aomori prefectures, the Nagano prefecture has also started to export yam, thus increasing Japan's yam export area. It is estimated that the export area will expand further, and that there will be continued growth in the top categories of yams. The Export Promotion Office for the International Affairs Department of the Minister's Secretariat in the Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries [8] has noted that if the aforementioned production management systems are implemented on a larger scale in Japan, Japanese yam would be of a high quality and the benefits to Japan will be large, as Taiwan imports yam solely from Japan.

Therefore, future research can focus on the efforts highlighted in the current study, to better understand how Japan's yam production industry has grown and changed over time.

Footnote*

- ¹ Part - time teacher at Tokyo University of Agriculture
- ² The exporters examined in this paper include not only trade companies but also farm organizations such as agricultural co-operatives that ship and export agricultural products. This is because export ventures warrant production efforts that differ from those pertaining to domestic sales in the production area.
- ³ For example, in accordance with such additional special quarantine conditions, Japan may export fruit such as pears to Taiwan, which would be certified as having been produced in specially designated orchards in a specific prefecture, packed using special packing processes in a specific packinghouse, etc.
- ⁴ For details, refer to Sato [3] and Sato [4].
- ⁵ For details, refer to Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries, http://www.maff.go.jp/paps/j/search/pdf/ex_quickhelp_20110906.pdf Accessed: September, 2011.
- ⁶ In 2010, the total export value of Japanese agricultural products classified as "fruits and vegetables" in the report "Trade Statistics of Japan" by the Japanese Ministry of Finance, With regard to these three regions was 19.13 billion yen. The total value of exports to Taiwan was 8.67 billion yen (percentage of total value: 45.3%); to China, 1.35 billion yen (7.1%); and to the United States, 2.86 billion

yen (15.0%).

- ⁷ However, in response to the Fukushima nuclear accidents in 2011, these three regions were forced to consider one of the following: (a) stop imports from this region, on account of the possible presence of radioactive material or (b) demand a certificate introduced by the Japanese government for agricultural products harvested in areas such as Fukushima. The total inspection and sampling inspection procedures for produce from areas were also strengthened.
- ⁸ The term "directly," refers to partnerships formulated by farm organizations, such as agricultural co-operatives, to enhance/implement their export strategies. Farm organizations partner with trading companies or wholesalers. Alternatively, in some situations, farm organizations do not build export strategies. Instead, trading companies buy "indirectly" from wholesale agricultural markets for specific export dates, as a matter of convenience. In the latter case, farm organizations often do not have enough knowledge of the export dates, import regions, export volumes, or export pathways for their agricultural products.
- ⁹ Yam exports to Taiwan declined after peaking in 2002, due to a gradual expansion of other export markets, such as Singapore and the United States. However, as Taiwan remains the largest export market for Japanese yams, this country is the focus of the current study.
- ¹⁰ Exports to the United States are destined for Chinese retail outlets in Los Angeles. In addition, while the T agricultural co-operative did begin exporting to Singapore on a trial basis in 2009, the export volumes were small.
- ¹¹ *Ditylenchus dipsaci* is a type of nematode that damages root vegetables, resulting in lacerations

and deformities.

¹² This information was gathered through interviews by author with the co-operative in February 2010.

¹³ Spring harvests of yam crops require sufficient winter snowfall, a condition fulfilled in many jurisdictions of the T agricultural co-operative, which results in harvests occurring twice a year. Some other areas harvest only once per year, in the fall, as there is little or no snowfall.

¹⁴ *Kei-ei Kozo Taisaku Jigyo* (The Measures for Management Structure Project) offers support for repairing production, processing, or distribution facilities, and provides agricultural machinery needed for agribusiness (see the Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries homepage: *Kei-ei Kozo Taisaku ni tsuite*, http://www.maff.go.jp/j/keiei/keikou/kouzou_taisaku/index.html). Accessed: March, 2011.

¹⁵ *Nogyo, Shokuhin Sangyo Kyosoryoku Kyoka Shien Jigyo* (The Support Project for Agriculture and Food Industry Competitiveness) offers support aimed at increasing the competitiveness of Japanese agricultural products, thus making domestic production areas and farmers more competitive (see the Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries homepage: *Tsuyoi Nogyo Dukuri no Shien*, http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/index.html).

¹⁶ See the Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries homepage: *Yushutsu Sokushin Taisaku no go Shokai*, http://www.maff.go.jp/j/export/e_intro/index.html#zigyoyou.

¹⁷ See the Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries homepage: *Heisei 17nendo Ko Model, Senshingata Jigyo Jigyo Hyoka Kekka Ichiranhyo* (List of results of project evaluations of models

and highly developed businesses in 2005), http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_zigyoyou_hyouka/pdf/h17_k.pdf.

*References

- [1] Akifumi Morio. Globalization of Fruit Agriculture: The Comparative Study on the Fruit Export System. *Agricultural Marketing Journal of Japan*. Vol. 6. No.1. 1997. 12-20.
- [2] Akira Shimoe. A Case Study on Agricultural Export by a Local Agricultural Co-operative Based on the Direct Marketing Activity. *Journal of Rural Economics Special Issue*. 2006. 103-110.
- [3] Atsunobu Sato. Problem Situation and Solution about Fruits Export at Agricultural Co-operatives: The Case Study of Japanese Pear Exports to Taiwan at H Agricultural Co-operatives in OOITA Prefecture. *Journal of Co-operative Studies*. Vol.29 No.1. 2010. 119-128.
- [4] Atsunobu Sato. Nihonsan-nousanbutsu no Tai-Chugoku Taiwan Yushutsu niokeru Yushutsu Shutai no Seido-teki Taiou (System Correspondence of Japanese Agricultural Products Exports to China and Taiwan). *ICCS Journal of Modern Chinese Studies*, Vol.4 No.1. 2011. 27-39.
- [5] Atsunobu Sato. Kazuyuki Ishizaki. and Kazutsugu Oshima. Development and a Problem to Export Japanese Farm Products: A Case Study of Yam. *Agricultural Marketing Journal of Japan*. Vol.15 No.1. 2006. 71-74.
- [6] Kenji Taniguchi. Agricultural products Trade in Eastern Asia and Globalization: The Possi-

- bility of Regional Agriculture Development Through Export of high-quality Agricultural Products. *Journal of Rural Problems*. Vol.41 No.4. 2006. 16-26.
- [7] Shigetaka Tanaka. The Role of Local Distributors of Apples Produced in Japan for Export: A Case Study of Aomori Prefecture. The Nokei Ronso *The Review of Agricultural Economics Hokkaido University*. Vol.62. 2006. 141-150.
- [8] The Export Promotion Office for the International Affairs Department of the Minister's Secretariat in the Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries (Entrusted to Japan External Trade Organization). *The Promotion of Agricultural and Marine Products Trade Facilitation in 2007, A Report on International Trade System Chapter of Taiwan*. Tokyo. 2008.
- [9] Toshikazu Tateiwa. An Analysis of Structure and Prospects for Japanese Orange Farming for Exports. *Journal of Rural Community Studies*. No.81. 1995. 61-69.
- [10] Yuji Ikeda. Background and Problems of Nijisseiki Pear Exports. *Journal of Rural Community Studies*. No.72. 1991.48-58.



論文

中国農村僻地¹における貧困問題研究 —潜在能力の発揮によって貧困脱出—

李小春

要旨

中国僻地における貧困開発によりよい開発援助のあり方を提案するために、貧困の原因を深く広く分析する必要がある。センの潜在能力理論の下で、これまでの調査データを踏まえて、中国貧困県白水県—李家源村の調査を通じて、様々な原因の中では家庭・個人の欠陥・精神素質の欠如による貧困が今日貧困の大きな特徴であることが明らかである。

開発型援助の成果を満たすには、①貧困人口相対的に集中②貧困人口の自立的な発展能力に依存するという二つの条件が必要である。現在の農村人口は大部分、この二つの条件には適していない。②どんな援助政策でも、農民たちに自立的に積極的に貧困を脱出する体制を作るものが評価されるべきだが、今までの貧困開発理論及び実施プロセスを分析してみると、貧困対策は貧困者自身の精神素質向上による経済成長及び経済発展における役割を無視してきたことが明らかである。貧困対策にしても、開発援助にしても、ある程度にもっとも基本的な事実を背いている。人間自身が生産力の決定的な要素で、経済発展及び経済の成長が主に人間自身の素質の向上によるものである。③従来の途上国では自然条件や経営構造を中心とする客体的要因に関する物が主流であり、主体的要因に関する蓄積が数少ない。

中国僻地における貧困開発によりよい開発のあり方を提案するために、中国僻地に置ける農村での長時間にわたるフィールドワークを通じて、中国僻地における貧困問題の是正に向けて、現実像をしっかりと掴み、論理的に貧困の原因及び貧困のメカニズムを究明することによって中国貧困県—白水県を事例として農民の意識や考え方とどのような関連しているかを明らかにし、それに人間の素質向上による貧困脱出可能を立証する。

キーワード：貧困・潜在能力・教育

I. 問題提起

中国の成長には著しいものがあるが、一方で、いわゆる中国脅威論といわれる見方も広がっている。たとえば、次のようである。

(このまま中国が成長していけば、なにしろ人口13億の巨大な国にだけに、その動

向・政策が世界、とりわけ周辺諸国に与える影響は計り知れないものがある。日本にはこの中国经济発展の渦巻きに巻き込まれてしまうのではないかという漠然とした不安感がある。中国の成長が日本の産業空洞化をますます促進させ、失業を増やし続けるのではないかという恐れ、さらに、製造技術のみならず、研究開発さえも中国に移

転してしまうのではないかという恐怖。)

しかし、一步下がってみれば、成長の裏側には光にさえぎられた広大な暗い闇が広がっている。様々の意見や実態分析を通じて中国の驚くほどの発展が知ることができるが、その一方で無視できない影の部分(貧困問題、格差問題)も心に伝わってくる。

しかし中国経済持続高速成長及び政府主導型貧困開発の下で、貧困人口の解消に大きな成果を上げたことも事実である。絶対貧困人口は1978年の2.5億から2007年の1479万人に、低収入人口は2000年6213万人から2007年2841万人に減少している²。そのうち1980年代中期スタートした、

農村資源を利用して農村の基礎施設を改善する開発型援助という式が貧困農家の労働及び発展能力に合わせる形で農村貧困の解消に重要な役割を果たしたが、1997年以来、農民の収入がずっと低速成長を見せつつ、都市住民の五分の一までに達成してないのである。農民収入増加が苦しい時期に入っているにもかかわらず、20世紀80年代の都市部と農村部の格差が1.8:1から4.2:1まで拡大しつつある³。特に貧困地域における農民の生活水準の向上が依然、遅いスピードを見せている。

現状では、依然として中国内陸地域、特に少数民族地区と中山間地域の農村の貧困問題が深刻であり、近年、中国政府はもちろんのこと、世界銀行など海外からの中国貧困削減援助計画の大部分はこうした地域に向けられている。また、国際協力機構(JICA)の対中強力や国際協力銀行(JBIC)の円借款の対象事業についても内陸へのシフトが見られる。

2009年全国貧困人口統計⁴によると中国3.9億労働力人口のうち、高卒及び高卒以上は3.8%、大専及び大専以上は、ただ、1.1%、

中学校は、52.2%、小学校以下は34.1%(そのうち、文盲、半文盲6.9%)農業技術者の数量、戸籍差別等の原因で、一気に76.8万人までに減している。そのうち、農業第一線の農業技術者がもっと少なく、平均に万人農業労働者に21人の割合で、1万人の専門技術者2800人を保有する都市部に対して差が大きい。中国農村における高素質の労働力が少ない。11.6%高卒及び高卒以上の労働力のうちの大部分は、都市部で商業経営か就職かなどで、農村で働く人が少ないのが現状である。

統計⁵によると二億以上の35歳以下の農村青年労働青年の労働力のうち、農業科学技術訓練を受けたことがあるのは9.1%の労働力にすぎないが。農村科学技術知識を知っているのが5%しか達してないことである。このような知識レベルでは、現代農業技術を身につけることはできない。現代農業発展及び農業産業構造調整に適応することができないと思われる。

一方、われわれが直面する大きな問題は貧困層の持つ資源⁶が活用されない現実である。貧困層が資源を持っていても活用されにくい背景には、少なくとも、三つの直接的な理由がある。第一に、「資源」の存在自体が認識されない。第二に潜在している「資源」を活用するアイデアがない。第三に、今まで、生活に満足している⁷。

2006年から2009年まで、筆者が内陸にある陝西省山区県—白水県に対する長期フィールドワークを行い、白水県の貧困原因およびメカニズムを明らかにした⁸。村によって貧困原因がそれぞれであるが、共通点がある。その結果は下記である。

1. 交通・情報・物流システムによる農産物の流通難。
2. 農業基礎施設が非常に粗末。

3. 農民思想が古く保守、現状に満足、新たな思想を受けにくい。科学技術を利用する意識及び能力が制限され、生産技術遅れ、規模生産性低下、受教育レベルが低く、高校生が 15% 中学生が 40% 小学生が 25% 文盲が 20%。
4. 村に残されたのは老人、病人、障害者及び子供が主で、労働力の殆どは出稼ぎに行っている。
5. 潜在能力の欠如による様々な貧困（愚かによる貧困、病気による貧困、災難による貧困、進学による貧困、農民精神荒廃による貧困）は悪循環になっている。
6. 金融問題。

何であれ、人間の素質⁹による貧困が顕著であることに注目すべきである。潜在能力の発揮による貧困脱出の鍵は貧困者自身である。

以上の問題意識で、2010年6月7日中国陝西省白水県に現地調査を行い、農民潜在能力の発揮による貧困脱出が可能なることを立証する。

II. 中国陝西省白水県の概況

1. 特殊な地貌

白水県は北緯 35°C 東経 109°C の間、中国陝西関中東部、渭河盆地の北部、橋山、黄龍山の南、洛河の近くにある。面積が 986 平方キロメートル、人口が 27 万人である。白水から蒲城縣まで 25km、黄龍縣まで 45km、洛河縣まで 105km、宜君縣まで 80km、澄城縣まで 45km、銅川市まで 60km 渭南行政区まで 83km、省都西安まで 165km、首都北京まで河南經由 1368km、山西經由

1273km で、渭北黄土台原と陝北高原の移行地帯にある。

地勢は西北高、東南低、東南洛河出口海拔 445m～西北史家塔 1543.3m で間の差が 1093.3m である。殆どの農地が 650--1000 m の高原の間にある。境内には大小川が 14 本あり、そのうち、洛河、白水河という二本の河が一番大きいのである。白水県は 1982 年、陝西省に山区県として認定された。2000 年貧困県として認定された¹⁰。渭南地域にある唯一の山区県である。国家扶助開発重点県に属し、全県総面積が 986 平方メートルで、国土面積の万分の一で、白水県は、7 鎮 7 郷を管轄し、総人口が 30 万人である。

白水県は資源が豊かで、中国全土の唯一林檎生産の最適な七つの条件に適している県である。果樹園面積が 52 万ム、緑色食品認証面積が 32 万ムで、中国林檎 20 強として認定されている。白水林檎が中国のブランド食品として業界カタログに掲載されている。

それに、白水県は陝西省の石炭生産の重要な県の一つである。石炭の埋蔵量が 5.9 億トンで、年生産高が 400 万トンである。2008 年、全県生産総高が 22.82 億元に達し、2006 年に対して 6.49 億元増加、年平均成長率が 14.7% である。全社会固定資産投資が 8.95 億元で、2006 年の 2.5 倍で年平均成長率が 60% で、財政収入が 5500 万元で、2006 年に対して、2370 万元増加した。平均成長率が 32.6% である。農民の純収入が 2466 元に達し、2006 年に対して 849 元増加、年成長率が 23.5 である¹¹。

2010 年 3 月 7 日白水県第十六回人民代表大会第四回會議白水県人民政府県長の政府工作報告によって表 1 にした。

表 1 2009 年白水県の経済データ

2009 年	GDP (億元)	地方政府 財政収入 (万元)	社会固定 資産投資 (億元)	社会消費品 販売総額 (億元)	城鎮居民 一人当たり可処分 収入 (元)	農民一人当 たり純収入 (元)
	28.36	7500	16.22	9	13086	3210
成長率 (%)	14.5	36.4	81.3	21	25.1	30.2

2. 農業、農村経済及び県域経済

白水県は陝西省渭南地域唯一の山区県で、農業及び農村地域の発展が経済発展の中では重要な部分である。全県約 4 分の 3 以上の人口は直接に農業生産に従事し、農業生産高が国民生産高の 50% 以上を示している。

経済の発展のプロセスからみれば、殆どの先進国の経済の発展のプロセスの中では農業を離れ土地を離れ…という特徴があるが、農業は立ち遅れという意味がしない。農業は工業の基礎であり、国民生活にはなくてはならない主な産業である。特に発展途上国においては最も重要な役割を果たしている。県域経済を発展する際、国家政策と実際の状況に合わせて、地域優位性を発揮し、農業の発展を促進する。農業経済の発展プロセスをみれば、下記のいくつかの段階が分けられている。伝統農業段階・多種経営段階・現代化商業農業段階・生態化農業段階。

白水県の農業の発展からみれば、部分的な伝統農業から商業化農業への転換及び共存、生態化農業へ移行し始める。現在、白水県伝統農業が依然、一定の比重を示している。主に食糧生産の面である。

白水県の自給自足の伝統的な農業段階は主に 80 年代中期以前で、この段階では農民の労働工具が改善されたが、伝統農業の影から脱出することが出来なかった。農業機械化・肥料、農薬・灌漑が各郷・鎮まで使

われているが、全体的には、牛で耕す、人力収穫を主とした伝統的なやり方である。80 年代中後期、農民達は小麦、玉蜀黍、さつま芋、粟類、高粱、大豆等の食糧以外に、火で乾かした葉煙草、林檎、綿花、油菜、西瓜、サンザシ、棗、胡桃、栗、山椒等の経済作物及び薬材を植え始め、同時に牧畜業（牛、羊、豚、鶏等）をし始め、山々の中には天然な牧場が生まれた。

白水県の林檎は悠久な歴史を持っている。50 年代中国政府の「保護と回復を主に、積極的に山果樹を発展する」という呼びかけに応じて、スタートした、その時の果樹園が 18 個。面積が 354.6 ムーしかなかった。60 年代、70 年代の発展につれて、白水県の林檎面積が 2 万ムーに達成し、80 年代、渭北百万優質林檎基地県の一つとして知られるようになった。90 年代初期、増加し始め、白水県の林檎面積が 1992 年の 23 万ムから 1996 年の 40 万ムまで大幅に増加し、一人当たり 1.7 ムーで全国の先頭に立つようになった。1995 年 4 月「中国林檎の故郷」という光栄称号を獲得した¹²。

2009 年城鎮居民平均一人当たり可処分所得が 13086 元、一人当たり純収入 3210 元¹³まで上昇してきた。市場経済は白水人の福音と言えるだろう。しかし、市場経済の浸透状況によって、貧困の差が益々広がっていくのが現地調査で明らかになった。

3. 白水県の格差問題・貧困問題

白水県は大きな県ではないが、石炭と林檎で、広く知られている。有名だと言っても、貧困問題は、依然、深刻である。

改革開放後、30年以上にわたる白水県の人々は、昔に比べれば、確かに豊かになってきたが、人々は豊かな生活を追求する意識、生活の質向上する意識、家庭経営意識、現状を改善する意識が随分変わってきた。市場経済の浸透の状況と人々の教育レベルによって、進んでいる鎮・郷と立ち遅れている鎮・郷がある

2006年から2010までの中国陝西省白水県・雲南省施甸県の現地調査を通じて、政府が主体としての貧困撲滅事業に対する力を益々注いでいることが実感させられ、農村貧困地域によって、各地方政府がそれぞれ、様々な貧困対策を打ち出し、貧困解消に努めていることも事実である。政策・自然環境・農民精神によって、それぞれ効果には差があるが、貧困問題の深刻さを各政府が認識していること疑いない。白水県政府の貧困援助事務室の方々との交流を通じて、雲南省施甸県政府の方々の考え方と比べると確かに差があるが、2006年の時の

考え方と比べると大きな進歩である

2010年の今日においても白水県の農村経済の発展は依然アンバランスで、西北部、北部、東北部の発展が非常に立ち遅れている。政府主導開発型・世界銀行プロジェクト・社会援助によって、農民の生活状況、特に住宅・水の状況・交通状況・電気等の面がだいぶ改善されつつあるが、一旦貧困から脱出した人々が家庭の原因、天災の原因…等によって、再び貧困に舞い戻る現象がよく見かける。近代化の中、市場経済進化の中では県内、郷内、村内における格差問題も益々深刻になってきていることに注目すべきである。山の奥における貧困問題が依然深刻である。

2009年3月、筆者と白水県貧困援助事務所の人々と一緒に、下記の村を回った。この調査は、県政府が一部分の典型的な貧困村に対して、貧困実態及びどれだけの貧困者を移住する必要なのかについて行った調査である。

調査対象：14郷鎮、44村、7651戸、30577人

表2 調査村の基本データー1

	出稼ぎ	在学生	商人	移住者	在住者
(人)	4340	5966	712	427	19980
割合(%)	14	20	2	1.3	40

	耕地面積	平地	坂地	水地	林地	経済林
(ム)	67499	42588	16743	8168	18732	13239
一人当たり	2.2	1.4	0.5	0.3	0.6	0.4
在住者一人当たり	3.4	2.1	0.8	0.4	0.9	1.5

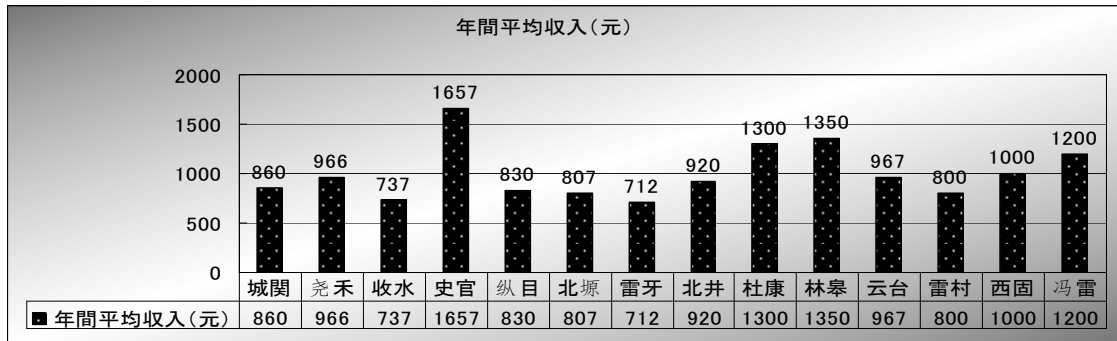
注：①水地—灌溉可能な土地

②坂地—山地

上記の村の殆どは郷鎮から 20 キロ以上遠くはなれ、山の奥にある。

下記は移住調査村の年間一人当たり純収入のグラフである

図 1 各調査村の一人当たりの平均年間純収入
各郷・鎮の貧困村の一人当たりの平均年間純収入



出所：2009年3月白水扶助事務所移住調査データに基づいて筆者作成

注：杜康鎮 出稼ぎ(29万) 商人(9万) 林檎(7万) 運搬業(20万) ビニールハウス(15万)

上記のグラフから、2009年の白水県全体の平均農民純収入 3210 元に比べ非常に低いことが明らかである。どんな地域でも、貧困問題があるにもかかわらず、貧困村の中でも貧困度合いがばらついていることを示している。所得は貧困評価の中の一つの指標であるため、所得だけで、貧困を立証することができないのであるが、白水県の発展がアンバランスであることが一目瞭然である。貧困の多様性の観点から見れば、貧困の深刻さが上記のグラフより深刻である。

上記の村の殆どは、自給自足の小農経済で、生産規模が小さく、商品率が低く、経営利益が高くなく、農業集約化産業化の発展が立ち遅れている。経済収入は、主に果樹園、小麦、玉蜀黍、豆類、養殖業及び出稼ぎである。土地が主に山地、坂地、灌漑できない畑で、有効利用されていないことが原状である。農業水利施設が粗末で、旱魃、洪水、雪、風、雹害、砂塵嵐等の災害を受けやすいのが現状である。そのため、収入が

非常に不安定である。

2009年3月の県政府の移民開発を実施する前の実態調査資料¹⁴によって、貧困の原因を下記にまとめる。

1. 城鎮から離れ、情報不通、外部社会との交流が殆ど少なく、農業技術、家庭を営む情報を即時に入手できず、それに交通不便で、主に田舎土道路で、大型の車両が通りに難しく、農副産物の流通に影響を与えている(交通・情報による農産物の流通難)
2. 自然環境に恵まれていないのである。殆どの村は、山の奥に居住し、土地が貧しく、旱魃、雹外、大風、霜害等に頻繁に見舞われ、水源が無く、生活用水が非常に困難である。その中の一部分の村は石炭採掘による建屋亀裂、水道管漏れ、土地崩れという事態が頻繁に発生している。
3. 農業基礎施設が非常に粗末、産業構造が単純で、生産経営ルートが狭く、収入ルートが少ない。大部部分の農家は伝統的な農業及び家庭養殖を主に、第二産業と第三

産業が少ないにもかかわらず、規模にならなくて商品率が低いため、市場競争力欠乏、農民科学技術意識が薄く、自分の家庭を豊かにするアディアを見つけることができないのである。

4. 農民思想が古く保守、現状に満足、新たな思想を受けにくい。科学技術を利用する意識及び能力が制限され、生産技術遅れ、規模生産性低下、教育レベルが低く、高校生が 15% 中学生が 40% 小学生が 25% 文盲が 20%。

5. 村に残されたのは老人、病人、障害者及び子供が主で、労働力の殆どは出稼ぎにでている。

6. 村が小さく、人が少ないため、政府は農業、林業、水利、生態環境、道路、エネルギー、教育、衛生に関する基礎施設に対する投資が少ない。基礎施設の不整備、科学技術の立ち遅れ、条件施設粗末、教師欠乏、生産資金欠乏。政府が提供する就職チャンスが少なく、扶助、社会保障医療衛生システムが整備されてないのである。

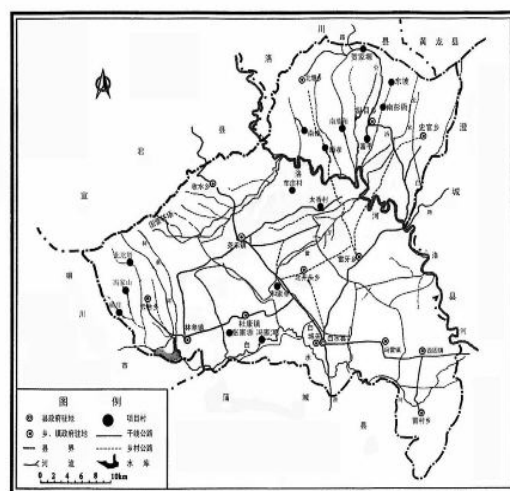
7. 潜在能力の欠如による様々な貧困（愚かによる貧困、病気による貧困、災難による貧困、進学による貧困、農民精神荒廃による貧困）は悪循環になっている。

白水县政府は現在、下記のいくつかの面から、貧困の解消に努めている。

- ①農業総合開発
- ②重点村を決め、全面的に推進
- ③移民開発
- ④資金貸付貸し入れ
- ⑤世界銀行社区主導発展実験プロジェクト

下記は世界銀行援助プロジェクトの地図である。●印は、2006 年から世界銀行の投資村の地域である。プロジェクト総投資

は 1200 万元である。县政府の話によると実験村の選定理由は、貧困状況+貧困村が集中しているところである。プロジェクトを通じては村のインフラストラクチャを整備した。これまでの開発援助から見るとこれまでの対策が主に物質貧困に対するのである。農民自身の原因による貧困に対する対策が殆ど見られないのが現状である。



白水县世行项目试点村位置示意图

センは、貧困を所得だけで焦点をおいて分析することには批判的であり、基本的なケイパビリティが与えられていない状況として貧困を見ようとする。なぜならば、個人個人の違い、生活環境の違い、社会状態の違い、消費慣習の違いなどによって、所得を生きるための能力に交換する度合いに差が出てしまうからである。センは「財の特性を機能の実現へと移す変換は、個人的・社会的な様々な要因に依存するとする「sen1985:邦訳」。

根本的には貧困者に貧困脱出させるために、貧困者自身のことを更に分析する必要がある。

上記の現在の白水县政府が取り組んでいる貧困対策から見ると殆どハードの整備に力を入れていることが心に伝わってきたが、その対策をみるとどういう風に農民自身の潜在能力を引き出せる言う対策案は、殆ど

見られないのに注目すべきではないか。ハードの整備に伴って、ソフトの整備、いわば、主体としての貧困者の整備が必要になってきているのではないか。祖先が残された財産はいつかなくなるかもしれない、どういう風に維持するか、かつ改善していくのか？貧困者の一人一人の力がないと永久を解決することが困難であることが予測できる。

移民政策を見てみよう。貧困者自身のことを無視して、移住するだけで、根本的には貧困の問題を解決するのであろうか？移住後の農民達は市場経済の中で、生き残れるのであろうか？非常に懸念している。もちろん、移住開発政策に完全に批判ではなく、貧困者の多様性を十分に配慮した上で、貧困階層によって、モデルを作り上げ、実行したほうがよりよい結果を出せるのではないか？なぜならば、移住後の生活は、その人の潜在能力の発揮によるものであって、潜在能力の幅によって人々の生活を左右される。

ミクロの観点から、各村の貧困の原因の共通点、各村の特殊性を見出し、移住後、自立的に生き残れる階層、現地で自立的に生き残れる階層、自立的に生き残れない階層（個人的欠陥による貧困者、単身老人）をあらかじめ分類して適切な対策方法を取ったほうが良策ではないかと考える。

その理由は、第一に、貧困状況に置かれている人々は現在の所得で移住するのが困難である。2010年、2006年にも、調査した村一王溝村を再調査したが、政府の支援を頂いても依然移住できなかった農家が相当あったことが分かった。調査に行く前に、もしかして全員移住しただろうと思って、移住後の追跡を追って、現状を調べて見たかったが、実際は様々な理由で移住でき

なかったのが現状である。10軒ぐらい、インタビューしたが、その理由を下記にまとめる。

- ①子供は都会へ出稼ぎに行っているが、あまり仕送りにしてくれないので建築費が高く無理である。
- ②移住しようと思って、ずっとお金を貯めてきたが、まだ、無理である。
- ③ここはいいところであるが、ただ、水がないので、もし、水の問題を解決することができれば、移住する必要がない。畑に近いから便利である。移住したくない。
- ④お金を貯めて移住するより、畑に投資したほうが良いような気がする。
- ⑤ここから下まで移住してもあまり現状を改善することはできない。

第二に、移住という政策が農民生活環境の改善における役割を無視することが出来ないが、自立的に市場経済の中では生き残れるかどうか懸念している。「わが国の東西部地域の最大の差は経済の発展レベルではなく、人の思想観念である。こういう思想観念が経済発展の束縛の根本的な原因である。実は、西部の沢山の地域では、自然資源、国家政策等にかなり恵まれているが、立ち遅れる状況が改善されなかった。その理由が考え方である¹⁵。」

「貧困は怖くないが、怖いのは貧困者自身の思想及び精神の崩壊である。貧困の原因が一般的なものではなく、人間低下の思想観念素質である¹⁶。」

第三に、人的資源欠如の村は、土地を離れて生活するのが非常に困難である。貧困は、経済の階級構造の中で、その人が占める位置や其の経済の生産様式に依存する。ある人の飢餓を回避する能力は、その人の所有物及びその人が直面している交換権原

写像¹⁷に依存して決まる¹⁸。ある人が所有している財の組み合わせ（労働力を含む）を所与とすれば、その人の交換権限を決める要因は次のようなものがある。

- ①雇用先が見つかるか見つかるならば、雇用期間と賃金はどれぐらいか。
- ②労働力以外の資産を売ってどれぐらいお金を稼げるか、ほしい物を買う費用はどれぐらいか。
- ③自ら労働力と購入、管理可能な資源（ないし資源サービス）を用いて生産できるものはなにか。
- ④生産に用いる購入資源（ないし資源サービス）費用と販売可能な生産物からの収入。
- ⑤受領資格のある社会保障給付と支払わねばならない税金など¹⁹。

第四に、近年の調査の中では、怠け者がよく見られるが、近年の貧困にかかわる研究の結論の中では殆ど見られないことは興味深い。「怠け者」による貧困は移住で解決することができないのである。西欧の貧困研究において、貧困は「怠惰」や「浮浪」といった概念とに結び付けられる形で論じられてきた。²⁰

貧困問題の解決は貧困者自身の潜在能力の発揮による以外ないのではないかと思われる。

1. 王溝村の調査結果

2006年8月王溝村の34世帯の農家に全数聞き取り調査を行い、近代化していく過程で王溝村の現状及び変化の様子を究明したいと思った。王溝村は近代化の中で村人の生活状況の面だけでなく、意識領域にも激しい変化をもたらしたのである。土地は農民の命であると昔からよく言われているが、王溝村の半分以上の村人は土地に自信を失っているのである。王溝村の調査現状から

見れば、王溝村の一番大きな問題は貧困問題と格差問題である。貧困問題と格差問題に関しては、教育欠如或いは意識の問題による貧困が顕著である。市場原理からいうと能力のある人は豊かになり、能力のない人は貧しくなるのが普通であるが、こういう能力はどこから来たのだろうか？まずは基礎教育、技能教育、意識教育が挙げられる。

王溝村の調査結果を通じて、世帯あたりの平均教育レベルと一人当たりの年間純収入の相関関係 $R=0.69$ 、世帯あたりの平均教育レベルと一人当たりの年間現金収入の相関関係 $R=0.71$ 、世帯あたりの平均教育レベルとムーあたりの収穫量の相関関係 $R=0.56$ であるという結果が得られた。²¹

2006年から2010年までの長期の中国陝西省白水県でのフィールドワークを通じて、中国農村僻地における貧困の特徴として次の6点を挙げる事ができる²²

- ①外部との交流の少ない僻地における人々の精神荒廃。
- ②人的資源の欠如による諸問題。
- ③高齢化による諸問題。
- ④個人的欠陥による諸問題。
- ⑤リーダーシップ、チームワークの欠如による諸問題。
- ⑥村の公共施設の不整備による諸問題。
- ⑦上記の要因による生産性の低下。

2. 李家源のこれまでの実績

李家源村では、すでに現地の資源を利用して豊かになっている人々が存在している。豊かになっている人々の状況を分析してみると李家源村の貧困の原因も再び証明されるのである。

上記の分析から見ると移民という政策は

李家源村の貧困問題の解消に対して効果が見られない。李家源村では本当に発展の可能性がないのか、分析してみたい。

われわれが直面する大きな問題は、「貧困層の持つ資源が活用されない現実」である。貧困層が資源を持っていても活用されにくい背景には少なくとも二つの直接的な理由があると考えられる。第一に、「資源」の存在自体が認識されない。第二に、潜在している「資源」を活用するアイデアがない。

「すでにある資源」を可視化して活用するために貧困層の持つ資源を、貧困でない人々の活動と「結びつける（結合する）」ことであった。様々な学問領域が対話する過程で、貧困層の持つ資源と貧困でない人々の活動との間の、新しい「結合」の姿が見えてくることかきたされる²³。

中国では山の近くにいる人々が、山で、生きる、水の近くにいる人々が水で、生きる昔から言い方がある。自分にはなにかあるか、それをきっかけで豊かになれるか考える必要がある。閉じ込められた李家源村には自分の一品を作り上げたときに、貧困脱出の光が見える。李家源村には、豊かな自然資源を持っているにもかかわらず、

有能な幹部チームも持っている。

1. 李家源村の自然資源

①地理資源：土壌、気候、地形、水、林檎、牧畜

(1) 優位性のある生態環境及び林檎

- a. 気候優勢：李家源は渭北高原区、温帯季節風半乾燥気候に属している。平均温度：10.3～10.6℃ 無霜期：194～198日。
- b. 地理優勢：西北黄土高原は林檎発展の最適な地域である。
- c. 耕地、土壌優勢：土壌調査資料によると白水県では林檎の発展潜在能力に恵まれていることである。²⁴
- d. 地形優勢及び牧畜業：草地、坂草地も多く、農産作物の種類も多い。そのため、牧畜業の発展に適している。

李家源村の豊かな自然環境をうまく利用していけば、豊かになる可能性が十分にある。果樹園や家畜で豊かになった農家が少なくないのが現状である。

表 3-5 白水県の生態環境及び林檎の最適生態環境比較

	緯度	平均温度	降水量	無霜期
林檎の最適な生態環境	32～42 度	8～14 度	500mm 以上	170 日以上
白水県の生態環境	35～35 度	11.4 度	570～590 間	207 日

Ⅲ. 結論

開発型援助の成果を満たすには①貧困人口相対的に集中②貧困人口の自立的な発展能力に依存するという二つの条件が必要である。現在の農村人口は大部分、この二つの条件には達していない。どんな援助政策でも、農民たちに自立的に積極的に貧困を脱出する体制を作るものが評価されるべき

だが、今までの貧困開発理論及び実施プロセスを分析してみると、貧困対策は貧困者自身の精神素質向上による経済成長及び経済発展における役割を無視してきたことが明らかである。貧困対策にしても、開発援助にしても、ある程度にもっとも基本的な事実を背いている。人間自身が生産力の決定的な要素で、経済発展及び経済の成長が

主に人間自身の素質の向上によるものである。

長期の調査の結果を通じて、教育レベルが高ければ高いほど所得が高くなる傾向があることと、農民の意識や及び考え方によって収入が変わることが明らかである。同じ自然環境の中で、年齢や個人の体の状況等の理由以外には、貧富の差が深刻である理由が主体的な理由ほかない。同じ村の中では、うまく家庭を営む農家がよく見かける。人間素質向上による貧困脱出可能になることが調査結果で分かる。

脚注

- 1 中国内陸地域、特に少数民族地区、中山間地域等
- 2 党的十七届三中全会中共中央关于推进农村改革发展若干重大问题的决定学习辅导「m」北京:学习出版社 2008p188-189
- 3 王鵬.重庆市新型农业科技推广服务体系构建研究「D」.重庆大学硕士论文.2009.p36-37
- 4刘学荣.基层农技推广体系的改革与发展浅议「J」.甘肃农业、2009(12)
- 5 王慧军.依靠管理创新 深化我国农业推广体系的改革「J」.农业科技管理 2001、(3)
- 6 この「資源」は主に天然資源・人的資本・インフラストラクチャ・知識資本・制度・人間の創造性等の総合的潜在能力を指している。
- 7 下村恭民+小林誉明編著 2009年貧困問題とは何であるか」佐藤仁の序章 貧しい人々を持っているか：勁草書房「を参照。
- 8 ICCS 電子ジャーナル 2010 李小春
- 9 自然環境、社会環境、歴史的要因、教育欠如、不平等などという様々の要因による精神的欠乏
- 10 「白水県志」1989 白水県志編集委員会、西安地図出版社 p 66 筆者翻訳
- 11 陝西日報发展绿色工业着力打造陕西特色能源循环经济示范县 2009年9月29日专版
- 12 中共白水県委員宣传部李小均の口述

13 2010年3月7日白水県第十六回人民代表大会第四回會議白水県人民政府県長の政府工作報告に参照

14 白水县农业综(扶贫)开发办第6期 2009年4月关于白水移民扶贫工作的调查与思考

15 梁小民『小民談市場』[m]広州：広東經濟出版社 2002p74-75

16 秦其文『財貿研究』2008年2月「农民思想道德素质与农户家庭脱贫的关系研究」

17 交換写像とは所有する財の組み合わせ一つ一つに対して交換権原の集合を関連付けるものである。

18 セン(黒崎卓、山崎幸治訳)『貧困と飢饉』p59-13 岩波書店 2000年

19 セン(黒崎卓、山崎幸治訳)『貧困と飢饉』p52

20 Daris,s,(1980)「The concept of poverty in the Encyclopedia Britannica from 1810 to1975」Labor History ,Vol,21,NO,1:91-101

21 中国農村社会の変容.李小春修士論文 2007に参照

22 小春 2010年 ICCS 現代中国学電子ジャーナルに掲載された「中国僻地における貧困問題—李家源貧困原因分析」

23 下村恭民+小林誉明『貧困問題とは何であるか』2009,p272

24 安助『白水発展戦略』西安雄風広告公司製作 1997

参考文献

- [1] 王文亮『九億農民の福祉』中国書店、2004年。
- [2] 巖善平『農民国家の課題』名古屋大学出版会、2002年。
- [3] 申欣・夏敏轍(西南财经大学 610074)甘肃农业「论政府在农业保险中的作用」,2006年第6期。
- [4] 谢子平 宋洪远「农村贫困特征,类型及其形

- 成机理-山西两县两村 100 个农户的调查」
红期文稿, 2005 年第 21 期。
- [5] 曹子堅 熊慶国『2005 年中国經濟年報』
蘭州大学出版社、日本經濟新聞社, 2005。
- [6] 高橋五郎『国際社会調査』農林統計協会,
2000 年。
- [7] 張玉林『轉換期の中国国家和農民』農林統
計協会, 2001 年。
- [8] マイケル・P・トダロ(岡田靖夫監訳 ODCI
開発經濟研究会訳)国際協力出版会『M・トダ
ロの開発經濟学』
- [9] 中兼和津次『改革以後の中国農村社会と經
濟(日中共同調査による実態分析)』筑波書房,
1997 年。
- [10] 中兼和津次『現代中国經濟シリーズ-經
濟發展と体制移行』名古屋大学出版社, 2002。
- [11] 費孝通『志在富民 中国鄉村考察報告』
上海人民出版社, 2004 年。
- [12] T.H.マーシャル(岡田藤太郎訳)『福祉国
家・福祉社会の基準理論—福祉に対する権利』
相川書店, 1989。
- [13] 馬晃晟(甘肃临夏州州委党校 731100)甘
肃农业「试论农村合作经济组织与贫困地区农
民增收」, 2006 年第 6 期。
- [14] 道端良秀『仏教と儒教倫理—中国仏教に
おける孝の問題—』平楽寺書店, 1970 年。
- [15] 山崎幸治・絵所秀紀『アマルティア・セ
ンの世界』晃洋書房, 2004 年。
- [16] 乐君杰『中国農村労働市場的經濟学分析』
浙江大学出版社, 2006 年。
- [17] 李小云,左停,叶敬忠『中国农村情况报告
2003-2004Status of Rural China』社会科学文献
出版社, 2004 年。
- [18] 李軍『中国城市反貧困論綱』經濟科学出
版社, 2004 年。
- [19] 李軍「白水県進行農村技術培訓」胃南報,
1992 年 5 月 5 月 21 日。
- [20] 李軍「白水—一個山区貧困県致富的決策」
科技日報, 1993 年 10 月 7 日。
- [21] 李傑「大骨病—調査報告書」白水件防疫
站資料, 1970 年。
- [22] 林燕平『中国の地域間所得格差』日本
經濟評論社, 2001 年。
- [23] 劉薰詞『中国“三農分析”問題分析』湖
南人民出版社, 2005 年。
- [24] Sen, A., *On Economic Inequality*, Oxford
University Press, 1973. 鈴村幸太郎・須賀晃
訳『不平等の經濟学 - 潜在能力と自由』東洋
經濟新報社, 2002 年。
- [25] Sen, A., *Starvation and Exchange
Entitlements: A General Approach and Its
Application to the Great Bengal Famine.*,
Cambridge Journal of Economics, 1, 1977.
- [26] Sen, A., *Collective Choice and Social
Welfare*, San Francisco:Holden-Day Republished
Amsterdam : North-Holland, 1979. 志田基与師
監訳『集合的選択と社会的厚生』勁草書房,
2000 年。
- [27] Sen, A., *Poverty and Famines: An Essay on
Entitlement and Deprivation*, Clarendon Press,
Oxford, 1981. 黒崎 卓・山崎幸治訳『貧困
と飢饉』岩波書店, 2000 年。
- [28] Sen, A., *Choice, Welfare and
Measurement*, Blackwell, Oxford, and MIT
Cambridge, Mass. 1982. 大庭健・川本隆史訳
『合理的な愚か者-經濟学=倫理学的探求』勁
草書房, 1989 年
- [29] Sen, A., *Commodities and Capabilities*,
North-Holland, Amsterdam. 1985. 鈴村幸太郎
訳『福祉の經濟学-財と潜在能力』岩波書店,
1998 年。
- [30] Sen, A., *Inequality Reexamined*, Oxford
University Press, Oxford. 1992.
池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再
検討』岩波書店, 1999 年。
- [31] Sen, A., *Development as Freedom*,
Oxford:oxford University Press, 1999. 石塚雅彦
訳『自由と經濟開発』岩波書店, 2000 年。

- [32] 月刊 『中国情勢』2006年2月号・No.62 (株)中国通信社「当面農業と農村工作のいくつかの問題について」温家宝, 2005年12月29日
- [33] 月刊 『中国情勢』2006年4月号・No.64 (株)中国通信社「第10期全人代第4回会議特集政府活動報告」, 2006年3月5日第10期全人代第4回会議にて
- [34] 白水県志編集委員会『白水県志』西安地図出版社, 1989年。
- [35] 白水県統計局「国民経済基本統計資料」, 1995-2001年。
- [36] 白水県統計局「国民経済基本統計資料」, 2008年。
- [37] 白水県統計局「国民経済基本統計資料」, 2009年。
- [38] 佐藤元彦『『脱出貧困のための国際開発論』, 2002年
- [39] 高橋五郎『国際社会調査』農林統計協会, 2007年
- [40] 大塚啓二郎+黒崎卓『教育と経済発展-途上国における貧困削減にむけて』, 2003年
- [41] 刘易斯(梁小民)『经济增长理论』上海: 上海三連书店, 上海人民出版社, 1994年
- [42] 下村恭民+小林誉明『貧困問題とは何であるか』佐藤仁の叙章「貧しい人々はなにを持っているか」, 2009年
- [43] 河上『貧乏物語』大内兵衛「現代日本思想大系河上」筑摩書房、なお岩波文庫出版, 1965年
- [44] 白水縣綜(扶貧)開發辦第6期, 2009年4月关于白水移民工作的调查与思考
- [45] 梁小民『小民談市場』[m] 広州: 広東經濟出版社, 2002 p 74-75
- [46] 秦其文「農民思想道德素質与農戶家庭脱貧的關係研究」『財貿研究』, 2008年2月

参考ホームページ

- [1] 財団法人 自治体国際協会 CLAIR 刊行

- 物 海外事務所特集 北京事務所、特集：「改革加速する中国」特集3：「中国都市部の年金改革」
<http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/sp-jimu/170-3/index.htm#1>
- [2] 中国人民共和国国家統計局
<http://www.stats.gov.cn/>
- [3] 中国人民共和国労働と社会保障部
<http://www.molss.gov.cn./column/index-p5.htm>
- [3] 中国人民共和国民政部
<http://www.mca.gov.cn/artical/content/WGJ-TJSJ/200572093946.html>
- [4] 中国人民共和国衛生部
<http://www.moh.gov.cn./news/sub-index.aspx?tp-class=c3>
- [5] 中国人口信息网
<http://www.cpirc.orp.cn/tjsj/tjsj-cy-detail.asp?id=3885>
- [6] 大紀元 何清漣 『養老保險危機迫近中国』・「銀髮産業」原是夢
<http://www.epchtimes.com/b5/5/6/27/n967490.htm>
- [7] 免費論文網 哲/社/史学『我国基本養老保險制度公平問題探析』
<http://www.mflw.com/show.aspx?=4470&cid=11>
- [8] 博客搜索引擎(エンジン) 論文坊社会学
<http://www.yesize.com/Get/L19/index.asp>
- [9] 社会保険研究網
<http://www.isis.net.cn/index.htm>
- [10] 中国保險研究所 研究動態(態)「農村社会研究」
<http://www.isis.net.cn/text/056620/ncylyj.htm>
- [11] 新華網 中国農村扶貧開發
http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/20/content_697877.htm
- [12] 中国農村扶國務院扶貧办 世界銀行 聯合國開發計畫署聯合調查報告
<http://www.cnsp.org.cn/ztbd/fpzlyt/cnncfp0.htm>
- [13] 中国三農問題研究中心

-
- <http://www.snzg.com.cn/>
- [14] 中国三農網 <http://www.nnn.net.cn/>
- [15] 中国三農問題報告
<http://www.bookschina.com/618456/>
- [16] 第2界中国農村發展論壇
<http://news.21cn.com/zhuanti/dushi/sannonglt/>
- [17] 中国三農信息網
<http://210.72.33.112/njlt/default.htm>
- [18] 中国農村教育網 <http://www.chinacjy.cn/>
- [19] 農村教育現狀中国鄉村網
http://www.china-village.org/bbs/showtopic.asp?TOPIC_ID=3465&Forum_ID=2
- [20] 中国扶貧開發白皮書西農業信息網
http://jx.hljagri.gov.cn/Article_Show.asp?ArticleID=238
- [21] 中国貧困与反貧困形勢分析
http://www.chinapop.gov.cn/rkzh/rk/rkysh/t20040528_13255.htm
- [22] 中国新農村促進會 <http://www.pcdur.org.cn/>



論文

北京市における耕地面積変化の要因に関する分析

—1978—2008年の長期分析—

張佳書¹

要旨

改革開放以来、経済の高度成長と急速な都市化に伴って、北京市の農村地域では大量の耕地が建設用地に転用され、それが、生態環境に影響を及ぼし、環境汚染などの問題も引き起こしている。これらの問題は、次第に政府によっても重視されるようになり、1986年に「中華人民共和国土地管理法」が制定されたのを契機として中国の耕地保全政策は徐々に整備されてきている。しかし、1986年以降も北京市では実際の耕地面積は年々減少してきている。特に1995年から1996年と2001年から2004年にかけての2つの時期に、耕地の面積は激しく減少した。そこで、本稿では、1978年から2008年までの30年間を対象として、北京市における耕地減少の要因を分析する。その際とくに、経済的な要因と政策の要因の双方に着目し、耕地面積が急減した理由を明らかにすることを課題とする。

北京市の耕地面積変動の説明変数として総定住人口数 X_1 、域内総生産に占める第三次産業の比重 X_2 、固定資産投資額 X_3 、耕地面積当たりの穀物の収量 X_4 、農業機械化の総動力 X_5 、「退耕還林プロジェクト」 P_1 と「中華人民共和国土地管理法」 P_2 の7つの説明変数を設定し、6つの長期均衡モデルを建てて、Stataによって計量分析を行った。その結果、以下の論点が明らかになった。

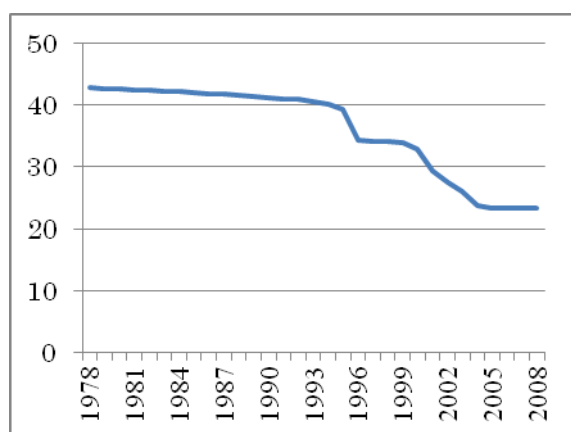
耕地面積の減少に影響した経済的な要素は総定住人口数、域内総生産に占める第三次産業の比重、固定資産投資額、耕地面積当たりの穀物の収量及び農業機械化の総動力である。政策要素については、「退耕還林プロジェクト」の実施に伴って、2000年から2004年まで大量の耕地が林地に転換された。他方で、「中華人民共和国土地管理法」の施行は政策意図とは逆に負の影響が検出された。それは「中華人民共和国土地管理法」の重要な政策の一つである「占補平衡政策」の性質によると思われる。「占補平衡政策」は、耕地の総量を守るために民間企業が耕地を建設用地に転用した後に、必ず同じ程度の面積の耕地を補充しなければならないという政策である。ただし、耕地以外の他の農用地が「占補平衡」政策の対象とならなかったため、この政策の実施によって逆方向のインセンティブが生じている。すなわち、転用しようとする事業者は「占補平衡政策」の対象となることを免れるために、まず耕地を他の農用地に地目転換した後で、建設用地への転用する動きが進展した。結果として「中華人民共和国土地管理法」の1998年の改訂は政策意図とは逆に耕地を減少させる原因になってしまった。

キーワード：耕地利用， 要因分析， 北京市， 計量分析， 歴史分析

I はじめに

北京市は岩手県を上回る約1万6千平方キロメートルの面積を有し、世界的大都市である中心の市街区域とその周辺の広い農村地域から構成されている²。改革開放以来、経済の高度成長と急速な都市化に伴って、北京市の農村地域では、大量の耕地が建設用地に転用され、それが、生態環境に影響を及ぼし、環境汚染などの問題も引き起こしている³。これらの問題は、次第に政府によっても重視されるようになり、1986年に「中華人民共和国土地管理法」が制定されたのを契機として中国の耕地保全政策は徐々に整備されてきている⁴。しかし、中国の耕地保全に関する政策が「世界の最も厳格な耕地保全システム」⁵と自ら名乗っているにもかかわらず、第1図からは、1986年以降も北京市では実際の耕地面積は年々減少してきているという傾向が読み取れる。特に1995年から1996年と2001年から2004年にかけての2つの時期に、耕地の面積は激しく減少した。

第1図 北京市における1978-2008の耕地面積
単位：万 ha



出所：北京市统计局，2011。「北京市统计年鉴2011」，中国统计出版社。

第1表 先行研究の整理

文献名	研究対象	選択された変動要因	分析手法
孙强・蔡运龙・王乐[14]	北京市 1986年 -2004年	人口，GDP，収入，農業のアウトプット，技術進歩のカテゴリから14の指標を選んだ	ステップワイズ回帰
吴佩林・鲁奇・王国霞[17]	北京市 1981年 -2001年	人口，都市化，経済発展	記述分析
姚翠友[18]	北京市 1998年 -2005年	都市化，経済発展，対外貿易，三次産業の発展のカテゴリから26の指標を選んだ	灰色関連度モデル
张有全・宫辉力・赵文吉・李小娟[21]	北京市 1990年 -2000年	人口，GDP	偏相関分析

出所：筆者作成

これまでの研究は、主として中国全土を対象として分析しており、北京市の状況に着目した研究は多くない(第1表)。そして、北京市を対象とする既存の研究では、研究対象のタイムスパンは最大20年間に過ぎない。また、政策を変動要因として取り上げた分析は2つしかなく、しかも、この2つの研究では政策要因を計量モデルに入れず、記述分析を行なうにとどまっている。そこで、本稿では、1978年から2008年までの30年間を対象として、北京市における耕地減少の要因を分析する。その際特に、経済的な要因と政策の要因の双方に着目し、特に1995-1996年と2001-2004年の間で耕地面積が急減した理由を明らかにすることを課題とする。

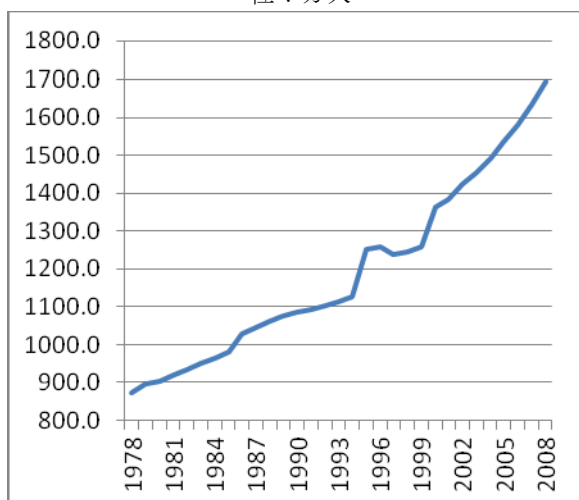
II. 1978-2008年の耕地面積に影響する要因

北京市の耕地面積の減少は主に農用地⁶内部の転換による部分と建設用地への転用による部分で分けられる。その中、建設用地への転用は主に人口の増加と経済の成長によって発生すると考えられる。

1. 人口

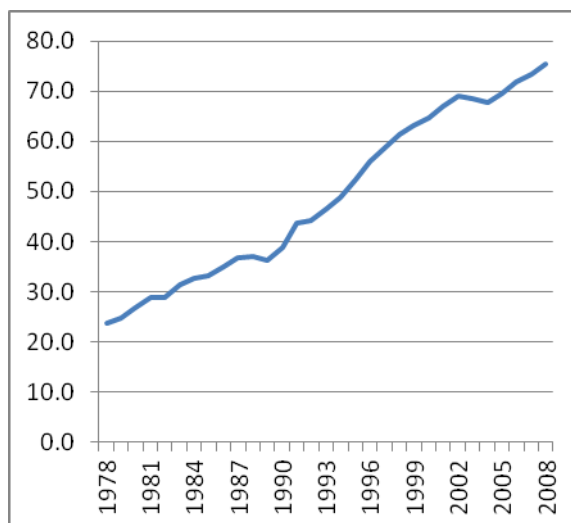
第2図によって、改革開放以来北京市において、人口は年々増加してきたことがわかる。1978年から2008年にかけて定住人口数は871.5万人から1,695万人に増加し、この30年間でほぼ2倍に達した。特に1995年と2000年には、それぞれ1年間の間で126.1万人、106.4万人という大幅な増加があった。ここで、一つの現象に注意する必要がある。それは、いわゆる「一人っ子政策」⁷が実施されてから、この30年間で北京市における人口の自然増加率は極めて低下してきたという点である。1997年を除けば、1981年以降一貫して毎年定住人口の増加率は当年の定住人口の自然増加率より高い⁸。つまり、この間の北京市の人口の増加は主に外来人口の大幅な増加によるものである。急速な人口増加による住宅地や生活用地の土地需要が拡大し、市の中心街から郊外への市街地の拡大をもたらした。1978年から2008年にかけて、北京市では市街区面積が5倍以上に拡大した⁹。市街地が拡大する過程において、耕地から建設用地への転用が進展することは当然である。

第2図 北京市における1978-2008の定住人口単位：万人



出所：北京市统计局。「北京市统计年鉴2011」、中国统计出版社、2011。

第3図 北京市における1978-2008の域内総生産のうち第三次産業の比重 単位：%



出所：北京市统计局。「北京市统计年鉴2011」、中国统计出版社、2011。

2. 第三次産業の比重

高度経済成長とともに、国民の収入も増えて、レジャーのための時間も増加しつつある。そのため、サービス商品の消費も多くなってきた。中国政府は三次産業の発展を促進してきた。1978年から2008年にかけて、北京市の域内総生産のうち第三次産業の比重は23.7%から75.4%までに増加した(上掲の第3図を参照)。そのうち、不動産産業と交通運輸業の急速な発展は疑いなく直接的に建設用地の需要の拡大をもたらした。その発展は北京市への人口流入を促して、間接的に建設用地の需要の拡大をもたらしてきた。

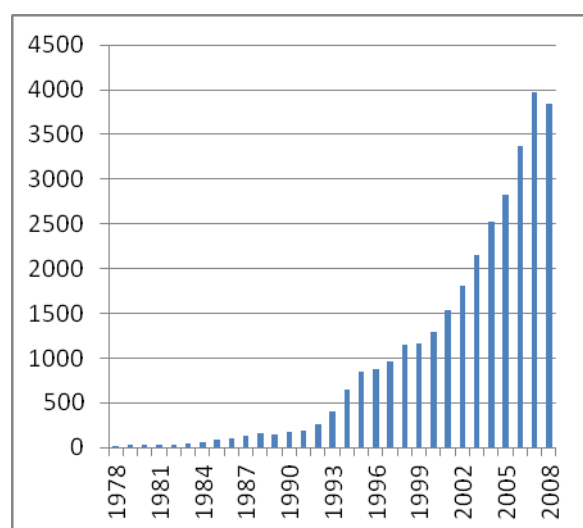
3. 固定資産投資額

第4図からは1978年から2007年まで固定資産投資額は年々増加してきたことが分かる。増加率については、1992年までは小さな幅で増加したが1993年からの増加速度は著しいものとなり、特に2001年以降はそのテンポはより速いものとなった。その理由は2001年に北京市はオリンピック開催地として指定されたということにある。同年に確定したオリンピックに対する予算総額2,800億元中、イン

フラ投資額は1,800億元で、64%を占めた。この1,800億元の50%は北京市の交通道路の建設に投入された。2001年に、北京市ではわずか53.3kmの地下鉄線路しか存在しなかったが¹⁰、2008年までに新しく建設された地下鉄路線は計147.5kmで、総営業路線は200kmに達した¹¹。また、北京市首都空港の拡大工事や国道などの道路の新築と改築もすべてオリンピックに向けて交通状況を改善するための対策であった。交通の発展は郊外¹²の不動産投資を促進して、その結果新しい不動産の開発や古い建物の改築が進んで、土地に対する需要の増大を引き起こした。また、32件のオリンピック施設が建設され、それもまた耕地から建設用地への転用を加速させた。

都市部における固定資産投資額が増加しているだけではなく、農村開発に対する投資額も増えてきた。その事例の一つが交通網の拡充である。2005年から2007年にかけて北京市政府は142億元を投資して、遠郊区において集落の間をつなげる道路などの工事を行った。この3年間で遠郊区で建設・修繕された道路の総全長は8,771kmに達した¹³。また、1980年代から北京市の農村における郷鎮企業の発展に対する投資額も増加してきた¹⁴。

第4図 北京市における1978-2008の固定資産投資額 単位：億元



出所：北京市统计局。「北京市统计年鉴2011」. 中国统计出版社. 2011

4. 政策

耕地面積の減少に影響する経済的な要因のほか、諸政策も耕地面積の変化に影響を与えると見える。そのなか、まずは「退耕還林プロジェクト」を説明したい。

「京津風沙源治理工程」とは中国政府が北京市と天津市とその周りの都市の砂漠化を止めて、生態環境を改善するために実施されたプロジェクトである。全国規模で実施される「退耕還林プロジェクト」もその中に組み込まれた。「退耕還林」というのは耕地として開墾された旧林地を元の状態に戻すプロジェクトである。北京市における「退耕還林プロジェクト」は2000年の試行を経て、2002年から2004年まで正式に実施された。このプロジェクトは明らかに耕地の減少と林地の増加をもたらした。

第2表 北京市における「退耕還林プロジェクト」の完成状況 単位：ha

年代	2000	2002	2003	2004	合計
昌平	333.3	1,333.3	666.7	1,000.0	3,333.3
門頭溝	333.3	1,000.0	1,000.0	950.4	3,283.7
平谷	333.3	1,533.3	1,666.7	1,066.7	4,600.0
密雲	1,000.00	2,333.3	3,000.0	2,233.3	8,566.6
懷柔	666.7	1,600.0	1,000.0	1,986.7	5,253.4
延慶	666.7	2,200.0	2,666.7	96.30	5,629.7
合計	3,333.30	9,999.9	10,000.1	7,333.4	30,666.6

出所：遼进生「北京市退耕还林成效分析及成果巩固策略」『林业经济管理』. 5, 2009, pp. 44-49.

「京津風沙源治理工程計画」にもとづいて、北京市における「退耕還林プロジェクト」は平谷区、密雲県、懷柔区、延慶県、昌平区と門頭溝区の6つの区(県)を対象として、2000年から2004年までに58,000ha(その内30,666.6haの退耕還林とそれに組み合わせた27,333.3haの荒れ山の植林)で事業を完成させた¹⁵。具体的な成績は第2表の通りである。資

料の系統が異なるので、統計的には正確性を欠くが、2000年初から2004年末までの耕地面積の10.2万ha減少に対して同時期の「退耕還林プロジェクト」の完成面積3万haは約30%に相当する。

2005年から耕地の減少率が小さくなってきた原因の一つは「退耕還林プロジェクト」の終了である。「退耕還林」という政策は2005年以降も実施されているが、しかし、完成した事業地区に対する保護に事業の中心が移行しており、耕地から林地への大規模な転換は実施されていない。

次に、耕地保全に対する諸政策を検討したい。1986年に「中華人民共和国土地管理法」が制定され、その後、3回の修正があった(1988年、1998年、2004年)。その内、特に1998年の2回目の修正が重要である。立法の思想や主要な内容が大きく改訂された。その際、耕地保全のための重要な政策のひとつである「占補平衡政策」¹⁶が法律として「中華人民共和国土地管理法」に取り込まれ、耕地転用の抑制と耕地保全が目標として設定された。

5. その他の変数

改革開放以後、技術進歩と経済発展に伴って、北京市において単位耕地面積当たりの穀物の収穫量と農業機械の総出力量は増えていった。しかし、1995年以降、農業機械の総出力量は減少に転じている。更に、1997年から2002年までには単位耕地面積当たりの穀物の収穫量が減少し、2002年以降増加の趨勢へと再度転換している。農業以外の就労機会の増大ともなあって、90年代半ば以降農民は、農業機械の投資を消極化させていったと考えられる。その結果、農民にとっても政府にとっても耕地としての価値が建設用地としての価値と比べて、相対的に低くなってゆき、そのために建築用地への転用がしやすくなっていったといえる。

III. 計量分析での検証

以上の考察をふまえて、北京市の耕地面積変動の説明変数として総定住人口数 X_1 、域内総生産に占める第三次産業の比重 X_2 、固定資産投資額 X_3 、単位耕地面積当たりの穀物の収穫量 X_4 (単位:トン/ha)、農業機械化の総出力量 X_5 (単位:万kW)、「退耕還林プロジェクト」 P_1 と「中華人民共和国土地管理法」 P_2 の七つの説明変数を選んだ。そして、「北京市統計年鑑2011」から1978-2008年の被説明変数の耕地面積と X_1 から X_5 までの説明変数のデータを収集した。政策の変数については、まず「退耕還林プロジェクト」は2002年から2004年まで正式に実施されたことをふまえて、 P_1 は2002年から2004年までの間は1とし、他の年は0とした。また、「中華人民共和国土地管理法」は1986年に制定されたものの、1998年の改訂によって法律として完備したことを考慮に入れて、 P_2 は1998年以降は1とし、1998年以前は0とした。

それぞれのデータを揃えたのち、長期均衡モデルによって次の計量分析を行った。本稿が使っているデータは時系列データである。時系列のデータを分析する際に、普通用いられる線形回帰の使用が制限される。マクロ経済理論に基づいて、もしある経済システムの中の変数は、下記の方程式1に合えば、この経済システムは均衡の状態になったといえる。

$$\text{方程式 1: } f(y_t, x_{1t}, x_{2t}, \dots, x_{nt}) = 0$$

もしこの式が任意の時間ですべて成立すれば、この経済システムは長期にわたって均衡の状態が維持されるといえる。すなわち、本稿で用いる長期均衡モデルである(方程式2)。

方程式 2:

$$y_t = \alpha_0 + \alpha_1 x_{1t} + \alpha_2 x_{2t} + \dots + \alpha_n x_{nt} + \varepsilon_t$$

α_i ($i=1, 2, \dots, n$) は長期弾性係数。

まず、これらのデータを単位根検定を行っ

た結果、すべて一階差分で検定を通過した。そこで、Engle-Granger の共和分検定を行って、これらの変数は共和分があるという結果を得た。以上の検定を終えたのち、Stata によって計量分析を行って第 3 表の結果を得た。

モデル 1 では、域内総生産に占める第三次産業の比重 X_2 、固定資産投資額 X_3 、「退耕還林プロジェクト」 P_1 と「中華人民共和国土地管理法」 P_2 は全部有意である。第三次産業の比重 X_2 が 1% 増加すると、耕地面積は 0.1039 万 ha 減少した。同様に、固定資産投資額 X_3 が 1 億元増加すると、耕地面積は 0.0036 万 ha 減少した。両方とも 1% で有意である。政策の変数に関しては、「退耕還林プロジェクト」 P_1 と「中華人民共和国土地管理法」 P_2 が 0 から 1 になると、耕地面積はそれぞれ 2.9915 万 ha と 2.1797 万 ha 減少した(それぞれ、1% と 5% で有意)。モデル 2 はモデル 1 を元にして総定住人口数 X_1 を加えたものであるが、 X_1 も X_2 も有意ではない。そして、モデル 3 からモデル 6 においては、単位耕地面積当たりの穀物の収穫量 X_4 と農業機械化の総出力量 X_5 を加えているが、 P_2 は有意ではなくなっている。また、モデル 4 を例としてとれば、総定住人口数 X_1 は 1 万人増加すると、耕地面積が 0.0152 万 ha 減少した(1% で有意)。 X_4 と X_5 は 1 単位が減少すると、耕地面積がそれぞれ 0.7840 万 ha と 0.0160 万 ha 減少した。両方とも 1% で有意である。

第 3 表 分析の結果

	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4	モデル 5	モデル 6
耕地面積						
総定住人口 X_1		-0.0027 (0.750)	-0.0177 *** (0.001)	-0.0152 *** (0.003)	-0.0004 (0.964)	-0.0103 *** (0.007)
第三次産業の比重 X_2	-0.1039 *** (0.004)	-0.0809 (0.316)	-0.1705 * (0.065)	-0.2359 ** (0.014)	-0.1864 ** (0.038)	

固定資産投資額 X_3	-0.0036 *** (0.000)	-0.0034 *** (0.001)			-0.0030 ** (0.002)	-0.0027 *** (0.000)
穀物の単収 X_4				0.7840* ** (0.005)	0.7846 ** (0.026)	
農業機械総出力量 X_5			0.0203* ** (0.000)	0.0160* ** (0.004)		
退耕還林 P_1	-2.9915 *** (0.002)	-2.9484 *** (0.002)	-2.3687 *** (0.008)		-1.1145 (0.328)	-2.8526 *** (0.003)
土地管理法 P_2	-2.1797 ** (0.041)	-2.3182 ** (0.049)	-0.6387 (0.624)	0.6691 (0.635)	-0.2685 (0.843)	-2.9175 *** (0.005)
Num of obs	31	31	31	31	31	31
Prob > F	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
Adj-R ²	0.9715	0.9705	0.9731	0.9741	0.9751	0.9704
Root MSE	1.2482	1.2702	1.2124	1.1883	1.1664	1.2714

出所：筆者作成

註：***, **, * はそれぞれ 1%, 5% と 10% レベルで有意することを意味する。

P_2 を除けば、この結果は第 2 節の分析とも整合的であり、既存の研究結果とも合致する (Paul Valeria, Tonts Matthew[3], Chou T L, Chang J Y[2], Zhang Tingwei[4], Camagni R., Maria C. G., Rigamonti P. [1], 談明洪・李秀彬・呂昌河[16], 李景鋼・何春陽・史培軍[10], 劉彥彤・張延軍・趙玲 [11] 邵曉梅・楊勤業・張洪業[15] 馮曉琳・李明・梅惠[8])。

P_2 に関していえば、耕地から建設用地への転用を抑制することを課題にして「中華人民共和国土地管理法」が 1998 年に改訂されたにもかかわらず、統計分析上では耕地面積と負の因果関係が確認されてしまった。

ここで注意すべきは、「中華人民共和国土地管理法」の主要な政策の一つである「占補

平衡政策」である。「占補平衡政策」が実施されて以降、耕地から建設用地への転用が抑制され、ある程度耕地保全が実現されている。しかし、他の農用地が「占補平衡政策」の対象とならなかったため、この政策の実施によって逆方向のインセンティブが生じている。すなわち、転用しようとする事業者のあいだでは「占補平衡政策」の対象となることを免れるために、まず耕地を他の農用地に地目転換した後で、建設用地への転用する動きが進展した。結果として「中華人民共和国土地管理法」の1998年の改訂は政策意図とは逆に耕地を減少させる原因になってしまった¹⁷。

IV. 終わりに

北京市における1978年から2008年までの30年間のデータに対する分析を通じて、耕地面積の減少に影響した経済的な要素は総定住人口数、域内総生産に占める第三次産業の比重及び固定資産投資額であることが明らかとなった。政策要素については、「退耕還林プロジェクト」の実施に伴って、2000年から2004年まで大量の耕地が林地に転換された。また、「占補平衡政策」が耕地の保全という本来の課題と逆方向のインセンティブを生じさせたために、この政策を一つの基本的な制度として組み入れた1998年改訂「中華人民共和国土地管理法」は耕地面積の減少を促進している。以上のことから、1996年と2001年から2004年までの耕地面積の急減はおもに1995年と2000年の人口の急増、2000年から2004年まで実施された「退耕還林プロジェクト」と2001年から北京オリンピックに対するインフラ投資額の増加によって説明することができる。

脚注

- 1 所属：東京大学大学院農学生命科学研究科
- 2 北京市統計局[5]
- 3 孫強・蔡運龍・王樂[14]
- 4 朱紅波[22]
- 5 「中共中央关于推进农村改革和发展的若干重大问题的决定」中国共产党第11届三中全会
http://www.gov.cn/jrzq/2008-10/19/content_1125094.htm
- 6 中国で農用地というのは農林漁業生産を目的とする耕地、林地、園地、牧草地、内水面などを合わせた土地の総称。耕地以外の農用地を「他の農用地」と総称する。
- 7 「一人っ子政策」とは人口の増加をコントロールするため、1978年の「中華人民共和国憲法」によって規定されて、結婚年齢を高く設定するとともに、原則として、子供一人しか生むことができないとする政策である。
- 8 北京市統計局[5]
- 9 国家統計局[9]；牟風雲・張增祥等[13]
- 10 陳劍[7]
- 11 『北京日報』2008年7月18日付
- 12 北京市の市街区(東城区、西城区、宣武区、崇文区)以外の地域(郊外)を三つの地域、すなわち、近郊区(朝陽区、海淀区、豊台区、石景山区)、遠郊平野区(房山区、昌平区、順義区、通州区、大興区)及び遠郊山区(平谷区、門頭溝区、懷柔区、密云区、延慶区)に分ける。遠郊平野区と遠郊山区を遠郊区と総称する。
- 13 新京報2008年1月16日付
- 14 叶丹・張偉・韓潔・張慶文[19]
- 15 北京市发展改革委员会等[6]
- 16 「占補平衡政策」は、耕地の総量を守るために民間企業が耕地を建設用地に転用した後に、必ず同じ程度の面積の耕地を補充しなければならないという政策である。
- 17 張佳書[20]

参考文献

- [1] Camagni R. · Camagni C.G. · Rigamonti P., “Urban Mobility and Urban Form: the Social and Environmental Costs of Different Patterns of Urban Expansion (Special Section: Economics of Urban Sustainability,” *Ecological Economics*, Vol.40, 2002, pp199~216.
- [2] Chou T L · Chang J Y, “Urban sprawl and the politics of land use planning in urban Taiwan,” *International Development Planning Review*, Vol.30(1), 2008, pp67~92.
- [3] Paul Valeria · Tonts Matthew, “Containing Urban Sprawl: Trends in Land Use and Spatial Planning in the Metropolitan Region of Barcelona,” *Journal of Environmental Planning and Management*, Vol.48(1), 2005, pp7~35.
- [4] Zhang Tingwei, “Community features and urban sprawl: The case of the Chicago metropolitan region.” *Land Use Policy*, Vol.18, 2001, pp221~232.
- [5] 北京市统计局. 『北京市统计年鉴 2011』. 中国统计出版社. 2011
- [6] 北京市发展改革委员会, 北京市园林绿化局, 北京市财政局. 「北京市退耕还林情况调查报告」. 2006.
- [7] 陈剑 「2008 年奥运会对北京率先基本实现现代化的影响」 『北京社会科学』 2, 2003, pp. 46~57.
- [8] 冯晓琳 · 李明 · 梅惠 「湖北省耕地变化的驱动力研究」 『安徽农业科学』 39(21), 2011, pp. 13140~13142.
- [9] 国家统计局. 『中国城市统计年鉴 2008』 中国统计出版社. 2009.
- [10] 李景钢 · 何春阳 · 史培军 「近 20 年中国北方 12 省的耕地变化与驱动力」 『地理学报』 59(2), 2004, pp. 274~282.
- [11] 刘彦彤 · 张延军 · 赵玲 「长春市耕地动态变化及其驱动力分析」 『地理学报』 31(7), 2011, pp. 868~873.
- [12] 逯进生 「北京市退耕还林成效分析及成果巩固策略」 『林业经济管理』 5, 2009, pp. 44~49.
- [13] 牟凤云 · 张增祥 · 迟耀斌 · 刘斌 · 周全斌 · 王长有 · 谭文彬 「基于多源遥感数据的北京市 1973-2005 年间城市建成区的动态监测与驱动力分析」 『遥感学报』 11(2), 2007, p259.
- [14] 孙强 · 蔡运龙 · 王乐 「北京耕地流失的时空特征与驱动机制」 『资源科学』 29(4), 2007, pp. 158~163.
- [15] 邵晓梅 · 杨勤业 · 张洪业 「山东省耕地变化趋势及驱动力研究」 『地理研究』 20(3), 2001, pp. 298~306.
- [16] 谈明洪 · 李秀彬 · 吕昌河 「20 世纪 90 年代中国大中城市建设用地扩张及其对耕地的占用」 『中国科学 D 辑』 34(12), 2004, pp. 1157~1165.
- [17] 吴佩林 · 鲁奇 · 王国霞 「近 20 年来北京市耕地面积变化及其相关社会经济驱动因素分析」 『中国人口 · 资源与环境』 14(3), 2004, pp. 109~115.
- [18] 姚翠友 「基于灰色关联的北京市耕地面积变化影响因素分析」 『安徽农业科学』 36(10), 2008, pp. 3927~3929.
- [19] 叶丹 · 张伟 · 韩洁 · 张庆文 「北京市镇村产业基地的发展现状及对策分析」 『北京社会科学』 5, 2011, pp36~40
- [20] 張佳書 「北京市における農地保全政策の実態と課題」 『農業経済学会論文集』 12, 2011, pp425~429
- [21] 张有全 · 宫辉力 · 赵文吉 · 李小娟 「北京市 1990 年~2000 年土地利用变化机制分析」 『资源科学』 29(3), 2007, pp. 206~213.
- [22] 朱红波. 「我国耕地保护政策运行效果与效率分析」 『地理与地理信息科学』 (6), 2007, pp50~53.



論文

云南边疆地区傣族国家认同研究

—基于中国云南省德宏州盈江县盏镇的实证分析—

李树燕¹

摘要

在中国社会里，国家对民族认同的建构起着决定性作用。政治、经济、文化和符号是国家治理社会的技术手段，同时也是建构边疆地区傣族国家认同的重要技术。经济因素是影响边疆地区民族国家认同的核心力量，国家的经济发展水平高对本国居民有着较大的吸引力，国家经济发展状况的好坏，往往会引发两国边境地区人员的迁徙和流动，一般是从经济落后的地区向经济生活较好的地方迁移，在与同源民族的比较中更增添了对国家的认同感与凝聚力。国界的划定、国内的制度设置、教育体系、对边民日常生活的规训等手段是建构边疆地区民族国家认同的重要手段。正是那些诱人的民族优惠政策让他们更有兴趣把自己与别人区别开来。

关键词：云南边疆地区、国家认同、国家在场、治理技术

前言

本研究在日本爱知大学 ICCS 青年研究项目的资助下，在中国云南省德宏州盈江县盏镇多民族地区以傣族为个案，进行了 30 天的实证调查，深入了解了云南边疆傣族民众对国家认同的现实状况，用最新调查资料呈现边疆傣族民众生活的历史变迁和影响变迁的重要因素；长时间深入边疆一线偏远山区、半山区傣族民众的家庭生活，拍下了大量纪实照片，客观再现了边疆傣族民众的现实生活，为边疆傣族民众传承记忆与事实保留了难得的第一手资料。

通过本研究得出以下结论，傣族对国家的认同强度非常高，国家通过四种治理技术实现对傣族民众的认同建构。

第一、经济技术对国家认同的建构。国家对边疆社区傣族民众经济发展的主导作用巨大地改变了边民的生产生活，使边疆傣族

民众实现了跨跃式发展。国家对边疆傣族的扶贫开发、减免农业赋税、低收入保障设置、抗争救灾等一系列社会保障措施巨大地强化了傣族民众对国家的认同感。在边疆民族地区，民众对国家的依赖和认同感与经济发展呈正相关关系。

第二、政治技术对国家认同的建构。

国家通过政治技术，即从中央到地方的一套统一的权力行政网络下沉路径、民族区域自治制度、民族优惠政策等制度设置，不但建构起边疆社区傣族民众对国家高度的认同路径，同时保证了边疆民族地区在享有民族特殊政策的前提下拉进了与全国一体化的进程，有力地保证了边疆民族的心里归属感。

第三、文化技术对国家认同的建构。

国家通过文化技术，即对傣族民间节日的征召（泼水节）、日常生活审美观的引导（新农村房屋建筑）、民间文化娱乐的组织、宗教文化的引导等，把社会主义价值观渗透

到边疆民众的日常生活中，边疆民族对国家的认同从抽象层面深入到日常生活。

第四、符号技术对国家认同的建构。

符号具有巨大的隐蔽性与无意识渗透性，国家通过符号技术，即国旗、国徽、标语、奖惩符号把社会主义的价值观贯穿到边疆傣族民众个体生活的层面，实现了无形的国家认同的建构。

I. 云南边疆地区调研点与傣族相关知识概况

1. 调研点相关知识概况

(1) 盏镇历史沿革

盏镇在槟榔江两岸，古代称为“哀牢”地，据史籍记载，东汉始置郡县，其地属永昌郡哀牢县，且中央王朝赐“哀牢五章”汉字印。盏镇自古以来就是中国的版图，唐南诏

时期在盏镇设置“弥城”，明朝后属于盏镇土目管辖，清朝时被南甸土司夺去一部分；1949年大部分地区还属于腾冲县鹤麟乡管辖，16个寨子属于梁河设治局管辖，14个寨子属于盏镇土目管辖；1949年12月第一次解放，1950年3月区政府成立，1950年6月区政府被当地“反共救国军”颠覆，1951年1月第二次解放属于腾冲县第十区管辖；1953年3月直属于保山专区，1953年7月直属于德宏州，1955年底划归盈江县，1958年10月，建立遮坎公社，1959年2月公社改区，1969年3月建“向阳公社”（后改为盏西公社）；1982年3月，盏西公社由县政府特派机构—盏西区公所协助管理，1984年3月，改为盏西区公所办事处，继续协助县管理，1987年底撤区建乡，1988年7月，盏西办事处撤销后直接由县管理。2001年5月“云政复〔2001〕92号”文件批准撤乡设镇²。



图1 云南傣族主要聚居地及田野点分布图

(2) 盏镇地理与人文概况

盏镇，地处我国西南边陲，盈江县境东北部，距县城 78 公里，是盈江县第二大农业镇，具有山坝并存的典型特征。西北与缅甸克钦邦接壤，东南与腾冲县接壤，面积为 361.4 平方公里，地势北高南低，最高海拔 3404 米，最低海拔 963 米。境内山峦起伏，河流纵横，槟榔江由北向南横贯全境。土壤为砂土质，色棕灰，土地肥沃，是当地的水稻主产区。气候分干、雨二季，年降水量为 1500 毫米，平均气温 18℃。属亚热带雨林区。动植物繁多，水利资源丰富，以槟榔江流经蛮章乡（海拔 1010 米）到新城（海拔 850 米）一段为例，长约 20 多公里，山势陡峭，江水落差百米，是水力发电的良好水流河段。

盏镇所属的德宏州沿边疆一线有 2 个国家一类口岸（瑞丽、畹町），2 个国家二类口岸（章凤、盈江），28 个渡口，64 条通道，9 条公路同缅甸联邦共和国相通。值得一提的是，德宏州沿边疆一线有 600 多个村寨与缅甸山水相连，形成“一坝两国，一坝三市，一寨两国”的特殊地理位置。两国边民跨境而居，同族同源，语言汇同，宗教同宗，民风同俗，彼此互市通婚，两国边民穿梭于两国边界的情景十分平常。

盏镇下面管辖团坡村、关上村、姐坎村、松坡村、双龙村、普关村、合作村、帮朗村 8 个行政村，67 个自然村，101 个村民小组。主要居住着傣族、景颇族、汉族和傣僮。傣族居住于坝区，景颇族和傣僮族主要居住于山区，部分汉族聚居集镇，大部分汉族分别与傣僮族、景颇族散杂居山区。盏镇总人口 22986 人、农业户 4877 户、农业人口 22826 人、占总人口的 98.7%、汉族人口 5440 人、少数民族人口 17546 人、傣族占 38%，其中，大专以上 19 人、中学文化 7362 人、小学文化 8041 人、未上学 4319 人、劳动力 15896 人；从事第一产业 11426 人、从事第二产业

498 人、从事第三产业 523 人；农村经济总收入 6923 万元、人均收入 2163 元³。

2. 傣族相关知识概况

(1) 傣族族源

根据土文物和文献古籍记载，傣族渊源于古越人[1]。而历史文献中所出现的诸多名称则都是他称。傣族在不同的朝代，有不同的族称，西汉称为“滇越⁴”；魏晋时期称为“濮”、“越”[2]；唐朝称为“黑齿蛮”、“金齿蛮”、“银齿”；宋代称为“白衣蛮”[3]；元代称为“白夷”或“金齿白”[4]；明代万历以前称为“百夷”或写为“伯夷”[5]，明代所说的百夷，包括德宏(麓川)的傣族、缅甸的掸族、西双版纳(车里)的傣族、暹罗北部(八百媳妇)的泰族；清朝称为“摆夷”，这种称谓在乾隆、嘉庆时就较为普遍。中华人民共和国成立以后，根据本民族自称的族名，经过本族人民的同意而确定为“傣族”。古代民族的不同称谓是根据某民族特有的习俗给予一定称谓，并没有贬义之分，但由于历史上各王朝推行民族歧视政策，才使这些称谓有了歧视的内涵。中华人民共和国成立以后，根据傣族人民的意愿，确定了傣族的族称为“傣”，成为中华民族大家庭中的一员，消除了民族歧视政策、各民族一律平等。

盏镇的傣族祖先很多是汉族军人，因戎边与当地傣族妇女结婚沿袭下来，所以很多人家供奉祖先牌位，他们自认为受汉族文化影响大，所以称为“汉傣”。

(2) 傣族人口分布

傣族是一个跨境而居的民族，云南的傣族主要聚居在西双版纳傣族自治州、德宏傣族景颇族自治州、耿马傣族佤族自治县、孟连傣族拉祜族佤族自治县，以及景东、景谷、思茅、普洱、江城、镇元、墨江、澜沧、双江、镇康、腾冲、龙陵、沧源、元江、新平、金平、元阳、河口、文山、大姚等地区。人口 122.2 万人⁵。傣族是分布很广泛的一个跨

境民族，其分布地域北起我国云南省，南至老挝、泰国，东抵越南西北部，西达缅甸和印度交界处，跨居中、老、越、缅、泰五国，大多居住在河谷平坝地带。坝子海拔均在500-1300米之间，地势较低，宜于种植农作物和经济作物。社会发育程度比其他少数民族高，在历史上长期作为片区统治者对临边的民族影响较大。

(3) 傣族语言、宗教信仰

傣语属于汉藏语系壮侗语族壮傣语支，主要有西双版纳的傣泐语和德宏的傣纳语两

个方言区。傣文是一种拼音文字，有傣泐文、傣纳文、傣绷文、金平傣文和新平傣文5种。其中，较通用的是傣泐文和傣纳文。傣族普遍信仰小乘佛教（又称南传上座部佛教），同时还信仰原始宗教，有一部分傣族信仰鬼、神、巫术。在西双版纳，男孩到七八岁要过佛寺生活，识字念经，然后还俗回家，成为受尊重的人。妇女虽然不入寺为僧，但也都是虔诚的佛教信徒。“毫瓦萨”和“奥瓦萨”是两个重要的宗教节日，俗译为开门节和关门节，分别在傣历的九月十五日 and 十二月十五日举行。



图2 盏镇傣族服饰。来源：笔者摄

3. 盏镇傣族依然保持的民族边界

服饰：傣族妇女上身穿矮小的衫衣，下身穿“笼箕”，年纪大一些的上身白色，下身黑色；青壮年妇女喜欢各种鲜艳的颜色；少女喜欢时尚、鲜艳的吊挂或坎肩上衣，搭配相同颜色套装，对本民族的服装很有认同感，平时经常穿，赶摆的日子更是人人都喜欢穿，傣族每年收完甘蔗以后都会给全家每一位女性缝制一到两套傣族服饰，结婚时男女都要穿上本民族的服装。相比女性来说，男性大多只在赶摆时穿他们的服装。傣族做民族服饰的人家很罕见，市场上卖傣族服饰的小贩很多。当地傣族无论男女都有一至二套本民族的服装，平时也经常穿民族服装，赶摆时则人人都要穿。

饮食：盏镇傣族的饮食一部分与汉族相同，但也有自己的特色。他们喜欢酸食，认为酸能使人心爽眼亮，还有助消化、消暑解热的作用，所以傣味中以酸为主，每餐无酸不食，酸扒菜、酸笋鱼、酸木瓜煮牛肉、酸菜煮豆腐等都是傣族人喜爱的家常小菜。烤肉也是傣族人喜爱的菜，特别是红白喜事的时候，每家都有的一道菜就是烤猪，在猪肚子里塞一些芭蕉叶，把外面烤得焦糊，里面半生，一片片切开，打着蘸水吃。用糯米做成的油炸食物也是傣族人喜爱的菜肴。此外，傣族男子喜欢喝酒，每家都会酿酒，以酒代茶献给客人，经常看见他们一边看电视一边喝酒聊天，什么下酒菜也不需要，把酒当成茶来饮用。



盏镇集市全景，一条长约 800 米的集市俯瞰图，每 5 天赶一次集，很热闹，平时早上赶集，只是附近的民众小范围里来往。来源：笔者摄

图 3 盏镇集市全景

住房：傣族村寨位于平坝近水的地方，素有傣族不上山的习俗。房屋为土木结构或砖瓦结构居多，与汉族风格很相近粮食丰富，主要经济作物是甘蔗，林地较少，傣族青壮年大多外出务工。打工是傣族除甘蔗收入以外重要的来源。傣族外出的交通工具大多是摩托车，每家有一辆摩托车是常见的事情。

宗教与节日庆典：傣族的宗教节日庆典较多，但较大的有泼水节、关门节、开门节、法色蛮、竖标杆等活动。傣族民众对这些活动的参与热情很高，以村寨为单位，集体活动，场面非常热烈壮观，有些外出打工的年青人每逢此时也会赶回家参与。宗教与节日庆典突出表现了傣族民众的民族边界，具有排他性。

II. 傣族历史上的国家认同

1. 边疆傣族地区已纳入中国古代独特的国家政权

谈到傣族历史上的国家认同，首先要澄清一种观点：古代是否存在国家这种政治组

织。国内外学者针对这个问题有很多争论，中国与西欧等国有着本质上的差别，西欧在公元 1000 年左右可以说根本不存在国家这种政治组织，而中国在公元前 221 年，秦始皇统一中国以来的 2000 多年，就存在了实质上的国家政权组织形式。虽然存在王朝频繁更替，但中国文明与统一的中国政权从来没有中断过，而且以强大的包容性吸引着周边的附属国家。云南德宏傣族聚居地在东汉就归属中国版图，长期以来分享着华夏文明的灿烂文化，傣族文化也是中国文化里的一颗珍宝，是中国大家庭中的一员。

2. 傣族在王朝时期的国家认同

王朝统治时期，傣族历史上对国家的认同有二层：其一，对华夏文明的认同。华夏文明是各族文化整合后形成的一种文化，在当时处于极其优越的地位，自身具有巨大的吸引力和包容性，是各民族积极学习和效仿的文化模式。周边民族对华夏文明的认同，是文明与半文明、乃至非文明之间的差异。这种认同是把汉文化、而不是国家或族类作为

忠诚的对象，文化认同起到了超越政治、宗教乃至种族隔阂的功能[6]。从当地土司司的生活、教育可以看出来，华夏文明对他们的影响是非常之大。其二，对王朝的认同。在王朝社会中，君主是国家最高主权的象征，因而国家认同与民族认同的同一性往往导致“忠君爱国”思想的出现。中央王朝制定了一系列符合当地发展的统治政策，如“羁縻政策”，“土司制度”。而傣族在该片区长期占居统治者身份，南甸司、土目司就是傣族长期位置高居的头衔。当地权威统治，如，土司、土官的任命都有王朝官僚统管，梁河南甸巡抚司世袭土司长期以来接受中央王朝正式任命，并以王朝的正式任命作为政权合法性的基础，土司管辖的民众也效忠君主。

3. 傣族在近代历史时期的国家认同

本研究所指的近代时期指鸦片战争（1840）至中华人民共和国成立（1949）时期。有人说，中国的民族国家认同，是在国家面临灭亡或被列强肢解的危急形势下产生、发展起来的。这种观点在中国近代历史时期得到了验证。这一时期以爱国主义、民族主义为认同核心，救亡图存是国家认同的原动力。中国的爱国主义有其独特的生态环境、生存需求和特殊的乡土情感所规定的一种崇高的对祖国、人民的感情，是一种民族性的价值取向。傣族居住的边疆地区也卷入了民族危亡的战斗，如，腾冲保护战，盏镇两次解放战争。救亡图存的局势进一步凝聚了傣族民众对国家安危的认同感。民族对国家的认同可以缔造一个伟大的国家，也可以撕毁一个强大的国家，这就是曼纽尔·卡斯特所说的“认同的力量”[7]。

4. 傣族在现代社会的国家认同

解放以后，中国共产党在边疆傣族地区进行了社会主义政权建设和经济建设。对傣族的生产生活、阶级政权进行了长时期的改

造，使傣族地区由原来的封建领土制过渡到社会主义制度。在边疆民族地区实行了一系列民族政策，即，民族区域自治、民族平等团结、尊重傣族民风民俗、尊重和保护傣族的宗教信仰、发展傣族地区经济、培养傣族干部、发展傣族科教文卫等事业、使用和发展傣族语言文字。国家对傣族地区实行的这些政策，一方面改变了边疆傣族地区民众的生产生活；另一方面，强化了傣族民众对国家的归属感与认同感。以下实证调查部分，正是围绕这一时间进行具体研究。

从傣族对国家认同的历史可以看出，族别上的兼容性、民族统一与国家安全的一致性、文化的开放性是边疆民族地区傣族对国家高度认同感的重要因素。那么，进入现代社会以来，随着市场经济与全球化的漫延，长期处于封闭与欠发达的边疆傣族民众对国家认同又发生了哪些变化，是什么因素引起的变化？笔者从傣族民众的生产生活变迁入手，寻找背后的动因。

III. 国家主导下的边疆地区傣族民众生产生活变迁

1. 国家主导下的经济生活变迁

盏镇傣族的经济生活最明显的改善就是交通、土地复垦、产业结构调整、劳动力外流。

(1) 交通

盏镇虽然自古就是“丝绸之路”的组成之一，是一个通商口岸，但交通困难一直困扰着民众，是制约当地发展最致命的焦点。解放以前只有一条马帮路：腾冲—盏镇—苏典—缅甸，沿途要经高山大河，行程艰险，在路上还经常遭土匪抢劫。到盏镇只有山间崎岖小道，来往人很少。有事需要出进，也担心路上的安全，有时还得雇请人在路上护送。

新中国成立后，党在边疆社区投入了大量的人力、财力和物力发展交通，1962年修

通从新城到盏西关上村的公路。通车典礼那天，新公路经过的村寨，群众成群结队，扶老携幼在路旁等候观看汽车。尤其是山区民众，有的走很远的路专程来看。他们中大部分是第一次见到汽车，大家都觉得很新鲜。

改革开放以来，盏镇的公路建设上了一个新台阶，已经实现行政村，村村通公路、通电。槟榔江流域一共筑起 15 座小桥梁和一座钢筋水泥结构的关上大桥。

交通给边疆傣族民众生活带来的变迁是全方位的，其中以下两点是最明显最直接的变化。1) 强化了市场意识，改善了封闭的山区民众生活。交通把各民族融入到统一的集市上，他们交流的不仅仅是地域性的物品，还交流着彼此的民族文化、生活方式、商品意识以及市场信息。

2) 加快产业结构调整 and 民众增收。“山区没有路，山多是包袱，只有通公路，包袱才能变财富”，这是世代日出而作，日落而归的边疆傣族民众对“路”的一种渴望和期盼。现在实现了他们世世代代的梦想，包袱正在变成财富，这些山地种植业随着交通的改进已经日见成效。每当草果和核桃成熟的季节，来自各地的商人就会走村窜寨收购，甘蔗收成的季节，傣族民众大量雇佣缅甸劳工帮忙收获。笔者在松坡、普关、双龙、合作村、帮朗村等村寨调研时，有的人家有 100 多亩山地，种植草果可以收入 10 万元左右；经济林木也初见成效，有的人家能卖到 10-20 万元的林业收入。边疆傣族民众在国家的引导下慢慢走出山林，人民的生活也一天天迈向富裕。

(2) 土地复垦

实施土地开发整理是党和国家落实“三农”政策的重要举措，特别对于自然灾害频繁发生的地区意义重大。

项目于 2006 年 11 月 10 日开工，2007 年 4 月 20 日竣工。主要工程：土地平整 145

块，面积 886 公顷，新建斗渠 4 条，长 3687.8 米；新建农渠 76 条，长 38913.65 米；新建斗沟 3 条，长 3086 米；新建农沟 19 条，长 9774.7 米；修复农渠 4 条，长 1513.4 米；修复斗渠 1 条，长 2210 米；修复斗沟 1 条，长 3087.9 米；修复排渠 7 条，长 3975 米；新建田间道 1 条，长 3012.4 米；新建生产道 35 条，长 36893.1 米；修复田间道路 17 条，长 15976 米；完成河堤 2 条，长 1164 米；完成农机下田口 137 个；砼涵管 86 米；完成投资 2866.2 万元。

土地开发整理项目的实施极大地改善了傣族民众的农业生产条件，转变了传统的农业劳作方式，为大面积推广农业机械化提供了有利的条件，大幅度地提高了农业生产效率。

该项目的实施，充分体现了党中央、国务院、各级党委政府对灾区人民的关怀。通过项目的实施，实现水田、路、林综合布局，完善配套基础设施，改善农业生产条件及灾区群众的生产生活和生态环境，为建设社会主义新农村和实现小康社会奠定了坚实的基础。同时，对促进边疆经济发展、民族团结、社会稳定具有十分重要的意义。

(3) 产业结构调整

家庭联产承包责任制以后，农民获得了土地经营的自主权，中国内地农民已经基本解决了温饱问题，向着小康生活迈进，但中国边疆地区的傣族因历史与环境因素，社会发育程度很低，靠自身内发展还不能解决温饱问题，需要国家力量介入。

国家根据当地情况发展了群体性支柱产业：甘蔗，兴建了盏镇糖厂。办糖厂的背景正是邓小平提出改革开放，以经济建设为中心传到边疆地区的时候，当地政府贯彻十一届三中全会精神，为尽快改变边疆多民族地区贫穷落后的面貌，结合当地实际情况所找的突破口。过去老百姓办过家庭作坊榨红糖，

人民公社化时也办过红糖厂，有发展甘蔗产业的良好基础。面临的问题就是没有公路、桥梁、电站等基础配套设施。在各级政府的努力配合下，兴修了糖厂到各乡镇的毛路，建起了一座 1860 千瓦的芒牙河流电站，保证了糖厂用电。盏镇糖厂于 1984 年-1987 年投资 1200 万元，建成了日榨 500 吨的糖厂，至今已有 23 年。对盏镇经济发展、各民族民众脱贫致富发挥了“催化剂”的作用。2008 年盏镇农村经济总收入 6923 万元，而甘蔗种植收入大概是 3664 万元，占了收入的 53%。

除此之外，国家引导盏镇的傣族因地制宜发展多种产业，即，种植业、养殖业等。盏镇傣族民众的经济收入不断增加，国家采取一系列措施推动了盏镇傣族经济发展，赢得了边疆傣族民众的认可。从而也证明了经济在建构国家认同上的强度。

(4) 劳动力外流

为确保农民收入增加和农村经济社会稳定持续健康发展，盏镇把农村富余劳动力输出转移就业工作列为政府的重要工作来抓。

盏镇政府组织性劳务输出自 2004 年开始，从 2004 年 9 月至 2010 年 10 月由政府组织输出的劳务人员共有 47 批，758 人次，据统计已有 98 人汇钱回家，累计金额 264350 元。因多种原因已有 368 人返乡回家，占总输出总数的 45%。

近年来主要输出地点为广东省深圳市、惠州市的各大企业，具体由厂家待定，费用要求由两种形式：(一) 劳务人员如果不需要代垫路费，前往深圳的每人交 800 元的伙食费、路费；前往广东省惠州市的每人交 750 元。(二) 如果需要代垫路费的人员只需预交 100 元钱即可，路上的开支由接受企业代垫，到企业打工后，再逐月偿还。当地打工者在没有资金的情况下，往往借助政府劳务输出的渠道走出大山，走到外面，人民的生活也一天天迈向富裕。

总之，傣族因民族发展阶段上的差异性、地域性、历史性和民族性导致自身发展能力受限，市场意识淡漠，抵御自然风险的能力很弱，民众自身缺乏发展的内部条件，靠自身发育来转变经济生活状况是非常困难的，走依附国家的发展之路，借助国家力量才能走上兴边富民之路，让多民族边疆社区的民众都能分享到作为一名国家公民的权力与尊严。

如，甘蔗从种植开始都是在政府主导下进行，政府与公司商谈为农户提供甘蔗种苗，肥料，农药等，没有资金投入的农户可以向公司赊账，到收购甘蔗的时候从款项里扣；收购的时候发放收购卡，一家或几家砍一天，轮着来，按规定的时间去做就行了，最后国家还有甘蔗种植补助，水田一亩补助 30 元，还为农户们投了自然灾害保险。从封建领主到社会主义对他们来说本身就是一大飞跃，农业税取消释放了一大负担，现在不但不交税了还有种田补助，连自然灾害也可以转移风险。国家通过权力场域，推动经济发展，强化了边疆民众对国家的高度认同。“在缅甸，他们每天的劳务费也就是 600-700 缅币，相当于人民币的 3-4 元，他们都很愿意到中国来做农活。”（蔗农语）在与缅甸同源民族的比较中更增添了对国家的认同与凝聚力。从而也证明经济是衡量一个民族对国家认同的第一强度与第一效度，超越了同源民族血缘，地缘的情感。

2. 国家主导下的政治生活现状

(1) 主权国家对傣族国家认同的建构

主权国家的标志就是领土主权和主权内的国民。自从主权国家的出现才有了“国家”的归属感，主权国家对所属国家的国民就具有了一种强制性。主权国家的出现把同源民族分属不同的国境线两侧，出现了一村两国甚至一家两国的现象，而这种现象在主权国家出现之前是不曾有过的。吉登斯认为，传

统国家只有边陲没有国界，边民的认同更多的是族群的原生认同；而民族国家时代只有国界没有边陲，边民的认同被国境线分离，国家认同被建构起来，而且超越了民族的原生认同。“国界只是在民族国家产生过程中才开始出现的”[8]。

国境线划定后，边疆民众知道了“我”和“他者”的区别，民众对国境线的认知不断从同源民族的分化中得到了强化。相邻两边的村民，把家畜放到了对方的国境线上，结果被对方村民杀了吃，引起很多这样的纠纷。这种事情出多了，边民们也就慢慢减少了这一行为。调研时发现，边民的国境意识很强烈，基本不会到对方边疆线上从事诸如采矿、放家畜、砍伐等的生产活动，而在主权国家出现之前，这种行为是一种常态。

(2) 制度设置与边疆治理对傣族国家认同的建构

如果说，国界是主权国家对外的边界，那么制度建设则是对国民的边界，国家对边疆傣族的治理则是傣族对国家认同的亲身体感。作为傣族的公民身份、民族政策、民族区域自治是国家对傣族国家认同的制度建构。对边疆地区傣族的扶贫开发、社会保障、救助救灾是国家对边疆地区傣族治理的重要内容。

农赋税取消后，边疆地区傣族彻底摆脱了几千年来压在身上的沉重负担，由于历史上形成的原因，傣族地区经济发展滞后，

自然灾害频繁，自身抵御自然风险的能力弱，很多人还处在基本能解决温饱的状态下，需要依赖国家力量主导，像边疆傣族地区的人群还很多。国家要全面建设小康社会，重点与难点在农村，占国土面积 67%的边疆更是小康社会的重中之重。虽然边民在改革开放 30 年以来，取得了巨大的进步，边民们对生活现状都表示出了内心的喜悦，但与内地、沿海、全国相比还处在非常贫困的边缘。胡鞍钢把中国分为四个世界，西部少数民族农村、边远低收入贫困地区是第四世界[9]。国家对边疆民众的“庇护”强化了边民对国家的认同，国家是边疆民众的“庇姆之家”[10]。特别在与他者同源民族的比较中，会增加这种强化意识，云南傣族地区在周边邻国参照下，显得很强势，他们的国家认同更多来源于周边邻国的同源民族而不是中国内地，他们的国家认同高于同源民族认同。

3. 国家主导下的文化生活现状

(1) 教育体系对傣族国家认同的建构

文化作为一种权力工具，功能来源于对思想的有效控制，文化历来被统治者作为一种重要的统治技术使用。主要是通过宣传教化主流价值观以适应和维护统治秩序。新中国成立以后，国家推行一套“民族平等，民族团结，各民族共同繁荣”的民族政策，成立民族区域自治，帮助少数民族实现社会主义现代化。傣族也被纳入国家一体化的现代化建设中，推行统一的“社会主义价值观”。



图4 新农村建设的傣族示范村。青砖瓦房是傣族现在普遍的民居。来源：笔者摄

通过学校教育，把国家一整套价值观、规范、符号和语言灌输到傣族思想中。几乎在同一时间、以同样的方式傣族地区的孩子与全国孩子一样分享着同一套教育体系。一栋教学楼，前面一块操场，旗杆高高耸立在正前方，教学楼的前面写着“我们是祖国的未来，我们是民族的希望，我们是社会主义的接班人”、“为中华之崛起而读书”；“爱祖国，爱人民，爱劳动，爱社会主义”，这些具有社会主义价值观的符号对任何一个中国人来说都不陌生，是我们集体的共鸣，也是全国中小学校的集体象征。一年级的孩子们入学的第一天唯一的活动就是升国旗，听的第一首歌就是《义勇军进行曲》，这首歌是在不用教的情景下自己学会的，每周一的8:00,全国所有的学校在没有统一指挥下都在做的集体动作，庄严肃穆的场面，精神抖擞的旗手在孩子们心里留下了祖国是神圣的，做为一名社会主义接班人的骄傲。一年级的孩子们在上半学期有一个隆重的入少先队员仪式，一般是在国庆节以后的10月份，表现优秀的孩子会提前在脖子上挂上“红领巾”，开始唱《少年先锋队队歌》，中学的孩子们则成为“共产主义青年团”，以此打上了好学生的标签。一

整套主流价值观从进学校的第一天开始渗透到每个孩子们的心里。规范着他们做符合社会主义建设的接班人。

多民族边疆地区傣族孩子们在上小学以前接受的都是本民族语言，上小学的第一天接触普通话，用共通的语言与各民族交流，用共同的语言朗读“北京天安门”，“东方明珠”、“我叫神舟号”，与全国的同龄们共享着一整套社会主义知识体系。通过学教育把边疆傣族民众纳入社会主义价值观的规范体系里，强化了边疆傣族民众对国家的认同。

(2) 日常生活对傣族国家认同的建构

强皮纳斯 (trompenaars) 在《文化踏浪》里提出文化不仅是一套价值观念体系，而且是某一群体解决问题和困境所采用的途径和方法。赫夫斯特 (Hofstede) 把文化定义为：“被一个群体的人共享的价值观念系统”，并指出了文化对人类行为的影响。在谈论文化时通常有两个比喻，一个是“文化洋葱”论，一个是“文化冰山论”。民众日常生活归属于洋葱的最里层，冰山里藏在水下面的不可视部分。如果这两个部分文化发生了变化，文化最初的根基就已经发生了转轨。

国家对民族节日、民间艺术的征用越来越突出，特别是春节、国庆等重大节日的大型演出，各民族的传统艺术纷纷走上大型舞台。各民族的传统节日庆典在当地政府参与下遵循着一套出场仪式，就像学校开运动会一样，先演奏国歌，领导致词，各代表队出

场，然后是官民欢庆的场面，（德宏傣族泼水节、景颇族目瑙纵歌节）。边疆地区傣族民众在自己的宗教仪式里也习得了这一模式，傣族民众在庆祝自己的宗教仪式里，摇曳着鲜艳的五星红旗、敲锣打鼓、载歌载舞，五星红旗总能在各种场合飘起。



右联：宝鼎呈祥百姓安康，左联：佛光普照四海升平，横批：玉佛寺宝鼎当体典礼
傣族宗教场所-柴房里的国家仪式。各村代表团扛着国旗进入柴房场面。来源：笔者摄

图5 傣族玉佛寺宝鼎当体典礼庆祝仪式

“村容村貌整洁美观；公共场所和农户室内外清洁卫生，物品堆（摆）放整齐”。是新农村建设在边疆傣族地区的审美与要求。国家对傣族国家认同的建构深入到衣、食、住、行的私人领域。

傣族地区因为所处的“异域”空间，民众对国家的认同是一种自在的行为，国家通过各种符号使自身的形象在边疆地区在场，在边民心中在场。国家建构是边疆傣族民众对国家认同的自在行为转变为一种自觉的行为。一个印象很深的场景是这样的：“德宏姐告小镇上的边民坐在中国境内的河边广场上乘凉、聊天、下棋、健身；映入眼帘的是插满整个边陲小镇的国旗，背靠的是中缅边界的界碑；河的对面是同源民族的缅甸，他们隔河对话，有说有笑。卷了裤腿就可以下河

捞鱼，把河里捞到的鱼以最快的方式跨过小河卖到对方境内，又以最快的方式离开。”主权国家的象征符号，国家对边疆的治理方式已经深入到边疆傣族民众的日常生活中，边疆傣族民众的国家认同超越了血缘、地缘的原生认同。不经主权国家的认可，亲属之间的日常互动也不能随心所欲。

IV. 傣族国家认同现状的分析

—国家建构的技术实践—

从以上分析可以看出，云南边疆地区傣族对中国的认同强度非常强烈。最重要的因素是国家通过四种治理技术建构的结果。即、经济技术、政治技术、文化技术和符号技术。

这四种治理技术并没有第一性或谁决定谁的优先权，不同历史时期表现出不同的优先性，如，解放初期到改革开放以前的计划经济时代，政治技术明显优先于经济技术；文化大革命的十年，文化技术明显优先于其它技术；而改革开放以来的30年和今后较长的一段时间里经济技术表现出了明显的优先性。四种权力技术通过相同的行政组织手段——中国权力下沉路径依赖构成了一个共生的循环实践网环，其它三种技术共同起作用。符号技术，是指象征国家权力的一套象征符号系统，如，国旗、国歌、国徽、文本、仪式、暴力工具等，符号技术具有很强的隐蔽性，它的目的是要在无意识中塑造民众对

执政党合法性的承认、依从、忠诚或其他服务的合法要求；文化技术则具有很强的弥散性、扩展性和深入性；政治技术具有很强的组织操作性，是其他三种技术得到实现的重要手段；经济技术具有强大的物质基础性，对治理起着保障功能；军队暴力工具在国家内部有别于主权国家之间具有的功能，符号性足以起到威慑的作用，不需要动用大规模的军事行动来维护社会秩序。国家建构是国家意识形态的集中表现，通过四种治理技术深入到民众生活层面，经济技术并没有独立于意识形态，所以意识形态并不是一种独立的治理技术，四种技术是它实现的载体。



图6 界碑的对面是缅甸，一个寨子被分为两个国家。边境村寨里的符号标语。来源：笔者摄

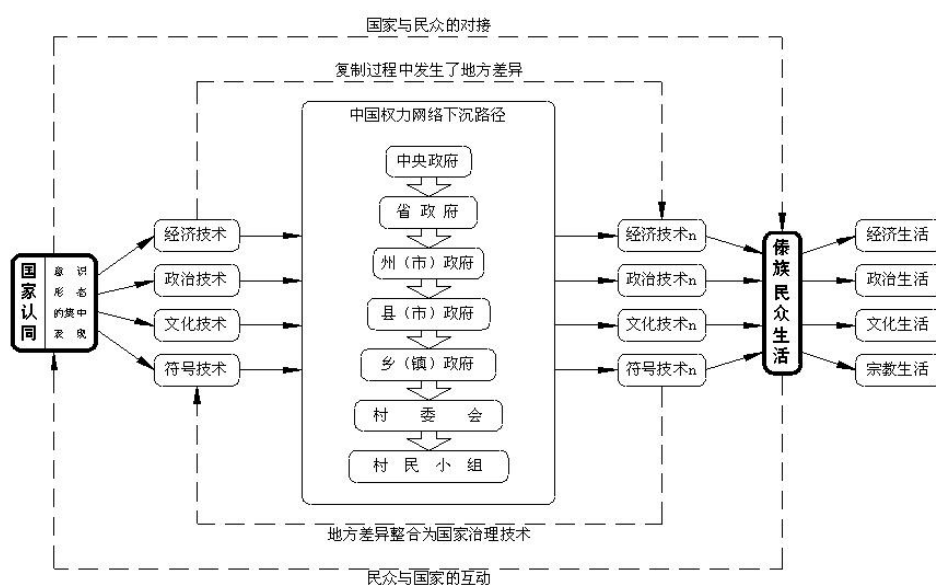


图7 国家建构的技术实践图

V. 结论和思考

民族意识可以建立一个国家，也可以撕裂一个国家。”民族是建构一个国家的目的也是治理一个国家的手段，边疆地区因复杂的地理因素、重要的国防战略意义、“少、小、边、穷”和多民族共存的现实，关注边疆民族国家认同的强度是保持边疆社区长期稳定的重要因素。

就云南边疆地区傣族的情况来看，国家对边疆社区经济发展的主导作用巨大改变了傣族民众的生产生活，使欠发达地区的民族实现了跨越式发展。国家对边疆傣族地区的扶贫开发、减免农业赋税、低保设置、抗震救灾等一系列社会保障措施巨大地强化了傣族对国家的认同感，同时也培育了他们对过国家的过度依赖感，这种依赖与认同是呈正相关的。依赖程度越深，对国家的认同度就越高，而依赖更多体现在经济方面。无形中培养了边疆民众“等、靠、要”的思想。

通过制度建设不但建构起傣族对国家高度的认同路径，同时保证了傣族地区在享有民族特殊政策的前提下拉进了与全国一体化的进程。如，教育体系、民族政策、民族区域自治制度、国家—地方政府—村委会的行政下沉路径。有力的保证了傣族的心里归属感。

文化方面通过一系列象征符号、对民族民间节日的征召、日常生活审美观的引导把社会主义价值观渗透到边疆民众的日常生活中，傣族对国家的认同从抽象的层面深入到民众的日常生活中。当民众把国家认同的高度渗入到他们“文化洋葱”论的最里层，冰山里藏在水下面不可视部分的时候，就是他们对国家高度认同的时候。这不仅仅是一种建构起来的国家认同，还是一种建构后对国家的魅力认同。国家不仅要通过政治、经济、文化的手段对傣族国家认同进行建构，

同时也要不断形塑自身的魅力，发展出一种吸引人且令人尊重的文化，把傣族的国家认同从国家建构上升到对国家信仰和价值观的认同上。这不仅仅对傣族有吸引力，对所有的中国人都有吸引力。

注释*

- ¹ 中国云南省昆明学院昆明科学发展研究院，讲师，社会学博士。
- ² 参看盈江县年鉴 2008 年（首卷）第 158 页。
- ³ 该数字为 2008 年统计资料，参看盏镇政府网。
- ⁴ 《史记》卷 123。转引自方国瑜主编：《云南史料丛刊》第 1 卷，第 11 页，云南大学出版社，1998 年版。
- ⁵ 2010 年第六次人口普查数据。

*参考文献

- [1] 江应梁：《傣族史》，P3、P6，四川民族出版社 1983 年版。
- [2] 江应梁：《傣族史》，第 6 页，四川民族出版社 1983 年版。
- [3] 樊绰撰、向达校注，《蛮书校注》，第 106 页，中华书局 1962 年版。
- [4] 江应梁：《傣族史》，第 6 页，四川民族出版社 1983 年版。
- [5] 江应梁：《傣族史》，第 8 页，1]：【1】11 民族出版社 1983 年
- [6] 李禹阶，《历史研究》，2011 第 3 期
- [7] 「美」曼纽尔·卡斯特，《认同的力量》，社会科学文献出版社，2006 年
- [8] 「英」安东尼·吉登斯，《民族—国家与暴力》，三联书店，1988 年，第 60 页
- [9] 胡鞍钢，《一个中国四个世界：中国地区发展差距的不平衡性》，载胡鞍钢、王绍光、周建明主编《第二次转型：国家制度建设》，

北京：清华大学出版社，2003年，第49—58页。

[10] [美] 哈罗德·伊罗生，《群氓之族—群体认同与政治变迁》，广西师范大学出版社2008。

附：照片顺序号

图1 云南傣族主要聚居地及田野点分布图。来源：笔者制作

图2 盏镇傣族服饰。来源：笔者摄

图3 盏镇集市全景。来源：笔者摄

图4 新农村建设的傣族示范村。来源：笔者摄

图5 傣族玉佛寺宝鼎当体典礼庆祝仪式。来源：笔者摄

图6 边境村寨里的符号标语。来源：笔者摄

图7 国家建构的技术实践图。来源：笔者制作



【編集後記】

ICCS 現代中国学ジャーナル（第5巻，第1号）をお届けします。過去の歴史環境との対比で現在の状況を判断するというのは、あまり実りの多い方法とはいえないのでしょうけれど、教訓はよく引き出しておくに如くはないでしょう。1930年代におけるモダニズムからミリタリズムへの劇的な世界情勢の変化が、つい昨日のここのように感じられる昨今、「あれ」がなぜ起きたのか、きちんと思い起こしておく必要があります。中国へのさまざまな意味でのシフトがもたらす諸々の影響によって、おそらく、その東アジア情勢が軸になり大きく世界の情勢は転換されるはずなのですが、その基層にあるのは、80年前も今も社会における深刻なる〈格差〉に他なりません。次号はICCS創設10周年記念特集号となる予定です。乞うご期待。（N）

日中関係打開のための緊急提言

現在の日中関係には、日本政府による尖閣諸島（中国名釣魚島）に属する 3 島の国有化決定以後非常に危険な状態が生まれ、かつまたそれがエスカレートする可能性がある憂慮すべき段階に至っている。

日中両国の主張：

日本側は、「尖閣諸島は歴史的にも国際法上も我が国固有の領土であり、日中間に領土問題は存在しない」との立場から、1972 年の日中国交正常化交渉過程においては、いわゆる「係争棚上げ」に関する暗黙の了解（黙契）が存在しなかったとする見解をとっている。その根拠を 1895 年 1 月 14 日に領土編入を行い、以後、今日まで実効支配を続けていることに措いている。

これに対して中国側は、外交上の記録や証言には「棚上げ論」が存在し、それについて両国が合意していたとしている。中国政府は、釣魚島は台湾の附属諸島であるとし、その根拠となる記載が冊封使資料（釣魚島という島名の根拠、『使琉球録』1543 年など）にあるとし、最近では沖縄トラフまでの大陸棚延伸に拠るとの主張にも力を入れ始めている。

日本側の姿勢について：

野田前内閣（以下、「前内閣」という）は尖閣諸島 3 島の国有化決定は国内問題であり、これをめぐる領土問題はいかなる国・地域との間にも存在しないとの姿勢をとり、この件をめぐって中国との間で生起している問題は、一般の外交上の問題にすぎないと立場をとってきた。

しかし、前内閣に日中間の危険な状態を積極的に打開しようとする姿勢が見られなかったことは、まことに残念なことである。

中国側の姿勢について：

中国政府は前内閣による尖閣諸島 3 島の国有化決定が誤りであるとし、釣魚島は中国固有の領土であることを国際世論に訴えるなど、以前にも増して強い主張をするようになっている。同時に、日本近海や領海において監視船や航空機などを使った活動を活発化させている。

中国政府にも現在の日中間の危険な状態を打開しようとする積極的な姿勢が見られないまま、このような状態の長期化を示唆していることは、同じくまことに残念なことである。

日中両国政府に向けて：

こうした状況下で、安倍首相の親書を携えた山口公明党団長を代表とする訪中団が習近平総書記との会談を含めて事態打開への交渉を進めていることは歓迎すべきである。我われは、日中関係の危険な現状が一刻も早く改善されることを願い、以下、日中両国政府がとるべき具体的な対策を提言するものである。

1. 日中首脳は早急に会談を行い、2008年5月の『『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明』を確認し合い、尖閣（中国名・釣魚島）諸島については相互利益に基づく対応を行う。
2. 日本政府は尖閣（中国名・釣魚島）諸島3島をめぐる2012年9月の「閣議決定」の履行に伴う3島の現状変更を行わない。
3. 尖閣諸島は日本の「実効支配」にあるという現実を日中双方が尊重しながら、今後如何なる枠組みが望ましいのかを協議するための日中政府レベル会議を開催する。
4. 日中両国政府は、この件によって停滞している日中経済交流及び日中民間交流を早急に元に戻す。
5. 当該島嶼の海底資源をめぐる問題に関しては、2008年5月の「福田康夫首相・胡錦濤国家主席合意」を再確認し、平和的な協議のための日中政府レベル会議を設置し、2012年5月開設の日中高級事務レベル海洋協議の再開なども念頭に、包括的な合意形成のために具体的かつ粘り強い協議を開始する。

2013年1月25日

日中関係打開のための緊急提言有志（7人委員会）

天児 慧（早稲田大学教授）
大澤正治（愛知大学教授）
加々美光行（愛知大学教授）
川村範行（名古屋外国語大学特任教授）
鈴木規夫（愛知大学教授）
高橋五郎（愛知大学教授）
土田哲夫（中央大学教授）

汉语国际推广的“瓶颈”问题分析¹

蔡永强²·李君红³

摘要

汉语国际推广顺应了国际社会对汉语的时代需求，体现了中国政治经济文化快速发展背景下的汉语言文化对世界各地语言文化的强大辐射力和影响力。孔子学院作为汉语国际推广的主体，已经成为中国文化软实力的代名词，在各方努力下正焕发出勃勃生机。本文在孔子学院发展现实背景的基础上，立足学界对汉语国际推广（包括孔子学院）的广泛研究，提炼出汉语国际推广在实施过程中面临的“三教”问题（教师问题、教材问题、教法问题）和体制问题（管理、投资、法律等）。孔子学院运营过程中的体制问题集中体现在经费、身份、协调、生源、布局和评估等六个方面；“三教”问题则集中体现在教材“瓶颈”（低水平重复且缺少精品、内容严重脱离现实生活实际、难度大、存在硬伤、出版行业浮躁、教学环境不适合、缺乏国别化教材）、师资“瓶颈”（数量不足、素质不高）和教学模式“瓶颈”（宜推广听说法、任务型教学法和网络多媒体教学）三个方面。虽然关键词“汉语热”时时见诸报端，但汉语距离真正的强势语言尚有很长的一段路要走；虽然孔子学院的发展如火如荼，但其中暴露出的问题亦不在少数。然而，文章对运营瓶颈和三教瓶颈的问题分析，或许可以为缩短汉语距离强势语言的距离、化解汉语国际推广过程中的诸多难题提供一份秘匙，因为找到了问题即找到了化解问题的思路。

关键词：汉语国际推广、孔子学院、汉语教学、瓶颈、“三教”

1. 引言

历史语言学的研究表明，在语言接触过程中政治和经济比较发达地区的语言对政治和经济相对落后地区的语言具有强大的辐射力和影响力。一种语言的国际地位直接反映了一个国家的“硬实力”，一种语言的兴盛与衰落直接反映了一个国家的兴盛与衰落，国家硬实力与“软实力”之间表现出一种辩证发展关系。世界上各个国家均不遗余力地推广自己的语言，语言的发展与传播已经成为国家软实力的重要表现形式，制定语言推广规划已经成为国家发展与国家安全的重要战略目标。

“汉语国际推广”是中国随着经济实力及

在国际社会中话语权的提升而采取的“加快汉语走向世界”、旨在迅速提升国家的软实力的的一项具有战略意义的语言政策，这一政策的实施能够在极大程度上满足了国外汉语学习的巨大需求。“汉语国际推广”标志着传统对外汉语教学的六个重大转变，即发展战略从对外汉语教学向全方位的汉语国际推广转变，工作重心从将外国人“请进来”学汉语向汉语加快“走出去”转变，推广理念从专业汉语教学向大众化、普及型、应用型转变，推广机制从教育系统内推进向系统内外、政府民间、国内国外共同推进转变，推广模式从政府行政主导为主向政府推动的市场运作转变，教学方法从纸质教材面授为主向充分利用现代信息技术、多媒体网络教学为主转变。较之对外汉语教学，汉语国际

推广进一步凸显了“走出去”、“全方位”、“大众化”、“普及型”、“应用型”、“共同推进”等几个关键词。⁴因此，“汉语国际推广”的目标在于，顺应国际社会对汉语的强烈需求，通过普及性的“走出去”教学让越来越多的外国人接触汉语、学习汉语和使用汉语，从而最终达到推广中国文化的目的。

首届世界汉语大会在北京召开，中国国家领导人做出“汉语加快走向世界是件大好事”的重要批示，原中国国家汉办更名为国家汉语国际推广领导小组办公室，全球学习汉语的人数已飙升至4000万，目前中国国家汉办已与全球110多个国家合作建设了400所孔子学院（官方预计2020年将增至500所）和535所孔子课堂⁵……种种迹象表明，汉语国际推广方兴未艾，中国正面临前所未有的“汉语热”机遇。汉语国际推广顺应时势，紧抓机遇，不失时机地将汉语教学推向域外，是与时俱进的一项巨大举措。当前的海外孔子学院和孔子课堂已经成为汉语国际推广的主体，是汉语国际推广得以实施的最重要的手段和方式。

机遇向来与挑战并存。我们在面对汉语国际推广这一大好机遇的同时，必须保持清醒的头脑，迎接一切可能的新挑战，想方设法解决隐藏于机遇背后的一些理论与现实问题。新中国开展对外汉语教学60年来，已经形成了包括支撑理论（主要包括语言学、教育学、心理学）、基本理论（主要包括语言理论、语言学习理论、语言教学理论、跨文化交际理论）、应用理论（主要包括教材编写、总体设计、语言测试、课堂评估、教学方法与理念、教学管理、师资培养等）等在内的完整的学科体系，新时期汉语国际推广的实施正是建立在60年对外汉语教学之深深的积淀的基础上的，可以说没有对外汉语教学就没有汉语国际推广。然而就目前的形势来看，无论是国内的汉语作为第二语言教学还是国外的汉语作为外语教学（即汉语国际推广所指海外汉语教学），都不是十分完美的，都在不同程度上存在着问题。

美国《新闻周刊》2009年8月1日关于“汉语误区”的文章一针见血地指出，“由于汉语教学教材过时，教学风格死板，中国的汉语教学水平普遍落后”、“课文在教学中也是必需的，但并不像中国的课本那样把重点放在单词表上，对于基本的语法模式却没有足够的重复。学生更愿意知道在真实的语言环境中如何应对，但很少有课本提供这样的机会”、“目前有一些迹象表明，中国的某些大学终于认识到了他们的问题，……但书中还是缺少一些工作环境下的语言内容”。这些问题可以说戳到了对外汉语教学的痛处，但在某种程度上也戳到了汉语国际推广之海外汉语教学的痛处。教材不合适、教学风格不合时宜、教法落后、缺少真实环境下的语言学习等问题都应该引起我们的足够重视。

汉语国际推广在汉语作为第二语言教学的基础上立足国外，倾力打造孔子学院，以汉语作为外语教学的形式推广汉语传播文化，因此会面临较国内对外汉语教学更多的一些现实理论与实践问题。简言之，汉语国际推广在实施过程中会面临两个层面的问题，一是技术操作层面的问题，即“三教”问题（教师问题、教材问题、教法问题），二是体制层面的问题，即管理、投资、法律等问题。

II. 相关研究

与传统对外汉语教学相比，汉语国际推广是一项复杂的系统工程，同时也是一个崭新的研究领域，对它的研究将涉及多个学科和理论，因此可资借鉴的研究成果相对较少。根据我们的调查统计，当前对汉语国际推广的研究主要集中在五个方面。

1. 汉语国际推广的理据性与必要性

汉语国际推广是国家硬实力和软实力辩证发展的产物，是基于国家综合实力和话语权的提升而采取的一项与时俱进的语言政策。主要研究成果如宁继鸣（2006）、许琳（2006, 2007）、

赵金铭(2006)、郭熙(2007)、段奕(2008)、陈永莉(2008)、杨慧林(2008)等⁶。学者的主要观点是,汉语国际推广是基于国家“硬实力”与文化“软实力”相互消长的历史经验;“中国对外文化传播的严重赤字和入超”侧面表明了汉语国际推广的重要性与迫切性;作为中国国际战略的一部分的汉语国际推广将为中国“和平崛起”创造有利的国际环境;六十年对外汉语教学已经为汉语国际推广奠定了比较坚实的基础等。

2. 汉语国际推广的内涵及文化定位

主要研究成果如许琳(2007)、元华(2007)、陈永莉(2008)、杨慧林(2008)、蔡永强(2009)等⁷。汉语国际推广必须实现基于对外汉语教学的六大转变,六大转变实际包含了三个层面:体制和机制,对象和教学类型,教材和教法。换言之,从过去的请进来、对有一定学历的成年人进行面对面教学,发展到走出去、对社会上各式各样的人进行多种方式的教学,需要全方位的改进和改革。汉语国际推广工作是传播中国语言、弘扬中华文化、推动中华文化走向世界、树立中国良好国际形象的基础工程,同时也是扩大中国对外开放、提高中国软实力和实现和平发展,维护世界文明多样性、构建和谐世界的战略举措。汉语国际推广虽然立足于语言教学,但最终目的是推广中华文化,实现人类文化多元化发展,建立一个“和而不同”的和谐世界。

3. 汉语国际推广的历时发展

主要研究成果如赵金铭(2006)、高增霞(2007, 2008)、徐丽华(2008)等⁸。“向世界推广汉语”的历史久远,这一进程随着近代中国国力的衰退而受到阻滞。周边的韩国、越南等传统的汉语文化圈国家纷纷走上了“去汉语化”的道路。自20世纪末以来,中国经济的崛起在不知不觉间产生了语言文化上的巨大推力,汉语不仅成了两岸三地沟通的共同语言,而且正大踏步地走出国门、走向世界。经过改革开放30年的发展,中国的综合国力与国际话

语权得到大幅提升,一个世界大国的迅速崛起已成不争的事实。于是世人怀着各种不同的目的渴望了解、学习、研究汉语这一文化载体。不可否认,虽然汉语传播历史久远,但有组织、有系统地向国外传播汉语则是在新中国成立之后。新中国成立后,中国的对外汉语教学从无到有,虽经历波折,但从总体上说仍取得长足发展,截至2012年底国内有600多所高校设有专门的对外汉语学院或教学机构,有6000多名专职对外汉语教师,来华留学生已经突破30万人。对外汉语教学被定位为中国“国家和民族的事业”。随着2005年首届“世界汉语大会”的召开,中国的对外汉语教学事业在继续做好国内留学生工作的同时目光投向汉语国际推广,截至2012年底国家汉办已建成935所孔子学院或孔子课堂。

4. 汉语国际推广面临的挑战及其对策

在所有研究中,关于问题与对策的研究最多,例如金立鑫(2006)、叶子(2006)、李凌艳(2006)、郑梦娟(2006, 2009)、崔希亮(2007)、贺阳(2008)、郑定欧(2008)、张西平(2008)、王建勤(2008)、赵金铭(2008)等⁹。主要观点有,汉语国际推广工作中国家的宣传策略宜低调,汉语教学中教学难点需要新的突破技术;和平崛起的大国形象与“文化入侵”、“特洛伊木马”(Trojan Horse)、“赤化”等中国威胁论负面言论的矛盾短时间内难以清除;推广速度与学习人数未成正比,投入产出比不高;缺乏合适的语言资源,全国正式出版了几百种教材,但模式单一、针对中小学校的不多;外派教师远远不能满足需求;与其他非英语的二语课程相比,学习汉语的学生数量不容乐观;传统教学模式、理念和方法急需更新,以适应国外汉语教学;等等,

5. 孔子学院专题研究

主要研究成果如陆平舟(2007)、刘立恒(2007)、徐丽华(2008)、张学增(2008)、吴瑛(2009)、钟英华(2009)、Gary Sigley & 李佳(2009)、郭宇路(2009)、宛新政(2009)

等¹⁰。这些研究者基本上都具有海外孔子学院的任教经历,分别从成功经验、存在问题及其解决建议对孔子学院进行了研究。

根据目前相关研究以及我们的调查统计,汉语国际推广在以下十个领域存在较为突出的问题:

(1) 从国家文化战略和软实力的角度来看,对汉语国际推广这一语言政策的研究还相当不够,有关部门应该尽快制定出进一步加强“汉语国际推广”之应用研究的工作菜单,组织一支专业化的研究队伍进行研究。

(2) 汉语国际推广的经费问题。首先是经费来源不稳定,其次是缺乏财务监管。

(3) 孔子学院的身份没有明确界定,这给孔子学院的未来发展带来很多不确定因素。

(4) 孔子学院与所在地固有汉语教学结构协调不够。

(5) 孔子学院的生源难以保障。

(6) 孔子学院的布局不是很合理,量的发展与质的提高不成正比。

(7) 对孔子学院缺乏一套有效的评估手段。

(8) 教材的短缺和不适用。

(9) 合格师资匮乏。

(10) 教学理念与教学方法落后,远远不能满足需要。

对上述问题的分析可以归纳为两个层面,一是理论层面上的体制问题(汉语国际推广这一语言政策的定位研究、汉语国际推广的经费来源及其分配、孔子学院的合法地位及其存在理据和生源、孔子学院的评估体系),二是实践层面上的“三荒”问题(师资缺乏、教材需要推陈出新、教学需要新的理念等)。本文的研究框架基本上分为两个部分:汉语国际推广的体制探索(包括汉语国际推广的内涵研究、汉语国际推广的推广模式研究、孔子学院的管理与创新研究)和孔子学院教学问题探析(即“三教”问题,主要着手分析教师荒、教材荒和教法荒的体现及其解决策略)。汉语国际推广的体

制探索主要包括汉语国际推广的内涵与文化定位、汉语国际推广的推广模式、孔子学院的管理与创新等三部分内容;孔子学院教学问题探析主要包括事关孔子学院教学全局的三个实践问题,即适合孔子学院本土的汉语教材编写、适合孔子学院本土的师资外派与培训、适合孔子学院本土的教学模式创新。

III. 孔子学院与汉语国际推广

1. 汉语国际推广的内涵与文化定位

中国有组织、有意识、成系统的推广自己的语言当始于1949年新中国成立之后,如果从1950年12月1日清华大学东欧交换生中国语文专修班算起,对外汉语教学仅有62年的时间(其中还包括1966-1972年中断接受外国留学生的六年时间),但对外汉语教学60年基本上都是立足于国内,虽然已经积累了比较丰富的理论和实践经验,但如何从文化战略和软实力提升这个角度来研究汉语国际推广的理论与实践,是一个崭新课题。从国家语言文化战略和软实力的角度审视汉语国际推广,遇到的首要问题是汉语国际推广的内涵与文化定位,即为汉语国际推广?推广什么?

正确理解并阐释汉语国际推广的内涵与文化定位,需要我们深入理解“六个转变”的基本内涵,科学厘定“汉语国际推广”的内涵、外延与目标。中国国务院办公厅《关于加强汉语国际推广工作的若干意见》(下称“《意见》”)提出汉语国际推广必须转变观念和工作重点,实施六大转变:一是发展战略从对外汉语教学向全方位的汉语国际推广转变;二是工作重心从将外国“请进来”学汉语向汉语加快“走出去”转变;三是推广理念从专业汉语教学向大众化、普及型、应用型转变;四是推广机制从教育系统内推进向系统内外、政府民间、国内国外共同推进转变;五是推广模式从政府行政主导为主向政府推动的市场运作转变;六是教学方法从制教材面授为主向充分利用现代信息

技术多媒体网络教学为主转变。这六个转变实际包含了体制和机制、对象和教学类型、教材和教法等三个事关汉语言文化传播全局的层面。简言之，从过去的请进来、对有一定学历的成年人进行面对面教学发展到走出去、对社会上各式各样的人进行多种方式的教学，需要全方位的改进和改革。但这种改进和改革不是推陈出新，更不是重开炉灶，而是在原来的基础上进一步将事业做强做大。这就需要同时发挥国内汉语作为第二语言教学与国外汉语作为外语教学两条路线的协同作用，而一旦汉语国际推广两条线的配合缺乏默契，势必会造成大量资源的浪费。汉语国际推广的六个转变并非否定对外汉语教学，而是立足国内扩大外延，将海外汉语学习市场发展起来。但就目前情况来看，国内汉语作为第二语言教学与国外汉语作为外语教学这两条线没有配合好，有各自为政的倾向。不可否认，目的语环境仍然是语言学习的天然土壤。目的语环境下的汉语教学与母语环境下的汉语教学之间肯定有很多可资互相借鉴的东西，因此必须进一步加强两条路线的对比研究。¹¹

文化在汉语国际推广中发挥着至关重要的作用，因为要真正将一种语言推广至世界范围，单纯推广语言是不够的，必须同时将该语言所代表的优秀文化推出去，语言交际能力中的话语能力、社会语言能力甚至是交际策略均与文化有着密不可分的关系，因此文化的推广是汉语国际推广的重要内容。其次，语言教学之培养语言的交际能力实际上是一种跨文化的交际能力，这种交际能力与母语交际能力有着本质的不同，文化因素有时可以成为前者的障碍。因此，汉语学习者在学习汉语的过程中，一般对文化都有着浓厚的兴趣，有些高级水平的学习者甚至会专门学习专业文化知识。既然文化在汉语国际推广中有着这么重要的意义，那么是不是说汉语国际推广就是汉语文化推广呢？语言是一切社会关系的总和，是人类最重要的交际工具；文化则是人类在社会历史发展过程

中所创造的物质财富和精神财富的总和。因此语言和文化有着密切的关系。首先语言是文化的重要组成部分，二者之间具有部分与整体关系，因为二者都是在社会发展过程中形成的，都是出生以后在社会环境中获得的，二者都具有民族性和社会性。语言和文化都不能脱离对方而单独存在。其次，语言是记录文化内容的一套符号体系，因此是文化的载体，因为语言与文化之间具有部分整体关系，因此对于文化来说语言具有双重身份，即语言不但是记录文化的符号体系，同时也是文化的一种特殊形态。

“语言仿佛是民族精神的外在表现：民族的语言即民族的精神，民族的精神即民族的语言”¹² 因此我们也可以说有何种语言便有何种文化。语言是表达工具，同时也是思维的工具。文化的传承常常需要语言特别是书面语言来记载，汉语国际推广之中华文化的跨越时空的传播更是需要借助语言这一工具。因此，语言和文化是一体两面的关系，二者相互依附、促进和制约。要想真正了解一种文化，就必须系统掌握该文化的记录符号系统——语言，而要想地道地习得一种目的语，就必须系统了解该语言背后的文化。

由此我们可以得出这样一种结论：汉语国际推广的终极目标是推广中华文化，特别是中华优秀传统文化，而推广汉语语言则是达成这一终极目标的最终途径。我们也可以这样理解，汉语国际推广的语言推广是第一性的，文化的推广是第二性的，也就是说文化的推广必须建立在语言推广的既有基础之上。有学者认为汉语国际推广教语言多教文化少，其实是没有搞清楚两个方面的关系，一是语言和文化的关系，二是语言教学和文化教学的关系。文化教学是汉语教学的一个重要环节，目前各个学校都设有不同性质不同名目的文化课程，出版的各类文化教材也比较繁多。强调推广语言第一性，并不意味着排斥或轻视文化教学。虽然我们不能承认语言观上的文化决定论，但我们必须看到，汉语教学的本质是一种跨文化的语言教学。汉

语国际推广的对象都生活在国外，几乎从来没有接触过汉语文化圈，因此海外文化教学在整个教学中占有举足轻重的地位。但这并不意味着汉语教师在授课过程中大讲特讲中华文化内容，设想海外孔子学院如果每天都在大讲特讲中华文化，那也就默认了海外媒体强加给汉语国际推广的“文化侵略”。

文化教学必须讲究策略，那就是首先通过语言教学带动文化教学。语言教学中的文化因素是汉语学习者首先接触到的文化内容，如语言系统的各层次的关系和内涵、语言使用的特殊规约。简言之，语言教学中的文化要素主要包括语构文化、语义文化和语用文化三种形态¹³。就汉语来说，语构文化指的是词、短语、句子和篇章的构造所体现出的文化心理和思维方式。例如汉语说“桌子上有一本书”，英语则说“*There is a book on the table.*”；汉语说“2009年11月1日”，英语则说“*1st Dec 2009*”。这两个用例便可以说明汉英两种语言之语构文化的差异，汉语的表达方式体现的思维方式是从整体到部分，而英语的表达方式体现的思维方式则是从部分到整体。语义文化则常常和语言系统的语义系统密切相关，主要指包含在词汇中的特定的社会文化含义，它体现的是汉民族的心理模式和思维方式。例如“梅雨”、“四合院”、“虚岁”等词汇的社会文化含义，东西方文化中的“狗”具有褒贬义色彩等。语用文化是指交际过程中的语用规则和文化规约，语用文化是培养汉语交际能力的重要内容。语用文化主要包括七个方面的内容¹⁴：（1）称呼。中华文化讲究尊卑长幼、亲疏远近，对长辈和上级不能直呼其名，由于官本位思想的存在，对官员常常称“姓+职务”，如“某会计”、“某经理”等。但这种称呼又不能不兼顾时代的变化和发展，例如“同志”、“小姐”等称呼现在的使用范围就比较狭窄了。（2）问候和道别。“出去啊？”、“看书哪？”这种明知故问式的问话其实只是打招呼的一种方式而已。而“请慢走”、“请留步”等则是出于对

客人尊重而采取的道别话语。（3）道谢和道歉。在中华文化中用“谢谢”、“对不起”的概率远远低于西方文化，但这种趋势好像也在渐渐发生变化。（4）敬语与谦词。“您”、“贵姓”、“请教”以及“在下”、“免贵”、“浅见”等都是尊重与谦虚的表现。而随着东西文化的不断交融，“谢谢”在年轻一代群体中已渐成风气。（5）褒奖与辞让。“哪里哪里”、“不敢当”等对他人褒奖的辞让用语都是为了表示谦虚，而非对夸奖者的否定或拒绝。（6）宴请与送礼。接受邀请之前的“不要麻烦了”表示对邀请者的礼貌和尊重，饭菜丰盛时说出的“没有什么菜/没有什么准备”是出于礼貌的谦逊，接受礼物时的先推让后接受、不当面打开礼物、不说如何欢喜而说“太破费了”则传达了对送礼者的尊重之意。（7）隐私与禁忌。年龄、工资、婚姻、子女等在西方可能属于个人隐私的话题，在中国朋友之间有时可以互相交谈。其次，文化教学还可以通过基本国情和文化背景介绍的方式进行。这种形式的文化教学往往需要有专门的教材或课堂教学环节，其本质还是通过语言教学带动文化教学。另外，设置针对专门文化知识的讲座也是文化教学的一种补充方式，例如日本爱知大学孔子学院开设的内容涉及中国各研究领域的《慢慢学起》、《中国语旅行会话》、《时事会话》、《中文翻译》、《看电视学文化》、《新人新事》等汉语讲座就是一种非常成功的文化教学模式。

2. 孔子学院——汉语国际推广的推广模式

《意见》指出，汉语国际推广需要实现从政府行政主导为主向政府推动的市场运作的推广模式的转变。国家汉办主任许琳指出，汉语国际推广不是纯教育，本来汉语就是一个产品，因为语言本身是一个产品，特别在向国际上推广的时候，就更是一个文化产品，强调要以产业来运作，由市场来运作，如果不走这条路，汉语教学绝对没有出路。作为语言推广来说，不搞市场运作是搞不起来的，但是过去步子迈

得还太小，进度有些慢。我们必须注意到，推广模式的转变是基于这样一种客观事实：对外汉语教学 60 年来基本上都是在国内特别是国内高校进行的，全国有 600 多所高校设有专门的对外汉语学院或教学机构来从事这种专门教学，虽然取得了很大的成功，但由于时空等客观条件的限制，并不能满足新世纪国际上日益增长的汉语学习需求。因此将汉语教学从国内推向国外渐渐被提上日程。然而遇到的问题是，如何推向国外？这个问题在新世纪之初曾引起不小的争论。争论的焦点最后停留在“孔子学院”、“海外汉语学院”、“中国语学院”等名称上，在前国务委员陈至立女士的倡导下，经过对外汉语教学界专家的辩论，最后确定以“孔子学院”作为向海外推广汉语的名称。因此，孔子学院是汉语国际推广的一个机构。国家汉办最终确定将“孔子学院”作为推广机构的名称，一方面是出于以孔子为代表的儒家文化是构成中华文化价值体系的核心内容，另一方面则是出于与世界其他各国语言推广机构的比较得出的一个结论。

在国际语言推广方面，国外一些发达国家开展的比较早，如英国、法国、德国以及西班牙等，它们已经有了比较成熟的语言推广机构，积累了比较丰富的经验。而中国建立以孔子学院为形式的国际语言推广机构，只有几年的时间，开展这方面工作尚处于起步和探索阶段。那么，发达国家的语言推广机构是采取什么样的模式？有哪些成功经验？作为中国的语言推广机构孔子学院和国外同类机构相比有什么异同？如何借鉴国外的经验更好地推进孔子学院的发展和建设？问题因比较而显，通过这种横向对比，我们可以找到世界上不同语言推广机构的一些共同点和一些成功的可资借鉴的经验。汉语国际推广要实现软着陆，不能在语言传播过程中在所谓“中国威胁论”问题上授人以柄，换言之，汉语国际推广不能被披上语言文化侵略的外衣。同时汉语国际推广需广泛借鉴世界其他语言文化推广机构（如德国的歌德

学院，西班牙的塞万提斯学院，法国的法语联盟，英国的文化委员会等等）的成功经验，走“国家支持，民间运作”的道路。

我们可以选取一个时间界面，对英国文化委员会（The British Council）、法语联盟（Alliance France）、歌德学院（Goethe Institute）、塞万提斯学院（Institute Cervantes）进行横向对比。下表是对比结果：

世界语言推广机构对比表（数据截至 2008 年底）

机构名称	成立时间	历史(年)	分布国家	性质	目标	海外数量	经费及其来源(年度)
法语联盟	1884	124	138	与外交部有协议的半官方机构	在全世界传播法语，扩大法国的思想和精神影响	1140	约 6 亿美元，政府拨款占 25%
歌德学院	1932	76	76	与外交部有协议的非政府机构	促进海外德语教学，增进与各国的文化交流	128	约 4 亿美元，主要为政府和公共基金投入
英国文化协会	1936	72		隶属外交部的半官方机构	推广对外英语教学，增进外国对英国文化的了解	368 ¹⁵	约 6 亿美元，主要为政府拨款
塞万提斯学院	1991	17	23	隶属外交部的半官方机构	在全球推广西班牙语教学、研究和使用的，宣传西班牙文化	38	约 0.8 亿美元，主要为政府拨款
孔子学院	2004	4	78	隶属国际汉办的非政府机构	增进世界对中国语言文化的了解，促进多元文化发展，构建和谐世界	305 ¹⁶	国家财政投入

与其他四种语言推广机构相比，孔子学院（Confucius Institute）成立时间最短。孔子学院总部设在北京，主要负责世界各地孔子学院的统筹工作，主要包括孔子学院的设置与审批、孔子学院的建设与评估、人员培训、管理、孔子学院的大会组织等工作。孔子学院总部第一届理事会第一次会议通过的《孔子学院章程》指出，“孔子学院致力于适应世界各国（地区）人民对汉语学习的需要，增进世界各国（地区）人民对中国语言文化的了解，加强中国与世界各国教育文化交流合作，发展中国与外国的友好关系，促进世界多元文化发展，构建和谐世界”。孔子学院是“隶属国际汉办的非政府机构”的非营利性教育机构，主要开展所在国特色的汉语教学和推广的业务¹⁷，“（一）开展汉语教学；（二）培训汉语教师，提供汉语教学资源；（三）开展汉语考试和汉语教师资格认证；（四）提供中国教育、文化等信息咨询；（五）开展中外语言文化交流活动。”具体说来可以包括如下几个方面：包括多媒体及网络

在内的汉语教学，举办大、中、小学中文教师培训，实施汉语水平考试和汉语作为外语教学能力认证考试，开设各种类型（企业集团、留华预备、岗前辅导、考前训练等）和技能（翻译、旅游、商务、金融、中医）的汉语课程，开设与国内院校相衔接的中文学历教育课程，协助制定汉语教学大纲或汉语教学方案，推广国内教材、推荐国内教师，合作开发当地实用性汉语教材，开展学术活动和中文竞赛，播放中国影视，提供赴华留学咨询，开放图书资料信息查阅服务等。目前国家汉办主要以中外合作方式建设孔子学院，总部与申办方用各自的优势资源按一定的比例对孔子学院进行投资（基本比例为1:1），中方机构主要是国内研究型大学。虽然孔子学院总部具有独立的法人地位，海外孔子学院也具有很大的独立办学空间，但由于国家汉办隶属于教育部等官方机构，国内的研究型大学也大都都是国家事业性单位，因此孔子学院是带有官方意味的“非政府机构”。通过对比不难发现，孔子学院与四大国外推广机构体现出一些共同点：

（1）目标与宗旨相近，即都以推广本国语言文化，都以语言教学为手段推广和传播文化，因此虽以文化推广为目标，但其主要职能却是语言教学。这种定位是由于语言和文化的关系决定的。

（2）从性质来看，体现出两个特点，一是都是一种非营利性组织，以语言教学为主要职能；二是具有半官方机构，总部或分支机构均受政府部门统筹管理，即政府往往是背后推手，而操作往往在民间——国家支持，民间运作。

（3）大部分结构均接受政府资助，比例不等。除了政府投资外，其他一些组织或机构的捐款也是一些语言推广机构的资金来源，如德国莱比锡大学孔子学院就得到了银行的赞助。此外有些语言推广机构还通过其自身活动获得资金（主要包括学费、各类考试费、教材费等）。例如英国文化委员会2000—2001年的营利性教育收入有7100万英镑。

（4）各语言推广机构虽然均声称非官方，但政府往往是背后支持者；语言推广机构的最后实施者则在民间。这一推广模式可以概括为“政府支持，民间运作”。从四大国外语言推广机构的运行模式来看，基本上走的是这个路子。孔子学院作为一种与世界性语言推广机构的类似机构，应该借鉴这一先进经验：在组织层面上进一步下放权力，允许各地分支机构可在总部的授权下根据各地的政治、经济、法律等具体情况灵活组织，保持独立自主地运行方式；适当发展总部直接投资、总部授权特许经营的模式建立孔子学院；在语言培训与学术交流的基础上，进一步发挥孔子学院的文化传播功能；进一步加强与民间的合作，改善资金来源结构；进一步加强与企业及文化产业之间的联系，在“政府支持，民间运作”的大前提下实现立体化推进。

IV. 孔子学院的管理及运营“瓶颈”

2600年前，孔子“乘桴浮于海”的理想一生都未能实现；而2600年后的今天，孔子已开始走向五大洲，其思想和学说开始为世界各国所了解。各国孔子学院的建立，已成为孔子“四海之内皆兄弟”、“和而不同”思想的最佳注解方式。“中国对外文化传播的严重赤字和入超”（赵启正2006）现象终于在世纪之初有了转机的机会，孔子学院渐渐成为世界了解中国的另一扇窗户，成为中国软实力的代名词。Joseph Nye(2004)在其*Soft Power: the Means to Success in World Politics*中将软实力定义为“通过吸引而非强迫或收买的方式来达到自己目的的能力”，并指出有吸引力的文化、在国内外努力实践的政治价值观、具有合法性和道德诚信的国内外政策是软实力的三种主要资源。一般认为，经济和军事是传统的硬实力，除此之外都或多或少地可以归结为软实力。孔子学院正是以有吸引力的文化为主要资源，借助中国综合国力和国际话语权的提升这一契机，顺应

时势将中华文化推向国外。《华尔街日报》2006年9月1日发表的《汉语推广热全球》一文指出：“中国政府的汉语推广战略的高明之处在于：推广教育和语言有助于加深外部世界对国家的了解，是扩大一国影响力的最有效途径。战舰能让别国人民暂时臣服，而让他们理解你的语言却能使大家成为朋友。这个主意真的很高明！”英国《经济学家》杂志评论曾指出：“孔子学院的意义犹如法语联盟、德国的歌德学院和英国文化协会。”Joseph Nye 于2006年8月接受新华社记者采访时明确指出：“中国的‘软实力’近年来提升很快，采取提升‘软实力’的政策对中国而言是明智之举。中国在世界各地建立孔子学院，越来越多的外国人学习中国语言和文化，这也是‘软实力’的一种具体体现。”然而，孔子学院在运行过程当中也出现了一些管理方面的问题，这些问题集中体现在六个方面：

(1) 汉语国际推广的经费问题。首先是经费来源不稳定。《孔子学院章程》规定：孔子学院总部对新启动的孔子学院投入一定数额的启动经费，孔子学院的年度项目经费由外方承办单位和中方共同筹措，双方承担比例一般为1:1左右；孔子学院不以营利为目的，其收益用于教学活动和改善教学服务条件，其积累用于孔子学院的持续发展。但有些孔子学院配套经费并没有稳定的保障，而学院本身又正处于汉语教学的初创阶段，不可能获得足够的利润来维持孔子学院的正常运行；有的学院则由于仓促上马，连基本的办学条件也达不到起码的要求。另外，孔子学院的建立只是为了推广汉语与中国文化，但是国外一些媒体的负面报道认为，孔子学院是“文化入侵”的一种手段。尤其孔子学院是由政府财政拨款，更容易“授人以柄”，被看成是政府的行为。其次是缺乏财务监管。部分孔子学院正在变成个别院长假公济私的温床。一些外方院长随意给亲友开劳务费，小至生活用品，大到国际机票都能做成冠冕堂皇的项目报销，而无财务人员的监督。

而有些中方院长没有任何财务权力，有时甚至连请学生吃饺子都不能申请到经费。

(2) 孔子学院的身份没有明确界定，这给孔子学院的未来发展带来很多不确定因素。目前的孔子学院还是一个比较松散的教育联合体，主要为国家汉办、中方大学和外方教育机构合作建立。任何一方对另一方都不具有绝对支配权，即任何一方都可以有相当大的自主权决定自己在联合体中要扮演什么样的角色。在这种情况下，中方院长与外方院长的职责和权限就很难明确，派往孔子学院的教师、志愿者等的地位和身份也往往得不到保障。目前派往海外孔子学院任教的主流是大学对外汉语教师，这些教师思想觉悟高、业务素质硬，都能顺利地完成教学任务。但我们的调查显示，有些外派教师的工作量超负荷，被当成免费得到的挣钱工具，有的教师一周要上二十六节课之多，却一分钱超课时费都没有，严重挫伤了教师的积极性。在中国国内早已取消了大锅饭的今天，几乎所有高校都会把教师的收入跟工作量挂钩，而孔院还停留在依靠教师无私奉献精神的阶段，这不仅不能体现公平原则，而且大量的过度劳动阻碍了授课水平，损害了教师的积极性和身体健康。另外，许多中外方院长基本上不必上课，而孔院的事务性工作富有弹性，可多可少，导致没课的闲得无聊，上课的累得半死，任课教师多有不平衡心理，不利于工作开展。

(3) 孔子学院与所在地固有汉语教学结构协调不够。许多申请设立孔子学院的大学都已经具有悠久的汉语教学历史和雄厚的汉语研究基础，孔子学院的建立容易引起这些已有教学机构的情绪对立。如莱比锡孔子学院与莱比锡大学不是隶属关系，莱比锡大学为孔子学院提供办学设备，以及水、电费等；莱比锡大学对莱比锡孔子学院持观望态度，如果孔子学院发展得好，可以考虑吸纳进莱比锡大学。如何处理好这些机构与孔子学院的关系，是目前孔子学院面临的比较棘手的问题。

(4) 孔子学院的生源难以保障。由于孔子学院的承办机构一般都具有历史比较悠久、条件比较成熟的汉语教学与研究机构，一般学生都会将这些大学机构作为首选，来接受全日制教育；而孔子学院则不同，很多孔子学院的生源都是社会成人，他们一边工作一边学习，与高校所属全日制学生完全不同，具有较大的不稳定性。

(5) 孔子学院的布局不是很合理，量的发展与质的提高不成正比。据国家汉办官方网站统计（含孔子课堂），目前亚洲有孔子学院 93 所，其中泰国 23 所，韩国和日本各 17 所；欧洲 85 所，其中俄罗斯 13 所，德国 11 所，意大利 9 所；非洲 23 所；大洋洲 10 所，其中澳大利亚 9 所；北美洲 96 所，其中美国 80 所；南美洲 13 所¹⁸。从布局来看旱涝不均，一些国家的孔子学院布局过于密集。从横向对比来看，法语联盟等语言文化推广机构的设置数量与法语世界影响力有一个比较合适的比例，而孔子学院的数量设置则可能与汉语影响力¹⁹的比例失调。

(6) 对孔子学院缺乏一套有效的评估手段。评估是指评估主体对评估客体的价值大小或高低的评价、判断、预测的活动，孔子学院评估的目的是通过评估对孔子学院的运行效果进行评价和判断，并为下一步发展规划的制定提供指导。孔子学院是由国家汉办、国内承办高校、国外机构等三方共同参与建成的语言文化推广的跨国机构，因此孔子学院必须有一套由三方主体共同参与的内部评估体系以及独立的第三方评估，以保证孔子学院的健康运行与发展。对孔子学院评估必须仅仅围绕教授汉语和传播中华文化这一核心目标展开，但不是为了评估而评估，而是通过评估达到解决孔子学院运行过程中可能出现的问题，实现孔子学院的高效运转，发挥其在汉语国际推广中的核心平台作用。

V. 教材编写“瓶颈”

教材是教师和学生课堂互动中需要的重要凭借，与总体设计、课堂教学与语言测试共同构成汉语教学的四大环节。在对外汉语教学的三个全局性问题——教什么、如何教和如何学中，教材在相当程度上解决的是教什么的问题，虽然课堂教学的内容不能完全照搬教材，但试想没有教材的汉语教学几乎是无法进行的。新中国对外汉语教学 60 年来，对外汉语教学一线教师与研究者已经相继编纂出版了 500 多种汉语教材，单从数量上看我们已经摆脱了“教材贫困”的面貌。在短短 60 年的时间里取得如此大的成就是令人欣喜的，但是一个不容否认的事实是对汉语教材的批评之声从教材编写开始就从来没有停止过，“经得起检验的教材寥寥无几”，“国内外对我们现有的教材很不满意”²⁰。教材编写者编写教材之前大都怀着对已有某些教材的不满情绪，但在自己编写教材时却又难以跳出固有的窠臼。虽然“世界上没有完美无缺的教材，也没有一无是处的教材”²¹，但教材评论家们提出的诸多问题确是值得我们去深思。这些问题主要体现在以下几个方面。

1. 编写草率、低水平重复、缺少精品

从质量方面来看，目前教材雷同和粗制滥造现象比较严重，不同教材之间从体例、构思到选文内容没有太大的不同，彼此之间的区别和特色却并不明显，缺乏创意。前世界汉语教学学会会长陆俭明教授曾经尖锐地指出：对外汉语出版取得了一定的成绩，但总体来说还不能满足人们的愿望与要求，中高级教材缺乏，精品教材少，甚至可以说还没有。北京语言大学教授赵金铭也指出，目前的对外汉语教材的通病是内容乏味、练习形式死板，严重缺乏想象力和趣味性。

2. 教材内容严重脱离现实生活实际

语言教学的根本目标在于培养学习者得语言交际能力，即活用目标语言的能力。但从我们目前编写的教材内容来看，枯燥乏味、毫无生气，大都远离目的语现实生活环境。例如在

精读课本中出现了关于熊猫的内容，然后紧接着介绍竹子的生长习性，注重充满专业化的内容太过狭窄，把这种作为纯知识介绍的内容引入教材，教学效果和学习效果可想而知。教材内容不能引导学习者活用目标语言，学习者在学校学习的汉语和真实社会上的汉语不同，当然会造成教学和现实的脱节。其次，练习的形式太过枯燥，大多教材都将练习形式集中于语言结构的学习上，而这种语言结构大都缺乏必要的语境支撑，学习者好不容易记住了某个搭配，但现实生活中却又无所用。另外，为学语言而学语言的倾向还表现在教材内容充满学校气息，而学习者一旦走出校门就会发现所学内容太窄，根本用不到社会实践当中去。

3. 教材的难度比较大

难度适中的教材是建立在科学调查基础之上的，国家汉办制定与颁布的《HSK 词汇与汉字等级大纲》、《汉语水平等级标准与语法等级大纲》、《高等学校外国留学生汉语言专业教学大纲》、《国际汉语教学通用课程大纲》均可以作为教材编写的难度参照。但在具体操作层面上，每课的生词量太大、语言内容枯燥、词语等级设定不科学等造成教材难度太大，课堂教学对教材的把握很难处理，本来是交际性课堂，结果变成了词汇的学习场所，交际性受到严重影响。

4. 教材没有经过仔细打磨，存在所谓硬伤

一部好用的教材从选文到体例，从注释到练习的各个环节都应该经过仔细打磨，打磨完成后还需要经过适用，从而发现存在的问题。但目前的一些教材显然打磨不够，在词汇注释中将“自行车坏了”的“坏”注为“bad”，一些语法点的注释生涩难懂，更谈不上让生活用了。在口语教材初稿中甚至出现过这样的对话²²：

白云：旅行家谈不上，不过，我爱旅游倒是真的。中国幅员那么辽阔，历史名城、文化古迹那么多，民族风情那么多姿多彩，它们就像磁石一样吸引着我。

东北的哈尔滨素有“冰城”之称，……往北走，可以骑马奔驰在一望无际的大草原，去领略“天苍苍，野茫茫，风吹草低见牛羊”的北国风光。

是啊，中国幅员辽阔，光陆地面积就有 960 万平方公里。当北国还是千里冰峰、万里雪飘时，南方已经是繁花似锦、一派盛夏景象了。

在口语教材中出现这种内容，即使是高级口语教材也是非常不妥的。读了以后给人的感觉好像在朗诵散文诗，即使汉语母语者在说话时也不会以这种方式来表达，这种材料在口语课上将很难操作。

5. 出版行业一哄而上、急功近利、心态浮躁²³

造成教材问题的另一个较大因素来自出版社。面对国内外汉语需求量的急剧上升，对外汉语教材出版已经成为出版行业的竞争之所。出版社出版发行教材没有经过严格调研，没有对将要出版的教材进行多方面论证，仓促出版，是造成教材粗制滥造的一个重要根源。北京语言大学出版社王弘宇先生指出，现在数十家出版社出版对外汉语教材，而各出版社为在时间上、品种上、数量上挤占教材市场，往往又牺牲编校质量，大大影响了外国学生对我们教材的信任。出版社虽然不断地在推新教材，但是教材策划质量和编写水平却没有实质提高。

上述 5 方面的问题直接造成的后果是对外汉语教材实用性的缺乏，教师用起来不顺手，学生学习起来没有趣，不能发挥教师和学生互动媒介的功能。老的问题还没有解决，汉语教学的国际形式发生了巨大的变化，那就是汉语国际推广的广泛开展需要我们向海外提供大量的汉语教材。试想，现有教材在国内使用都存在这么多问题，如何拿到国外？即使拿到国外，如何使用？因此，如果将现行教材拿出国外，供汉语国际推广机构孔子学院使用，我们又将面临一些新的问题：

6. 教学环境不适合

目前的对外汉语教材基本上都是面对在国

内高校的汉语学习者编写的，课程内容、课时安排、内容容量、教学进度都不能适应孔子学院的教学要求。由于孔子学院的教学对象基本上是社会成人，学习者大多是白天工作晚间学习，因此无论是学习的内容还是学习的容量都不能与国内汉语作为第二语言教学相比，孔子学院的教学需要的是具备短周期、高重复性练习、高实用性、针对性较强的高商务信息、高文化含量、时事性较强的各个层次的汉语教材。

具体来说，当前教材的内容均立足于中国本土环境，就世界范围来看，当前大部分汉语学习者所使用的教材基本上都是国内一线教师为来华外国留学生所编的立足于中国本土的通用教材。这种普遍适用的教材在国内还基本可以满足教学需要，拿到国外使用，教师往往感觉不顺手，学生也颇有意见。也就是说，这些教材一旦走出国门，便发生“橘生淮北”的现象²⁴。

国家汉办教学处宋永波认为一个主要原因是出版社对教材适用对象的定位不准：编写者不太了解国外实际的教学需求，只是根据自己的教学需要而编，缺乏针对性。

7. 国别化教材缺乏

目前的孔子学院分布在世界 110 多个国家和地区，使用比较广泛的教材主要有《新实用汉语课本》、《发展汉语》、《长城汉语》、《快乐汉语》、《新编汉语教程》等，种类很少，各国通用，带有严重的非国别化倾向。由于各个国家的风俗文化往往存在不同程度的差别，因此同一本教材在不同的国家使用常常会碰到不顺手的情况，针对具体国家所编写的本土化教材的缺乏已经成为海外汉语教学的难题之一。与国别化相关的一个问题是教材语种单一，大多将汉语直接对应于英语，多语种教材比较缺乏。

VI. 师资“瓶颈”

截至 2012 年底来华留学生人数超过 30 万

人²⁵，另据不完全统计，目前中国境内专门从事对外汉语教学的专业教师已达 6000 多名，按照这个比例计算，每个教师每年需要教 40 多名留学生，这个任务是相当重的。因此设有对外汉语学院或教学机构的全国 600 多所高校每年都招聘一些兼职教师来承担对外汉语教学任务，被聘用的教师保守数字是 1000 多名。因此，国内汉语作为第二语言教学（对外汉语教学）的师资严重不足。另据初步估计，全球学习汉语的人数已经达到 4000 万，教育部“留学中国计划”更是将 2020 年实现 50 万来华留学生作为近期宏伟目标。按照上述数字统计，可以得出这样一个结论：中国国内 6000 多名专职和兼职对外汉语教师将面对全球 4000 万名汉语需求者²⁶及未来 50 万来华留学生，何去何从？

现在缺对外汉语教师，已经成为业内的普遍共识。据国家汉办官方统计，目前在全球建设的 400 所孔子学院、535 个孔子课堂，任教汉语老师几乎全是从中国国内派出的。例如在美国，“中文教师短缺已经成了制约美国中文教学开展的瓶颈”（《华盛顿观察》），在 2015 年将会有 5% 的美国学生学习汉语，届时将至少需要 7000 名中文教师，但现在美国只有 500 至 700 名中文教师，缺口非常大。（美国亚洲协会估计）从一系列统计数字可以看出，随着中国综合实力和国际话语权的迅速提升而形成的持续不断升温的“汉语热”狂潮，国际范围内的汉语需求数量正以前所未有之势迅速增长，以推广汉语言文化为宗旨的汉语国际推广事业正面临前所未有的“教师荒”。

当前一提到汉语国际推广和孔子学院，一般都会将教材和师资列为瓶颈问题，从数量对比关系上看，对外汉语教师确实存在一个比较大的缺口。但我们缺少的不单是教师的数量，而更大程度上缺少的是合格的对外汉语教师的数量。虽然目前已经形成多元化外派格局，但面对海外强大的汉语需求数量，合格师资的缺乏已经成为一个突出的瓶颈。因此师资缺乏不是泛泛的缺乏而是缺乏有很丰富教学经验、了

解国外语言环境的合格的师资。

目前高校专业师资有限输出、中小学教师有效参与、汉语国际教育硕士培养、汉语志愿者外派等多渠道汉语教师输出使得外派师资呈现多元化,但这种多渠道输出也容易造成师资质量良莠不齐,专业化培训的缺乏使得外派师资不能很好适应崭新的教学环境。换言之,目前具有“临时抱佛脚”性质的海外师资队伍很大一部分来自三教九流的“边缘分子”²⁷。另有学者指出,对外汉语并不是简单的汉语+外语,以为只要普通话标准、会说几句外语,就可以胜任对外汉语的工作,那是十分肤浅的²⁸。“对外汉语”工作要求的人才是具有复合型知识架构的实用型人才,要求从业者不仅要扎实掌握与汉语言文字学和对外汉语教学相关的基本理论和教学方法,具备一定的文学文化素养,而且还具备和掌握教育学、心理学等学科的基本理论和技巧,同时还能熟练地使用英语。而目前通过“短平快”方式仓促培训出的汉语教师并不具备这样的素质。因此面对海外汉语教学,对外汉语教师的综合素质还有待进一步提高。据驻美使馆教育处介绍,赴美的首批志愿者教师对美国的文化特别是教育及教学方法了解不多,更为突出的问题是一些中文教师英文不过关,不能到公立中小学任教。

一般认为,一名合格的对外汉语教师至少应该具备如下一些基本素质。

(1)是“教书匠”同时也是“学者”。教书匠具有教书的一些特质和能力,能够通过课堂教学等不同方式引领学生进行语言操练,完成既定的语言教学任务,引导学习者活用目标语言。而“学者”身份则要求汉语教师对汉语的一些基本常识必须了然于胸,在教学过程中面对语言文化方面的问题,能够做到“知而不言”。

(2)应该具备基本的语言学知识、汉语言文字学知识、中国文学和文化知识、外语知识、教育学和心理学知识、跨文化交际知识、语言习得理论与教学法知识、现代教育技术知识等。

(3)要具有语言表达能力(把话说清楚)、课堂组织能力(当好教练)、表演能力(必要时表情身段语音语调)、理解能力(听得懂学生的问題)、科学研究能力(抓住问题的实质)、亲和能力(赢得学生的好感)、现代教育技术应用能力(会用计算机)、应变能力(兵来将挡,水来土掩)。²⁹

(4)国家汉办在征求300多位中外专家意见的基础上,参照国际上最为先进的语言教学标准制定颁布的《国际汉语教师标准》对汉语教师提出了10项标准:汉语知识与技能、外语知识与技能、文化与交际、中外文化比较与跨文化交际、第二语言习得与学习策略、汉语教学法、测试与评估、汉语教学课程/大纲/教材与辅助教材、现代教育技术及运用、教师综合素质。

从上述标准可以看出,一名优秀的对外汉语教师可以说就是一名无所不知的全才,我们的对外汉语教学和汉语国际推广需要的正是这样的教师,然而符合或基本符合这些标准的教师太少了。这些标准也再一次证明:不是会说汉语的人就能从事对外汉语教学,精通汉语的人不一定能够胜任对外汉语教学。值得注意的是,上述条件与标准只能是一个大致的范围,很多时候需要视具体情况而定。例如一名外语教师可以习得各种知识和技能,但在方音方言、口齿口音、言语节奏、表达能力、课堂组织管理能力、个人感召力等方面却是很难改变的。比如有的人天生就是“刻板型”“严肃型”“缺乏耐心型”“声音蚊子型”“组织能力不强型”“讷于言语表达型”等等,这些“秉性”就不大适合当教师,尤其不大适合当外语教师³⁰。

根据《孔子学院章程》,孔子学院是非营利性语言推广机构,其宗旨是增进世界人民对中国语言和文化的了解,发展中国与外国的友好关系,促进世界多元文化发展,为构建和谐世界贡献力量。其主要业务范围有面向社会各界人士,开展汉语教学;培训汉语教师,提供汉语教学资源;开展汉语考试和汉语教师资格

认证业务；提供中国教育、文化、经济及社会等信息咨询；开展当代中国研究和中外教育、文化、经济等交流活动。可以看出，这些业务几乎涵盖了语言和文化的所有方面，而现在的孔子学院教师跟以前汉办外派的汉语教师一样，都是各大学对外汉语教师，也就是说都是教授汉语为专长的。但《章程》的定位要求老师无所不能。现在教师所负担的使命太过沉重和庞杂，甚至在出国前临阵磨枪进行书法、剪纸培训。而到了国外才知道，学生的手要比教师灵活得多，老师剪纸手足无措时，学生已经完成了。其实，孔子学院的教师，并不一定是会民族舞蹈、会书法、能唱一段京剧的全才，而首先是语言教师，应该允许他们从容地、游刃有余地传授语言和文化。此外，汉办要求举办各种活动，有的孔子学院教师只好勉为其难，即使组织了很小的活动，也浓墨重彩地向汉办汇报，其中不乏夸大的成分，汉办随即转发各个孔子学院，放卫星之风遂起。虽然孔子学院的主要任务是教授汉语，但由于它定位不明确，企图建立成全能的学院，导致许多学者误会，比如有些学者就错误地认为孔子学院教语言多而教文化少³¹。

“术业有专攻”，对外汉语教师不可能是语言文化、舞蹈艺术、书法艺术、剪纸艺术、太极武术等的全面手，我们需要的具有扎实的专业理论素质和出色的专业实践能力的对外汉语教师

VII. 教学模式“瓶颈”³²

国外有学者指出，中国国内对外汉语教学的问题在于中国的传统语言教学建立在记忆生字的基础上，会话练习有限，因此即使学生掌握了一些词汇，也不知道如何在不同的场合使用。神经语言学家兰斯·塔尔斯也认为，人类大脑对语言的习得过程并不是这样的，课程应该强调听和说，尽量少接触课文，局限于课本会令大脑变得迟钝。³³这虽然是针对中国国内对

外汉语教学之方法提出的批评，但对全球范围内的汉语教学却具有普适性。当前大部分外派教师虽然有着比较丰富的教学经验，但对海外外国人学习汉语的特点以及海外的语言环境特点掌握不够，即教学思路或方法不能与本土汉语教学接轨。国内外派汉语教师在海外教学时，使用的仍然是国内的传统教学方法，包括教学思路、教学手段、教学要求，以及对待学生的方法和态度等，常常让外国汉语学习者无法适应。因此汉语国际推广大背景下，我们已有的汉语教学模式受到了新的挑战，在非目的语环境中汉语学习的方法和难度肯定与在目的语环境完全不一样，如果还是坚持使用国内的做法，肯定不能保证教学效果。基于非目的语环境的全面提高学习者的学习兴趣和学习效率、激发学习者的内在学习动机的适合国外汉语教学的国别化教学模式的缺乏，容易造成汉语教学效率低下，久而久之让学习者产生畏难情绪。因此，当前的教学理念和方法已经相对落后，远远不能满足汉语国际推广特别是孔子学院的教学需要。我们将这种理想教学模式的缺失现象称为“教法荒”，而这种“教法”本质上更应该是一种适应非目的语教学环境的教学模式。研究一套适合国外汉语教学的国别化教学模式，全面提高学习者的学习兴趣和学习效率、激发学习者的内在学习动机，改变目前教学方法不适用的现象，已经成为迫在眉睫的问题。

1 教学模式历史嬗变

教学模式是在一定的教学理论和教学思想的指导下，将教学诸要素科学地组成稳固的教学程序，运用恰当的教学策略，在特定的学习环境中，规范教学课程中的种种活动，使学习得以产生³⁴。对教学模式的这个定义是广义的，本课题的研究所指是狭义的教学模式，即教学方法（method）、教学途径或路子（approach）。在语言教学的不同历史阶段，都会伴随出现不同理念的教学方法，从这个角度来说，一部语言教学史就是一部教学方法史。因为不同的历史时期都会产生以不同的语言学、心理学、教

育学、社会学、人类学等理论为支撑或基础的教学法，从某种程度上讲，教学法的历史发展也同时映射了某学科教学史的发展，因为任何一种教学法的诞生都体现了某种教学理念、教学思想以及由此形成的教学程序。

汉语教学特别是海外汉语教学应该采取哪种教学模式或教学方法往往因时因地因人而异，而具体教学中往往又不能只用到一种教学方法。我们认为汉语教学在教学模式上不应局限于一种，而应采取一种实用主义的态度，只要有用就拿来。例如语法翻译法，现在的汉语课堂当然不能完全变成汉外对比的翻译场，但对有些语言结构如果用汉语解释起来颇为费力而用外语比如说英语的一个单词就能够讲清楚的话，可以直接语用这种方法。再如全身反应法，在汉语教学中的某些环节还是大有用武之地，例如对初级班的学生第一次讲“把”字句，这种教学方法就比较有用。值得指出的是，这种运用只是局部的；虽然我们的教学不可能只使用一种教学模式，但坚持以某种教学模式为导向却是可行的。《意见》指出，汉语国际推广应实现“教学方法从纸质教材面授为主向充分利用现代信息技术、多媒体网络教学为主转变”。这就要求我们在现有基础上，研究一些更为实用的适应国外孔子学院教学的教学模式。

2 听说法——北美汉语教学模式

盛行北美的听说教学模式主张先用耳听，后用口说，经过反复口头操练，最终达到自动化掌握语言结构，因为听说在该方法中具有重要作用，故称听说法。听说法的语言学理论基础是结构主义语言学，心理学基础则是行为主义心理学。听说法要求的基本原则是：听说领先，反复操练、形成习惯，坚持句本位，排斥或限制母语，通过对比语言结构确定教学难点，有错必纠。这种方法对于学习者掌握语言结构十分有效，而且在短时间内就能学会一些基本的交际，属于短平快类型。虽然其心理学基础和严重忽视语言内容和交际情境的做法往往遭

受业界的猛烈批评，但这种具有严重实用主义的教学模式即使到今天也还在相当范围内具有成长的土壤。当前，虽然我们也在尝试各种教学模式，但流行北美的主流教学模式依然是听说法。落户北京多年的 PiB（普林斯顿在北京）语言培训项目，清华大学哥伦比亚语言培训项目，北京语言大学—哈佛大学语言培训项目，主流的教学方法均为听说法。

虽然“在对外汉语教学中，不要大讲语法，特别是不要一条一条地大讲语法规则，而要善于点拨，这对一个汉语老师来讲，要求不是低了，而是高了。”³⁵但这并不等于说句法教学不可行，相反这正是句法教学中应该坚持的基本原则。周质平教授（2004）在“新世纪对外汉语教学——海内外的互动与互补”学术演讲讨论会上曾经把汉语教师的教学境界分为三个层次：不知而言、知而言、知而不言，并进一步认为，对教师来说最高的教学境界是“知而不言”。两位先生的看法虽有不同，但却体现了一个共同的原则，那就是在教学中不能大讲特讲语法规则，这种规则要通过“点拨”等方式告诉学生。

以美国为首的北美地区又是汉语教师缺口比较大的地区，因此派往北美的汉语教师应该对这种教学模式深入了解，并掌握其具体的操作过程。听说法所体现的正是这种“句法驱动”的教学模式³⁶，在这种教学模式中，被用来操练的句子不妨称为模范句（model sentence）。进行模范句教学必须贯彻三个原则：（1）反复操练的学习方法，（2）有错可究的纠错原则，（3）一问一答的练习模式，（4）情景与任务的有机结合。这种做法在很大程度上克服了交际法重意义和功能轻句法结构、任务法重任务完成而轻表达得体的缺陷。

3 任务型教学模式

Prabhu 1983 年提出任务型教学法，作为对长期以来以语言结构为中心的教学方法的反动，这种教学法引起了极大的反响。目前这种教学法已经被美国、加拿大、新加坡、香港等

许多国家或地区采用，无独有偶，最近这种教学法又在中国英语教学界引起了很大的波澜，备受关注。《普通高中英语课程标准(实验稿)》(2003)指出，过去的英语教学过分重视语法和词汇知识的讲解，而忽视对学生语言运用能力的培养，因此强调英语课程应该“从学生的学习兴趣、生活经验和认知水平出发，倡导体验、实践、参与、合作与交流的学习方式和任务型的教学途径，发展学生的综合语言运用能力，使语言学习的过程成为学生形成积极的情感态度、主动思维和大胆实践、提高跨文化意识和形成自主学习能力的过程”。该《标准》在第四部分实施建议中又进一步明确指出，“本《标准》以学生‘能做某事’的描述方式设定各级目标要求。教师应该避免单纯传授语言知识的教学方法，尽量采用‘任务型’的教学途径”。新标准对英语课程进行改革的实质就在于要彻底转变传统教学中重知识传授轻语言运用能力的倾向。

然而令人遗憾的是，任务型教学法在对外汉语教学领域所引起的影响或冲击并不是那么明显，所见到的专门讨论任务型对外汉语教学的文章不太多。任务型教学法作为一种新的教学理念，一反传统以语言结构为纲的教学模式，让学习者用语言做事，在用中学，较之传统教学方法更宜于在模拟现实情境中培养学习者的交际能力。具体来说，任务型教学模式对教师的基本要求是：

(1) 坚持语言教学的趣味性原则。兴趣是最好的老师。趣味性原则在课堂教学、教材编写等领域都是非常重要的一个原则。如果任务的设置枯燥无味，不能激起学生的学习兴趣 and 积极主动性，那么将很难保证教学的效果，布置的任务也会很难完成。趣味性在某种程度上和实用性有着密切的联系，“内容有趣有用便能‘抓住学生’，特别是让学习者感到内容‘学了有用’，才能使他们产生真正的持久的兴趣”³⁷。例如具有准中级水平的学生往往对问路很感兴趣，因为问路在他们的生活中具有很强的

实用性，教师如果能给学生一幅平面图，让学生通过分组协商讨论找到某个处所，然后以问答的形式汇报讨论结果（也可以让学生以对话的形式把讨论结果写下来），势必会收到事半功倍的效果。对于具有更高水平的学习者，甚至可以让他们通过分组协商画出一幅平面图，然后标出要寻找的目标。

(2) 注意交际性与互动性相结合。交际性和互动性原则是由任务型教学法的本质特征决定的，分组合作完成一个语言任务意味着合作者之间的交际性和互动性。“互动性是交际的全部……在对语言教学进行了几十年的研究之后，我们发现互动途径本身是学会交际的最有效方法。互动性指两人或两人以上相互交流思想、情感或想法的活动，其结果是交流的各方从中受益。交际能力理论强调了互动作为人类在不同语言环境中使用语言‘协商’意义的重要性……”³⁸。这种交际式的互动不仅是学生之间的，师生之间也要互动。互动过程中要处理好教师角色和学习者角色之间的关系，要给学生充足的自主性和自由度，教师是组织者同时也是参与者。任务的设置要能保证让每个学生参加进来，因此，设置的任务不能太简单，要注意设置成复合型任务，这样才能保证学生之间的交际性和互动性。

(3) 教学中务必引进现实中的真实文本。与传统教学相比，任务型语言教学的优势之一就在于把现实任务引进教学中。在传统教学过程中，学习者往往为操练某一句型或句法结构而操练，没有注意到语境和情景等因素，因此本质上属于没有意义的操练，很容易让学生感到乏味，难以保证教学效果。而任务型教学法则充分考虑情景等因素，让学生完成的任务都是一些真实的文本，学生完成的任务即使不是现实中发生的，但肯定是现实的影子，因此都是真实场景、有意义的操练。这种真实的场景能够让学习者在轻松自然的状态下理解并语用语言，充分发挥真实场景的线索作用。

(4) 鼓励学习者创造性使用语言。任务型

语言教学的目标是让学生使用目的语完成一个交际任务，学生在完成任务的过程中会使用到各种各样的语言形式。因此，在设置任务时不能把学生限制在语言形式上，应该给学生表达的自由，允许学生创造性使用语言，让学生在“做中学、在用中学”。另外，创造性使用语言还必须建立在可理解输入的基础上，任务设置者要根据课堂教学的目标向学生明示任务的内容和要求，学生完成任务的过程也是创造性使用语言的过程。同一个思想可以用不同的语言形式表达出来，例如同样是“我不吃羊肉”至少就有三种不同的表达：“我不吃羊肉~羊肉我（可）不吃~我羊肉不吃（吃牛肉）”³⁹。任务型课堂教学中应该鼓励学生灵活地使用目的语的不同形式表达思想，要求大力提倡表达的流畅性，而准确性与得体性则退居其次。由于学习者的注意力在“用语言做事”、用有意义的表达完成任务上，因此在语言表达过程中对语言形式的监控就比较少。学生语言表达过程中没有语言结构规则的强制性制约，不必过于考虑用这个还是那个语言结构或词汇项目，表达的目的只在于能够达到双方思想交流的目的，这种自主性地表达是学习者创造性使用目的语的基本前提。

4 网络教学模式与多媒体课件

教学方法从纸质教材面授为主向充分利用现代信息技术、多媒体网络教学为主转变，意味着汉语国际推广的教学模式渐呈立体化趋势。21世纪是网络化的时代，现代远程网络教育的发展已经深刻影响到第二语言教学，目前国内外已有很多院校已经或正在构建基于网络的语言教学。例如北京师范大学汉语言文化学院就与中国信息大学在对外汉语网络教学方面进行了成功的合作，建成的网络教学平台计划向北美地区输送多媒体汉语教学课件，并逐步向世界范围内推广⁴⁰。另外多媒体课件作为一种独特的表达语言知识与培养语言技能的现代教育手段，也已经越来越融入到对外汉语教学的各个环节当中。

与纸质教材及面授相比，现代网络教学模式具有得天独厚的优势。首先，网络教学突破了纸质教材的时空限制。虽然全球学习汉语人数的不断攀升，但由于种种原因学习的方式也会有很大的差异。比如很多人有自己的工作，可能没有时间专门到汉语课堂学习汉语，甚至连业余时间也没有。随着行业竞争力的加剧，这个群体会越来越庞大。但网络汉语教学为这些群体搭建了一个有效的平台，他们足不出户就能利用网络了解自己需要的东西，而且随着手机上网功能的实现，网络汉语教学可以随时随地展开。其次，网络教学突破了纸质教材面授之教师单打独斗的局面。纸质教材课堂授课，一名教师面对多名学生，受时间的限制，教学容量很有限。而网络汉语教学一般是联合了多方力量，其授课方式往往是大量经验丰富的汉语教师和科研工作者共同努力的结果，因此网络汉语课堂是一个融汇了众多智慧和经验的课堂，是一个资源充分共享的课堂。第三，网络汉语教学的容量很大。除了基本的授课内容外，网络上可以呈现丰富的文化背景内容，一些教学短篇等视频内容也都可以展示出来，因此能为学生提供一个较传统模式更为生动的课堂。当然，网络汉语课堂的建立不是一朝一夕的事。目前网络孔子学院已经渐渐开展起来，但总体上看层次还比较低。例如提供的视频内容缺乏系统性，大多视频内容都是基于某个功能项目练习的片断，视频教学的模式还是基于传统式的板书，没有将网络教学与多媒体课件教学紧密结合起来。

多媒体技术应用于汉语教学领域在很大程度上源于计算机技术的高度发展，其次语言教学流派的多元化对教学模式的不断革新提出了更高的要求。和传统板书式教学相比，多媒体课件汉语教学具有以下主要优点⁴¹。（1）具有动态性。传统板书式教学往往只需要一支粉笔，而多媒体课件教学往往需要声音、图像、CD等不同的媒体。这种多元化选择能够在最大程度上吸引学生的眼球，增强课堂教学的活

跃气氛。(2)具有互动性。选择适当的媒体形式能够充分调动学习者的主动性和趣味性,这种能动性能够保证师生互动的良性循环,在交际空间中双方自由交流思想和观点。(3)具有直观性。多媒体的图像功能可以虚拟场景画面,如语用场景,而且对于表意文字体系的汉语而言,汉字的笔画、笔顺、部首等都可以通过不同方式展示出来,这些都是纸质教材不能相比的。

因此,汉语课堂教学中一方面要引入汉语网络教学,另一方面要引入多媒体课件教学,并实现二者的有机结合。但我们必须同时把握一个“度”,即纸质教材面授法毕竟有其固有的优点,人机交互毕竟属于模拟教学,因此汉语课堂教学中教师的角色至关重要,选择不选择以及选择哪些内容的网络教学或多媒体课件教学都必须以培养学习者的交际能力为标准,而非生搬硬套,为引入而引入。

VIII. 余言

虽然近年来关键词“汉语热”时时见诸报端,但和英语、西班牙语等强势语言相比,汉语距离全球强势语言尚有很长的一段路要走。例如,虽然目前全球学习汉语的人数已经超过4000万,但这些学习者中至少有70%具有华裔背景⁴²。再如,据欧洲某网站近日公布的研究报告,1979-2008年世界文学作品翻译语言中,90%的作品原著是用英语、法语、德语、俄语、意大利语、西班牙语和瑞典语写成的,汉语并没有出现在这个名单当中。但面对世界渴望了解中国的大好时机,以孔子学院为基地推广汉语言文化确是千载难逢。当前,“孔子学院”已然成为当代中国“走出去”的符号和体现中国“软实力”的最亮品牌。尽管不同人群对此还有种种不同的感触:有人兴奋,认为中国的时代即将到来;有人欣喜,为中国国际地位的提高欢欣鼓舞;有人忧虑,因为与处于强势地位的英语相比,汉语毕竟还处于劣势;也有人着

急,恨不能几年之内就让上亿的外国人会说汉语。不管怎么说,没有人会无动于衷⁴³;尽管汉语走向世界的形势来得快,来得猛,我们在思想上、措施上并没有做好应有的准备⁴⁴;但这个机会无论如何都不能错过,迎接挑战,做好调研,正视问题,对症下药,综合各方,立体推进,就能将这项汉语国际推广不断推向前进。

注释*

- 1 中国人民大学汉语国际推广研究所2009年科学研究项目:汉语国际推广的“瓶颈”分析及解决对策。
- 2 中国人民大学副教授,文学博士,世界汉语教学学会会员,中国社会语言学会会员,北京市语言学会会员。
- 3 日本和歌山大学经济学研究科硕士研究生。
- 4 蔡永强:《“汉语国际推广”英译试析》,《辞书研究》2009年第4期。
- 5 数据来源:http://www.chinese.cn/conference/article/2012-12/17/content_477213.htm。
- 6 宁继鸣:《汉语国际推广:关于孔子学院的经济分析与建议》,山东大学2006年博士学位论文;许琳:《汉语加快走向世界是件大好事》,《语言文字应用》2006年第3期;许琳:《试论汉语国际推广的形势和任务》,《世界汉语教学》2007年第2期;赵金铭:《从对外汉语教学到汉语国际推广》,中国人民大学对外语言文化学院编《汉语研究与应用》,中国社会科学出版社2006年出版;郭熙:《汉语的国际地位与国际传播》,《渤海大学学报》(哲社版)2007年第1期;段奕:《硬实力—软实力理论框架下的语言—文化国际推广与孔子学院》,《复旦教育论坛》2008年第6卷第2期;陈永莉:《试论汉语国际推广的文化战略定位》,《北京社会科学》2008年第4期;杨慧林:《关于汉语国际推广机遇期的三点思考》,www.hantui.org,2008年。

7 许琳(2007)见注释6; 元华:《汉语国际推广与文化观念的转型》,《北京师范大学学报》2007年第4期; 陈永莉(2008)、杨慧林(2008)均见注释6; 蔡永强(2009)见注释4。

8 赵金铭(2006)见注释6; 高增霞:《简论汉语国际化》,《中国社会科学院研究生院学报》2007年第6期; 高增霞:《汉语国际化与国际推广刍议》,《北京行政学院学报》2007年第6期; 徐丽华:《孔子学院的发展现状、问题及趋势》,《浙江师范大学学报》(社会科学版)2008年第5期。

9 金立鑫:《试论汉语国际推广的国家策略和学科策略》,《华东师范大学学报》(哲社版)2006年第4期; 叶子:《汉语国际推广背景下的教材建设与出版》,《语言文字应用》2006年第2期; 李凌艳:《汉语国际推广背景下海外汉语教学师资问题的分析与思考》,《语言文字应用》2006年第2期; 郑梦娟:《汉语的国际传播: 主要问题及其对策》,《江汉大学学报》(人文科学版)2006年第6期; 郑梦娟:《国外语言传播的政策、法律及其措施刍议》,《语言文字应用》2009年第2期; 崔希亮等:《汉语国际传播笔谈》,《云南师范大学学报》(对外汉语教学与研究版)2007年第6期; 贺阳:《汉语学习动机的激发与汉语国际传播》,《语言文字应用》2008年第2期; 郑定欧:《汉语国际推广三题》,《汉语学习》2008年第3期; 张西平:《汉语国际推广中的两个重要问题》,《长江学术》2008年第1期; 王建勤:《汉语国际推广的语言标准建设与竞争策略》,《语言教学与研究》2008年第1期; 赵金铭:《汉语国际传播研究述略》,《浙江师范大学学报》(社会科学版)2008年第5期。

10 陆平舟:《孔子学院的汉语教学模式的探索——以日本爱知大学孔子学院为例》,《南开语言学刊》2007年第2期; 刘立恒:《中外合作创建孔子学院的问题与对策》,《沈阳师范大学学报》(社会科学版)2007年第3期; 徐丽华(2008)见注释8; 张学增:《纽伦堡—爱尔兰根孔子学院基本特点及其面临的主要问题探析》,《云南

师范大学学报》(对外汉语教学与研究版)2008年第1期; 吴瑛:《对孔子学院中国文化传播战略的反思》,《学术论坛》2009年第7期; 钟英华:《非洲孔子学院建设中的几个基本问题》,《云南师范大学学报》(对外汉语教学与研究版)2009年第1期; Gary Sigley & 李佳:《开展海外汉语教学和文化交流的挑战与机遇——以西澳大学孔子学院为个案》,《云南师范大学学报》(对外汉语教学与研究版)2009年第1期; 郭宇路:《孔子学院的发展问题与管理创新》,《学术论坛》2009年第6期; 宛新政:《孔子学院与海外汉语师资的本土化建设》,《云南师范大学学报》(对外汉语教学与研究版)2009年第1期。

11 这种对比研究同样需要专业化的研究队伍,否则可能会引起一些不正确的解读。例如有学者指出,现在的孔子学院可能有一个问题,就是主要是教语言,教文化的比较少。这个原因是师资的问题,我们会受到一种限制,我们跟国外一起合作的孔子学院,派出去的人大概都是外国语大学的学生,他们对中国文化了解的并不是太多,所以就受到了限制。(人民网2009年09月27日)这种在随便的场合发表的随便的评论容易对汉语国际推广工作形成误导,也容易引起读者费解。众所周知,语言是可以教可以学的,但文化该如何教如何学?即便文化可以教,试问对于连一句中文都不能讲的外国人该如何教?另外,目前外派孔子学院的教师并非“大概都是外国语大学的学生”,据笔者所知,外派孔子学院的教师主力都是高校经验丰富的专职对外汉语教师。

12 参见洪堡特《论人类语言结构的差异及其对人类精神发展的影响》(P.52-P.53),姚小平译,北京:商务印书馆1999年版。

13 陈光磊:《关于对外汉语课中的文化教学问题》,《语言文字应用》1997年第1期。

14 刘珣:《对外汉语教育学引论》,北京:北京语言文化大学出版社2000年版。

15 包括230家分支机构和138家教学中心。

16 包括249所孔子学院和56所孔子课堂。

17 资料来源:www.hanban.org。

- 18 数据来源: www.hanban.edu.cn, 2009 年 10 月。
- 19 现在所说的“汉语热”, 仅仅是相对于过去而言, 并不代表目前汉语已经成为大多数外国人争相学习的语言, 更不代表汉语已经成为世界通用语言了, 现实是由于我们的“软实力”的不足, 其中包括文化对外传播能力不强, 造成“中国对外文化传播的严重赤字和入超”(赵启正 2006)。但这恰恰从另一个侧面表明了汉语国际推广的重要性与迫切性。
- 20 吕必松:《对外汉语教学概论(讲义)(续十七)》,《世界汉语教学》1997 年第 1 期。
- 21 黎天睦:《北京语言学院汉语教材简评》,《现代外语教学法理论与实践》,北京:北京语言学院出版社 1987 年版。
- 22 转引自李泉《对外汉语教学理论思考》,北京:教育科学出版社 2005 年版。
- 23 请参阅刘亚军《文汇报读书周报》(2005 年 3 月 28 日)。
- 24 赵金铭(2008)见注释 9。
- 25 数据来源:中国教育部网站。
- 26 虽然海外高校中的汉语教学机构也有自己的专职汉语教师,但数量是非常小的,对于日益增长的汉语学习者需求来说简直就是杯水车薪。
- 27 周质平:《汉语热的沉思:在学者与匠人之间》,崔希亮主编《汉语教学:海内外的互动与互补》,北京:商务印书馆 2007 年版。
- 28 郑承军:《汉语国际推广背景下的对外汉语职业愿景——对预备进入对外汉语职业者的寄语》,《中国大学生就业》2007 年第 9 期。
- 29 崔希亮(2007)见注释 9。
- 30 李泉:《汉语国际教育硕士培养目标与教学理念探讨》,《语言文字应用》2009 年第 3 期。
- 31 汤一介:《汤一介谈孔子学院的问题:教语言多教文化的比较少》,2009 年 09 月 25 日人民网—文化频道, <http://culture.people.com.cn/GB/87423/10119370.html>。
- 32 本部分主题内容曾以“中国語教学の三つのスタイル”刊于日本爱知大学一般教育研究室《一般教育论集》2011 年第 40 号,为照顾全文完整性,本文择其要选入。
- 33 根据参考消息《汉语误区》,2009 年 8 月 7 日。
- 34 赵金铭(2006)见注释 6。
- 35 陆俭明:《对外汉语教学中的语法教学》,《语言教学与研究》2000 年第 3 期。
- 36 蔡永强:《句法驱动的汉语口语教学模式探索》,《海外华文教育》2006 年第 4 期。
- 37 李泉:《论对外汉语教材的趣味性》,《中国对外汉语教学学会第七次学术讨论会论文集》,北京:人民教育出版社 2002 年版。
- 38 Brown 1994, 转引自魏永红:《任务型外语教学研究:认知心理学视角》,华东师范大学出版社 2004 年版。
- 39 朱德熙:《语法答问》,北京:商务印书馆 1985 年版。
- 40 张和声、洪芸:《简论基于互联网的对外汉语教学》,《北京师范大学学报》2001 年第 6 期。
- 41 郑艳群:《汉语多媒体教学课件设计》,北京:北京语言大学出版社 2009 年版。
- 42 赵金铭:《〈世界华文教育〉发刊词》,《世界华文教育》2007 年第 1 期(创刊号)。
- 43 崔希亮(2007)见注释 9。
- 44 许琳(2007)见注释 6。

收兑与入仓

—漕运与仓储的法律制度—

闫文博

收漕累在民，兑漕累在官。我旧吴中客，为君言其端。十月由单发，下乡先恐喝。今年米色要干圆，堂谕煌煌违者拏。届期闻仓开，满载赴城来。今日不收又明日，寒风飒飒面扑灰。幸蒙吏人下垂讯，生憎米杂兼潮润。可怜米亦不能言，风筛敢忤当官令。挑剔备尝许入廩，犹道风筛未尽净。[1]

赋税是国家财政收入的主要来源，中国古代的专制王朝无有例外。清代时期的赋税体系基本上与明代体制相同，初期时以田赋与丁银为正赋收，摊丁入亩之后，丁银的收取也逐步摊入到土地中进行征收，从而使其合二为一。在清代的诸多法律文献如《赋役全书》、《户部则例》、《大清会典》、《漕运全书》等书中均对赋税的征收有具体规定。就清代的赋税来说包括田赋、杂赋等内容，田赋又包括地丁、耗羨、租课等内容，尽管漕粮从本质上讲也是一种田赋，但由于其在整个专制王朝中的特殊地位，而有专门的法律规定。

李文怡《清代漕运》的研究紧紧抓住地主制经济论这一中心线索，详尽论述清代漕运由清初之混乱到康熙及乾隆中期前吏治之整肃，保证漕运畅行数十年。乾隆中期以后，伴随政治腐败、官吏贪污，漕运由治而乱，从而揭示政治与经济之间的密切关系，阐明政治上廉明必然为经济工作的发展开辟良好的环境。倪玉平《清代漕粮与社会变迁》则着重探究晚清时各种利益集团的斗争、政治势力的消长、晚清政局走向对漕粮海运的手段、方式和成效的影响以及漕粮海运反过来对政治、经济和社会的影

响。张艳丽《嘉道时期的灾荒与社会》则主要对嘉庆、道光年间灾荒的发生以及由此带来的社会影响和救荒的方式进行了深入研究。此外还有很多学者对清代的仓储和赋税制度作了专门研究。本论文是拟在以上研究的基础上，着重挖掘在收兑漕粮直到入仓存储这一过程中所遇到的各种法律问题，以及各方的应对，从而进一步理解《大清律例》及其他规定在这一过程中所起的作用。

I. 漕粮的征收

漕粮是从地方向京城所运送的，专供京城的文武官员和八旗兵丁食用的粮食，因其通过运河漕运输送的，故称之为漕粮。漕粮一般是以实物征收，从地方直接输送至北京粮仓的，称为正兑，其主要是供八旗兵丁使用；从地方运至通州仓的，称为改兑，其主用于王公百官俸米之用。

清代粮户交纳漕粮，起初主要沿用明朝旧制，由粮户向运输漕粮的运丁直接交兑，因此一到征粮的时候，运丁便驾船到兑粮的州县码头停泊，粮户携米向运丁交粮。“粮户交兑之时，运丁每依恃官府，挑斥米色，额外勒索。粮户不敢争执，每屈忍交兑，或多给米石，或另给银钱”[2]。顺治九年（1652），官府为了预防由此而产生的积弊，而改为“官收官兑”，其主要办法是由各州县设置仓廩，令粮户送粮入仓存储，等到运船经过该州县时，由州县之官负责交兑，从而解除了运丁直接向粮户的勒索。由此漕粮的征收就改为由州县来负责查验

米色，应筛应扇，应收应退等事项，为了预防拖欠和吏胥的侵蚀，征收之前都由州县衙门预先颁发易知由单，通告开仓日期，听民完纳。所谓的易知由单，其实就是各级衙门用来催促纳税人纳税的一种通知单，单内开载田地种类、科则、应纳款项以及缴纳期限等等。由于它具有使钱粮征纳者知道缴纳钱粮的成案及其事由的用意，所以被称之为易知由单。

1. 漕粮的缴纳

漕粮可分为正兑和改兑，凡有漕省份，“各省漕粮运京仓者为正兑，运通仓者为改兑”，清初所定漕粮原额为400万石，但漕粮的征收并不仅限于本色粮米，因为如此数量巨大的漕粮数额要运往京师，同时还需要巨额的运输费用。因此同治年间的侍郎殷兆镛明确指出：“向办河运，有耗米，有漕项，皆系取诸民间，列入正供”[3]。“漕项”也称为“漕赋”，有正米、耗米与随漕等各项内容。而其中的正米是漕赋的主体部分，往往又称为漕米、漕粮。

缴纳漕粮的省份有山东省[4]、河南省[5]、江南省[6]、江西省[7]、湖北省[8]等，州县置仓收漕粮有两种办法：一是交到朝廷指定的漕运仓，如江南苏州、松江、常州、镇江等府，由于所收的漕粮比较多，所以按照区图设置仓廩，粮户交粮皆有定仓，以免拥挤守候。二是交到本地州县仓，如湖北、山东二省和江宁所属，收粮较多的地方也按图设仓，粮少之处直送县仓；浙江、江西、湖南、河南四省，粮户运米到州县仓廩交纳，不分区图。

最初征收漕粮定例无论官儒民户均一体督催，及时入廩，但在雍正二年（1724）奉谕旨“除去儒户宦户名目”[9]，从而使他们具有了特权的地位。绅衿一般具有亦官亦民的双重政治身份，在漕粮征收过程中，他们的这种双重性格也同样存在，国家赋税征收的性质决定了在征收过程中绅衿与普通百姓等并无儒官之别，“无论绅衿编户，俱宜一体急公输纳”。“但又因其特殊的身份，他们可以优免赋税，

还可以包揽钱漕，协助州县政府征收漕粮。这种特殊的身份给他们带来了极大的政治资本与经济利益。所以，历来绅衿都对漕粮征收投入了极大热情，而其利用每年漕运之机掠取利益的数量与手段，更是不一而足”[10]。

普通民众，尽管处于专制王朝的最底层，但却是整个王朝赋税的主要承担者，虽然其本身就具有缴纳赋税的责任和义务，但在专制国家里，这种义务除却法律的规定之外，还有其他的表现形式，如漕赋包括正米、耗米及随漕各项等几个部分。清初六省漕粮原额为400万石，其中正兑米330万石，改兑米70万石。耗米仍然沿袭明代的制度，又被称为“正耗”，与正米的400万石同列为“正赋”的内容，清初“每正米一石加耗米四斗三斗不等”[11]。随漕的各项又有轻赍、行月、席木三款，是随正耗二米征收的。“轻赍”征收折色银两，它的主要作用是充当漕运抵通之后转运脚价及回南运军羨余之费。“席木”又称为“席板”，是“席木板竹”，即按正米额数征收的苇席、楞木、松板、毛竹，以为仓庾苫盖、铺垫之用。“行月”即“官军行粮月粮”或“行月二粮”，行粮资运丁长途挽运的盐菜、薪水、路费，月粮系运丁安家之费，运弁于行月之外，另有廩俸。行月始于明初，清初依循明旧制而有所损益，顺治中即已纳入漕项钱粮。

雍正八年（1730）定制：“州县征收粮米，豫将各里各甲花户额数的名，填定连三版串，一给纳户执照，一发经承销册，一存州县校对。按户征收，对册完纳，即行截给归农，其未经截给者，印官摘户追比，若遇有粮无票、有票无粮，即系吏胥侵蚀，监禁严追”[12]。以三联单的方式进行征收，便于查核校对，不允许用白条，在制度上进行规范征收行为。

2. 漕粮的征收机构

完纳赋税是统治者强加给人民的义务，征收赋税是官僚机构的职责。“中国封建社会传统的税收政策，是以个体生产者（个体家庭）

为直接征收对象的，因不似西欧封建社会那样由诸侯庄园主附庸进贡的方式来支持皇室。然而，中国的中央集权者们并不能从个体生产者那里取得赋税，于是，一个庞大的官僚阶层，便成了沟通封建国家中央政府和个体生产者之间赋税转移所必不可少的中间环节。因此，中国封建社会的赋税徭役系统，实际是由三个层次所构成，即中央政府皇帝——官僚阶层——个体生产者，个体生产者把赋税徭役上缴给官僚阶层，而由官僚阶层转达于国家中央政府和皇帝” [13]。赋税的征收必须依赖于官僚阶层的配合运作，所以官僚阶层在中间起到了承上启下、运承转接的作用，在漕粮征收过程中地位不可小视。

清初各省漕粮一向是军民交兑，但由于军强民弱，所以经常出现官军勒索粮户。顺治九年（1652）以后定为官收官兑，酌定赠贴银米随漕征收，官为支给民间交完粮米即截给印串归农民，因此军民两不相见，一切浮费概行革除。从中央到地方，关于漕粮的征收都有一套专门的系统的收取以及管理机构。但在征收漕粮时仍由于官员吏役借机需索，给百姓带来很多烦扰。清人郑璜曾咏诗感叹：“吏催租，猛如虎；官催租，黠如鼠。如虎吏可饱，如鼠官何补。吴江漕十万，不论歉与丰。帮费一十万余两，一一取给于其中。少取官有累，多取民更穷。佃户不还米，捉将官里打欲死。粮户不纳粮，知县索米坐大堂。帮费无著落，军船开迟官祸作。但愿五风十雨百谷熟，一亩岁收米十斛。乃使官吏欢忻民不哭” [14]。诗中讲到官吏催租的情况，吏如虎，官如鼠，都是向人民勒索，除了正租，还有“帮费”，一切都要取之于民，地力有限，多时的亩产量最多也就三斛，每斛不到120市斤，要产至十斛才能够满足官府的催逼，可见赋税之重。

(1) 户部仓场衙门

掌管漕粮之积储及北运河运粮事务的是户部仓场衙门。该衙门顺治元年（1644）设汉总

督仓场侍郎一人，后来又添满侍郎一人，继又裁汉员缺。康熙十八年（1679）之后开始确立满、汉侍郎各一人的制度。其下设有笔帖式六人，经承八人，门吏一人，此外还分设有东科、西科、漕科、详科、堂房、印科、火房等部门，分别掌管仓场各项事务。京仓有11座，通州仓由2座，号称京通13仓。“凡仓必慎其守藏，仓廩储米，京仓由御史封识，通仓由仓场封识，御史加封。夏冬二季查验，重加新封，仓场收掌钥匙” [15]。户部仓场侍郎所辖有坐粮厅、大通桥监督及京通13仓监督等官。

坐粮厅既是衙门机构又是官职名称，设满州一人，汉一人，主要“掌验收漕粮转石霸土霸水陆之运，司通济库之出纳” [16]。坐粮厅管辖石霸州判、土霸州同，漕运通判、通济库大使等官。坐粮厅分设东、南、西、北四科及河税科、收支科、铜科、白粮科等部门来掌管各项事务。

大通桥监督设满汉各一人，由京、通13仓监督简选调充。下设经承2人协助办事，主要掌管大通桥之陆运。各省的漕粮运到北京之后，按粮食种类及用途，分存在京仓和通州仓。“凡京仓十有一，通仓二。禄米仓、南新仓、旧太仓、海运仓、北新仓、富新仓、兴平仓在京城内，太平仓、储济仓在京城朝阳门外；本裕仓在京城外清河地方，丰益仓在京城外安河地方；中仓、西仓在通州，内仓则隶户部，恩丰仓则隶内务府” [17]，这13仓各设满、汉监督2人，在京11仓监督，由户部于各衙门保送记名人员内按次补用。通州2仓监督，由仓场侍郎于京仓监督内调补，分掌京、通各仓出纳事务。此外，13仓还有经承26人，攒典28人，协理各仓事务。

(2) 漕运总督及督粮道衙门

漕运即是通过运河将各地漕粮运往京城的过程，水运即为“漕”。清承明制，设漕运总督一人，管漕运之事。漕运总督衙门称为“总漕部院衙门”，驻守在江苏淮安，负责管辖山

东、河南、江苏、安徽、江西、浙江、湖北、湖南 8 省的漕运事物，其余各省的粮务，则不属于漕运总督衙门负责。

漕运总督，俗称“漕台”或“漕帅”，是正二品官。“因例兼兵部侍郎及都察院右副都御史衔，故又称为总漕都院。凡收粮起运，总督都要亲自稽察，并随漕船北上，率所属官弁视察运道，随时调度”。清初仿明制设巡漕御史，顺治七年（1650）裁巡漕御史，由粮道分程押运。雍正七年（1729），以粮船过淮抵通，多有陋规，遣御史 4 人，分赴淮安、通州稽察。乾隆二年（1737）定巡漕御史 4 人，分别驻在淮安、济宁、天津、通州。“在漕运总督之下，管理漕运的是督粮道，又叫粮储道，共八人，计山东、河南、浙江、江西、湖北、湖南各一人，江苏二人（一为江安粮道，一为苏松粮道）。其中河南一人兼管盐务，江西一人系由巡道兼。其他各省粮道（山西、甘肃、四川、广西四省不设粮道，由布政使兼其事），归地方督抚管辖，不属漕运总督”[18]。

督粮道的主要职责是监察收粮及督押粮船，并以地方佐贰官为押运官。各省粮道大多驻在省城，每年将本省粮船押运至山东临清，与山东粮道盘验完毕之后，再各回其驻地。山东粮道则等到最后一次粮船运达通州之后才能回任。各督粮道属官，有库大使一人，主要负责收储漕粮，此外并设有典史若干人，协助理各项事务。

（3）各省布政使之库大使

清初的各省布政使司仍然沿袭明代制度，一般称为“藩司”或“藩台”，其职责为掌一省之行政，司全省财赋之出纳。国家的政令由其宣布于各府州县，故而被称为“承宣布政使司”。

布政使司衙门的职能部门，一般有经历司、照磨所及理问所。经历司有经历、都事各一人，主要职责是收发文书。照磨掌勘核刑名案件，另有库大使一人，掌库藏之出纳，有一些省份

有仓大使一人，掌稽查粮仓。库大使之设始于明代，属于正八品级，以管理出纳之事为职责，大概相当于唐宋的司户、参军之职。但有所不同的是，唐宋的司户、参军不但掌管仓库出纳事务，还兼管地方户籍、赋税、交纳等事宜，而明朝所设的库大使专职性更强，公管理仓库出纳事宜，其他的一些职能则另设官员进行管理。清承明制，设立各省库设大使一人，有的地方也设副库使一人，主要掌管藩库的收支和出纳，并将其收支数目编成册籍上报巡抚，由巡抚报部查核[19]。仓大使系从九品官，明代仓大使主要“职典仓庾”，清代沿袭，但仅有江宁布政使司设立仓大使。因此有人认为：“清布政使司每省都设库大使一人，这反映了布政使的主要职掌为钱粮。其它经历、照磨、理问、仓大使及都事等属官，并不是每省都设，而是选择性的设置”[20]。设置库大使不是为了明确布政使的职掌，是因为自一条鞭法推行以后，赋税改为货币征收，银两多集中到“藩库”，便于朝廷财政统一管理。

布政使本来是外官首领，但“自乾隆以后，督抚成为固定的封疆大臣，布政使便失去行政上的独立性，而类似今日的民政、财政两厅的厅长了”。类似并不是等于，因为清代的布政使还负责民事案件的审理与承转。

（4）州县衙门

清人云：“万事胚胎，皆由州县”，是说州县在清代政权体制中作为基层政权，是一切政事的开始。县的长官知县（习称县令）代表朝廷直接治理百姓，号称“亲民官”，又喻为“父母官”。知县品秩不高，正七品，但身为一县之长，也是权势赫赫。清人叹道：“天下治权，督抚而下莫重于牧令，虽藩臬道府皆弗若也，何者？其权专也”[21]。

知县的职责可以说是一县之内无所不包，《清史稿·职官志》讲：“知县掌一县治理，决讼断辟，劝农赈贫，讨猾除奸，兴养立教。凡贡士、读法、养老、祀神，靡所不综。县丞、

主簿分掌粮马、征税、户籍、缉捕诸职。典史掌稽检狱囚”。清康熙时期的黄六鸿所撰《福惠全书》“自筮仕以迄升迁，为部一十有四；自谒选以迄辞上官，为条二百一十有九；于钱谷刑名之大，又分析为条一百一十有九”。州县官的职责已经是“大而钱谷、刑名、教养、风俗，小而建制、修举、科条、庶务”[22]。按更精练通俗的说法，知县职掌，刑名、钱谷两大项而已，可谓一手斧钺鞭扑，一手秤戥斛石。在阖县百姓看来，县太爷是高高在上的青天，掌生杀予夺，诉状禀帖都是自称“小的”、“蚁民”。官至乾隆朝大学士的纪昀说，州县亲民之官“权之所在，不限大小，”“百姓视之，仅下天子一等耳”[23]。

II. 漕粮的运输

漕粮在征收完毕之后，暂时入于州县之仓存储，继而进行派船兑运，开始漕粮的运输过程。“漕船派兑水次，有两种办法：一种是固定的，某帮船专到某水次兑运某府州县漕粮，从不变动；另一种是轮兑，某帮船今年兑运甲地漕粮，明年兑乙地，将帮船和州县各分为六限轮兑，周而复始，六年一轮。清初先行轮兑制，采用这种制度的好处是，有利于预防运丁与州县漕书熟习勾串为奸。但此制也有它的缺点：一是帮船和派运水次距离有时过远，往返不便，延延时日；二是帮船所属卫所不归兑粮府县管辖，对运军的约束督催不便。至顺治十二年（1655）改变为各省漕粮先就本地卫所派兑，船只不足时再派隔属卫所兑运，各帮船兑运某数州县漕粮，遂有一定”[24]。

官丁兑运之前，“漕粮总督颁发全单，粮道颁发号单，开明船米数目，刊定赠耗若干，分发各州县，每兑完一单令卫官填注收数，一船兑定，即出给水程单，勒令开帮”[25]。官丁兑米入船时，将所载米数悬于舱口，粮道可以不时查验，以杜绝盗卖之事。在收兑过程中，“首重米色，有仓蠹作奸挽和滋弊，责成监兑

官核验究处。如米色果系干洁，弁丁故意勒索，即行题参重处”[26]。在旗丁兑粮交兑明白之后，出有完粮通关。“州县交兑时悬挂牌示，令帮船挨次轮兑，一县仓廩很多，一廩兑完，再兑二廩三廩。一船兑米完毕，由领兑运官出具一领兑好米甘结，谓之通关”[27]。在监兑过程中，如果“监兑漕粮，未经兑完，捏报兑完，或漕船未经开行，捏报开行者，降二级调用。督抚不行题参，察出将督抚粮道监兑文武各官一并从重议处”。凡是有徇私舞弊现象，所有的责任人都要受到轻重不同的处分。

在监兑过程中，要求监兑官一定要坐守水次仓，亲眼看着米逐船兑足，同粮道亲身督押到淮盘验。“如有短少，审明参处，仍留旗丁兄弟子侄一人，交与监兑官，购补足数，雇船赶帮，取具押运等官甘结呈报总漕查核”[28]。

交兑漕粮，责令监兑官秉公查验米色，如并无潮湿搀和，兑完即照例出具通关米结，不得勒措推诿。雍正十年（1732）定：“其有县卫以米色争持者，将现兑米样眼同封固，驰送总漕巡抚察验，并申送委查道员亲往验看，果系潮湿搀杂，督令赔换筛扬，仍将所兑米样封送总漕，俟过淮时盘察比对，分别究参”[29]。不但各官眼同封固，立有甘结，在运送的路上还要盘查。

运军到各州县水次兑粮，严定期限，山东定翌年春季兑粮，江西、湖广、浙江、江南以冬季兑粮为原则。“征收漕米定限十月，开仓十二月兑完。知州知县卫所等官，船到无米，有米无船，过十二月者，罚俸半年；过正月者，罚俸一年；过二月者，降二级留任”[30]。

运船在州县兑粮，或在冬季，或在翌年春季，各省不同，依帮次先后、水程远近和运河挑筑时期而定。淮安是中途盘验的总站，通州是交粮的终点，在漕运上这是两个重要的地点，因此过淮的日期以及到通的日期都有严格的规定。漕船每日航行的距离，因顺流逆流和运道难易程序而有所不同。漕船运粮北上，谓之“重运”；到通卸粮南旋，谓之“回空”。重运过

淮抵通虽有一定日期，但事实上各省漕船很少能如期挽运。或由于自然灾害粮赋难征而逾期，或由于运道难行而延期。“国家为预防漕船延误航程，何日至何地，有日程限单的规制。漕船北上，将航程分为两大段，由各州县兑粮水次到淮安为一段，由江西、湖北、湖南、江南、江苏、浙江各地巡抚衙门按帮各发给限单一张，到淮安向漕督衙门缴验；由淮安至通州为一段，再由漕督衙门按帮各给限单一张，到通州呈缴仓场衙门。漕船自通州回空亦然，在通州由仓场衙门按帮发给限单，到淮安缴验，漕督衙门另换给限单，回到原兑粮州县水次查验，漕粮兑运至是全部完成”[31]，

州县交兑运军漕粮，以干圆洁净为原则。如米色正常无潮湿掺杂情弊，即兑交上船，由监兑官出具通关米结。如有掺杂潮湿情弊，未上船之前，责在州县，运船不得受兑；已兑米上船，发现情弊，责在领运官和运丁。州县和运丁交兑之时，如因米色发生纠纷，争持不下，由监兑官将漕粮取样封送漕运总督和巡抚验定。

这些运输漕粮的各个环节，都有明确的责任，一旦出现问题，按照甘结及限单等逐步追究责任，依照《处分例》或律例，进行处分或拟罪，各上司则要承担“失察”的责任。

III. 漕粮交卸入仓

漕粮征收交兑之后又经过漫长复杂而繁琐的运输过程最终运往北京，但粮船最先到达的是通州，之后根据其成分不同而去向不同。正兑漕粮运往京仓存储，改兑漕粮则在通州仓内存储，并根据规定具有不同的用途。但在实际上，漕粮运输到通州之后仅仅是漕运的暂时结束，但并未完全办完手续。漕粮从漕船上装卸下来又运往京通各仓之间的过程又往往跌宕起伏，各路不同的主体之间根据自己利益的不同对漕粮或贪污、或侵盗、或欺瞒、或挪用，而在这一过程中，仓库律又不断地发挥着作用，

并据此而产生了诸多的条例、事例等，丰富了仓库律的内容，同时又使这些行为获得了相应的规范。

1. 漕粮到通的交卸

漕粮运抵通州之后，清代前期卸仓的方式是通过抽签来决定某省某帮船只所运漕粮兑交某仓廩，这种抽签方式在仓场主持之下进行，但往往难以避免运丁和吏役勾通的弊端。因此嘉庆十四年时（1809），为防止这种弊端，而更定了章程，改令各省帮船未过天津以前即预先掣定所交仓廩。

根据漕粮的不同存储地点，漕船也分别停靠，正兑漕粮在石坝卸粮，改兑漕粮在土坝卸粮。坐粮厅衙门即主要负责漕粮的交卸，坐粮厅所辖石坝州判一员土坝州同一员。石坝和土坝又有经纪、车户、水脚等工作人员，按规定“石坝军粮经纪一百名，白粮经纪二十五名。土坝车户向系五十名，于康熙二十五年（1686）裁革二十五名，只存二十五名。雍正十二年（1734）又裁去五名，实在着役二十名。五闸军粮水脚向系一百四名，内石坝里河二十六名，于雍正五年（1727）裁革，归并军粮经纪，实在普济闸二十六名，平下闸二十六名，平上闸一十三名，庆丰闸一十三名，四闸共军粮水脚七十八名，又四闸白粮水脚每闸二名，共八名。石土两坝外河，向有白粮船户共三十五名，于康熙三十九年（1700）裁革，归并白粮经纪土坝车户以上各役，限十年一次更换，令通州知州签派殷实良民顶充，不许旗人充当，并不许父子兄弟朋友盘踞”[32]。

交卸之际的一项重要工作即是盘验，盘验则主要由坐粮厅衙门负责进行，漕粮交兑完毕之后，起运之前即对样米进行了封存，此时所进行的查验即主要是看到通的漕米是否与样米同质同样，坐粮厅取样米送各仓监督。坐粮厅驻扎衙门在通州新城内，向系户部汉司官一员，康熙二年（1663）题明添设满司官一员。大通桥监督衙门坐落在东便门外，向系汉监督一员，

康熙二年（1663）题添满监督一员，康熙四十一年（1702）时题准将大通桥监督裁汰，康熙四十七（1708）年时又复设。“大通桥监督经管石坝运到漕白粮米抽验，斛面督催，车户分运，各仓兼收随粮本色松板”[33]。除了大通桥监督之外，各仓还分别有仓监督。“京通各仓每仓派满汉监督各一员，旧例系户部官员笔帖式更替。康熙二十六年（1687）题准，将各院衙门官员笔帖式均行保举差遣。五十六年（1717）停差各仓笔帖式。雍正元年（1723）题准，将候补候选之郎中员外主事等官一并缺拣选补用。四年（1726）钦奉谕旨，汉监督将候补候选之道府同知、知州等官满监督将各部院笔帖式一体差遣。乾隆元年（1736）议定各仓监督任满于各衙门现任员外主事等官拣选补放”[34]。

正兑漕粮，由石坝装上船之后沿通惠河经普济、平上、平下、庆丰四闸至大通桥，皆责成经纪，上由坐粮厅监督，同时大通桥也专设监督，在过桥时监督掣验无缺，即交由车户运京仓收贮。而改兑漕粮则由土坝上船，沿里河至通州城南，改陆运运交通仓收贮。改兑漕粮的转运，路程较近，水陆皆责成车户承运，上承坐粮厅监督。但“无论正兑改兑米石，起卸上坝、斛量、掣验、换车之时，皆有贮米号房暂存。过坝、过闸、上岸、下船皆雇夫肩负”[35]。

在这一过程中，主管官吏、经纪车户等人借机需索之事非常之多。雍正时期即有觉察，雍正皇帝曾下谕说：“朕闻粮船过淮，所费陋规甚多，有一帮费至三四百金者。旗丁既多苦累，势必多索于民，甚为漕政之弊。”[36]于是决定以后派御史二员，前往淮安，专司稽察之任，不许官吏人等，向旗丁额外需索，以致扰累，通过中央直接派员的方式减少中间的环节，避免克扣勒索事件的发生。

运丁运漕到通起卸交仓，须向坐粮厅诸仓交纳部分银两作为交粮手续费，这被称为是“茶果银”，起初之时茶果银是违法的，属于京通

吏胥等人伙同对运丁的额外勒索。但后来成为定制，并在收取时有一定的规范。据《大清会典事例》记载：“雍正四年（1726）奏准，漕船交仓茶果银，每米一廩，计六七十两或五六十两不等，嗣后每廩以六十两为定额。七分交官，作放米修廩等项之用；三分给书攒头头役，备造册刷卷等费，仍令坐粮厅计廩征收交仓，其不足一廩者，按米递减，并对封存通济库，俟验明各仓放米数目，开报仓场，照数批给，永为定例。”[37]雍正九年（1731）七月，直隶河道水利总督刘于义、条奏天津截留漕粮事宜时提出如下意见：“一、漕米进仓，旗丁向有津贴经纪、及坐粮厅等茶果银诸费，今米既截留，一切俱可不用，其额设落崖进仓脚价，请令旗丁自备给发。一、漕米收放，必有折耗，地方官恐有赔累，于支放时、每短少斛面。查漕船抵通，旗丁雇募剥船，每百里给饭米一石耗米一石，今既经截留，省却剥船之费请令旗下每米一百石、给地方官耗米一石，庶支放不致亏折短少。一、截留漕米，入仓露囤，必须铺垫苫盖，若俱令地方官置办，为费必多，查漕粮例有随粮蓆片，请令旗丁即于截留处交纳，倘有不足，再令地方官买补”[38]。雍正帝批示“应如所请”。

漕粮从征收之始一直到存入粮仓之内，虽然有收兑、运输、交卸、入仓、盘验等各个环节，但是在这些所有环节之中其责任的归属是较为明确的。每一过程中均有其负责人，并有相应的票据作为凭证。这种责任的承担从交兑之时即已开始，但是随着其职责的不同而不断的变换承担者。州县官交兑运军漕粮，一般是以干圆洁净为原则的，因此如果米色正常无潮湿掺杂情况，那么官军运丁必须予以接收，也即是兑交上船，并由监兑官出具通关米结，至此时州县官的漕粮交兑任务便告完成，继而转由官军运丁来承担相应的责任。因此也就是说，如果有掺杂潮湿的情况，运军官兵是可以拒绝收兑的，或者将其情况如实记录在案，那么也就是未上船之前，责在州县；但若是漕

粮上船之后又发现情弊,如有掺杂潮湿等情况,则在领运官和运丁。同样地,漕粮经过运输到达通州之后起卸之前也是如此。起卸之时由坐粮厅官员取样米送各仓监督,各仓监督在查验时即照样米之质量来盘验漕船上的粮米,米色之好坏,以及是否出现短少、掺杂、缺失、潮湿等问题,未起卸之前则由运丁和运官来负责;而起卸上坝之后则专由经纪来负责了。这样的一交一接即实现了责任的移转,这实际上是为了明确各自的职责与任务,为了更好的完成漕粮入仓的任务,但是却也由此出现了很多据此勒索敲诈、相互勾结、通同作弊的事情。

负责漕运的官吏在运送途中,或托辞饥民抢劫,或捏报因风雨而沉没,从而在其中偷盗蚕蚀者比皆是。顺治三年(1646),苏、松、常、镇四府起运漕粮,江阴卫指挥傅希说等四十人所运漕粮二十八万石未见下落,虎贲卫千户等七人运抵通州的漕粮缺六万余石,应天卫指挥甘元宠等十七人所运漕粮十七万六千余石更查无消息,这些合计达五十二万三千余石,由此可见运粮官员的舞弊情况。但有趣的是,“在交仓之时,仓庾经纪或偷偷盗卖,或对运军百般刁验以借机索贿,此时运军反成刀俎鱼肉”[39]。

但无论由何种原因而造成的亏欠,都必须受到严格的追缴。顺治五年(1648)、九年(1652)、十二年(1655)、十四年(1657)、十七年(1660)都对漕欠的追缴作了严格的规定,无论多寡,均发各粮道严追。挂欠弁军,先在通州追比,勒限一年,如不能完。仓场题明发南追比,再限一年追完。康熙皇帝为此事也多下发谕诏,康熙元年(1662)、二年(1663)、八年(1669)、十年(1671)时又数次下谕就漕粮事项进行规定,其内容主要是搭解旧欠漕粮,复有挂欠的处罚情况;粮船阻冻天津,漕粮收受进仓时对粮道押运等官的处罚等。

对于运军挂欠的粮米,可按通帮粮米计算和每船粮米计算两种方式,而对此承担责任亦有所分别[40]。既要追究责任,又要弥补漕粮

的损失,毕竟这是天庾正供,颗粒不容短少。因此,康熙四十九年(1710)题准,“漕粮挂欠,皆由粮道监兑押运等官,不亲诣水次面同兑足,粮船抵淮,总漕亦不严行盘查。以致弁军任意折银,沿途盗卖,嗣后将挂欠不及一分至六分之弁军,照例分别治罪。”[41]其分赔方法是将所欠漕粮算作十分,其总漕半分,粮道一分,监兑官半分,总押运官半分,运官一分半,检丁卫所官半分,运军五分半,按此分数,令总漕等官于限内赔完,不完总漕粮道各官,交部议处。通过这种按其职责及权限大小而分摊责任,从而保证了漕粮的充足及亏欠的弥补。

2. 漕粮的转移输送

漕粮到达通州之后要继续运送漕粮进入京通二地的仓库,主要有二条线路。一是将兑漕粮、白粮经土坝水陆运送到通州仓储;其二则为正兑漕粮、白粮经石坝水运至大通桥,再由车户路运存储在京各仓。在这转送运输的过程中,坐粮厅监督负责第一条路线以及第二条路线的水运至大通桥的部分,大通桥以下至京师各仓则由大通桥监督管理。经过漫长的运输之后,再根据仓场分派入仓的规划将漕粮送入各地粮仓。

(1) 京通仓廩

京师有十三仓,在全盛的时候有十八仓之多。禄米仓五十七廩,南新仓七十六廩,旧太仓八十三廩,兴平仓有八十一廩,均在朝阳门内;海运仓百廩,北新仓有八十五廩,均在东直门内;太平仓八十六廩,在朝阳门外;本裕仓三十廩,在德胜门外清河;万安仓九十三廩在朝阳门外;储济仓有一百零八廩,裕丰仓有六十三廩,均在东便门外;丰益仓三十廩,在德胜门外安河桥。此外还有大通桥号房四十八间,朝阳门号房五十八间。

通州有二仓,西仓有一百四十二廩,地点在新城;中仓有一百零八廩,在旧城南门内。

起先在通州还有一个南仓，有八十廩，乾隆十八年（1753）时奏裁。通州石坝有号房一百零六间，土坝有号房二十五间，旧城南门外号房十间，新城南门外号房二十五间。

京、通诸仓总掌于总督仓场侍郎，最高长官仓场侍郎驻扎通州新城，总理漕粮积储及北运河运粮事务。总督仓场侍郎之下，设有坐粮厅、大通桥监督及各仓监督等官。坐粮厅主要掌管北运河河工、漕粮验收交仓、由通至京漕粮水陆转运及通济库出纳、抽收通州税课各事，额设满、汉各1人，由六部及理藩院郎中、员外郎内送部引见差委，二年更代一次。大通桥监督掌漕粮经大通桥陆运京仓之事，满、汉各1人，由仓场侍郎于各仓监督内简选调充。各仓监督管理漕白二粮之收储支放。京仓监督由户部在京师各衙门保送记名人员内引见差委，通仓监督由仓场侍郎在京仓监督内调补，均每仓满、汉各1人。其更代，最初一年、二年、三年不定，乾隆十七年（1752）时统一为三年。此外，各仓均设经承、攒典，协办仓务。京仓每仓额设经承、攒典各2人；通州西仓设经承、攒典各3人，中仓设经承2人、攒典4人。

（2）收粮入仓

漕粮的入仓过程是较为复杂的，各级机构层层交接，互相把关，各有自己的任务及责任。如果通仓收进劣米，就由通粮厅和该仓监督负责，如果京仓收进劣米，就由收兑的大通桥监督和该京仓监督承担责任。由此来看，仓监督具有十分关键的作用，因为漕粮的交卸以及签收都由其直接负责，因此如果仓监督不实力经办，那么收劣米入仓是难免之事，如果监察之时再没有查验出来，仓场舞弊就难以避免了。

各省粮船到达通州之后，正兑米于石坝交兑，改兑米于土坝交兑。坐粮厅察看米色，并呈总督仓场侍郎验定，然后起斛上袋，用剥船转运。正兑米由石坝里河经普济、平下、平上、庆丰四闸，每闸换船，至京城东便门外大通桥，

掣袋验米。应交太平仓的，仍然使用水运；应交内仓及裕丰储济，东万安仓的，则换车陆运；应交西万安、禄米、南新、旧太、北新、海运、富新、兴平、本裕、丰益各仓的，水运至朝阳门外，换车陆运，均分送各仓，掣验交收。

改兑米由土坝里河，应交通州西仓者，至新城南门外换车；应交通州中仓者，至旧城南门外换车，均陆运至仓，掣验交收。在这一过程中，石坝、土坝两坝起斛、大通桥掣验以及京城朝阳门、通州新旧二南门换车的时候，皆将漕良暂存在号房之中。

石坝至京仓，水运以经纪承领，陆运以车户承领。而土坝至通仓，水陆运皆由车户承领。过坝过闸，落闸上船，皆雇夫负运，白粮运送内仓及通仓也是如此。在运送过程中，粮米都有一定的折耗，因此实际上较额征正数要多一些。[42]顺治初年（1644）定，起卸漕粮，遵照定例，平斛下撑，禁止淋尖踢斛，除每石给钱二十二文外，倘有多收情弊，仓场侍郎访实，拿交刑部按律治罪，仍刊置一单，颁发各帮运官，如运粮进仓，不挨次序，故为搀先挪后，或者仰勒索诈，应当据实填报，从重惩处，如运官捏填容隐事发，则一并被惩处。顺治十三年（1656）题准，京通各仓收受漕米，以坐派红单（即印票）到日为始，京仓定限十日收完，印给仓收，移送坐粮厅，转发运员，写验完呈，通州仓限七日收完，如过期不完，不印给仓收，仓场侍郎查明题参。雍正时期对此有所进行更改，雍正十七年（1660）奏准，“各仓收受漕粮，旧例收竣之后，开具揭帖，呈送仓场侍郎察核，嗣后增设连三编号印单，于收米十日内，一送仓场侍郎，一移坐粮厅，一留仓存案，其各仓所送揭帖，挨次编号，填注经承姓名，毋许洗补仓场侍郎按照号数，填注经承姓名，毋许洗补，仓场侍郎按照号数，黏连铃印，以备稽察。又覆准，白粮交仓，余米照例颗粒不许出仓，先仅挂欠之弁军买抵，如无欠白弁军，照粮价值给发。又覆准，漕粮抵坝，令坐粮厅验明米色，方许经纪车户运送各仓交收。”[43]

粮米每到一定地方均有所察验，以此来层层把关，既点验粮米的数量也查验质量。经纪运米到桥，车户运米进仓，旧例每五十袋米，抽掣一袋，一袋短少，那么余袋照数均赔，先于各役脚价内扣抵。雍正二年（1724）时题准，“嗣后酌定数目，不许多欠。经纪系船运，每十万石，定掣欠二百石；大通桥车户系陆运，每十万石定掣欠二百五十石，通仓车户系水陆并运，每十万石亦定掣欠二百石。每石粳米作价银七钱，稔米六钱，准予脚价内扣抵。若此外再有多欠，除不准将脚价扣抵外，仍照盗卖漕粮例治罪。每稔米一石，作价银一两四钱，交与地方官，著落家产变赔。又定各仓有亏折余米者，照议定老米七钱，稔米六钱、粟米五钱例，交与该旗地方官，勒限一年，将满汉监督等严追。如限内不完，即行题参，从重治罪，著落家产赔补。”[44]

（3）仓粮督察

在漕粮转送运输的过程中，仓场侍郎、坐粮厅衙门、各仓监督以及巡漕御史、巡仓御史都有一定职责，而漕粮每过一处亦都有查验办法。雍正四年（1726）定，白粮过坝，坐粮厅每十包秤验一包，以一百六十斤为一石，如斤数不足，钤印包上，报仓场移知仓监督，至该仓交收之时，仓场侍郎亲诣仓内，验明过斛，如有短少，责令运军补足。雍正六年（1728）时又定，各省交兑漕粮，监兑官每船各兑一石，封存钤印，到准总督查验加封，抵通时，仓场侍郎率坐粮厅，照样验封起卸，倘有掺和等弊，将驱遣军一并究处。

各仓收储粮米，向例每廩以一万六千石为额。乾隆三年（1738）时各仓所存之米，有的多有的少，且有奇零尾数，难以核算，于是“酌定每廩以红斛正米万石，定为常额，毋许赢缩，如有零数，别储一廩”，并且规定通仓抽掣米数，如有书攒人等，勾通经纪，将掣欠之数，以多报少，折价侵肥者，总督仓场侍郎查究。

为了更好的完成收粮入仓的工作，乾隆皇帝多次下发谕旨，明确各级官员的职责，兹录如下：“十七年（1752）覆准，嗣后兑漕之际，令稽察御史会同监督掣验，严禁胥役需索，务其米色明洁，斛面平足，如有贿属滥收等弊，即将监督参处，并令步军统领多差干役，严行缉访。如有胥役舞弊，即严拿治罪。又覆准，各仓储米，每廩以正米万石为常额，毋许或多或少，又新粮不得掺入旧米廩内，进米时，务令仓场总督分定廩座，一面将陈廩封固，俟进米完日，与稽察御史亲赴仓内，丈算核足，开明所收米数，并验收监督，经管吏攒姓名，收存年月，标置廩门封固，注册报部。又奏准，各省起运漕粮，总漕派发全单，开明船米数目，抵通交卸，完日，领运千总齐赴部科查验，以稽完欠，向未立有限期，守候需时，嗣后完粮之后，于三日内将全单呈明仓场，仓场于三日内移送户科查验，户科于五日内移送户部，户部于五日内验明钤印，令该弁赴部当堂给发，至造写大小完呈并架册概行停止。

二十五年（1760）议准，漕粮起坝过闸，掣欠数目，石坝每百石不得逾二斗，大通桥不得逾二斗五升，其欠在额内者，照收买余米例折银交库，即于现年著追，不得俟次年，如逾额在三斗以内者，著落各纪纪于当年买米交仓，不准折银，三斗以外者，除追米交仓外，仍并行责处，若多至五斗以上者，除追交米石外，仍照盗卖漕粮例治罪。土坝运米，逾额米石，亦照石坝大通桥之例办理。又定，通仓所存米石，已八九倍于所放之数，嗣后所进米石，以二十万石内外为率，其余尽数俱进京仓。”[45]

这种谕示有清一代从未断绝，道光三年、四年、七年也分别就各省漕粮抵通交卸、桥仓各监督职责、验收漕粮遇有潮湿夹杂米石等问题进行规置和要求，但仍然不可避免的是漕粮的收兑和入仓过程中官员、吏役上下其手，运用自己掌握的权力便宜行事，通同作弊，趁机侵盗。这固然与当时法律规定的繁密复杂有一定联系，但更多的是由于人治的关系，在没有

上级铁面无私、严格执法的情形之下，每个参与其中的官员、吏役、运丁甚至纳户都渴望通过规避体制来获得自身的利益，更难以改变唯上、唯利、唯权的局面，因此尽管清朝不断对漕粮收兑、运输和仓储管理进行查核、规制、甚至革新，但仍改变不了恶性循环的局面，法愈多而弊愈多，这与当时整个专制王朝的体制有莫大关系。

漕粮是清代国家重要的收入之一，也是国家对社会资源进行调配和控制的一种重要手段，因此在收兑漕粮直到入仓存储的过程均有成熟和相对稳定的作法。但不可忽视的是，尽管制度设计较为完善，但实施各项制度的却是人。因此，在这一过程中可以见到诸色人等，如交粮之户、地方之官、运粮兵弁、船工帮手等人均在这一过程中上下其手，利用规则之外的因素进行着种种利己的活动。尽管法律的规定已经颇为细密了，但仍难以改变这种积习。

*参考文献

- [1] (清)张应昌编：《清诗铎》卷二《漕政》引范元伟《南漕行》，中华书局，1960年，第57页。
- [2] 李文治、江太新：《清代漕运》，社会科学文献出版社，2008年，第120页。
- [3] “侍郎殷兆镛奏为江苏漕粮请查照部议裁革津贴银两事”，同治四年五月初二日，中国第一历史档案馆藏：录副奏折03-4863-030。转引自晏爱红，《清代漕粮加赋初探》，《中国经济史研究》，2009(4)：60
- [4] 济南、泰安、武定、兖州、曹州、东昌6府征收粟米麦豆内；兖州府无改兑
- [5] 开封、归德、彰德、卫辉、怀庆、河南、陈州、许州、陕州、汝州10府州征收粟米麦豆
- [6] 江安粮道所属：江甯、安庆、宁国、池州、太平、庐州、凤阳、淮安、扬州、徐州、颍州、六安、广德、泗州、海州、通州16府州征收稷

粟米内；广德州无正兑，安庆、宁国、池州、太平、六安5府州无改兑；沭阳一县糶粟并收。苏松粮道所属：苏州、松江、常州、镇江、太仓5府州征收稷米糯米内；常州府无改兑。

- [7] 南昌、瑞州、临江、吉安、抚州、建昌、广信、饶州、南康、赣州、宁都11府州征收稷米
- [8] 武昌、汉阳、黄州、安陆、德安、荆州6府征收稷米
- [9] 《户部漕运全书》卷九《征收事例·征收漕粮》
- [10] 吴琦、肖丽红，《清代漕粮征派中的官府、绅衿、民众及其利益纠葛》，《中国社会经济史研究》，2008(2)
- [11] 《漕运全书》卷一
- [12] 《清会典事例》卷199《漕粮征收》
- [13] 陈支平，《清代赋役制度演变新探》，厦门大学出版社1988年，第114-115页
- [14] (清)张应昌编：《清诗铎》卷二《漕政》引郑璜《催租行》，中华书局，1960年，第57页。
- [15] 【清】官修：《清会典》卷25《户部·仓场侍郎》
- [16] 《大清会典》卷25《户部·仓场侍郎》
- [17] 《大清会典》卷25《户部·仓场侍郎》
- [18] 以上引文见张德泽：《清代国家机关考略》，学苑出版社，2001年，第227页。
- [19] (乾隆)《清会典则例》，卷38，户部
- [20] 苗月宁，《清代两司行政研究》，南开大学博士学位论文，2009年5月。
- [21] (清)贺长龄辑：《皇朝经世文编》卷22《吏政八·守令中》载汪辉祖：《称职在勤》，光绪十七年(1891)广百宋斋校印本
- [22] (清)黄六鸿：《福惠全书·自序》，康熙三十八年(1699)年种书堂刊本
- [23] (清)贺长龄辑：《皇朝经世文编》卷15《吏政一·吏论上》载纪昀《拟请重亲民之官疏(乾隆十九年)》，光绪十七年(1891)广百宋斋校印本

- [24] 李文治、江太新，《清代漕运》，社会科学文献出版社 2008 年，第 122 页。
- [25] 《漕运全书》卷 12，兑运事例·交兑军粮
- [26] 《漕运全书》卷 12，兑运事例·交兑军粮
- [27] 李文治、江太新，《清代漕运》，社会科学文献出版社 2008 年，第 127 页
- [28] 《漕运全书》，卷 12，兑运事例·交兑军粮
- [29] 《漕运全书》，卷 12，兑运事例·交兑军粮
- [30] 《漕运全书》，卷 12，兑运事例·交兑军粮
- [31] 李文治、江太新，《清代漕运》，社会科学出版社 2008 年，第 130 页。
- [32] 《漕运全书》卷 51，京通粮储·京通各差
- [33] 《漕运全书》卷 51，京通粮储·京通各差
- [34] 《漕运全书》卷 51，京通粮储·京通各差
- [35] 李文治、江太新，《清代漕运》，社会科学文献出版社，2008：134
- [36] 《雍正朝实录》雍正七年正月癸丑条
- [37] 《大清会典事例》卷 195，户部·漕运·厅仓茶果
- [38] 《雍正朝实录》雍正九年七月己卯
- [39] 李顺民，《清代漕运“制度变迁”研究》，中国台湾师范大学博士论文，2000 年。
- [40] 康熙四十三年（1704）议准，运官挂欠粮米，以通帮粮米计算，如挂欠不及一分者，责二十，革职追比，追完还职免罪。不完，杖一百，革职。一分责三十，革职追比，追完免罪，不完杖一百徒一年；二分责四十，革职追比，追完免罪，不完杖一百徒三年；三分责六十，革职追比，追完免罪，不完，发附近卫所充军；四分责八十，革职追比，追完杖一百，不完发边远卫所充军；五分责一百，革职追比，追完徒一年，不完者绞；六分以上者斩，照例籍没家产抵偿。又议准，运军挂欠漕粮，以一船粮米计算，如挂欠不及一分者，责二十，革运追比，追完免罪，不完杖一百；一分责三十，革运追比，追完免罪，不完杖一百徒一年；二分责四十，革运追比，追完免罪，不完杖一百徒三年；三分责六十，革运追比，追完免罪，不完发附近边卫充军；四分责八十，革运

追比，追完杖一百，不完发边远卫所充军；五分责一百，革运追比，追完徒一年，不完者绞；六分以上者斩，照例籍没家产妻子抵偿。

[41] 《大清会典事例》卷 209，户部·漕运·起运完欠

[42] 《大清会典事例》户部·仓庾·收粮上仓规定：“正兑米一石，原带耗米二斗五升，石土两坝斛量起卸过坝，运进京仓，内除给运役五闸颠抗折耗米二升，实进仓正耗米一石二斗三升，仓中收受入廩，除正米一石外，收耗米七升，尖米四升二，合又耗上加收尖米二合九勺四抄，盘折作正新耗米三升，共收正耗平斛米一石一斗四升四合九勺四抄，如改进通仓，除耗尖米同京仓外，多收盘折耗米二升，京仓谓之三升盘折作正新耗米，通仓谓之五升拨兑新耗米，共收正耗平斛米一石一斗六升四合九勺四抄，其余八升五合六抄，以三升八合，为旗丁余米，四升七合六抄作仓中筛扬折耗。改兑米一石，原带耗米一斗七升，土坝斛量起卸过坝，运进通仓，除收正米一石外，加耗米四升，尖米四升二合，又耗上加收尖米一合六勺八抄，共收一石零八升三合六勺八抄入廩。如改进京仓，将正米一石内，照例挖出二升，以作五闸颠抗折耗，实收正米九斗八升，耗米四升，尖米四升二合，又耗上加收尖米一合六勺八抄，共收一石零六升三合六勺八抄入廩，其余米八升六合三勺二抄，照依前款正兑之例遵行。”

[43] 《大清会典事例》户部·仓庾·收粮上仓

[44] 《大清会典事例》户部·仓庾·收粮上仓

[45] 《大清会典事例》户部·仓庾·收粮上仓

遠藤三郎と満洲国

—「遠藤日誌」を中心に—

張鴻鵬¹

要旨

満洲事変勃発直後、遠藤三郎は東京中央参謀本部から関東軍の暴走を止める役目で満洲に派遣され、「止め男」（即ち満洲事変の拡大を防止する役目）として満洲で活動していた。当時の東京参謀本部の動きと関東軍の更なる作戦や謀略について、そのプロセスを遠藤は彼の「遠藤日誌」に詳しく記録している。

すでに1932年3月1日に満洲国の建国が宣言され、表面上は「五族協和」「王道楽土」を建国理念としたが、遠藤の「日誌」には関東軍が満洲で組織された抗日ゲリラ部隊の襲撃に直面した実態が記録されている。この新国家の現実には建国理念から大きく乖離し始めていることが分かる。当時の「遠藤日誌」にも遠藤が「匪賊」討伐のため、作戦命令の起草と決済に忙殺されていた有様が記載されている。又、遠藤が関東軍作戦主任参謀時代に入手した関東軍司令部作成の極秘文書から見れば、溥儀が満洲国の皇帝になっても傀儡の皇帝として、満洲国の中心には実在していなかったことが分かる。関東軍の「王道政治」とは日本の天皇の王道にしか過ぎなかったという事実が明らかである。

ノモンハン事変末期の1939年9月、遠藤は関東軍参謀副長に就任し、中央からの昭和天皇の停戦命令を伝達するため急遽渡満した。当時の「遠藤日誌」によれば、現地関東軍の対ソ戦継続を止める役目を負っている遠藤は「防衛作戦」派の立場で、更なる対ソ侵攻作戦を「不可」とし、満洲国の防衛を優先することを強く力説し、その構想を上層部に建議したということが分かる。その2年後の1941年7月2日に、昭和天皇は御前会議で「南進策」を決断した。同年12月8日に至ると、日本はついにアジア太平洋戦争に突入した。その後、南太平洋の戦局の悪化に伴って、満洲国に駐兵する関東軍の大部隊も漸次南方へ抽出、転用され、最終的に満洲国の防衛が不可能となった。この満洲国の崩壊を決定づけた要因は、1945年8月15日の大日本帝国の崩壊にあった。それは「遠藤日誌」で明らかのように、満洲国が大日本帝国の天皇が君臨する傀儡国家であったからである。満洲国は大日本帝国の崩壊と運命を共にして、地上から消え去った。

なお、遠藤は戦後、軍籍から離れて、自分も指導者の一人であったこの戦争の責任を自覚し、獄中でもその罪を反省し、出獄後、漸次非戦平和主義者となり、その思想を180度変革した。本稿では、遠藤の戦前、戦中の軍国主義者から戦後の非戦平和主義者への思想変革の原因をも深く分析する。

キーワード：満洲国、謀略、思想的変革、軍国主義、非戦平和主義

I. はじめに —今なぜ遠藤三郎なのか—

満洲国は関東軍²参謀が構想した、いわば傀儡国家で、その存続期間は1932年3月1日、清朝最後の皇帝宣統帝愛新覚羅溥儀を満洲国執政とした「満洲国建国宣言」の発表から1945年8月18日の満洲国皇帝溥儀の退位宣言まで僅か13年5ヶ月余りにすぎなかった。満洲国は、戦後の新中国では「偽満洲国」と呼ばれている。

私は本論文の作成に当たり、1931年9月に日本の東京参謀本部作戦課員として満洲³(当時の奉天)に赴任し、さらに関東軍作戦主任参謀などの立場で、満洲国と深くかかわった日本の一人のエリート軍人遠藤三郎が書き残した「遠藤日誌」⁴を主たる参考資料とした。その理由は遠藤三郎が関東軍参謀として、関東軍の秘密を知る立場にあったからである。彼は関東軍の作戦を立案しただけでなく、満洲国建国のプロセスについても、興味深い記録を「日誌」に書き残している。私は特に1931年9月の満洲事変(柳条湖事件、中国側の呼称は9・18事変)以後、彼が参謀本部の橋本ミッシェン⁵の一員として満洲に渡ってから、知り得た関東軍の秘密、具体的には軍事行動の拡大、謀略構想及び満洲国の誕生から崩壊までのプロセスについて、この「遠藤日誌」等を活用しながら明らかにしたい。

次いで、私が今なぜ、遠藤三郎に注目するのかについて説明したい。その理由は次の三点である。

①、遠藤は最初、参謀本部から満洲事変の拡大を防止する役目で渡満し、関東軍の暴走を食い止めようと努力したが、それはすでに不可能であった。日本陸軍上層部の野望は大きく、一人の参謀の力ではもはやどうすることもできなかった。

②、遠藤のような軍人でも、一旦戦争が拡大すると、その流れの中で作戦の拡大に翻弄され、組織人として新しい作戦計画を立案した。しかし、彼は1939年9月のノモンハン事変の末期において、これ以上の戦域の拡大に反対した。その結果、遠藤は周辺の軍人から弱虫といわれ、関東軍参謀副長というポストから追放され、祖国に左遷された(1940年3月)こともあった。

③、遠藤は日中15年戦争を指導した元エリート軍人でありながら、戦争が嫌いなタイプの軍人であった。彼は戦後、あの不幸な戦争の責任を自覚し、獄中でも戦争を反省し、出獄後、非戦平和運動の旗手となり、その思想を180度転換した。その理由はどこにあったのか。その最大の理由は若き日の関東軍作戦参謀時代に彼が建国に尽力した満洲国の崩壊、その悲惨な現実が晩年の彼の思想を変革する一つの要因になったものと思われる。遠藤のような軍人の非戦平和主義の思想は今の日本とアジアの人々に重要な平和のメッセージを投げかけている。

II. 遠藤三郎と「遠藤日誌」

遠藤三郎については一部の歴史の専門家を除き今の日本では知る人は少ない。そこで、まず遠藤三郎の足跡を簡単に紹介し、次いで「遠藤日誌」の歴史資料としての重要性について説明し、それから本論に入りたい。

1. 遠藤三郎の人物像

遠藤三郎は1893(明治26)年1月2日に、山形県東置賜郡小松町の呉服商家の三男として生まれた。地元の小学校を卒業後、1907年9月から1912年5月まで仙台陸軍幼年学校⁶に学び、軍人の生涯を目指すことになった。その後、1912年12月、陸軍士官学校に入学、1914年5月卒業後、重砲兵第一連隊付(砲兵

少尉)となった。やがて1923年12月、参謀本部作戦課に配属され、3年後の1926年3月、フランス駐在員を拝命、フランスに渡り、1927年6月メッツ防空学校(半年)、11月からフランス陸軍大学校で約2年間軍事学を学習した。1929年12月、帰国後、彼は再度参謀本部作戦課に復帰した。

満洲事変の勃発直前、遠藤は参謀本部から随員としてロンドンの軍縮会議に出席することになった。その際、彼は奇抜な発想で、最終的には世界から軍備を零にするという本格的な軍縮案を作成し、陸軍の上司に提出した。それは各国がその当時保有する軍備を上限として、軍備を拡張しないことを協定し、将来は各国が平等に毎年軍備を逡減し、最終的に軍備を地球上から消滅させるという完全軍縮案であった⁷。

しかし、この案は参謀本部の上層部で物議を醸し出し、遠藤がロンドン軍縮会議の随員から排除された直後に満洲事変が勃発した。1931年9月23日、彼は参謀本部から関東軍の暴走を止める役目で満洲に派遣され、翌年の8月からは関東軍作戦主任参謀として奉天(瀋陽)の関東軍臨時司令部に派遣され、満洲事変勃発直後の関東軍による満洲国の実態をつぶさに観察した。その後、1939年9月、ノモンハン事変の処理に際しては、彼は関東軍参謀副長兼駐滿大使館付武官に抜擢されたが、関東軍による無謀な対ソ戦についてはその限界を指摘して反対した。その結果、彼は「対ソ恐怖症」にかかった軍人と上司から非難され、解任された。

やがて、1941年12月太平洋戦争の開戦と同時に、彼は陸軍第三飛行団の司令官としてマレー・シンガポール作戦とジャワ上陸作戦を指揮し、航空作戦で華々しい戦功をあげた。しかし、その翌年4月、米軍の反攻開始とともに帰国し、同年12月、中将となり、その後、航空兵器総局長官(兼務大本営幕僚)となっ

た。なお、遠藤が離任後の満洲国はもはや対ソ作戦用の軍事基地としては有効に機能していたとは言い難い。1943年以後、満洲国に駐兵していた関東軍からは精鋭部隊がアジア太平洋の島々を防衛するために、次々と南方へ転用された。こうして、満洲の関東軍は歯抜けの軍隊に変質し、軍事国防国家としての満洲国は漸次崩壊への坂を転がり始めることになった。

1945年8月、「ポツダム宣言」を受諾した大日本帝国の敗北と満洲国の崩壊で、遠藤は軍籍から退き、1946年3月には開拓農民として埼玉県入間川町で開墾を始めた。しかし、1947年2月には戦犯容疑のためGHQの命令で、約一年間巣鴨拘置所で服役した。彼にとって獄中生活はあの不幸な戦争を反省する機会となり、日本陸海軍の軍事思想の誤りを認識するとともに、1948年1月に出所後、戦後公布された「日本国憲法」の擁護とその理念を反映した非戦平和運動を開始した。その後、1955(昭和30)年11月の第一回訪中を契機として、彼は日中友好の路線を歩んでいった。即ち、彼は1961(昭和36)年8月、東京で「日中友好軍人の会」を組織し、独自の日中友好活動を展開し、その最終的な思想を「軍備亡国論」⁸として新聞、雑誌に掲載した。

以上のような遠藤の略歴を見る時、1931年以来の激動の歴史の流れの中で、彼の思想がどのように変化したのかを検証することは大変意義のあることと思われる。

2. 「遠藤日誌」の資料価値について

遠藤三郎はその生涯にわたり膨大な「遠藤日誌」を書き残している。その「日誌」は1904(明治37)年8月1日から、最後の日付の1984(昭和59)年9月9日まで、明治、大正、昭和の3代にわたり、一日も欠かさず書き続けられたものである。その数は93冊、1万5千ページに及び、且つ、「極秘」のスタン

プが押された軍事機密書類も数十点含まれており、日本近現代史の貴重な軍事資料となっている。この「遠藤日誌」の原本は現在埼玉県狭山市の遠藤家の遺族から同市の市立博物館に一括して寄託され、遺族の許可を得て、閲覧が可能である。

「遠藤日誌」には遠藤三郎本人が日中 15 年戦争の体験を通して、実体験した関東軍の内部事情がつぶさに記されている。それは軍組織の中にいる人にしか分からないことである。その種の重要な軍事機密は「遠藤日誌」と別冊の軍事機密ファイルにも、随所にタイプ刷りの文書として多数挿入されている。その残された文書を読むと、次のようなことが分かる。遠藤はエリート軍人として、表舞台に登場する最初の契機は日中 15 年戦争の発火点・満洲事変であった。1931 (昭和 6) 年 9 月、満洲事変が勃発した時、彼は陸軍中央参謀本部の作戦参謀をしていた。そのような立場にあった彼は満洲事変後、参謀総長の命令で、「事変の不拡大方針」を携え、現地 (奉天) に派遣された。その目的は関東軍の暴走を止めることであった⁹。しかも、当時遠藤の「満洲事変中渡満日誌」¹⁰ (別冊) には関東軍が満洲事変発生後も、引き続き「謀略」で軍事行動を拡大したことが詳しく記録されている。例えば、1931 年 10 月の宣統帝溥儀の天津脱出問題、及び関東軍の北満出兵などの一連の軍事行動についてである。

その他、当時関東軍の軍事機密文書「対満要綱」¹¹ (別冊) という遠藤所蔵のファイルには、関東軍の最高秘密、即ち、満洲国皇帝溥儀と日本の天皇及び日本関東軍司令官との関係 (支配と服従の関係)、さらに政治統治機構に関連して、満洲国では日本の天皇が最高支配者として君臨することなども記録されている。これらの文書は重要な歴史資料と思われるので、私はこの論文に活用した。

このような関東軍内部の極秘資料と「遠藤

日誌」に基づき、私は次のような点に焦点を当てながら本論の問題提起としたい。

- ①、関東軍の満洲国構想は一体どのようなものであったのか。
- ②、満洲国は誰のための国家であったのか。その主人は誰であったのか。
- ③、満洲国の皇帝愛新覺羅溥儀と日本の天皇及び関東軍司令官の関係はどのように規定されていたのか、等である。

III. 遠藤三郎と満洲事変

1. 満洲事変後遠藤三郎の満洲出張

1931 年の満洲事変勃発の頃、遠藤三郎は日本陸軍の中央参謀本部作戦課に配属されていた。満洲事変発生以後の参謀本部の動きと関東軍の行動は彼の「遠藤日誌」の中に詳しく記録されている。その記述を原文のまま少し再現しておきたい。

一九三一年九月十九日 土 (曇)

新紙 (新聞) ニ奉天付近ニテ (18 日) 日支兩軍ノ衝突ノ報アリ 直チニ出勤セントセシモ... 午前十時半出勤セルニ事態予想以上ニ大ナリ 朝鮮軍司令官モ又混成旅団ヲ出勤スル準備ニアリ 既ニ出發ヲ命ゼルノ報ニ接シ 速ヤカニ勅命ノ降下ヲ仰グ必要ヲ認メ取り敢エズ出發中止ヲ電報ス 但シ之レハ直チニ奉勅命令ノ降ルベキヲ前提トセルナリ 然ルニアニ凶ランヤ奉勅命令ハ降ラズ 閣議ハ事態ヲ之レ以上拡大セザルニ決シ (参謀) 総長 (金谷範三) モ又之レニ賛同シ 吾人ノ意見具申容レラズ中止命令ヲ起案セルヲ遺憾ニ思フ...

この「日誌」によれば、事変の第一報を入手した参謀本部は天皇の勅命を受けることを優先し、筋を通そうとしたことが分かる。しかも、その日に開かれた閣議では南次郎陸軍

大臣が「事態不拡大」方針を決定した。しかし、関東軍の作戦行動は既に予定の通り弦から放たれた矢のように一時も停止できなくなり、強引に満洲全域へ戦場を拡大していった。

9月21日、遠藤は「早朝出勤 本日モ又奉勅命令出デズ 遺憾ニ思イオル中 午後四時頃 突如トシテ朝鮮軍司令官ヨリ独断越境ノ報告アリ 直チニ上奏御裁可ヲ得ントセシニ陸軍省ヨリ邪魔ヲ入レラレ 余ハ遺憾其ノ極ニ達シ(永田鉄山) 軍事課長以下ト目下ハ実行ノ機ナリ 矢ハ弦ヲハナレタリ議論ノ時期ニアラズ 速ヤカニ承認セラルナケレバ単独上奏スルノミト激論シ 漸ク一時間ノ後承認ヲ得タルモ(金谷参謀) 総長ハ遂ニ帷幄上奏スルコトナク上聞ノミニテ帰ラレタリ...」。9月22日午後4時半、「漸ク奉勅命令降ル...夜(今村作戦) 課長ヨリ軍司令部ト連絡ノ為渡満スベキヲ命セラル」と「日誌」に記した。しかし、この任務が関東軍の暴走を食い止める役目であった。参謀本部は武力行使の成功に勇み立つ現地関東軍を当面抑制する策に出たことになる。

こうして、1931年9月28日午後4時、橋本ミッション一行は4日ばかりで目的地奉天(現在の瀋陽)に着いた。以下、9月28日の奉天到着以後の彼らの行動と関東軍の対応を遠藤の「満洲事変中渡満日誌」(昭和6年9月24日から11月3日まで)から見てみたい。

一九三一年九月二十八日 月(曇)

...石原中佐ヨリ参謀総長ヨリ参謀長宛 敦化ノ兵ヲ撤シ吉林ノ兵ヲ最小限度トナスベシトノ命令来リタルモ 斯クノ如キ統帥ニ関スルコトニ干渉セラルハ甚タ不愉快ナリト苦情ヲ申出テタリ 如何ナル経緯ナリヤハ知ラズ 然レトモ干渉ニ過グルノ嫌ナキニシモアラザレバ 小官ニモ心當リアリ 中央部ニ職ヲ任スルモノノ大イニ注意ヲ要スル所ナルベシ 後軍司令部(東拓会

社楼上) ニ軍司令官ヲ訪ネ 着奉ノ挨拶ヲナシ 次テ先遣セラレアリシ 松井中佐平田少佐ニ会シ 若干軍司令部内ノ情况及所感等ヲ聞ク...

北満を如何にすべきか及び満洲の統治者を誰にすべきかという問題については、双方(石原と遠藤)で次のようなやり取りが行われた。

「石原参謀ヨリノ質疑 満蒙ニ新政権ヲ樹立センカ為ニハ哈市(ハルビン) 及齋々哈爾(チチハル) ヲ軍事占領ノ要アリ然ラザレハ露ハ北満ニ進入スヘク之レヲ駆逐セントセバ日露開戦ヲ避ク能ハサルヘシ 意見如何¹²⁾

この頃の石原参謀の構想は、1929(昭和4)年夏に彼が北満への参謀旅行で公表した「満蒙領有論」を基本にした満洲の軍事占領・領土化論であった。石原は1928年10月10日に関東軍参謀に着任して以来、「満蒙問題ノ解決ハ日本ノ活クル唯一ノ途ナリ」「満蒙問題ノ解決ハ日本カ同地方ヲ領有スルコトニヨリテ始メテ(ママ) 完全達成セラル¹³⁾」との思想を関東軍参謀部の中に浸透させていた。それは「満蒙問題ノ積極的解決ハ単ニ日本ノ為メニ必要ナルノミナラス多数支那民衆ノ為メニモ最モ喜フヘキコトナリ即チ正義ノ為メ日本カ進テ断行スヘキモノナリ¹⁴⁾」といった独善的な発想を理論的根拠としながら、満洲事変への道を準備するものであった。彼はすでに1929年7月に「第一、平定 第二、統治」の2項目からなる簡単な「関東軍満蒙領有計画」¹⁵⁾を作成していて、その構想を堅持していたことになる。関東軍をリードした石原の構想は、一応傀儡の満洲国を作り出すことに反対する性格を持つものであった。

遠藤は石原参謀とは同郷、仙台陸軍幼年学校の出身者であり、幼少の頃から親しくしていたのである。しかし、遠藤は当時の石原の「満蒙領有論」に反対で、次のように答えた。

「右ニ関シ研究セルモ政府ハ事態ヲ拡大セ

ザル旨声明シ 軍部首脳者モ之レニ同意セル以上 日本ヨリ積極的ニ哈市齋々哈爾ノ占領ハ事実上不可能ナリ故ニ樹立セラルヘキ新政権ヲ支援シテ蘇国ニ對セシメ 帝国ハ此政権ヲ通ジテ北滿ニ勢力權益ヲ伸展スルヲ有利ナリトノ結論ニ達シ...¹⁶⁾

満洲事変の初期に於いて、外相幣原喜重郎は「対中国不干涉」、「対英米協調」を崩していなかった。陸軍首脳も、なお戦線拡大を躊躇い、橋本や遠藤の役割は関東軍の暴走を抑えることを考えていた。ただし、満洲に日本の傀儡政権を樹立する野望は両者とも共有しており、その違いは関東軍が「今が絶好の機会」とするのに対し、陸軍首脳は「まだ時期尚早」とする、いわばタイミングの違いに過ぎなかった¹⁷⁾。関東軍は満蒙の領土化を目標に侵略を開始したが、事変開始直後には東北四省（黒竜江省、吉林省、遼寧省、熱河省¹⁸⁾）及びモンゴルを領域とする傀儡新政権を樹立するとの方針が打ち出された。その政権の頭首に目されたのは清朝最後の皇帝宣統帝愛新覺羅溥儀である。

2. 宣統帝溥儀の天津脱出から北滿出兵まで

(1) 宣統帝溥儀の天津脱出

宣統帝溥儀を担ぎ出して、傀儡国家の皇帝（最初は執政）の王座に登らせて、それを背後から操る構想がいつ頃、誰の手によって発案されたのかを遠藤の「渡満日誌」の記述から要点を引き出してみたい。

その記述によると、1931年9月22日に（つまり満洲事変勃発の4日後）、関東軍参謀長三宅光治少将が土肥原、板垣、石原、片倉の各参謀を奉天の瀋陽館に集めて今後の方針を討議した。その結果、「満蒙問題解決策案」¹⁹⁾を作成し、陸軍大臣と参謀総長に具申することが決定したとなっている。その具体案ですでに溥儀擁立が明確にされていたことになる。

即ち、同案は「我国ノ支持ヲ受ケ東北四省

及蒙古ヲ領域トセル宣統帝ヲ頭首トスル支那政権ヲ樹立シ在満蒙各民族ノ樂土タラシム²⁰⁾」との方針を打ち出していた。そして「一、国防外交ハ新政権ノ委嘱ニ依リ日本帝国ニ於テ掌握シ交通通信ノ主ナルモノハ之ヲ管理ス内政其他ニ関シテハ新政権自ラ統治ス 二、頭首及我帝国ニ於テ国防外交等ニ要スル経費ハ新政権ニ於テ負担ス²¹⁾」という要領も明確に定まった。

こうした新国家構想については、板垣大佐が従前の通り、関東軍による「占領案」を主張し、土肥原大佐は「日本人を盟主とする在満蒙の五族共和国案」を提起し、また石原中佐は「独立国案」を主張するなど若干の意見の相違が見られたが、その国家の頭首に溥儀を擁立することについては異論がなく、新国家の国防と外交は日本帝国が掌握すると明記されていた。この要領に示された傀儡の新国家に溥儀が迎えられることになる。

しかし、中央参謀本部（東京）では、溥儀擁立については同意が得られなかった。外務大臣の幣原喜重郎ら、外務省が反対で、溥儀が天津から脱出しないように外務省の監視網が張られていた。それでも、関東軍は溥儀擁立に固執し、密かに水面下で天津の溥儀を誘い出す工作が進められた²²⁾。遠藤の「渡満日誌」からそのくぐりを紹介する。

一九三一年十月六日 火（雨）

三浦支那駐屯軍参謀の談話

宣統帝ハ日本ノ支持アラハ満洲ニ君臨スルコト敢テ辞セザルモ 外務當局ノ監視頗ル嚴重ニシテ 之レヲ脱出セシムルコト頗ル困難ナル事情ニ在リト 満鉄總裁ト軍司令官トノ会談ハ頗ル好結果ヲ以テ終了セルガ如シ 總裁ハ頗ル強硬意見ヲ保持シアリテ 積極的ニ満蒙問題解決ニ努力スベク近く上京シテ要路ノ人々ヲ説得セントノ決意ヲ漏サレタリト

こうして、1931年の秋、天津では日本の外務省役人が溥儀を監視し、一時はその脱出を防止した。しかし、この後、中央では参謀本部が溥儀擁立を容認する方向へ政策転換したことにより、10月17日に、遠藤は先に帰国する橋本少将から宣統帝の擁立が決定したことを次のように伝えられた。

「橋本少将ヨリ残留中ノ任務ニ関シ指示セララル 一、軍ノ行動ニ関シテハ積極的ニ意見ヲ具申スルヲ避クルモ政權樹立問題ニ関シテハ軍ハ表面上ノ任務ナラザル關係上仲介トナリテ中央部ト連絡ヲ取ルヘキコト 二、宣傳ニ関シテハ特ニ統制連繫ニ努ムヘキコト 三、政權ノ中心人物ハ宣統帝に決定シアリ...

この方針によって、橋本少将は在満中の遠藤に溥儀擁立に協力するように念押しをしたことになるであろう。

なお、溥儀は11月2日に天津で密かに特務機関長土肥原賢二と会見した。土肥原は溥儀に対し、まず日本軍の行動について釈明し、それは張学良個人に対するもので、張学良が「満洲人民を塗炭の苦しみに落とし入れ、日本人の權益や生命財産をなんら保証しなくなったので、日本はやむを得ず出兵を行った」と述べ、さらに、関東軍は満洲に対して領土的野心はまったくなく、ただ「誠心誠意、満洲人民が自己の新国家を建設するのを援助する」ものであると主張した。その上で、土肥原は溥儀に対し、「あなた（溥儀）はこの国の元首として、すべてを自主的に行うことができる」と述べ、日本軍に協力するよう説得した。それに対し、溥儀は「この機会を逃すことなく、速やかに祖先発祥の地に帰り、親しく新国家の指導に当たることを望んでいた²³」ので、土肥原による「満洲国元首」就任の提案を受けて、「清朝の復辟」を条件に満洲国執政への就任に同意した。

このようにして、溥儀はその誘いに乗って、「11月10日の夜、土肥原が画策した暴動下

の天津の市街から、その混乱に乗じて日本租界を脱出し淡路丸に乗船、13日營口に上陸、旅順の大和ホテルに入った。こうして、関東軍は天津を自発的に脱出した溥儀が保護を求めたので保護するとの名目で、溥儀の身柄を手中にした²⁴」。

(2) 北満出兵

1931年秋、関東軍は「満蒙問題解決策案」の戦略方針と時機を失せざる主動攻撃、さらに、「災いを未然に防ぐ」という戦略的攻撃思想に基づき、東は吉林を奪い、北はハルビンを攻めることを主要目標とした。吉林、ハルビンを占領することにより、南満の軍事占領を堅固なものとし、これによって北満全体の奪取も可能と考えたからである²⁵。1931年10月24日の遠藤の「渡満日誌」には満蒙経略問題に関して次のように記されている。

「片倉大尉ト満蒙問題解決ニ関シ約一時間意見ノ交換ヲナス 大尉ハ東四省ヲ獨立国家トナシ全ク南京政府ト絶縁スルノ必要ヲ力説ス...予ハ曩ニ獨立政權ヲ以テ満足スルヲ可トスル意見ナリシモ 片倉ノ意見トノ間ニ共通点ヲ見出シ得且ツ更ニ徹底セル意見ナルニ故ニ出先ニ於テ之レニ直接関与スル人々ノ意見トシテハ適當ナルヘキヲ以テ同意ヲ表ス」

こうして、渡満中の遠藤が直面した軍事行動のハイライトが関東軍による北満への出兵であった。その際、この作戦の発動の時期と口実を何に求めるのかが関東軍幕僚の課題となった。遠藤は10月24日、北満視察旅行の途中、長春の大和ホテルに折から今村均大佐（参謀本部作戦課長）を訪問した。その時、今村は遠藤に「関東軍ガ洮南ニ出兵ストノ企圖アル」という軍事機密を伝えた。

「今村大佐ヨリ関東軍ガ洮南ニ出兵ストノ企圖アルヲ聞知ス 江橋ガ馬占山ノ軍隊ニ依リテ爆破セラレ 之レヲ修理スルヲ肯ゼザル以上 武力ヲ以テ之レヲ膺懲スベキハ當然ノ

事ナルヲ以テ 予ハ更ニ積極的ニ出ヅルヲ妥當ト考アリ 今村大佐モ洮南出兵ニハ異存ナキガ如キ口吻ヲ漏サレタリ」

このようにして、関東軍はすでに日本側に寝返った洮南の軍閥張海鵬を唆し、黒竜江省の省都チチハルに軍事侵攻する作戦を發動した。「(黒竜江) 省主席万福麟は、張学良に呼ばれて関内出動中であつたため、黒河警備司令馬占山を総指揮に任命し、張海鵬軍に対抗させた。馬軍は洮昂線(洮南—昂昂溪)の嫩江鉄橋を焼き払い、張軍の北上を阻止した。洮昂線がそれに接する四洮線(四平街—洮南)とともに満鉄の借款線であつたことを関東軍は出動の口実とした²⁶⁾」。この戦闘以後、関東軍は新たな軍事行動の口実として嫩江橋梁の修理を持ち出したのである。

この時期、林義秀少佐は関東軍司令官から馬占山に派遣された特使で、長春で遠藤と偶然に出会った。しかし、それ以来長春から北上する林に同行した遠藤でさえ林に託された任務を知らなかった。10月26日、遠藤はチチハルに到着後、初めて林少佐からその密使としての任務のあらましを聞かされた。この時点で、林はその任務を遂行するために、遠藤に助言を求めたのである。その日の「渡満日誌」には次のように記録されている。

...予(遠藤)ハ関東軍ノ要求ガ眞ニ馬占山ヲシテ橋梁ヲ修理セシムルニ在リヤ若クハ修理要求ハ口実ニシテ彼ニ一撃ヲ与フルニアルヤヲ確ムルノ要アリ 一撃ヲ与フルノ理由ヲ作ランガ爲ナラハ一週間ハ適當ナリヤ偵察セル技術家ノ意見ヲ徴スル必要アリ 又一撃ヲ与ヘンガ為メニハ最終日迄ニ与ヘ得ル準備ノ必要モアリ 一応其ノ期日ハ軍司令官ニ報告シ認可ヲ得タル後ニアラザレバ決定シ得ズト思惟シ 電報ニテ問合シタルニ(奉天の三宅) 参謀長ヨリ同意ノ返電アリシ故 予ハ之レニ同意ヲ表シタリ

この記録を読めば、北満の嫩江橋梁の修理が関東軍にとっては北満への武力行使の口実であつたことが分かる。関東軍司令部は秘密のうちに馬占山にこのような趣旨の文書を使者(林少佐)から伝達させたのである。

遠藤の「渡満日誌」には「林ハ此ノ意志ヲ馬ニ傳フル爲 明日会见シタク此ノ会见ニ領事ノ立会ヲ要求セリ 領事ハ頗ル當惑セル様子ナリシモ 林ノ熱意ニ動かサレ承諾セリ」と記録されている。10月26日、林少佐から電報を受け取つた関東軍司令部では、28日早々に外務省を丸め込んで、武力発動の態勢を整えた。

当初は橋本ミッションの一員として、事変不拡大の使命を持って、渡満した遠藤も関東軍の北満出兵の渦の中に巻き込まれてしまった。遠藤は10月22日には北満視察の途にいたが、10月30日には奉天に帰還した。遠藤は翌31日には参謀本部第一部長建川少将宛に「北満旅行ニテ感シタル齋々哈爾出兵ノ必要ト對露作戰準備及其ノ決意ノ必要ニ関シ」と打電した。東京中央参謀本部は遠藤が石原参謀とグルになって北満出兵を策したものと疑い、参謀本部第一部長から「速カニ帰還スベシ」と遠藤に帰国命令を出した。遠藤はやむなく帰国し、上司から咎めを受け、暫く謹慎を命じられた。しかし、満洲の状況は関東軍の思いのままに暴走を始めていた。このようにして、関東軍の北満進出の条件は完備した。

果たして、1931年11月を迎え、関東軍は突然チチハル方面へ進軍した。嫩江橋梁を巡る約2週間の戦闘で関東軍は勝利し、さらに11月19日に関東軍はチチハルに入城した。翌年1月27日、関東軍司令官本庄繁はハルビン出兵の命令を出し、2月3日、関東軍は総攻撃を開始し、2月5日、ハルビンは関東軍に占領された。これによって、熱河省を除く満洲の大部分は関東軍の手に落ちたのである。

IV. 遠藤三郎と満洲国

1. 満洲国の実態

(1) 「遠藤日誌」に見る満洲国

1932年春、世界の目が第一次上海事変²⁷に注がれている間に、満洲では、関東軍の政治支配が着々と準備されていた。

1932年3月1日に満洲国の建国が宣言され（元号は大同）、首都には長春が選ばれ、新京と改名された。3月9日に、その傀儡国家の執政として清朝最後の皇帝愛新覺羅溥儀が就任した。2年後の1934年3月1日には溥儀が皇帝として即位し、満洲国は帝政に移行した。建国当初、國務総理大臣（首相）には鄭孝胥（後に張景惠）が就任した。溥儀は執政就任に当たって、「満洲国建国宣言」²⁸を發表した。「五族協和」、「王道楽土」²⁹を建国理念とした。「五族協和」とは日、満、漢、蒙、朝の五民族が協力し、平和な国造りを行うこと、「王道楽土」とは西洋の「霸道」に対して、アジアの理想的な政治体制を「王道」とし、満洲国皇帝を中心に理想国家を建設することを意味している。

しかし、その新国家がどのような国であったのか。本当の支配者は誰であったのか。当時3000万人といわれた満洲国の一般民衆はどのような支配体制の中で暮らしていたのか。さらに、関東軍の支配に抵抗し、武力反撃を継続した抗日ゲリラ部隊の活動はどのようなものであったのか。当時の関東軍作戦主任参謀として満洲国に滞在した遠藤三郎の「日誌」からこの新国家の実態を再現してみたい。

遠藤三郎は1932年8月に参謀本部作戦課部員から関東軍作戦主任参謀に転任した。遠藤が再度奉天に着任して、早速前任者石原莞爾参謀から申し送られたことは、「満洲の治安の回復には今後20年はかかるだろう³⁰」ということであった。遠藤は8月18日に奉天に到着した。しかし、その日の夜から9月初旬にか

けて、遠藤は頻繁に抗日ゲリラ部隊の来襲を受けた。このような軍事状況の下で、満洲国に赴任した遠藤は次のように「遠藤日誌」に記録している。

一九三二年八月二十四日 水 晴

午前一時 營口附近 匪賊来襲ノ報告ニ夢ヲ破ラレタルモ特ニ処置スル事ナシ 混成第三十八旅団ヨリ軍命令ノ実行困難ニシテ之レガ実行ニハ一ヶ月半ヲ要シ シカモ之レガ為不測ノ危険ヲカモスベシトノ脅迫的電報来ル...

一九三二年八月二十九日 月 曇

夜半銃声頻リナク 電話アリ 奉天東飛行場兵匪ニ襲ハレ飛行場火災ヲ起シ 又南大辺門ニモ兵匪来ルト 警備担任ノ部隊アル故別ニ処置スル処ナシ 支那側警部司令部ヨリ兵匪ハ渾河堡ノ村長林某ノ部下ニシテ渾河ノ渡河点ヲ経テ退却スベシトノ事故之ヲ第二十九連隊ニ通報シ兵力ヲ許セバ道路ヲ遮断スベキヲ進言セリ...

この記録によれば、関東軍は傀儡満洲国を建設しても、周辺の軍事的な状況はまだまだ安定していなかったことが分かる。この不安定な状況から見ても、全満洲の軍事的制圧が関東軍にとっては急務であった。

このような情勢下で遠藤は、まず満洲国の首都である長春付近の警備に遺漏なきように第2師団（師団長多門次郎）に電報を打ち、「匪賊」掃討作戦を実施すべく軍命令を起案し、上司の決済を受けた。次いで、9月1日には、奉天で緊急の幕僚会議が開かれ、関東軍の用兵計画として、広域配置で満洲国の領域的な骨幹を固めるという案と当面の南満洲の兵匪一掃作戦に専念するという案の二案が検討された。後者は遠藤が提起した作戦案で、限定された関東軍の兵力では地域を南満洲に限定した方が効果的だと判断したものであ

た³¹。当時の遠藤が立案した「治安維持計画」の大綱の第一項と第四項は次の通りである。

「第一項、駐滿戦略單位部隊（師団）はなるべく分散を避け、それぞれ常駐地と治安維持担当区域を定め、まず常駐地を中心としてその周囲の行政單位毎に治安維持組織を確立し、逐次その地域を周辺に拡大する。（注：分散配置は教育訓練を阻害し、不軍紀に陥り、かつ孤立して不慮の危害を受ける恐れがあるからである）第四項、強大なる反滿抗日の勢力を討伐する必要のある場合は軍において統一し、各方面より所要の兵力を集めて実施する。（注：所要に満たない兵力を以てする討伐は効果が薄いからである）³²」

現実の軍事状況においては、関東軍は抗日ゲリラ部隊の襲撃に対応するのが精一杯であった。

(2) 遠藤三郎の北滿視察旅行

遠藤は1932年9月初旬、北滿の旅に出発した。目的は当面の北滿の軍事情勢を視察し、日本の滿洲支配の問題を洗い出し、その解決策を模索することであった。

この時期の北滿では日本軍に帰順しない愛国的な抗日武装勢力が各地を支配していた。遠藤はハルビンに到着し、特務機関の現状と第10師団（ハルビンを中心に担当する）の状況を聴取した。その結果、滿洲問題の軍事的な総括として次のような問題点を9月3日の「遠藤日誌」に列記している。

- 一 討伐ト宣撫ト併用シ 討伐ハ政治的色彩濃厚ナルモノ 勢力大ナルモノヲ目標トシ 地域的ニハ政治經濟交通ノ要点ヲ目標トナス 宣撫ハ無条件トナス 王徳林及馬憲章ハ最モ害アリ
- 二 師団ノ編制ニ於テ 輜重ノ不足ハ忍ビ得ルモ 通信機關及衛生機關ノ不足ハ忍ビ難シ 鳩通信ハ好マズ

三 風紀上遺憾ノ点多シ 殊ニ通過部隊ニ於テ然リ

四 鹿児島ヨリ来レル屯墾軍五〇〇名ノ如キ最モ甚ダシ

五 従来軍ト師団トノ關係円滿ヲ欠キアリシハ軍司令部内ノ協同一致ヲ欠キ下克上ナリシコト 軍ガ過去ノ功績ヲ自負シテ威力ヲ乱用セシコト等ニ起因センカ

遠藤のこの総括によると、関東軍においては風紀の乱れがすでに顕著な問題として浮上していた。しかも、この矛盾点は関東軍の内部に留まらず、滿洲国全体に広がっていたのである。この点について遠藤は9月3日の「遠藤日誌」に次のようなメモを残している。

滿洲国ニ対スル觀察

- 一 日本人官吏顧問ノ数過大ナリ
- 二 官吏ガ功名ニアセル為滿洲国人及外国人ノ神經ヲ刺激ス
- 三 資本家排撃ノ声ハ悪感情ヲ与ヘタリ
- 四 不良日本人多シ
- 五 協和会友朋会ノ暗闇アリ
- 六 協和会ノ總裁ニ溥儀氏ヲ拝戴セシハ不適當ナリ

結論

- 一 軍事ハ親裁ニ依ルコト
- 二 兵力ヲ増加スルコト（二師団）
- 三 給料ノ未払ハ滿洲国軍隊不良ノ因
- 四 討伐後ハ要点ニ配兵ノ要アリ
- 五 指導將校等ハ師団ニ配属ヲ希望ス
- 六 屯墾軍ハアセルベカラズ

この12カ条の指摘から見れば、滿洲国は発足に当たって、建国の理想たる「五族協和」を謳い、「王道楽土」を実現すると称したが、その実態はこれらのスローガンとは大きくかけ離れたものであったことが分かる。滿洲国の経営はそのスローガンに見るような理想と

は異なる方向に進み始めていた。

2. 「日満議定書」

(1) 「日満議定書」の調印

満洲国の政治的な矛盾はさらに 1932 年 9 月 15 日の「日満議定書」の調印によって最終的に確定することになる。1932 年 9 月 15 日に、日本国の代表関東軍司令官兼駐満特命全権大使の武藤信義陸軍大将と満洲国の代表鄭孝胥國務総理は満洲国の首都・新京（長春）の勤民楼で「日満議定書」に調印した。

この「日満議定書」によれば、満洲国はその国の政治、外交、軍事権を日本（関東軍）に売り渡してしまったことになる。以下それを示す 2 か条の条文を紹介する。

「一、満洲国は将来日満両国間に別段の約定を締結せざる限り、満洲国領域内に於て日本国又は日本国臣民が従来の日支間の条約、協定その他の取極め、及び公私の契約により有する一切の権利利益を確認尊重すべし」。

この条項によると、満洲国は日本及び日本国民が満洲国建国以前から満洲に有していた一切の權益、契約等を確認し、それを尊重するというのである。

「二、日本国及び満洲国は締約国の一方の領土及び治安に対する一切の脅威は、同時に締約国の他方の安寧及び存立に対する脅威たるの事実を確認し、両国共同して国家の防衛に当るべきことを約す。これが為、所要の日本国軍は満洲国内に駐屯すべきものとす³³」。

つまり、日本国と満洲国は共同で国家の防衛に当たるために、満洲国は自国の軍隊を保持せず、建国以前から駐留していた関東軍が引き続き駐屯するというのである。

「日満議定書」の正文はわずか二か条であるが、満洲国の住民の利益を害するところは非常に大きかった。なぜなら、第一条は満洲国が日本の中国東北でのすべての特権を承認することを意味し、第二条は満洲国が日本の

中国東北における駐軍権と占領権を承認したものである。この二か条は明らかに日満共同の経済・軍事同盟であった。このようにして、満洲は完全に日本の植民地の地位に落とされることになった³⁴。

(2) 四つの付属秘密文書

この「日満議定書」には、なお上記二か条以外に以下のような四つの秘密文書がつけられていた。

①、1932 年 3 月 10 日付の「溥儀・本庄繁密約」³⁵

これは「日満議定書」を調印する前に、関東軍司令官本庄繁と満洲国執政溥儀との間で交わされた秘密の往復書簡である。

この秘密書簡によれば、満洲国の国防は関東軍に委託し、その経費は満洲国が負担する。関東軍が国防上必要とする場合は、既設の鉄道・港湾・水路・航空路の管理と新設の工事については、日本もしくは日本指定の機関に委託する。日本人を参与として登用する他、中央、地方の官僚にも日本人を登用するが、その人選は関東軍司令官の推薦とし、解職には関東軍司令官の同意を必要とする³⁶。

②、1932 年 8 月 7 日鄭孝胥と本庄繁が調印した「満洲国政府の鉄道港湾航路航空路線などの管理と鉄道の敷設管理に関する協定及びこの協定に基づく附属協定」

③、1932 年 8 月 7 日鄭孝胥と本庄繁が調印した「航空会社設立に関する協定」

これらの協定によれば、満洲国の国防上必要な鉄道・港湾・水路・航空の管理と新設はすべて日本に委ねるということになった。

④、1932 年 9 月 9 日鄭孝胥と武藤信義が調印した「国防上必要と確定される鉱業権に関する協定」³⁷

これらの秘密条項によれば、満洲国は紛れもない日本の傀儡国家であるという実像が浮かび上がってくる。

このようにして、「日満議定書」の締結は、日露戦争以来の対満蒙問題に一つの決着をつけたことになるが、それと同時に日本にとっては国際社会からの孤立化への大きな一歩となった。日本国は中国東北で満洲国と「日満議定書」を交わし、中国の主権の一部を奪い、満洲の土地を占領した。この行為は明らかに国際公法に違反した侵略行為であったと見られる³⁸。

(3) 「遠藤日誌」に見る調印式の有様

関東軍の上層部は決して楽観的な気分で9月15日の「日満議定書」の調印式に出席したわけではなかった。この間、満洲での中国軍（東北軍）の残存兵力や地方軍閥軍、その他の反満抗日ゲリラ部隊の活動は休むことなく継続していた。遠藤三郎は9月14日、関東軍司令官に同行し、特別列車で新京に到着したが、「匪賊」討伐のための作戦命令の起案と決済に忙殺されていた。以下1932年9月15日の「遠藤日誌」によると、調印式当日の様子は次の通りである。

午前五時爆音勇シク爆撃機ノ出発スルヲ聞ク 磐石ノ騎兵小隊長ノ運命如何ニト打ち案ズ 早朝ヨリ第十師団ノ辺境討伐計画ニ対スル意見ヲ起案シ 上司ノ決済ヲ受ケテ発電ス 午前八時十五分朝嗽ヲ浴ビツ、全権一行十数台ノ自動車ヲ連ネ嚴重ナル警戒裏ニ執政府ニ入り 九時ヨリ（武藤）全権ノ執政（溥儀）ニ対スル謁見続イテ 諸条約ノ調印 乾杯アリ記念撮影ヲナシテ帰還 執政代理鄭総理ノ答礼ヲ大和ホテルニ受ク 正午軍事協定ノ調印アリシモ 予ハ業務（作戦関係の任務）ノ関係上宿ニ在リテ諸命令ヲ起案及情報ノ整理等ヲナス

これが「日満議定書」調印という満洲国建国以来最大の政治ショーが挙行された日の関

東軍首脳部の動きであった。「遠藤日誌」の中に「正午軍事協定ノ調印」とあるのは、上記の「日満議定書」のことを指している。このようにして、大日本帝国による満洲国承認の政治ショーはその宴を終焉した。しかし、表向きの華やかな外交的演出の舞台裏では、日本の官憲による陰湿な「大陸政策」³⁹が実行されていた⁴⁰。

3. 満洲国皇帝と天皇及び関東軍司令官との支配服従の関係

1934年3月に溥儀は満洲国の皇帝に祭り上げられたが、それによって、政治上の権限が認められたわけではなく、従来の傀儡の立場に変化はなかった。関東軍の歴代司令官らはその時代、国家の統治機構としての満洲国における支配と服従関係、つまり天皇と関東軍司令官と満洲国皇帝との関係をどのように規定して、それを実行していたのであろうか。この問題は実は関東軍の首脳陣にとっては最高極秘事項であり、絶対に口外してはならない軍事機密に属する問題であった⁴¹。

当時、新京に赴任した遠藤三郎が保存した関東軍司令部が内部資料として極秘に作った「満洲国ノ根本理念ト協和会ノ本質」という文書の中に「天皇ト軍司令官ト皇帝トノ関係⁴²」に関して次のように記されている。

満洲国皇帝ハ天意即チ（日本国の）天皇ノ大御心ニ基キ 帝位ニ即キタルモノニシテ皇道連邦ノ中心タル天皇ニ仕へ 天皇ノ大御心ヲ以テ心トスルコトヲ在位ノ条件トナスモノナリ 永久ニ天皇ノ下ニ於テ満洲国民ノ中心トナリ 建国ノ理想ヲ顕現スル為設ケラレタル機関ナリ（其状宛月モカ太陽ノ光ニ依リテ光輝ヲ発スルニ似タリ）従ッテ 万一皇帝ニシテ建国ノ理想ニ反シ 天皇ノ大御心ヲ以テ心トセザルニ至ルガ如キ場合ニ於テハ 天意ニヨリ即時其地位ヲ

失フベキモノナルト共ニ 他面民意ニヨル
 禪讓放伐モ亦許サレザルモノトス

満洲国ガ日本ト不可分ノ独立国ナル真義
 上述ノ如シ 従ツテ満洲国ノ宗主権ハ実質
 上皇道連邦ノ中心タル日本天皇ニ在リ 皇
 帝ハ皇道連邦内ニ於ケル一独立国家ノ主権
 者タルベク 関東軍司令官ハ天皇ノ御名代
 トシテ皇帝ノ師傅タリ後見者タルベキモノ
 ナリ 日満両国ノ間固ヨリ条約其他ノ関係
 ニヨリ律セラルル所アルモ 満洲国ノ育成
 ハ本質上 天皇ノ大御心ヲ奉シタル軍司令
 官ノ内面的指導ニ依ルヘキモノニシテ 日
 本政府ノ國務大臣カ輔弼上ノ責任ヲ以テ
 之ヲ指導スルカ如キハ独立国トシテ育成ス
 ベキ理想ニ反スルモノナリ

この極秘文書によれば、溥儀は皇帝になっ
 ても傀儡の皇帝として、満洲国の中心には存
 在していなかったことになる。こうして、満
 洲国はその事実上の皇帝に代わり、日本の天
 皇の名代としての関東軍司令官がその独裁権
 を行使することになったのである。つまり、
 満洲国の実際の支配者は大日本帝国の天皇で
 あり、その実権は天皇の名代として満洲国に
 駐在した関東軍司令官兼大日本帝国特命全権
 大使にあったことを教えてくれる。当時の満
 洲国皇帝溥儀は日本国天皇の弟であり、その
 兄である天皇に従順で、その支配に服従する
 存在であった。関東軍の唱えた「独立国家」
 がいかにもやかたしであったのか、この極秘文
 書を読めば明らかである。関東軍の「王道政
 治」とは、日本の天皇の王道にしか過ぎなか
 った。その王道を満洲国で実現する人物が関
 東軍司令官であったと言えるであろう⁴³。

4. ノモンハン事変

一北進から南進への国策転換一

(1) 「満ソ国境紛争処理要綱」を作成

1932年9月15日の「日満議定書」の調印

により、「満洲国の国防を一手に引き受ける
 関東軍には、現地の駐紮軍として、中央の政
 府・陸軍省・参謀本部の情勢判断が、ややも
 すれば生ぬるいものと感じられた。そして、
 その過剰なまでの責任意識、対ソ危機感が満
 洲国を築いた自信や実力と相まって、時に中
 央との対立関係を起こさせることとなった。
 そうした関東軍の過剰意識は、ソ連側の国力
 増大、極東軍の整備増強等の事実とも絡み合
 って、ソ連・外蒙古との国境紛争をしばしば
 発生させた⁴⁴」。その代表的な国境紛争はノ
 モンハン事変であった。

1939年春、当時の満洲国とモンゴル人民共
 和国とが接する国境付近のノモンハンの草原
 で、その国境地帯の領土の帰属問題をめぐっ
 て、5月11日から9月15日まで約4ヶ月に
 わたる死闘が繰り返された。その作戦は関東
 軍にとって無謀な戦で、相手の戦力を軽視し
 た関東軍作戦主任参謀辻政信らの強硬策に基
 づいて発動された。

1939年4月25日に辻政信は「満ソ国境紛
 争処理要綱」⁴⁵を起草し、関東軍司令官植田
 謙吉大将から各部隊に示達した。その「要綱」
 の第四項で次のように規定していた。

「国境線明確ナラザル地域ニ於イテハ、防
 衛司令官ニ於イテ自主的ニ国境線ヲ認定シテ、
 之ヲ第一戦部隊ニ明示シ、無用ノ紛争惹起ヲ
 防止スルトトモニ、第一線ノ任務達成ヲ容易
 ナラシム。行動ノ要アル場合ニ於イテハ、至
 嚴ナル警戒ト周到ナル部署トヲ以テシ、万
 一衝突セバ兵力ノ多寡国境ノ如何ニ拘ラズ必勝
 ヲ期ス⁴⁶」。

この「要綱」は、国境線が不明確な地域で
 は、独善的に防衛司令官が兵力の多い少ない
 に拘らず「必勝ヲ期ス」というもので、明ら
 かにノモンハン事変の誘発を想起させる文言
 で、「紛争をなるべく抑えようという軍中央
 部の意図に反し、きわめて挑発的な手段を現
 地部隊に要求するものであった⁴⁷」。現実の

戦闘もこの通りに展開されたのである。

こうして、辻参謀の目論見は達せられたことになる。彼はもう一人の高級参謀服部卓四郎の協力を得て、この「要綱」の規定を盾にして、中央参謀本部の命令に従わず、対ソ戦争を拡大していった。

(2) ノモンハン事変—草原の日ソ戦争

1939年5月11日、ノモンハン付近で、最初に外蒙古軍と満洲国軍との衝突事件が発生したのである。当時北満に駐屯中の第23師団長小松原道太郎は、「5月13日、東八百蔵中佐の率いる騎兵連隊主力に歩兵二個中隊を加えて東支隊を編成し、現地に派遣した。これには、ハイラルにあった満洲国軍の全部（約三百人）も加わった」。ところが、国境を守備する外蒙古軍の背後には優秀な戦車部隊と砲兵部隊で編成したソ連軍がいたのである。初戦をまかされた山県武光支隊長は5月28日午前5時、本格的攻撃を開始した。その結果、「ソ連軍の戦車隊と砲兵隊による攻撃は激烈で、主力も苦戦にさらされたが、特に側面攻撃に向かった東連隊は、逆に退路を断たれ、戦車隊に包囲攻撃されて全滅した⁴⁸」。

それでも、関東軍は相手の物量を無視して更なる作戦を展開した。そして、「6月からの第二段階では航空戦力では日本軍が優勢となり、戦闘が地上でも展開されたが、ノロ高地の激戦などを経て苦戦し、ソ連軍の戦車部隊の前に日本軍はなすすべもなく、8月には関東軍三度目の攻勢をかけたが、ソ連軍の機械化部隊は日本軍を量質において圧倒した⁴⁹」。その結果、関東軍は大損害を蒙り、苦戦に陥った。また制空権も次第にソ連側に奪われていった。

最終段階で、「関東軍はその所有する兵力のほとんどすべてを投入して反撃しようとしたが、9月3日第二次世界大戦が始まるという世界情勢の激動があり、大本営は天皇の命令

で同日関東軍に攻撃中止を命じ、関東軍がなおも死体収容などの戦場掃除を具申したのを却下した。9月15日モスクワでモロトフ外相と東郷茂徳駐ソ大使との間に停戦協定が成立した。ソ連はその主張する国境線を確保して、それ以上は攻勢にでなかった⁵⁰」。

(3) 遠藤三郎の「対ソ戦不可論」

東京の参謀本部もノモンハンでの敗北は黙視しえず、関東軍参謀副長に就任した遠藤三郎が中央からの昭和天皇の停戦命令を伝達するため急遽渡満した。彼は9月11日ノモンハンの戦場に到着した。早々に第6軍の荻洲立兵司令官に面会し、中央部からの攻撃中止命令を伝達した。この点の様子は「遠藤日誌」には次のように書かれている。

「...午後五時 6A 司令部着 藤本参謀長ト懇談 軍司令官ニ訓示ヲ伝達 風邪ニ伏セル荻洲中将声涙共ニ下ル 挨拶気ノ毒ニ不堪然レトモ関東軍ノ方針ニ対シテハ些ノ不平モナク実行スルコトノ言明ヲ得 出張ノ目的ヲ思ヒノ外容易ニ達成シ得タルヲ悦ブ 十二時迄打合セヲナシ...」

その結果、関東軍と現地のソ連軍との停戦交渉は9月16日に成立し、戦いは完全に終止符が打たれた。しかし、この停戦に尽力した遠藤の立場はこれからは苦しくなった。

「一九三九年九月二十八日（木）課長ヲ集メ関東軍指導方針案及対ソ作戦構想ニ関シ説明ス 第二課長ハ大イニ共鳴シアルモ（有末）第一（作戦）課長ハ参本（参謀本部）時代ノ旧思想ニ拘泥シ反対ノ意見ヲ有シアリ...」

現地関東軍では、今後の対ソ戦に向けて、「対ソ進攻作戦」促進派と「防衛作戦」派に分裂したのである。ノモンハン事変を発動した植田謙吉関東軍司令官や磯谷廉介参謀長、辻参謀らは敗北の責任上、一旦表舞台から引き下がっても、なお関東軍内部の「対ソ強硬論」の状況は変わらず、今度は現地と中央で

猪突猛進型の軍人たちが連携しながら、さらなる対ソ戦の継続を画策し始めることになる。それを止める役割を負った遠藤は「万一ソ連軍が満洲に進攻してくることがあっても、関東軍は満洲国内の防衛線で迎え撃つ」という所謂「防衛作戦」を主張した。この主張は「日本は一日も早く支那事変の終結に努め、その間関東軍はソ連との無用の衝突を避け、かつ彼に乗ずる隙を与えさせないため、現在の攻勢作戦準備を改め満洲国内に築城し、地形の利用と相俟って敵の進攻を迎え討つ態勢を整うことを要す⁵¹」という発想であった。

遠藤は10月2日に上京し、参謀本部の関係官と直接交渉を始めたのである。「十月二日(月) ... 作戦計画其ノ他ニ関シ関係部課長ト連絡 悉ク余ノ意見ニ同意ヲ得 上京ノ甲斐アリシヲ悦ブ...」幸いにして、彼は概ね原則的には中央の同意を得て新京に戻ったが、その後一向に何らの進展もなかったのである。

こうした状況の下で、遠藤は新京の関東軍司令部に帰任後、直ちに對ソ作戦の問題を研究した。この頃、新京の関東軍司令部で遠藤が起草した對ソ作戦案には9月28日付の「對ソ作戦構想」(案)と10月11日付の「関東軍指導要綱」(第二案)、及び11月1日付の「年度對ソ作戦計画ノ大綱」(私案)とさらに11月23日に起草した「昭和十五年度作戦計画訓令案ニ對スル意見」の四種類が現存する。遠藤は後年その内容を戦後の日本人読者にも分かりやすくするため、次のように口語体で説明した。

ノモンハン事件を起こす原因は、年度作戦計画訓令にある。訓令による對ソ攻勢作戦計画がいかに、と俺は見たんだよ。それを直さん限り、何べんでも起こる...

ソ軍にして敢て越境進襲、挑戦するに於ては、先ず之を満洲国内に邀撃す...

我が現国策は開戦の時期を自主的に選定

するを許さず、日ソ開戦の鍵は寧ろソ連邦に存し...所謂受けて立つのやむを得ざる状況にあり...

過去の行き懸りに引き摺られ或いは第一線部隊の士気云々に箝口し或いは消極なりとの毀りを恐れて根底なき攻撃精神に捕われ、攻勢計画に陶醉して輕挙、国家の大事を誤るが如きは断じて許すべからざるものなり...⁵²

その内容はいずれも、對ソ侵攻作戦を「不可」とし、満洲国の防衛を優先する構想である。ところが、関東軍の急進的な好戦派の参謀たちは、ノモンハン戦闘に敗北しても、何らそれを教訓にして反省することもなく、なおソ連軍を見くびり、好機が到来すれば、ソ連軍に一撃を加え、ソ連領に侵攻する夢を捨て切れなかった。それに反対する遠藤は孤立に追い込まれ、「對ソ恐怖症」にかかった軍人と上司から非難され、関東軍参謀副長のポストから左遷される結果となった。

やがて1941年を迎えると、南進か北進かを決める太平洋戦争開戦を前にして、7月2日に天皇が臨席する御前会議の席上、「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」⁵³を決定した。それは「帝国は其の自存自衛上...對英米戦準備を整へ...仏印及泰に対する諸方策を完遂し以て南方進出の態勢を強化」し、その「目的達成の為對英米戦も辞せず」とすると共に「密かに對ソ武力的準備を整へ...獨ソ戦争の推移帝国の為有利に進展せば武力を行使して北方問題を解決し北辺の安定を確保す⁵⁴」とするものであった。大本營陸軍部は1941年8月9日に、年内における對ソ開戦を断念し、南方進出に専念するという「帝国陸軍作戦要綱」⁵⁵を決定した。

この決定の背景には2年前のノモンハン事変の敗北という厳しい事実が天皇と参謀本部上層部の意識を動かす要因となったと考えら

れる。したがって、「日本にとって、ノモンハン事変の歴史的意義は北進から南進への国策を転換する一つの要因になったと言える⁵⁶」。ノモンハンの敗北から満洲国の崩壊まで、後6年、ノモンハン事変での関東軍の敗北は6年後の満洲国の崩壊の前兆であったとも言えるであろう。

5. アジア太平洋戦争の開幕から満洲国の崩壊まで

(1) 満洲国から南方戦線への関東軍大部隊の抽出

1941年12月8日、大日本帝国は連合艦隊によるハワイの真珠湾奇襲攻撃と陸軍部隊によるマレー半島奇襲上陸作戦をほぼ同時に敢行し、米英蘭その他連合国を相手にしたアジア太平洋戦争に突入した。その結果、初戦では日本軍が相手国の弱点をついて、各地で南方作戦を有利に展開したが、その戦地はグワム、フィリピンからマレー半島、ジャワ、ビルマに至る広範囲に広がり、海上の補給ルートを維持することにも無理が生じる状況になった。その間に、満洲国に駐兵していた関東軍の役割はどのように変化したのであろうか。関東軍は今までのソ連向けの武力発動から一転して、外見的には強力にソ連を刺激しない「静謐確保」（静かさを保つ）⁵⁷という基本方針を堅持していた。

しかし、1942年6月には南西太平洋上のミッドウエー作戦とニューギニアのポートモレスビー作戦で日本の陸海軍は初めて大敗北し、その失敗を境にして、南太平洋の戦局が悪化し、逆転した。その影響を受けて、満洲国に駐兵する関東軍の大部隊も漸次中国大陸から南方へ抽出・転用されるようになり、ガダルカナル島からの撤退（1943年2月）を境に、1943年の後半からは、満洲国と中国大陸に駐屯する陸軍部隊の南太平洋地域への転用の流れが本格化した。このため、「関東軍の戦力は

1942—43年をピークに、以後急速に低下していく。44年夏までに、既設17個師団の内10個がそっくり転用され、残る師団からも部隊が抽出されて、充員率を著しく低めていた。これに対する内地からの補充は不十分で、1945年8月現在の関東軍は、44年以後に作られた新設の師団、特に45年7月に東北在留日本人を根こそぎ動員した急造師団が大半を占める有様であった⁵⁸。

満洲国に駐兵する関東軍にとってはもはや「対ソ戦」どころではなく、中央からの要請を受けて、苦戦を強いられる対南方戦に対応する部隊に変質したのである。これは満洲国それ自体が南方作戦のための兵站基地となり、新しい南方作戦のための兵員養成と訓練基地に変貌する姿でもあった。大兵力を南方戦線に抽出された関東軍はもはや「かかしの部隊」と言われるほど弱体化した存在にすぎなかったことになる。強力な関東軍が無くなった満洲国は骨抜きにすぎなかった。

(2) アジア太平洋戦争の終幕

いよいよ1944年夏以後になると、南方の太平洋諸島は次々に米軍の制圧下に落ちた。この時期、陸軍航空兵器総局長官兼大本営幕僚のポストにいた遠藤はサイパン陥落後の1944年7月16日の「日誌」に次のように記載している。

「...世間ニハ左ノ如キ声アリ 転進又転進 玉砕又玉砕 今又サイパンニ於テ六千ノ婦女子敵手ニ墮ツ 統帥果シテ適切ナリヤ 陸海軍果シテ緊密ナリヤ 我不識 戦争指導層ノ威望地ニ墮チツツアリ...」

この「日誌」を読むと、サイパン陥落により日本軍の戦争の勝敗は明瞭となり、日本の敗戦が殆ど決定的になったことが分かるが、その流れは、10月のレイテ作戦とレイテ沖大海戦による日本海軍連合艦隊の事実上の崩壊を生来することになった。

やがて、沖縄に米軍の大艦隊が来襲し、50万人の米軍が上陸作戦に成功すると、日本の敗戦が決定的となり、この頃の「遠藤日誌」にも絶望的な文字が記されるようになった。

そして、ついに1945年8月になると、7日付の「遠藤日誌」には「昨朝広島ノ空襲ニ於テ敵ハウラン原子ヲ使用セルモノノ如ク被害甚大 大混乱ヲ惹起シアルガ如シ 皇国ノ前途愈々非 緊禪一番ヲ要ス...」と記録され、遠藤はそれが原子爆弾であることを感じていた。8月14日、日本政府は閣議において、昭和天皇の裁断を仰ぎ、最終的に日本の降伏が決定された。その翌日、昭和天皇は連合国(米、英、中三カ国)に対し無条件降伏の受諾を宣言した。「16日午後4時、参謀本部、軍令部はそれぞれ大陸命第1382号、大海令第48号を発令して、全陸海軍部隊に停戦を命じ、ここにアジア太平洋戦争は幕を閉じた⁵⁹」。

(3) 満洲国の崩壊

1945年8月8日、モスクワのソ連政府が突如対日宣戦を布告した。9日の夜明け、ソ満国境地帯ではソ連の赤軍が兵を三つのコースに分け、西、北、東三方面から満洲国の各地に駐屯する関東軍に猛攻撃を仕掛けた。9日付の「遠藤日誌」には「...昨夜半 ソ連皇国ト戦争状態ニ入り 満洲国境ニ進入セルノ報アリ 愈々最後ノ段階ニ入ル...」と記されていた。ソ連の対日参戦は遠藤に大きな衝撃を与えた。「ソ連の参戦はアメリカの原子爆弾の投下と同様に、或いはそれ以上の力をもって、大日本帝国の息の根を止める最後の一撃となるものであった⁶⁰」。

この段階での関東軍が「かかしの部隊」に弱体化していたことはすでに触れたが、こうなれば万事休すの有様となった。関東軍はソ連赤軍の猛攻撃の中で、あっという間に敗北した。8月16日、関東軍司令部は「即時戦闘行動ヲ中止スベシ⁶¹」との大本營の命令を受

けた。その命令に従い、関東軍は直ちに新京(長春)の放送局を通じてソ連に投降の意を伝えた。そして、満洲国国务院総務長官武部六蔵は会議を主宰し、満洲国皇帝の退位を協議した。その結果、17日午前、武部は関東軍を代表して大栗子溝鉱業所事務所内で、満洲国皇帝溥儀の退位儀式を演出した。その退位儀式はその日の深夜から18日に及んだ。これにより、13年5ヶ月余りにわたった満洲国はついに幕を下ろした。

V. おわりに

遠藤三郎：戦後の非戦平和主義思想と活動

戦後、遠藤三郎は多くの元軍人を引率して、かつての敵国であった中国を5回も訪問した。その活動は過去の侵略戦争の過ちを反省して、将来の日中国交回復と友好の道を切り開く先駆的な活動としても注目される。又、日本国内では日本国憲法の平和主義を高く評価し、憲法第9条を擁護する運動に憲法擁護国民連合の代表委員としても参加した。1961年には、東京で「日中友好元軍人の会」を結成し、その機関誌「8・15」に自らも毎号論説を発表した。その肉声には老骨ながらも妥協を知らない非戦平和主義の思想が滲み出ていた⁶²。

それにしても、興味深い問題は、何故に遠藤三郎が戦後、その思想を180度変革したのかである。戦後の遠藤の思想的変革は突然の豹変ではなかったと考える。

元関東軍作戦参謀として遠藤は満洲国の建国に活躍し、その構想を実現した。しかし、その努力も最終的には虚しく水泡に帰してしまった。彼はソ連の対日参戦が満洲国の終幕となり、ひいては大日本帝国の敗北に結びつくことを認識したことになる。彼が戦後非戦平和主義者に転向した一つの契機はそこにあつたと考えられる。満洲国の誕生とともに始まった大日本帝国の歴史は、満洲国の崩壊

によりその幕を閉じたとも言える。そのことを認識した時、遠藤の脳裏に非戦平和主義思想が芽を出し始めたことになるであろう。

「遠藤日誌」を読みながら、私は軍人としての遠藤には、その生涯を一貫して、ヒューマンな人間性が流れているのを発見した。この人間性を彼は戦後の非戦平和主義の活動の中で発揮したのである。しかし、軍人である限り、その職責上、彼は時に勇ましく戦い、参謀としてはその作戦計画を立案したのである。戦後、彼は軍事組織が解体されると、軍籍を離れ、開拓農民となり、自ら畑で汗を流す生活を始めた。遠藤の91年に及ぶ生涯の前半は軍人として戦争を指導する立場にあった。ところが、51歳で軍籍を退いた遠藤は後半生を自己本来の平和愛好者として、その生涯を貫徹し得たのである。

なお、戦後の遠藤は妥協を知らない論客として執筆や講演活動に尽力し、「再軍備百害あって一利なし」とか、「軍備亡国」等と好んで揮毫した。この「軍備亡国論」の思想こそは遠藤の最終結論であったことになる。それにより、彼は元軍人仲間から村八分にされ、孤立した。それでも彼は不屈で、勇気を持ってその非戦平和の主張を継続した。その理論の根底には、若き日に彼が構想した完全軍縮案（つまり将来、地球上から完全に軍備を消滅させる理想）が復活したのだと考えられる。遠藤は元々戦争が嫌いな軍人であった。その意味では、彼の戦後の非戦平和論は豹変した理論家のものではなく、若き日の非戦平和思想の復活であったと言い得るであろう。

戦後、遠藤三郎が歩んだ日中友好の道は、遠藤が歴史を正しく認識した好事例である。彼は侵略戦争を指導した元エリート軍人でありながら、戦後侵略戦争の過ちを素直に反省した。我々は戦後、遠藤三郎が歩んだ日中友好の道を雑草におおわしむることなく、その道を太くて長い大道にする努力を続けたい。

脚注*

¹ 名城大学法学研究科博士後期課程在籍。

なお、本稿は2011年5月14日（土）に愛知大学名古屋校舎第5回日中戦争史研究会で報告した内容を若干加筆・修正したものである。

² 「日本は1905年日露戦争の結果として、その租借権をロシアから譲られると同時に、中国側の抗議を退けて、このいささか誇張的な呼び名をそのまま踏襲した。そしてやがてはこの租借地に根拠をおく、駐劄一個師団、独立守備隊六個大隊、計約一万の兵力を持つ日本軍にも関東軍という名を与えたのである」。島田俊彦 [16], p.4。

³ 満洲とは、「中国の版図では東三省（遼寧省＝奉天省、吉林省、黒竜江省）と呼ばれ、万里の長城の東北に位置するので、満洲事変当時は「関外」「関東」「東北」とも呼ばれた」。新人物往来社戦史室 [17], p.6～7。

なお、満洲の表記について、小林英夫はその著書『満洲の歴史』 [11], p.16で次のように説明している。「…満洲は地名ではなく、民族名であり、国名でもあるからである。満洲は清を興したアイシングョロ・ヌルハチ（愛親覚羅努爾哈赤）が自国を「満珠マンジュ」と称し、民族名を「女真」から満珠と改めたことに始まるという。これがいつの間にか満洲として地名としても使われるようになり、満洲と簡略化されていったのである」。これに従い、本論文には「満洲」として統一し、表記している。

⁴ 現在、遠藤三郎が生前に書き残した「遠藤日誌」と関東軍の軍事機密を記録した関係文書などは埼玉県狭山市博物館が所蔵している。しかし、同博物館の資料整理が「未整理」で、目録も刊行されていない。私は修士論文の執筆段階では、名城大学大学院法学研究科の非常勤講師吉田曠二先生から「遠藤日誌」及び

関係文書のコピーを拝借し、その解説についてアドバイスと個人レッスンを受けながら、再現することができた。その後、さらに本校の博士課程で研究することになり、改めて自分でも狭山市の遠藤家を訪問し、その軍事機密文書についても漸次閲覧を認められて、ようやく遠藤研究の基礎資料にアプローチすることができた。

なお、「遠藤日誌」は未だ一般に刊行されていないから、引用箇所、ページ数を具体的に示すことができない。ただし、その「日誌」に日付が明記されているので、日付を引用文の頭に付記した。遠藤三郎 [4]。

- ⁵ 吉田曠二 [26] (上)、p.61 の解説によると、「この時 (満洲事変後)、東京陸軍参謀本部から満洲に派遣されたのは、団長の参謀本部第二部長 (情報担当) の橋本虎之助少将以下、次のような顔ぶれで、別名橋本ミッションと呼ばれている。そのメンバーの所属部門と階級は随員: 作戦統帥関係から遠藤三郎少佐 (参謀本部参戦課)、軍政関係から西原一策 (陸軍省軍政課課員)、その他、暗号係今井武夫大尉 (参謀本部支那課) の三人である」。

しかし、その任務は橋本虎之助少将の弱気と途中での帰国によって、不成功に終わった。橋本少将が石原参謀から虎之助でなく、「猫之助」と呼ばれた。さらに 1931 年 10 月 17 日、橋本少将が任務の達成に至らない段階で帰国してしまい、遠藤一人が残留させられた。遠藤が一人で関東軍の暴走を止めることなどとてもできなかったことは当然であろう。吉田曠二 [28], p.128。

- ⁶ 野邑理栄子 [22], p.30。

- ⁷ 吉田曠二 [28], p.72。

なお、吉田曠二著『元陸軍中将遠藤三郎の肖像』(すずさわ書店, 2012 年) はこれまで刊行された遠藤伝に収録されていない新資料も随所に活用され、巻末付録にも遠藤の

記録した「満洲事変中渡満日誌」、その他、関東軍の機密文書などが収録されている。筆者もこの論文の各章にそれらの新資料を引用した。

- ⁸ 吉田曠二 [26] (下), p.141 では、遠藤の最終的な思想到達点が「軍備亡国」の四字に集約されているという。遠藤はこの結論を古代中国戦国時代の儒学者孟子や聖書から学んでいる。

- ⁹ 宮武剛 [24], p.12。

なお、宮武剛著『将軍の遺言—遠藤三郎日記』(毎日新聞社, 1986 年) は遠藤伝の第一号として評価される。

- ¹⁰ 遠藤は満洲へ出発の 1931 年 9 月 24 日から通常の日記帳に換えて「満洲事変中渡満日誌」を書き始める。遠藤三郎 [5]。

- ¹¹ 遠藤三郎 [6]。

- ¹² 遠藤三郎 [5] (1931 年 9 月 28 日付「満洲事変中渡満日誌」)

- ¹³ 角田順 [21], p.40。

なお、角田順が編纂したこの文献は、石原莞爾の軍事・政治論策を詳しく収録している。その中でも、特に石原の「満蒙領有論」については必読の資料集と思われる。

- ¹⁴ 同上, p.40。

- ¹⁵ 同上, p.42。

- ¹⁶ 遠藤三郎 [5] (1931 年 9 月 28 日付「満洲事変中渡満日誌」)

- ¹⁷ 宮武剛 [24], p.48。

- ¹⁸ 「熱河省は中国の旧省名である。現在の河北省北東部、遼寧省南西部、内モンゴル自治区東部をあわせた地域。清は康熙帝年間、避暑山荘 (熱河離宮ともいう) を熱河と改め、雍正年間に初めて熱河庁を設置したが、乾隆年間、これを承德府と改める。その後、1914 年熱河特別行政区域に区画、1928 年熱河省として成立した、省都は承德。1932 年、日本関東軍は中国東北を軍事占領し「満洲国」を発足

させたが、さらに隣接する熱河省の併合を企図した。このため翌年2月より熱河作戦を行い、そこにいた東北軍閥張学良の勢力を駆逐し、同省を「満洲国」の版図に組み込むことに成功した。中華人民共和国成立後の1955年、熱河省が廃止され、河北省、遼寧省、内モンゴル自治区に分轄編入された」。塩英哲編訳、鶴野恰平編集 [15], p.646。

- ¹⁹ 角田順 [21], p.85。
²⁰ 同上, p.85。
²¹ 同上, p.85。
²² 吉田曠二 [26] (上), p.66~67。
²³ 愛新覚羅溥儀著, 小野忍・野原四郎・新島淳良・丸山昇訳 [1] (上), p.282。
²⁴ 新人物往来社戦史室編 [17], p.54。
²⁵ 易顕石・張徳良・陳崇橋・李鴻鈞著, 早川正訳 [2], p.215。
²⁶ 江口圭一 [9], p.44。
²⁷ 1932年(昭和7)年1月から3月まで中国の上海国際共同租界周辺で起きた日中両軍の衝突事件である。江口圭一 [9], p.49。
²⁸ 小林龍夫・島田俊彦編 [13], p.525。
 満洲国国務総理大臣鄭孝胥によると、「...竊に惟ふに政は道に本づき、道は天に本づく。新国家建設の旨は一に以て順天安民を主と為す。施政は必ず真正の民意に徇ひ、私見の存在を容さず。凡そ新国家領土内に在りて居住する者は皆種族の岐視尊卑の分別なし。原有の漢族、満族、蒙族及日本、朝鮮の各族を除くの外、即ち其他の国人にして長久に居留を願ふ者も亦平等の待遇を享くる事を得。其の応に得べき権利を保障し、其をして絲毫も侵損あらしめず。竝に力を竭くして往日黒暗の政治を鏟除し、法律の改良を求め、地方自治を励行し広く人材を収めて賢俊を登用し、実業を奨励し、金融を統一し、富源を開闢し、生計を維持し、警兵を調練し、匪禍を肅清せむ、更に進んで教育の普及を言へば、当に礼

教を是れ崇ぶべし。王道主義を實行し、必ず境内一切の民族をして熙々皓々として春台に登るが如くならしめ、東亜永久の光栄を保ちて世界政治の模型と為さむ...」という。

- ²⁹ 森久男 [25], p.37。
³⁰ 遠藤三郎 [7], p.50。
³¹ 吉田曠二 [26] (上), p.135。
³² 遠藤三郎 [7], p.51~52。
³³ 愛新覚羅溥儀著, 小野忍・野原四郎・新島淳良・丸山昇訳 [1] (下), p.19。
³⁴ 植民地文化学会, 中国東北淪陥14年史総編室共編 [18], p.45。
³⁵ 防衛庁防衛研修所戦史室 [23], p.100。
³⁶ NHK [8], p.122。
³⁷ 植民地文化学会・中国東北淪陥14年史総編室共編 [18], p.46。
³⁸ 同上, p.46。
³⁹ 近代日本の「大陸政策」については、いくつかの見解がある。その内、最も有力かつ重要な見解は、[中国大陸に対する領土、権益、政治的影響力等の問題を含め論及するものである]。北岡伸一 [11], p.1。
⁴⁰ 吉田曠二 [26] (上), p.144。
⁴¹ 吉田曠二 [27], p.80。
⁴² 遠藤三郎 [6]。
⁴³ 吉田曠二 [27], p.81~83。
⁴⁴ 島田俊彦 [16], p.160。
⁴⁵ 田中克彦 [19], p.221。
⁴⁶ 辻政信 [20], p.47~48。
⁴⁷ 岡部牧夫 [10], p.150。
⁴⁸ 島田俊彦 [16], p.179~181。
⁴⁹ 吉田曠二 [26] (下), p.47。
⁵⁰ 江口圭一 [9], p.142~143。
⁵¹ 遠藤三郎 [7], p.176。
⁵² 宮武剛 [24], p.129。
⁵³ 江口圭一 [9], p.159。
⁵⁴ 同上, p.159。
⁵⁵ 島田俊彦 [16], p.221。

- ⁵⁶ 牛島康允 [3], p.9。
⁵⁷ 島田俊彦 [16], p.225。
⁵⁸ 岡部牧夫 [10], p.159。
⁵⁹ 児島襄 [14] (下), p.338~339。
⁶⁰ 吉田曠二 [26] (下), p.120。
⁶¹ 島田俊彦 [16], p.240。
⁶² 吉田曠二 [26] (上), p.8。

*参考文献

- [1] 愛新覚羅溥儀著, 小野忍・野原四郎・新島淳良・丸山昇訳『わが半生—「満洲国」皇帝の自伝』(上)(下) 築摩叢書, 1985年。
 [2] 易顕石・張徳良・陳崇橋・李鴻鈞著, 早川正訳『9・18 事変史—中国側から見た満洲事変』新時代社, 1986年。
 [3] 牛島康允『ノモンハン全戦史』自然と科学社, 1988年。
 [4] 遠藤三郎「遠藤日誌」。
 [5] 遠藤三郎「満洲事変中渡満日誌」(自昭和六年九月二十四日至同昭和六年十一月三日)(別冊)。
 [6] 遠藤三郎所蔵「昭和9年8月 対満要綱」(別冊)ファイルより関東軍司令部調製「満洲国ノ根本理念ト協和会ノ本質」(昭和11年9月18日)。
 [7] 遠藤三郎『日中十五年戦争と私』日中書林, 1975年。
 [8] NHK『ドキュメント昭和7—皇帝の密約』角川書店, 1987年。
 [9] 江口圭一『十五年戦争小史』(新版)青木書店, 2006年。
 [10] 岡部牧夫『満洲国』講談社, 2007年。
 [11] 北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』東京大学出版会, 1978年。
 [12] 小林英夫『満洲の歴史』講談社, 1966年。
 [13] 小林龍夫・島田俊彦編『現代史資料(11) 続・満洲事変』みすず書房, 1972年。
 [14] 児島襄『太平洋戦争』(上)(下)中公新書, 2008年。
 [15] 塩英哲編訳, 鶴野恰平編集『精選中国地名辞典』凌雲出版, 1983年。
 [16] 島田俊彦『関東軍—在満陸軍の独走』講談社, 2005年。
 [17] 新人物往来社戦史室『満洲国と関東軍』新人物往来社, 1994年。
 [18] 植民地文化学会・中国東北淪陥14年史総編室共編『満洲国とは何だったのか』(日中共同研究)小学館, 2008年。
 [19] 田中克彦『ノモンハン戦争—モンゴルと満洲国』岩波新書, 2009年。
 [20] 辻政信『ノモンハン秘史』原書房, 1967年。
 [21] 角田順『石原莞爾資料—国防論策篇』原書房, 1971年。
 [22] 野邑理栄子『陸軍幼年学校体制の研究—エリート養成と軍事・教育・政治—』吉川弘文館, 2006年。
 [23] 防衛庁防衛研修所戦史室『関東軍(1) 対ソ戦備ノモンハン事件』朝雲新聞社, 1969年。
 [24] 宮武剛『将軍の遺言—遠藤三郎日記』毎日新聞社, 1986年。
 [25] 森久男『日本陸軍と内蒙工作—関東軍はなぜ独走したか』講談社, 2009年。
 [26] 吉田曠二『ドキュメント日中戦争』(上巻・中巻・下巻)三恵社, 2008年。
 [27] 吉田曠二『歴史を探る満洲の旅: 3000キロ鉄路の風景から』三恵社, 2010年。
 [28] 吉田曠二『元陸軍中将遠藤三郎の肖像』すずさわ書店, 2012年。

チベットの村落を考察する比較対照としての インド北部村落における調査報告

山口哲由¹・野瀬光弘²・竹田晋也³

要旨

中国におけるチベット問題の根底には、村落における経済発展の遅れがその一因となっているが指摘されているが、チベットという過酷な環境において如何なる村落開発の方向性を見出しうるのかに関しては十分な議論がおこなわれていない。本稿では、チベット村落の発展方向を探る比較対照として、生態環境や地理的な条件が中国チベット地域と近似したインド北西部ラダーク地域において、2009年から2011年までにおこなった村落調査の結果を報告する。

キーワード：山地、村落開発、インド北部ラダーク地方、チベット

I. はじめに

大国として世界的な影響力を強めている中国にとって、国内の民族問題は懸案となっているが、なかでもチベット族の問題は北京オリンピックを境に広く報道されるようになり、現在でも四川省や青海省といった西部地域ではしばしば民族差別的な政策とそれに対する抗議が続いているとされる [1]。

チベット問題の根底には民族間での歴史認識の問題などがあるとされるが、一方で中国チベット地域の村落部における経済発展の遅れもこの問題に影響しているとされる。チベット亡命政府は、発展著しい中国のなかでチベット地域の村落は貧しいままであることを述べ、その要因として中国政府のチベットにおける偏った投資政策、すなわち投資のほとんどが都市部に集中し、工業開発やインフラ整備に使われてきた問題点を指摘してきた [1]。フィッシャー [2] も、公開されてい

る統計資料を用いながら、チベット地域における経済発展の大部分が都市部における非農業部門に由来しており、大部分の人びとが従事する農業部門の開発が遅れていることを指摘してきた。

一方でゴールドスタインは、非農業部門の発展も村落からの出稼ぎなどを通して非農業部門に還元されていることを指摘し、また、近年は中国政府も方針を転じ、村落における住居や公共施設の整備に対する直接投資をおこなっており、村落における生活状況は改善しつつあることを述べた [3]。

これらの議論では、中国政府のチベット開発のあり方が議論される一方で、如何なる方法によってチベットの人びとの生活を改善することが可能なのか、その方向性は十分には明示されていない。ゴールドスタインは、出稼ぎを1つの方向性として挙げているが [4]、チベット自治区における村落からの出稼ぎ先は、言語や文化の違いのためにチベット自治

区内の都市がほとんどであり、その就業先は限られている。

中国国内のチベット地域には現在 500 万人以上だが、その多くは村落で生活していることを考慮すると、やはり村落を基盤として開発の方向性を模索する必要がある。

しかし、チベット地域の大部分はチベット高原に位置しており、大部分が標高 2,500m 以上にあり、気候は非常に冷涼で農耕に適した平坦地に乏しく、水条件も悪い。また、中国の経済発展の中心地である東部との距離は非常に遠い。このような不利な条件に置かれた山地での村落開発の難しさは、中国に限定されるものではなく、日本でも山間部の地域開発の遅れや過疎化が問題となっていることは言を俟たない。

山地では、地理的な要因によって土地生産性や労働生産性は低く、輸送コストも高くなるため、グローバルな競争力は低いことが指摘されてきた [5]。上述した中国国内のチベット族地域に関する議論においても、地理や環境に起因する村落開発の難しさを考慮せずにチベットにおける村落開発の問題点を議論しても、解決には結びつかないことは明らかであろう。

山地における村落開発はグローバルな課題であるが、現在に山地の状況を地域間で比較することにより、地域に生じている現象の共通点や相違点を明確にすることができ、それによって経済開発の方向性を模索することも可能になるのではないかと考えている。特に中国国内でのチベット地域の村落に関する研究は非常に限られるが、文化や生態環境の面で類似しながらも政体の異なるインド国内のチベット系民族の村落と比較することによって、環境や文化、政治状況を考慮した村落発展のあり方を探ることになるのではないだろうか。

以上の問題関心に基づいて、私は 2008 年か

らチベット自治区と隣接するインド北西部ラダークにおいて、質問票を用いた悉皆調査や地理学に基づく地籍図作成などによる社会調査に取り組んできた。前稿 [6] では、1つの自然村に焦点を絞った出稼ぎ労働や都市移住などに関する山地村落の社会的な事例報告をおこなったが、本稿では、そういった社会変化にともなって地域の農業にどのような変容しているのかを、2009 年 8 月、2010 年 9 月、および 2010 年 8 月におこなった調査に基づき報告し、今後のチベット文化圏における村落の比較研究資料としたい。

次の 2 節では、インド北部ラダーク地域の概要を説明し、3 節では調査をおこなった村落と調査方法を述べる。4 節では、前稿 [6] に基づいた社会的な変化の概要を示しながら、5 節では、そういった変化が村落の農業にどのような影響を与えているのかを調査結果に基づき示す。6 節では、チベットやヒマラヤなどといった苛酷な生態環境にある村落での開発問題点を概観する。

II. ラダーク地域の概要

ラダークはインド北西部ジャンムー・カシミール (J&K) 州に属する地域である。チベット高原の西端に位置しており、インドと中央アジアや西アジアとを結ぶ交易ルートとして栄えてきた。かつてはダライラマ政権の支配下には入っていたこともあり、文化的にも言語的にも中央チベットとの関係が深い [7]。ラダークとは、主に現在の J&K 州に属するレー県、カルギル県からなる。ラダークはイスラム圏と仏教圏との境界にもなっており、西部のカルギル管区はイスラム教徒が多く、東部のレー管区では仏教徒が多くなっている。

J&K 州ではインドとパキスタン、中国が国境を接しており、ラダークでも紛争が繰り返されてきた。現在のラダークには大規模な国

境警備軍が駐留しており、経済的にも軍隊が重要な役割を果している。また、1960年代以降はチベット動乱や印中間の紛争に起因する多くのチベット難民がラダークに流入しており、ラダークの中心都市であるレー周辺には数千人規模のチベット難民キャンプが形成されている。

ラダークはヒマラヤの主脈とカラコルム山脈に挟まれており、大部分の地域が標高2,500m以上に位置している。気候は非常に寒冷であり、さらに極度に乾燥している。チベット高原を源流に持つインダス川はラダーク中央部を北西方向に流れ、国境付近で流れる方向を変えてパキスタンへと注ぐ。

ラダーク内の地域は、人びとの生活や生態環境に基づいておおまかに3つに分けられる。1つは南東部の起伏のなだらかな標高4,000m以上の平原であり、チャンタンと呼ばれる。人びとはおもに専門的な牧畜を営みながら生活しており、気候は地域内で最も寒冷である。チャンタンはチベット自治区西部の草原と連続する地域であり、人びとの生活形態もチベ

ット自治区西部とほぼ同様である。

ラダークを貫流するインダス川両岸は乾燥した渓谷であり、河岸や灌漑地を除けば植生の乏しい砂漠のような景観が続く。人びとは標高3,000~4,000mの河岸で灌漑農業を軸としながら、農耕と牧畜、交易を組み合わせた生業により生活を維持してきた。乾燥の度合いはラダークの方が顕著であるが、地形的な特徴や生業形態は、ヤルツァンボ川や長江上流域に位置するチベット村落に非常に近い。

インダス川支流のザンスカル川に沿った地域も同様に灌漑農業を主体とする地域であり、景観にも大差はないが、交通の便が非常に乏しいためにより経済発展が遅れた地域であり、現在でも道路が通じていない村落が多い。

ラダークの人びとの生活は、自給的な灌漑農業と家畜飼養、そこで生産された物資を交易することで支えられてきたが、近年はこういった生活も大きく変化している[8]。上述したようにラダークには大規模な国境警備軍が駐留しており、軍隊に入隊する若者や軍キャンプでの物資運搬などに従事する人びとが

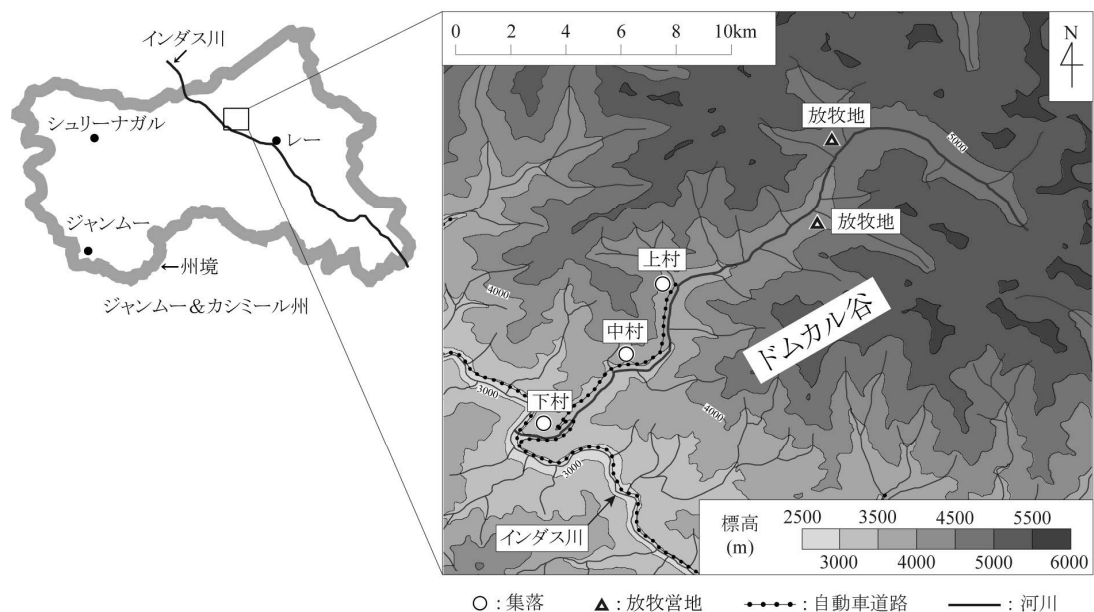


図1 ドムカル谷の地図

増えている。また、国外からのアクセスが難しく、政治的な影響を強く受けてきた中国国内のチベット地域と比較して、対外的にも開放され、伝統的な集落や寺院を多く残すラダークは多くの外国人観光客を引きつけており、観光は経済的に大きな産業となっている。

III. 調査地の概要と調査方法

筆者らは2008年からラダーク西部に位置するドムカル村において、土地利用や農外就業、居住状況に関する詳細な調査をおこなってきた(図1)。ドムカル村はインダス川支流の溪谷に位置している。この溪谷は標高5,000mの氷河に源流を持ち、インダス川と合流する最も標高が低い部分は3,000mほどである。長さ25kmほどの溪谷のなかに流れに沿って標高の高い方から上村(ドムカル・ゴンマ)、中村(ドムカル・バルマ)、下村(ドムカル・ド)という3つの自然村がある。2009年の時点で上村には81世帯、中村には41世帯、下村には81世帯が属していた。

ラダークは極度の乾燥地であり、河川沿いの土地や灌漑地以外に植生はほとんどみられない。ドムカル村の景観も、標高3000~4000mの河川沿いの灌漑地と集落が広がり、標高4,000m以上の河川沿いには家畜放牧のための自然草場が広がっている(図2、図3)。伝統的なドムカル村の生業は、山地混合農業と

称される形態である[9]。集落周辺では農耕を営みながら同時に家畜も飼養しており、これらの家畜は夏には委託牧夫に預けられ、標高が高い自然草場で放牧される。家畜は、冬には集落近くへと戻ってくる。家畜の糞尿は貴重な肥料として農耕地に投入され、逆にムギわらはは不足する冬季の家畜飼料に用いられる。こういった農業形態は、中国国内のチベット地域の東部や南東部でおこなわれてきたものと共通する部分が多い[10]。

調査では、まず自然村ごとに設置されている保健局(Medical Aid Center)からドムカル村に登録されている人びとの世帯リストを入手した。そのリストを基礎としながら、村落の全世帯に対して質問票による悉皆調査をおこない、世帯員の年齢や性別、職業、居住地などに関する聞き取り調査をおこない、より精緻な世帯リストを作成した。

農業調査では、解像度50cmのGeoeye-1衛星画像を下絵として土地所有に聞き取り調査を自然村の村長に対しておこない、村落全体の地関図を作成した。この図に基づいて、各自然村の村長に対して聞き取り調査をおこない、土地利用や農事暦の概要を把握した後、世帯リストに基づいて悉皆調査をおこない、各世帯の土地所有の状況や農耕から得られる収入額、家畜の飼養頭数やその近年の変化などを把握した。



図2 ドムカル・上村の集落と農耕地の風景

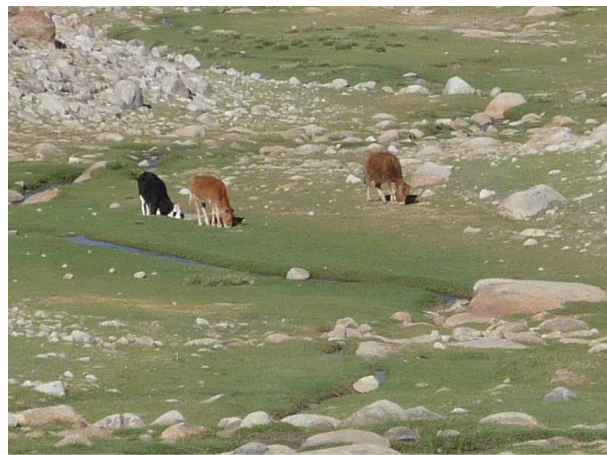


図3 夏季の放牧地として利用される自然草地(標高4,300m)

IV. ドムカル村の社会変化の概要

本節では、前稿 [6] に基づいてドムカル村における社会変化を概観する。

ドムカル村の3つの自然村には2009年にのべ1,269人が登録されていたが、実際にはおよそ半数の人間が就学や就労のために村落外に居住していた(図4)。この聞き取り調査では、1年のうちで半年以上を村落から離れて生活している者を村外居住者とみなした。ドムカル村に登録されている人数に基づいて世帯の平均規模を算出した場合、村全体で6.5人であったが、村内居住者のみに限定した場合には1世帯当たり3.5人であった。男女ともに最も村外居住者の割合が多いのは10~30代であり、6割以上を数えた。特に男性に関しては、10~50代まで半数以上が村外に居住していることになる。そのため、15歳から59歳までを労働人口とした場合、村内における世帯あたりの労働人口は2.1人であった。

これらの村外居住者が村外に居住する理由であるが、10~20代の場合の多くが就学のため

であり、20~40代の場合のほとんどが就労のためとなる。

インドにおける教育課程は、6歳で入学してプライマリースクール5年、ミドルスクール3年、ハイスクール2年、ハイセカンダリースクール2年、カレッジ2年、ユニバーシティ3年となっている。ドムカル村には各自然村にプライマリースクールが設けられ、ミドルスクールは上村と下村に、ハイスクールは下村にある。しかし、より水準の高い教育を受けるために村落外の私立学校に通わせる場合も多く、また、ハイスクール以上の教育を受けるにはラダークの中心都市であるレーやJ&K州の中心都市であるジャンムーに学校に通うのが一般的である。

子供たちが村落を離れる傾向に関して、15歳以下の村外居住の割合は49%であるのに対して、15歳以上になると75%と急速に増加する傾向があり、ハイスクールへの進学を機会として村を離れる傾向があることを示している。

村外における農外就労に関して、上村での

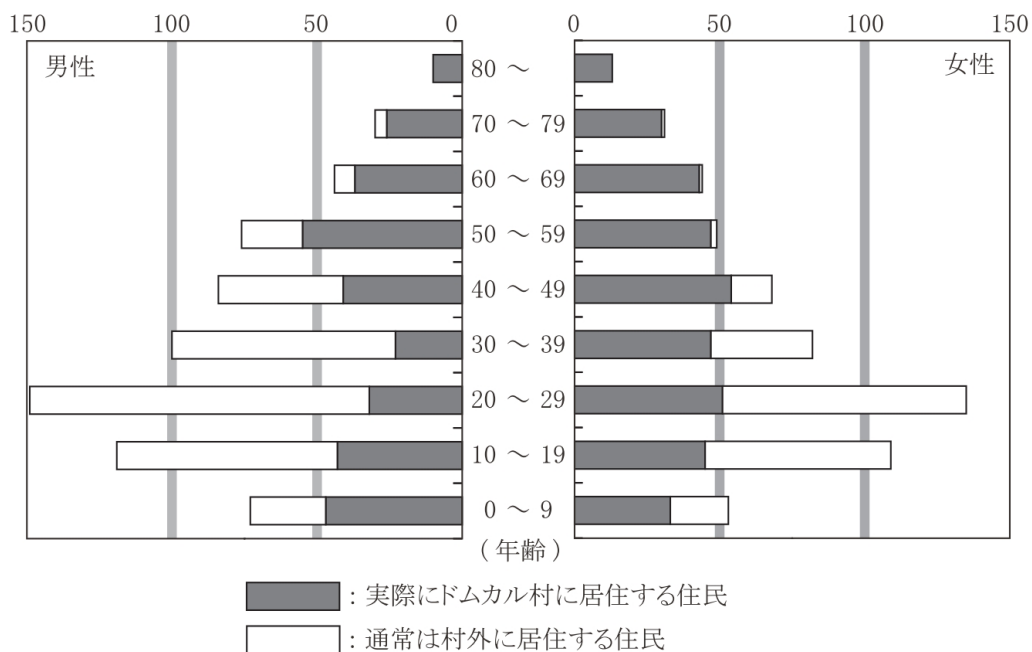


図4 ドムカル村に属する住民の人口構成

状況を示すと、就学以外の目的のために村外で生活する男性 116 人のうち、就労状況が明らかになっているのが 99 人である。そのなかで最も大きな割合を占めるのが軍関連の就業であり、41 人 (41%) が従事していた。軍への入隊は 18~22 歳であり、軍人は毎月 350 ドル以上の給料を保証され、勤続期間は 20 年程度となる。退役後にも月額 100~150 ドルの年金が用意される。J&K 州における国境係争は現在でも続いているため、軍による求人は多く、かつ学歴もあまり影響しないため、ラダーク全般において若い男性に人気の高い職業となっていた。

軍関連の就業に次いで多いのが、ドライバーやガイドといった観光関連産業で働く人びとであり、21 人 (21%) が従事していた。政治的な問題によって対外的な開放が遅れた中国のチベット自治区に対して、ラダークは 1970 年代から開放され、多くの外国人観光客を引きつけてきた。そのために現在でも観光業関連産業はラダークにおける主要な産業の 1 つであり、多くの人びとが従事している。

ドライバーの収入は車を所有状況によって大きく異なる。現在、レーに働くドライバーによると、自ら車を所有して夏季には旅行者のツアーに従事し、観光のオフシーズンである冬季には現地での荷物運搬に従事することで、およそ 2,500 ドル/年の利益が得ていた。バスやタクシー会社に雇用された場合では 120~180 ドルの月収が得られる。ドライバーになるには運転免許が必要であるが、軍に所属しているときに免許を取得して、退職金で車を購入してドライバーになる場合も多くみられた。

また、ツーリストガイドとして働く若者も多く、夏季に多く訪れる外国人観光客を対象としてガイド兼通訳を担当する場合や、トレッキングのポーターや調理師を兼ねる場合もみられた。ガイドになるために資格は必要な

く、旅行代理店に登録することで仕事が紹介されることが多い。

収入の面では軍関係での就労も魅力的であるが、安全で長く努めることが可能な公務員は最も人気が高い。ドムカル村出身者でも公務員試験に合格して地方政府の要職を担う場合もあるが、公務員の人数は地域ごとに限られている。また、私企業に職を求めた場合でもラダーク域内の企業は限られている。そのためにこれら公務員や私企業で働いていたのは 18 人 (18%) であった。

ラダークの人びとは熱心に教育に取り組んでおり、今後も高学歴の人材が増加していくと考えられるが、就職先としての公務員や企業は限られており、今後の増加も考えにくいのが現状である。ラダークの人びとがデリーやムンバイといった低地インドに職を求める場合は少ないが、その理由として、低地インドではさらに教育水準が高く競争も激しいことに加え、文化や言語の違いによってラダーク出身者の職を得にくいとされる。

インド北部の辺境に位置するラダーク地域でも、教育や医療、日用品の購入のために現金の重要性は増しており、収入を求めて日雇い労働に従事する人も多くみられる。一般的に日雇い労働の内容は、道路の建設や補修、農作物の収穫補助、家屋の建設などである。ラダークには大規模な軍隊が駐屯しており、外国人観光客も多く訪れるので日雇い労働の職は多いが、ラダーク地域にはネパールや他州からの出稼ぎ労働者も多く、それらとの競争のなかで就業機会は限られてくる。レーでの日雇い労働に従事する村人の話では、日雇い労働で仕事を得られるのは一年で 2~3 ヶ月ほどであるとされる。賃金は、仕事や出身地に関係なく一日 4~6 ドルである。

また、日雇い労働ではなく、路上で観光客などを相手にしてアプリコットやクルミを販売したり、小さな商店経営に従事しているも

のも少なくない。こういった零細な商売や日雇い労働は収入が安定せず、夫婦がどうか生活できる程度の収入であるとされるが、定職のない人びとにとって現金収入を得る貴重な機会となっている。

V. ドムカル村の農業の変化

(1) ドムカル村における伝統的な農業

ラダーク地域における村落の多くは、インダス川の両岸に位置しており、河川水による灌漑農耕を主体とした農林牧複合の農業シス

テムによって人びとの生活は支えられてきた [11]。ドムカル谷には全体で 59 本の主要な水路が整備されており、灌漑受益地総面積はオアシス全体の 246ha に及ぶ。

図 5 には、自然村の村長などのキーインフォーマントからの聞き取りに基づく地籍図と農業の概要を示した。ドムカル谷の集落の標高差は最大で 1,000m にも及び、夏の気温差は 10°C になる。栽培される作物や樹木の自然ごとに異なっており、垂直的な変化を示す。下村では、主要な穀物であるオオムギの他にトマトやニンジン、カブなどの各種野菜の商

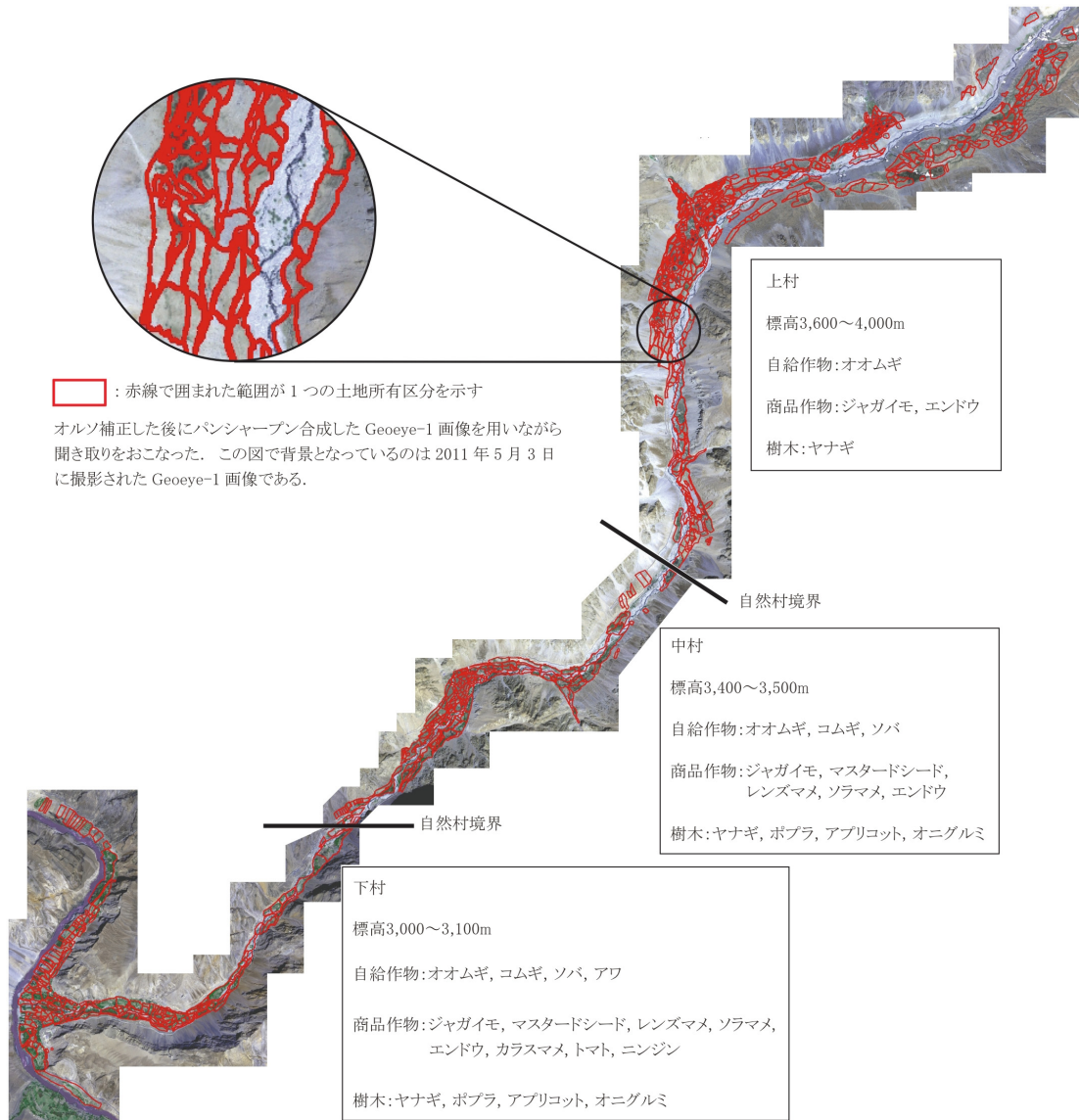


図 5 ドムカル村における地籍図の概要

品作物の栽培がおこなわれている。下村は果樹栽培適地でもあり、アンズの生産が盛んである。集落にはアンズの他にもクルミとポプラなどの樹木が繁っている。また、下村では二毛作が可能であり、オオムギ収穫後にソバやアワの栽培がおこなわれている。

標高が高くなるにつれて作物や樹種の多様性は減少していく。ニンジンやトマトなどの野菜栽培がおこなわれるのは中村がほぼ限界であり、アンズやクルミも同様である。上村での農耕はオオムギを主体としながら、近年導入されたエンドウ、耐寒性の高いジャガイモを作付けするのみであり、作物の多様性は非常に低くなる。栽培可能な樹木もほぼヤナギのみであり、二毛作も不可能になる。

作付けに関しては多様性が低い上村であるが、その地形は氷河に浸食を強く受けたU字谷であり、平坦な農耕地に恵まれ、日当たりは比較的良い。一方で、河川による浸食を強く受ける中村や下村は、狭隘なV字谷に位置しており、集落周辺の農耕地面積は小さくなる。そのために下村や中村の世帯も上村周辺の農耕地を飛び地的に保有しており、そこに作り小屋を設けて耕作をおこなうことで、少ない農耕地を補完する垂直的な農地経営がおこなわれてきたとされる。

地籍図調査の結果に基づくと、上村の世帯における平均所有地面積は1.16ha、中村では1.37ha、下村では1.34haであり、大きな差はみられない。しかしながら、その所有地の場

所は大きく異なっており、上村世帯は大部分(98.9%)が上村の範囲内にあるのに対して、中村では所有地の14.8%、下村では所有地の28.3%が上村の範囲内にあり、飛び地的な所有形態であった。地形的な要因によって中村や下村で不足する農耕地を、上村の土地を所有することで補ってきたことが解る。

上述したように標高4,000m以上に位置する上村以上の支流沿いの自然草地は夏季の放牧地として利用されてきた。ヤクやウシなどの大型家畜はより標高が高い放牧地(4,400~4,700m前後)で委託放牧されるのに対して、ヤギやヒツジなどの小型の家畜は上村の周辺の自然草地を利用した放牧がおこなわれる。

特に下村や中村の世帯は、上村周辺にある作り小屋に滞在しながら農耕をおこなうとともに、小家畜の放牧もおこなってきた。これら小家畜は夜間には家畜囲いに入れられ、そこでの糞尿は農耕地の貴重な肥料となる。全ての家畜は、冬季には集落へと戻されるが、冬季の飼料としては農耕地で栽培された牧草(アルファルファ)やムギわらが与えられた。

表1に示したように家畜飼養に適した上村では家畜の数も中村や下村よりも多くなる。上村では世帯平均で11.6頭、中村では9.2頭、下村では6.7頭である。世帯平均では上村と中村に大きな差はみられないが、世帯数では上村は中村の2倍以上であり、上村を中心として多くの家畜が飼養されている様子が解る。

ここまで簡単にみてきたようにドムカル村

表1 ドムカル村の各自然村における家畜飼養頭数

自然村	ヤク	ヤク-ウシ雑種	ウシ	ロバ	ヤギ	ヒツジ	総家畜数
上村(79世帯)	1.2	1.4	1.2	0.7	4.6	2.3	11.5
中村(34世帯)	0	1.3	2.3	0.1	1.5	3.9	9.2
下村(55世帯)	0	1.1	1.1	0.2	1.1	3.4	6.7

調査では悉皆調査をおこなった、括弧内の世帯数は有効な回答を得られた世帯を示している。

では、標高差を利用した農牧複合の形態がおこなわれており、その形態は先行研究で指摘されてきたラダークの農業の形態と大きな違いはない。しかしながら、こういった伝統的な形が近年大きく変わりつつある。

(2) 近年における農業の変化

2010年には、抽出世帯に対して耕作放棄に関する聞き取り調査をおこなったが、3つの自然村のいずれにおいても耕作放棄が進んでいた。上村では29の抽出世帯のうち10世帯、34%が耕作放棄地があるという回答があり、中村では13世帯のうち5世帯38%、下村では14世帯のうち9世帯64%が耕作放棄地があるという回答であった。

上述したように、中村、下村も上村の周辺に農耕地を所有しており、垂直的に展開された農業経営をおこなってきたが、特にそういった飛び地での耕作放棄が進んでいた。その理由としては、労働力の不足であり、家屋周辺の農耕地を耕しながら、離れた場所での農耕を維持できないという答えが多かった。

先行研究で指摘されてきたように、ラダークにおける農業の根幹は垂直的な土地利用と農牧複合の経営形態にあると述べた。こういった農業は、多角的な経営によってリスクを

軽減し、さらに農耕と家畜飼養とを複合させることで生産性を高めることができるが[9]、そこには多くの労働力が必要となる。上述したようにドムカル村でも高学歴化が進み、農外就労が広く浸透しており、農業に従事する労働力は少なくなっている。また、かつてのラダークでは一妻多夫制が一般的であり、それによって世帯内には多くの労働力が維持されてきた。伝統的な農業はそういった豊富な労働力を背景として営まれてきたが、一妻多夫婚は30代以降の世代ではほとんどみられなくなっている。これらの社会的な変化も、かつての垂直的な土地利用と農牧複合による農業形態を難しくしている一因と考えられる。

それではドムカル村の農業はどのように変容しているのかを明らかにするため、図6ではドムカル村における農耕からの収入状況を示している。ドムカル村では耕作放棄が進む一方で、数少ない労働力で農耕をおこない現金収入に繋げる努力もおこなわれていた。

農耕から得られる収入を3つの村落で比較した場合、最も標高が低い下村では平均370ドルほどを得ているのに対して、上村では140ドル程度しか得られていない。これは比較的温暖な下村では多様な作物が栽培可能なためにアンズやクルミといった果樹、ニンジ

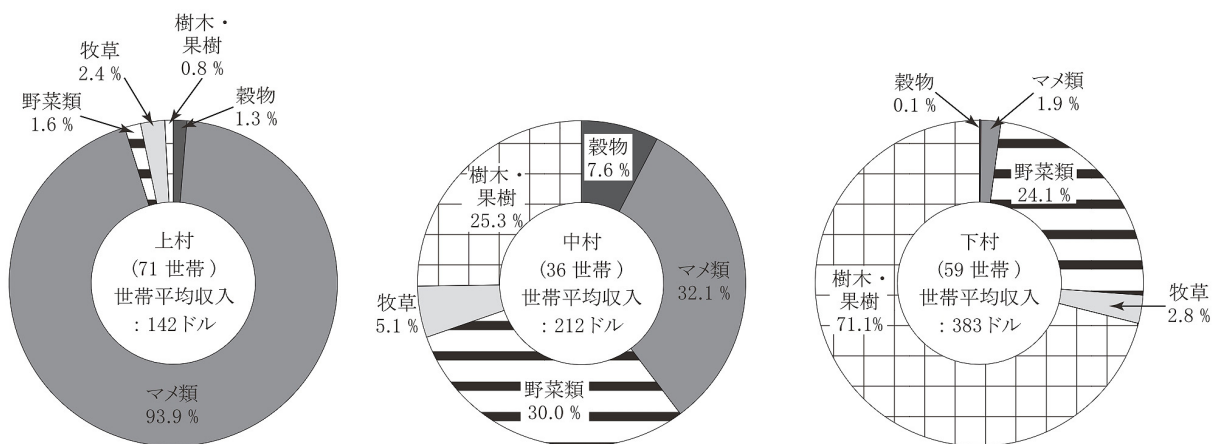


図6 ドムカル村の3つ自然村における農業から得られる現金収入の世帯平均金額との構成

ンやトマトといった野菜栽培が可能のためである。アンズは乾燥させた果実や種核が販売されており、大きな現金収入に繋がっていることが解る。また、収穫された生鮮野菜は周辺の軍隊キャンプや人口が集中するレーに出荷され、現金収入に繋がっている。

一方で上村では、栽培できる作物がオオムギかエンドウに制限されるため、現金収入に繋がるような農業経営の方向性は見出されていない。オオムギはかつての主食であり、主要な作物として農業における根幹を占めてきた。しかしながら近年は、主食はオオムギから食味の良いコメやコムギに移っており、特にラダークでは、インド政府がコメやコムギを安く配給する制度を実施しており、コメやコムギを0.3ドル/kgで購入できる[12]。そのため、近年の主食の転換が急速に進んでいる。

日雇い労働から得られる収入を考えると、配給で得られるコメやコムギは非常に安価である。ラダークにおける農耕では5~7日に一度の灌漑が必要であり、傾斜地の農耕地は細分化されて労働効率は悪い。現在ではオオムギを耕作する意義は極めて小さくなっており、こういった事情も耕作放棄を助長するとともに上村の農業発展を難しくしている。

2008年からは政府主導で耐寒性のエンドウ栽培が上村にも導入されたが、地域に適した栽培方法は確立されておらず、十分な収益には繋がっていない。

中村は、下村と上村の中間的な環境であり、アンズやクルミといった果樹、ニンジンなどの生鮮野菜も栽培可能であるが下村よりも環境条件は劣る。それゆえに試行錯誤のなかで農耕を現金収入に繋げる方向性を模索しており、果樹や野菜、マメや牧草なども手がける多様な構成となっている。

また、家畜の糞尿は農耕における貴重な肥料となってきたが、農耕の衰退は家畜飼養の

意義の減少も示している。肥料以外にも、バターやチーズといった乳製品は食生活の必需品であり、村落内で自給されてきた。しかしながら、乳製品に関しても低地インドで生産された安価な商品が流通するようになっており、家畜飼養の意義はさらに低下している。ここでは詳しく述べないが、ドムカル村における家畜の飼養頭数は急激に減少しており、家畜飼養部門の規模縮小は顕著であるといえる。

IV. まとめ

以上、ラダークにおける社会変化とそれにとまなう農業形態の変容に関する調査結果を示した。

かつての主食はオオムギであったが、現在では低地で生産されるコメやコムギに取って替わられている。オオムギの栽培には灌漑などの手間が掛かるうえ、斜面に位置する農耕地は一筆当たりの規模が小さく、機械化などによる生産の効率化は難しい。さらには配給政策も相俟って非常に価格の安いコメやコムギに対抗できない。このためオオムギの農耕地では耕作放棄が広がっており、特に上村周辺には耕作されず乾燥して白く変色した農耕地が目立つ。農耕の衰退は、混合農業として共存してきた家畜飼養の衰退とも関連しており、家畜頭数の著しく減少していた。

山地や高地の農耕が、平坦地や低地の農耕と比較して生産性が低くなることは先行研究でも指摘されており[5]、グローバルな競争にさらされた場合は経営を維持していくことは非常に難しい。この状況は中国でも同様である。例えば、筆者が調査をおこなった雲南省迪慶チベット族自治州の事例では、2004年当時で省南部の標高が低い亜熱帯地域で生産されたコメが0.5ドル/kgで販売されており、それがオオムギに替わって主食となりつつあ

った [12]。迪慶チベット族自治州におけるオオムギ栽培の意義は明らかに低下しており、主食としてよりも地酒生産の原料としての栽培が主要になっていた。

ドムカル村では 20～40 代男女の過半数が村外で働いており、労働力もより効率良く収入を得ることができる非農業部門への移動が生じていた。中国国内のチベット地域でも同様であり、上述の迪慶チベット族自治州では農牧業からマツタケ採集への労働力の移動が生じていた [13]。伝統的なチベット村落では、マツタケは重要視されていなかったが、これが日本に輸出されるようになってからは多くの現金収入をもたらすようになった。多くの村人がマツタケ採集に従事するようになったため、伝統的な農耕や家畜飼養では労働力が不足し、徐々に衰退する傾向がみられた。マツタケの他にも青海省や四川省のチベット地域では冬虫夏草の採集がさかんにおこなわれ、多くの現金収入をもたらすようになっており、農牧業からの労働力の転換が報告されている [14]。また、チベット自治区などではドムカル村と同様に都市部への出稼ぎの増加も報告されている [4]。

上述したように、山地における伝統的な農業は標高差によって生じる多様な環境を使い分けることで成立してきたとされるが [9]、そういった農業では多くの労働力を必要とする。かつてのチベット地域では世帯内に多くの労働力が維持されてきたが、現在では婚姻の形態が変わり、さらには子供たちの進学率の増加、農外就労の増加によって、かつての農業形態を維持できなくなっていることも農業の衰退や村落の開発の遅れと関連していると考えられる。

ドムカル村では、村落に居住する若者が減少するなかで、農業から現金収入を得る方向性を模索しており、かつての垂直的な土地利用に基づく農業から、都市や軍キャンプへの

野菜や果樹、材木や牧草などを販売する農業へと変容しつつあった。

しかしながら、この対応にも村落の標高によって差異が生じており、上手く方向性をみつけつつある下村に対して、現金収入に繋がるとような作目をみつけきれない上村という対比がみられた。そこには垂直的な生態環境の違いが働いている他にも、道路などインフラ整備状況も関連していると考えられた。

山地における村落の発展には出稼ぎなどの農外就労が重要であることは言を俟たないが、村落における農業そのものの発展方向を模索する場合には、村落を取り巻く社会環境と生態環境のなかで考察していく必要があり、そこに如何なる要素が影響しているのかを考えていく必要がある。

特にチベットーヒマラヤ地域では、政治的な問題も多いために詳細な村落調査が少なく、その開発を考えるうえでも事例の積み重ねが重要になると私は考えている。本稿で示したのは、村落に農業の概要を示すうえでの限られた資料のみであるが、今後もドムカル村における詳細な調査を継続することによって、中国や他のチベット文化圏の状況と比較することによって、山地村落における発展の方向性を考えていきたい。

脚注*

- ¹ 愛知大学国際中国学研究センター。
- ² 人間文化研究機構・総合地球環境学研究所。
- ³ 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科。

*参考文献

- [1] 大川謙作「チベット問題における経済言説の再検討」『中国 21』34, 2011, 163-184。

- [2] Fischer, A. M. "Population invasion" versus urban exclusion in the Tibetan areas of western China. *Population and Development Review*, 34(4): 631-662. 2008.
- [3] Goldstein M. C., Childs, G and Puchung Wangdui. Beijing's "people first" development initiative for the Tibet Autonomous Region's rural sector--a case study from the Shigatse area. *The China Journal*, 63: 57-75. 2010.
- [4] Goldstein, M. C., Childs, G. and Puchung Wangdui. "Going for income" in village Tibet: a longitudinal analysis of change and adaptation, 1997-2007. *Asian Survey*, 48(3): 514-534. 2008.
- [5] Jodha, N. S. Mountain agriculture. Messerli, B. and Ives, J. D. (eds.). *Mountains of the World: A Global Priority*. Parthenon Publishing Group. 1997. 313-336.
- [6] 山口哲由「ラダーク地域における村落の変容 —山地における人と環境の結びつきに関する考察—」『ヒマラヤ学誌』11, 2009: 78-89.
- [7] Cunningham, A. *Ladák, Physical, Statistical, and Historical, with Notices of the Surrounding Countries*. W. H. Allen. 1854.
- [8] 山田孝子『ラダック —西チベットにおける病いと治療の民族誌』京都大学出版会, 2009.
- [9] Rhodes, R. E. and Thompson, S. I. 1975. Adaptive strategy in alpine environments: beyond ecological particularism. *American Ethnologist*, 2(3): 535-551. 1975.
- [10] 山口哲由「チベット東部地域におけるヤクウシ雑種の生産と利用—雲南省北西部・中甸県の事例を通して—」『エコソフイア』11, 2003: 85-100.
- [11] 月原敏博「有畜農業と家畜種—インド, ラダックの農—牧連関—」『人文地理』46(1), 1994: 1-21.
- [12] 平田昌弘「インド北部ラダーク山岳地帯の移牧民の生業構造 —ドムカル村における食料摂取の視座から—」『ヒマラヤ学誌』11, 2009: 61-77.
- [13] 山口哲由「中国雲南省のチベット族村落における移動牧畜の現代的意義—その乳生産量からの検討—」『人文地理』63(1), 2011: 1-21.
- [14] Winkler, D. Yartsa gunbu (*Cordyceps sinensis*) and the fungal commodification of Tibet's rural economy. *Economic Botany*, 62(3): 291-305. 2008.

【編集後記】

遅ればせながら、ジャーナル 2012 年度第 2 号をお届けする。2013 年度には、是非クォーターリーとなることを期したいと考えているが、研究予算の貧困がそれを難しくしている。この貧困とは、物理的な単純経費の問題ばかりではなく、研究人士育成への余裕のなさを表現しているのだが、ここ数年中国の高等研究機関にはマルクス主義関係講座のポストが増えているそうである。こちらもそうした「余裕」を欠いている様子である。胡錦濤体制の確立期に「中国的社会主義」の理論化を強化し、政治体制自体のイデオロギー基盤を再構築していくことが、その目的であったようなのであるが、どうも知的先進部分がそこに集結するという具合にはなっていないばかりか、ポストドク研究員で思い通りに研究ポストをえられないでいる人が専門をややずらして仕方なくマルクス主義関係ポストをうるといった状況なのだそうである。欧米の高等研究機関の先端部分が複雑な金融商品開発へ誘われていくのと同じことで、どうやら現代世界の知性は、「世界の存立構造とその意味」を問うことをしない〈知的退嬰〉の局面にあるようだ。19 世紀末におけるそうした退嬰を打破する機能を果たしたのはマルクス主義に他ならなかったが、21 世紀においてはそこにすら根拠をもてない悲惨さをわれわれは生きなければならない。もし、中国が、「中国的」社会主義などといった小さく纏まる傾向性を打破して、高等研究機関のさまざまな資源を全世界の有能な知性に開放しつつ、「19 世紀マルクス主義を継承する人類解放の新たな世界秩序と規範の構築」へと誘う方向性を打ち出せたなら、「帝国主義の時代」の最後の封印を為すことになるはずであるのだが……。 (N)

中国経済の構造変化と諸問題

章 政

尊敬する高橋教授、李教授、またJSTの橋本理事、大澤教授みなさんこんにちは。さきほどご紹介していただきました章政と申します。

今日はこの貴重な機会に、我々北京大学経済学部二名を参加させていただきました。愛知大学国際中国学研究センターと議論する機会に招かれたに、まず心より感謝を申し上げます。

日本と中国はいま一番重要な時期です。いろんな問題について交流することが大事だと思います。その意味では、自分達が考えることと、研究していることをこの場をお借りして、皆さんにご報告したいと思います。

今日お話す内容はかなり大きなテーマですが、「中国の経済の構造的変化と諸問題」というタイトルでお話させていただきたいと思います。大きなテーマですのでなかなかまとまりにくい話題でもあります。すべて話そうとすると何もできませんので。さきほどの高橋先生の話しに応じて、基本的な変化のベースを展望しようと思います。

要点として三つの部分に分けることができます。第一は最近中国経済の最も注目すべき変化は一体何かということです。少し整理をしましたのでご報告させていただきます。

二点目は最近中国経済の抱えている問題、色々な問題ありますけれども、長期、中期、短期の問題に三つに分けて、ご報告させていただきます。

最後は、中国経済の展望について話したいと思いますので、みなさんからご意見をいただけたら幸いです。

さっそく本題に入りますが、中国経済の最近の三十数年間の変化の一つは、マクロ経済自体が大きく変わったことです。その変化は何かといいますと、成長の構造と成長の速度が変わったということです。二番目は、経済の成長と緊密なかかわりのある貿易です。この点においては日本と非常に緊密な関係があります。さらには見えないところですが、これも最近話題になっている中国の金融市場、これは国際化に繋がるが非常に重要なポイントになります。さらには中国の国内において進められている開発政策、これらはある程度把握すれば、現在現れている変化をある程度把握することができるのではないかと思います。

具体的に見ていきますと、この成長構造の調整です。なぜその成長構造を調整しなければならないかということです。みなさんご存知のように、中国は1978年に改革開放政策を取り始め、その後の30数年間、最初は農村改革を行いました。80年は改革を全国に広げていく年でしたが、それから数えて三十数年、いわゆる高度経済成長期です。そして、この成長路線が徐々に変わりつつあるのが現在です。中国共産党第18大会と今年の全国人民代表大会で打ち出されている方針です。

世界銀行の資料を見て非常に驚きました。人口は世界の20%、GDPは世界の10%、賃

易額も世界の10%、輸出・輸入とも10%、直接投資は世界の8.5%、外貨備蓄は世界の30%を占めています。このような規模に達した現在、今後においても従来のような成長の進め方を維持することができるかという問題です。

成長の背景に何があったのでしょうか？我々は最近おもしろいデータを一つ計算しました。中国の経済の後ろにある数字の重さを計算して驚きました。重さというのは重量、キロとかトンとか重量のことですが、それを単純計算しました。中国の大連から南へ行きますと、青島とか上海とか天津とか12の港湾都市があります。その12の港湾を通して海外から入ってくる貨物、或いはその物質の量を全部計算しました。またその12の港湾から全世界に向けて出している商品の重量も計算しました。その計算結果は非常に面白いものです。1か月間に約1兆トンもの貨物がこの12の中国の港を入ったり、出たりします。同じことをもう一つの大国、インドの港の貨物量、そして輸出輸入量も計算しましたが、ほとんどゼロです。

中国で1か月1兆トンもの貨物が入ったり、出たり何を意味するのか？いま中国の貿易の変化をみるとまず加工貿易です。加工貿易とは世界の色々な原料を中国に運んで、それで半製品、製品を作って、また全世界に運んで行くことです。この結果何が起きたかということは、もう一つの実証的データによって検証できます。中国で作られている様々な電化製品を造るには色々な材料が必要です。アルミとかですね。中国にはアルミという資源はないです。アルミは世界から特にオーストラリアとかカナダから輸入して、国内で半製品にして、それを全世界に出していきます。そしてアルミの加工産地はどこかということ、中国の河南省、真ん中の少林寺のある河南省です。

それによって中国で費やした資源は電力と水、日本は原子力発電問題によって現在電力不足かも知れないですけれども、中国も電力不足しています。その不足の原因は何かというと中部地域の河南省、アルミを半製品にするための電力です。また中国の黄河の汚染も大量に発生しております。だから高成長の背後には、大きな環境破壊があります。そういう判断に基づいて、このまま続けていくと、経済はもううまくいかなくなるという判断、があったと推測されます。

ここ数年 9%位の経済成長を続けています。2011年からその速度が落ちています。

2012年と13年この成長が徐々にダウンしまして、2012年の第1下半期から第4下半期までずっと8.1%、8.2%の成長を、今年に入ってさらにダウンしまして7.7%位までダウンしました。要するにこの経済発展の速度がダウンしたことによって、構造を調整していこうということ。やはり、重工業優先型の発展を環境優先型にしようということが一つの狙いです。さらにもう一つ、輸出型の発展を内需拡大型発展にしようということですね。成長スピードの減速は政策的に行われた措置でもあります。それによって製造業自体の成長速度もダウンしました。これによって一気に、経済が不景気になるのではないかという懸念もあって、今年の全国人民代表大会から積極的な財政政策と安定した経済政策を組み合わせることによって、なんとか経済安定の維持を保っています。

PMIの動きにもこれが現われています。PMIとは中間取引活況指数ですが、これには製造業とサービス業があります。基準は50が中間点、50より小さくなると経済の活況が悪い、50を超えると経済の活況がまあまあということです。今の活況をみると製造業は、4月は50.8、サービス業は52くらいですね。低速度にダウンしたことが、四月の数値で反

映されています。一応安定した成長になりましたというですね。

次は貿易です。マクロ経済との関連が非常に強いものですが、今まで貿易は中国の経済を支えてきたエンジンの一つ。いま貿易関係は色々な問題があります。2004年からのデータをみますと、これまでは輸出はずっと2ケタの成長を維持してきましたんですけども、昨年は7.9%にダウンしました。ヨーロッパとかアジア市場の影響を受けて、7.9%ですね。これも中国が国内市場を拡大しなければいけない理由です。輸入もダウンしました。1月から4月までの貿易動向ですが3月まではずっと黒字になっていたんですけども、4月はちょっと赤字ですね、150億ドルの赤字になりました。これには元高の影響もあります。

さらに面白いのは貿易方式です。一般貿易と加工貿易の二つが、今までずっとメインを占めてきました。特に加工貿易の場合中国で安い労働力と市場を使って半製品を作るんですね。しかし、加工貿易自体のウェイトが段々低下、今は42%位です。その代わり一般貿易が増え48%位に増えまして、貿易方式自体が変わってきました。

さらに、貿易主体も変わってきました。今までの貿易主体は国営企業、外資企業、一部の集団企業だったのですが、いまは「その他」の部分がかかなり増えたのです。「その他」の部分は、2008年の北京オリンピックの時は20%位に過ぎませんでした。最近では35%まで増えてきました。「その他」というのは民間企業或いは、株式会社です。要するに市場自体の活力が増えてきました。先生方々のなかで、M&A、企業買収を研究されている方がいらっしやると思いますが、これも注目したほうがいいですね。こういうことによって中国の貿易主体も変わってきました。さらにその中味もおもしろいですね。サービス貿易

自体も増えてきました。例えば2010年は31%の増加、2011年は7%の増加ですね。これは金融危機の影響ですが、切り替えが早いことを示していますね。輸入のほうも2ケタの増加ですね、要するにサービス貿易自体が増加しています。

要するに物の運搬や加工ではなく、知的所有権、或いはサービスによって国際貿易に参加しようということです。サービス貿易の中味、順位をみるとこれは世界銀行の資料ですけども、いま中国はサービス輸出で順位は四位で、輸入は三位です。この上昇率もかなり早いですね23%と7%ですね。このように貿易方式、貿易主体、貿易の中身まで変わってきました。増加率が一番早いのは、通信関係で41%、さらにコンピューターですね、このサービス貿易自体が大きな増加が見えます。

結論は貿易自体の多様化、リスクの分散、或いは国内経済の構造変化に絡んでその調整が見られるということです。さらに面白いのは輸入先、輸出先の順位の変化ですね。例えば、2008年オリンピックの年、輸入が一番を多いのは日本でした。2008年は、日本は中国にとっては13%と最大の輸出市場ですね。しかしいまは9.7%までに減少しました。ASEANは2008年の時に10.3%、二位でした。しかしASEANはずっと10%位の成長率を維持しまして、日本は9.8%へ、4%ポイント減少しています。さらに韓国もアメリカもまんなか位で、かなり貿易の相手も多様化しました。

輸出も同じことです。特に輸出の面においては今一番メインになったのは香港です。それからアメリカですね。私は日本と中国の貿易関係が5、6年前よりも緊密度が薄くなっているのではないかとこのことを気にしています。このように貿易の方式、主体、中味、ウェイト、さらに地域別のメリットも変わっ

てきました。中国にとってはこの方がリスク分散になるというスタンスですね。

つぎに金融市場です。すべてのものの動きは、はやりこちらの方に反映されています。ただし中国の金融市場に面白い動向がみえます。昨年から、中国で金利の自由化が中央銀行によっておしすすめられています。今度中国銀行は独自で金利を設定することができます。この金利の自由化によって、これは去年の数値ですけれども、基準金利から上乘せる部分が1ポイントから1.1ポイント2ポイントとか、金融市場の金利の幅が多様化しました。要するに、銀行間の金融市場の競争が激しくなりました。このような金融市場の変化によって結局どういう変化が起こるかと言いますと、みなさん御存じのとおり中国の国有銀のなかで一番大きいのは中国工商銀行ですね、今の資本金は10兆ドルほどですね。世界最大の銀行です。従業員が160万人、なかなか買収しようとしてもできない銀行ですね。

あとは交通銀行、中国銀行ですね。このような国営銀行の下には株式制の銀行があります。これは12社位、さらに下に民間銀行が60数行あります。各銀行間で最近何をやってるかといいますとOTCです。銀行間の短時期の資金の売買で、かなり増えています。2010年以来、ずっとこの取引量が増えています。また、銀行間によって設置されているノンバンクですね。その数もものすごく増えています。その背景には、5大國営銀行は消費者向けよりはむしろ銀行間の証券とか先物取引とかですね、これは商品構成がかなり増えている傾向です。そういうことで国内の一般の市場、特に中小銀行はどうしようということになりますね。中小企業を支えているのは最近ではむしろ民間金融です。民営経済の発展によって、民間による銀行の設置も許可されて、これは省別に設置されている銀行、

要するに中小企業も銀行で、それが民間企業を支えているというおもしろい結果を生んでいます。

どういう背景があるかと言いますと、実際国営銀行の貸出業務の変化、全国で大型銀行、中型銀行、さらに外資系銀行の貸出の増え方は全部マイナス、これら大銀行のお金は借り手がないんですね。逆に、農村の合作銀行の数が、2011年まで増加しています。また、地域的中小銀行の数も増えているんです。というのは大銀行は伝統業務からOTC業務に変えていこうということですね。国際的に競争できるような、アメリカの大銀行と競争できるような、国内においては民間銀行が中小企業を支えていくという、銀行によっての仕事の分業がなされるようになりました。これは最近の証券、先物取引、金融商品の実際取引実数ですね。このように金融の市場化が非常に激しく進められてきました。また、消費市場もそれほどダウンしてないですね。農村と都市で格差はまだ続いているはいるんですが、

さらにまたおもしろいなのは、実体経済と並行して、最近の開発政策にも変化がみられます。中国の地域開発は、経済特区という政策が設けられまして、90年代から色んなところに展開されました。一番よく知られているのは例えば深圳ですね。また、上海の浦东です。深圳は民間企業を支えていく、上海の浦东地域は世界の金融センター、今度は中国の基幹産業どうしようということ。民間企業によって中国の基幹産業を担っていくことは中国にとってはまだ時間かかります。中国天津の開発区は去年調査に行きました。この開発地域が何をするかというと、大きく六大産業、エネルギーから材料、さらに航空、バイオ、装備の製造です。例えば飛行機の製造です。後はスーパーコンピューター、これはアメリカから学んだもので、実際中国の人口衛星とかここで計算しています。さらに風力

発電の設備、資源エネルギー、バイオガスの実験、さらに宇宙産業、全部天津開発区で、しかもこの特徴は中国の国家財政によって支えています。民間企業は民間企業独自で衣食住など、基幹産業は膨大な投資で、開発政策の特徴がみられます。これによって中国の全体のこれからの目標を遂げいくという意欲がみられます。また最先端ホテルも作りまして、たとえば浜海一号ホテルはすでに運営をしています。

中国経済は本当に色んな問題に絡んでいます。これをどういうふうに解決していこうかという、課題を長期、中期、短期に分けることが必要です。実はこの長中短期の仕分けは非常に難しい。どういうふうに仕分けかという、長期は中国にこれからずっと存在している問題、中期は恐らく10年、20年の間存在している問題ですね。このように区分しています。ただし、この区分の仕方には一つ的前提条件が必要です。その前提条件というのは今の政治体制は変えません。もし、政治体制変えるとまた今度全ての軸が変動します。

長期の問題は何かと言いますと、今まで推進していた改革路線、すでに35年が続けてきました。この開放路線ですが、この35年の実行からみるとあまり成功してないという人もいます。例えば、ここで一つ例をあげますと、この35年間のまんなかの1992年、この年は改革の非常に困難を迎えた時期ですが、その困難の原因は、それ以前の改革は農村改革、要するに食糧の生産、増産でした。92年以降増産成功、食糧は結局安定供給できるようになりました。

93年から中国の改革の重点はどこに移ったかという、都市部、工業、ただしこの時の改革のポイントは何かという、中国国内で92学派というものが形成されました。この92学派というのは何かという、鄧小平の91年からの南方視察、南方講話を色々出しまし

た。しかし、国内で改革をなかなか推進しにくい、それで鄧小平氏が南に行って色々視察しました。実は、彼の一つの冗談でもありませんけれども、こういう話があります。彼の言ったのは、実は私は改革に対して心配しています。この心配は何かというと改革をすることによって、改革をしない時よりもっと問題が増え、もっと複雑になることを心配しています。

やはり鄧小平氏のこの心配は当たったのですね。これが、彼が自ら南に行って開発を推進しましたが、この推進の過程で問題が色々発生しました。実行部分において、色々リスクもあります。このリスクを取り除くことが最重要課題で、これが成功すれば、安定した状態を実現できる。これが長期的な課題です。

つぎは中期的課題です。これは成長モデルが変えられるかどうか、要するに重工業中心型から環境保全中心型へ、海外市場中心型から国内市場中心型へ。この二つの大きな変化をいかに進めるかです。これが本当に可能かどうか。しかしこれが可能かどうかより中国経済はあと成長を続けられるかかという問題です。実は色々な計算があります。この前きた姚洋さんも色々計算しています。又、林毅夫さんの計算もあります。計算が複雑で、なかなか分かりにくい。

中国経済があと何年続けるかと言うと、非常に単純な計算が一つあります。これは私なりの計算です。中国の35年間の変化、実際何があったかを単純明快に説明すれば人口構成の変化です。要するに改革当初は中国の人口は10億人、当時の話によればこの10億人の中の8億人は農業、2億は都市部に住んでいたが、昨年の統計によれば、都市部に住んでいる人はもう51%、6.8億人が都市部に住んでいます。35年前は2億、今度は6.8億、大きな数字でいきますと約7億。要するに都市

部に住んでいる人口は2億から7億に増えたということです。これが30年間の最大の変化です。昨年中国の人口は13.4億、6.8億は都市部に住んでいた。残りの6.6億はまだ農村に住んでいる。この数字は何を意味するかというと中国の都市化の比率、この比率を計算するのは非常に簡単ですね。都市人口を分子にして、総人口を分母にして、割り算すれば都市化率ですね。要するに、改革当時は都市化率が20%、今の都市化率は51%、この30数年間で都市化率は約31%増えました。平均しますと、中国で30年間毎年都市化率1%増えました。どこまで続けられるかという、我々はよく目標を立てて、中国のこれからの都市化率は8割、3割の人が農村から都市に移動する。51%から80%へ、この差は29%、おそくとも15年間で達成されます。

中国の高度成長はあと何年続くか、中国の高度成長は恐らく10年から15年になるでしょう。非常に単純な計算ですね。この10年から15年間のうちに経済構造の転換できなければ、中国の転換はもう機会がないです。指導部がこれからどういうふうに経済コントロールしていくか、私は次の10年から15年間の最大の課題ではないかと思います。

つぎは短期的な課題です。今年の全人代の会議にも出されたように8つの分野、雇用、生産過剰問題、農業問題、環境問題、所得格差などです。私はこの前提条件となるこの二つの問題（中・長期問題）が解決或いは安定すれば、この短期問題は解決できるのではないかと思います。ただし、その中期的長期的問題が解決できなければ、この短期問題はさらに難しくなっていくのではないかというふうに判断しています。

結論ですが、これはいくつかの展望です。第一点は、やはり難問がたくさんあります。ただしさきほど述べたように7%から8%くらいの高い成長はまだ遂行していくでしょう。

二点目は金融市場です、この自由化によって、中小企業にも恩恵が生まれる可能性が高い。大銀行は海外に向けて、国内に残っていくのは中小銀行ですね。さらに貿易構造です。これが基本的には多様化しています。この多様化によって新しい地域関係、国際関係、特に最近ではTPPの関係です。入ることによってその秩序を変えていこうということです。これは中国がWTOから学んだことですね。TPPもそうです。入らないと何も権利がないから、入っていこうということです。新しい秩序もはっきりしていきましようということです。

さらには開発です。中国はこの先やはり中国特色を出していくことが重要です。その特色とは何かと言いますと、私はこの開発によってさらに国有の基本体制の基盤がこれによってさらに固められていくのではないかと思います、これが特色です。おらく間違った点もあると思いますが、みなさんご清聴ありがとうございました。



新体制下中国经济的展望与今后面临的挑战

周 建波

尊敬的各位先生女士大家好，今天下午我讲的题目是“新体制下中国经济的展望与今后面临的挑战”。

刚才章政教授更多的是从现实经济发展的角度，那么我呢更多的是从经济历史的角度来谈对这个问题的认识。我刚才在他们的资料室里面看一看，翻了一点我发现外国对中国的认识是从成熟的经济体制的角度来看。实质上中国应从成长期的人的角度，成长期的少年的角度来看更合适，更看得明白。因为这个题目中的“新体制下”，这是我们高桥先生和李老师提出的题目。实际上在我看来，从比较长的一段时间内来看，无所谓新体制这个说法。

中国的体制较长时间将维持“太子党”加“职业官员”的局面，前者代表着党的传统（由元老的后代体现），后者代表着广泛的社会各阶层的支持（由来自社会基层的精英体现），是推动党走向革新的力量。若完全依前者，党将成为保守的力量，无法取得广泛的社会成员的拥戴，将走向灭亡；若完全依后者，鉴于各社会各阶层也有矛盾，需要一个传统的力量来调节，否则社会团结将不复存在，党也将走向灭亡。因此，中国政治体制的改革一定是在上述两种力量的博弈中不断前进的，至于影响博弈的因素，一是国际社会的竞争压力，比如越南政治体制改革走在中国前面，对中国会形成一定的压力；二是国内社会的矛盾压力，如近年来的“国进民退”舆论，“拼爹”舆论，都对中共新政权造成很大压力，是促使其进一步改革的动力。

至于政治体制改革的前景或则方向，无疑将更多地反映民间基层力量的要求，或者说来自民间基层力量的代表将广泛出现在人大、政协以及行政、执行系统中。这样可以扩大党执政的社会基础。

下面我从长期来看中国经济的发展前景。我讲的长期是从2013年到2050年。这里我讲一下中国经济的发展前景。2050年就是共和国成立一百周年。现在中国特别强调一个词汇就是“中国梦”。那么现在中国不断地讨论中国梦，对我看来这个中国梦的境界就是“小康”到“大同”。邓小平时代特别强调实现小康，那么小康实现啦，后面自然是大同。

小康是儒家哲学概念，是指各人刚刚可以富足之社会状态。在小康社会，每个都可以得到相对富足的生活，但只会顾著自己及自己的家人，原话叫“各亲其亲，各子其子”。那么大同社会的追求目标是“人不独亲其亲，不独子其子”，用孟子的话是“老吾老以及人之老，幼吾幼以及人之幼”。

中国过去不太富，更多是服务自己和身边的人。随着更富裕，自然就可以照顾更多的人。所以我认为到2050年的时候，中国决不仅仅是邓小平所讲的人均中等收入的国家，一定是超级世界大国，对世界社会将产生广泛的影响。那么，20世纪70年代末80年代初，邓小平指出，用两个十年的时间实现国民生产总值翻两翻，实现小康。

2012年胡锦涛在党的十八大工作报告中指出，到2020年，也就是中国共产党建党100

周年时,实现全面小康社会。而到2050年,中华人民共和国成立100年的时候建成社会主义现代化国家,实现中华民族伟大复兴。

我是从事政治经济历史研究的,一个王朝可以持续一百周年的时候一定是它的最高峰。那么下面简单讲一下中国梦的文化背景。

中国梦的蓝本,一个是秦汉时期,更准确地讲是汉王朝,一个是隋唐时期,更准确地讲是唐王朝,这是中华民族兴盛的时代。秦汉王朝崛起的文化背景是:黄河文明、长江文明融合、冲突后产生的超越彼此的新文化:百家争鸣走向“罢黜百家,独尊儒术”。

隋唐王朝崛起的文化背景是:佛教文明来到中国后和中国本土文明斗争、融合后产生的超越彼此的新文化。

未来的中华民族崛起的文化背景是:基督教文明来到中国后和中国本土文明斗争、融合后的超越彼此的新文化。

所以我对中国梦的实现,对2050年的全面发展有非常大的信心。这是有千年历史的底蕴所告诉我们的——千年来一回儿。

下面我从中期来看中国经济发展前景。中期是从2013年到2036年,大致是这样定的。那么,为什么到2036年呢,国内学术界有一个认识。2036年农村的城市化相当的完成了,达到了城乡的均衡状态。

中国经济的特点是越往远看,越有信心,越往近看问题越多。我认为,中国还能维持十多年的高速增长,差不多到2025年左右,原因就在于城市化还在加快进行过程中。其后进入中高速发展状态,差不多到2036年左右。所以中国的房价到2025年稳定走势,稳定中略有下滑。城市化过去了,不需要那么多房子了。

中国的经济能否保持长期经济增长的最为重要的因素是产业结构能否顺利转轨。改革开放初期,贫穷、落后的经济状况使得劳动力价格低,资金价格高,在这种情况下,中国适合发展劳动密集型产业;那么中国的东南沿海地区包括我的老家山东——我是山东烟台人,这

个劳动密集型产业这是在这种背景下发展起来的。随着城市化的进行,大量的农民迁移到城里来,这推动了包括钢材、水泥、建筑、房地产等产业的增长。只要城市化没有完成,投资在国民生产总值中的比例就将超过消费,成为推动经济发展的主力。随着城市化的接近尾声,消费在国民生产总值中的比例在上升,而投资的比例则在下降。

那么中国政府2000年以后大力开发西部和东北是在这种背景下提出来的,目的就是发展中国的重工业和化学工业。因为中国的资源的分布规律是越往西走,越往北走地下资源越丰富,越往东走越往南走地下资源没有。一位搞地质的朋友告诉我,凡是庄稼长得好的地方越没有资源,凡是地上长不出庄稼的地方地下肯定有放射性物质。内蒙古资源太丰富了。所以现在中国东南沿海地区人的收入增长得慢,西部地区增长速度特别快。

事实上,改革开放30年的中国也是这样做的,现在中国的产业结构正在发生两个转变:一是从发展轻工产业向发展重化工业方向转轨,一是从发展中低端制造业向发展中高端制造业方向转轨。

那么,转轨的条件是有三个。第一,快速发展的高等教育培育了一大批掌握现代科技的本科生、研究生;二是民众生活的日益提高不断滋生出新的需求,这就为掌握了一定技术的年轻大学生的短时间内的崛起创造了条件,一批新的富豪,如教育培训业的新东方、学而思;互联网领域的百度、阿里巴巴就是这样产生的;这些产业都是技术密集型的,新东方的老总,学而思的老总,百度的老总都是北京大学毕业的,20世纪90年代后期崛起的。三是国家根据时代的需要,不断树立新的榜样人物,以造成全社会转轨的氛围。

大家可以看看中国的电视,报纸,媒体,原来国家领导人接见的多是来自东部的农民企业家,现在接见的则更多是西装大学生产生的年轻的新富豪。新东方,学而思,百度的老板我

都认识。新东方，学而思都属于教育培训业的范围。

目前，难以转轨的是东南沿海地区投资轻工业的一批人，这些人文化素质不高，但率先抓住了东南沿海地区开放的机会，不过随着社会经济的发展，劳动力成本的提高，这些产业发展的压力越来越大，温州经济增长率的下滑由此而来。这些民营中小企业的企业家在未来发展当中大部分会被淘汰，部分人凭着不断地学习读书，赶上转轨的机会，大部分人是要淘汰的。这些人现在不断地到北京大学，清华大学来，参加我们章政老师专门负责的项目，目的就是转轨，我劝他们不要着急慢慢来，太着急了转不过。

那么，第四个问题是，从近期看中国经济的发展前景。刚才我谈到了中国的经济，你越望远镜来往前看，越看越完好。你越用显微镜来往前看越出问题多多。你用显微镜来看问题，什么都是会问题多多。

那么我首先谈一谈问题，问题多多。

第一，人口红利趋于丧失，劳动力成本上升很快。在劳动力成本上升方面 1972 年以后实行的计划生育政策起了很大作用。

第二，房地产价格上升迅猛，不但推动了产品成本的上升，降低了中国产品的竞争力，还加剧了社会的贫富的扩大，并进一步演变为社会问题。在我看来和一般的国家相比同一个时期，中国的房地产价格上升比较快是正常的。因为，中国人多地小，在正常情况下他的地价增长快也是正常的。地价高导致了房价高。但是目前提高的太快了，那么政策需要反省。

第三，改革效益趋于递减，“拼爹”成为社会现象。改革的原则和精神应该是多劳多得，少劳小得，论功行赏。大致 2005 年以后，公平的原则是越来越受到破坏。找能力以外的利益关系，“拼爹”这个词就是 05, 06 年以后流行而来的。

第四，社会保障、教育、医疗卫生等超越经济问题成为全社会关心的主要问题，说明随着城

市化的进行，如何管理城市成为政府管理的大问题。

第五，“革命”、“反传统”的副作用凸现，社会缺乏统一的信仰，导致社会管理的成本急剧上升，“维稳费用”高由此而来。革命和反传统是连接在一起的。所以我们可以到日本的城市看看，有多少寺院！多少寺庙！你到中国的北京看看，三千万人的城市，很少有寺庙，很少有关帝庙，很少有祠堂。我们也有寺庙，但是更多的在山区，由于旅游景点的发展需要。这么多人在一起没有一个外部约束力量，那么一旦出问题这个代价是非常高的。

第六就是腐败，这是中国目前最不可容忍的社会问题。这些问题都影响了社会的心态，影响人们的劳动能力的发挥，影响了经济的发展，影响了社会的进一步的发展稳定。

刚才讲了很多问题多多，但是优势也很明显。优势更明显。

第一，随着国家免征农业税，以及农民医保政策的推广，农民收入提高，农村社会稳定，农民幸福感提升，这是判断中国政治、经济形势的一个基本面。今年清明节我刚刚探了我老家，我家是烟台农村的，老家里的亲戚高兴得不得了，说比你们城里人幸福多了。我们农民一个月挣两千元，胜于城里人挣六千元，说明中国不会发生农民起义。那么，农村稳定啦，中国社会的基本稳定也就实现了。农村还保留了很多的传统的文化的信仰。宗教的信仰对山和水等等的信仰。还有一种巨大的约束力量，中国社会的各种各样的问题，现在都出现在改革最早的城市。

第二，三十年的改革开放，经济发达，解决社会经济问题的能力，主要指的是经济能力在提高。中国社会的很多问题都是因为利益的分配而已引发起来的。钱多了事就好解决了。所以，香港以及很多的海外的人关心的民主问题中国的老百姓是不会关心的。他更关心的是医疗，保障，教育等等具体问题。，

第三，中国共产党执政的能力在提高，正由战争年代发动武装斗争的革命党走向和平年代推动经济建设、社会稳定的建设党。以武为主，走向以文为主，以和平的方式解决社会问题那就必须提高文化素质。这几年中国的基层干部，高层干部到北京大学去培训，我给他们上过课，章政老师也不断地给他们培训，目的就是不要用“武”的方式简单粗暴地解决问题，要学会用“嘴巴”的方式和平滴解决问题。比如说，前几年引起社会广泛议论的暴力拆迁问题，已通过给予合理的补偿，在社会已经不算是问题了。

下面是改革的方向。我觉得改革的方向主要是这四个方面。

第一，加快市场化改革，让民间企业进入到石油、煤炭、钢铁、航空、金融等领域中来。

第二，加快政治体制改革，吸引民间力量进入到政治领域中来，并借助广泛的民间舆论约束官员腐败问题。

第三，恢复固有民族信仰——孔孟之道，开放民间节日活动，以此凝聚社会，降低社会管理成本。中国从2000年以后掀起国学热。那么，国学热的兴起就是儒家思想的复兴，孔孟之道的复兴，这是大好事情。中国自从1840年以来开始大量的学西方。包括仪式举行都是学西方的。但是西方的硬件技术设备来到中国，软件的基督教信仰，比如上帝，地狱等，中国人不相信。现在中国社会出现很多问题都是管理成本高有关，一句话，上帝没来孔子走了，以至于无法无天，无所畏惧。这是中国很多问题的源泉。

第四，改革中国社会医疗教育保障制度，提升社会弱势群体的幸福感。至于多党竞选，议会政治，至少一段时间内还不可能实行。

那么，中国进一步改革的原动力是什么呢，共产党巩固政权的压力，得人心者得天下。因为改革是自上而下的改革，执政党得有动力，不然共产党的政权巩固不了，“得人心者得天下”吗！我的硕士学位是在北京大学历史系取

得的，我的专业就是中国现代史。所以对中国的共产党史应该比一般人更多的了解。我发现了一个规律，一旦共产党说出再不如何如何，就要亡党亡国之类的话时，就意味着他要大刀阔斧，进行变革了。

海外的很多人，包括国内的很多人，看中国看共产党看不明白。因为他们，对中国人的历史，对中国人的性格没有进行研究，不很明白。因为中国东部是大海，西部是高原的地理特点，形成了他的安全感强，危机感弱的性格特点。近代有句话说“中国人不团结”，不团结就是不合作。因为环境好，不团结合作也过得还好，他们没有动力来合作。但是一旦中国人逼急了，危机感很强了，那么他就可以放弃一切进行合作。所以大家看看国共两党合作的背景是什么？大敌当前。虽然中国的问题多多，但是我对中国的未来是充满信心！恰恰问题多，才逼得他进行改革，压得他进行改革。改革又有一种压力，穷则思变。所以我想从这个角度来看中国，来看共产党，来看中华民族的未来会更明白。时间差不多到了一个多小时了，谢谢各位。

日中経済関係の構造的変容と諸問題

～日中「加工食品モジュール」論の視角から～

高橋 五郎

私のテーマはここにありますが、構造的変容と諸課題と銘打ってありますが、いまのお二方の先生は、非常にスケールの大きいお話をされました。私の話しは蟻のような小さな話です。従って、日本にも蟻族がいるとお感じになるかもしれませんが、これが私の研究分野で、しょうがないので我慢してください。

サブタイトルで「加工食品モジュール論」と書いてありますが、普通、モジュールというと、皆さんご存知かと思いますが、例えばパソコンとかあるいは自動車部品ですとか、精密機械とか、そういう部品の組み立てが国際間を超えて行き来している場合を指して言うことが多いです。私はこれを食品分野に応用できないかと思い、いろいろとデータを洗ってみました。今日はその一端をお話したいと思っています。

最初にこちらをみていただきたいと思っています。これはよく目にするデータなのですが、日本の財務省の貿易統計から作ったものです。2003、2008、2013年、5年おきに作ってみました。0から上にいきますと、日本の競争力が対中国で強いという意味です。マイナスになりますと逆に日本が弱いということになります。2008年、このころはリーマンショックが起きてさまざまな影響があった年ですので、ちょっと数字を割り引いて考えなければなりませんが、2008年をみますと、原料別製品というのがありますが、これは様々な製品を合わせたものです。続いて化学・機械・輸

送、これには自動車も入りますが、この3つはやや日本が有利でした。それ以外、特に私の専門分野である、食品あるいは農産物は、日本は中国に対して競争力が低いということを示しています。雑貨も大変低いですね。様々な雑貨を日本は輸入しておりますけども、これも弱いです。こういう状況が2008年になっても基本的に変わりません。

そして5年後の2013年になりますと若干、変わってきます。それまで競争力が強かったものも、完全にと行っていいのですが、中国に負けてしまう。化学製品だけはなんとか維持していますけど、これを除きますと、全面的に敗北と行ってよろしいです。ただし、この際考慮しなければならないことはこの円相場です。ご存知のとおり2010年代以降、大きな円高が進んだ訳です。2003年の場合、年平均で1ドル116円。それから年々5年おきにこんなに高くなって行きまして、2013年は80円、70円台後半になりました。こういう具合に急速に円高が進みましたので、当然、日本の商品の対中競争力は落ちていくということになるわけです。これはやむを得ません。昨今は円安になっていますが、先行きどうなっていくのか見なければなりません。

この表をみていただいて、これから何をとお話するのかということをお話しておきたいと思っています。いまご覧いただいた図からは、日本の対中国国際競争力で大きな変化は確認できません。むしろあの図から見ると下がって

いる。しかしこの間の急激な円高を考慮すると、日本の対中競争力は実質的に向上していると私は思っています。仮に円相場、対ドル、対人民元相場が変化すると当然、貿易にも影響してきますので、今度は実質的な為替レートをみた上で比較しなければなりません、いまはでやめておきます。

食品総合、先ほどみて頂いた青果物、野菜、果物ですが、こういうものは-0.8で可能性をみる限り、日本の対中競争力の優位な性を確認することはほとんどできません。この点は学界や一般の方も同様、日本の農産物、食品の対中競争力は弱いというのが一般的な認識で、常識と言っても良いくらいです。

しかし、そうなのか、というのが私の一つの仮説みたいなもので、こうした見方は不十分ではないかと思っています。ということはどういうことかと言いますと、この農産物、あるいは食品の分野におきましても日本は結構、強いよということを見ていきたいわけです。そこで以下では主要産業別交易統計の長期推移と二番目には日中経済関係の構造変化をみる一環として、いま取り上げております食品の一工程、HSコード1ケタ、これは何かともうしますと、食品は原材料から加工し出荷に至るまで、様々な加工のプロセスがあります。この1ケタというのは畑からとれたままの農産物というように考えていただいて結構です。

そのようなコード1ケタにつきまして日中間と中国に香港を加えた場合の競争指数をみていきたいと思えます。そしてより詳細に同5ケタについても同じような見方を見ていきます。5ケタというのは加工度が変わってまいります。例えば醤油とかみそとか、醤油の原料は大豆とか塩ですが、大豆と塩を混ぜて、醤油ができるわけではありません。加工をします。混ぜて、寝かせて、発酵させて、そうしたプロセスを経てはじめて醤油ができるわけですが、そういう桁数が増えていく一つの

形式を示しています。5ケタはかなり高い加工度とと思ってください。この5ケタについて、日本そして香港を加えた中国という二つの指標を作って、そして現状がどうなっているのかということ見るのが、私のいまの研究で、この部分をわたしは加工食品モジュールと称しているわけです。

これを把握することを通じて、日中間に流通している加工食品における細かな実態を見ていこうというのです。最後に加工食品モジュールパターンの変化、どういうパターンがあるのか、それを見ていきます。そして最近OECDが公表している付加価値広域イニシアティブ、これはどういうことかと言いますと、付加価値で貿易のながれを見ていく。名目的な貿易金額ではない、実質的にどの国で価値が生産され、それがどの国に行って、最終的にどの国に行くのかということ、その国でできた付加価値見るというものです。この分野の研究は申さんが一つの専門分野なのですが、最近こうしたながれでみると、本当の貿易の流れは分からないという意見になってきました。おそらくそういう方向へ目が向いて行くのだろうと思います。

これは、品目ごとに1ケタごとの対中交易条件のこの十数年間の変化をみたものですが、総合では2005年が100ですが、傾向的にはずっと上っています。日本の統計によれば対中交易条件はそんなに悪くはないです。しかし食品はどうかという悪くはないです。最近になって急速にダウンしていますが、少なくとも財務省の統計をみる限りは全く日本が敗北しているようなことはないですね。なぜそのような違いが出てくるのかということは、統計の数字の使いどころによって変わってきて、そういう意味では、こういう数字の公表のしかかによって若干の局面が変わってくる。現象が変わってくるということが言えます。そこでですね、さきほど申しましたような、1ケタの食品です。この数字は

お手元にありますので見えなかったらご覧になっていただきたいと思いますが、これ以外にもたくさんの品目で日中あるいは国際的な貿易が行われていますが、私はこの分野だけを取り上げて比較しています。例えば、生きている動物についての取引、あるいは加工品を見ていったところ、まず合計は日本はたしかに1995年の場合で、中国からの輸入に対する、日本の輸出はわずか1.7%できわめて低いです。しかしそこに香港を足すと10%も上がります。香港は人口が800万人ですからそれほどものは食べないのです。どこへいくかということ、中国本土へ流れていくということです。こういうことなので、それで香港を足しています。そうしますと10%あがります。そして黄色い部分ですが、これは何かと言いますと、例えば製粉製品あるいはでんぷんとかは、中国だけでもまあ輸入している半分ぐらいは輸出しています。その他の食品の場合は、むしろ日本の方が1.3倍ぐらい輸出している。香港を加えると一層それが増えていきまして、15.4とか1.99、約2倍ぐらい日本の方が輸出が多いということになります。ただし全体的にみますと、食品表で示す食品の品目では中国が勝っていることは言うまでもありません。

しかし2010年になっていきますと、それはだんだんと変わってきました、わずか5年ですが、2010年になりますとこんなに変化していきます。黄色い部分が大きく変化したところになります。中国だけとの貿易をみても、0.017つまり1.7%から3.3%に増えており、3倍になります。香港を加えますと、16.3%にあがります。香港の人口は増えていません。従って、増えた分も加えて香港から中国へ行っている。あるいは香港が輸入したものがすべて中国へ行くとは限りませんが、相当な部分が中国へ行っていると計算しますと、これはやはり日本の対中食品貿易の競争力がすこし上がっている。とりわけどうい

ものが上がっているのかというのが、これが私が注目したおい部分なのです。

そこでこういうものを作ってみました。日本から中国+香港への輸出と輸入のHS5ケタです。5ケタというのは品目の桁数のことをいいます。これを農産物、食品だけにしぼって取り上げて整理したものです。これを作るのに1月以上かかりました。多分この表を作ったのは日本で私が最初です。他にはありません。従ってですね、これは一つの良い参考になると思いますので、ご覧になって頂きたいのです。この表で水色の所があります。水色は実は日本が勝っているものです。農産物の中でも、つまり5ケタ、つまり加工度が高まっていると日本は勝つという見通しを示しています。第一次産品ではまあ、ほぼ負けま

す。ところが加工していくと、そこへ日本の食品加工技術が加わって、付加価値が高まってきます。それによって貿易構造、対中の貿易競争力が高まっていまして、そしてむしろ逆転して、ということはこの表は物語っています。

なぜ、こういう現象が起きるのかということ、食品は加工化がどんどん進んでいまして、私たちが口にする食品のほとんどが実は加工済みの食品ですね。家庭で料理されたり、あるいは奥さまが調理される時はおそらく、スーパーから野菜を買ってきて、それを加工されて愛する旦那さまにお食べになって頂く、ということもありますけど、一人暮らしとかですね、共稼ぎの奥さんですとか、今日はちょっとめんどうくさいなという奥さんはおそらく、スーパーのお惣菜を買ってきたり、あるいは加工されているものを買う。そしてそれをちょっとチンして、はい料理したわよ、なんて言って出すわけなんですね。お父さんはご存知でしょうけれど。そういう食べ物のスタイルが増えていきます。したがって私の予想では、食品に関しては加工度が高まっていく食品については日中の貿易は均衡している、

あるいは逆転していく、こういう仮説を持っていて、それを長い目で見ていこうかと思っている次第です。

そこで私の仮説はいま申しましたように、貿易競争力は不均衡から均衡化へ変わって行く、これが私の言う日中経済構造の変容の一側面です。従来はですね、一次産品の貿易をする、あるいは加工度が低い貿易をする段階では、資源のたくさんある国、あるいは労働力の安い国、あるいは何らかの有利な経済的要因を持つ国が勝つんですね。ところが加工度が高まっていくと、加工度には高い先端技術が伴っていきますから、技術優勢が今度は大変大事になっていきます。技術に優位性が出ていき、それが発揮された商品が増えていくことによって、こうなっていくのではないかということグラフで申しますと、現在、一次産品は中国では黒字です。上が黒字、下が中国の黒字としますと、一次産品、二次産品、つまり二ケタですね、加工度が低いものは中国が強い。ところがだんだん加工度が高まっていきますと、先ほどの表でご覧になって頂いたように、競争力は均衡していく。そして5ケタ、あるいはそれ以上の加工が進んでいけば、おそらく均衡が一般化して行き、日本の食品産業が勝っていく可能性があるということ私を仮説としたい。なんとか統計データを使って論証していきたいなど。私は大学時代からそろばんが得意でした。私の先生はですねゼミに入った最初の日に統計の説明をしてくれました。図書館へ連れて行って、この統計、あの統計、中国の統計、アメリカの統計、日本の統計はここにずっとある。それをどうやって見るのか、それを最初にしてくれました。「高橋君、これからはたまごんをやらなければならないよ」と。たまごんというのは珠算です。いまみたいに計算機はないですから、みんな珠算です。数字を足して自分で作ったものですね。そういうことがあったが為に、どうも癖が抜けなくて、先ほど

のような表も作ってしまいます。そして私は珠算三級です。いま使いませんけれども。こういうような数字を使いながら物事を考えてみなさいよというのを教わったのが運のつきでして、いま、この数字を眺めているのが半ば趣味になります。そうした趣味を使いながら、蟻族になって、コツコツとやります。私の友人からは「高橋さんよくこんなことやりますねと、そんな暇でもないのに」とよく言われますがしょうがないですね、それは。

以上は一つの中間的な結論ですが加工度が高まるほどに日本の対中食品の輸出額は増加、すなわち競争指数1を超えるか、つまり有利になるのか、あるいは0.5、かなり日本の力が接近して、そういうものが出てくる。そこでさらに香港向け輸出を計算すると増加は一層顕著になる。急速な円高が増加速度を抑制したので、今後円安が定着すれば日本産加工食品の対中輸出はさらに増加の可能性が大きいと思います。さらに中国では日系のたくさん食品会社がありますので、輸出と現地生産の加工度の高い食品を加えると、日本の食品加工産業はけして悲嘆するような状況では無いと思います。

そこで高度加工食品の貿易累計と進化する事例から加工食品モジュールの他の実態をまず見たいと思います。そして最近OECDが公表した付加価値イニシアティブですね、これによって財・サービス貿易の実態研究に新しい道を開くことを例示して終わりたいと思います。

それで具体的にはさきほど1、2、3、4、5ケタと言いましたが、どういうものがこれに当てはまるのかということで見ますと、いくつかのパターンに分かれます。生食野菜がパターンⅠ、パターンⅡが一次加工食材の輸入、乾燥野菜、冷凍野菜、カット野菜、ペースト、塩蔵野菜は漬物です。パターンⅢは二次加工食材で、例えば味付け鶏肉たくさん輸入しています、手羽先とか、味付け卵とか練り物

など、日本はたくさんあります。パターンⅣは多次加工食材、これが私のいうモジュール加工食品です。具体的に言いますと野菜エキス、ポークエキス等です。この実態はよくわかりません。

これを見ていくと、日本の場合は中国から生鮮青果物を輸入して、国内で加工してさらに中国へ輸出する。中国では一次加工食材を輸入して、それを国内で二次加工してそれを日本へ向けて輸出、最終消費地である日本へ輸出します。

具体的に申しますと、何も加工していないものはパターンⅠで、1ケタです。無加工です。真空タマネギですとか、日本はこうしたものをたくさん輸入しています。パターンⅡは乾燥白菜、乾燥ネギなどでこれは一次加工です。乾燥という一次加工です。パターンⅡの使用例は例えばケチャップです。これはカゴメの例ですが、カゴメでは原産地を公表しているので分かります。これは味の素の八宝菜です。中国からの一次産品を使ってこうした製品を作っています。こういうものはたくさんあります。例えば、味の素なのですが、お弁当サラダというものはほとんどが中国で、パセリだけオーストラリアです。これは典型的に一次産品、つまり無加工のものを輸入して日本で加工する。これは原始的な加工品です。パターンⅢはこういうものです。いま吉野屋が牛丼を280円で売り出しましたが、実は牛丼だけではなく、つくね丼つまり鳥ですね、これも280円です。多くのものは中国からやってきます。つくね丼、焼鳥つくね皿の鶏肉は味付けしたものを輸入しています。これがパターンⅢですね。それ以外にもたくさんあります。日清のカップヌードルでは味付け豚肉は中国から輸入しています。カップヌードルでは未加工のものと加工品のものが両方輸入されています。パターンⅣ、これは最終的な加工度が高い、ケタ数で言うと、4、5ケタになります。これは味の素のコンソメで

す。そのうち野菜のエキスは日本、中国、オランダからの原料なり加工品を使って、それでコンソメを作っている。中国からも野菜エキスを買っている。なんのものが分かりませんが、野菜エキスの中に、味付けされ、あるいは調味料あるいは添加物が入っていますが、現在の日本の食品表示法ではそこまで書く必要はないです。このように具体的に流通しているのが食品関係の1、2、3、4、5ケタという商品の具体的な内容です。これはカップ麺ですが、チャーシューは味付きですね、ポークエキス、これも味付きですね。これをまとめますと、中国で加工された食品もたくさんあります。日系企業もたくさんの加工企業もあります。中国企業も加工をします。加工をする際の原料は中国産とは限りません。中国で作られる食品の原料はアメリカあるいはタイから輸入する、ラオスから香港経由で入る。そして中国で加工されて日本へ輸入される場合には、中国から輸入、中国製造となります。今度スーパーへ行ったら、加工品の裏側をちょっとご覧担ってみてください。製造は中国となっています。しかしそれはあくまでも製造です。加工品がどこで作られたのかは書いてあるものは無いです。書く必要がないですから。

それらを見ていくと、こうではないかと思えます。中国で作る餃子、餃子はたくさん輸入していますね。餃子の具にはネギ、白菜、鶏肉、豚肉とかあるいはニンニクとかそういうものが入っています。それらを分解していくと多分こうなっていくと思います。その輸入する場合の加工食材は、例えばアメリカからは三次加工食品、タイからは第一次産品、ラオスからは一次産品の香港加工で入ってくる、そういうものが最終的に中国で加工されて日本にはいつてきますので、日本ではこれは全部中国産だと思ってしまう。ですがそういうものは少ないです。最近ですね、食品問題がまたにぎやかですね。安全の問題が。わ

たしも週刊文春、アエラ本、夕刊フジ、日刊ゲンダイなどの取材を受けています。記者のほとんどがこういう事実を知りません。だから中国だけが危険だと。私に言わせればそうじゃない。中国が輸入している食材を生産しているところがどこか、そしてそれは安全かということであれば、食品の安全問題を見たことになりませんよ。従って私自身は食品の安全性という、すぐに中国と言われるのですが、けっしてそうではない。その裏にある貿易構造を見ないと実態はわかりませんよ。そしてその実態は現段階の資料では分からないということになります。現段階で作っている国際的な統計、日本の統計、あるいは中国の統計では分からないです。こういう状況なのですが、中国だけが危険ですよ私は思わない。むしろ日本の方が危険かもしれないと思っています。

最後に、冒頭でも申しました、OECDが開発した付加価値貿易イニシアティブ、TiVAと言いますが、今年の5月に2009年までの確定値を公表しました。これはインターネットで見ることができます。どういうものかと言いますと、物やサービスが国境を超えるたびに、その総フロー（金額）を掲載して貿易収支としてきた計算、これがいままでの貿易収支です。例えば対中輸出が黒だ、赤だとか、アメリカに対する貿易収支が黒だとか、アメリカは赤だとか、すべてこの計算方式です。ところがOECDはこれじゃあ、実態がよく見えないということで、輸出される物やサービス原産国の付加価値として計算する、すべてです。原産地レベルで計算する。そして例えば中国から輸入された物のうち、日本で作られたものは何%か、あるいは日本は、中国へ輸出する商品のうち何らかの原料をアフリカから輸入している。そうすると、アフリカで作られた付加価値は何%、という具合に遡って行って、付加価値レベルで貿易の実態を見ていこうというのがTiVAです。

TiVAがもう少しデータが正確になると、より日中の経済関係はもちろん、国際的に正確な価値の貿易が見えてくるということです。私はこれに期待しています。そうするとこういうデータが食品分野にも出てきますと、本当に中国から輸入しているもの、そのうち中国で作ったものが何%なのか明瞭にわかります。今の段階ではできません。しかし今後、こういう見方が出てくると思われますので、こういう見方に伴うデータ、あるいは研究というものが新しい視角として出てくるのではないかと思います。例えば一例を申しますと、これは下の方は従来の金額表示による貿易です。例えば、日本は中国に対して20.3%、全体を100%とすると、20.3%中国に輸出しています。アメリカに対しては16.58%です。中国は日本に対して8.7%、アメリカに対して22.58%。これは従来形式の表示です。

ところがTiVAによりますと、変わってきます。日本は中国に対して、20.31が14.01%、アメリカに対しては16.58が21.33%に増えます。これはどういうことかという、この差ですね。日本が中国に輸出していた物のうち、中国経由でアメリカに行くということです。そのデータ、数字がちょっと見えてきたということですね。三角貿易はある程度言われていましたが、付加価値レベルで三角貿易の実態は分かりませんでした。これが、このTiVAの数字を用いることによって、実態が見えてくる。

これを食品貿易に応用したいというのが私のテーマであります。そこでですね、まあこれ以上のデータは実はないのですが、参考文献だけつけておきます。いまの段階で私がこうしたTiVAで分析して研究している論文の中で一番良いのは、この[4]です、しかしこれはまだワーキングペーパーで論文とは言えませんけども、World Bank Policy Research Working PaperでOlivier

Cattaneo が書いた 2013 年の新しいペーパーです。これをみると私の話したことのもっと正確な詳しいことが分かりますので、お時間あればご覧になって下さい。あとは [1]、[2]、[3] は正直申しましてあまり参考になりません。3 つの中で一番参考になるのは [2] なのですが、これはまだ論文になっていないので、残念ながらお見せすることはできません。以上です。ありがとうございます。

日本側からみた中国経済の展望と今後の課題

李 春利

ただいまご紹介に預かりました、愛知大学経済学部の李春利と申します。私に与えられた課題は、周建波先生の発表とタイアップしてなにかフォローできないかということだったのですが、実は二人は全く打ち合わせをしておりません。ただ、結果的になんだか周先生の壮大な問題提起に対して、私の発表を通じて多少肉付けできるのではないかと思います。肉付けとはデータをもって肉付けすることです。彼はコンセプト、理念、歴史の流れの中で、あるいは共産党の歴史に対する分析をふまえて、壮大な問題提起をしたのですが、私はそれをデータで示していきたいと思っておりますので、その意味において一部関連性があるのではないかと思います。

では、早速内容に入らせていただきます。まずパート1ですが、これは2012年の中国の実質GDPです。皆さんご存知の通り、中国は7.8%でした。13年ぶりに10%を割り込んだということになります。さきほど章政先生も説明されたように、ユーロ危機や輸出の鈍化などいろんな要因がありました。また、つい最近、OECDとIMFはそれぞれ中国経済に関する新しい予測を出したのですが、2013年の中国の経済成長率はおそらく7.75%より高いのではないかとといったような内容です。中国の新しい指導部が出した目標は昨年と同じ7.5%だったわけで、今年の成長率はおおよそ7%台後半というのはおおまかな見通しなのかなと思います。

さきほど周先生は漢の時代の話から始まったのですが、とてもそこまでデータを入手できませんが、このグラフは過去30年の間、つまり改革開放以降、中国経済の大きな流れについて既存のデータをピックアップして作成したものです。これは中国の名目GDPの過去30年間のデータです。例えば、ご存知のように、2010年、日中逆転が起きました。ここでピックアップした国々は、中国のほかに、日本の皆さんが気になる国々、例えば、アメリカ、お隣の韓国、遠いですがインド、よく日本の比較対象となったドイツなどが含まれています。さきほど北京大学のお二人の先生からも説明があったように、だいたい2000年代から中国の経済成長が急にスピードアップしてきたことがおわかりになるかと思えます。

次は実質経済成長率。つまりインフレ率を差し引いた、実質GDPの成長率ですが、同じようなタイムスパンで同じ国々のデータをピックアップしてみました。中国はブルーの線ですが、一番上に位置しております。さきほど名目GDPの一番上はアメリカでしたが、GDP成長率でみた場合は、中国はトップに来ます。日本はどこなのでしょう。イエローの線になりますが、日本は2008年前後に大きな落ち込みを経験しましたが、ただ、この前後では主要国はみんな減速しています。日本はむしろ持ち直したぐらいです。ただ、今日の日経平均は13000円を割りましたね。

昨日も株価が暴落していて、アベノミクスは大丈夫かと一つ気になるところです。この持ち直しがどこまで続くのか、見守りたいところでは。

その次は一人あたり名目 GDP ですが、この推移を同じタイムスパンで同じ国々のデータを取り上げて示したものです。中国はまだかなり低いです。2012年はようやく6000ドルを超えましたが、2020年の目標は16000ドルだそうなのですが、まだ相当遠いという印象を持ちます。最近、日本のみなさんはあまり自信がなく、中国人の自信過剰に対して、日本人の自信不足が目立ちます。これは対照的になりすぎると言ってもいいぐらい、開きが大きいのです。日本の皆さんはもっと自信を持っていいじゃないですか。周先生は、日本に来るのが2回目ですが、日本に対してすごく好印象を持っています。このように、人の反応を見ても、もう少し落ち着いてもいいのではないかと思います。日本と中国とでは何倍の差があるのでしょうか。日本は40000ドルを超えたのに対して、中国は6000ドルぐらいですから、ざっくり7倍です。

中国経済の今後の展望ですが、周先生は望遠鏡で眺めた場合は相当明るいという展望でしたが、ただ虫眼鏡で見れば少し不安があるという側面もありますね。いくつかの実際の経済予測があります。東京大学の丸川知雄先生が去年10月に愛知大学に来て講演されましたが、これは彼が出した予測です。また、日本経済研究センターという日本経済新聞傘下の研究機関があり、私もその仕事を手伝っていたのですが、そこが出した予測もあります。

予測はいろいろありますが、中国の場合は、短期的に見れば、つまり虫眼鏡で見ればこれからは減速局面に入っていくという説が多いです。また、気になる不動産価格が下落に転じるとか、不動産バブルがはじけるとかとい

う噂は後を絶ちません。日本のマスコミ報道を見ると、ほとんど問題一色ですね。一方、貿易統計などを眺める場合、まだ有効に利用されていない労働力の存在とか、高い貯蓄率—これは東アジアの経済成長の原動力の一つとなったわけですが—さらに、技術進歩の可能性とか、さきほど両先生が指摘された、「城镇化」の進展など、いろんな明るい材料もけっこうあるのではないかという指摘もあります。したがって、丸川さんの予測では、今後中国の7%成長はおそらく、大きな困難があるとは思えないというのが彼の一つの結論でした。

そこで、これからは大きな話になるのですが、丸川さんのデータを使わせてもらいますが、彼の結論として次なる局面は、米中逆転はいつなのかということです。結論から先に申し上げますと、彼は2029年と言っています。いまから16年後になります。それから有名な話ですが、中国のあたらしい指導部は2つの100年という目標を出しました。すなわち、2020年は中国共産党創立100年、2050年は中華人民共和国建国100年ということになるのですが、実は共和国建国100年より20年も前倒しで、世界ナンバー1になるか、あるいはならないかということです。

丸川さんの予測を取りあげると楽観的すぎると言われるかもしれませんが、彼の説明によると、彼の使っているデータには前提条件があるそうです。かれは2020年まで中国のGDP成長率が7.8%、それ以降は7.1%ということをお前提条件として出してきました。日本のデータは内閣府の慎重シナリオのデータにもとづいています。つまり、GDPの年間伸び率は1.1%です。アメリカの場合はOECDのデータを使っていて年率3.1%となっています。ただし、2016年以降は2.2%となります。ここで要注意なのは日本との関係です。日本との関係をみると、2020年にはド

ルベースでGDPの規模をみた場合、中国は日本の2倍に達するという事です。これは意外と見逃しがちなポイントです。ついこの間、日本を追い抜いたばかりだと思っていたら、これから7年後には日本の2倍になるというのが早すぎると感じられるかもしれません。実は為替レートの変化も影響していきます。ずっと円高基調が続けばいいですが、日本の皆さんはどれも円高があまり好きではないようです。逆に、人民元がドルに対してどんどん強くなっていきます。したがって、為替レートの変化からみても、2020年には日本の経済規模の2倍ぐらいの国が隣に出てくる計算が高いです。このことについて、日本の皆さんがもっと早く気がついていいのではないかと思います。

米中が逆転したときは、中国のGDPは日本の3.6倍の規模になる見通しです。隣には日本の2つつ分ではなく、隣にはアメリカの経済規模に匹敵する国が現れてくることになるかもしれません。しかし、2030年には中国の一人あたりのGDPがようやく16000ドルになるという見通しです。つまり、いま現在に比べて17年後には約1万ドルアップということになるかと思えます。そのほかに、購買力平価を用いて推定した研究もいくつかあります。

ところで、今日の発表の中では章政先生も高橋先生も貿易関連のお話がずいぶん出たのですが、やはり貿易でみた経済関係が分かりやすいです。これは丸川さんのデータですが、2011年までとなっていますが、実は2012年、貿易総額では中国はアメリカを追い抜き、世界トップになりました。日本の2.2倍になりました。その次はドイツです。貿易総額において日中が逆転したのはいまから10年前でした。次のグラフは、1972年から2010年まで約40年間にわたる日中の貿易収支が反映されています。この40年間、日中の貿易収

支はどのような展開をしてきたのか、これだけ見た場合は分かりにくいところもあるのですが、丸川さんは日本側の貿易統計、中国側の貿易統計両方を用いて推計しました。

その一番下のところに私のコメントが書いてあります。具体的には1988年と2010年の22年間のいくつかの主要な経済指標を比較しています。1988年というのはまだバブルがはじける前で、日本の最盛期といってもいいのですが、その年を2010年と比べたら、実質GDPはどれぐらい伸びたのでしょうか。実は微増か横ばいといった感じで、1.25倍ぐらいしか伸びませんでした。これはGDPで見た場合です。もちろん海外投資はこの期間中どんどん増えています。

しかし、大事なのは国内市場ですね。ところが、日本の国内はいまほぼすべての産業が縮小傾向にあります。そこで、GDPを1.25倍の増加あるいは横ばいに維持した原動力はどこなのかというと、実は輸出でした。過去20年以上の間、日本は世界向けの輸出が2.2倍増えました。円高があれだけ進んでいた中で、日本企業はよくがんばったのです。実は円高の理由については、プラザ合意に代表されるアメリカの円高誘導的な政策だけでなく、本当は輸出にあったのです。輸出が増えれば増えるほど、日本の商品に対する評価が高くなり、円に対する評価も高くなるという圧力が存在するのです。たとえて言うと、実は日本経済は自ら首を絞めながら、円高基調の中で輸出を拡大しGDP成長を維持してきているのです。円高の原因は日銀の政策ではなく、輸出主導という日本経済の構造の中にあるのです。この構造はしばらくの間、大きく変わらないのではないかと思います。

日中の貿易に戻りますが、20年以上の間に、日本の世界向け輸出は2.2倍増えましたが、同じ期間中に日本の中国向け輸出は5.4倍も増えました。世界平均の約2.5倍という計算

になります。つまり日本企業は過去 20 年間、中国で大幅な黒字を計上しました。このグラフはそれを示しています。

その中で特に 2002 年以降、つまり中国が WTO に加盟した後、日本側の黒字が急増しました。日本側の黒字拡大は過去 10 年の貿易統計で確認できます。その意味では日中経済関係の本質的な意味の一つは、中国は日本にとって非常に大事なお得意さんであるということです。これまで日本企業が一番稼いだのはアメリカ市場というイメージがありますね。北米市場は日本企業の「ドル箱」とも言われ、例えば、自動車産業は特にそうです。ところが、21 世紀に入ってから中国が日本の貿易収支に一番貢献したと言ってよいです。日中経済関係は、いまも変わらないのですが、中国は日本のお得意さんということを改めて強調したいと思います。いまは摩擦が続いておりますが、会社での論理で言うと、お客さんと喧嘩するようなものです。その辺はお互いにもう一回、相手の存在を確認する必要はあろうかと思えます。

さきほど高橋先生が農産物の加工貿易に関する独自の細かい推計をしておられ、私も大変感心したところです。私の元々のイメージでは、加工貿易は工業製品に限るのではないかと感じておりました。高橋先生はそうではなくて農産物も中間財貿易というか、そうした形態をしているのだということを知り、私はびっくりしました。いまから 2 年半前になりますが、ちょうど中国と ASEAN の FTA が発効した直後に、愛知大学 ICCS で国際シンポジウムを行ったときに、専修大学の高橋英夫先生という国際経済の専門家が発表されました。ここでは、かれの発表を引用させてもらっているのですが、非常に明快な結論が出ました。彼が言うには、東アジアの域内貿易が非常に進んでいて、なかでもとりわけ産業内貿易が東アジアの主要国間の主な形態に

なっているということです。そこで「東アジアの三角貿易」という表現が出たのです。

具体的には貿易収支から見た場合はどうなるのでしょうか。これは 2007 年、2008 年あたりのちょうど国際金融危機前のデータです。結論から先に言いますと、中間財貿易においては中国は大幅な赤字を計上していましたが、最終財貿易においては中国は大幅な黒字を計上し、中間財貿易の赤字幅をはるかに上回る貿易黒字を計上しました。これは東アジアの主要国と地域間の貿易の実態です。ちなみに、中間財は主に部品などを指しています。中間財貿易についてトータルでみた場合は、中国は日本に対して 340 億ドルの貿易赤字を計上して、韓国に対しては 470 億ドル、台湾に対しては 770 億ドルという日本の 2 倍以上の赤字を計上してました。

さらに、対東南アジアはどうでしょう。中間財貿易で見ると、中国はタイに対して 100 億ドル、マレーシアとフィリピンに対してもそれぞれ 100 億ドルぐらいの赤字を計上しています。インドネシアに対してはかろうじて 30 億ドル未満の黒字を計上しているといった具合です。東南アジア 4 か国に対してはトータルで 280 億ドルの貿易赤字、東アジア三か国と地域に対しては 1600 億ドルの大幅な貿易赤字を計上してました。

その一方で、東アジアの主要国からは部品などの中間財が中国に輸出され、中国での組立加工を経て、最終消費財として輸出されるわけです。そして、仕向先ランキングをみますと、一番多いのは香港です。ただし、香港は最終消費地ではありませんので、基本的には貿易の中継拠点として、結局のところ、先進国向けに再輸出されるわけです。その次はアメリカ、そのさらなる次は EU です。上記 3 地域からの貿易黒字は 5000 億にのぼります。さて、貿易赤字はどのぐらいだったでしょう、約 1900 億ドルです。差し引きをした

ら、中国は3000億以上の貿易黒字を計上したということになります。これは「東アジアの三角貿易」とよばれる構造です。

ここで基本的にイメージしたのは工業製品です。高橋先生はさらに挑戦して、農産物もこういう形態をしているのではないかと主張されましたが、私としては納得のいくシナリオであると思っています。貿易の形態を見ますと、やはり加工貿易の種類である「進料加工」が一番高いです。輸出も輸入も、「進料加工」の占める割合が非常に高いです。したがって、過去10年あるいは20年のタイムスパンで見れば、加工貿易はこれまでの中国経済成長を支えてきた基本的な形態であったといえるでしょう。

ここまでは貿易構造について見てきましたが、今度は中国経済の今後の展望について、私は主に5つの大きな課題があるとして、それを5つの「成長の壁」とよんでいます。

まず、1つ目の成長の壁は人の要素であり、具体的には人口減少と人件費高騰のことで、中国では2016年に生産年齢人口がピークに達し、その後、減少に転じていくそうです。人口ボーナスは実は2012年に終わりました。ちなみに、人口ボーナスとは生産年齢人口がそれ以外の従属人口の2倍以上にある状態を指していますが、若い人が多いほど消費は活発化して税収も増えます。中国では2010年から2020年までの間に就業者が毎年0.1%ずつ減っていきます。2016年からは要するにマイナスに転じていきます。これは実に早いスピードで進んでいるので、近い将来、3年後にそれが起こります。われわれの予想を裏切るぐらいの早いスピードで進展しています。これは年齢別にみた2050年までの人口予測です。また、人件費、賃金の上昇も激しいです。2012年、北京や上海など25の省では最低賃金が20%上昇しました。2011年には24の省が22%、2010年には30の省が22%上

昇しました。毎年20%のペースで過去3年間アップしてきたわけです。その中では学歴別の賃金推移をみますと、やはり学歴が高いほど賃金も高いですね。大卒は高く、高卒は中間、中卒以下は低いです。さらに、産業別・地域別賃金の推移の統計もあり、一番高いのは先端的なサービス業、製造業は真ん中で、普通のサービス業は低いです。それから地域別に見ますと、東部沿岸地域では賃金の上昇が激しく、西部・中部はだいたい同じ水準で真ん中に位置しています。最後は東北部、私は東北の出身ですが、一番低いというのは少々悲しいところです。

2つ目の成長の壁は内需主導への転換が遅れているということです。さきほども指摘がありましたが、ここではデータを用いてもう一度確認してみたいと思います。まず、消費がGDPに占める割合を中国、インド、日本、アメリカで比較してみました。中国は34%、インドに比べて20ポイントも低いのです。これは驚きのデータです。意外な発見といってもいいぐらいです。以前からインドは中国より遅れているというイメージをなんとなくもっていたのですが、しかし経済構造を眺めると、インドはかなり先進国並みの構造をしているのです。GDPの三面等価をみますと、消費が占める割合が高いです。つまり、中国よりインドのほうはバランスがとれています。

そして、GDPに占めるサービス業の割合も中国は低いです。中国は40%、インドは54%です。インドはむしろ先進国である日本とドイツの56%に非常に近いです。インドについてですが、実はこの頃、日本経済新聞傘下の日本経済研究センターの研究プロジェクト「インドからみた中国」にメンバーとして参加し、その研究成果は『インドvs中国』という本にまとめられて2012年に日経から

出版されました。その関係もあり、インド関連のデータに関心をもつようになりました。

さらに、GDPに占める消費の割合について米中を比較してみると、いかに対照的であるのかがわかります。アメリカの71%対中国の34%、アメリカは中国の2倍です。アメリカ人は借金してでも消費するとよく言われますね。このデータもその証拠のひとつになります。実に世界ナンバー1とナンバー2の経済大国を比較してみると、如何に中国人はお金を使わないのかがわかるのです。だから、周建波先生は繰り返し、新しい富豪、つまり「新富豪」という表現を使われましたが、その数はわずかにすぎません。普通の庶民はお金をあまり使っていないのです。

それはなぜなのかについて、これから説明します。サービス業においては中国の40%に対して、アメリカは77%、アメリカは中国の約2倍です。さらに、投資がGDPに占める割合をみると、中国は44%で断然高く、アメリカは18%で低いので、中国の半分以下にすぎません。米中経済の中味が相当違いますね。これは少々古いデータですが、中国とインドのGDPに占める投資の割合が示されています。だいたいトレンドをみると中国は5割弱、インドの場合はどうでしょう、2005年の時点では3割前後となり、中印の間では非常に差が開いていることがわかります。したがって、中国経済についていえば、投資が経済成長に貢献したということがデータから読みとれます。

3つ目の成長の壁は、なぜ中国人は消費しないのか、ということですが、これについては周先生も指摘されました。これは都市住民と都市従業員の養老保険の加入率、つまり年金関連のデータです。ちなみに、日本では、国民年金制度は1961年に導入され、同じ年に国民健康保険制度、つまり国民すべてが公的医療保険に加入する国民皆保険体制が整え

られるようになった。ここに挙げられたデータには農村部は含まれていません。具体的には2009年の段階で都市従業員で定職を持っている人は養老保険の加入率が6割未満です。都市住民だと4割未満、まだだいぶ加入していないことがわかります。そして、医療保険についてです。都市従業員も都市住民も医療保険の加入率は2008年の段階でだいたい5割前後です。まだ半分ぐらい加入していないという、意外な事実が浮き彫りになります。

さらに、どんな人たちが保険に入っているのかについてですが、養老保険に関してはあえてホワイトカラーとブルーカラーに分けてみましたが、これにも面白い発見がありました。国有企業が一番良いそうです。われわれは国有企業は良くないというイメージをもっていますが、福祉厚生面ではやはり国有企業が良いそうです。ホワイトカラーは8割以上、ブルーカラーは6割加入しています。外資系企業はそれぞれ7割と6割弱となっていて、国有企業に比べて低いです。民営企業はそれぞれ4割強と3割未満であり、一番低いです。だからみんな民営企業に就職したくないというのは将来に対する心配があるからです。

さきほどからくりかえし腐敗と不動産価格の話が出ました。このグラフを見たらわかりやすいと思います。過去10年間ぐらいの土地取得価格の推移が示されていますが、そのトレンドは横ばいでした。「征地補償地価」とは土地取得価格（正確には国有地の利用に対する土地使用権保有者への補償金）のことで、1平米あたりだいたい50元から60元ぐらいです。それに対して、土地の市場価格は2006年の時点では900元を超えました。ギャップは15倍以上です。こんなに良い商売はあるのでしょうか？もちろん最近土地取得に対して、農民に対する補償金は増えました。ただ、農民にとっての土地は将来の、老後の生活の保障の意味もありますので、生涯

の保障の手段として土地を持っているわけで、それもカウントしないと実はいけないのです。

4つ目の成長の壁は、よく言われる地域格差のことです。省別の政府支出は、トップ3には上海、北京、チベットが出てきます。チベットはこれだけ良い待遇を受けているのに、暴動を起こすのですね。一番下に来るのは安徽省です。章政先生は安徽省のご出身ですが、なぜか安徽省の一人当たりの政府支出は一番下になっています。安徽省、河南省、江西省、四川省と下位の方に並んでいます、トップ3とは何倍の差があるのでしょうか。だいたい6倍～8倍ぐらいありますね。次は教育、医療、福祉に関する支出ですが、これも四川省、安徽省、河南省、江西省などはなぜか低く、上海、北京、チベットといったトップ3に比べてほしい3倍～5倍ぐらいの差が開いています。新疆も悪くないです。少数民族の地域に対して政府はいろんな意味で相当手厚く交付金などを注ぎ込んでいるという実態がわかります。

さきほども話が出ましたが、農村から都市部への移民はどれくらいいるのでしょうか。このデータによると、2009年の時点で約1億5千万人ぐらいですが、その一方で、2億5千万という説もあるので、実際のデータは把握しにくいところがあります。ここには過去16年間の推移が示されています。さきほど周先生も指摘されましたが、農民はいま幸福感を味わっているというか、それはご出身の山東省のことでしょう。地域間の格差はあると思います。しかし、農村一人当たりの所得が確実に上がっているというのも事実です。2010年までの14年間に2倍以上増えました。これを率に換算するとだいたい10%ぐらいで、中国の経済成長とほぼリンクした形で推移してきています。これにはおそらく農民工の送金なども含まれているのではないかと思います。

5つ目の成長の壁は、PM2.5などに代表されるような環境汚染とエネルギーの問題です。実は、今年9月に名古屋市教育委員会関連のイベントで300名の定員でこの話をする事になっております。また、7月に清華大学自動車工学部でPM2.5と自動車の社会的費用というテーマで話をする事になっています。

これは(PPT27)北京の渋滞とPM2.5による大気汚染の状況です。環境とエネルギーの制約はいずれ経済成長の急ブレーキになるのではないかと思います。有名な話ですが、鄧小平が経済改革を始めたとき「黒い猫であれ、白い猫であれ、ネズミさえ捕まれば良い猫だ」という有名なフレーズがあります。30年経ったら、案の定、みんな黒い猫になってしまいました。つまり、環境と生態系が汚染されてしまったのです。

PM2.5と自動車の排出ガスと深い関係があるといわれています。その自動車販売ですが、2012年には1900万台を超えました。人類史上はじめて1国でここまで達成できました。アメリカ最盛期も2005、6年あたりは年間1600万台ぐらいでした。中国はまもなく2000万台を突破する見通しですが、ただ自動車が増えるということは良いことかどうか、そろそろ考え直すときに来ています。また、周先生が指摘されたように、都市管理のコストの問題も真剣に考えざるを得なくなりました。全く同感です。

中国の石油対外依存度は、2007年から5割を超え、2012年には56%となりました。このグラフは、下段は石油の国内生産、上段は純輸入を示しています。国内生産はあまり増えず、2030年まではむしろ徐々に減少していきます。2012年、中国はアメリカを追い抜き、世界最大のエネルギー消費国になりました。2030年には全体の4分の3は輸入依存になる見通しですが、国内外の需給状況など

を考えると本当に大丈夫でしょうか、と気になるところです。

そろそろまとめに入ります。2013年の中国経済をどう見るか。まず、経済面で見ると、GDP成長率は7%台だろうというのが大半の見方です。その中で不動産購入の抑制が注目のポイントになりますが、さきほど周先生によれば、李克強首相は不動産取引税を導入しており、不動産取引には20%課税することにしたそうです。すると、一気に抑制が効いたと言われていました。不動産価格を押さえ込むよりは、不動産を売る人には課税するという経済的手段に転換しました。実態としては、20%の税金は消費者に転換されるのです。

その一方で、地方政府の「投資飢餓症」に悩まされています。地方財政は「土地財政」とも言われ、土地取得で「第二の財政」と言われるくらい、土地取得で得られる利益で開発を行ってきました。だから不動産価格は上昇しなければ、そこから徴収し続けなければ、地方政府は困るのです。大事な財源がなくなるといことになります。また、地方政府が抱えている地方債はどれくらいあるのか、いろんな推計のデータがありますが、これも大きな問題になっています。

李克強首相は高騰し続けてきた住宅価格を抑え、加熱気味の不動産市場を冷え込ませることにある程度成功しそうに見えました。また、加熱気味の自動車販売も頭打ちになっている模様です。実は、北京市は2011年から自動車の購入制限を行っており、新車登録のためのナンバープレートは月2万台分に制限し、抽選で決めるという政策（「摇号」）を導入しました。なんと180万人の志望者が毎月2万台のくじ引きをやっています。倍率は90倍になっており、なかなか当たらないのです。ナンバープレートそのものが、北京では300元（約4000円）ですが、上海では1994年から毎月のナンバープレートの発行

数を制限したうえで、競売にかけるとしてきているので、現在はなんとすでに1枚9万元（約120万円）にまで高騰しています。ナンバープレートは車自体よりも高いという不思議な現象が起きています。同じ国の中で公共サービスにおいても一物一価ではない。これ何倍になるのでしょうか、9万元対300元ですから、なんと300倍ですね。こんなに差があります。

このように、政府は大都市で自動車購入を一生懸命押さえ込み、住宅価格を押さえ込むことに精を出していますが、そんなら消費の拡大、あるいは内需拡大のための次なる起爆剤はどこになるのでしょうか。大きい消費財はだいたいこの2つですね。住宅は一生で一番高い買い物と言われていました。その次は自動車とよく言われます。この2つはだめならば、次の牽引役はいわゆる「城镇化」にほかなりませんが、しかし「都市開発」も実質的には不動産開発ですね。

まとめますと、5つの成長の壁については、果たしてソフトランディングできるかどうか、よくわかりませんね。どれも難しくて深刻です。

最後に、「チャイニーズドリーム」についてです。偶然ですが、実は先週、東京の中国大使館で程永華大使主催のチャイニーズドリームに関する座談会があり、私もよばれて参加しました。例えば、反腐敗運動はキャンペーンではなくどこまで制度化できるのかなど、いろんな議論がありました。

最後のスライドになりますが、日中関係の行方はどうなっていくのでしょうか。私は古典の研究をしておりますが、たまたま周先生のご発表の最後に「窮則思変」という言葉がありましたね。つまり、「窮すれば変ずる」と。二人は全く打ち合わせしませんでした。偶然ながら結論は同じです。これはいまから約3000年前に、周の文王が書いたとされる

『易経』という古典に出た言葉です。その中には、「窮則変、変則通、通則久」とあります。日本語の訳として「窮すれば変ずる、変ずれば通ずる、通じれば久し」という意味です。

日中国交正常化 40 年、中国の改革開放 35 年、そろそろ一度、新しい考え方を導入する段階に来ているのではないかと思います。中華人民共和国建国も 60 数年、前半の 30 年は革命と政治運動を中心にやってきて、後半の 30 年は経済建設を中心に進めてきました。これからの 30 年のスタートは実は今年になります。そういう位置づけの中でこれからの 30 年はどういうふうに制度設計を行うのか、日中関係は今後どのような方向へ展開していくのかについて真剣に考えるべき時期に来ているのではないかと思います。私の発表は以上です。

新兴产业全球发展追踪和文献综述

高雪蓮¹

摘要

新兴产业既是全球发展的共同热点，又在各区域呈集群式发展态势。本文在界定新兴产业内涵的基础上，追踪新兴产业的全球发展最新近况，并对新兴产业和新兴产业集群两个方面的研究成果做了梳理总结。

关键词：新兴产业 全球发展 文献综述

后金融危机时代，为摆脱金融危机重振经济增长，发展新兴产业成为世界各国，特别是美国、欧盟和日本等发达国家，抢占新一轮经济和科技发展制高点的重大战略。然而，新兴产业的发展，由于尚处幼稚阶段，存在种种不足，各国实务部门出台了种种战略和支持政策，学者们也对此做了诸多研究，本文就最近的发展状况和研究成果做一梳理，指出进一步研究的方向。

I. 新兴产业内涵、作用和意义

1. 新兴产业的内涵

新兴产业的界定不一而足，如新兴(emerging)，初生(infant)和 incubation，都是指产业发展的早期和成长阶段，需要精心培育方达繁荣昌盛。对于新兴产业的内涵主要有三类看法：

一种是指在发达国家已经发展成熟但对欠发达国家而言却是生产、管理专业技术都较新的新兴产业。大量文献从贸易保护和产业保护视角探讨欠发达国家是否应该保护新兴产业使其能够参与国际竞争。古典新兴产业理论(Hamilton 1791; List 1904; Mill 1909)认为，初生产业扶植的目的是帮助欠发达国家的新企业

去获得生产、管理及其他专业技术以便使其能够与发达国家的企业竞争。近年来的文献大多认同保护是必要的，并运用正式模型来说明何种保护(配额、关税或补贴)达到了最佳效果(Dellas et al., 2007; Melitz, 2005; Kaneda, 2003)。

二是运用新技术改造融合传统产业的新产业。辜胜阻等(2001)提出在工业化未完成的阶段，需要把传统产业高新化放在发展首位^[1]。厉以宁(2005)认为我国的高新技术产业应与传统产业相结合，否则双方的发展都会很有限^[2]。熊勇清和曾丹(2011)认为在现有传统产业基础上，升级转型并激发培育新兴产业是战略性新兴产业培育和发展的第一大主要途径^[3]。Sarah Lubik 等人(2013)也指出，新兴产业既可以是

现有技术，也可以是有可能破坏现有价值链以满足消费者要求的新技术^[4]。

三是从全球大趋势看，认为新兴产业是完全原生性的，发展前景较好的新产业。如经合组织(OECD2009)把生物经济、绿色增长战略产业和知识经济(知识、信息和高技术制造业，以及知识密集型服务业，如金融保险通讯教育和健康产业)视为新兴产业。中华人民共和国国务院(2010)界定的战略性新兴产业是以重大技术突破和重大发展需求为基础，对经济社会全局和长远发展具有重大引领带动作用，知识技术密集、物质资源消耗少、成长潜力大、综合效益好的产业^[5]。本文从全球和区域集聚视角出发描述这一类新兴产业的发展趋势。

2. 新兴产业的作用和意义

战略性新兴产业是引导未来经济社会发展趋向的重要力量，是世界主要国家抢占经济和科技发展新高地的重大战略。世界经济社会发展的历史证明，新兴产业的每一次成长都是新兴科技、新兴工业和服务业的高度融合，并迅速成为新的经济增长点，推动经济摆脱危机，走向繁荣。

有关战略性新兴产业的作用和意义，中华人民共和国国务院(2010)概括了如下三点，一是战略性新兴产业有助于加快形成新的经济增长点，创造更多的就业岗位，更好地满足人们物质文化需求，促进资源节约型和环境友好型社会建设。因而，加快培育和发展战略性新兴产业是全面建设小康社会、实现可持续发展的必然选择。二是有利于通过创新驱动和辐射带动，加快经济发展方式转变，有利于提升产业层次、推动传统产业升级、高起点建设现代产业体系，因而，加快培育和发展战略性新兴产业是推进产业结构升级、加快经济发展方式转变的重大举措。三是当今时代，全球经济竞争格局正在发生深刻变革，科技发展正孕育着新的革命性突破，世界主要国家纷纷加紧推动新兴产业快速发展。因而加快培育和发展战略性新兴产业是构建国际竞争新优势、掌握发展主

动权的迫切需要。可以说，加快培育和发展战略性新兴产业对推进我国现代化建设具有重要战略意义。^[6]

II. 各国新兴产业的发展战略、重点领域和支持政策

1. 各国新兴产业的发展战略和重点领域

2009年，美、英、日、韩等国不约而同地出台了新兴产业发展战略规划²，2010年7月，德国通过2020年高科技战略，同年10月，中国决定“培育和发展战略性新兴产业”，六国都把节能环保、生物工程、新能源、新材料、新一代信息技术等列为本国或地区优先发展产业。同时根据各自的基础、现状、特色和优势，各国亦有所侧重。如美国、中国、日本均重视汽车产业特别是环保汽车发展，德国和韩国在新增长领域和绿色创新领域培育投资。日本、德国和意大利更为重视医疗保健和人口老龄化产业(见图1)。法国制定了重塑产业竞争力未来计划，在创新、产业工程项目、金融支持和制度改革等方面都加大投资力度，形成了法国国家创新体系。此外，巴西、印度、智利、阿根廷、哥伦比亚、越南等创新追随国家也纷纷制定国家创新战略，致力于改善商务环境和向价值链高端移动以赢得竞争优势，提升经济发展水平。

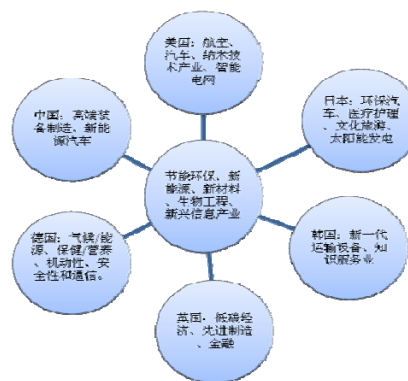


图1 美、德、日、英、中、韩六国重点发展的新兴产业领域

2. 各国对新兴产业的支持政策

(1) 供给导向创新政策

范围更广的创新政策和产业政策。除了支持纳米技术、生物技术和信息通讯技术(ICT)等原生性的新兴产业外,许多 OECD 国家也强调对战略技术或战略部门的创新支持,其中包括传统部门(如农业)和服务业。如日本早在 1990 年代就提出发展第四、第五和第六产业³,现在提出发展第 6.5 产业,韩国大力支持知识服务业,英国政府扶持创意产业等等。荷兰的新产业政策和顶尖部门政策,巴西的骨干计划,中国的“十二五”科技发展规划和土耳其的产业政策文本和行动方案均划定了战略部门。

稳定上升的 R&D 支出。尽管由于经济放缓和金融冰冻等原因,政府在 R&D 的预算拨款或支出在半数 OECD 国家中保持稳定。整个 OECD 国家 R&D 预算支出占 GDP 份额从 2005 年的 0.78% 上升到 2009 的 0.82%⁴。

(2) 强调需求层面的创新政策

尽管为保持长期的创新能力,实施供给导向创新政策非常必要,但仍需要关注需求政策。有些国家将 STI 战略扩展到需求创新和创新扩散政策。如芬兰研究委员会的研究与创新政策指导包括了对需求层面方法的规定。然而,如何将需求与供给层面的创新政策紧密联结仍是一大挑战,特别是如何进行测评存在较大困难。在经济不断增长的同时各国也出台 STI 战略以提高社会凝聚力。如波兰的国家凝聚力战略,爱尔兰的科技创新战略,葡萄牙的国家战略参考框架(目标是创造、可持续和重建社会凝聚力)等政策。

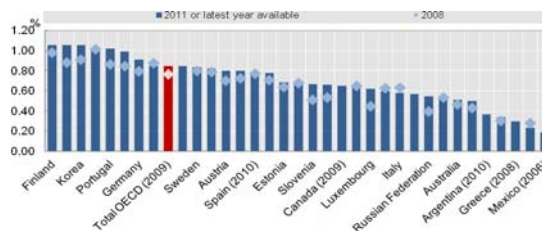


图2 政府 R&D 支出和预算拨款占 GDP 比重,2008 和 2011

Source: OECD, Research and Development Statistics (RDS) Database, March 2012.

(3) 改进对基础研究的公共支持

科学基础是国家竞争力的基石和知识的重要源泉,科技领导的国家如法国、瑞士和英国在基础研究方面保持着其领导地位。缺少基础或转型国家如捷克、波兰通过向大学下放更多自主权来分配筹集公共资金,继续深化研究体系改革。荷兰、日本、英国和美国都重点集中在通过评价、评估并改进优先设定原则来提高公共研究的影响力和产出。还有强大的推力来加快转移、应用和公共研究成果的商业化,如改进大学和公共研究机构的知识产权管理,增加公共资金研究数据库的进入许可等。

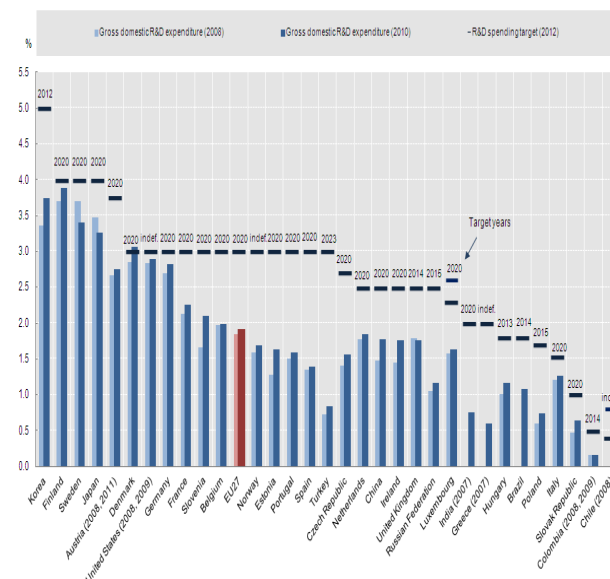


图3 各国 2012 年基础研究强度和 R&D 支出目标的差距

Note: Countries are ranked by descending order of national R&D spending targets and by

descending order of GERD intensity in 2010 (or latest available year). For countries that adopted a range of target values, the minimum threshold is used in the ranking.

Source: Country responses to the OECD Science, Technology and Industry Outlook policy questionnaires 2010 and 2012.

III. 新兴产业研究进展

1. 新兴产业研究

(1) 分类、方法和选择基准研究

Natoshi Osada (2005, 2006) 将新兴产业按合资和中小企业类型分为 12 个领域。剑桥学者赫费南(Heffernan, 2008) 等从商业发展的角度出发, 侧重从创意到产品(Idea-to-product)的转化过程, 对新兴产业的特征、发展路径和动态演进系统^[7]。案例研究被作为研究复杂的新兴产业所采用的一种合适的方法(Boschma and Frenken, 2009: 156)。学者们通常选取某个国家的某一领域开展研究, 集中在绿色和技术密集型的领域, 如生物能源、绿色技术、风能、生物医药、保健食品、水产养殖、旅游、音像游戏等。

Andrea Bassanin 和 Stefano Scarpetta(2002) 为 OECD 国家, Christopher Kask 和 Edward Sieber(2002) 为美国制造业提出了战略性主导产业的选择基准。中国科技部部长万钢 (2010) 认为, 推动战略性新兴产业须把握好产业发展规律、科技超前部署规律、新兴产业发展规律、政策引领和推动作用规律、人才聚集和成长规律^[8]。朱瑞博(2010)认为, 培育战略性新兴产业要以体制改革为主线, 以抢占战略性新兴产业制高点为重点, 以提升重点产业技术竞争力为目标, 优化科技资源配置, 加强企业研发机构和产业化基地建设, 完善技术创新的公共服务平台建设^[9]。

(2) 影响因素和贡献研究

学者们关注培育孵化新兴产业的制度环境特点, 强调创新企业、相关集群和制度支持网络的共同演进以及政府如何培育或可能阻碍发展(Avnielch and Teubal 2008; Caniels and Romijn, 2008; Garnsey and Leong, 2008; Rodriguez-Clare, 2007 and Hansen, Jensen and Madsen, 2003)。中国学者对国外新兴产业的发展经验进行的借鉴研究可以概括为: 符合本国经济发展水平, 依照市场需求选择重点产业和优先发展领域; 增强自主创新能力、掌握核心技术; 良好的资金政策支撑环境(赵刚, 2010; 姜江, 2010; 陈文锋、刘薇, 2010; 文骐、童舒静, 2011)。

尽管新兴产业不能带来即时的经济贡献, 但长期看研发和创新与经济增长是相互促进的。Romer (1986, 1987, 1990), Lucas(1988) 提出新经济增长理论, Grossman and Helpman(1991), Aghion and Howitt(1992, 1998) 做了完善, 论证内生性的技术创新对经济增长的贡献。最近, Bulent Guloglu 和 R. Baris Tekin(2012)研究了 OECD 的高收入国家中研发支出、创新与经济增长的因果关系^[10], 发现技术创新、市场规模与经济增长呈多重互动关系, 表明“技术推动”和“需求拉动”的重要性。

(3) 新兴产业的市场需求研究

市场需求是拉动产业升级换代、催生新兴产业发展的重要驱动力量。相对于技术创新和产业发展的研究, 市场需求对于新兴产业的作用研究较少。对于市场需求的研究大致有两类:

一是特别强调市场需求的重要地位: 施莫克勒(1966)认为一切技术创新活动和产业发展都是由市场需求引导的。迈尔斯和马奎斯 1969 年对 5 个产业 567 个创新样本做了问卷调查, 发现 75% 的被调查者均认为, 需求是激发企业

创新活动的最主要因素[11]。Acemoglu 和 Linn 证实医药行业的预计市场规模对远期创新投入影响显著[12]。杨以文和郑江淮等(2011,2012)认为战略性新兴产业的创新设计是否符合国际市场需求,将直接影响其在国际市场的竞争力和发展路径,并以长三角企业为例论证战略性新兴产业会受到市场需求和渠道商控制等因素的影响[13]。Toby Harfield(1999)研究表明在新兴产业出现的过程中,市场竞争规律要比政府鼓励措施更重要。Nicole Pohl(2005)发现日本产业振兴合作组织(IRCJ)作为政府调控市场的一种半公开组织,并未达到预期目的,政府的作用机制和干预方式还有待进一步改进。^[14]

二是认为市场需求和技术创新地位都很重要。兰格里希(1972)综合因素模型认为市场需求和技术创新机会同等重要。莫厄里(D.Mowery)和罗森堡(N.Rosenberg)均认为,无论是科学技术还是市场需求,都不可能是产业形成发展的唯一决定因素,而是二者共同发挥作用。^[15]多数学者认为,市场竞争选择与政府扶持共同作用将会促进新兴产业的发展(Mansfield & Aeademie,1991; Joesph & Giaealone,2001)。刘险峰(2011)认为发展战略性新兴产业,还要重视需求激励政策的应用,需要政府通过调整、优化、创造、管理社会需求来促进产业发展^[16]。

(4)中国“战略性新兴产业”发展环境和问题

战略性新兴产业,是中国政府和学术界对全球新兴产业发展态势进行提炼和升华后提出的新概念。中国“战略性新兴产业”面临三大背景:一是全球性主导技术结构和主导产业更替处于青黄不接的断裂期,旧有核心技术的创新潜力逐步耗尽,新的核心技术和战略性新兴产业正在酝酿和培育^[17](佩雷斯 2002)。二是为维

持技术领先优势与利益,发达国家利用专利技术和标准化战略对发展中国家进行遏制,迫使我国的战略性新兴产业必须进行自主创新。三是长期以来“市场换技术”的策略并未换回核心技术^[18],延误了中国战略性新兴产业的跨越式发展。

目前,中国战略性新兴产业发展存在三大突出问题:一是自主创新能力薄弱,缺乏必需的前瞻性技术储备,与发达国家差距较大。二是财政、税收、金融、知识产权保护、政府采购、人才培养与使用等存在制度性缺陷。三是,区域战略性新兴产业还面临着地方恶性竞争问题,地方政府过于追求投资拉动和 GDP “升级”,各地出现了盲目跟风、重复建设和政策雷同^[19](沈刚,2010;郭连强,2011;刘洪昌,2011)。这种盲目性源于地方政府在谋划“战略性新兴产业”时,忽略了科技创新导向特征,简单套用传统产业发展模式,很容易跌入“惯性陷阱”^[20](孙智君、王文君,2010)。

(5)新兴产业的区域化发展研究

Maryann P.Feldman (2010)研究发现,战略性新兴产业发展受产业地理布局的影响较大。关于新兴产业的区域发展研究更多集中在中国,学者们非常关注区域创新与产业结构升级和转型问题。柳卸林和陈傲(2012)主编的《中国区域创新能力报告 2011》,综合研究区域创新体系建设与战略性新兴产业发展^[21]。祝尔娟、王天伟和陈安国(2011)侧重研究“十二五”时期京津冀重化工业和战略性新兴产业现状、趋势与升级问题^[22]。吴金明(2011)以失衡、转型与战略性新兴产业为题,研究长株潭城市群战略性新兴产业的发展问题^[23]。刘嘉宁(2011)认为战略性新兴产业发展与区域产业结构升级之间存在强烈的耦合关系,耦合点包括科技创

新和产业结构升级着眼点等^[24]。邓龙安和刘文军(2011)认为产业技术范式转移下,区域战略性新兴产业必须进行模块组合和构架组合的产品创新管理、模块网络的组织创新管理和综合开发的市场创新管理^[25]。

在战略性新兴产业发展的空间载体上,中国学者一致认可高新区、特别是国家高新区的重要性。高新区在产业集群、技术转移、企业孵化、创新服务环境、科教资源和人才资源等方面具有优势,是发展战略性新兴产业的强大引擎和重要载体(杜占元,2009;王德禄,2010;王晓阳,2010;凌捷、苏睿,2010)。

2.新兴集群研究

(1)概念及分类研究

菲舍尔(Feser,2000)等依集群三维度(时间、联系、地理)将集群分为现有集群、新兴集群、潜在集群和技术集群^[26]。

(2)发展要素研究

奎特(Quandt,1997)围绕新兴高科技产业集群的发展要素,即国家和地区环境、高科技企业、支撑机构、本地联系、竞争联系和政府政策等,研究了巴西堪培拉新兴高科技产业集群^[27]。

(3)发展路径研究

马丁(Martin,2003)认为新兴集群的发展路径有三:基于新技术嵌入特定地区;生产研发重组激发地区经济重组;整合现有技术为新产业提供发展基础^[28]。瑟尔维(Solvell,2003)等提出集群原动力概念(由目标、设定和过程三部分构成),研究如何推动尚不够完善的产业集群^[29]。布雷茨曼(Breitzman,2007)等识别并研究了美国2002~2006年发展最快的前50位新兴产业集群^[30]。

(4)不同类型新兴产业集群的研究

波特(Porter,2008)分析了澳大利亚新能源产业集群从1949~2007年的发展情况^[31]。克里波(Steven Klepper,2010)研究了硅谷电子和底特律汽车产业集群的初创与成长过程^[32]。利费夫(Lefèvre,2004)研究了加拿大魁北克地区的新材料产业集群,指出其发展因素包括知识转移、充足供应、公共资金支持、基础设施发展、特定服务和技术集群^[33]。

(5)智力资本在技术集群和区域发展中的重要性研究

(Morrison,2008)发现地方性产业区的集群,拥有专门收集知识的各类社会观察员网络,比其他区域更富内在活力^[34]。Camagni(2008)认为地域资本包括制度因素(稳定的企业间关系网络等)、智力资本、社会资本(合作精神与互惠)和政治资本(集体行动能力),能够提升区域整体潜力^[35]。(Batabyal and Nijkamp 2010)构建的两部门区域经济理论模型表明,运用创意资本生产可贸易的知识产品部门拥有较高生产率^[36]。

Barak S. Aharonson, Joel A.C. Baum, Anne Plunket(2008)将加拿大的生物技术集群分为创造型和非创造型区位,创造型区位集中在温哥华、多伦多和蒙特利尔这三个大都市区,拥有技术核心和更大的智力规模,强调R&D投资与公私协作^[37]。Frank J. Calzonetti, Diane M. Miller, Neil Reid(2012)等研究了多伦多的案例发现,大学有助于推动技术密集型集群的生成,还有助于提升技术有限型集群的管理水平,进而推动本地经济发展^[38]。

(6)中国学者关于战略性新兴产业集群的区域发展研究

中国国内学者认为,能否在特定区域成功形成产业集群,是判断战略性新兴产业培育能否取得阶段性成果的重要标准之一。张世如(2011)

以收益变迁为基点探讨集群形成机制,提出从规则、制度、机制方面改进企业知识共享、区域资源环境、资本融通和风险保障问题,培育战略性新兴产业^[39]。邹辉霞、姜棱炜(2011)从复杂科学管理(CSM)整合论的视角,指出战略性新兴产业要通过产业内、产业间的互动方能实现资源的有效整合,而产业集群是最直接、最有效的互动形式^[40]。在熊勇清和李世才(2010)所建的战略性新兴产业与传统产业耦合发展评价模型中,产业空间布局的耦合形式主要表现为产业集群^[41]。刘志阳等(2010, 2011)阐释了集群特征、培育模式、创业扩散机理^[42],李扬、沈志渔(2010)论证了战略性新兴产业集群的创新发展规律^[43]。

IV. 结语

现有研究主要存在四个方面的问题:一是理论基础薄弱。欧阳晓、生延超(2010)认为,现有研究大都过于宏观,缺乏机制机理的微观基础分析。往往直接借用国民经济主导产业的选择标准,去选择区域战略性新兴产业,忽略区域的空间特性、产业基础、资源禀赋等因素^[44]。二是产业选择方法模型欠缺,忽视战略性新兴产业的区域空间特征。国内有关区域战略产业选择的模型,主要从静态角度考察,未能真正区分战略产业与支柱产业、主导产业、新兴产业的差异。张海莹、戴卫华和李国平(2011)从动态视角,运用层次分析法和波士顿矩阵模型,研究区域战略产业选择问题^[45],郝明丽(2011)运用层次分析法,赵西君(2011)以北京昌平区为例,区域战略性新兴产业选择,均忽视了区域的空间性。三是培育模式选择不甚清晰。从技术角度看,可供选择的培育模式有:传统产业改造和升级模式,核心技术拉伸和带动模式,先进技术引进、吸收和再创新模式,各地

区首先应在最有基础、最有条件的产业领域率先突破(郭连强, 2011)^[46]。从主体角度看,有政府主导型、市场推进型、政府与市场共推型(王大明, 2011)^[47]。四是对于市场需求和成长动力及机制分析不足。现有研究多集中在技术和产业成长视角,对于市场需求的培育、市场需求促进新兴产业成长,以及市场需求与技术创新如何共同发挥作用等动力机制的研究成果较少。

综合国内外理论和实践可见,无论是技术密集型,还是技术有限型,产业集群都是推动战略性新兴产业形成和发展的最有效形式。各区域、各地方应立足本地实际,注重积累根植性强的地域资本(强化企业间关系网络、智力资本、社会资本和集体行动能力),尽快提升区域整体潜力,促进互利共生型产业集群的健康成长,以便更有利地选择、培育和发展战略性新兴产业。

注释*

- 1 南开大学城市与区域经济研究所,爱知大学中国交换研究员
- 2 参见《美国创新战略:促进可持续增长和提供优良的工作机会》,2009.6.《重整美国制造业框架》,2009.12.《构筑英国的未来》2009.6.《面向光辉日本的新成长战略》,2009.12.韩国《新增长动力规划及发展战略》,2009.1.
- 3 鼓励农户搞多种经营,即不仅种植农作物(第一产业),而且从事农产品加工(第二产业)与销售农产品及其加工产品(第三产业),以获得更多的增值价值,为农业和农村的可持续发展开辟光明前景。因为按行业分类,农林水产业属于第一产业,加工制造业则是第二产业,销售、服务等为第三产业。“1+2+3”等于6,“1×2×3”也等于6。资料来源:百度百科
- 4 来源:经合组织2012年科学技术及工业展望,P148.

*参考文献

- [1]辜胜阻,李正友,创新与高技术产业化[M],武汉大学出版社,2001,P33.
- [2]厉以宁.让信息化带动工业化,而不是代替工业化[J],中国制造业信息化.2005(S1),3~6.
- [3]熊勇清,曾丹.战略性新兴产业的培育与发展:基于传统产业的视角[J],重庆社会科学,2011(4).
- [4] Market-pull and technology-push in manufacturing start-ups in emerging industries Sarah ,Lubik; Lim, Sirirat; Platts, Ken ; Minshall, Tim . Journal of Manufacturing Technology Management 24. 1 (2013): 10-27.
- [5] [6]中华人民共和国国务院关于加强培育和发展战略性新兴产业的决定,国发(2010)32号。
- [7] Heffernan, P. and R. Phaal. The Emergence of New Industries[R]. The University of Cambridge, 2008.
- [8] 万钢.把握全球产业调整机遇培育和发展战略性新兴产业[J],求是,2010(1).
- [9] 朱瑞博.中国战略性新兴产业培育及其政策取向[J],改革,2010(3).
- [10] Bulent Guloglu & R. Baris Tekin APANEL CAUSALITY ANALYSIS OF THE RELATIONSHIP AMONG RESEARCH AND DEVELOPMENT, INNOVATION, AND ECONOMIC GROWTH IN HIGH-INCOME OECD COUNTRIES Eurasian Economic Review, 2(1), 2012, 32-47.
- [11] Meyer, R., Johnson, E.J. Empirical generalizations in the modeling of consumer choice ,Marketing Science, 1993(4).
- [12] Acemoglu, D., and Linn, J. Market Size in Innovation: Theory and Evidence from the Pharmaceutical Industry, NBER Working Paper No.10038, 2003.
- [13] 杨以文,郑江淮,黄永春.需求规模、渠道控制与战略性新兴产业发展—基于长三角企业调研数据的实证分析[J],南方经济,2012(7).
- [14] Nicole Pohl. Industrial Revitalization in Japan: The Role of the Government vs the Market[J]. Asian Business & Management, 2005,(4):45-65.
- [15] D. Mowery, N Rosenberg. The Influence of Market Demand upon Innovation[J]. Research Policy, 1979, 8:102-153.
- [16] 刘险峰.战略性新兴产业发展中的需求激励政策研究[J],中国财政,2011(13).
- [17] 卡萝塔·佩雷兹.技术革命与金融资本:泡沫与黄金时代的动力学[M],中国人民大学出版社,2007年,第43页.
- [18] 赵增耀.市场换技术的意图、可行性及其局限[J],学术月刊,2007(3).
- [19] 沈刚.发展战略性新兴产业亟待理清几个问题[J],中国发展观察,2010(5).
- [20] 孙智君,王文君.战略性新兴产业:新一轮地方竞争的焦点[J],学习月刊,2010(7).
- [21] 柳卸林,陈傲.中国区域创新能力报告 2011:区域创新与战略性新兴产业发展[M],科学出版社,2012.
- [22] 祝尔娟,王天伟,陈安国.京津冀产业发展升级研究:重化工业和战略性新兴产业现状、趋势与升级[M],中国经济出版社,2011.
- [23] 吴金明,黄进良,朱锐.失衡、转型与战略性新兴产业:兼论长株潭城市群战略性新兴产业[M],湖南教育出版社,2011.
- [24] 刘嘉宁.战略性新兴产业与区域产业结构升级耦合机制分析[M],求索,2011(7).
- [25] 邓龙安,刘文军.产业技术范式转移下战略性新兴产业自适应创新管理研究[J],科学管理研究,2011(2).
- [26] Feser, J and H. Renhki. High-Tech Clusters in North Carolina[R]. University of North Carolina at Chapel Hill, 2000.
- [27] Quandt, C. The Emerging High-technology Cluster of Campinas, Brazil [R]. International Development Research Centre, 1997.
- [28] Martin, R. and P. Sunley. Deconstructing Clusters: Chaotic Concept or Policy Panacea[J]. Journal of Economic Geography, 2003.3.
- [29] Solvell, O. and G. Lindqvist. The Cluster Initiative Green Book [R]. The Competitiveness Institute, 2003.
- [30] Breitzman, A. and P. Thomas. The Emerging Clusters Project Final Report[R]. Technology Administration U.S. Department of Commerce, 2007.
- [31] Porter, E. The Australian Renewable Energy Cluster [R]. The Harvard Business School, 2008.
- [32] Steven Klepper. The origin and growth of industry clusters: The making of Silicon Valley and Detroit[J] *Journal of Urban Economics*, Volume 67, Issue 1, January 2010, Pages 15-32.
- [33] Lefèvre, M. Advanced Materials Cluster[R]. The Communaute Metropolitaine de Montreal, 2004.
- [34] Morrison, A. (2008). Gatekeepers of knowledge

- within industrial districts: Who they are, how they interact. *Regional Studies*, 42, 817–835.
- [35] Camagni, R. (2008). Regional competitiveness: Towards a concept of territorial capital. In R. Capello, R. Camagni, B. Chizzolini, & U. Fratesi (Eds.), *Modelling regional scenarios for the enlarged Europe* (pp. 33–47). Heidelberg: Springer SBM.
- [36] Batabyal, A. A., & Nijkamp, P. (2010). Richard Florida's creative capital in a trading regional economy: A theoretical investigation. *Annals of Regional Science*, 44, 241–250.
- [37] Barak S. Aharonson, Joel A.C. Baum, Anne Plunket. Inventive and uninventive clusters: The case of Canadian biotechnology. *Research Policy*, Volume 37, Issues 6–7, July 2008, Pages 1108-1131.
- [38] Frank J. Calzonetti, Diane M. Miller, Neil Reid. Building both technology-intensive and technology-limited clusters by emerging research universities: The Toledo example. *Applied Geography*, Volume 34, May 2012, Pages 265-273.
- [39] 张世如. 基于收益变迁的集群形成机制研究——兼论战略性新兴产业培育. *宏观经济研究* [J], 2011(12).
- [40] 邹辉霞, 姜棱炜. 战略性新兴产业发展的国际经验与我国的对策——基于复杂科学管理整合论视角[J], *科技进步与对策*, 2011(10).
- [41] 熊勇清, 李世才. 战略性新兴产业与传统产业耦合发展的过程及作用机制探讨[J], *科学学与科学技术管理*, 2010(11).
- [42] 刘志阳, 程海狮. 战略性新兴产业的集群培育与网络特征[J], *改革*, 2010(5).
- [43] 李扬, 沈志渔. 战略性新兴产业集群的创新发展规律研究[J], *经济与管理研究*, 2010(10).
- [44] 欧阳晓, 生延超. 战略性新兴产业研究述评[J], *湖南社会科学*, 2010(5).
- [45] 张海莹, 戴卫华, 李国平. 区域战略产业选择研究[J], *科技进步与对策*, 2011(1).
- [46] 郭连强. 国内关于“战略性新兴产业”研究的新动态及评论[J], *社会科学辑刊*, 2011(1).
- [47] 王大明. 战略性新兴产业的理论基础与培育模式研究[J], *西华师范大学学报 (哲学社会科学版)*, 2011(4).



“中国威胁论”与孔子学院

戴蓉¹

摘要

“中国威胁论”由来已久。近年来，“汉语热”的升温 and 孔子学院的快速发展在有些国家成了“中国威胁论”的重要依据。在加拿大、美国和东南亚地区，“中国威胁论”对孔子学院造成了一定的冲击。孔子学院应强化自身的民间色彩，寻求理解和交流，缓解国际社会的疑虑，尽量消除误解和隔阂。

关键词：中国威胁论、孔子学院、汉语热

I. “中国威胁论”对孔子学院的冲击

1. 中国威胁论的由来

在国际交流、国际合作日益频繁的今天，西方国家已经能从比较客观的角度、比较务实的态度来看待中国的发展以及中国在国际舞台上扮演的重要角色，但与此同时，中国形象在传播上也出现一些消极、否定的因素。一方面，中国的崛起使得西方世界认识到与中国进行沟通、合作的重要性，另一方面，苏联解体后，国际政治格局发生了巨大的变化，迅速崛起的中国成为西方某些国家谋求霸权的障碍，中国经济的飞速发展也使在全球化浪潮中经济上面临一定程度困境的发达国家感到不安。与冷战时期的意识形态对垒不同，文化领域的争夺日趋重要。中国的和平崛起是当今世界的一个热门话题，而随之而起的“中国威胁论”也被某些国家的公众舆论和汉学研究炒得沸沸扬扬，带来种种负面效应和消极影响。“中国威胁论”最早可以追溯到二十世纪初，由马汉²提出。马汉认为，中国人口多，发展规模大，正逐渐发展成为一个现代化国家，这必将对整个世界产生威胁，由此提出了“中国威胁论”。1990年8月，日本防卫大学副教授村井龙秀发表了题为

《论中国这个潜在的威胁》一文，从国力角度把中国视为一个潜在的敌人，但当时这篇文章并没有引起太大关注。改革开放以来，特别是进入20世纪90年代，随着中国经济的持续增长，一些原本判断中国的社会主义制度将步苏联后尘迅速土崩瓦解的西方国家，企图通过夸大中国的影响力，让别的国家警惕中国的发展，于是他们利用自己所掌握的国际舆论优势，纷纷大肆炒作“中国威胁论”。“中国威胁论”也就在不同的时间段流传着各种各样的版本，如有以美国五角大楼的《中国军力报告》为代表的“中国军事威胁论”（其中包括“中国航母威胁论”、“中国导弹威胁论”、“中国舰艇威胁论”等），还有对中国怀有敌意的少数西方学者和报刊一再鼓噪的“中国经济威胁论”、“中国发展模式威胁论”、“中国环境威胁论”、“中国意识形态威胁论”、“中国技术威胁论”、“中国粮食消费威胁论”、“中国能源消费威胁论”、“中国食品出口威胁论”、“中国移民威胁论”、“中国留学生威胁论”、“中国间谍威胁论”等等。

2. “汉语热”与“中国威胁论”

现代教育的国际化是随着经济的全球化发展起来的。全球化推动了人力、资金、商品、

服务、知识、技术、信息的跨国流动。世界贸易组织将教育作为一种服务项目写入国际贸易条款，使得各国的教育市场向全球开放，促进了教育的国际交流与合作。中国经济发展取得的巨大成就和国际地位的空前提高，推动了国际社会对汉语需求的迅速增长。在此背景之下，全球“汉语热”持续升温。

2005年5月，美国有两位参议员联名向国会提交《美中文化交流促进案》，要求在其生效之后5年内拨款13亿美元加强美国中学到大学的中文教育，同时设立奖学金鼓励美国青年对现代中国开展学术研究。³这一促进案充分显示了中国语言文化的重要性以及语言文化交流在中美关系中的战略意义。正如费孝通所言：“如果我们有理认为，中华民族在新世纪中又将进入一个强盛时期，我们就应该意识到，生活在新世纪的中国人，正面临着—个充分发扬中华文化特色的历史机遇的到来。”⁴

在美国，1998年以前全国注册学习汉语的学生只有6000人左右，到了2004年，美国公立中小学学汉语的学生就有2万多名，2006年增加到5万多名，开设中文课的学校超过600所，2012年美国有1000多所学校开设汉语课，而且中学生学汉语的人数从2万增加到10万，增长了4倍。美国大学理事会的调查显示：愿意在高中阶段的大学预修课程中开设汉语的有2500所。据美国有关机构统计，还有2400所中学希望开设AP中文课程（大学先修课程）。

在欧洲，英国2002年到2005年，大学里选修汉语的学生数量翻了一倍。2006年在英国有3700名中学生在中学水平考试中选择了汉语，而在大学会考中选择汉语的学生则超过2500名，比2001年高出40%。2001年至今，英国教育技能部和英国文化委员会联合汇丰银行等财团投入巨资，设立了上百个英国中学生汉语学习奖学金，资助在华招聘200余名汉语教师等汉语教学项目，教育部支持制定了中学汉语教学大纲。2009年，英国有16%的中学开设汉语课；2009年和2010年，获得普通中等教育证书的人数上

涨超过了5%。最近英国宣布了新修改的英国教学大纲：2014年起，包括汉语在内的外语，将成为英国小学生从7岁开始的必修课。该计划在2014年下半年向公众征询意见，2014年9月起付诸实施。德国约有150所中小学开设了汉语选修课程或者汉语兴趣班，50余所国立名牌大学开设了汉语专业，中文成了德国许多州的中学会考科目。在所有的西方大国中，法国第一个与新中国建交，第一个与中国建立全面战略伙伴关系，第一个与中国进行战略磋商，第一个与中国互办文化年，法国也是欧洲国家中最先反对联署反华人权提案、最早支持对华解除武器禁运的西方国家。因此，与其它欧美国家相比，出现在法国的“汉语热”温度似乎更高。近年来法国每年学习汉语的人数都以近30%的增幅迅速增加。几年之前，在学习人数较多的9门外语中汉语还排在末位，近几年汉语已经上升到第5位，超过了阿拉伯语、葡萄牙语等语种。法国教育部批准在一部分中、小学开设汉语课程，积极推动中学中法双语教育实验，并且在110所大学开设了汉语课程。目前，法国开设中文专业的大学已经达到十几所，其中著名的东方语言学院中文系的学生已经达到2000人，超过日语系成为该学院的第一大系。除各大、中小学正规的汉语教学外，一些法国的协会、社团也办了大量的汉语培训班，为了招收更多的学员，有的培训机构甚至在巴黎街头打出这样的招生广告：学习汉语吧，那意味着你未来几十年的机会和财富。为保证汉语教学质量，协调汉语教学工作的发展，法国教育部在2006年3月专门设置了汉语总督学一职，这一职位的设立表明了法国教育部主管部门对汉语教学的重视，也表明法国各类学校汉语教学已达到相当规模。⁵

在亚洲，东南亚开设汉语的大学有102所，汉语学习者有160万，其中大中小学生130万，在社会培训机构接受汉语培训的学生接近20万；在韩国，几乎所有的大学都开设了中文课程，韩国教育部还计划在全国中小学普遍开设

汉语课，开设中文课程和专业的学校已经从上世纪80年代的20多所增加到现在的近350所，长期汉语学习者约30万左右，此外还有100万左右的汉语短期生。日本现有的汉语学生人数超过200万，几乎每个大学都有汉语学科，汉语已经成为大学入学考试的可选外语之一。2012年，日本开设中文的高中已从1986年的46所，增加到500多所，人数超过200万。

南美洲的巴西、阿根廷、秘鲁、智利等国已逐步将中国语言文化教学列入了大学课程甚至学位课程。在大洋洲，澳大利亚2011年宣布了新澳洲统一教学纲要，将汉语列为率先在全国推广教学的外语。而最近澳大利亚统计局公布的数据则显示，汉语已经超越意大利语，成为除英语之外，澳大利亚人最常在家中使用的语言之一。澳大利亚人在生活中一共使用了逾300种不同的语言，在家使用英语的澳大利亚人占了最大比例，为76.8%；其次就是汉语，有1.6%的澳大利亚人在家中使用汉语沟通交流。在非洲，汉语教育成了中非合作的一项重要内容。埃及有3所大学设立了中文系，目前在校学生700人，还有11所综合大学准备设立中文系。另外，埃及教育部决定把汉语作为中学第二外语。肯尼亚、突尼斯、利比里亚、阿尔及利亚等国学习汉语的人数都在大幅增长。

据国家汉语国际推广领导小组办公室（简称“汉办”）统计，目前全世界学习汉语的外国人已经超过4000万，全球有109个国家、3000多所高等学校开设了汉语课程。从参加中国国家汉语水平考试——HSK⁷的人数来看，1990年至2005年底，考生人数已经突破了100万。据统计，目前全球已有100多个国家的2500余所大学在教授中文。⁸中国和世界之间关系的日益深化和广泛互动，使汉语揭开了东方的神秘面纱，逐渐成为一门具有重要交往意义的，活生生的世界政治、经济、文化语言。

随着“汉语热”的升温，有些人把“汉语热”跟“中国威胁论”挂上了钩。华盛顿著名智库人物之一乔舒亚·库尔茨茨克，在美国的

《新共和》杂志发表的题为《中国在亚洲挑战美国软实力》的文章就渲染了这种论调。他对中国的汉语学校在东南亚的快速发展表示忧虑。在他看来，孔子学院的出现就是中国威胁美国软实力的重要依据。⁹2005年，约瑟夫·奈曾撰文强调中国软实力的崛起威胁了美国利益，并呼吁美国采取措施遏制中国软实力的发展。2006年2月他在答《东京新闻》记者问时指出，与中国的军事力量相比，体现文化和形象凝聚力的软实力更值得警惕。新加坡《联合早报》曾刊登题为《中国的新生软实力》的文章，声称全球有3000万外国人在学中文，且发展趋势还在加快，华语电影越来越吸引西方观众，许多华人偶像已成国际明星。最大胆的预言是，中文将在10年内取代英文，成为互联网上的最主要的使用语言。文章发表后反响强烈，除中国大陆、香港和台湾媒体外，马来西亚、印尼等国媒体也纷纷转载。¹⁰

3. “中国威胁论”对孔子学院的冲击

2002年，中国教育部和国家对外汉语教学领导小组办公室开始酝酿在海外设立语言推广机构。借着“汉语热”的东风，2003年，中国国家对外汉语教学领导小组办公室在充分调查研究的基础上，借鉴海外语言文化推广机构的成功经验，起草制定了旨在向世界推广汉语，弘扬中华文化，增进世界各国对中国的了解和友谊，促进世界和平与发展的《汉语桥工程》（草案）。¹¹2004年，中国国务院正式批准并颁布了《汉语桥工程》，孔子学院作为该工程规划九个重大项目中的首项内容被正式提出。2004年11月21日，海外第一所孔子学院在韩国首尔挂牌成立。2007年4月，孔子学院总部北京成立。截至2012年底，孔子学院在86个国家（地区）共建立322所。其中，亚洲31国（地区）84所，非洲9国14所，欧洲32国108所，美洲12国104所，大洋洲2国12所。

随着孔子学院在全球的快速发展，一些国家的相关人士以其固有的意识形态思维审视孔

子学院，称孔子学院为中国文化渗透的“特洛伊木马”，并且警示西方社会透过文化、经济交流的表象认识孔子学院。¹²中国问题研究学者、澳大利亚驻中国前外交官卓斯林在她的论文《孔子学院：中国软实力》中写道：“孔子学院项目已经不单单涉及文化领域，也不仅仅是单纯的学术研究，它的根基在于需要依靠中国政府。往好里说，这会导致学术的失语；往坏处说，这可能会衍生成为一种宣传手段。”¹³

2007年5月29日，加拿大各大报纸均转载了一则“惊人”的消息——“中国利用孔子学院在全世界笼络人心”。据加拿大新闻社报道，5月底披露的一份加拿大保安情报局的解密报告称，中国在全球设立孔子学院目的就是在全世界笼络民心。该报告认为，孔子学院是中国向外输出意识形态和政策的平台，是向加拿大进行文化渗透的工具、对加拿大人进行“洗脑”的机构。加拿大保安情报局负责人贾德甚至还承认，他们花费了大量精力监控中国方面的活动。消息一经披露，顿时引起一片哗然。据了解，加拿大新闻社是根据加拿大《资料索取法》取得加拿大保安情报局的这份最新解密报告的。该报告中充满了对中国以及中国文化的敌视之词。¹⁴中国的国际文化交流活动被牵强地打上“中国威胁论”的烙印，被说成中国在搞精神输出、文化渗透。

许多东南亚国家也对孔子学院怀有担忧、抵触情绪，担心孔子学院沿袭过去的华文教育，弱化所在国国家认同。2006年马来西亚设立孔子学院的计划遭到否定，后来马来西亚大学只同意开办办学形式和教学内容与孔子学院相同“华文学院”。近代以来，西方殖民者在东南亚殖民地推行“分而治之”的统治，使华侨华人长期被排挤在当地社会之外。数百年来，当地华侨华人不得不依靠自身力量发展本族群的教育，到20世纪初才逐步形成自成体系的华文教育。华人的心理认同问题，一直困扰着东南亚许多国家。

在孔子学院数量最多的美国，对孔子学院的曲解和敌视更是屡见不鲜。关于孔子学院和美国的舆论环境，有作者在论文中指出，美国对孔子学院的评价在2009年达到了最低，原因之一可能是奥运会因素。学者彼得·格里斯（Peter Hays Gries）、迈克尔·克劳森（H. Michael Crowson）和托德·桑德尔（Todd Sandel）在一项研究中吃惊地发现：2008年奥运会后，美国人对中国政府、中国人甚至是中国文化的消极认知反而增加了，他们担心中国可能会对美国的价值观和信仰构成“威胁”。这与中国期望通过奥运会表达出来的和平、友好信息的初衷完全背道而驰，但从美国的角度来看，北京奥运会及其开幕式突出了中国的强大与独特的文化价值观，这在其他实力不如中国的国家来看，可能激发出来的是羡慕，而对实力领先于中国但又担心被中国超越的美国来说，激发出来的可能更多是警惕。由于孔子学院是中国在美国重要的文化符号之一，同样警惕的态度也会反映到美国媒体对孔子学院的态度上来。北京奥运会是在2008年8月举行的，这种“奥运冲击波”可能直接冲击了2009年美国人对孔子学院的态度。直到冲击波过后，人们对孔子学院的积极认知才有了一定程度的回升。但与2008年及之前相比较，整体上仍是下降态势。

有人担心孔子学院会成为中国“文化扩张”的工具。一篇报道曾被不少媒体转载并加以大肆渲染，即中国在美国设立了60个文化中心（即指孔子学院），美国在中国的却为0。许多美国议员因此对美国政府施加压力，要求在中国增设美国文化中心，改变这种文化和政治影响上的“不平衡”。¹⁵孔子学院的出现提供了增进理解、交流与合作的平台，也提供了更多的商业或经济机会。美国人对孔子学院持积极态度大多出于功利的的原因。在中国经济快速增长这一背景下，孔子学院的当地合作方希望通过语言学习提升美国人在中国拓展业务的能力，支持办学的当地政府则寄希望于孔子学院

能够搭起与中国相关地区经济合作的桥梁。但孔子学院也被某些美国人解读为“共产主义”和“宣传工具”。美国的媒体在对孔子学院的报道中，频繁使用“Propaganda”一词，在英语中，该词的含义是贬义的，是指强制性灌输，致使有些美国民众以为孔子学院实施的是一种文化侵略，甚至认为孔子学院是间谍机构。

事实上，作为国家语言推广机构，有政府推动甚至主导色彩是必然的，但中国的孔子学院让某些人担心和存疑的独特之处在于中国的意识形态。孔子学院是中外合办的，通过合办方进入东道国的教育体系，这使得自由主义色彩较为浓厚的国家对孔子学院背后的“政府色彩”非常敏感。孔子学院是由中国国家汉办负责运行的。在美国的媒体报道中，大多使用“汉办，一个中国政府机构”这样的措辞，从而突出并强化了官方色彩，抹杀了“推广中国语言文化”的信息。一些美国人对中国的偏见根深蒂固，对中国的现状却不甚了解，认为中国既然是一个社会主义国家，就必然会对外输出社会主义与共产主义。即使孔子学院是以一个古代的智者命名的，他们也仍然担心是否潜藏着共产主义的内容，共产主义和政治宣传因此成为批判者反对孔子学院最主要的理由。有人认为孔子学院总部是中国官方控制的机构，它在国外开办孔子学院也必然受中国的影响甚至控制。这在很大程度上也影响到他们对孔子学院的认知。

对共产主义的恐惧如何影响美国民众对孔子学院的判断，洛杉矶哈岗学区(Hacienda La Puente Unified School District)发生的“孔子课堂¹⁶风波”就是这方面一个典型的例子。2009年8月26日，哈岗学区的西达连初中(Cedarlane Middle School)试办孔子课堂中文学习班，受到该校学生的欢迎，决定向中国国家汉办申请合办孔子课堂项目。2010年2月2日，哈岗学区教委以四票赞成、一票反对的结果通过了该项目，计划于9月份正式开始实施。但是，该项目遭到了一些居民以及学区

前教育总监约翰·克雷默(John Kramer)的反对。一些居民并没有小孩在这个学校就读，但仍然担心小学生们会被“共产主义”洗脑。他们担心课堂的运作方式，并以汉办中有共产党员为由，把孔子课堂项目看做是中国政府宣传计划的一部分。尽管有关方面向他们保证学区内的老师将会对教材进行评估，看它们是否适合于学生。但反对者仍然不肯罢休，他们几乎出席了每一次学区教委的会议，试图说服教委成员放弃孔子课堂计划。为了避免社区内的纷争，学区教委决定，虽然仍然开办孔子课堂，但不申请中国汉办的资助。

2012年5月17日，美国国务院发布公告，目前在该国持有J-1签证的孔子学院中国教师限于6月30日前离境。美方称不会为这批教师续签签证，如果他们愿意，可回到中国再申办适当的签证。该公告声称尽管孔子学院可能有利于促进文化交流，但所从事的活动必须符合正确的规范、遵循相关法规。这些法规是关于教师资格等的规定和认证，美方称孔子学院的中方教师和志愿者不符合美国的签证制度和中小学教师准入制度。这一事件虽然很快得到了解决，但不难看出所谓不符合制度只是个托辞，美国有关方面多多少少已把孔子学院意识形态化了。

II. 孔子学院的应对策略

1. 强化民间色彩

中国文化从来不是一种有侵略性的文化，然而以中国的版图之阔、人口之多、国力之强、市场之大、历史之悠久，文化之辉煌而论，如果不能领会中国思想与文化的精髓，上述的任何一个方面都可能使其他民族或国家感受到某种程度的压力。虽说“中国威胁论”并不是海外媒体的主流，但必须认识到孔子学院引起了某些警惕和猜疑，不能排除有人借题发挥，把孔子学院当作文化对垒的桥头堡予以干扰的可能性。

孔子学院的发展必须站在国家战略的高度,积极发挥以“和而不同”为主要价值取向的传统文化的优势,并添加新时代的活力与内涵,不断提升中国的软实力,增强中国的国际影响力和竞争力。全国人大常委会副委员长陈至立曾表示,孔子学院的推进和建设是本着以下原则的:一是双方自愿,加强合作,共同建设,规范办学。二是遵守所在国家法律,尊重当地习俗,因地制宜,灵活办学。三是及时总结经验,规范教学标准,完善质量评估体系。¹⁷因此,在实际操作的过程中,要注意淡化孔子学院的政治色彩。必须承认,孔子学院的快速发展容易使人产生孔子学院由中国政府“紧密控制”的联想。例如,在孔子学院理事会的组成上,强调政府官员的直接主导;在对外宣传方面,如相关网站和刊物,也把国家领导人的视察、讲话、指示放在最突出的位置。国家支持无疑能为孔子学院提供丰富的资源。但在国外的某些人看来,就变成了中国政府对孔子学院进行直接控制的“证据”,而自由主义色彩浓厚的国家,民众和媒体对孔子学院自然更加敏感。因此,如果能够在孔子学院总部领导构成上更加强化非政府组织的民间色彩,相信能够大大缓解国际社会的疑虑和恐惧。淡化政治色彩,将孔子学院交给民间组织来做,使其成为民间文化交流的一个平台,从而缓解外国受众的排斥心理,改变合作模式,淡化政府传播的痕迹,通过文化活动、合作项目等模式进行文化交流。另外,在合作上更加尊重外方的自主权,包括鼓励合作方自主编撰、选择教材,也有利于减轻一些批评者对于孔子学院受中国控制的担忧。

2. 拓宽资金来源

孔子学院的运作模式与英国文化委员会、法语联盟、歌德学院、塞万提斯学院等语言文化推广机构的运作模式基本相同,均为“政府支持、民间运作”,但在资金来源上,目前孔子学院的经费大部分依靠国家财政投入是一个不

争的事实,而孔子学院运行中政府的财政投入,恰恰为“中国威胁论”的鼓噪提供了一个“例证”。孔子学院必须拓宽来源:一方面通过合作办学、联合授课、开发教材及语言教学配套产品、举办汉语资格考试及认证等产业化的途径,尽量减少汉办拨款在整体经费中的比重,实现良性、长效、健康的发展;另一方面争取来自当地政府的资助,合作院校、企业、基金会的赞助和社会捐助。许多孔子学院在创建时,受到了当地政府和合作学校经费方面的大力支持。事实上,地方政府与合作院校也都愿意通过共建孔子学院来提升自身的影响力。有了地方政府和合作院校的参与,孔子学院的资金和硬件设施就能得到较好的保障。

3. 寻求理解与交流

要让世界了解到中国的善意,必须提升公共外交理念,适应当地的文化、法律,要谨防与所在国发生文化冲突。在合作办学、进行社会推广、参与社会活动、接触当地媒体与政府机构时,应该改变宣传思维模式,立足于跨文化交流和互动沟通,在寻求所在国民众理解的基础上,促进中国文化与所在国文化的融合。应进一步完善海外孔子学院的管理体系,科学评估发展环境,采取有效的合作模式,选择适当的合作重点,发动不同类型的商业机构、学术机构、民间社团等更多地参与到中外文化教育交流中。同时,要适时启动中外对话,向世界正确地说明中国,让世界了解中国的主张,消除隔阂和误会。对于已经或可能出现矛盾的情况相对复杂的地区和国家,必须拿出有针对性的专项解决方案,帮助所在国孔子学院与当地政府和社会进行良好的沟通,通过对话和有效的交流,协商化解难题和矛盾。

注释*

¹ 复旦大学国际文化交流学院讲师

²阿尔弗雷德·马汉（1840—1914），美国历史学家、海军军官、“海权论”的鼻祖。

³网络资料来源：<http://www.govtrack.us/>

⁴费孝通：《师承·补课·治学》网络资料来源
<http://book.sina.com.cn/nzt/his/zhixue/31.shtml>

⁵周汉斌：《法国孔子学院札记》，《法国研究》，2007年第3期，第82页。

⁶“国家汉语国际推广领导小组”原名为“国家对外汉语教学领导小组”，成立于1987年，由国务院11个部委组成，是负责统筹、协调、领导对外汉语教学工作的最高领导机构。其成员包括：教育部、财政部、国务院侨务办公室、外交部、国家发展与改革委员会、商务部、文化部、国家广播电影电视总局、新闻出版总署、国务院新闻办公室、国家语言文字工作委员会。自2006年起，该机构改名为“国家汉语国际推广领导小组”。

⁷HSK是汉语水平考试(hàn yǔ shuǐ píng kǎo shì)的缩写。汉语水平考试(HSK)是为测试母语非汉语者(包括外国人、华侨和中国国内少数民族人员)的汉语水平而设立的国家级标准化考试。

⁸网络资料来源：国家推广汉语办公室网站
http://www.hanban.edu.cn/cn_hanban

⁹张志洲：《“汉语热”怎么成了威胁？》，《环球时报》，2006年5月14日

¹⁰崔潇，彭景：《从“孔子学院”看中国的文化外交》，《咸宁学院学报》，2008年第1期，第8页。

¹¹网络资料来源：国家推广汉语办公室网站
http://www.hanban.edu.cn/cn_hanban

¹²吴瑛：《对孔子学院中国文化传播战略的反思》，《学术论坛》，2009年第7期，第142页。

¹³刘立恒：《中外合作创建孔子学院的问题与对策》，《沈阳师范大学学报》，2007年第3期，第146页。

¹⁴张健：《孔子学院，洗脑机构？》，《南方周末》，2007年6月21日

¹⁵李开盛，戴长征：《孔子学院在美国的舆论环境评估》，《世界经济与政治》，2011年第7期，第87页。

¹⁶孔子学院的教学服务对象是成年人，而孔子课堂是专门为海外的中、小学生设置的中文课堂，不单独设置，依托于当地的孔子学院。

¹⁷丘峦：《孔子学院不会强加于人》，《华人世界》，2007年第7期，第16页。

中国の大学院における日本語通訳・翻訳教育の現状と課題¹

—曲阜師範大学を例に—

宋曉凱・権慶梅・徐鳳²

要旨

高度な日本語ができる中国人通訳・翻訳者を養成するために、中国各地の大学で日本語通訳・翻訳修士課程が設置されているが、大学院における日本語通訳・翻訳教育はどのように行われているかに関しては、十分な議論が行われていない。本稿では、事例をもとに、中国の大学院における日本語通訳・翻訳教育の実態、存在している課題と今後の動向を検討したい。

キーワード：大学院，日本語教育，通訳・翻訳修士課程

I. はじめに

中国の経済発展に伴い、様々な領域における中日両国の交流がますます頻繁に行われてきている。日本からの投資は年々増加傾向にあり³、2011年日本人観光客数は365万人⁴に達するなど、日本人にとって魅力的な観光地になっている。このような状況のもとに、日本語特に高度な専門用語ができる中国人通訳者、翻訳者の育成が求められている。しかし、これまで中国の大学院における日本語教育は日本語言語学、日本文学と日本文化などの分野に限られていた。一部の大学院では日本語翻訳学の専攻が設けられたが、それも理論的な研究にとどまっていた。2007年、中国の国务院学位委員会は高度な通訳・通訳人材を求める市場ニーズに応え、通訳・翻訳修士課程（Master of Translation and Interpreting, 略してMTI）の設置を許可した。これにより、大学院では専門日本語通訳者、日本語翻訳者の育成ができるようになった。

本稿の目的は、曲阜師範大学日本語通訳・翻訳修士課程（以下では、日本語MTIと略する）を例に、中国の大学院における日本語通訳・翻訳教育について報告し、学生対象のアンケート調査などを踏まえ、日本語通訳・翻訳教育の特徴と課題、また、今後の動向を示したい。

II. 中国における日本語MTIの現状

近年、中国高等教育の発展に伴い、日本語専攻を設ける大学が急速に増え、大学院における日本語教育も大きな発展を遂げた。中国教育部の統計データによれば、2013年時点で、中国の大学数は1,166校あり、うち国立大学879校、私立大学287校になっている。また、短期大学は1,266校である⁵。日本語専攻を設けた大学は385校、短期大学は200校を超えた⁶。一方、大学院における日本語教育も急速な発展が見られた。日本語言語学博士課程（学術学位）の設置大学は2002年の3校から2013年の15校に、日本語言語学修士課程を設置した大学は1999年の22校から2013年の86校に

表1 中国における日本語 MTI の発展状況

地域	大学名	専攻	募集人数	学制	年間授業料 (元)
北京	北京大学	翻訳・通訳	翻訳 15 名, 通訳 15 名	2年	翻訳 2.5 万, 通訳 4 万
	北京外国語大学	翻訳・通訳	合計 8 名	2年	一律 1 万
	北京第二外国語学院	翻訳・通訳	翻訳 20 名, 通訳 20 名	2年	0 元
	对外経済貿易大学	通訳	通訳 30 人	2年	3 万
	国際関係学院	翻訳・通訳	翻訳 3 人, 通訳 2 人	2年	—
遼寧	大連海事大学	翻訳	—	2年	1.2 万
	遼寧師範大学	翻訳・通訳	翻訳 7 名, 通訳 7 名	2年	—
	大連外国語学院	翻訳・通訳	翻訳 20 名, 通訳 15 名	2.5年	1.2 万
広西	広西大学	翻訳	—	—	—
	広西師範大学	翻訳・通訳	翻訳 6 名, 通訳 4 名	2年	0.8 万
山西	山西大学	翻訳	翻訳 10 名	2 年	—
	太原理工大学	翻訳・通訳	合計 10 名	2 年	0 元
吉林	吉林大学	翻訳・通訳	翻訳 10 名, 通訳 8 名	2 年	1.2 万
	吉林華橋外国語学院	通訳	通訳 10 名 (うち, 日韓通訳 2 名)	2 年	1.2 万
福建	アモイ大学	翻訳・通訳	合計 8 名	2~3 年	1.1 万
広東	広東外語外貿大学	通訳	通訳 20 名	2 年	—
貴州	貴州大学	翻訳	翻訳 15 名	3 年	—
山東	山東科技大学	翻訳・通訳	翻訳 7 名, 通訳 16 名	2年	0 元
	曲阜師範大学	翻訳	翻訳 10 名	2年	0 元
	青島大学	翻訳・通訳	翻訳 5 名, 通訳 4 名	2年	0 元
	煙台大学	翻訳・通訳	翻訳 5 名, 通訳 5 名	2年	—
河南	河南大学	翻訳・通訳	翻訳 5 名, 通訳 3 名	2~3年	0.7 万
	河南師範大学	翻訳	翻訳 5 名	2年	0 元
陝西	西安交通大学	翻訳・通訳	—	2年	2.4 万
	西安外国語大学	翻訳・通訳	—	2~3年	—
黒龍江	ハルビン理工大学	翻訳・通訳	—	2 年	—
	ハルビン師範大学	翻訳・通訳	翻訳 8 名, 通訳 8 名	2 年	—
天津	天津外国語大学	翻訳・通訳	翻訳 12 名, 通訳 18 名	2 年	0 元 (8 割の学生)、 0.6 万
河北	河北大学	翻訳・通訳	翻訳 4 名, 通訳 7 名	2 年	0.7 万
江蘇	南京大学	翻訳	翻訳 10 名	3 年	1 万
浙江	浙江工商大学	翻訳	翻訳 15 名	2.5 年	0 元
湖南	湖南大学	翻訳	翻訳 6 名	2~4 年	1.3 万
上海	東華大学	翻訳	—	2 年	1 万

出所：各大学のホームページより作成

注：—は公表されていないことをさす。

増えた⁷。

日本語言語文学修士課程を設置した大学の分布は下記の通りである。北京は北京大学、清華大学など11校、東北地方は吉林大学、大連外国語学院など13校、上海は、上海外国語大学、復旦大学など9校、江浙地方（江蘇省と浙江省）は南京大学など12校ある。そのほかに、山東6校、天津3校、湖北4校、湖南2校、福建2校、広東4校、四川1校、重慶3*校、河南3校、陝西4校、雲南2校、江西1校、河北3校、山西1校、内モンゴル1校、広西1校である。このように、日本語言語文学修士課程を設置した大学は北京、東北地域、上海、江浙地方に集中しており、半数以上を占めている。

2007年、国務院学位委員会が制定した「MTI 専門職学位設置法案」の実施を契機に、多くの大学はMTIを設置するようになった。2013年現在、日本語MTIを設置した大学は計33校である。吉林華橋外国語学院は33校のうち唯一の私立大学である。33校は16の省と直轄市に分布しており、最も集中しているのは北京市で、5校もある。設置数の少ない地域は広東省、河北省、上海などで、1校のみである。設置されていない地域は雲南を含めて14地域もある。

日本語言語文学修士課程を設置した大学は86校であることに対して、日本語MTIの設置校は33校で、言語文学修士課程を設置した大学の半数以下である。一方、英語MTIを設置した大学は134校で、英語言語文学修士課程を設置した156校からみれば、行き渡っていることがわかる。このことから、日本語MTIの設置は遅れているといえよう。

中国における日本語MTIの発展状況を表1からみてみると、日本語MTIは翻訳と通訳の二専攻からなっている。二専攻を開講している大学は20校で、通訳のみ3校、翻訳のみ10校である。吉林華橋外国語学院の日本語MTIは通訳専攻であるが、日中通訳のみならず、

日韓通訳も開講している。

募集人数は大学によって異なるが、日本語教育と研究において実力のある大学ほど人数が多いことがわかる。例えば、北京大学、北京第二外国語学院と対外貿易大学は30人～40人の定員枠がある。それに対して、通訳翻訳の実務に詳しい教員、設備などで制約のある大学は、定員枠が少ない。河南師範大学日本語翻訳専攻の定員枠は5人しかない。全国的な統計は公表されていないため、年間募集人数が明らかになっていないが、およそ450名と推定できよう。

中国MTI教育指導委員会が作成した「MTI 大学院生モデル育成方案」によると、MTIの学制は2年と定められている。それにしたがって、ほとんどの大学は学制を2年と設定した。しかし、一部の大学は2.5年、または3年にしている。例えば、大連外国語大学と浙江工商大学は2.5年、南京大学は3年である。一方、アモイ大学や湖南大学などは柔軟な学制と取っており、2年～4年となっている。

授業料（学費）をみると、高額な授業料を徴収する大学とまったく徴収しない大学に分かれている。例えば、北京大学の通訳専攻は最も高く年間4万円で、それに次いで対外経済貿易大学の通訳専攻は年間3万円である。一方、一部の地方大学、例えば河南師範大学や山東科技大学は授業料を徴収しないのみならず、月あたり200～300元的生活費をも支給している。これは学生を確保するためだと考えられる。

日本語MTIの発展状況からわかるように、大学院における日本語通訳・翻訳教育は日本語研究と教育において実力のある大学のみならず、多くの地方大学でも行われている。地方大学では、日本語MTI学生の募集、教育などどのように行われているか、曲阜師範大学の事例を通じて考察してみる。

Ⅲ. 曲阜師範大学日本語 MTI の実態

曲阜師範大学の日本語 MTI は 2011 年に設置され、通訳専攻を設けておらず翻訳プログラムのみである。同大学はどのように翻訳者を養成しているかをみてみよう。

1. 日本語 MTI 教育カリキュラム

同大学の日本語 MTI の教育カリキュラムによると、学生の教育目標は、1. ヒアリング、会話、読解、作文などの基本言語能力のうち、翻訳学の基本知識を習得し、日中と中日翻訳実践能力を養う。2. 翻訳学、異文化コミュニケーション、経済、法律、科学技術に関する専門知識を有し、特定の専門領域において独自に翻訳業務を担当する能力を養う。3. 思惟能力を持ち、翻訳実践に基づき実践報告書を作成することができる、などを掲げる。

(1) 応募条件と選抜方法

中国 MTI 教育指導委員会が作成した「MTI モデルカリキュラム」によると、MTI の応募条件は大卒者または同等の能力があると認められる者である。募集初年度、同大学はモデルカリキュラムに従い、同等の能力を有する者の応募を認めたが、実際には同等の能力を有する者が非常に少ないため、教授会の判断により、翌年から応募条件からはずした。現在、同大学の日本語 MTI に応募できるのは日本語専攻の大卒者のみである。

学生の選抜は下記のように行われている。選抜試験は 1 次試験と 2 次試験がある。1 次試験は、「日本語」（100 点満点）、「翻訳基礎」（150 点満点）、「思想政治理論」（100 点満点）及び「中国語作文与百科知識」（150 点満点）の 4 科目からなっている。専門の 2 科目と「中国語作文与百科知識」は大学が独自に試験問題を作成するが、「思想政治理論」の試験問題は中国教育部によって作成される。1 次試験は教育部が指定した試験日と場所に

て統一的に行われる。採点について、「思想政治理論」は教育部が採点するが、それ以外の科目は試験問題を作成した大学の教員が採点することになっている。最終的に教育部が受験者の成績を集計し、当該年度の定員枠に基づき、「政治思想理論」科目の合格最低点と 4 科目の合計合格最低点を決める。そのうえで、各大学は教育部に割り当てられた定員枠と受験者の成績により、2 次試験の資格者を決定する。一般的に 2 次試験の資格者は定員枠の 1.2 倍である。2 次試験の受験科目は大学によって異なるが、受験者が応募した大学で受けることになっている。同大学の 2 次試験は「中日翻訳」（100 点満点）、「第二外国語」（100 点満点）と「面接（専門と英語会話）」からなっている。1 次試験と 2 次試験の合計点が受験者の最終点数になる。

同大学の受験点数計算式は下記の通りである。

$$\begin{aligned} \text{最終点数} &= 1 \text{ 次試験合計点} \times 50\% + 2 \text{ 次試験の合計点} \times 50\% \\ &= 1 \text{ 次試験合計点} / 5 \times 50\% + 2 \text{ 次試験の合計点} \left(\text{「中日翻訳」の点数} \times 30\% + \text{「第一外国語」の点数} \times 30\% + \text{「面接」の点数} \times 30\% \times \text{「英語会話」の点数} \times 10\% \right) \times 50\% \end{aligned}$$

ただし、いずれの科目は、合格点以上の点数を取ることができなければ、合格できないことになっている。

同大学日本語 MTI の学制は 2 年である。1 年目は大学で理論と実践練習の講義を受け、2 年目から翻訳会社などでインターンシップすることになっている。授業は、平日開講になっているため、社会人の入学者は 1 年間仕事を休み、学校に通うことになる。

(2) 単位履修と修了要件

中国 MTI 教育指導委員会の作成した「MTI モデルカリキュラム」によると、MTI の学生は、修了するには必修科目と選択科目をあわせて 38 単位以上を取得しなければならない。

それに基づき、曲阜師範大学の日本語 MTI 専門必修科目 (10 単位)、専門選択履修科目 (8 単位)、専門実践 (4 単位) の四つに分け、

表 2 日本語 MTI の履修科目及び単位数

学位基礎科目 (16 単位)	一般教養基礎科目 (6 単位)	政治理論 (3 単位) 中国言語文化 (3 単位)
	専門基礎科目 (10 単位)	翻訳概論 (2 単位) 基礎通訳 (2 単位) 基礎翻訳 (2 単位) 中日社会文化翻訳 (2 単位) ビジネス翻訳 (2 単位)
専門必修科目 (10 単位)		古代中国語 (2 単位) 中日言語比較と翻訳 (2 単位) 中日交流史 (2 単位) 高級通訳 (2 単位) 中日文学翻訳 (2 単位)
専門選択科目 (8 単位)		法律翻訳 (2 単位) 経済応用文翻訳 (2 単位) 翻訳実践講座 (2 単位) 同時通訳 (2 単位) 医療翻訳 (2 単位) 科学技術翻訳 (2 単位)
専門実践 (4 単位)		翻訳実践 (中国語→日本語 5 万字, 2 単位) 翻訳実践 (日本語→中国語 5 万字, 2 単位)

注：大学の日本語 MTI カリキュラムにより作成。

学生に 38 単位の取得を求めている (表 2) . さらに、単位の認定にはならないが、教育の一環としてインターンシップの研修を学生に求めている。しかし、大学の所在地には日系企業や翻訳会社などが少ないため、インターンシップの受け入れには問題が生じた。一般社団法人国際産学交流協会の協力を得て、短期の無報酬インターンシップ⁸として 6 名の学生を日本の旅館やホテルに派遣できたが、それ以外の学生は各自で受け入れ先を探すことになった。

同大学日本語 MTI の修了要件は、大学院に 2 年以上在学し、38 単位以上を修得し、かつ、

必要な研究指導を受けた上、日本語 MTI の目的に応じ、翻訳理論研究論文、翻訳プロジェクト報告または翻訳実験報告の審査に合格することとしている。翻訳プロジェクト報告とは、指導教員の指導の下で、1 万字以上の文章を翻訳し、翻訳過程に直面した様々な問題について 5,000 字以上の研究報告書をまとめたものである。翻訳実験報告は、翻訳実験のある部分について実験を行い、その結果分析し、1 万字以上の実験報告をまとめたものである。翻訳研究論文とは翻訳の理論に関する文章を作成し、1.5 万字以上のものである。2013 年 6 月に修了した同大学日本語 MTI 大

大学院生の全員は翻訳プロジェクト報告を選択し、日本語の文章または本を翻訳し、研究報告書をまとめた。

同大学日本語 MTI では、学位論文は3回の審査が行われる。まず、学内教授会で審査することになっている。問題がないと判断されれば、外部の教員（2名）に匿名審査を依頼する。匿名審査で2名の審査員から合格点以上と判断されれば、論文審査会での発表にかける。そこで問題がなければ、無事に修了することができる。

2. 在籍者と教員の状況

同大学日本語 MTI の学生募集状況は表3のとおりである。日本語 MTI の定員は2011年と2012年は10名であったが、2013年は13名に増加した。教員の増加により定員が増加したのである。応募者数は微増ではあるが、増えつつある。しかし、合格者数には大きな変動がみられた。2011年定員10名に対して、合格者数は16名に達した。同年度、他専攻の応募者が少なかったため、大学全体の大学院生数を維持するために、大学は他専攻の定員枠を日本語 MTI に割り当てた結果、定員枠を超えた合格者数となった。一方、2012年と2013年の合格者数はいずれも定員枠を下回った。2013年6月現在、計25名の学生が在籍している。

表3 同大学日本語 MTI の学生募集状況

	定員	応募者数	合格者数
2011年	10名	24名	16名
2012年	10名	26名	9名
2013年	13名	32名	10名

注：大学の内部資料により作成。

同大学の日本語科には計12名の教員がいるが、日本語MTIの指導教員は5名のみである。

同大学の規定によると、修士課程の指導教員資格は、准教授か博士号を持つ講師でなければならない。しかも、大学が認定したBランク以上の論文2本発表という条件も課されている。常勤教員の専門はそれぞれ日本文化、教育学、日本文学、経営学と経済学である。5人のうち、4人は留学生か国際交流員として日本に滞在し、国際会議通訳や、翻訳などの実務経験を持っている。さらに、モデルカリキュラムに基づき、副指導教員制度を設けたが、同大学の所在地には日本語翻訳実務経験者がほとんどいないため、機能していないのが現状である。

3. アンケート調査と分析

2013年5月に曲阜師範大学日本語 MTI に在籍している25名の学生を対象に、学生の属性、MTI教育の評価と要望などに関するアンケート調査を実施した。全員からの回答を得られ、その結果は次の通りである。

学生の性別を見ると、25名のうち、男性1名、女性24名である。一般的に外国語を専攻する男子学生は少ないが、大学院に進学する男子学生がさらに少ない。

出身校をみると、2011年度入学者の8人（50%）は遼寧師範大学、吉林化工学院など他大学から進学したもので、残りの8人は曲阜師範大学の卒業生である。2012年度入学者9人のうち、他大学から進学した学生は4人である。半数の学生は同大学の出身者である。

学生の年齢については、22歳から34歳までの広い年齢層の学生が就学している。22歳から24歳までの年齢層は6名（24%）で、25歳から29歳までの年齢層17名（68%）、30歳から34歳までの年齢層2名（8%）、35歳以上の学生がいない。30代以下の学生が多いことがわかった。

入学以前の正社員としての就業経験は、「経験がある」6人（24%）、「経験がない」19

人 (76%) である。全体の 76% の学生は正社員としての業務経験がない。

翻訳実務経験については、現役 2 名 (8%)、経験あり 13 名 (52%)、経験なし 9 名 (36%)、無回答 1 名 (4%) という結果であった。「現役」と「経験あり」をあわせて、合計 15 名 (60%) の学生が翻訳実務に関わっている。一方、通訳実務経験については、現役 2 名 (8%)、経験あり 11 名 (44%)、経験なし 11 名 (44%)、無回答 1 名 (4%) という結果であった。「現役」と「経験あり」をあわせて、合計 13 名 (52%) の学生が通訳実務に関わっている。

就学の理由については、複数回答であるが、「プロの翻訳者を目指している」13 名 (52%)、「翻訳のスキルアップのため」20 名 (80%)、「就職活動や卒業後の仕事のため」22 名 (88%)、「翻訳訓練に感心がある」11 名 (44%)、「語学力の向上」は 22 名 (88%) である。「プロの翻訳者を目指している」学生は約 5 割で、それほど高くない。このことから、日本語 MTI に就学しているが学生が必ずしもプロの翻訳者を目指しているのではないことがわかる。

授業における理論と実践練習の割合についての質問には、「ちょうどよい」5 名 (20%)、「実践練習の時間を増やしてほしい」14 名 (56%)、「理論の時間を増やしてほしい」5 名 (20%)、「その他」1 名 (4%) であった。学生の回答から、実践練習のみならず、理論の教育も十分ではないことがわかった。

最後に、授業に対して望む改善点について、自由回答形式により答えていただいた。主な回答を以下に紹介したい。

まず、科目に関しては、「翻訳実践練習の科目数、分野の種類を増やしてほしい。もっと多くの専門分野から講師を配置してほしい」という回答が最も多く、現状よりも多くの専門分野における翻訳実践練習科目の開講

が望まれていることがわかった。また、翻訳プログラムでありながら、「会議通訳」や「同時通訳」などを希望する回答も多かった。授業や指導の面においては、「授業内容の充実化」、「授業形式の多様化」を希望する声が多く、「提出した翻訳課題は添削して返却してほしい」、「翻訳上の間違いや改善点をもっと指摘してほしい」、「もっと厳しく指導してほしい」といった個人対応への改善についての要望もみられた。最後に環境面であるが、「コンピュータ室、実習室を設置してほしい」等、教育設備の要望が多い。

アンケート調査の結果をまとめると下記の通りである。同大学日本語 MTI の学生は同大学の卒業生が多く、仕事経験のない者が大半を占めている。半数以上の学生は翻訳または通訳実務経験をもっているが、「プロの翻訳者を目指している」学生は 52% に過ぎず、将来の就職または職業において、翻訳、語学を使用する業務が含まれていたり、またはそれができると有利である、という理由から就学しているケースも多いようである。授業の内容について、多くの学生が満足しておらず、実践練習と理論の時間を増やしてほしいなどと要望している。このことから、今後の教育・指導体制の更なる充実が求められているといえよう。

IV. まとめ

中国では、日本語通訳者・翻訳者のニーズに応えるために、重点大学のみならず地方大学も積極的に日本語 MTI を設置している。本稿では地方大学の一つである曲阜師範大学の事例を通じて、日本語 MTI の実態を明確にできたが、いくつかの課題も明らかになった。

まず、日本語 MTI が抱えている大きな課題のひとつは、学生の数とその質の確保にある。同大学日本語科の優秀な学生は有名大学に進

学するため、同日本語 MTI の希望者はほとんど中間レベルの学生になる。前述したように、日本語 MTI の半数の学生は同大学の卒業者であるため、質の確保が求められているといえよう。より多くの優秀な学生を募集するために、他の地方大学と同じく授業料を徴収していないが、教育部の政策により、2014 年からすべての大学は大学院生に対して授業料を徴収することになった⁹。この政策を受けて、地方大学日本語 MTI の学生募集は一層困難になるだろう。

次に、教育内容の充実と教員の質的水準の向上も喫緊の課題として挙げられる。アンケート調査結果からわかるように、学生は現在の教育内容に対して十分に満足していない。翻訳実践練習科目の充実、同時通訳の開講、個人への対応など学生の多数の要望に対して、現在の教員陣では応えられないところがある。教員の多くは一応の実務経験を持っているが、通訳と翻訳の専門的訓練を受けていないため、多くの科目を開講できないのである。

最後に、インターンシップ制度の形骸化である。インターンシップは公的機関や民間企業において実際の翻訳業務を体験する目的で実施されるものである。しかし、地理的制約を受けて、大学として確保できる受け入れ機関が非常に少ない。日本での短期無報酬インターンシッププログラムもあるが、実際に学生が従事した業務は翻訳や通訳とあまり関係のないサービス業である。学生の実務経験、職業能力の向上を図るためには、受け入れ機関の確保や大学による支援体制の充実などが求められる。

本稿では中国の通訳翻訳教育について現状と課題を報告したが、日中交流の更なる発展により、中国での日本語通訳・翻訳教育は活発化していくと考えられる。より質の高い学生を確保・養成するには、学習環境、教育内

容、インターンシップ支援体制などの充実が求められる。

脚注*

¹ 本論文は、「日本語翻訳修士実践教育に関する研究」と題する山東省研究生教育創新計画プロジェクト（課題番号：SDYY12061）の成果の一部である。

² 中国曲阜師範大学。

³ 中国貿易外経統計年鑑によると、2011 年、中国に進出した日本企業は 22,790 社である。

⁴ 中国国家旅行局のホームページによる。

<http://www.cnta.gov.cn/index.html>

⁵ 中国教育部ホームページ。

http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_634/201305/151636.html

⁶ 修鋼 [1] による。

⁷ 中国研究生招生情報網ホームページによる。
<http://yz.chsi.com.cn/>

⁸ 無報酬インターンシップの参加費はビザ申請料、協会の仲介手数料、往復航空券代金などこみで 10 万円である。一方、受け入れ企業から 3 ヶ月 15 万円の生活費が支給される。

⁹ 2013 年 2 月 28 日、財政部、国家發展改革委員会と教育部は共同で「研究生教育投入メカニズムの充実に関する意見」を公表し、修士課程と博士課程の授業料をそれぞれ 8,000 元と 10,000 元とした。

*参考文献

[1] 修剛:《中国高等日語教育的現状与展望》,《日語教育与研究》2008 年第 5 期, 1-5 頁。

[2] 鄭鯤騰:《日語翻訳碩士(MTI)模式的探討》,《大觀周刊》, 2012 年第 31 期, 37-38 頁。

【編集後記】

本号は、2013年6月6日、NIHU 愛知大学拠点 経済・環境的アプローチ班主催（（独）科学技術振興機構（JST）中国総合研究交流センター、（社）中部経済連合会、東海日中貿易センター）により、愛知大学名古屋校舎厚生棟3階 W32 会議室にて行われた、「人間文化研究機構公開ワークショップ「日中経済関係の構造的変化と今後の課題」の記録の一部を特集としてお届けする。「構造的変化」という場合、「日中経済関係構造」とはそもそも何かを定義すること自体がなかなか難しい。制度化されている部分はともかく、複雑化した生ける経済の「構造」ともなると共時的・通時的ファクターの総体をホーリスティックに認識していくことがまず求められるからである。これは社会科学の方法論の問題としてもさまざまな可能性を提起していくことになるだろう。次号では、NIHU 愛知大学拠点政治外交アプローチ班の研究活動の一端をアップする予定である。東アジア冷戦状況の継続と帝国主義の「戦略的あいまい性」が「島」をめぐる諸問題の背景に厳然としてあることが解明されていくであろう。〔規〕



景颇族“目瑙纵歌”节庆与村落发展¹

—基于中国云南省德宏州陇川县的调查—

李树燕²

摘要

少数民族的节日逐渐成为中国政府发展地方经济的一个重要载体。景颇族的“目瑙纵歌”经过 30 多年的发展，从封闭的村落走向世界，成功进入国家非物质文化遗产目录，并创两项世界纪录。“目瑙纵歌”节庆因为规模和耗资都巨大，逐渐形成了政府主导、社会协同、各方参与的办节模式。实践证明，“目瑙纵歌”节庆能够再生产节庆资源总量，全方位带动地方经济发展，增强少数民族国家认同感，还是边疆社会管理的重要模式。

关键词：景颇族；目瑙纵歌；节庆资源；村落发展

前言

景颇族是中国 56 个民族大家庭中的一员，共有 147828 人，占全国人口比为 0.01%³。景颇族是跨境而居的民族，境外共有 853677 人⁴。在中国称为景颇，缅甸称为克钦，印度自称新福。居住地区主要分布在缅甸伊洛瓦底江、中缅边境地带的山区、恩梅开江、迈里开江上游一带。印度阿萨姆边境，泰国、老挝等国也有零星散居。在中国，主要居住在德宏州山区、半山区地带。耿马、思茅、澜沧、怒江州泸水片马、古浪、岗房等地也有少数散居的景颇族。

景颇族先民属于氏羌，唐代以来，经过长途跋涉，几经周折，最后形成今天的定居格局。“景颇”、“载瓦”、“喇期”、“浪速”、“博拉”为公认的五个支系。近代文献多称为“山头”、又分别称为“大山”、“小山”、“茶山”、“浪速”。语言属于汉藏语系藏缅语族，使用以拉丁字母为基础的拼音文字——景颇语文，创制于 19 世纪 60—90 年代。历史上信奉原始宗教，亦即多神教，信奉万物有灵，

20 世纪初，传入基督教。景颇支系信仰基督教者居多，载瓦支系信奉原始宗教居多。主要节日有“目瑙纵歌”。

I. 目瑙纵歌的传说、起源与种类

1. 目瑙纵歌概说

目瑙纵歌起源于宗教活动，即景颇族对天鬼“木代”的歌舞祭奠。景颇族有着鬼神不分家的传统，鬼就是神，神就是鬼。木代鬼（太阳神）是最大的鬼神，而目瑙纵是景颇族祭祀中级别最高、最盛大、最隆重的祭典。历史上，祭祀活动不定期，一般按需要举行，多以民间的形式，通常在每年的农闲时间农历一二月份举行，遇到特殊情况也可以随时举行。

目瑙纵歌自古以来是景颇最隆重的祭祀活动，也是景颇族最盛大的节日庆典，具有悠久的历史 and 广泛的群众性，2006 年被国家列入第一批非物质文化遗产名录，2012 年经世界纪录协会认证，目瑙纵歌节中的“世界最大规模的

景颇族刀舞”、“世界最大规模的景颇族目瑙纵歌舞”成为两项新的世界纪录。

不同的支系对目瑙纵歌的称呼不一样，景颇支系称为“目瑙”，载瓦称“纵”，浪速和博拉统称“占”，喇期称“装”，但都有欢聚歌舞之意，统称为“目瑙纵”，在节日庆典的发展过程中，人们习惯称为“目瑙纵歌”，所以，本文的“目瑙纵”与“目瑙纵歌”同属一个意思⁵。目瑙纵歌是一种较大的区域性祭祀活动，以祭祀最大的天鬼木代而举行的隆重仪式，在漫长的发展进程中，融合和积淀了景颇族的历史、政治、经济、文化、宗教、军事、舞蹈、音乐等内容，铸成厚重的目瑙纵歌文化。

2. 目瑙纵歌的传说及起源

关于目瑙纵歌的传说与起源，民间流传很多，但内容与情节都与太阳和鸟有关。综合前人研究的文献梳理，并结合实证调研了解到目瑙纵歌的传说经历了三个阶段，即太阳宫目瑙、鸟类目瑙、人类目瑙；而目瑙纵歌按历史划分，可分为古代目瑙、近代目瑙与现代目瑙。

(1) 太阳宫目瑙

太阳宫目瑙又称为“占目瑙”，景颇语“占”为太阳，“占目瑙”意为天上跳的目瑙，关于“占目瑙”的传说，在《目瑙斋瓦》和祭词中保留了一些，太阳宫目瑙是目瑙纵歌的起源传说。

相传在远古时期，人类、鸟类、动物界与植物界的生灵能够相互交流，他们团结友爱，和睦相处。突然有一天，天上出现了九个太阳，不分白天和黑夜烧烤着大地，草木不生，所有生灵面临严峻的生存考验，大家就共聚一起商谈，决定同心协力，各尽所能，共同驱除多余的太阳。最后，他们选出了雀鸟，因为雀鸟有翅膀，飞得高，飞得远，穿的衣服又漂亮，肯定会博得太阳王的欢喜，雀鸟当中又挑选出了“犀鸟”和“孔雀”⁶。犀鸟和孔雀历尽千辛万苦终于来到了太阳宫，此时正赶上太阳宫举行盛大的目瑙纵歌盛会，犀鸟与孔雀用自己优美

的舞姿，漂亮的外表赢得了太阳王的欢心，太阳王决定减掉八个太阳，并分出白天与黑夜，地球上又恢复了一片生机。雀鸟们参加太阳王的“占目瑙”时，表现很突出，漂亮的舞蹈，悦耳的歌声博得了太阳王的欢喜，从此与鸟类成为朋友，被邀请到太阳宫参加目瑙纵歌，有了鸟类们的参与，太阳宫的目瑙纵歌盛会越跳越热闹，越跳越壮观，太阳王特许地上的鸟类、人类学跳目瑙纵歌，并要求一代一代传承下去，把目瑙纵歌发扬光大。

太阳宫目瑙纵是给太阳神献媚的一种祭祀舞蹈，与神话典故“羿射九日”、“夸父追日”等神话类似，都是反应先人生存的自然环境，及面对自然灾害，与自然灾害抗争的智慧和力量。

(2) 鸟类目瑙纵歌

鸟类目瑙纵歌传说有了人类目瑙纵歌的组织结构，职位和分工也很明确。鸟类目瑙纵歌也称为“鸟目瑙”，“鸟”在景颇族里意为“鸟”。相传，很久以前，在太阳宫举行目瑙纵歌时，鸟类应太阳神之邀参加了占目瑙，返回大地，来到一个叫“康星央枯”的地方，发现有一棵长满了各种颜色，熟透了的大果子树，他们决定请来所有鸟类，举行一次盛大的目瑙纵歌，欢欢乐乐地分享着吃。大家商定，“章介我”当主持；鸚鵡当“斋瓦”，负责吟颂词；“章脑”做“懂萨”，负责咏祭词；“登科乌”从事屠宰，负责管理祭坛；孔雀替代犀鸟当领舞者⁷；勒农省瓦乌和苏梅银乌帮领舞；支边别乌担任瑙巴；凤仙鸟担任管酒和斟酒迎宾的工作；真灵鸟负责分发食物；空代乌负责打水；盆牙种乌承接泡酒一事；恩梅曼突乌负责舂谷子、簸米；恩直支锐乌承担烧火煮饭；坡总松乌负责清扫舞场；乌快乌清理垃圾；吴作光负责给大伙敲鼓。⁸从此，鸟类目瑙举行到哪里，这两种树就要栽到哪里，今天，景颇族生活的地方到处都有这两种树。

鸟类目瑙是在太阳宫目瑙的基础上发展起来人，也反应了人类社会生存条件的变迁，对

自然的无知与盲目崇拜到从自然界涉取生存资源的智慧。同时，验证了景颇民族在鸟类的指引下，不停迁徙的历程。鸟类目瑙纵整合了太阳神与动物信仰，在祭祀太阳神的同时也崇拜鸟的综合性“鸟目瑙”，鸟类崇拜也进入景颇族先民的哲学思想，养成了景颇族爱鸟、护鸟、崇拜飞鸟的习惯。这一传说集中体现在景颇族优秀文化遗产叙事长诗《目瑙斋瓦》里。

(3) 人类目瑙纵歌

景颇族认为，人类目瑙是在景颇族先民不断观摩和学习鸟类目瑙后，才创造出今天的人类目瑙。

传说里有一位神圣的人物叫“宁贯娃”，他是太阳神的女婿，而且还通晓所有动物的语言，力大无比、头上长角。正当百鸟欢跳目瑙纵歌的时候，宁贯娃来到大青树下，便看到鸟类欢歌曼舞，宁贯娃观赏鸟目瑙后，为之陶醉，不由自主地与它们一起狂欢，并将舞姿、步伐和形式深深记在脑海里，移植到了人间。《目瑙斋瓦》和民间流传都把“宁贯娃”塑造成一位打天造地的英雄。景颇族居住在高山严寒的原始大森林里，生存条件险恶。他带领景颇族人民打好万座山，造好千个坝子，杀千头牛，宰万头猪，跳起了目纵歌，景颇人民拥戴他成为了第一个山官。今天，景颇族仍称贡品为“宁贯”。

景颇族学会跳目瑙纵歌以后，变得更加聪明、勇敢、团结友爱，生活变得越来越丰收，他们认为这是目瑙纵歌带来的好运，并把它做为盛大的节日代代相传。人类目瑙纵歌逐渐淡化了对自然的神秘恐惧，转向父系和祖先崇拜的宗教信仰，完成了从神到人的思想转变。

总之，景颇族目瑙纵歌从产生到成型和初具规模，经历了漫长的演变，凝聚了景颇族集体智慧的结晶，反应了景颇族生存的抗争史，也是景颇族哲学思想形成的根基。“占目瑙”、“鸟类目瑙”、“人类目瑙”的演变，是景颇族社会变迁的活化石。

3. 传统目瑙纵歌的种类

目瑙纵歌具有悠久的历史，这里所指的传统目瑙纵歌主要是远古目瑙纵歌、古代山官制度下的目瑙纵歌。

(1) 远古目瑙纵歌

这里所讲的远古目瑙纵歌是指“占目瑙”和“鸟目瑙”时代。反应了生产力水平低下，自然灾害频繁发生的远古社会，景颇族先民深深依赖于谋生的环境和土地，谋取食物的手段与能力有限，对自身的生理特征和自然界变化的强大力量理解，导致先民们对自然界的恐惧，通过各种仪式献媚于自然界存在的各种神灵，以求神灵赐福于民众。“占目瑙”是向太阳神求雨抗旱赐福的祭祀献媚活动，但没能解决景颇族的生计渴望。面临难于生存下去的威胁，恋恋不舍地离开龟裂的土地，尾随鸟类寻找和开辟新的家园，当找到安身立命的家园时，景颇族先民把鸟类当作恩人和神加于敬奉。从“占目瑙”到“鸟类目瑙”祭祀范围、祭祀品种、祭祀负担进一步扩大，祭祀程序也不断繁琐起来。

“占目瑙”和“鸟目瑙”的特点是：活动不定期举行，按需要进行庆典；礼仪还没有形成系统的规范模式；活动范围狭窄、规模较小；舞蹈动作简单、虔诚、粗放；语汇和内容不丰富；祭祀是在群体首领和宗教师⁹倡导下，群众自发组织的宗教活动。这一时期景颇族先民还处于捕捞、采集的生计方式，目瑙纵歌是生产劳动之外的一种辅助性献媚仪式。

(2) 古代目瑙纵歌

这里所讲的古代目瑙纵歌是指山官制度下的时期，这一历史跨度到1949年解放后的景颇族社会。这一时期主要以山官首领为主，在山官组织倡导，以富裕家庭为主的节日活动。^[1]这时期的目瑙纵歌淡化了太阳神和鸟类的崇拜思想，对神的献媚仪式，发展到景颇山官和富人彰显势力和财富的途径。景颇人认为，哪个村寨举行目瑙纵歌就是哪个村寨的荣耀，哪家举行目瑙纵歌就是哪家的光彩。山官和富人也

借目瑙纵歌的举办威慑敌人，笼络百姓。目瑙纵歌象征着富有、私利和特权。

祭祀仪式在原有的基础上纳入了英雄人物的新内容，举办目瑙纵歌时，山官家要向辖区百姓征收一定量的钱、粮、酒、牛、猪、鸡等物，百姓到山官家帮忙张罗。节日期间，辖区内和辖区外的群众，不分族别，闻声而来，主人家都会以礼招待，来参加目瑙纵歌的民众一起喝酒、跳舞，通宵达旦。

山官制度下的目瑙纵歌依据举办功能不同可分为以下9种：嗯冉目瑙、苏目瑙、周日瑙、贡冉目瑙、布当目瑙、贡代目瑙、昔目瑙、周日瑙、卡陇目瑙和统肯目瑙。¹⁰

1) 嗯冉目瑙。

属于官家的木日（现在的雷姓）、勒佗（现在的童姓）、勒排（现在的排姓）、嗯孔（现在的岳姓）、木冉（现在的尚姓）等五兄弟，共同居住在“嗯冉戛”地方很多年代，随着氏族的发展壮大，不能满足生存需要的条件下，决定搬迁另立新居，各自分配家业财产，牛、马、粮食、刀枪和百姓人氏。为了表示慎重和对神灵的崇敬，希望得到神灵保佑世世代代的富贵而举行的告别目瑙纵歌，嗯冉目瑙就是在分家前举行的一种分离、告别仪式，这一仪式一般在富裕人家才能举行。

2) 苏目瑙

苏是代表财富的意思，是为繁衍子孙后代、财富兴旺发达、庆祝当年丰收，期望来年好兆，祈求神灵和大自然的恩赐，或向众人显示自家富有、显示权势而举行的目瑙纵，原系生产劳动性舞蹈，或称生产祭祀性活动。

3) 住目瑙

宗教在景颇族民众生活中有着深远的影响，他们认为，万物都有灵魂，景颇族一切生产都离不开鬼神，住目瑙就是景颇族祭祀鬼神而屠宰的意思，每当有疾病或地区性瘟疫流行时，人们就通过住目瑙祈求神灵保佑脱离险境，免除病魔，村寨老人去世也举行。

4) 布当目瑙

“布当”，本意是赢、胜利或庆贺胜利的意思，在征战、迁徙出发前，或凯旋归来时举行的一种目瑙，其目的是壮士气、动员群众、威胁敌人、向敌人挑战或庆贺胜利。

5) 贡代目瑙

“贡代”是独生子之意，官家只有一子时，为了向神祈求保独子一生平安，同时祈求下一代多子多福而举行的目瑙纵。

6) 昔目瑙

景颇语里“昔”是“暮”，专门为德高望重，官府老人，有钱有势的商人老板，能念天神地神的巫师举行的丧葬目瑙，但后两种人没有“木代”神权，要借助官家的神权才可以举办昔目瑙。跳昔目瑙的人一般限制在16人或者是32人。

7) 周日瑙

周日瑙是针对“木代神”举行的目瑙，这种目瑙只能在供奉“木代神”的官家才能举办。“木代神”是景颇族信仰里最高级的太阳神，他们认为，“木代神”是最厉害的神，要好好供养才能赐福于人，是山官家的贵族神。

8) 卡陇目瑙

“卡陇”目瑙也称为“着目瑙”或“定桑”目瑙，“卡陇”、“着”、“定桑”均为庆贺或迎接宾客或纪念之意，是在重大节日或迎宾时举行的目瑙纵歌，属于欢庆性舞蹈。

9) 统肯目瑙

“统肯”为传统之意，是一种具有传统性节日意义的目瑙，集娱乐、体育比赛、祭祀活动为一体的集会娱乐歌舞，祈求五谷丰登、六畜兴旺、安居乐业、团结和睦。解放以后，景颇族跳的目瑙基本属于统肯目瑙。

景颇族目瑙纵歌传说有很多种，但没有统计各种目瑙纵歌的名称，也没有准确统一的称谓，随着时间的流逝，有些目瑙纵歌已经失传或发生了变化，如，把一些传统的目瑙节日活动变革为“科恩曼”，即“圣诞节”，借此宣扬西方外来宗教。特别解放以后，一般只跳“统

肯目瑙”、“苏目瑙”、“卡陇目瑙”、“昔目瑙”四种，其余目瑙已经很难目睹到了。

II. 现代目瑙纵歌的发展历程

解放后目瑙纵歌在中国共产党的领导下，发生了巨大变迁，在改革开放和新农村建设的大背景下，目瑙纵歌分为城市与农村两种庆祝方式，城市更多倾向于政府性，而农村侧重于民间性。课题组于2012年8月至2013年2月两次深入目瑙纵歌之乡陇川县章凤县城和景坎镇朋生村两个地方，分别从城市节庆现状和村落节庆现状做了个案研究，突出调查了城市与村落节庆的发展现状。

传统的目瑙纵是人们人们对大自然的一种畏惧，祈求天神驱祸除邪、除秽、祈福，达到消灾免难的初衷。随着时代的发展，目瑙纵成为山官或者富裕人家为了世代延续富裕的生活祈求神灵保佑的一种感谢和崇敬仪式。近现代时期，除了延续传统习俗的祭祀庆典外，目瑙纵曾在战争年代起到过鼓舞人心，团结民心，庆祝胜利的重要作用。

解放后到50年代，德宏州各县市都曾举行过目瑙纵。1957年以后和“文革期间”（1966年—1976年），目瑙纵歌被视为带有宗教迷信色彩的活动被迫停止举办。十一届三中全会以后，经过拨乱反正，落实了党的民族政策，各民族优良的传统得到继承和发扬，民族传统节日也得到了恢复和发展，目瑙纵歌在各地陆续恢复举办，1983年4月，德宏州人大常委会把目瑙纵歌确定为法定的景颇族传统节日，并定于每年农历正月十五日、十六日举行节日活动。景颇族以双数为吉，单数为凶。一般喜事活动选双数，办丧事择单数。目瑙纵属于庄严肃穆的喜庆活动，所以，举行庆典的天数是双数，少则两天，多则四天或更长时间。天数多少，主要取决于主办者的经济承受能力。

随着旅游业与新农村建设的发展，景颇族目瑙纵歌作为节庆资源得到全方位开发，成为

带动地方经济发展的重要载体，节日知名度走向世界。2012年成功申报了“千人刀舞、万人之舞”的世界纪录。目瑙纵歌的举办主体主要是政府和景颇族学会，举办地集中在州市、县城和特别打造的民间广场。如号称“目瑙纵歌之乡”的陇川县，节日举办地已经集中到县城广场和景坎镇的朋生广场举行，其它乡镇的目瑙纵歌广场已经衰退，基本没有活动。目瑙纵歌日益走向集中化、规模化和品牌化的道路。现在，目瑙纵歌以娱乐活动为主题，以弘扬民族文化、发扬民族精神、进行商贸交流带动地方经济发展为目的的大众活动。

进入当代，特别近30年以来，目瑙纵歌成为一种节庆资源得到全方位动员，这是社会发展与变迁的产物，节庆文化成为经济发展的重要载体，构建了一条节庆文化产业链，这是历史上任何一个时期都不曾有过的现象。现代节庆活动超出了传统文化的范畴，也超出了传统民间的范畴，出现了“文化搭台，经济唱戏”的地方发展模式，随着目瑙纵歌成长起来的节日经济产业链也得到蓬勃发展。目瑙纵歌成为带动地方经济发展的重要载体，成为地方政府的重要日程工作，远远超出了节庆本身的传统意义。

在现代节庆资源开发的背景下，目瑙纵歌成为大型的广场集体舞。群体舞队蜿蜒曲折，气势磅礴，场面壮观，振奋人心。它的全过程都有大长鼓、铓、笛、号、古调等伴奏。舞队由瑙双、瑙巴两个大舞队组成，各队有领舞。在瑙双的带领下，成千上万的人，在目瑙示栋正对面竹栏外排成两个长长的纵队起步，踏着阵阵铓鼓声，合着古歌调，面朝东方，缓缓迈入舞场。男人们手持长刀，刀刃朝左，刀面向前，刀不能摇动。女人们手拿树枝或花草或扇子左右扇动。目瑙纵歌的跳舞路线要按照目瑙示栋标志树四棵柱所有图案线路的走向跳，在跳舞过程中，视场地宽窄，使整个舞场井然有序、紧紧相连，整齐划一，决不能发生队伍散裂或混乱的现象。目瑙纵歌的曲调铿锵有力，

节拍分明，动作简单优美。虽然是景颇族的节日，但在多民族边境社区，通过国家在场动员，往往是各民族集体参与，形成某个民族的节日也最终成为该地域各民族的一次节日盛餐，因此，分不出“你”族与“我”族的区别，呈现出来的是各民族团结和谐，繁荣喜庆的局面。

有人曾说：“听到目瑙纵歌的鼓点和音乐，不跳脚板都痒得要搓地”。历经 30 年的发展，这一传统节日已发展成为各民族相互交流，沟通联系，增进团结友爱、共谋发展的一座桥梁。

表 1 1960 年代前举行“目瑙纵歌”活动情况表¹¹

时间	地点	备注
约 1880 年	梁河县帮歪	孔开官家举办
1890 年	梁河县帮歪	石开家庭举办
1911 年	陇川县弄欠	山官勒排早山
1925 年	缅甸勐板坝	教会学校校长“德莫诺”牵头
1936 年 2 月	瑞丽弄贤的诺坎	诺坎他们改信耶稣教，把景颇族自己的家堂鬼撵出了家门，得到缅甸八莫等的教会支持，四处动员宣传，中国、缅甸的景颇族去了约 3-4 万人，算得上那段时间最大的一次目瑙纵盛会。也算是一次宗教势力扩大的行动。
1942 年	盈江县盏西乡普关崩洞山官举办	普关永么早利山官
1945 年	中缅连结地段的扩大区域内	为了庆祝抗日战争胜利，多次举行目瑙纵，在国外引起报道，是 20 世纪上半期发展的高峰。
1945 年 2 月	缅甸八莫	有泰国、缅甸、华侨、印度等国的人参加，
1945 年	木姐、勐板坝	陆续举办
1945 年	密支那县城	缅甸元首吴山、盟军少将及英美文官武将、盟军战区司令杜聿明将军等参加，惊动了世界新闻界。
1947 年	帮角山官	尚自贵靠私人的力量组织举行，一是为了敬“木代神”、二是为了庆祝尚家的“拉事”胜利（尚自贵与小陇川—现在的梁河勐养、芒市一带发生冲突，被对方捆帮带走，但最后还是尚家打赢了，跳了 6 天目瑙纵庆祝）
1950 年	陇川县邦瓦乡邦瓦山官	
1950 年	瑞丽县勐乡户瓦山官家	
1951 年 2 月	潞西县西山乡崩强村公所帮界寨	举行唐姓家族“目瑙纵歌”
1952 年	潞西县东山弄丘	
1952 年	盈江县盏西乡普关当家举行	山官举行

1952年	盈江县盏西乡普关瓦么洞山官普关永么当家	山官举行
1955年	盈江县盏西乡普关早锐	为子女结婚而举行了婚礼“目瑙纵歌”
1956年	盈江县盏西乡举行	
1957年	盈江县盏西乡	
1957年10月	盈江县支丹山	

表2 20世纪70-90年代，景颇族聚居地“目瑙纵歌”主要活动情况分布表¹²

时间	地点	备注
1977年2月	盈江县支那乡崩懂	
1978年2月	盈江县卡场乡	
1978年2月	潞西芒市广场	
1979年2月	潞西芒市广场	
1978年	瑞丽县户育乡	
1979年2月	盈江县支那乡崩懂	
1979年	潞西县恢复景颇族丧葬风俗	
1980年3月	陇川县民族一中球场	
1981年2月	陇川县赛号乡朋生村	
1981年2月	梁河县帮歪小学	
1982年2月	陇川县赛号乡朋生村	
1983年2月	陇川县景坎镇广山	
1983年2月	陇川县碣瓦	
1983年2月	陇川县王子树	
1983年2月	陇川县景坎弄缓载瓦	
1983年2月	梁河县勐养	
1985年3月	梁河县勐养乡帮歪村公所	
1984年2月	云南民族学院	竖立临时“目瑙示栋”
1985年3月	昆明	竖立临时“目瑙示栋”
1986年2月	昆明	竖立临时“目瑙示栋”
1986年2月	陇川县赛号乡朋生村	
1986年2月	陇川县帮外	
1987年2月	陇川县景坎镇朋生村	隆重，有缅甸来宾参加，当年立水泥材料“示栋”后，年年不间断地举行
1980年3月	盈江县姐冒乡芒桑	
1980年3月	盈江县太平乡南帮坝	
1981年2月	盈江县支那乡崩懂村	

1981年2月	盈江县卡场乡	
1981年2月	盈江县支那大盎村公所	
1981年2月	盈江县支那乡崩懂（瓦造）	
1981年2月	盈江县支那石分村	
1982年2月	盈江县盏西乡普关村	
1983年2月	盈江县芒璋村公所鲁诺村	
1983年2月	盈江县铜壁关乡	
1984年2月	盈江县太平乡	
1987年2月	盈江县城允燕山	
1987年2月	盈江县卡场乡	
1993年2月	盈江县盏西芒尖	
1993年2月	盈江县城允燕山	
1994年2月	盈江县盏西乡	
1996年	盈江县盏西乡	普关小学校庆40周年时举行
1980年3月	瑞丽县户育帕蝶坝	
1982年2月	瑞丽县户育帕蝶坝	
1984年2月	瑞丽县户育乡弄贤	
1986年2月	瑞丽县户育	
1988年3月	瑞丽县户育帕蝶坝	
1991年3月	瑞丽县勐乡勐典村公所	
1991年12月	瑞丽县户育乡基督教育会	
1991年	瑞丽县户育乡弄贤村公所麻棵寨	
1991年3月	瑞丽县勐卯镇帕色坝	
1991年3月	瑞丽县勐卯镇帕色坝	
1995年2月	瑞丽县户育乡班岭村公所	
1996年3月	瑞丽县勐卯镇帕色坝	
1981年10月	潞西县东山乡弄皇村	
1982年2月	潞西县西山乡	
1982年2月	潞西县三台山乡	
1983年2月	潞西县东山乡	
1983年2月	潞西县中山乡	
1983年2月	潞西县五岔路乡	
1985年3月	潞西芒市广场	州主办
1985年3月	德宏州师范	学校主办
1986年2月	德宏州农科所	单位主办
1987年2月	潞西市民族文化宫	州直主办，首次展示各县市文艺方队表演入场
1988年3月	潞西芒市广场	

1988年3月	潞西县中山乡	
1989年2月	潞西芒市民族文化宫	
1985年3月	潞西芒市广场	州主办
1990年2月	潞西县五岔路乡湾丹村公所勐广中寨	
1991年3月	潞西芒市民族文化宫	
1991年3月	潞西县芒海镇	
1992年2月	潞西芒市广场	州与潞西县联办，制作竖立活动式钢架示栋
1992年2月	潞西县五岔路乡湾丹村公所勐广张寨	
1993年2月	潞西芒市广场	
1995年2月	潞西县西山乡	
1995年2月	潞西市民族文化宫	
1996年3月	潞西芒究煤厂	
1987年2月	畹町市	
1993年2月	畹町市曼棒乡弄龙村	立水泥目瑙示栋，年年举行
1994年2月	畹町市曼棒乡弄龙村	
1993年3月	临沧地区耿马县贺派乡	
1995年2月	临沧地区耿马县贺派乡	
1949年	缅甸密支那	
1977年	缅甸曼德勒弄南	基督教会组织办
1994年	缅甸帮瓦	
1995年4月	缅甸昔董	
1992年	缅甸勐古	
1996年3月	缅甸勐古	

从以上活动情况可以看出，20世纪90年代以前，目瑙纵歌举办主体和举办地域多样化。有景颇族居住的地方都会举办目瑙纵歌。课题组2012年8月和2013年2月在陇川县调研时发现，几乎每一个乡镇都有目瑙示栋和一块相当规模的目瑙纵歌广场遗址¹³。举办主体有山官、富裕人家、学校、家庭等；举办事由多元化，不仅限于固定的节日期间。进入21世纪以来，目瑙纵歌节日的变化主要有举办主体组织化¹⁴，法定节日固定化，举办地域规模化、集中化和品牌化。

陇川县2013年目瑙纵歌节期间（2月12

日-14日），3天共接待游客5.63万次，实现旅游收入2813万元。其中全县宾馆酒店旅馆平均客房出租率89.3%，宾馆酒店旅馆业接待住宿游客7206人，一日游游客达4.95万人次，节庆活动的举办极大地带动了游客的增长，拉动了旅游消费。陇川县2013年春节黄金周7天共接待游客7.86万人次，比去年同期增长137%；实现旅游收入3978.4万元，比去年同期增长149%，其中全县宾馆酒店旅馆平均客房出租率63.7%，宾馆酒店旅馆业接待住宿游客9326人，一日游游客达6.93万人次。节庆活动的举办极大地带动了游客的增长，拉动了旅

游消费¹⁵。

表3 2013年陇川县朋生村“目瑙纵歌”日程安排表（资料来源：陇川县景颇族协会）

时 间	内 容	地 点	
2月23日	14:30-17:30	方块队、贵宾报到	目瑙纵歌摆场
	20:00-23:00	放两场电影	目瑙纵歌摆场
2月24日	9:00-10:30	开幕式	目瑙纵歌摆场
	10:30-12:30	目瑙纵歌民间集体狂欢	目瑙纵歌广场
	13:00-14:00	象脚鼓舞表演	目瑙纵歌广场
	14:30-17:00	目瑙纵歌民间集体狂欢	目瑙纵歌广场
	20:00-23:00	放两场电影	目瑙纵歌摆场
	20:00-24:00	德宏州景颇族民族文化工作团专场演出	目瑙纵歌广场
2月25日	9:00-12:00	目瑙纵歌民间集体狂欢	目瑙纵歌广场
	14:30-17:00	目瑙纵歌民间集体狂欢	目瑙纵歌广场

景颇族居住的地区普遍处于封闭的山区和半山区，交通不方便，生活娱乐较为单一，节日期间民众往往携带上铺盖行李，锅碗瓢盆，过完节日方才返程回家，所以，日程安排充分考虑到本地民众的生活习俗、文化传统和参与

的时空可能性；同时，随着“目瑙纵歌”名声越来越大，国内外游客纷纷前来参与，日程安排也较周全地考虑到对外来游客开放的现实需求。

III. 目瑙纵歌节成功举办的条件

1. 具备大型目瑙纵歌场地

传统上，是以卜卦的方式，选择四周都是缓坡或山坳，中间能容纳上万或上千人。略呈铁锅底状（呈旋涡形）的平坦场地，一旦选定，可以长期固定使用。

场地附近建盖木代厅努（木代鬼房或木代宫厅），建盖临时性茅草或树枝住棚，场地中央树立目瑙示栋标志，目瑙示栋的前面（正面）朝西，后面（后面）朝东，左右两侧各朝南北，

示栋外围以竹篱网围拦，在围圈的东、西、南、北四向对应位置上各开一道门，共四道门，其中，东西向为主，南北向为副。四道门左右两侧和紧靠示栋左右两侧的地面上都要各移栽一对芭蕉树和甘蔗树，接近示栋右侧搭高台，称为“占肯壤”，意为“太阳平台”，以迎请木代神落座，示栋正面安放一个大而长的木鼓，示栋左侧排挂起几个按大小排列的铙，以备举行目瑙纵歌的时候敲打。

2. 具备目瑙纵歌舞蹈体系（动作、队形）

目瑙纵歌的舞蹈因历史渊源、生活区域、部落支系、目瑙纵种类的不同而有所差异，按

目瑙纵的舞蹈动作可以分为“昔目瑙纵”（属于丧葬舞）、“克扬纵”（属于战争舞）及“克足纵”（喜庆舞，立目瑙示栋，娱乐感比较突出），也就是传统目瑙纵三种动作和队形。

3. 具备目瑙纵活动的主角人物

目瑙纵是大型的广场集体舞，气势磅礴，场面壮观，振奋人心。目瑙纵舞队是由瑙双组、瑙巴组和群众队伍组成。舞队中，有上百位主要舞蹈人物角色，分别是：主办目瑙纵的东道主夫妇、两对瑙双¹⁶、一对太阳老人¹⁷、一对月亮老人¹⁸、一对太阳小姐¹⁹、一对月亮小姐、一对开先找目瑙纵柴火的人、一对开先采摘包目瑙纵食品叶子的人、一对开先背目瑙纵水的人、一对开先烧火煮饭的人、一对起先酿泡目瑙纵水酒的人、一对开先宰杀目瑙纵猪牛的屠夫、两位瑙巴²⁰、一对“斋瓦”、数对“董萨”、“肯状”、一对牵牛吃牛人²¹、一对维护舞场秩序的“暖”²²等。以上人物一般要求长象好、素质好，在传统上，严格按卜卦的方式排选产生，因为目瑙纵是一项神圣的祭祀圣灵活动。他们各有来历，分工严密，各司其职，缺一不可。

4. 具备祭祀仪式

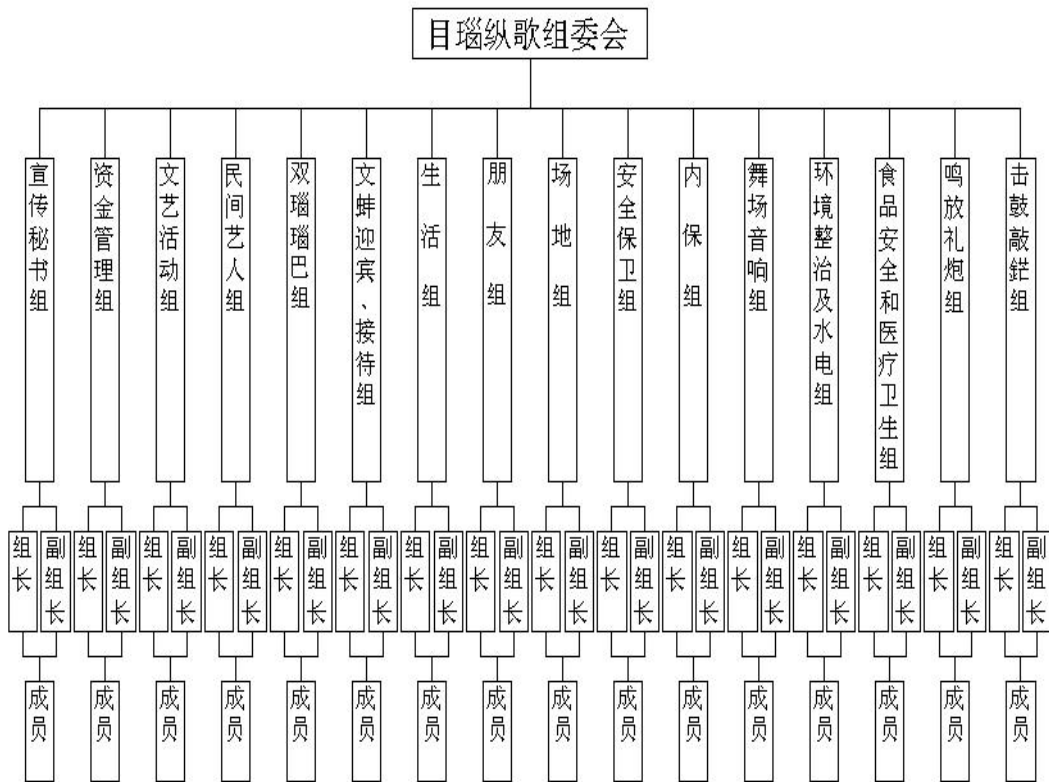
祭祀分为目瑙纵前夕祭祀和目瑙纵结束后的祭祀仪式。目瑙纵前夕祭祀，在舞场附近竖鬼桩、搭鬼台，屠宰牲畜家禽，血祭神灵肉奉鬼魔，以求神灵保佑。首先上天去接木代神，

并吟诵祭词²³。目瑙纵结束后，还要举行送鬼仪式²⁴。

5. 具备完善的组织结构

目瑙纵歌是大型民间广场舞，规模大，气势宏，需要完善的组织结构和较强的组织能力。2012年2月25日，世界纪录协会网站上刊登了这样一则消息——世界记录高级认证官员罗宾·洛克女士在目瑙纵歌节日上激动地说：“眼前的一幕让我为之惊叹，这欢乐的海洋让我感受到人间的友爱，千人刀舞和万人目瑙纵歌不仅属于景颇族，不仅属于德宏，不仅属于云南，更属于全世界”。今天，景颇族目瑙纵歌已超出了景颇族的传统节日，已成为边疆各民族和海内外游客的重大节日，也是带动地方经济发展的重要文化资源。经历了千年传承，祭祀活动是如此的神秘古老、规模是如此之巨大、参与性是如此之广泛、秩序是如此之井然，景颇男子每人挎着一把刀，大口喝酒、大嘴吃肉，疯狂跳舞却没有发生过一例安全事故，这样的群体行为值得我们探究背后的结构逻辑。现在主要负责组织目瑙纵歌节日的组织有景颇族学会及临时成立的目瑙纵歌组委会。

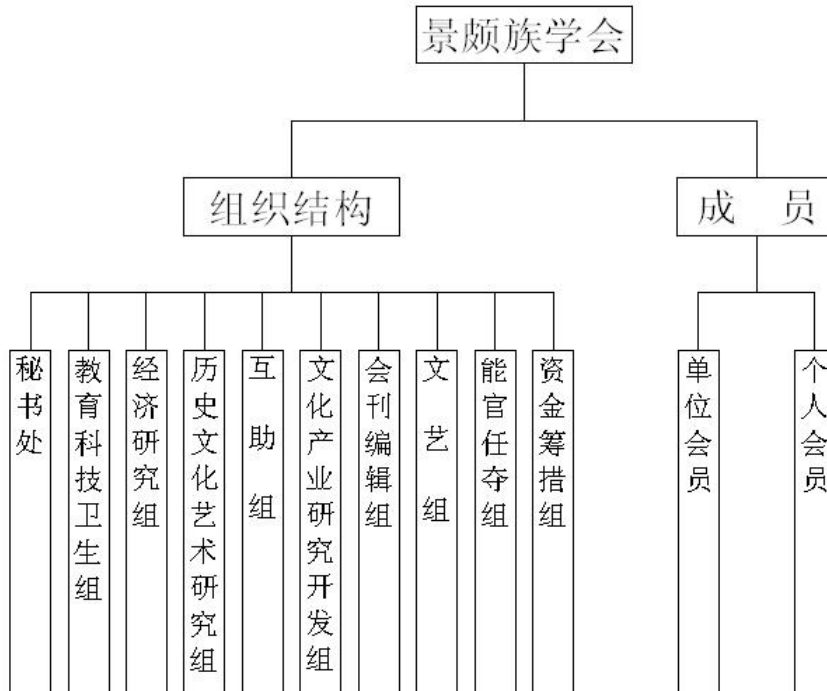
(1) 目瑙纵歌组委会结构图



目瑙纵歌组委会由景颇族学会牵头主办，各职能部门联合协助。县宣传部长承担组委会组长一职，县人大副主任兼职景颇族学会会长担任组委会副组长，县人民政府副县长担任副组长，组委会成员由各职能部门负责人承担。16个活动组分别设组长、副组长和成员，分别由对应的职能部门公职人员承担，到第三结构的成员基本是民间的工作人员组成，这就形成了公职人员与民间群众深入互动的组织模式。

(2) 景颇族学会组织结构

目瑙纵歌组委会是临时性的组织，节日前3到4个月组建，节日结束后自行解散。景颇族学会是在国家和民族政策的规范下成立的，有省学会、州学会和县学会，县学会在研究业务上接受州学会的指导，其它一切事务和活动完全独立，是研究景颇族社会历史、政治、经济、文化和民族事务的群众性学术团体。此处以目瑙纵歌之乡陇川县景颇族学会为个案，解读学会组织结构：



成员资格有单位会员和个人会员。上图显示，景颇族协会会员基本是本县行政事业、国企单位及个体工商户、村委会、村民小组、民间艺人等，也就是成员资格的身分属于本县的精英团体或个人，可以是景颇族也可以是其他民族，这是一个开放的组织，民族身分不是最重要的标准，热心和致力于研究景颇族政治、经济、文化发展；另外，个人意愿和成员拥有的资格让组织感兴趣。

成员遵守学会章程，缴纳一定数额的会费，享受组织带来的权力，但义务与权力相比，似乎义务的付出远远大于权力，可以说该学会是公益的民间组织，靠成员的精神动力远远大于物质动力，比起政治组织带来的利益相差甚远。这些精英人物通过学会组织被动员起来，他们通过自身的影响力、知识结构、关系结构成为扩大再动员的中坚力量。

但在跳“目瑙纵歌”的时候，他们会忘记自己的身份、职业、地位、财富和权威。省长、市长、县长、局长、富人、穷人、小孩、老人、外来游客什么身分的人都可以在这里手拉着手

尽情狂欢，此时，随着那振奋人心的民族音乐，舞动着共同的旋律，释放着生活中的喜、怒、哀、乐，宣泄心中的压抑与狂欢，所有的人沉静在歌的海洋、舞的天堂里。每个人脸上都露出释放的笑脸，一脸的慈祥与平和，任何人都可以插进队伍，有的是包容与接纳，远来的客人不会跳专门有人愿意教你，而且他们很自豪地来教你，很高兴你参与进来跳他们的舞蹈。

这种狂欢行为和节日喜庆、祥和的氛围排除了世俗生活的种种构造设置，将人们从常态结构中剥离出去，使得人们在这一特殊的阈限中，能尽情地释放前一年常态生活中所积存的各种情绪，在人类情感的真情流露中，增加族群的认同和凝聚，最终实现社会秩序和结构的强化[2]。

IV. 目瑙纵歌节对景颇族社区发展的影响

景颇族是新中国成立后的“直过区民族”²⁵，普遍生存在云南边境与缅甸接壤的山区和半山区，交通闭塞，世代过着“山间铃响马帮

来的封闭生活”[3]，经济发展滞后，社会发育程度底。解放后，在党和国家的关心扶持下走后发展优势，逐步实现跨越式发展的道路。目瑙纵歌节庆资源开发就是经济发展的一个重要载体，给景颇族社区发展带来了重大影响。具体表现为：

1. 改变社区面貌，加强社区经济发展

“文化搭台、经济唱戏”是目瑙纵歌节庆的主旨标语，由于节庆的需要，通向目瑙纵歌广场的社区道路、交通、水、电发展迅速，社区生产生活环境提到了较大改观。轿车、摩托车成为景颇民众的交通工具，告别了马帮式的传统生活。道路、交通等基础设施的改进改变了景颇族民众生产生活方式，加强了与外界的沟通与交流。

“小时候来朋生赶摆，住在后面的松山上，或投靠亲戚，要走3个小时才到，家里会留一位人守家、喂猪等，因为来过节的人员回不去，往往留老实听话的人，或者父母命令留下谁就留下谁，现在不用留了，可以当天往返，因为交通方便，基本家家都有了摩托车，或者机动车，如果不愿意回去的可以睡在自家车上，或者住宾馆。”（2013年2月，朋生村，景颇族妇女，56岁）

节庆组织委员会自上而下动员群众积极参与目瑙纵歌节庆经济活动。起初，民众参与目瑙纵歌只为了跳舞、狂欢，把积攒一年的钱豪爽地花在节日期间，没有赚钱的思想。在不停的劝说、引导、示范作用下，现在形成了较为成熟的节日经济产业链，带动了整个社区的发展。餐饮、住宿、民族服饰、文化产业等，尤其民族手工艺发展迅速，如，景颇族刀因分工细致，就朋生村就已经带动了225户做刀的家庭户，增加了家庭收入，带动了整个社区的经济发展。

现在目瑙纵歌作为地方经济发展的一大品牌逐渐走向世界，带来了可观的招商引资工程。陇川县现已搭成的项目有投资有4亿元的四星

级宾馆，投资17亿元的摩托车厂，正在规划的陇川机场等，出现了良好的发展势头。

目瑙纵歌带动社区旅游业逐年增加，节日经济成为一个重要的增长点惠及当地民众。

2. 带动了景颇族经商意识

通过动员和扶持一批带头人，带动了景颇族民众走向经商的致富道路。景颇族历史上是游猎民族，刀耕火种，不会经商，也没有经商意识。集市是各民族交融的场所，通过节庆活动，景颇族向汉族和其它民族学到了经商的经验并走向经商的道路。“以前背着铺盖行李走一天的路程来过节，晚上睡在后山搭的草棚里，把一年攒的钱都花完了，现在我们租了一个摊棚在舞场旁经营餐饮，既可以过节，又能经商赚钱，晚上还可以睡在摊棚里，亲戚来跳舞也有一个落脚的地方，省了钱、赚了钱、又过了节，一举多得，现在的条件比以前好多了”²⁶。

（2013年2月，朋生村，访谈了景颇族一家五姐妹，年龄从30岁到50岁）

这种情况的景颇族越来越多，以前政府把摊位搭好了免费让他们经营也没有人来，现在每个摊棚租金到300-600元也供不应求，还有自己出钱私搭的情况。2013年，陇川县朋生广场搭起了500多个小摊棚，民族民间传统产品得到全方位开发。还出现了节日期间在农户家里接待外地游客食宿的经营活动，改变了传统生产生活方式，市场观念也深入人心。

3. 整合边疆多民族社区民族大融合

边疆繁荣稳定，民族团结进步是全国人民的崇高愿望，也是党和政府的重要日常工作，为达成这一目标，需要从中央到地方，从官方到民间的支持网络。目瑙纵歌在历史上以山官和富裕人家举办的居多，山官帮派多，举办目瑙纵歌有彰显势力和起到威吓其他民族和帮派的作用，普通百姓与其它民族很难参与，民族之间隔阂较大。小时候，吓小孩子别哭的时候，大人总是说“再哭汉族就要来抱你了”²⁷。如

今，目瑙纵歌定为法定节日，各民族淡化了“你族”和“我族”的界限，在节庆组织与实施过程中纳入了各民族成员共同参与，共同筹办，没有了分歧。“景颇族的节日也是其他民族的节日，谁主办都一样，大家都是为了跳舞、过节”（傣族民众语）²⁸，如重要的舞蹈组“方块队”每年需要组织 500-1500 人，这些成员就来自各村寨各民族。不仅“方块队”是这样的操作，目瑙纵歌组委会下面的 16 个小组也是类似的操作过程，各民族都汇聚到节日的各项工作中。

在景颇族目瑙纵歌广场上，景颇族、傣族、汉族、阿昌族、德昂族、傈僳族……，都穿起同一的盛装，分不出彼此的身分与族别，手拉着手，一起跳舞、一起歌唱、一起祝福。

4. 增强少数民族对国家的认同感

景颇族是一个跨境民族，一依带水，同源亲属被国境线分成不同的主权国家。目瑙纵歌是全世界景颇族共享的盛大节日，每当一年一度的目瑙纵歌来临时，中国与缅甸等其他国家以民间的方式互相邀请代表团参加，亲属也会互动往来，从“去结构”的民间互动交往方式加强了国际间的交流与沟通。在对比中发现自己国家的强大，增强了国家认同感、内心力与凝聚力。各县景颇族学会每年都会邀请缅甸代表团参加，他们每年也被邀请到对方国家参加节日，远的时候去过印度参加，这种节日交流方式很常见。

“你们猜对面那排蓝房子是什么？那是缅甸克钦帮的难民营，缅甸在打仗，有时候子弹会飞到我们庄稼地里。他们每年都过来我们这边过节，看看吧，背着背篓的那三位妇女和孩子经常到我们这边找猪菜。我们国家的民族政策好、社会治安稳定、尊重民风民俗，政府关心老百姓，没有忘记我们这个民族，每年拨款给我们过目瑙纵歌，我们的节日规模大、壮观，让缅甸的景颇族羡慕得很，很多缅甸姑娘想着法子嫁到我们中国来。我们也很自豪自己是中

国人，不像我们缅甸的景颇族亲戚，他们的日子苦呀，睡觉也不得安稳，经常过来我们这边卖劳工。过节的时候，不用我们请，他们自己也会过来。”²⁹（陇川县龙把镇村主任，男性，37 岁，景颇族）

5. 传承与保护景颇族文化多样性

现代化进程中，传统文化逐渐消失是一个世界性的难题，景颇族目瑙纵歌也面临着同样的困境。在我们调研过程中，对目瑙纵歌最神圣的“目瑙示栋”意义，普通民众基本不知道，即使研究景颇族文化的文人知之者也甚少。同样，目瑙纵歌的起源、宗教祭祀等一系列文化能说得出的也很少。很多民众只知道每年定期举行的节庆活动，把目瑙纵歌等同于跳舞，没有真正把目瑙纵歌与景颇族的民族文化、哲学思想等更深层次的内容结合起来。如果离开景颇族的哲学观去看待目瑙纵歌，那么，目瑙纵歌就只剩下躯壳，离消亡不远了。目瑙纵歌是景颇族哲学思想的集中体现，是集历史、文化、哲学、政治、经济、军事、艺术、生产生活为一体的民族瑰宝。民间力量对景颇族文化多样性的传承与保护发挥了巨大作用。今后将面临的任務或课题组提出的建议如下：

首先，搜集、整理和抢救目瑙纵歌文化，积极申报世界文化遗产。

景颇族在历史上是一个没有书面文字记载的民族，有“结绳记事”的传统，1957 年在原有拉丁字母拼音文字的基础上创制了景颇文，传统文化主要靠口头相传。由于教育水平、年龄原因，很多知晓景颇族历史的老年人不会汉语，目瑙纵歌宗教祭祀活动就只能世代口头相传，所以搜集、整理和抢救目瑙纵歌文化显得急切和困难。这项工作更多是放在热爱本民族文化、有忧患意识和有责任心的人员身上，这是一项公益性活动，爬山涉水，点点滴滴去搜集和整理。

其次，倡导和组织非物质文化遗产传承人的培训。

“我们民族的文化很难经受现代化的冲击，如，目瑙纵歌最高级的斋瓦祭祀仪式已经消失，很多传统文化也面临着青黄不接的困境，我们非常担心自己民族的文化消失，经过多方努力，组织成立了非物质文化遗产传承人培训，从民间搜集、征集人才，集中培训，承担继承和发扬景颇族文化的重任。目瑙纵歌的宗教祭祀等民俗活动政府插不了手，靠董撒以师徒方式传承；瑙双、瑙巴和民族歌舞方面是刻意培训（2012年8月，访谈景颇族协会会长何崩，男45岁）。由景颇族协会牵头，政府和社会各界积极参与，2009年10月成立了“景颇族非物质文化遗产传承人培训”，自成立以来，共培训了4批，第一期64人，第二期30多人，第三期30多人，第四期25人，年龄在25-35岁，培训对象来自农村老百姓、乡镇公务员、企事业单位等”³⁰。培训是一种公益活动，全凭成员对本民族文化的热爱与责任心。对民族文化的培训深入到学生群体，景坎镇每年学生放假时，举行民族文化培训班，已经办了8个班，主要人群有中、小学生，宣起了民族文化学习热。

第三，组织和参与各种表演活动，提高民族文化自尊心与自豪感。

培训以后，协会组织和参与各种表演活动，唤醒景颇族的文化自觉意识，增强族文化自尊心与自豪感。这方面的效果也不错，出了很多有影响的成果，“精品不断出现，2003年、2007年、2012年上了中央电视台表演，以后每年都来邀请。歌舞艺术方面，我们做过800个人的群众培训。排练、服装、道具都是自己搞，带他们去过重庆、成都、上海、北京参加展演活动。多方面挖掘景颇族文化，唱响逐渐消失的景颇族文化。”（2013年2月，访谈陇川县宣传部副部长刘永恩，男，景颇族，38岁，研究生）

文艺舞蹈培训是一种公益性的活动，成员们白天干活，晚上回来训练，有重大活动的时候经常训练到夜间11点左右，还要放下农活，

没有任何劳务费，有些年青人，为了培训，放弃进城打工的机会。

6. 提升社区管理能力，社区旧貌换新颜

边疆社会是一个异域空间，处于国家核心文化的边缘，多宗教多文化融合的地带，容易受外来宗教与文化的渗透。边疆繁荣稳定，民族团结进步是国家的战略任务，尊重各民族的传统文化习俗是实现这一目标的重要内容，以节庆为纽带推动地方经济发展、融合边疆各民族关系，引导边疆民众参与健康有益的休闲娱乐活动，远离赌博、吸毒贩毒、醉酒等生活行为。

节庆建构起来的边疆民族社会还改善了村落、家庭及个人面貌。目瑙纵歌历年举办地朋生村，20年前是一个公认的吸毒村，村落里的青壮年因吸毒逐年减少，剩下大量的老人与儿童，有意识的精英向党中央发出了“救救景颇族”的声音，受到党和国家的高度重视，采取各种方式禁毒、控毒。社会控制的强硬措施起到了明显的威慑作用，但要从根本上改变一个民族的生活是一场持久战，而文化起到了潜移默化的功能，节庆活动在改变边疆民众生产生活方面有着不可替代的功能。在狂欢的节日气氛中，他们以欢快的舞蹈展示着景颇民族的远古与神勇，对美好生活的向往与追求，对本民族文化的自信与自豪。

“我们通过各种手段帮助吸毒人员走向社会。去家里劝说、做思想工作、提供资金给他们买化肥进行农业生产；通过各种培训，如乐器、瑙双、瑙巴、舞蹈培训，让他们找到存在的意义，对社会的价值。朋生村副组长曾经是一位吸毒人员，他喜欢吹笛子，我们培训他走上了文艺道路，每年节日都邀请他来参加，现在买了货车拉货，彻底戒了毒，还盖起了青砖大瓦房，在村子里起到了很好的示范带头作用，很受人尊重。”（2013年2月，访谈景坎镇副镇长，男，景颇族，32岁）

“以前，景颇男人不爱做家务，喜欢喝酒，

经常醉酒，醉了后，这里一条，那里一条睡着；喜欢扛着刀逛山，无所事事。现在，村子里很多人赚了钱，盖起了宽大的青砖瓦房，买了轿车，自己也不能比别人差，否则让人看不起，努力想着赚钱。”（2013年2月访谈朋生村民，男，28岁，景颇族）

“节日给我们带来了重大变化，特别是对妇女的变化大，精神面貌、穿戴等方面都发生了很大变化，妇女动员起来督促自己的老公抓经济4月份砍甘蔗，砍完甘蔗又催他们外出打工，村子里还组建了乐队，邀请县文工团来培训，哪里有红、白喜事都邀请去，每天每人能赚到100元钱”（2013年2月访谈朋生村民，女，32岁，景颇族）。

“目瑙纵歌对改变民族思想起到了很大的促进作用，我们这个民族原来思想很落后，现在思想开通多了，从而带动了个人的生产、经济的发展。以前毒品泛滥不敢承认自己是景颇族，现在敢堂堂正正说自己是景颇族了，自尊心，自豪感也出来了。”（2013年2月访谈朋生村民，男，42岁，景颇族）

“过节的时候，很多外出打工的人都会赶着回来，很多人从外省也要赶着来跳舞，有一位景颇的妇女嫁到山东去了，每次回来过年都要参加节日，还到景颇族学会申请，要在山东办目瑙纵歌³¹，只要有景颇族的地方就能跳起目瑙纵歌舞，一听见音乐脚就动起来了，很本能、很自然的反应。”（2013年2月访谈景坎镇副镇长，男，32岁，景颇族）

“跳跳心里乐，看看心里乐；节日是风俗、团结的愿望。阿公阿祖传下来的风俗不能丢。过节的时候，所有想见到的人都能见到，平时见不到的亲戚也能见到，大家手拉着手跳舞、聊天，非常高兴。”（2013年2月，随机访谈来参加节日的景颇族，女，46岁）

“老百姓从内心感谢党，春节自发演节目，用景颇族喜闻乐见的娱乐活动歌颂党的好政策；开运动会，引导积极健康的生活；通过承办节日，学会了捐资助学方面的宣传活动，开

展“关注景颇学子”捐资助学晚会，当场收到78000元的现场募捐，在社区引起很大的震撼。考上本科捐增1000元，大中专500元，困难中小学生家庭捐增200元。这两年每年考上大学的景颇族有20-30人，每年资助大学生达10多人。在社区形成了重视子女教育的良好风尚，学生们也更加努力学习了，还考取了一些研究生。我们把家长和学生一起请来开座谈会，宣传读书的重要意义，以前女孩不给读书，这种现象现在消除了。”（2013年2月访谈景坎镇副镇长，男，32岁，景颇族）

从课题组在目瑙纵歌活动现场采访得到上述当地百姓朴实无华的讲述，可以看到活动确实给当地的景颇族社会带来了非常积极的影响。

总之，如此盛大的节日，需要有专业人员和组织技巧，从中产生了大批优秀的民族精英，也带动了整个民族积极向上的精神风貌，改变了传统思维方式。社会治安从社会控制走向自我约束，加强了邻里协作，比学赶帮的上进精神，云南是全国少数民族最多的地区，被国家评为“边疆繁荣稳定，民族团结进步”的示范区，节庆管理模式在其中扮演着社会管理的重要功能。

节庆资源动员对社会良性运行与协调发展起到持久维持的作用，通过社会成员积极参与节庆活动，共情体验和共同精神的凝聚，达到不良情绪的释放，实现矛盾的缓解。使一个社会中相互冲突的成员暂时处于“重归于好”的状态，这一方面直接有利于矛盾的解决，另一方面也为矛盾的解决创造了有利的条件。可见，节庆动员对社会的良性运行是非常重要的，它即为社会矛盾、冲突提供了一个释缓、释放的“场域”，同时，又有利于社会成员获得精神上的释放和共同情感的凝聚，从而以另一种方式来保障社会秩序良性运行。



2013年德宏州陇川县朋生村“目瑙纵歌”节日现场（笔者摄）

注释*

¹ 本课题来源：李树燕主持的2013年国家社会科学基金项目：《社会管理视野下边疆民族地区民俗宗教生活变迁研究》（项目编号：13CSH014），和赵煜主持的2012年国家社会科学基金项目：节庆资源动员与少数民族村落发展研究（项目编号：12XSH013）阶段性研究成果。

² 李树燕：女，中国云南江川县人，社会学博士，副教授，昆明学院科学发展研究院，中国人民大学与日本爱知大学培养双博士候选人，学籍番号：09DC1605。

³ 第六次人口普查数据。

⁴ 1990年数据，来源：石木苗、闵建国《景颇族目瑙探源》，云南民族出版社，2000年3月，第1页。

⁵ 石木苗、闵建国在《景颇族目瑙探源》里倾向于使用“目瑙纵”，而张么弄在《中国景颇族目瑙纵歌之乡》里更倾向于用“目瑙”，大部分学者在论文与著作里使用的是“目瑙纵歌”，官方与民间在节日庆典里使用的是“目瑙纵歌”。

⁶ 犀鸟在景颇语里称为“乌国孔让”，孔雀叫“乌东”，景颇族音乐里经常出现这两个词的谐音，也经常听民众把跳目瑙纵歌说成跳“urara”。

⁷ 传说原来是犀鸟做领舞者，但因他声音粗重被淘汰。

- ⁸ 有关鸟类目瑙纵歌的职位承担者有不同的版本，名字按景颇语谐音翻译而得，但无论哪个版本都涉及到以上职位的分工，说明这些职位自古以来就是举办目瑙纵歌不可或缺的工作。
- ⁹ 宗教师载瓦语称董萨。他是山官辖区内祭祀鬼神的主持者，也为病患、灾难者献鬼卜卦。通过董萨向鬼神祈求幸福和消灾免难，成了鬼神对人们现实生活支配的化身。董萨一般熟悉本民族的历史，靠记忆传授本民族的文化。所以，他们在本民族中有一定的威信。祭祀杀猪宰牛时，都要留一前腿送给宗教师。
- ¹⁰ 这9种目瑙是综合了张么弄《中国景颇族目瑙纵歌之乡》提到的7种和石木苗、闵建国《景颇族目瑙探源》里提到的9种，经整理而得。
- ¹¹ 资料来源：金学文、张么弄，《中国景颇族目瑙之乡陇川》，德宏民族出版社，2005年；石木苗、闵建国《景颇族目瑙探源》，云南民族出版社，2000年，综合整理而得。
- ¹² 资料来源：金学文、张么弄，《中国景颇族目瑙之乡陇川》，德宏民族出版社，2005年；石木苗、闵建国《景颇族目瑙探源》，云南民族出版社，2000年，综合整理而得。
- ¹³ 说它是遗址是因为很多乡镇原有的目瑙纵歌广场已经废弃，现恢复成庄稼地，种上了甘蔗、玉米等农作物，但原来的示栋还高高竖立在农田里见证着曾经的历史。
- ¹⁴ 主要是政府和景颇族学会承担（这个在正文里已经提到，似乎不需要再做注释）。
- ¹⁵ 陇川县文体广播旅游局提供。
- ¹⁶ 瑙双是目瑙纵歌的开路先锋，又是祭祀组，是总领舞者和巫师，通常有4名天巫师担任，部队两人为主手，其后二人为副手，身着龙袍，肩挂大刀鞘，手抱“跑么”的专用刀，“兰”的大宝剑，头戴犀鸟头罩。以舞蹈动作、默念祭词的形式完成目瑙纵歌筹备的劳动、祭祀过程，必须按自己规定的舞蹈动作跳。目瑙纵歌舞形有菱形、蕨形、菱形及双弧线形、波浪式曲线形、波浪式曲线及弧线形、蕨形和波浪式曲线形等。如果瑙双不能带领万人狂欢者跳出相应的舞形将认为是本年最大的灾难，整一年都不顺利。
- ¹⁷ 两男子作为太阳的替身，身穿盛装，手持长刀。
- ¹⁸ 两妇女作为月亮的替身，身着银泡衣和毛线织裙，手端祭品米酒筒，内盛米酒，表示承接天水（雨水）。
- ¹⁹ 两位小姑娘，身着盛装，手抱祭品水酒竹筒“结筒”，内装甜水酒，以表示接天上水。
- ²⁰ 群众领舞者，两男承担，身着盛装，肩挂筒帕、长刀鞘，手持长刀，头戴饰有野猪獠牙的帽子，瑙双把群众舞队带入舞场以后，瑙巴便领头脱离祭祀舞队（瑙双），分成左右两支舞队，一队代表太阳，另一队代表月亮，传说中的鸟类目瑙纵里，此职由孔雀担任。
- ²¹ 举行目瑙纵要杀不少牛，以血祭神灵，因此指定两男（一般由巫师担任）为找牛者，一人用绳子拴牛，在前拖引牛，一人用小木棍在后敲打、吆喝赶牛。他们还要闯入舞场附近各寨社的临时性住棚，将葫芦或鸡从睡着的人身上拖过，拖过人 称上坡，拖过下身下为下洼，绕完各寨住棚，仪式才算完毕。
- ²² 维护舞场秩序的人，两名男子担当。据说，舞场人不满意，余有空位时，鬼就会来加入人群跳目瑙，舞场有鬼是凶事，不吉利，要把围观的群众赶入场内跳舞。
- ²³ 先念去迎接木代神时一路上所要经过的地名，到达天宫，抵达木代神住地，便向木代汇报情况，邀请木代参加目瑙纵盛会。接着，木代与斋瓦一周返回，再念返回路上所经过的

地名，一起到达木代厅努，斋瓦向木代一一陈述祭品，接着念诵人类和鬼的历史，从开天辟地念起，一直念到人类的生产生活，每念完一章节史诗，要摇响一陈铃子或扯动吊挂在屋梁上的长铁链。祭好以上鬼后，才能消灾灭害，舞场门才能启开，舞队才可以入场跳目瑙或做事。经过这种祭祀，才能象征舞场有个好秩序，人人健康，平安无事。

²⁴ 据理解，目瑙纵是属于太阳王宫的舞蹈，人类举行会得罪太阳神，名气太大，气也太盛，尤其是总领头瑙双瑙巴的罪过比任何人大，祭祀之前，不能直接回家，必须赎罪后才能回家，只能寄宿到别人家，否则“性命难保”。要祭献一只小鸡，以鸡血献祭，吟诵祭词“赎罪洁身”，斋瓦用诵祭词和献供品的方式，把目瑙纵请来的全部鬼一一送走。

²⁵ “直过区民族”是解放以后，中央政府对云南边疆还处在原始社会末期或已进入阶级社会，但阶级分化不明显，土地占有不集中，生产力水平低下的景颇族、傈僳、独龙、怒、德昂、佤、布朗、基诺族和部分拉祜、哈尼、瑶等 13 个少数民族聚居区，约 66 万人涉及现在的怒江、德宏、西双版纳、思茅、临沧、红河、丽江、保山 8 个州（市）、25 个县（市）的 161 个乡镇（74 个为整乡直过）、715 个行政村（居）和 42 个散居寨（社），采取特殊的“直接过渡”方式，即不进行土地改革，以“团结、生产、进步”为长期的工作方针，使其直接地但却是逐步地过渡到社会主义社会，实现了历史性的跨越。参看李树燕《多民族边境社区民众生活与国家在场》，民族出版社，2012 年，第 3 页。

²⁶ 课题组在 2013 年 2 月，目瑙纵歌节日期间深入小商贩中间调研，此情景是一家四姐妹合租

了一个 50 平米的摊棚经营餐饮，正好赶上夜晚打烊，四姐妹打了地铺一起睡在摊棚里，很是高兴和亲密，像这种情况的景颇族越来越多，摊棚也每年递增。

²⁷ 这是当地景颇地区流传的说法，当时较为封闭，没有见过汉族，只是听说汉族很厉害。

²⁸ 课题组设置了一个问题“其他民族参与目瑙纵歌的态度”，和“景颇族对其他民族参与目瑙纵歌的看法”，得到的结论基本一致，都把目瑙纵歌看成大家的节日。

²⁹ 调研组深入龙把镇中缅边境交界地段，听取村主任介绍了这一带的节日与民间往来互动情况，也亲临了中缅两国民间交往情况。虽然归属两个不同的主权国家，但仅一河相隔的同源民族，他们日常生活互动频繁，来往相对自由，跨境婚姻也很常见，经常过河探亲，出国的意识不强烈，更像是走村串寨和探亲访友。

³⁰ 访景颇族学会会长何勒崩，数据来源：陇川县文化局。

³¹ 目瑙纵歌的举办有一套严格的祭祀仪式，一定要有目瑙示栋，要得到准许才能过，否则会带来人生的灾难，不是任何人，任何团体都可以随意举办。这一传统的约束深入每个景颇族民众的心里。

参考文献

- [1] 石木苗、闵建国《景颇族目瑙探源》，云南民族出版社，2000 年 3 月，第 58 页。
- [2] 王钢，《仪式语境中的傣族泼水狂欢节》，贵州民族研究，2009（4）。
- [3] 李树燕，《多民族边境社区民众生活与国家在场》，民族出版社，2012 年，第 3 页。



投稿論文

日本の農業生産法人による中国市場へのタイ産日本米供給の課題

－日本産米の輸出との比較を通じて－

佐藤敦信¹

要旨

本稿は中国の米輸入の推移を把握したうえで、日本の農業生産法人による中国への日本米供給方策の展開と課題について考察することを目的としている。現在、日本から中国へ米を輸出するためには「中華人民共和国向け精米の輸出検疫実施要領」に基づき、指定精米工場で所定のくん蒸処理を経る必要がある。これに対し、事例対象では、タイの大手ビール製造企業と提携することで、タイでの米生産に着手し、その一部を中国へ輸出している。現在、日本国外で農業生産に着手する経済主体は増加しているほか、このように第三国で生産した後に中国など大規模市場へ輸出するケースもみられる。このことから、従来の日本産農産物の輸出以外にも海外への食品供給方策は多様化していると言えよう。しかし、それと同時に、現地企業との提携などがより重要になっている。

キーワード：タイでの生産，対中国米輸出，植物検疫

I. はじめに

1. 課題の設定

中国における食生活の高度化を受けて、日本の技術・基準で生産された食品の供給方策を検討することはより重要になっている。その方策としては、これまで日本産食品の対中国輸出と中国における現地生産に大別することができた。

農産物をみると、攻めの農政への転換とともに全国的に拡大した日本産農産物の輸出は、輸出先地域への高品質農産物の供給という意義を有してきたが、その一方で課題も多く残されている。課題の1つとして輸出先国が設定している輸入検疫条件への対応が挙げられる。現在、多岐にわたる輸出品目の中でも比較的規模が大きいりんご、梨、桃、米の輸出をみると、前3品目では対台湾輸出において、

米では対中国輸出において、それぞれ輸出先国から輸入検疫条件が付加されている²。

対中国輸出が可能となっている品目はりんご、梨、精米、緑茶などにほぼ限定されている。米国や台湾といった他の主要輸出先地域では比較的輸出禁止品目が少ないことを鑑みれば、日本産農産物の対中国輸出品目はきわめて限定されていると捉えられよう。その中でも日本の米輸出は約7億円を占めており、加工品を除くと、りんご、梨などとともに重要な輸出品目となっている。

また、中国は米の一大生産国であるとともに一大輸入国でもある。そして米は、食の多様化が進展してきた中で、依然として消費品目の中では重要な位置づけにあり消費量も多い。このことから、中国への高品質米供給の継続について考察することは大きな意義を持つ。

そのような状況下で、農産物を含む食品分野でも、日本は外需を見込んだ海外市場の開拓を図ってきた。特に近年では、日本国内産地で生産した農産物を輸出する取り組みや、日本の技術を用いて中国など大規模市場とされる地域で現地生産するだけではなく、第三国で生産した農産物を中国へ輸出するといった取り組みもみられる。

そこで、本稿ではタイで日本米³を生産し、中国市場へ供給している日本の農業生産法人を事例として、第三国での生産による供給方策の課題について考察する⁴。

2. 先行研究

限られた品目を中国市場へ供給するための方策については、各個別品目での考察が重要になる。本稿ではその中でも米に焦点を当てるため、以下では対中国米輸出に関する研究と、中国における米輸入に関する研究について整理したい。

中国への米供給に関する先行研究をみると、藤野 [12] は中国向け輸出入の発展可能性について、農林水産省資料などをもとに中国における日本米の評価や価格構成といった観点から検証している。また、羅ほか [13] は、福島県産米と黒龍江産米を生産費用の観点から比較し、費用面では競争できないが、品質面では依然として日本産が高い国際競争力をもっており、ブランドや知的所有権の確立、経営規模拡大による費用削減などが求められると指摘している。

また中国の米輸入については、陳ほか [5] や田ほか [7] といった成果がある。陳ほか [5] は、中国においてタイ産米の輸入が拡大した要因について、都市部における所得向上と高品質米への需要増大、タイの中国系商人の人的ネットワークに基づく経営戦略、為替変動、中国とタイにおいて米価格が接近しつつあることなどを挙げている。田ほか [7] は中国とタイの米貿易の現状を踏まえた上で両国の米

の国際競争力について考察している。

これらは日本産米の輸出における課題と中国における輸入米の位置づけ及び輸入に内在している課題について考察する上で重要な成果と言える。しかし、本稿で注目する第三国での生産とその後の対中国輸出については、取り組んでいる主体が限定されていることもあり十分に検証されていない。

II. 中国の米輸入と日本の対中国輸出の現状

本稿では日中における米貿易に焦点を当てるため、まず①中国の米輸入、②中国市場における米消費動向、③日本産米輸出にかかる取り組みの3点に関する現状について整理したい。

1. 中国におけるタイ産米の位置づけ

中国の米生産量は近年増加傾向にある。その推移をみると、1995年1億8,729.8万t、2000年1億8,981.4万t、2005年1億8,205.5万tと、2005年までは増減を繰り返していたが、同年以降は一貫して増加傾向を示しており、2006年1億8,327.6万t、2008年1億9,328.4万t、2010年1億9,721.2万t、2012年2億0,608.5万tとなっている⁵。

次に、国内生産量が増加している中で輸入はどのように推移しているのかについてみていく。表1は中国における米の総輸入とタイ産の推移を表したものである。2010年以前に輸入米のほとんどを占めていたタイ産米は、同年以降徐々にシェアが縮小しつつある。しかし、依然として中国の米輸入においてタイ産が大きなシェアを占めていることが分かる⁶。このことから中国の米輸入について検証する場合、タイ産米は重要な位置づけにあると言える。ただし2012年をみると総輸入量・輸入額ともに急増しているが、これはベトナムやパキスタンからの輸入が急増したためである。それとともに同年のタイ産の市場シェア

は急低下している。そのため今後、タイ産の市場シェアが再び拡大していくのか否かについては長期的にみていく必要がある。

表1 中国におけるタイ産米輸入の推移

単位：万t, 億ドル

年次	総輸入			
			タイ	
	輸入量	輸入額	輸入量	輸入額
2007	47.23	2.18	43.97	2.09
2008	29.56	1.83	28.64	1.80
2009	33.75	2.01	31.69	1.95
2010	36.62	2.53	29.91	2.27
2011	57.84	3.87	32.56	2.56
2012	234.46	11.26	17.54	1.55

資料：UN comtrade (<http://comtrade.un.org/db/default.aspx>) より作成。

注1：本表の数値はHSコードにおける1006の数値である。

注2：斜体部分は推定値である。

2. 減少する米消費量

その一方で、米の消費量は徐々に減少して

いと推測される。表2は翟主編 [5] で示されている1989年, 1991年, 1997年, 2000年, 2004年に実施したアンケート調査結果から、米及び米製品を含む穀物を抽出し、1人1日当たりの消費量を表したものである。この表から穀物摂取において米及び米製品は全ての世代で減少傾向が示されており、とりわけ就学前児童をはじめとする若年層にて顕著な減少がみられる。穀物摂取量が減少している要因としては、近年の中国における食生活の多様化が影響していると考えられる。このような若年層の傾向は、現在及び今後の中国の消費動向も示していると捉えられる。中国では、急速に消費市場に浸透しつつあるファーストフードなどを通じて動物性タンパク質の摂取機会が増加している。使用した資料の制約上、2004年が最新の数値となっているが、中国消費者の摂取品目の変容とともに、現在においてもこのような傾向は維持拡大されつつあると推測される。

表2 各年齢層の1人1日当たりの穀物摂取量

単位：g, %

	年次	就学前児童		学童・青年		青年・壮年		中高年	
		摂取量	増加率	摂取量	増加率	摂取量	増加率	摂取量	増加率
米及び米製品	1991	144.2	100.0	284.7	100.0	335.4	100.0	288.2	100.0
	1993	145.1	100.6	264.9	93.0	318.4	94.9	281.3	97.6
	1997	143.0	99.2	240.1	84.3	301.2	89.8	263.5	91.4
	2000	134.1	93.0	229.3	80.5	276.9	82.6	248.5	86.2
	2004	113.5	78.7	239.2	84.0	279.2	83.2	256.5	89.0
麺及び麺製品	1991	93.8	100.0	153.5	100.0	195.9	100.0	179.4	100.0
	1993	104.9	111.8	150.0	97.7	199.5	101.8	175.3	97.7
	1997	72.0	76.8	148.9	97.0	183.0	93.4	166.1	92.6
	2000	62.7	66.8	130.6	85.1	152.0	77.6	140.7	78.4
	2004	65.1	69.4	126.1	82.1	167.8	85.7	152.1	84.8
その他の穀類	1991	22.0	100.0	27.4	100.0	34.8	100.0	27.9	100.0
	1993	15.2	69.1	26.1	95.3	31.2	89.7	28.9	103.6
	1997	9.7	44.1	23.9	87.2	26.8	77.0	26.9	96.4
	2000	8.9	40.5	17.4	63.5	19.6	56.3	19.8	71.0
	2004	11.6	52.7	12.8	46.7	16.8	48.3	19.6	70.3

資料：翟主編 [6] より作成。

しかし、2004年においても他品目と比較しても大きなシェアを維持していることから、

現在でも米及び米製品の需要が大きく、それとともにこれらの生産・供給主体も重要な位

置づけにあると言える。

3. 限定される日本産米輸出

(1) 日本産米輸出の推移

次に、従来から続く日本産米輸出の推移について整理する。言うまでもなく、日本の米輸出は商業用と食糧援助の2つに大別できるが、本稿で言及する内容は前者に相当する。そこで、商業用のみを抽出している農林水産省資料をもとにみていく。表3は日本産米輸出における輸出量・輸出額の推移を表したものである。日本産米の輸出先は、香港、シンガポール、台湾が上位3地域として挙げられる。2007年には台湾が大きなシェアを占めていたものの、その後減少傾向を示しており、その一方で、香港やシンガポールが急拡大し

ている⁷。

本稿で比較対象とする対中国輸出についてみると、同国への輸出は輸出量・輸出額ともに小規模に留まっている。また2011年は統計上では0で、2012年についても34tと2010年の96tと比較すると大幅に減少しており、輸出量では第8位となっている。ただし、kg当たりの輸出単価を算出すると、2012年では香港326円/kg、シンガポール311円/kg、台湾325円/kgである一方、中国は412円/kgとなっており、対中国輸出では他地域よりも高価格となっている⁸。これらのことから、対中国輸出は小規模の輸出に留まっているものの、高価格品の輸出という他産品でもみられる農産物輸出の特徴がより顕著になっていると言えよう。

表3 日本産米の輸出量・輸出額の国別推移

単位 t, 百万円

年次	総輸出									
	香港		シンガポール		台湾		中国			
	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額
2007	940	527	218	119	92	48	450	175	72	43
2008	1,294	641	341	172	173	81	453	168	90	52
2009	1,312	545	481	206	185	79	333	115	30	14
2010	1,898	691	654	249	334	126	271	95	96	43
2011	2,129	683	779	256	598	183	183	66	0	0
2012	2,202	726	916	299	668	208	154	50	34	14

資料：農林水産省資料(原資料は財務省「貿易統計」)(http://www.maff.go.jp/j/seisan/boueki/kome_yusyutu/pdf/zisseki_2012.pdf)より作成。

(2) 輸出にかかる輸入検疫条件

冒頭で述べたように、日本産米の対中国輸出については輸入検疫条件が「中華人民共和国向け精米の輸出検疫実施要領」で定められており、同条件のクリアなしに中国へ輸出することは不可能になっている。

2008年6月に制定された「中華人民共和国向け精米の輸出検疫実施要領」には、①精米工場の指定、②精米工場の調査、③くん蒸倉庫の登録、④くん蒸倉庫の登録取り消しなど、⑤再汚染防止措置の確認、⑥くん蒸処理の確

認、⑦輸出検査、⑧合格証明書の交付といった内容が含まれている。

通常、日本産米の輸出では日本国内において、次のような過程を経て輸出される。まず生産圃場で収穫された後、脱穀、玄米貯蔵施設へ輸送される。その後、精米工場貯蔵施設に保管され、指定精米工場にて研削処理と選別を経て袋詰めされる。さらに登録くん蒸倉庫でくん蒸処理をして輸出検査が行われる。この過程で重視されるのはカツオブシムシの無発生が確認されることである⁹。

そして、同様に輸入検疫条件が付加されているりんご、梨、桃の対台湾輸出と異なるのは指定施設がより限定されているという点である。2013年時点での指定施設を比較すると、りんご120施設、梨37施設、桃41施設、李3施設となっている一方で、米は全農パールライス東日本株式会社神奈川工場の1施設となっており、登録されている中国向け精米くん蒸倉庫も神奈川県内の4か所となっている。新規に中国側の精米工場の認可を得る主体がみられないことは、日本国内で輸出している産地と輸出量などが影響していると考えられる。

III. 事例対象の概況

本稿で事例対象とするのは愛知県に拠点を置くS社である。S社は1993年に設立され、主な事業は米や無農薬野菜（レタス、グリーンリーフ、クレソン、水菜、ベビーリーフなど）の生産で、その他の事業としては、水稻作業やトラクター作業の受託、農業資材の販売、栽培技術指導などがある¹⁰。自社農場は、米35ha、無農薬野菜70haとなっており、年商1億3,000万円のうち両者による収益は年間6,000万円となっている。

次にS社における海外企業との業務提携について触れたい。業務提携の内容としては大きく、①農業資材の開発・輸入、②自社開発の水耕栽培システムの輸出、③タイでの日本米生産の3つに分けることができる。S社は、2001年より肥料やトラクターの爪といった農業資材を販売しており、そのうちトラクターの爪については中国企業と共同開発したものを販売している。また2008年から山東省の野菜生産企業に自社で開発した水耕栽培システムを導入させ、現地での野菜生産に対して技術的支援をしている。さらに後述するように近年ではタイでの米生産及び対中国輸出に取り組んでいることから、2001年以降、S社

において海外との業務提携はより活発化していることが分かる。

IV. タイでの生産の経緯と事業展開

本節では、S社と現地パートナー企業によるタイでの日本米生産の現状と中国市場との結びつきについて整理したい。

1. タイでの生産着手にかかる経緯

S社は、タイで大手として位置づけられるビール製造企業B社と鉄鋼企業1社が日本米の生産を検討し同社に業務提携を打診したことから、2011年にタイでの日本米生産事業を開始した。タイの米生産量は増加傾向にあり、2006年2,964.2万t、2008年3,165.0万t、2010年3,558.4万t、2012年3,780.0万tとなっている¹¹。このような推移の中でも、とりわけ高品質米の生産・消費は拡大しており¹²、B社も高品質米の生産に着手することでタイ国内需要の取り込みを図った。ただしB社は、それまでの事業がビールの生産・販売であったために、米生産に関するノウハウが不足していた。つまり同社にとっては、新たに高品質米の生産を指導できる主体が不可欠であった。そこで、日本で米を生産しているS社に指導を依頼したのである。

2. 事例対象における取り組み

日本の経済主体が海外での現地生産に着手するケースは近年増加しつつある。その場合、日本側が単独で農地を集積し労働者を確保することは困難である。そのため、現地生産にあたっては、パートナーとなる主体が不可欠になる¹³。S社のタイでの米生産では、B社がパートナー企業となり農地集積や労働者雇用などを担っている。B社が集積した農地は16haであり、全て米生産用の農地である。その一方で、S社がタイでの米生産にあたって果たす役割は技術指導である。

当初、生産した日本米はタイ国内で販売されていたが、中国から引き合いがあったことから対中国輸出が開始された。タイで生産された米の品種はコシヒカリで、生産量は年間約240tである。そして、そのうち対中国輸出量は20t前後になる。

中国でS社のタイ産日本米を輸入しているのは台湾系輸入商社1社であり、中国国内販売についてS社は関与していない。これは、S社の中国事業をみると中国国内での販路開拓までは至っておらず、依然として中国ビジネスにおいては販路開拓に付随する代金回収や中国の商習慣に関する問題などが存在しているためである。そのためプロモーション活動などを除いて輸出先国における国内販売には関与しないという点については、日本産米の対中国輸出と同様である。

V. 第三国での生産の利点と課題

1. 対中国輸出の制度的枠組みからの脱却

2007年4月に中国国家質量監督検査検疫総局と農林水産省との間で輸入検疫条件が協議されたことから、日本は対中国輸出の資格を得たと同時に、日本国内において輸入検疫条件をクリアするための取り組みが課せられている。しかし、タイから中国へ輸出する場合には同条件は課されていない。中国の米輸入においてタイ産米は大きなシェアを維持していることから、輸入米としての需要は一定程度維持されていると言える。さらに、S社によるタイ産日本米は日本の技術指導によって生産されたことをパッケージなどで謳っておらず、高品質であることが中国での販売に繋がった。すなわち、品質面でいえば日本産米輸出とほぼ同程度の条件を有していると捉えられる。第三国で生産し、その後中国へ輸出するという供給方策は、日本産米輸出と比較すると、日本国内で課されているような取り組みが不要であり、リスクも軽減できると

いう利点がある。

2. 限定される取り組み

日本の対中国輸出では、指定施設を経れば輸出が可能になるため、中国側の需要者を開拓できれば輸出に着手することが比較的容易である。その一方で、第三国での生産とその後の対中国輸出では、指定施設を経る必要がない反面、中国側の需要者以外にも第三国での生産を可能にする現地主体の存在が不可欠になる。S社がタイで生産できたのは、パートナー企業である大手ビール製造企業B社との提携が実現したことが大きな要因として挙げられる。海外での農地集積及び労働力確保といった現地生産に至るまでの過程は、日本の農業生産法人のみでは困難である。海外での生産着手が可能かどうかは、これらの役割を果たすことができる有力な現地パートナー企業を得られるかどうかにかかっているとさえ言えよう。そして、これらの条件を満たす主体が、第三国での生産と対中国輸出に取り組めるのである。以上より、このような取り組みは現時点で限定されていると考えられる。

VI. おわりに

本稿では、事例対象の事業展開をもとに、日本の農業生産法人の海外展開、とりわけ日本産米の輸出以外の中国市場への米供給方策の現状と課題について検証した。

今後、農業分野での経済主体にとって、日本国内に向けた生産販売はもちろんのこと、海外の需要に向けた取り組みもより一層重要になる。中国への需要に焦点を絞った場合、供給方策としては、これまで①日本産農産物の対中国輸出、②中国での現地生産が挙げられたが、これらに加えて第三国での生産後の対中国輸出も今後、発展する可能性として考えられよう。

食生活が多様化した現在でも、中国の食品

消費構造において米及び米製品は依然として重要な位置づけにあり、同国におけるタイ産米の輸入も大きなシェアをもっている。その中でもS社の指導による日本米が高品質であるとして輸入商社より引き合いがあったことから、日本の技術及び指導によって生産された農産物が一定程度の優位性を発揮できていると捉えられる。特にタイからの輸出では、日本産米輸出とは異なり、国内での取り組みにかかる費用負担や病虫害発生に関するリスクがないという点で有利であるとも捉えられる。

ただし、上述した①②に取り組む主体が限定されているのと同様に、本稿で言及した事業展開も中国への供給全体からみれば小規模なものである。今後、事例対象において、より大規模化していくのかについては長期的に見ていく必要がある。

脚注*

¹ 青島農業大学講師。

² りんごや梨などの対台湾輸出における輸入検疫条件への日本国内産地の対応については佐藤 [3] で整理されている。

³ 本稿での日本米とは、日本の技術及び指導によって生産された日本の品種の米を指すものとする。

⁴ 本稿での記述のうち、事例対象の動向については2013年2月に実施したヒアリング調査の内容に基づく。

⁵ 中国の米生産量に関する数値は FAOSTAT (<http://faostat.fao.org/>) の “Rice, paddy” より抽出した。

⁶ タイの米輸出量についてみると、総輸出量は2011年1,070.6万t、2012年673.4万tとなっており、主にナイジェリアをはじめとするアフリカや中国などのアジアへ輸出されている。上記数値は、UN comtrade ([\[comtrade.un.org/db/default.aspx\]\(http://comtrade.un.org/db/default.aspx\)\) の HS コード 1006 から抽出したものである。](http://</p>
</div>
<div data-bbox=)

⁷ 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 香港・センター [8] では香港の米輸入について、2009年後半から中国本土への投機含みの再輸出が急増したことに伴い2010年の米総輸入量も増加したと記されている。このように中国本土への再輸出は香港の総輸入量の増減に大きな影響を与えている。日本産米の対中国輸出における、香港の再輸出の可能性については今後の輸出の多様化に関する新たな論点にもなると考えられる。

⁸ 農林水産省総合食料局食糧貿易課 [9] では輸出先における小売価格が示されており、同資料でも同様に中国での小売価格は、香港、シンガポール、台湾よりも比較的高いことが示されている。

⁹ 「中華人民共和国向け精米の輸出検疫実施要領」によると、中国は日本に対して、カツオブシムシ類の中でも、ヒメアカカツオブシムシ、ヒメマダラカツオブシムシ、カザリマダラカツオブシムシの3種について、無発生であることを要求している。

¹⁰ S社では水稻、野菜、苺などの育苗部門、特殊ガーデンの施工など緑化サポート部門もある。

¹¹ タイの米生産量に関する数値は FAOSTAT (<http://faostat.fao.org/>) の “Rice, paddy” より抽出した。ただし、2012年の数値については非公式数値である。

¹² 板垣ほか [1] では、タイで高品質米の生産が拡大している状況下での、国内での流通システムと輸出拡大戦略について明らかにしている。

¹³ 佐藤ほか [4] では、山東省で日系農業企業が生産を開始した事例の現状と課題について考察している。同成果では、中国での農業生産に着手する際に山東省政府から三農問題解決に関する要請があったことが背景にあるとされ、農地集積においては萊陽市政

府などが大きな役割を果たしたことが明らかにされている。

*参考文献

- [1] 板垣啓四郎・トワムヤン・サイジャイ「タイにおける高品質米の生産・流通と輸出拡大戦略」『国際開発研究フォーラム』, 第40号, 2011年, pp.17-30
- [2] 小澤健二・手塚真・立岩寿一・菅沼圭輔「1990年代後半以降のタイの米輸出動向 —輸出競争力を支える諸条件, 米の国際市場動向などと関連させて—」『先物取引研究』, 第7巻第1号NO.11, 2002年12月, pp.25-44
- [3] 佐藤敦信『日本産農産物の対台湾輸出と制度への対応』農林統計出版株式会社, 2013年
- [4] 佐藤敦信・大島一二「中国における日系農業企業の事業展開とその課題 —朝日緑源の事例—」『ICCS 現代中国学ジャーナル』第5巻第1号, 2012年11月, pp.53-61
- [5] 陳永福・羅万純・銭小平・古家淳「中国拡大進口泰国大米的原因分析及展望」『農業展望』, 2007年, pp.24-28
- [6] 翟鳳英主編『中国居民膳食結構与營養狀況變遷的追跡研究』科学出版社, 2008年
- [7] 田園・董晨「我国大米國際競爭力分析及提昇对策—基于与泰国的比較」『經濟問題』, 2013年6月, pp.121-124
- [8] 日本貿易振興機構(ジェトロ) 香港・センター『平成22年度香港における米市場調査』日本貿易振興機構(ジェトロ) 農林水産部農林水産調査課, 2011年3月
- [9] 農林水産省総合食料局食糧貿易課『日本産精米の輸出について』(http://www.maff.go.jp/j/syouan/syokubo/keneki/k_setumei/pdf/data02.pdf), 2008年10月
- [10] 農林水産省大臣官房国際部貿易関税チーム輸出促進室(委託先: 独立行政法人日本貿易振興機構)『平成19年度農林水産物貿易円滑化推進事業 海外貿易制度など調査報告書(中国編)』日本貿易振興機構輸出促進・農水産部, 2008年
- [11] 農林水産省総合食料局食糧部食糧貿易課(委託先: 株式会社 富士経済)『平成20年度農林水産物貿易円滑化推進事業 中国における主要な米輸入企業の実態及び日本産米の販売動向調査報告書』, 2009年3月
- [12] 藤野信之「米輸出の動向と展望」『農林金融』第63巻第12号, 2010年2月, pp.44-57
- [13] 羅歆鎮・牧野文夫「中国市場における日本農産物の国際競争力—福島県産米と中国・黒竜江産米の比較を中心に—」『東京経大会誌』, 第247号, 2005年, pp.117-131

【編集後記】

前号において、「次号では、NIHU 愛知大学拠点政治外交アプローチ班の研究活動の一端をアップする予定である。東アジア冷戦状況の継続と帝国主義の「戦略的あいまい性」が「島」をめぐる諸問題の背景に厳然としてあることが解明されていくであろう」と予告したが、諸般の事情で編集作業に手間取っているため、若干発行遅れることになったことを、まず深くお詫びしなければならない。また、同じ政治外交班の文革研究プロジェクトの成果も取り纏め途中であるが、現在最終確認中であることも併せてお伝えする。本号はいずれにも厳密な査読を経て掲載許可を得た論考である。特集の特殊事情により発行引き延ばすのは何れにせよよいことではないので、電子ジャーナルの利便性に依拠しつつ発行することとなった。ICCS-NIHU では現在、政治外交の他、経済環境、文化、社会歴史の4つの研究グループでのアプローチがなされているが、それぞれのグループによる研究成果についても逐次公開していく予定である。〔規〕

文化大革命論 序言

加々美 光行

カオスとカタストロフ

中国の政治を分析する際に、何よりも考えねばならないのはカオス（混沌）とカタストロフ（全崩壊）の違いを明晰にすることである。中国政治においては、カオスは日常のことであって、カオスの累積がそのままカタストロフになるわけではない。

カオスとは社会秩序が一時的に乱れて統治機構が失われること。これに対しカタストロフとは社会秩序の混乱が一時的なものにとどまらず、いつ収斂するか分からないほど拡散し大激変を引き起こす事。

中国政治におけるカオスは伝統的には王朝が倒壊し、次の王朝に交替するまでの戦乱期に当たる。このようなカオスは中国政治においては日常のことであり、普通のことである。西暦前の春秋戦国期の約 550 年、さらに西暦後の三国時代の約 100 年、五胡十六国期の約 135 年など枚挙にいとまがない。日本においては室町末期の応仁の乱から信長入京に至る約 80 年の時期が戦国期と呼ばれこれに当たるが、その時期は決して長いものではなかった。

カオスはいかに長いものであれ、王朝交替の過渡期に過ぎず、「中国」の全崩壊にはつながらなかった。「中国」の観念は「天」の観念に通じ、周代には既に生起し定着していた。その「中国」の持続はどれほど王朝が交

替しようと、また戦国がどれほど長くなるうと、決して消え去ることはなかった。

その「中国」が崩壊することは「天」が空から落ちることであり、それがカタストロフである。清末の頃、鄭観応の『盛世危言』や嚴復の翻訳書『天演論』（原書はハックスレーの『進化論』）など、いずれも「中国」、「天」そのものの危機を意識して書かれた。特に嚴復の『天演論』は「天が演変するもの」として訳されたもので、「天」は崩れても「進化」して新たなものに演変するのであり、落ちることはないと理解されていた。それは当時の危機がカタストロフに見えるけれど、なお「天」の終わりや終末ではないことを意識した翻訳だった。

「中国」の観念は少なくとも殷王朝の成立以来、今日に至るまでおよそ 4,500 年間持続している。問題はその中で、「天」すなわち「中国」がもはや演変しなくなっていることにある。

中国共産党の一方独裁をめぐる

1949 年 10 月に中国共産党が政権党の位置に座って以来、今日までおよそ 65 年。一方独裁のその支配は崩れぬままにきている。その独裁が崩れることは、本来カオスをもたらすことではあっても、カタストロフをもたらすものではない筈だ。しかしこれほど長く、政権党がその独裁を維持していることは、その崩壊が単なる王朝の倒壊としてのカオスをも

たらずだけでなく、中国自体の全崩壊に通じるという議論を生みやすい。つまりそこでは無自覚にカタストロフをもたらすと直感されていること、そこに問題が潜んでいる。

この点に関連して劉燕子論文「『文革の再来』に関する考察—ネット空間とリアル空間の相乗効果による公共性の構造転換と民主化のために」は、2011年2月に清華大学の孫立平がインターネットに書き込んだ「中国社会は壊死（中文で潰敗）に向かって加速している」という言葉を紹介している¹。

むろん中国社会が今後、共産党の一方独裁を維持したまま進むのか、それとも独裁が崩壊して多党制に向かうのか、さらには中国社会の全崩壊に向かうのかは、今はまだ誰にも分からない。劉燕子は「壊死」というハード・ランディングを押しとどめなければならないとし、事実、これまで2008年12月に提起された「08憲章」を始めとした民主化運動は、いずれも中国の全崩壊ではない「構造転換」へのソフト・ランディング（軟着陸）を模索したものだという。

ただ毛沢東独裁は、かつての人類史上のいかなる独裁とも違う特異な性格をなしていた。それは近代史における独裁と比較しても、ヒトラー独裁、スターリン独裁そして金日成独裁などとも全く様相を異にする独裁だった。毛沢東が紅衛兵組織やその他造反組織に呼び掛けた文化大革命は一億人を越える被害者を出したとされる。その粛清の具体相は他の独裁に比べ、党主席の毛沢東みずからがまず独裁党であり政権党である中国共産党を中央から末端に至るまで、完膚なきまでに叩き潰すものだった。ヒトラー、スターリン、金日成の誰がみずから自分の手中にある政権党を

破壊することを敢えていただろう。そこに毛が発動した文革の特異性もある。

しかしながら山本恒人論文「民衆による『社会的抵抗』の現代的意義」も述べるように、下から組織された紅衛兵組織や労働者造反組織も1967年2月には、早くも弾圧の対象とされていったことを明らかにしている。それは文革発動からわずかに一年足らずのことに過ぎなかった。毛沢東はみずからがひとたび破壊を目指した党独裁のあまりにもあっけない瓦解を目にした時、なかでも1967年初めの上海一月革命の結果が決定的な無政府状況を生み出すことを知った時、その方向を180度転換するに至った。毛はこの時それまで破壊の対象だった共産党組織を再建する方向を模索し始める。

しかし毛が実際に党再建工作に着手出来たのは、1967年10月以後のことだった²。その後も党組織の再建は遅々として進まず、1969年4月にやっと開催された第9回党全国代表大会も、全国各地から党組織の代表を送ることが出来ず、当時なお臨時権力機構に過ぎなかった各地の革命委員会から代表を送らざるを得なかった。党組織が完全な再建を見たのはそれからさらに4年半後、文革勃発から数えれば7年半後の1973年8月に開催された第10回党代表大会の時点である。

文革がもたらした破壊的効果は空前絶後だった。破碎された国家の廢墟のあとには、弱体化した国家と社会の間に大きな亀裂が生じ、国家と区別される市民社会（中文で公民社会）ともいべきものが誕生した。この公民社会がそのまま成長すれば中国は実際、どちらにころぶか分からない状態が続いた。1989年の「六四民主化」運動はそうした状況下に起きたのである。

¹ 「人民網」2011年2月27日。孫立平は2009年以来、「中国社会潰敗論」を主張、注目を浴びている。孫立平『重建社会』（中国社会科学文献出版社、2009年。劉燕子

² 「姚文元写给毛沢東的一封信 1967年10月11日」清華大学井崗山斗批改戦団編印『学習資料』第36期、1967年11月8日。

最晩年の毛沢東、そのあとを継いだ鄧小平、さらに江沢民は、いずれも党勢の急速な拡大と政権党の独裁の強化に努めた。具体的には文革終焉時の1973年8月開催の第10回党代表大会の際の党員数が公称2,800万人、以後、江沢民時代が終結した2002年11月の第16回党大会の時点で6,600万人に、胡錦濤時代が終焉した2012年11月の第18回党大会では8,200万人にまで急増した。ただしこの党勢の拡大、独裁の強化はいずれの場合にも、共産主義思想の強化によるものではなく、むしろ党の現実的利権の拡大によって進められた。この結果、党組織は生活の末端にまで行き届くようになったが、信念・信仰の危機と言われる状況が逆に急速に進行し、イデオロギー的には劇的なまでに空洞化が進んだ。

下からの社会変革の視座の重要性

江沛論文「社会史的視野をもって中国現代史研究を行う（以社会史的視野推動中国当代史）」は、中国現代史を「上から下」への社会動員史として、政治領袖の人物や北京中央の政治からだけ見るのではなく、「下から上」への社会変革史として地方の人物による回想録や近年のネットやブログなどに現れる史料などの関連から見ることを重視した。江沛はこのような視点を獲得する時、遥かに豊富な資料を駆使した分析が可能になると述べる。劉燕子論文や馬場公彦論文「戦後日本人にとっての中国革命・文化大革命・天安門事件」も、近年の中国のインターネットの著しい発展について言及している。2012年現在ネット人口は6億2千万人に達したと言われる。このような下からの社会変革史として中国現代史を捉えるとき、その萌芽は文革期までさかのぼることが出来る。

山本恒人論文も下から上への社会変革史への視点から社会史として文革を見るとき、た

例えば「合理的低賃金制度」に反旗を翻した臨時工・契約工の造反運動の重要性がクローズアップされると述べる。文革期の社会変革運動は、紅衛兵組織によっても担われた。1966年8月以後に結成された紅衛兵組織には共産党独裁の権力基盤とも言える「人事档案制度」を破壊し、これを焼却してしまう者たちがいたのである。

このことは毛沢東の行った文化大革命が紅衛兵によって予想を超えたスピードで党組織の崩壊を引き起こしたことを意味する。毛はみずからがこの時まで守り育てて来た党組織が、文革発動からわずか半年に満たない1967年1月の時期までにこれほどまでもろくも崩壊しきるとは思っていなかったのだろう。

では毛沢東はなぜ独裁党である中国共産党の破壊を試みたのだろうか？それは単にこの時までに党権力が毛の手から滑り落ちて劉少奇や鄧小平の手に渡っていて、その党権力を取り返すことに目的があったからなのか？中国の史学者・王年一はそうした単純な権力闘争説を明確に否定している³。

陳東林論文「吉拉斯和毛泽东的预言—“文革”对中国社会现代化的影响」はこの点に関連して毛沢東の文革発動の動機を、明確に党官僚の「新たな階級」化を防ぐためだったと述べている。党官僚の「新たな階級」化は文革より10年早く、ユーゴスラビアの副総統だったミロバン・デュラスが1956年に書いた「新たな階級—共産主義についての分析」によって明らかにされた。デュラスの同著は1963年に世界知識出版社から中文版が出版されており、毛もこれを見ていたと思われる。

毛は1964年12月、「党内の資本主義の道を歩む実権派」の言葉を用いて党内幹部の「新たな階級」化を明確化した。「党内実権派」という表現はのち1966年8月5日党第8期

³ 王年一『大動乱的時代』河南人民出版社、2004年6月。

11 中全会に際して、毛が「司令部を砲撃せよ—私の一枚の大字報」を発して党内の最高指導層にその「実権派」が存在することを明らかにした。

ただ毛沢東はこの「実権派」打倒を党の全てではなく、「腐敗」した幹部に限定して全国党組織の末端まで行うつもりだったと思われる。では毛はそうした「腐敗」した幹部がどの程度いると考えたのか？毛は文革より約9年前、反右派闘争の頃、党内の5%の幹部を打倒の対象に想定していた⁴。しかし実際には毛が決起を呼びかけた紅衛兵組織は瞬くうちに全国の党組織の破壊を行い、その徹底度と速度は毛の想像を遙かに超えていた。まさにそれはパンドラの箱を開けるがごとくだったのである。

馬場公彦論文は、研究者にとって、対象としての現代中国は常にその予見を越えて生起する傾向を持ったとする。それは文革のみに限定されない。文革後約20年を経て生起した天安門事件の結果もまた、研究者の予測を遙かに越えるものだった。確かに私も含めて、6月4日の解放軍出動による流血の惨事は、全く予測を超えるものだった。さらに天安門事件後、25年を経た今日の中国を予測し得たものがどれだけいただろうか？鄧小平の南方視察講話以後の高度成長、21世紀以後の大国化を可能にした中国を予見し得た者はいない。さらに今日の日本と中国の抜きがたい厳しい対立、そこに見られる日中の国家と民衆が合体した排他的民族主義の対立はこれまた予測を越えるものになっている。

楊海英論文「『モンゴル民族主義者』が語る中国文化大革命—内モンゴル自治区における回想と研究のヘゲモニー」は、その中国が将来、全崩壊に至る可能性を秘めていることを示唆している。中国における少数民族問題

は、現在のウイグル問題を見ても分かるように、現状ではもはや解決不能に思えるような膠着状態に至っている。楊が扱う内モンゴル問題は、ウイグル問題同様に根が深いことが判明する。民族問題は、根本的には習近平の「中華民族」の存立にかかわる問題である。

「中華民族」という造語は、加々美光行論文「三つの世代を越えて見えてくるもの—紅衛兵世代、天安門世代、ポスト天安門世代」の中で説明されているように、中国の近代、具体的には20世紀初めに欧米日をまねて中国に「国民国家」を創出しようと、梁啓超が作り出したものだった。当時梁が亡命していた日本に「日本民族」という造語が案出されたばかりだったことも大きく影響しただろう。

ふたたびカタストロフについて論理的に言えば、この「中華民族」の観念がもし崩壊する場合には、当然「中国」の観念も崩壊し、「天」も落ちてくることになる。実際に中国が現在抱えている困難は、万一解決できないまま推移すれば、「中国世界」の全崩壊をも想定させるものがある。ただここではあくまでそうしたハード・ランディングは想定するつもりはなく、むしろソフト・ランディング（軟着陸）こそが望ましいことは言うまでもない。

中国の未来のシナリオは「下から上へ」の社会変革のエネルギーをどのように新たな社会を生み出す力に変えるかにかかっている。

⁴ 毛沢東「事情正在起変化 1957年5月15日」『毛沢東選集』第5巻、1977年4月。

三つの世代を越えて見えて来るもの：

紅衛兵世代、天安門世代、ポスト天安門世代にとっての文革

加々美光行

はじめに
日本と中国の民族主義の変遷

21世紀に入って、日本と中国、両国民の互いの国に対する好感度は急激に悪化してきた。とりわけ昨年2013年6、7月に両国で行われた世論調査では日本国民で中国に良くない印象を持つ者が92%、中国国民で日本に良くない印象を持つ者は90%という最悪の状態に達した¹。

こうした状況下に日中両国民の反日、嫌中の「排他的」民族感情は極めて根深いものになってきている。この民族感情はいったい何時からなぜ生じたものなのか？20世紀前半の日中戦争の過去の時点にまで遡れば、日中国民間に互いを蔑み、嫌悪する感情が強かったことは誰もが知るところだ。

1945年以降の戦後の時代も、両国民にとって互いを忌み嫌う民族主義感情はいつでも働く状況にあったが、だからと言って日中国民間に常に互いを嫌悪する排他的感情が存在していたわけではなかった。1960年6月に野間宏を団長とした大江健三郎、開高健、竹内実

¹ 「言論NPO第9回日中共同世論調査の結果公表 2013年8月5日」特定非営利法人・言論

ら文学者訪中団が北京で毛沢東と会見した際に、毛沢東は「アメリカ帝国主義は中日両国人民の共同の敵」とする談話を行い、60年安保闘争を讃えて「我々は、独立、自由、民主を求めるあなた方と常に同じ道にある、・・・もう少し（中国に）滞在すれば中国人民があなた方に友好的であることがすぐに分かります」と述べたのだった²。—

毛沢東は当時、日本社会を席卷していた大多数の民衆、学生・知識人・市民の反米反安保の民族主義に強い支持を表明していた。同時に日本の岸信介自民党政権の持つ親米的民族主義には対決姿勢が強かった。米ソ冷戦体制下に1954年からインドシナ戦争へのアメリカの介入をめぐってアイゼンハワー米大統領とダレス米国務長官の「ドミノ理論」による中国封じ込め政策が強まり、日本政府も日米安保の枠内でアメリカに追随して反中国包囲の姿勢を強めていたからである³。他方、日

NPO。

² 「毛主席说：日本的独立和自由是很有希望的——毛主席同日本文学家代表团的谈话」『世界知识』北京、1960年13期。竹内実「毛沢東主席との一時間半」『新日本文学』新日本文学会、第15巻第9号、1960年9月。

³ Fawn M. Brodie, *Richard Nixon: The Shaping of His Character*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1983. P322.

本の学生・知識人・市民の「60年反安保闘争」は、日米安保同盟下での米国の対日軍事基地支配、日本の対米従属に反対し、岸政権の打倒を目標にしていた。

1960年時点での日本の民族主義はこのように、民衆は反米、政府は親米で二極分化していたのである。この点は21世紀現在の日本が政府も民衆「排他的」な嫌中の民族主義の方向で一致し、分岐を生じないものになっていること、その意味で挙国一致の嫌中民族主義となっていることと、本質的に異なっている。

一方、1960年当時の中国は毛沢東への個人崇拜と、政権党である中国共産党の強力な一党独裁が存在した。民族主義も独裁党が圧倒的に主導しており、民衆が自発的に民族主義を爆発させることは、実質的にあり得ない状況だった。それゆえ中国では権力と民衆が民族主義の方向性で分極化せず、その意味では一枚岩であった。

このように1960年前後の日本と中国の民衆の民族主義は、二極分化していたか一枚岩だったかの違いがあった。ただし、日中いずれの民族主義も「排他的」な反日・嫌中の民族主義ではなく、反米を基軸とした「抵抗的」性格を持つ民族主義だった。

小論の目的はそうした日中の民族主義が、その後約半世紀を経てどのようにして今日のような「排他的」「相互対立的」な民族主義に成り果てたのか、その経緯を追う。その際、70年代前半に終焉を迎えた日本の学園闘争と中国の文化大革命が大きな意味を持っていたことを明らかにする。そこには必然的に紅衛兵の世代、全共闘世代とその後の世代のそ

の時期、同時代の状況に対する意識差が重要な意味を持つてくる。

第1章 バンドン体制の崩壊と中国の異端 —アジアの抵抗的民族主義の運命

1950年代から60年代の時代状況は、戦前まで欧米日本の先進諸国の植民地支配の下に呻吟していたアジア・アフリカ諸国が次々に植民地からの解放と国家主権独立を果たし、1955年4月にはインドネシアのバンドンで第1回アジア・アフリカ（略称A・A）会議が開催され、「アジア・アフリカの夜明け」が叫ばれた時代だった⁴。これをA・Aバンドン体制と呼ぶ。それはアジア・アフリカが米ソ・東西両陣営の冷戦体制下にどちらの陣営にも与さない「非同盟中立」を求めた時代でもあった。その中でA・A世界は東西から自立した「第三世界」と称されるようになった。

この意味でバンドン体制時代の民族主義は「植民地解放」「民族独立」を基調とした「抵抗的民族主義」であり、被抑圧民族が国境を越えて連帯することを求めこそすれ、他民族と排他的に敵対する今日のような「自己自尊の民族主義」ではなかった。日本の60年安保闘争も、また55年12月にモントゴメリー・バス・ボイコット事件⁵を境に本格化したアメリカの黒人公民権運動も、同じ「抵抗的」民族主義として、1950年代末を境に次第にアジア・アフリカ（以下、AAと略）の反植民地・民族独立の民族主義に合流してゆく。毛沢東は1960年6月に日本の安保闘争を支持する談話を行ったあと、さらに1963年8月8日、ア

⁴ 岩波講座『現代4・植民地の独立』岩波書店、1963年。岩村三千夫「

⁵ 梶原寿「公民権運動の宗教的基盤—1—モントゴメリー・バス・ボイコット運動」『名古屋学院大学論集』社会科学編、25（1）、1988年7月。

Gareth Porter, *Perils of Dominance: Imbalance of Power and the Road to War in Vietnam*, Berkley: University of California Press, 2005. P232.

アメリカの黒人の人種差別反対闘争を支持する声明も発表している⁶。

中国はこうした過程で、ベトナムの反フランス植民地解放戦争としてのインドシナ戦争の関係国として、1954年4月のインドシナ和平を協議するジュネーブ会議に周恩来首相が参加して脚光を浴びるようになる。周恩来は合意達成に長期化するジュネーブ会議の途中、54年6月インドのニューデリー入りしてネルー・インド首相と会談、「平和五原則」を謳う「共同宣言」を発表した⁷。この平和五原則を基にして、バンドン会議の平和十原則が作られ、その経緯から周恩来はインドのネルー首相、インドネシアのスカルノ大統領、ビルマ（現在のミャンマー）のウー・ヌー首相と並んでバンドン体制の一翼を担うようになって行く。

問題の第1は、中国もインドも、バンドンの「非同盟中立」を実質あるものとすべく、外交だけでなく経済建設や軍事安保でも米ソどちらにも与さない第3の自立路線を歩もうとした点にある。それは対外依存を徹底的に排した経済自立の路線を目指すものだった。

インドの場合にはまず新たな経済建設路線として、1952年ごろから「マハラノビス経済モデル」という、「インド型社会主義モデル」が試みられていた⁸。このモデルは企業の成長のため設備投資への刺激政策を重視するハロッド・ドーマー理論に近く、また一部、公共

投資重視型のケインズ・モデルも含むと言われた⁹。

マハラノビスはそのモデル構築に当たり、インドに頻繁に起きる飢饉について詳細な調査を行った。その結果によれば、飢饉の影響は地域間と階級間の偏りが大きいとし、その点でこの偏りを克服し、集中的な公共インフラ投資によって生産を刺激することができれば、生産供給が増大するだけでなく、消費需要も増加し、自己完結的な自立経済を達成できると見なした。

そこでまず公共部門を増強する財政投資を重視することで国民経済の急速な成長を促す。第2に、経済的自立の基礎を強化するため、生産財生産を支える基礎的な重工業部門を発展させるだけでなく、高貯蓄低消費の構造を招かないように、消費財生産部門も応分に重視する。第3に、大胆な農業改革によって小作に対する平等な土地分配を行い、また失業者、不完全就業者に対して十分な雇用を創出確保するなどとした¹⁰。

それは中国が1952年から56年まで推進した中国型社会主義モデルとしての自力更生モデルと内容的に近いものとみることも出来る。共通点は、ともに経済発展の牽引部門として重工業部門を重視しつつ、格差の縮小を目指して、農業改革と雇用確保による失業の克服を目標としたところ、また基本的に対外依存を排した閉鎖経済¹¹を特徴とした点である。

⁶ 毛沢東「支持美国黑人反对人種岐視闘争的声明 1963年8月8日」『毛沢東集』第8巻、人民出版社、1999年6月第1版。

⁷ 入江啓四郎「平和五原則の歴史的意義」『世界』岩波書店、1957年4月号。「平和五原則」とは「領土主権の相互尊重」「相互不可侵」「相互内政不干涉」「平等互惠」「平和共存」をいう。

⁸ プルチョウ美愛「南アジアの多元的開発戦略とその課題：主にインド、パキスタン、スリランカを事例として」(『城西大学紀要』2011年3月)。

⁹ 後藤昭八郎「経済成長政策の基準—ハロッド・ドーマー理論を中心として」『経済論叢』第34巻(5)、1966年1月20日。石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店、1990年9月に詳しい。

¹⁰ 絵所秀紀『開発経済学とインド—独立後のインドの経済思想』日本評論社、2002年10月、とくに第3章4「マハラノビス・モデル」pp77-94。

¹¹ 絵所秀紀「ジャグディッシュ・バグワチとインド経済自由化の政治経済学」(『アジア研究』Vol.47, No.1, January, 2001. P59.)

この点は当初、「マハラノビス・モデル」推進中のインドが、1954年までソ連のフルシチョフ政権から経済援助を受けていたにもかかわらず、バンドン体制の出現とともに、一時自立化の道を模索して、相対的にソ連からの援助を減少させたことにも表れている。それは毛沢東の中国も全く同様で、54年から56年にかけてはソ連からの経済援助を受けていたのが、フルシチョフが援助の見返りに軍事的従属化を求めていることが判明するとともに、58年までにはソ連からの自立化傾向を急速に強めていた。インドと中国の違いはインドでは中国のような急速な農業集団化さらには人民公社化を伴わなかった点にある¹²。

のちバンドン体制に決定的な影響をもたらしたのは、このマハラノビス・モデルが1957年までには破綻し、インド経済が急角度のマイナス成長に転落したことにあった¹³。ところがあたかもインド経済が下降線をたどっていた中で、中国は1956年に経済の社会主義改造を完成させ、農業の高級合作社、さらには1958年8月には人民公社化に突入していたのである。中印両国は、この時点でAA非同盟中立の盟主として、決定的な運命の分岐点に直面することになった。

この時、インドの非同盟自立の方向が大きく崩れることになって、まずは西側諸国からの経済援助に依存する方向をたどるようになっていった。これに応じる形で、米国は1957年には開発借款基金(Development Loan Fund, DLF)による対インド援助を開始した¹⁴。さらにこれに逸早く呼応したのが、ほかならぬ日本の岸信介内閣だった。岸は1958年にインドのネルー政府に円借款を行った。さらに同

じ年、岸はインドネシアへの賠償にも合意し、スカルノ政権に対して賠償の形で相当額の円借款を行った¹⁵。日本は50年代前半の朝鮮戦争の特需によって戦後復興を急速に果たしつつあったとはいえ、なお欧米の連合戦勝諸国と比べれば、経済弱小国でしかなかった。そうした中で岸があえてインド、インドネシアに対する円借款供与を行ったのは、戦前戦中の岸に「大アジア主義」のイデオロギーがあったからである。

岸に代表される民族主義は、その「大アジア主義」への傾斜から分かるように、「抵抗的」な民族主義とは異質で、米ソ冷戦体制に対応した、国家主義的で「自己拡張的、自己自尊的」な傾向を持つ民族主義だった。

ところでインドは西側世界からの援助に頼ると同時に、再びフルシチョフのソ連からの経済援助にも積極的に依存するようになって行く。インドは隣国パキスタンを始めとした他のアジア諸国が西側からの援助にのみ頼っていたのに比べ、ソ連からの援助にも依存することで、あたかも米ソに等距離の関係を維持し、非同盟中立を形式的に守るかに見えた。しかしその民族主義は自立性を衰弱させもはや、バンドン的な「抵抗」の契機を失っていた。

こうしてバンドン体制の非同盟の団結はもろくも崩れ始めた。

国連は1950年代にAA諸国の独立が相次ぐとともに、IMF、世銀(1944年設立決定、46年業務開始)による援助が、それまでの単純な経済援助から、次第にインフラ建設などの開発型投融资を増やす方向に転換してゆく。1960年にはアフリカ諸国が一年間で一挙に17か国も独立を果たし、かつそのすべてが

¹² 吉田修「インドと旧ソ連・ロシア—国際関係の連続性と相違」Making discipline of Slavic Eurasian studies Occasional papers(2). 2004-3. 北海道大学スラブ研究センター。

¹³ 絵所秀紀、前掲書。

¹⁴ 吉田修、前掲、107頁。

¹⁵ 湯伊心「海外経済協力基金の設立経緯」『横浜国際社会科学研究所』第15巻第1号・第2号、2010年8月。倉澤愛「岸信介とインドネシア賠償(特集 岸信介と戦後国家主義の原点)—アジアと岸」『現代思想』2007年1月号。

国連加盟を果たすなど、新興の機運に満ちてはいたが、もはや非同盟自立の方向は持たず、いずれも開発援助を求める情況に直面しつつあった。さらに1961年1月にはケネディ米大統領が国連総会で演説して「国連開発の10年」が謳われるようになった¹⁶。それは新興AA諸国が国連加盟によって戦後冷戦の国際秩序に新たに参入してきたのに対し、米国を盟主とする西側諸国がその赤化(共産主義化)を恐れて、西側世界に取り込むために援助攻勢をかけたとも言えたのである。

国連から排除され、非加盟国としてIMF世銀の援助の恩恵にも浴することの出来なかった中国は、60年代以後も非同盟自立の道を貫くことでいよいよソ連からの援助の可能性をも絶ち切っていた。その行く道は、経済援助を梃子に経済振興を図ろうとするAA諸国とでは、方向がはっきり別れ始めたと言える。

元来バンドン体制の原則、「非同盟自立」は経済的自立と政治軍事的非同盟を一体不可分に捉えるものはずだった。開発援助を享受しながら、非同盟を貫くことは出来るはずもなかった。自然の成り行きとして非同盟の原則も崩れ始めたのである。

あたかもこの時、1959年3月にチベットに反中国の蜂起が起き、チベット仏教の最高指導者ダライ・ラマがインド北部ダラムサラへ亡命するという事件が勃発した。当然、この事件前後から中国・インドの関係が急速に悪化して行き、1959年9月には中印国境で最初の軍事衝突を起こすに至った¹⁷。まさに同じ

¹⁶ 「国連開発の10年(上)(中)(下)ー世界的経済協力の長期構想」『国連』41(7、8、9)日本国際連合協会、1962年7月、8月、9月。

¹⁷ バンドン会議の下で友好関係を樹立していた中印両国は、1914年民国初期にチベット政府代表とインドを植民地支配する英帝国の全権代表マクマホンとの間で合意した国境線(マクマホン・ライン)について「黙認」する姿勢を取っていた。この「黙認」が1958年以後の中印関係の悪化とともに崩れ、紛争化した。馬栄久

時期、中国で人民公社政策が破綻し、2千万人から3千万人に及ぶ不自然死(餓死)を生んだ。そして同年8月の江蘇省廬山での中央工作拡大会議で、人民公社政策の失敗を諷めた彭徳懐の毛沢東宛て私信が公開され、これに反撃した毛の名指しの彭徳懐批判が起きたのである。

人民公社の大失政は、毛沢東の中国がそれまでの非同盟自力更生政策を貫くことが出来るかどうかを大きく左右するものとなった。しかし中国は自力経済政策の挫折後も援助依存の道を歩むことは出来なかった。国連代表権を台湾に奪われ、その意味でIMF世銀など、国際機関からの援助を受ける道が閉ざされ、西側世界とは資本、技術、貿易面で援助交流は不可能だった。またソ連からの経済援助を受ける道も、1958年までには既に途絶していた。

中印関係の悪化のために、1965年にアルジェリアで開催予定されていた第2回アジア・アフリカ会議は流産、バンドン体制もついに破綻する結果になった。

60年代に入り、中国は従前からの対米対決に加えて対ソ対立の色を強くして行った。経済、技術、軍事面での援助がむしろソ連への軍事的従属を強いるものであることが明瞭となったことが、ソ連の言う社会主義、共産主義の国際連帯に根本的疑念を生んだからである。

中国はそうした状況下に、1964年12月独自開発によって核実験に成功した。その直前、中国の核兵器開発の可能性を察知したジョンソン大統領の米国は1964年8月トンキン湾事件を発端としてベトナム介入を強め、65年2月ついに北爆を開始、ベトナム戦争の本格化

「“受害者心理”与外交政策—以領土争端中的印度对华决策为例(1959-1962)」『国際政治研究』2008年第2期。

を招く結果となった。ジョンソンは1950年代半ばのダレス国務長官の「ドミノ理論」を踏襲し、中国の核兵器保有がインドシナ半島を将棋倒的に赤化することを懸念し、先手を打って北ベトナムの空爆を断行したのである。

問題は当時の中国の民族主義がこの核保有国家化によって「抵抗」の民族主義であることをやめ、むしろ大国意識の台頭による「覇権主義」的な民族主義になり、インドシナ半島に、さらには東南アジア全域に勢力拡大の手を伸ばすのではとの疑念がアメリカに生じた点にある¹⁸。事実として言えば、中国はソ連や米国の覇権国家のように国境を越えて自軍を他国に送り込むような侵略的行動は取らなかったし、また取る余地も持っていなかった。

しかしとりわけ血縁的に漢民族の来源を持つ東南アジアの華僑の場合には、なお中国を祖国視していたから、居住国内で中国支援の政治行動を取り、それが中国の覇権的行動と確かに見えたことも否めない。とりわけビルマ共産党やインドネシア共産党、さらにマラヤ共産党¹⁹、シンガポールのバリサン・ソシアリスなどに華僑党員が多く、しかも革命闘争期の毛沢東の「農村を以って都市を包囲する」過激な武闘路線に傾斜しがちだったことなどよい例である。事実、中国共産党はそう

18 そうした疑念は今日の時点でも、中国の対外政策の評価に影響を与えている。たとえば「特集 第三世界から見た中国の対外関係」『中国21』Vol.7、1999年11月。「トンキン湾事件の真相 1963年12月～64年8月（米国防総省秘密報告書特集・資料編）」『朝日ジャーナル』1971年7月9日号。

19 マラヤ共産党の結党過程以後の「中国人」（華僑）の影響については多くの研究があるが、ここでは殿岡昭郎「東南アジアの共産主義運動—マラヤ共産党の基本的性格」『駒澤大学法学部研究紀要』31期、1973年3月。

した華僑と組織的なつながりを持っていたのである。

1965年9月30日の「9・30」軍事クーデター事件が勃発し、インドネシア共産党内部の過激路線とそれを許容する容共的なスカルノ政権を打倒した。今日ではその背後にアメリカCIAの工作も働いていたことが分かっている。この事件が華僑弾圧事件的な側面を持つものだったことも、中国とインドネシア華僑とのつながりを懸念する勢力が動いたことを示すものと言えよう。

1966年に始まる中国の文化大革命は、以上見てきたように、東西冷戦体制下にバンドン精神を支えてあくまで非同盟自立を貫く中国が、次第に第3世界の異端に押しやられ、それとともに政治的に過激化してゆく中で勃発した。ではその文革は、中国の民族主義をどのように展開させることになったのか？

第2章 中華民族主義と抵抗的民族主義の二重構造—文化大革命の原点

1966年に始まり1976年まで続いた中国文化大革命の背後に働いていた政治意識はどのようなものだったか。文革の骨子は1970年5月20日毛沢東がベトナムの反米解放戦争への支持を訴えた「全世界の人民よ団結し、アメリカの侵略者とその走狗を打破せよ」の声明を天安門の左右正面に掲げたことに象徴されている²⁰。つまり文革の政治闘争が世界革命に通じ、かつそれがアメリカの侵略者を打破する道に通じると言う感情である。

主観的意識としてはそこにプロレタリア革命の国際主義(internationalism)が働いていたことは確かだ。しかし客観的に見れば、それ

20 顧保孜『毛澤東最后七年風雨路』人民文学出版社、2010年6月、第1章双剣交鋒。

は伝統的な中華ナショナリズムの枠を大きく超えるところのない意識とも言えたのである。

元来、漢語の語彙に「民族」の概念はなかった。「民族」の概念は1899年当時、百日変法維新に敗れて日本に亡命中の梁啓超が、nationの日本語訳として「民族」の語が使用されているのを知り、これを漢語として自著『東籍月旦』中で用いたのが始めて、1901年にはさらに『中国史叙論』で「中国民族」の概念を用いた。次いで1902年、『論中国學術思想變遷之大勢』中でついに「中華民族」の言葉を使用するに至ったのである²¹。

「中華」の概念は元来、「天下」「世界」の概念とほぼ同義で、ユニバーサルな普遍概念である²²。孫文は1924年1月27日の「三民主義講義」中の第一講で、中国人には「家族主義、宗族主義のみがあつて」、「国族主義」へと収斂する概念がないため、「バラバラな砂」に等しいと言われるとした。²³孫文がいう「国族主義」とは、西欧近代的な「国民国家」へと収斂する「民族」概念を意味していた。事実、孫文が掲げた「三民主義」は「民族主義、民権主義、民生主義」であり、筆頭に「民族」があつたのである。

つまり中国には19世紀後半の近代に至るまで「天下」「中華」のような普遍拡張的な概念はあるが、「国民国家」に収斂する特殊集合的な「民族」概念が欠如していたことが問題だった。

²¹ 蔣嘉駿「論梁啓超的“中華民族”概念」『広東省社会主義学院学報』総第44期・第3期、2011年7月。

²² 中国古典思想研究者の王樹名によれば「中華」の概念は後漢末から魏晋南北朝時代、2世紀末から3世紀初めにかけて「中国」と「華夏」の2語を併せた概念として誕生したとされる。王樹名「中華名号淵源」『中国歴史地理論叢』1985年第1期。

²³ 『孫文選集 第一巻』社会思想社、1985年、19頁～30頁。

梁啓超が「中華民族」の用語を造語したのも、中国に欠如している近代的「国民国家」概念を植え付けようとする意図を含んでいた。しかし「中華」の普遍拡張的観念と、「民族」の特殊集合的観念は本来相互にあい矛盾する観念であり、その両者を機械的に「結び付けた」ところに「中華民族」観念の問題があつた。

原則的に言って、戦前戦中の日本の大アジア主義も、今日のアメリカのパックス・アメリカーナも覇権追求である限りで、アジアの覇者、世界の盟主たろうとする普遍拡張的観念であるとともに、自国自民族への高い誇りと自尊心を宣揚する愛国心の特殊集合的観念とが融合した、「普遍・特殊融合型」の概念構造をなしている²⁴。梁啓超の「中華民族」はこれと同様の意識構造を産み出すことで中国人に一举に国民国家意識を植え付け、さらには明治近代の日本がそうであったように近代化を通じて大国化への道を可能にさせようとしたものだった。

一方、孫文も辛亥革命後の「三民主義」第6講で、中国が回復しようとする中華民族とは「弱小の民族を助け、列強に抵抗し」「固有の平和道徳を基に、世界を統一して大同の

²⁴ アメリカの今日のパックスを示す事例として、2001年9月11日のニューヨーク同時多発テロ後1年間の米国内の状況を挙げる事が出来る。事件後一周年のブッシュ演説は、「(自由の)大義は国家よりも大きい」と繰り返し述べて、アメリカが反テロのために掲げる「自由」は国家の枠を越える普遍的理想の概念であることを強調した。その一方でブッシュ自身もそしてほとんどアメリカ全国民が声を揃えてGod Bless Americaを叫んだ。「神よアメリカに祝福を」というのは、どの国よりもアメリカこそを「守りたまえ」と祈ることであり、強烈な愛国心、つまり特殊集合的民族主義を意味していた。アメリカの民族主義はこのように普遍特殊融合的な構造をなしていたのである。森孝一「『9.11』一周年のアメリカの不安」『地域研究論集』2003年2月28日。

治を成すもの」と述べている²⁵。梁啓超や孫文らによって産み落とされて間もない 20 世紀前半の時代の「中華民族」観念は、パックスとしてアジアの盟主、世界の覇者となるには程遠く、むしろみずからも列強に虐げられる被抑圧民族の地位から解放されたいという願望によって支配されていた。そこには覇権国家の国民と同様の意識構造を持ちながら、むしろ「被抑圧からの解放」を求める「抵抗的」な民族主義の意識が支配するという二重構造が存在したのである。

1949 年の人民共和国設立後の毛沢東時代の中国も、依然この民族意識の二重構造を持ち続けた。それがまた 1950 年代後半以後、中国の「抵抗」の民族主義を他のアジア新興独立諸国の民族主義と異質なものとして異端化させることにもなった。

そこにあった普遍観念の実現形態は伝統的には「中華」「天下世界」の理想社会である「大同の治」であり、マルクス主義の中国への伝来以後は、それは「共産主義世界」の実現を求めるものだった。実際、1958 年から毛沢東の号令で全国で展開された「人民公社化」は余りにも早熟な形で「共産主義世界」の実現を目指したものだだった。「人民公社」は「大同の治」でもあるはずだった。

しかし実現された「人民公社化」は理想の「大同の治」ではなく、「共産主義世界」の実現でもなかった。そのことは漢民族以外の少数民族地域で行われた「人民公社化」やその前段階の「高級農業集団化（合作社化）」の実態を見れば一目瞭然だった。「人民公社化」は、草原の民、森の民にとっては、むしろ

ろ彼ら固有の伝来の遊牧、牧畜、狩猟などの生活生産の営為を破壊して、定住化を迫り、農耕生産を強いさえたのである。さらに問題は少数民族の生活生産方式の変更や放棄に伴って、草原や森や河川の自然生態系が破壊され、草原や森の生活に密着した民族の言語や文化、風俗・習慣などが失われてゆくことだった²⁶。

つまり「人民公社化」は漢民族にとっては普遍価値、理想の実現だったかもしれないが、少数民族にとっては、漢民族の思い入れ（特殊価値）の押し付けとしてしか働かなかったのである。「公社化」は土地の集団化を前提としていたから、草原の民、森の民の定住化政策が不可欠なものとして推進されたが、その際中央政府は、「貧困と階級的抑圧」の下に呻吟している少数民族を「解放」するのだとする十字軍的な使命感を持っていた²⁷。少数民族の「貧困と抑圧」が、劣悪な生産生活様式である遊牧、牧畜、狩猟などに従事していることに原因があり、それをより優勢な生産様式である農耕に転換するのを助けるべきだ、と考えたのである。

人民公社の大失敗を経て、1962 年から 65 年までさらに文革前段階に入りマルクス主義の「階級闘争論」が毛沢東特有のロジック（論理）を加えて展開するようになるや、いよいよ普遍観念としてその弊害は一層顕著になる。

文革は、1964 年 12 月にまず毛沢東によって「官僚主義者階級」という造語を呼び²⁸、ついで 1965 年 1 月にはついに有名な「資本主義の道を歩む実権派」の言葉を生んだことで

²⁵ 劉源俊「孫文思想与中華民族復興的道路」『中国政法大学報』2012 年第 1 期、総第 27 期。劉によれば、孫文は辛亥革命以前には「中華民族主義」に批判的で、章炳麟らとともに「大漢民族主義」に与していた。それが辛亥革命後とくに 1920 年代には明確に「中華民族主義」に立場を移行させた。

²⁶ 韓念勇主編『草原的邏輯第二輯—順応与適度：遊牧文明的未来価値』北京科学技術出版社、2011 年 6 月。

²⁷ 吳鑑群「新疆農牧業社会主義改造的偉大勝利」『新疆日報』1959 年 10 月 1 日。

²⁸ 徐明天「毛沢東何時提出的“官僚主義者階級”」『徐明天的博客』2013 年 8 月 2 日。

本格化した²⁹。社会主義段階になっても新たな階級は台頭するし、「資本主義階級」は復活を遂げるという論理がそこに働いていた³⁰。

こうして文革期に少数民族地域に漢民族の青年が紅衛兵として派遣されてくると、「普遍特殊融合型観念」の弊害は一層大きなものになった³¹。

紅衛兵達は各地域に特権化し蟠踞する「官僚主義者階級」あるいは「資本主義の道を歩む実権派」が存在すると確信し、そうした人々を摘発し打倒することが、その地域の民族住民を被抑圧から解放することだと信じ、またそう行動したのだった。ブッシュの911同時多発テロのさいの演説「(反テロ国際同盟を支える自由の)大義は国家より大きい」の表現を模して使えば、「(階級闘争によって特権階級の実権派を打倒する)大義は民族、国家を越える」と紅衛兵は考えたのである。紅衛兵にとっては国際主義の大義がつまり普遍の理想を押し広げる拡張的観念だった。そこに主観的には internationalism が働いたことは否定できない。少数民族地域ではそれは客観的に見て、少数民族固有の權益を無視する漢民族の排他的民族統合への特殊集合的観念が働いたのだった³²。

明白なようにそこに民族意識の二重構造も働いていた。

²⁹ 中共中央『農村社会主義教育運動中目前的一些問題』1965年1月。

³⁰ 中国では1956年段階で既に農村、都市ともに土地、大型機械などの生産財の私的所有は廃絶され、基本的に社会主義公的所有（中文で社会主義改造）が実現していた。羅平漢「關於社会主義改造的幾個問題」『毛沢東鄧小平理論研究』2012年12期。

³¹ 「西藏民族学院《農奴戟》紅衛兵宣言」西藏民族学院《農奴戟》紅衛兵団部、1966年11月1日。

³² 後述する楊海英の内モンゴルの文革における虐殺事件に関する研究を参照。

第3章 出身血統主義批判と紅衛兵の下放 運動批判—民族主義衰弱の端緒

文革期まで中国人の民族意識には確かに覇権大国の国民と同様の普遍拡張的な意識、潜在的には「中華」の意識が働いていたが、同時にみずからも含めて全世界の被抑圧者をその抑圧から「解放」という「抵抗者」の民族意識も働いていたのである。しかしそうした二重の意識構造はみずからが属する世界の現実を直視し得ていないある種の「幻想」に基づくものだった。言うまでもなく、この二重意識構造こそが「中華民族」意識の特徴であり、本稿でいうところの「普遍特殊融合型」の民族主義だったのである。

この民族意識の二重意識構造は国家最高指導者の毛沢東に存在しただけでなく、中央・地方の党と行政の政権の座にあった者のほぼ全て、そして文革の政治行動に参加した青年学生紅衛兵、さらに企業工場の造反労働者の大半が持っていた。むろんこれに加えて文革の政治行動に参加した農民とくに都市近郊の農民にも部分的に見られたのである。

つまり文革期の「普遍特殊融合型」の「二重意識構造」を持つ民族意識は国家指導者だけでなく、紅衛兵・労働者・農民の社会民衆にも広く見られたのであり、その意味で国家と社会が一致して持った意識だった。

こうした国家と社会が合致した民族意識は、一般には全体主義、ファシズムに特徴的である。しかし文革期中国の民族意識を全体主義、ファシズムと同一視する、しばしば見られる通俗的な解釈は間違っている³³。

³³ たとえば仲井斌「北朝鮮は全体主義国家か？」『専修大学法学研究所所報』(27) 2003年3月10日。仲井はアジアの全体主義の一つとして文化大革命をあげている。

確かに文革の「普遍特殊融合型」の中華の民族意識は、一方で「大義は国家より大きい」とするような覇権国家の国民と同様の十字軍的な意識構造を持ちながら、他方で「被抑圧からの解放」を求める「抵抗的」な民族主義の意識が同時に働く二重構造を持っていた。だが文革の「大義」とは権力者にとっても民衆にとっても「階級闘争による特権階級、実権派の打倒」を意味したものの、具体的にその打倒対象である「特権階級」「実権派」を誰に定めるか、客観的基準はないに等しかった。そこに極めて高い恣意性が働いた。

だから文革の「大義」としての「階級闘争」は「万民による万民の武力による内戦的な闘争」となり得るものであり、世界の覇権的パックスの支配になるどころか、全き混乱と混沌、中国の言い方では「動乱」こそがもたらされたのであり、全体主義やファシズムのような整然たる秩序と画一性に満ちた社会とは全く異質な社会をもたらした。文革における流血は、それ以前の中国共産党の党史を彩るどの血の肅清劇とも似て非なる点を持っていた。この点で文革下の毛沢東の個人崇拜は、現在の北朝鮮の金正恩の個人崇拜や過去のスターリン、ムッソリーニ、ヒトラーなど、どの個人独裁体制とも多くの点でその様相を異にしていたのである。

文革初期の1966年5月末から約2年間にわたった中国全土の実権派打倒の闘争と、さらに紅衛兵派閥間の暴力的武闘によって各地を荒らしまわった青年紅衛兵たちは、その後どのような運命を辿ったのか³⁴。

³⁴ 「紅衛兵」の名付け親は66年当時、清華大学附属中学の学生だった張承志だった。張は回族出身でイスラム教徒の中でも「原理派」のジャフリーヤ派に属した。文革後、張は中国の中編小説の文壇にデビューし、2009年名作『黒駿馬』でベストセラー作家となった。張承志『心霊史』花城出版社、1991年、日本語訳・梅村坦

文革は1966年8月1日から12日まで開催された第8期第11回党中央委員会総会によって、本格化した。というのは、会期中の8月5日毛沢東は「司令部を砲撃せよ—私の一枚の大字報」と題した檄文を、党内外に公表し攻撃の対象がほかならぬ政権党の中枢にあることを明らかにしたからである。この中央委員会総会閉幕直後の1966年8月18日、毛沢東は全国各地から天安門広場に結集した紅衛兵約80万人余と天安門楼上で初めて接見、北京師範大学附属実験中学の女子学生で紅衛兵指導者の宋彬彬から赤地に白で「紅衛兵」と染め抜いた腕章を左腕に巻かれたのである³⁵。

この時、毛沢東が正当化し公認した紅衛兵組織は、そのほとんどが中央・地方の共産党と解放軍の高級幹部の子弟から構成されていた。彼らは「紅五類」出身と自称他称し、その一方で党軍高級幹部の子弟ではない出身の良くないと見なされる子弟を「黒五類」と呼び差別化して紅衛兵組織への参加を許さなかった³⁶。

出身の良い初期の紅衛兵組織は、たとえば北京の「西城糾察隊」、「首都紅衛兵聯合行動委員会（略称、聯動）」、湖南の「長沙市紅色政權保衛軍（略称、長保軍）」、広東の「毛沢東主義紅衛兵（略称、主義兵）」などを挙げる事が出来る³⁷。こうした紅衛兵を

編訳『殉教の中国イスラーム：神秘主義教団ジャフリーヤの歴史』亜紀書房、1993年10月。張承志著（小島晉治・田所竹彦共訳）『紅衛兵の時代』岩波新書、1992年4月。張承志『黒駿馬』重慶出版社、2009年3月。

³⁵ 宋彬彬は当時、初期紅衛兵組織である「首都紅衛兵西城糾察隊」の指導者だった。斎戈「也説宋彬彬道歉」『動向』No.342,2014年2月15日、香港。

³⁶ 加々美光行『歴史のなかの中国文化大革命』岩波現代文庫、学術44、58～59頁。

³⁷ 金煌「湖南文革体験記」月刊『70年代』1978年7月号。『珠江電影製片廠兩条路線闘争概述』珠影“從頭起”戦闘隊編印、広州、1967年4月。渡辺一衛「湖南文革と『省無聯』」（『現代中

初期紅衛兵と呼ぶことにする。この直後からこの趨勢に逆らうようにむしろ初期紅衛兵から見下しの対象になっていた出身の良くない子弟が全国各地でみずから紅衛兵組織を立ち上げ始める。たとえば広東省の「広州紅旗派」、湖南省の「湖南紅旗軍」などである。理由は毛沢東が唱導する「造

反有理、革命無罪」は「権力者に対して造反する」権利だけでなく、「自分に対して造反する」権利も認められているとされていたからである。つまり出身のよくない者でも、自分の出身に造反して、良い人間に生まれ変わることが出来る、と考えられたからである。出身の良くない青年学生が立ち上がったのは、まさにこの故だった³⁸

こうして8月末頃から「出身が良くない、あるいは出身の良し悪しを問わない」紅衛兵組織が続々と誕生した。かれらを後期紅衛兵と呼ぶ。

1966年8月31日、毛沢東は天安門広場における第2回目の全国からの紅衛兵組織50万人と接見した。この時天安門に集まった学生には、「出身の良くない、出身を問わない」とされる学生がたくさん加わっていた。たとえば「広州紅旗派」の中核の一つとなる「中山大学紅旗公社」はその中から誕生した³⁹。

「造反有理、革命無罪」というスローガンが影響力を持つようになったのは、元来は1964年5月1日に、当時国防部長だった林彪

国の挫折—文化大革命の省察』アジア経済研究所、1985年3月）。広州の文化大革命については、『資料 中国文化大革命—出身血統主義をめぐる論争』りくえつ、1980年4月。

³⁸ 文革期「造反有理」の心理的影響については、宋美玉「理性的迷失—“文革”中紅衛兵“造反有理”的心理分析」『山西高等学校社会科学学報』第21巻第9期、2009年9月。

³⁹ 加々美光行『逆説としての中国革命（反近代）精神の敗北』田畑書店、1986年6月、45頁。

が「毛主席語録」を解放軍内部で教育用教材として発行した際、その中に1939年11月のスターリン生誕記念集会での毛沢東発言「造反有理、革命無罪」を収録したのが始まりである。その後「毛主席語録」は文革が開始した1966年6月に、林彪が一般向けに広く発行し、紅衛兵に多大な影響力を持つに至った⁴⁰。

こうした中で66年7月頃、北京市人民機械工場の学生臨時工の遇羅克が、仲間とともに「家庭問題研究小組」という組織をつくり、「出身血統主義」批判の新聞発行の準備を始めた。遇羅克はむしろ出身の良くない学生だった。遇のいう「出身血統主義」とは「出身血統によって人間の良し悪しが決定してしまう」とする議論のこと。旧ソ連にスターリン時代から存在した固定的な特権支配階級、「赤い貴族＝ノーメンクラトゥーラ」⁴¹と同様な特権階層が、建国後約20年足らずの毛沢東の中国社会にも既に形成されていたのである。

実際、「出身血統主義」を賛美する典型的な議論は、66年8月12日北京で文革の号令を発する党中央委員会が開催されている最中、北京工業大学の初期紅衛兵、譚立夫（別名、譚力夫）と劉京が「ある対句（中文で対聯）をきっかけとして」と題した壁新聞（大字報）の中で主張した。その対句とは「親が英雄なら、子は好漢。親が反動なら、子は大ばか者。基本はかくのごとし」というもの。この対句はその後、多大な影響力を持った。譚立夫自身、父親が最高検察院副院長で、出身の良い典型的な初期紅衛兵だった。

遇羅克はその後、1966年10月ガリ版刷りで、譚立夫流の「血統論」を激しく批判する文章を「出身を論ず」と題して発表、これが

⁴⁰ 劉海飛「文革前後“毛主席語録”編発与馬克思主義大衆化」『阿坝師範高等専科学校学報』第27巻第1期、2010年3月。

⁴¹ ヴォレンスキー・ミハイル、シュフェール・G共著、山本一郎訳「赤い貴族ノーメンクラトゥーラ」『中央公論』1980年11月。

大変な反響を呼び、全国の紅衛兵にその写しが回覧され広く知られるようになった。

ところで中国社会では、都市住民および人民公社所属の農民の「出身血統」は当時、原則的に「個人調書」（中文で「人事档案材料」）が作成されていて、この人事档案の「出身欄」に記載がなされていた。档案の記載は、新たな記載を付け加えることは出来るが、ひとたび記載されたものは抹消は出来ないことになっていた⁴²。つまり「造反有理」と言い、「人は自分自身に造反できる」とは言っても、この人事档案が存在する限り、人は自分の出身に生涯縛られ続けることになる。人事档案は通例、中央から省・県・郷（人民公社時代は公社に当たる）・生産大隊（村）・都市居民委員会及び、各工場（中規模以上）、中学・専門学校・大学などの档案室または档案庫に厳重に管理され置かれていた。

1966年秋に紅衛兵学生と造反労働者が始めた党・行政機関、工場・学校などに対する「造反」運動は、1967年初めには次第に各機関の権力を奪取する奪権運動へとエスカレートしたが、その闘争は当然の成り行きとして、初期紅衛兵と後期紅衛兵の間で、「人事档案材料」をめぐる、激しい武闘をも混じえた争奪戦へと発展した。当初、1966年10月5日に毛沢東と党中央⁴³はこの「人事档案資料」が実権派によって不当に作成されたものであった場合には、「大衆の面前で焼却しても良い」との「緊急指示」を出していた⁴⁴。この

⁴² 人事档案材料については西条正『中国人として育った私—解放後のハルピンで』中公新書、1978年1月、に詳しい。

⁴³ 文革期、「党中央」とは党中央常務委員会が機能していなかったため、実際には、毛沢東、林彪、周恩来、康生、陳伯達の5名の会議を意味していた。

⁴⁴ 「關於軍隊院校無産階級文化大革命的緊急指示」『平反資料滙編』1868年1月、広東省革命群衆批資平反総部編、1—2頁。なおこの指示は軍付属学校に対するものだったが、実際の効果

ため、各機関、学校の档案室、档案庫が襲撃され、混乱は流血をまじえて急速に拡大した。

毛沢東と党中央は「緊急指示」を出した時点では、人事档案に対する攻撃が、これほどの混乱を全国にもたらすとは見ていなかったと思われる。しかし人事档案が政治制度として全面崩壊すれば、それは中国共産党の階級支配の秩序の崩壊に通じ、社会治安の根底が揺るがすことが次第に明確になってきた。

事態を冷却化させるため、1967年2月17日、党中央・国務院は連名で改めて「機要文書と档案材料の安全を確保するについてのいくつかの規定」を緊急に公布し、档案への恣意的攻撃や破壊を断固許さないとした。しかし67年2月には中国最大都市の上海で、造反派労働者と紅衛兵によって市党委、市政府の権力が奪権される事態が起き、無政府状態が全国範囲で広がりかねない情勢となった。

毛沢東はこうした事態を受けて、早くも混乱終息のため、破壊しつくされた政権組織とくに共産党組織の再建に早急に着手し、1967年10月には第9回共産党大会（九全大会）を開催しようとした。しかし、この当初計画が不可能とわかると、毛沢東は党大会の開催を68年4月に遅らせるとした。そのうえで、文革小組の組員で1965年11月に上海「文滙報」に「三家村札記を評す」を書いて、文革の最初の狼煙を上げた姚文元に、上海で試験的に党組織の再建を行うように命じた⁴⁵。しかし結果はそれでも党大会の開催はさらに1年遅れて、やっと69年4月に開催された。しかもこの時点になっても党組織の再建は全国各地で未完成だった。このため全国で党組織に代わる臨時権力組織として誕生しつつあった革

としては全学校に適用された。

⁴⁵ 「姚文元写給毛沢東的一封信 1967年10月11日」清華大学井崗山斗批改戦団編印『学習資料』第36期、1967年11月8日。

命委員会が急遽、党全国大会を支える組織として用いられることになった。

革命委員会は1967年1月31日に黒竜江省で成立したのが初めて、その後1年8カ月を要して1968年9月までには全国各省に成立していた。毛沢東はこの革命委員会を未だ再建出来ていない党組織の代替組織と見なし、その革命委の代表の出席をもって九全大会を開催したのだった。

こうした権力再建過程で毛沢東と党中央および文革小組は、1967年秋には紅衛兵運動に規制を強めると同時に、1968年から1969年にかけて紅衛兵を都市から農山村へと送り込む「上山下郷」運動（以下、下放と略）を本格的に展開した⁴⁶。

下放は名目は紅衛兵に農民の暮らしに学び、同時に革命のメッセージを農村に伝える「大義と使命」を持つとされていたが、実質は暴れまわる紅衛兵を都市から農山村に追放（厄介払い）するに等しいものだった。

ところで下放運動はそれより先、1961年から1963年にかけても全国的に行われていた。理由は1959年から61年にかけて毛沢東の号令下に推進された「人民公社・大躍進」政策が既述のように、2000万人から3000万人の餓死を生んで大失政に終わったことが背景にある。当時、農民だけが飢餓状況にあったのではなく、農村から都市への食糧供給が激減し、都市住民も飢餓に瀕していた。このため都市から農業労働力として大量の青年を農村に送り出すことで、都市住民の食い扶持を減らす一方、農村の生産量を引き上げることも目指したのである。

⁴⁶ 文革期最も早く出された下放に関する通知は、1967年10月8日中共中央・国務院・中央軍委・中央文革小組『關於下郷上山的知識青年和其他人員必須堅持在農村抓革命促生產。的緊急通知』。下放が本格化する際の毛沢東の意向に沿って出された記事は、「我們也有兩隻手，不在城里吃閑飯」『人民日報』1968年12月22日。

文革期に下放された青年の数は、約1700万人と推計されている。渡辺一衛は1961年の人民公社政策の破綻期に下放された青年数もほぼ同数だろうと推測している⁴⁷。

人民公社期と文革期のいずれの場合にも、下放青年の境涯は極めて悲惨なものがあつた。原因は第1に、下放先の農山村の人民公社幹部にとって、いわゆる中学以上の教育を受けた「知識青年」は親の力で教育を受けながら、社会に混乱をもたらす「厄介者」と見なされ、差別的に扱われたたということ。このゆえに下放してきた青年に配分される公社の農地は一般に肥沃な土地ではあり得ず、むしろ痩せた荒地であることが多かった。第2に、下放青年は肉体労働に慣れておらず、まして開墾を要する荒地となればなおさらだった。このためとりわけ下放一年目は自分ひとりが食べて行けるだけの食糧も確保することはできなかった。第3に、このために大部分の下放青年は下放1年目から人民公社から生きるための食糧を有償で借り受けねばならなかった。その結果、女子学生の多くは返済に窮して身体を幹部に委ねることを余儀なくされ、男子学生は自死を遂げるものも少なくなかった⁴⁸。

それは元来毛沢東支配下の中国にあつても、貧しく苦しい生活を強いられてきた農民の、何不自由なく暮らしてきた都市青年に対するルサンチマン(逆差別)とさえ言えたのである。

「上山下郷」のこうした過酷な現実には、紅衛兵青年に文革の大義に対する疑惑だけでなく、社会主義の理念さらには毛沢東個人に対する崇拜、その思想に対する不信までを呼び起こした。

⁴⁷ 渡辺一衛「湖南文革と“省無聯”」『現代中国の挫折—文化大革命の省察』アジア経済研究所、1985年3月。

⁴⁸ 「銅山嶺見聞」湘江風雷直屬戰団主編『革命青年』第2期、1967年11月10日。渡辺一衛、前掲。

そのなかで象徴的文書が登場する。毛沢東が紅衛兵組織への規制を強めることを決意し、下放政策の強化への第一歩を踏み出した1967年10月とちょうど同じ時期の、67年10月11日に組織された「湖南省会無産者階級革命派大聯合委員会」(略称、省無聯)の指導者の一人、楊曦光が書いたいくつかの文書である。楊曦光(長沙一中学生)は1967年2月、紅衛兵組織が規制され始めて間もなく湖南省軍区によって身柄拘束され、その後2か月間、省公安局の留置所に拘置された。釈放後、楊曦光はただちに「長沙知識青年調査報告」や「中国都市知識青年の上山下郷に関する調査報告」など4つの文書を精力的に書いた⁴⁹。最終的に楊は1968年1月6日、自派紅衛兵の悲惨な下放経験の詳細な調査結果をもとに「中国はどこへ行く」を書いて、特権的な官僚制の固定化を廃止した「コミュン」の建設を主張した。同論文はそうした特権官僚制の頂点に周恩来が居るとして、その批判を展開し、全国の注目を集めたのである⁵⁰。

1968年1月24日、周恩来、康生、江青が湖南省革命委員会準備グループに接見した際、省無聯と楊曦光と論文「中国はどこへ行く」を名指しで批判したため⁵¹、その直後の2月初旬、楊曦光は武漢で公安局によって身柄拘束され、翌69年11月に「反革命罪」で11年の有期刑を受けた。

「中国はどこへ行く」は今日では、既述の遇羅克の「出身を論ず」と並ぶ文革期初期の先駆的な民主化文書に数えられているのである。

⁴⁹ 陳益南「從楊曦光到楊小凱」『名人伝記』(上半月)2009年2期。

⁵⁰ 「中国向何处去」広州市工人階級革命的大聯合印刷系統委員会機関誌『広印紅旗』第5号、1968年3月。

⁵¹ 「康生同志談湖南省無聯 1967年1月24日晚」『広州八五』1968年2月。

第4章 マルクス主義の中国化と民族弾圧— 「一国社会主義論」と中華民族主義

出身血統による差別にせよ、下放経験による過酷な逆差別にせよ、文革期の青年学生たちは、「社会主義革命と被抑圧者の解放」という「普遍」の大義を信じて、その多くが甘んじて農山村に下放された。しかし青年たちの大半は、実際には文革の混乱から国家「秩序」を回復させると言う「特殊」権力の政治目的の論理行使によって裏切られることになった。

この裏切りはもともとは清末民初の時期、梁啓超や孫文によって提起された「中華民族」の観念の矛盾に由来している。毛沢東の思想も実はこの「中華民族」観念が中国的マルクス主義の装いをもって、かつ毛沢東の個人カリスマを媒介して登場したものだ。ここでは「中華」観念が持つ「国家よりも大きい」普遍拡張的な「大義」の観念と、「民族」が持つ「国民国家に統合する」特殊集合な「秩序」観念とが結合した「普遍特殊融合的」矛盾が存在していた。

最期に、この矛盾のもう一つの事例、「社会主義革命と被抑圧者の解放」という大義と民族統合・国民国家統合の矛盾が少数民族地域に及んだ時に、いかなる流血の惨劇が起きたかを見ておく。

在日のモンゴル人研究者、楊海英(静岡大学。モンゴル名、オーノス・チョクト。日本名、大野旭)が2009年12月に出版した『墓標なき草原 上下』は、内蒙古自治区で起きた虐殺、とりわけ文化大革命期に起きた「内蒙古人民革命党事件(内人党事件)」の内幕を暴いて余すところがない。この事件については、1980年代の改革開放期に入ってから、その虐殺規

横はおよそ1万6千から4万万人と伝えられてはいた⁵²。

「内人党」とは1925年10月にコミンテルンと中共の指導下に張家口で結成されたもので、当初からマルクス主義とモンゴル民族主義とが結びついた「民族共産党」とも言える性格を持っていた。

共産主義、マルクス主義は本来、国境を越え、国家、民族の違いを越える世界普遍革命を究極目標として提起された理念である。そのマルクス主義が特定の民族、特定の国家に独自のものとして提起されることは、その原則を歪めるものとなる。しかし、1917年11月人類史最初の社会主義革命としてのロシア革命によって誕生したソビエト・ロシアは、国境を越えた世界普遍革命どころか、ヨーロッパ列強諸国の厳しい包囲戦を受けて、生き延びることが重大事となった。そうしたなか、経済建設としてNEP（新経済政策）によって辛うじて破綻をまぬかれた時期の1924年前後から、スターリンとトロツキーとの間で論争が起きた。世界普遍革命を目指すべきだとするトロツキーが「永続革命論」を唱える一方、革命の成果をソビエトロシア内部で守ることこそが大事だとするスターリンが「一国社会主義論」を唱えて対立したのだった⁵³。

結果は翌1925年12月のソ連共産党第14回大会までにスターリンが勝利し、トロツキーは追放されることになり、コミンテルン自身も「一国社会主義論」に傾斜した。内蒙古人民革命党はまさにその時期に誕生した。それが普遍革命への方向と「一国社会主義論」の方向とを併せ持つ「民族共産党」の性格を帯びたとして何の不思議もなかった。

⁵² 哈斯格勒「内人党冤案親歴記」『炎黄春秋』2009年第1期。

⁵³ 下斗米伸夫「一国社会主義論争とトロツキー1925～1927年 上・下」『現代と思想』1978年12月、1973年3月。

ところで中国共産党もまた1921年成立時点で、基本的にはコミンテルンを中心とした普遍革命を目指す性格と、中国一国内部で完結する革命を目指す民族政党の性格と、明らかに相矛盾する二つの性格をもって誕生した。そこには「中華民族主義」概念と同様の普遍と特殊が融合した観念の矛盾が存在していたのである。それは具体的にはコミンテルンとのつながりが深いモスクワ留学派と中国各地の生え抜きの革命家との相克として現れた。「内蒙古人民革命党」もまたそうした矛盾を抱えた「民族政党」だった。

ところで楊海英は漢民族によるモンゴル人虐殺を石田勇治の「比較ジェノサイド研究」にならって「国民国家型ジェノサイド」と特徴付けている⁵⁴。「国民国家型」とは、清朝末期から民国初期の中国近代史の史実に沿って言えば、国民国家がなお未形成な段階にあって、梁啓超や孫文によって国民国家形成を目指して「中華民族」の観念が提起されたことに関連する。しかし小論第2章で述べたように、「中華民族主義」は「国民国家」以上の内容を含む。

「中華」の普遍拡張的観念と、「民族」の特殊統合的観念の、本来あい矛盾する観念を結合したこと、そこに単なる「国民国家型」ジェノサイドを越えた「中華民族型」とも呼ぶべき「ジェノサイド」をもたらす政治力学が働いたというのが、小論が提起する仮説である。

むろん1949年10月人民共和国誕生後の毛沢東時代の中国は、「マルクス主義、社会主義」の観念を普遍観念として掲げる一方、その国名が「中華人民共和国」であったことが示すように、そこに「中華」の観念が働いていたことは確かである。では「中華」と「マ

⁵⁴ 石田勇治「比較ジェノサイド研究の課題と射程」『戦争責任研究』(59)2008年。

ルクス主義、社会主義」はどのように結びついていたのか。

1938年10月の中共第6期第6回中央委員会総会で、毛沢東が「新段階を論ず」と題した政治報告のなかで「マルクス主義の中国化」が初めて語られた。以来、1943年7月党の誕生23周年に当たって劉少奇が毛沢東の功績を讃えて、初めて「毛沢東同志の思想体系」と言う言葉を用いて、毛沢東に対する崇拜に先鞭をつけたことも大きかった。

この毛沢東崇拜には二つの政治目的があった。第1には「マルクス主義の中国化」を主張する党内土着派が、王明など党内モスクワ留学派との対立に勝利するためと、第2には全国的に国民党総統の蒋介石への民衆の崇拜と権威の上昇が見られることに對抗する目的も働いた。この二つの政治目的には「天下」観念と天下を統べる「皇帝」観念といった「中華」の伝統的な観念が潜在していたことは明らかだった。マルクス主義を「中国化」すること、それは「中華化」することでもあったからである⁵⁵。

中国が1955年4月の第1回アジア・アフリカ会議（バンドン会議）に、冷戦下の米ソ東西のどちらにも与さない非同盟自立、第三世界の盟主の一員として勇躍参加したことを想起してほしい。当時、中国はAA諸国に相次ぐ「民族独立と民族自決」とを「民族解放」と呼んで全面的に支持していた。

問題の核心の一つは、その同じ中国が、自国内のモンゴル、ウイグル、チベットなど少数民族の「民族自決権要求」に対してはこれを受け容れないだけでなく、「中華民族」の統合を動揺させる意図を持つとの疑惑を抱くとともに、それを「反マルクス主義、反社会主義」さらには「反革命」として断罪し、か

⁵⁵ 石仲泉「劉少奇与毛澤東思想指導地位的确立之緣」『中共党史研究』1998年第6期。

えって血の「虐殺」をもって報いたことにある。文革期の内蒙古自治区における「内蒙古人民革命党冤罪事件」による虐殺はその典型的事例と言えたのである。

内モンゴル人への「虐殺」は、文革発動を号令したことで有名な「5・16通知」とほぼ同時に準備された⁵⁶。この「通知」は1966年5月16日の中共中央政治局拡大工作会議で決定公布されたものだが、そのわずか5日後、同年5月21日、中共中央華北局工作会議が同じ北京市内の前門飯店で開催され、内蒙古自治区の最高指導者のウラーンフに対する集中的な批判が行われた。当時、ウラーンフは中央華北局第2書記、内蒙古軍区司令員、内蒙古大学学長の地位にあり、内蒙古の党・政府・軍のトップにあった⁵⁷。

ウラーンフは批判の末、党・軍・政の全職を解任され打倒された。この時期は、まだ全国的には劉少奇、鄧小平を始めとする党内実権派を打倒する批判は行われていなかった。文革発動と同時に全国に先駆けて極めて早く行われたこのウラーンフ批判は、内蒙古自治区が全国に占める政治的位置を象徴的に示していた。全国各地で実権派打倒が行われるのは、1966年8月上旬に開催された第8期11中全会の最中の8月5日に毛沢東が「司令部を砲撃せよ—私の一枚の大字報」を公表して以後のことである。

このウラーンフ批判の「成果」は「ウラーンフの誤りの問題についての報告」と題されて、1966年7月27日文書として華北局から毛沢東と党中央宛てに提出されたが、なお極秘扱いとされ、全国にこれが配布され伝えら

⁵⁶ 以下の叙述は、楊海英『墓標なき草原 上下』前掲、および楊海英「ジェノサイドへの序曲—内蒙古と文化大革命」『文化人類学』73/3、2008年12月。

⁵⁷ 中共中央華北局1967年1月23日『關於請示批轉“關於烏蘭夫錯誤問題的報告”』。

れたのは、それから6か月後の1967年1月20日だった。

この経緯は、内蒙古の文革の目的が、当初から単なる「実権派」打倒に尽きるものではなかったことをよく示している。つまり毛沢東が発動した文革の当初目的は「資本主義の道を歩む実権派の打倒」と「資本主義の復活」の阻止にあったとされているが⁵⁸、内蒙古自治区の文革は、むしろ当初からモンゴル人固有の「民族」意識を否定することを目的にしていた可能性が高いのである。

それを例証するものとして、党中央華北局がまとめた前記「ウーランフの誤りの問題についての報告」は、毛沢東が1958年3月、ウーランフに対し「民族主義の飯を食うのか、それとも共産主義の飯を食うのか」との「指示」を出したことを上げることができる⁵⁹。この毛の観点はもともとスターリンの、「民族を特殊ブルジョア的歴史概念」とする有名なテーゼに由来するものである⁶⁰。この毛沢東とスターリンのテーゼを1964年に中共の民族政策として定式化した人物こそ当時中央民族事務委員会副主任だった劉春にはほかならなかった。劉春は文革直前の1964年秋に党機関誌の『紅旗』に毛沢東の言質を引用しつつ、「民族問題の実質は階級問題である」、「民族の概念は資本主義上昇期に形成される歴史的範疇である」との観点を明確にしていた⁶¹。

ここには問題の謎を解く重大な鍵が存在している。劉春論文が現れた当時、中国はなお

⁵⁸ 毛沢東「在徐冰『關於中央統戰部幾年來若干政策理論性問題的檢查總結』上加写的一段話」1964年1月。

⁵⁹ 中共中央華北局、前掲。

⁶⁰ 「マルクス主義と民族問題」1913年1月、『スターリン全集』第2巻。「民族問題とレーニン主義」1929年3月18日、『スターリン全集』第11巻。

⁶¹ 劉春「当前我国国内民族問題与階級闘争」『紅旗』1964年11期。

国際的にはバンドン精神の非同盟中立を貫いていた。一方、毛沢東は1963年8月8日、アメリカ黒人公民権運動団体の数度の要請に答えて、「人種差別に強く反対する」、「民族闘争は結局は、階級闘争である」との「声明」を公表したのである⁶²。

当時の毛沢東と中国共産党の民族主義は、明らかに弱者である被抑圧民族、被抑圧者の抵抗の戦いの側に立っていた。その意味で反覇権的な抵抗的民族主義を擁護するものだった。

しかしそこでは外に向けての抵抗が内に向けての自己抑圧をもたらす矛盾の力学が、階級闘争論によって増幅される事態が生まれていた。

その点を象徴するのが、毛沢東政治の中で頻繁に使われた「外国と内通する」（里通外国）」という粛清の罪名である⁶³。内蒙古の文革については、「ソ連修正主義者と国境を接している。それゆえソ連軍が侵攻してきた場合はモンゴル人がどう行動するか定かではない」、さらに「内蒙古は国境地帯から北京まで平らな草原が続き、敵は数時間で北京に到達する」と言った議論がいくつかの文献に散見された⁶⁴。これがモンゴル人はソ連と内通する「モンゴル修正主義者だらけの国だ」という、「里通外国」の粛清の論理を産み出すことにもなったのである。

⁶² 毛沢東「呼籲世界人民聯合起来美国帝国主义种的种族歧视、支持美国黑人反对种族歧视的斗争的声明」『人民日報』1963年8月9日。

⁶³ 唐磊「那一段“里通外国”的往事」『晚報文萃』2010年2期。1957年7月反右派の時から1966年の文革の時期まで、「里通外国」の罪名が暴威を振るった事実を記している。

⁶⁴ 楊海英、前掲。吳迪「内蒙文革：從前門飯店會議到兩派之爭」『中国學術論壇』2007年。呼和浩特革命委員會弁公室『中央負責同志幾次接見的指示精神』1969年。

内蒙古の文革が流血の大量弾圧へと発展したのは、1967年4月16日に党中央が北京軍区の副司令だった滕海清を内蒙古軍区司令代理及び内蒙古自治区革命委員会準備小組組長として送り込んだ時に始まる。実際に滕海清が内蒙古入りしたのは5月末。その直後から滕海清の指揮下に「内蒙古人民革命党黨員を暴き出し、肅清する運動（挖内人党運動）」が着手された。

その後さらに周到な準備を重ねたあと1967年11月2日、内蒙古自治区革命委員会（主任に滕海清）が誕生。その7日後、滕海清は「内蒙古の情勢に関する談話」を發して内蒙古を全面的な軍事管制下に置き、さらに翌1968年1月10日自治区革命委の下に「新旧内人党肅清工作小組（挖内人党工作小組）」を正式發足させた。肅清への号令は同年1月17日の滕海清講話「毛主席の最新指示を綱領とし、プロレタリア文化大革命の全面的勝利を収めよう」によって發せられた⁶⁵。

それからは「民族浄化」⁶⁶とも言えるすぎまじいモンゴル人への肅清が1970年初めまで続いた。たとえば人民解放軍のシリング盟軍分区司令の趙德榮は68年5月に次のような講話を残している。

「モンゴル人のなかに良い奴は一人もいない。モンゴル人は100%内蒙古人民革命党員と認定してよい。モンゴル人が死んでも大したことはない。モンゴル人は死んでいけばよい」

「モンゴル人だから殺す」との断定の下、肅清の標的をモンゴル人に限定する事態がモンゴル各地で大規模に發生した⁶⁷。

⁶⁵ 哈斯格勒「“内人党”冤案親歷記」『炎黄春秋』2009年第1期。

⁶⁶ Andrew Bell Fialkoff *A Brief History of Ethnic Cleansing*. Foreign Affairs., summer 1993.

⁶⁷ 楊海英、前掲。

最終的に、今日なお正確な数字は公表されていないが、文革期に弾圧を受けて投獄されたモンゴル人は70万人から80万人、殺害された者は5万人から10万人とされている。

第5章 中国民衆の民族主義の衰退と自発的民主化運動の台頭

1971年9月13日国防部長で共産党副主席、かつ1969年4月の九全大会で毛沢東の後継者として党規約にまで記載された林彪が、突如毛沢東暗殺の企てに失敗して逃亡する途次、内蒙古とソ連国境のモンゴル国ウンデルハンで、乗っていたトライデント型輸送機が墜落し死亡したとされ、その遺体写真が公開された。

この事件は直後に厳しい報道管制の下に置かれたため、1972年7月28日に新華社電で公開報道されるまで、その実態は明らかにならなかった。その後1973年7月に毛沢東みずからの指示によって、林彪を孔子に結びつけて批判する「批林批孔」運動が展開されるに至った。その衝撃は大きく、文革とそれを發動し指導した毛沢東に対する社会の不信は急速に高まった。とりわけ文革期後半、1968年、69年から農山村地域に「下放」という名で「追放」されて、極めて悲惨な境遇に置かれた元紅衛兵たちの文革と毛沢東に対する信念を根幹から覆すものとなった。

この結果、「下放」経験で辛酸をなめた元紅衛兵の世代を中心に、1973年頃から中国語でいう「信念危機」、「信仰危機」が急速に広がった⁶⁸。そして1000万人を超える下放青

⁶⁸ 米鶴都「“上山下郷”專題座談會記錄」『華夏知青』2013年1月20日。范立群「信仰危機与中国魂」『中国报道周刊』2004年7月7日。施惠玲・荊学民「中国社会轉型期信仰危機的歷時過程与克服路径」『北京交通大学学报（社会科学版）』第9卷第3期、2010年7月。

年が、下放先の農山村から北京、上海、広州、南京など大都市に厳しい規制をかい潜って舞い戻って来たのである⁶⁹。

最初の大きな変化は、1974年11月、広東省広州市の市街地に壁新聞が貼り出された事件がきっかけだった。新聞のタイトルは「社会主義の民主と法制」。筆者はペンネームで李一哲。実名は画家の李正天、労働者の陳一陽、学生の王希哲。陳一陽と王希哲は、どちらも広州市の出身血統主義批判派である「旗派」に属する造反派であり、紅衛兵だった。特に王希哲は反血統主義派として町名な広州旗派の紅衛兵で、その経験から文革と毛沢東への批判意識を強めたのだった。

李一哲大字報はなお社会主義への信頼は捨てていないものの、文革の動乱の経験を通じて、その決定的な無法性と非民主性に強い批判を向け、法の支配と民主制の必要を理路整然と述べたものだった。この大胆な文革批判の壁新聞に全国は驚愕した。

さらにこれに続いて、1976年4月5日「清明節」の日、同年1月に逝去した周恩来総理を追悼するとの名目の下に、突如北京天安門広場におよそ百万人に達する大群衆が集結。当時政権の座にあった毛沢東夫人の江青女史を始め張春橋、姚文元、王洪文のいわゆる四人組打倒の声を上げた(第一次天安門事件)。この大群衆の多くが元紅衛兵で、下放先から北京市および周辺地域に舞い戻って来た若者たちだった⁷⁰。

⁶⁹ 加々美光行「中国における辺境と中心—新疆反乱と民主化運動」月刊『東亜』169号。1981年7月号。

⁷⁰ 印紅標『失踪者の足跡—文化大革命期間的青年思潮』香港中文大学出版社、2009年。その第7章「四五運動時期的青年思潮」。顧瑩恵「山人：誰給老三届道歉—為紅衛兵說句公道話」『商業評論網』2014年3月10日。

こうした元紅衛兵が大量に北京市およびその周辺に在住し得ていたということは、実に驚くべきことだった。というのはまず第1に、公安機関の許可なく不法に下放地を離れた元紅衛兵には、北京市で食糧切符(糧票)ほか生活必需品の配給をうけるための切符が支給されなかった。さらに第2に、厳格な戸口(戸籍)管理や出身階級を記載した人事档案の管理から、無戸籍、無档案の人間と分かれば、通例は公安機関に通告や密告があり、身柄拘束を受けるだけでなく、多くの場合は、下放地に強制的に連れ戻されるはずだったからである。

事実は彼らは1970年代初めに北京に舞い戻ったあと数年間にわたり市内に居住し生活出来たのだった。それはなぜか?北京市民が公安機関に通告密告をせず、多くの場合、逆に彼らを保護さえしたからである。元紅衛兵の家族たちは、下放先での彼らの過酷極まる生活を既に知っており、その境遇に強い同情を寄せていたからである。当時北京市内には市民黙認の下にブラックマーケットが登場したが、それは彼らが配給なしで生きていけるために不可欠の条件だった。

文革期までの政治集会是、その規模の多少によらず、例外なく何らかの組織的動員によるものだった。文革期の天安門広場における数十万あるいは百万人を越える集会是、全国各地の多数の造反派が毛沢東の呼び掛けに応じて、それぞれはるばる北京にまで動員をかけ集まったものだった。

1976年4月5日の百万人天安門広場集會(四五運動と呼ばれる)の歴史的な画期性は、政権中枢の所在地北京市における大集會であったにもかかわらず、公安機関が全く知らず、また毛沢東を含め政権最高指導部も事前に全く知らなかったことにある。それは1949年10月の人民共和国誕生以来、前列のない自発的な大集會だった。

論網』2014年3月10日。

中国社会は文革の大動乱の中にあっても、当初は基本的に民衆の相互監視体制が厳しく成立していた。村内、町内に見知らない他人が侵入するとたちまちに村民、町民によって察知され、公安機関に通告され捕縛される状況にあった。社会的流動性が極めて低く、とりわけ厳格な戸口管理、档案管理によって農村と都市の間の移動はまず不可能だった⁷¹。

しかし、文革期に全国的に行われた紅衛兵の大経験交流（中文で大串連）と人事档案争奪の派閥間武闘などによって、中国社会の人口移動、社会的流動性が高まるとともに民衆の相互監視体制も大きく動揺することになったのである。

文革末期のこうした激動によって、マルクス主義、毛沢東思想、社会主義に対する青年世代の信念が揺らいだのはむろんのこと、幹部共産党員の社会主義への信念までもが根幹から揺らぎ、中国社会にある種の思想的真空状態つまり信念危機が生まれた。

むろん思想的真空状態は決して無思想状態を意味するのではない。そこでは毛沢東崇拜と個人独裁の否定、さらに江青ら四人組の打倒など、一連の政治民主化への要求が明確にあり、欧米への憧憬による民主主義思想への傾斜と覚醒が存在した。ただそこに大きな落とし穴があったのである。

20世紀初めから中国に一貫して存在していた反米帝国主義、反植民地主義、とりわけ1955年のバンドン会議以後、文革期までおよそ20年間存在した非同盟自立原則に見られ

⁷¹ 加々美光行訳編『資料 中国文化大革命—出身血統主義をめぐる論争』りくえつ、1980年4月。同書には文革期に人事档案をめぐる流血の争奪戦があり、それによって相互監視体制の根幹をなす档案管理が一時崩壊したことを明らかにする資料が紹介されている。

た抵抗的民族主義は1970年代半ば以降、急激に衰退し逆に欧米への憧憬が露わになったのである。

それは1972年の国家レベルの米中和解によって、世界最大の覇権国家アメリカに対する反米キャンペーンがやんだことも大きかった。批判抵抗から憧憬へ、180度の意識転換はわずか数年にして起きた。

1974年の李一哲大字報、さらに1976年の「四五運動」第一次天安門事件を受けて、中国の民主化運動は1978年秋から79年春には、「北京の春」、「西単の壁」呼ばれる大きな運動の高まりを迎える。その高まりを主に担ったのはやはり元紅衛兵世代だった。たとえば民主化雑誌『探索』の編集長で、『北京の春』の象徴的人物となった魏京生は、文革初期の北京の紅衛兵組織、「聯合行動委員会」の活動家だった⁷²。

李一哲にせよ魏京生にせよ、その民主化要求は欧米の民主主義国家を司法立法行政の三権分立の理想型として意識していて、アメリカを帝国主義植民地侵略の覇権国家ととらえる文革期以前の見方は完全に消えていた。そこでは中華を天下とみなし、その天下を統べる皇帝を思い描くようなかつての中華民族主義の片鱗すらもはやうかがうことは出来なかったのである。

このように文革終焉期の民衆の民族主義意識の衰弱は著しかったとしても、国家指導者の民族主義は必ずしもそれと同様に後退していたわけではなかった。中国の国家指導者は1969年3月に中ソ国境のウスリー川のダマンスキー島(中文で、珍宝島)で中ソ軍事衝突事件が起きて以来、文革末期の1972年に米中和解を実現したのちも、旧ソ連に対してはなおもこれを社会帝国主義として徹底的に敵視し

⁷² 魏京生『魏京生獄中書信集』

た。さらに文革終焉後もその限りで反ソ的な民族主義を扇動し続けていた。

ただこの反ソ的な民族主義は 1950 年代から 60 年代にかけての抵抗的な民族主義と同質のものだったかと言えば、明らかにそれとは異質の排他性の強い民族主義だった。

ドイツのシュミット元首相の回想によれば、1974 年 10 月の訪中で、毛沢東に会見した際、毛は中ソ間に第三次世界大戦が起きる可能性が極めて高いと言い、同席していた鄧小平(当時、國務院副総理)もそれに同調したと言う⁷³。事実、ニクソン米政権の補佐官だったハルドマンの回想録によれば、これより 5 年前の 1969 年には、当時ソ連のブレジネフ政権は北京を核攻撃する計画を持っていたとされる⁷⁴。しかし米中和解後には、もはやソ連はそのような意図も計画も持っていない。

1978 年 12 月の中共第 11 期第 3 回中央委員会総会以後、実質的に最高権力者となった鄧小平は、1980 年代前半の時期、依然第三次世界大戦が近いと言うこの考えを捨てていなかった。そこには国家指導部として強い反ソ的・排他的な民族主義を堅持する決意が見られた。

一方、中国民衆は 1969 年 3 月のダマンスキー島事件直後に、中共中央の呼びかけによって、北京、上海、広州など各地で数十万から百万を越える大規模な反ソ・デモが組織されたが⁷⁵、それはあくまで官製のデモにすぎなかった。事実、その後、民衆の自発的な反ソ・デモが起きたという兆候はない。

⁷³ Helmut Schmidt. *Men and Powers: political retrospective.*, Random House, Inc., New York. 1989. 中文訳は赫尔穆特・施密特著梅兆荣翻译『伟人与大国』海南出版社, 2008 年 5 月。

⁷⁴ H.R.Haldman, *The Ends of Power*, Times Books, Feb. 1978.

⁷⁵ 「上海、天津等各大城市軍民嚴正指出：蘇修叛徒集團是反蘇的最大罪犯、他們絕對逃不脫歷史的嚴懲懲罰」『人民日報』1969 年 3 月 12 日。

とりわけ 1976 年 10 月に江青女史以下の四人組が華国鋒指揮下に汪東興率いる中央警衛団 8341 部隊の出動によって逮捕されて、文革が最終的に終焉するや、民衆の最大の関心事は、文革期に生じた冤罪をそそぎ、政治民主化を達成することに既に移っており、反ソ民族主義に傾くことはなくなっていた。

こうして 1970 年代後半から 80 年代前半にかけては、民族主義については鄧小平以下の国家指導者が笛を吹けど民衆は踊らず、という状態だった。1982 年 6 月に日中間に日本の歴史教科書検定をめぐる対日批判が起きた時にも、基本的に日中両政府間の批判の応酬にとどまり、民衆レベルの反日ナショナリズムはほとんど燃え上がらなかった。

民衆は国家に政治民主化を求め、国家は民族主義へ民衆を誘導しようとする。そこには国家と民衆の意識的な分岐が生じていたのである。

第 6 章 80 年代思想の空洞化と民衆の民族主義の衰退

ここでは再び、日中両国の 1970 年代から 80 年代にわたる民族主義を中心とした思潮を比較論的に一瞥しておきたい。

中国では文化大革命が、初期の紅衛兵・造反派の奪権と武闘による無政府状況を経たあと、中期から後期にかけては紅衛兵の大経験交流や下放運動によって社会的流動性が高まり、さらに周辺民族地域での虐殺事件などを契機として、深刻な信念信仰危機が生じた。結果として毛沢東思想が有した中華民族主義と通底する意識構造が崩壊、ひいては民衆の抵抗的な民族主義も瓦解し、国家指導部の反ソ的な民族主義的宣伝のみが残った。

一方、日本では1970年を境に全共闘運動や反安保闘争が一部新左翼の武闘化による混乱のなかで後退、さらに1972年の浅間山荘、連合赤軍事件で政治運動の終焉期を迎える。加えて1973年春闘での国労・動労の順法ストに対する日本民衆の批判、75年のスト権ストの失敗、さらに1975年のベトナム戦争の終結によるベトナム反戦の後退、などを経て1970年代後半には社会全体に思想的真空状態が生じ、やはり抵抗的民族主義が影をひそめるようになった。

このように日中ともに抵抗的民族主義が後退したのち、それと裏腹に1980年代には経済面で大きな飛躍の時代を迎える。

中国では1978年秋の中共中央第11期第8回中央委員会を画期として、まず農村の市場経済化と深圳、厦門、珠海、汕頭の経済特区の設置による対外開放・「改革開放」政策への大転換を行い、さらに1984年には沿海14都市の対外開放を断行、高度経済成長の時代に突入した。

一方日本では1979年、アメリカの社会学者エズラ・ボーゲルの「ジャパン・アズ・ナンバーワン」がベストセラーとなり⁷⁶それを裏付けるように1980年代半ばには為替レート・ベースで日本の一人当たりGDPがアメリカを追い越し、ルクセンブルグ、スイスに次ぐ世界3位に上り詰めた⁷⁷。と同時に80年代半ばから日米半導体摩擦が生じ、「日米もし戦わば」とまで言われるまでに至った⁷⁸。

⁷⁶ Ezra.F.Voge. *Japan As Number One*, Harvard University Press., May 22, 1979.

⁷⁷ IMF, World Economic Outlook Database, October 2013

⁷⁸ 土屋大洋「日米半導体摩擦の分析」『法学政治学論究』第25号、1995年夏季号。志村幸雄「日米半導体戦争」『中央公論』1980年6月号。

日中両国の経済主導の成長の時代はまた思想が空洞化する時代でもあった。その中で東西冷戦体制が崩壊する。それを予言した著作が1989年夏のフランシス・フクヤマの「歴史の終わり？」だった⁷⁹。フクヤマは社会主義と自由主義の対立の終焉、戦後世界史の二項対立の構図の終結を予言した。

こうした時代に、まず中国社会の中で思想を担うべき知識人はどのように新しい思想の空間を切り拓こうとしていたかを見てみよう。1980年代後半、中国には「文化フィーバー」と言われる一時期が現れた。秦暉によれば、そのフィーバーには共通意識として文革への否定意識が一面的に強く働き、その反対物としての自由主義と市場経済の理解はなお不十分で、共通した認識も存在しなかったと述べている。つまり秦暉は「歴史の終わり」の時代に、社会主義、自由主義に代わる思想として充実したものが形成されたわけではなかったというのである⁸⁰。

たとえば中国哲学の重鎮・李澤厚は1986年に「救亡压倒啓蒙(救亡が啓蒙を圧倒する)」の表現をとって、思想の課題を提起した。その議論によれば、過去20世紀初頭から半ばまでの中国革命の長い歴史過程で、民族を滅亡から救うことが優先されたためにかえって啓蒙の課題が置き忘れ、また窒息させられてきたとした⁸¹。それは思想の復権を要求したものだ。

では80年代の「文化フィーバー」の中で具体的に李澤厚が提起した啓蒙の課題への問いはどこに行ったのか？その原理的な問いは政

⁷⁹ Francis Fukuyama. *The End of History*, National Interest., Summer 1989.

⁸⁰ 楊軍・秦暉・黄紀蘇他「中国知識界尋找共識(上)」『南風窓』2014年3月27日、第7期、総代11期。

⁸¹ 李沢厚「啓蒙与救亡的双重変奏」『中国現代思想史論』東方出版社、1987年

治民主化を求める現実政治の課題、たとえば「世界の民主の潮流に後れを取るな」といった「救籍論争」、あるいは全国人民代表大会の制度改革問題などの現実的論議の中で、打ち消されるしかなかった⁸²。

一方、民主化追求の課題は、1979年3月に魏京生が逮捕されたあと、一時沈静化したが、7年後の1986年夏から翌87年初めにかけて全国150余の大学で学生主体の民主化運動として再度爆発した。この時に運動を指導したのが安徽省合肥の中国科技大学副学長だった方励之だった。1984年、方励之は科技大学副学長に就任する際のスピーチで「科学と知識は生産力である」と述べ、文革で知識人を「臭老九」に階級区分し弾圧したことこそ中国の社会的生産力を大幅に遅らせる原因になったとした⁸³。こうした議論もまた啓蒙思想と呼べるものではなかった。

80年代半ば過ぎのこの民主化運動を支えた現役大学生は、もはや李一哲や魏京生らのような紅衛兵世代ではなく、むしろ文革を知らないポスト紅衛兵といえる世代だった。この民主化運動の担い手の世代交代はやがて重大な結果をもたらすに至る。

実際には86年秋から87年初めにかけての、このポスト紅衛兵世代の大学生を主体とした民主化運動は、共産党の締め付けによっていったん沈静化してゆく。そしてその責任を追究される形で、1987年1月17日日に胡耀邦総書記が失脚することになった。

李澤厚が提起した啓蒙の課題はこうした中で、1980年代の中国社会の共通認識となりうるような思想、また社会实践運動を支える拠点となるような思想を生み出すものとしては、

働なかったというのが、秦暉の言わんとしたことだった。

同じ時期、日本では浅田彰の「構造と力」、「逃走論」を始めとしてポスト構造主義、脱構築などの思想が影響力を持った。しかしそれは1960年代から70年代前半にかけての吉本隆明、廣松渉などの思想と比較して、社会的政治実践に結びつくものでなかったという意味で、「思想」とは呼びえないものだった。一方、社会主義崩壊の危機を軟着陸させ得るか否かはまさに社会的政治実践を要する課題だった。

フランシス・フクヤマの「歴史の終わり」の予言は、間もなく社会主義現存体制の危機として出現した。その最初の幕開けが、1989年の中国の天安門民主化運動だった。それはまぎれもなく現存社会主義としての中国社会主義倒壊の危機だったし、鄧小平が民主化運動を軍靴の下に押しつぶしたのも、その危機の大きさを示していた。

ところでこの天安門民主化運動を支えたのもまたポスト紅衛兵世代だった。ポスト紅衛兵世代の最大の問題は、中国では権力を攻撃し覆すことが、権力の暴力的弾圧を伴うという現実を経験しておらず、また知らなかったという点だった。これにくらべて紅衛兵世代は文革期1967年から68年の派閥間の武闘と奪権闘争の経験から、権力闘争がどれほど激しい流血を伴うかを身をもって体験していた。

紅衛兵世代はポスト紅衛兵のこの無知に対して、権力の暴力性を熟知していたが故に、1989年の「六四天安門事件」に際しても、鄧小平が解放軍の出動による民主化の暴力的鎮圧を行うことを恐れて、最終的破綻の約2週間前に「六条声明」を発して、学生たちの天

⁸² 陸一「中華民族最緊要的還是“救籍”問題」『世界經濟導報』379期、1988年2月15日。

⁸³ 吳国盛「共和国需要這樣的學者」『北大学生報』1985年第2期。

安門広場からの撤退を呼びかけていたのである。⁸⁴

ところで六四の流血ののち、その年 11 月 10 日には東西ベルリンを分断してきた壁が崩壊して東西ドイツの統一がなされ、年末には地中海のマルタでジョージ・H・W ブッシュ米大統領とミハイル・ゴルバチョフソ連最高会議議長の間で米ソ首脳会談が開催され、「冷戦の終焉」を宣言したのだった。ついでポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア、ルーマニアと連続的に東欧社会主義が崩壊してゆき、1991 年 12 月ついにゴルバチョフの大統領辞任によって旧ソ連も解体された。

フクヤマは戦後冷戦体制下の世界史を「自由主義対社会主義」の二項対立としてとらえ、その社会主義の崩壊によって対立項を失った自由主義は、それ自体として思想の成立根拠を失ったと見て、「歴史は終わる？」としたのだった。

事実、中国について言えば、1980 年代の改革開放政策とくに市場経済化政策による私的経済の急拡大で、なお社会主義体制を中国が維持していると信じているものはほとんどない状況に至っていた。それでも国家指導者がなお中国を社会主義であると強弁し得たのは、何よりも国家権力が社会主義を奉じる共産党の一党独裁に依拠して成立し、その反映として公的経済がなお相当の力を有していたから

⁸⁴ 加々美光行「民主化—暗転の構図：政治的暴力と四つの世代」『世界』1989 年 8 月号。紅衛兵世代の知識人は 1984 年頃から、趙紫陽のブレーン機関に加わるようになっていた。たとえば 1984 年に発足した中国経済体制改革研究所の王小強や白南風、國務院農業発展センターの周其仁などがそうした人々である。「“智囊団” 關於時局的六点声明」『人民不会忘記』ビラ。

である。しかし公的経済と私的経済との不均衡から 1985 年から 1987 年にかけて公的価格と市場価格の「物価の二元制(中文で双軌制)」の偏りが顕著となった。その結果このままでは持続的経済成長が可能にならないとする懸念が現れ、88 年夏に鄧小平の指示の下、趙紫陽総書記によって「価格の双軌制」を解消して市場価格に一本化する価格改革が推進された。しかし 88 年末までにはその価格改革がハイパーインフレ(物価上昇年率 10%以上、都市によっては 30%以上)を引き起こして、その失敗が明白となり、その責任を趙紫陽に問う党内左派の声が強まった⁸⁵。しかし同時に民衆の声として、失敗は政治改革の大幅な遅れから生じたとする見方、気運が強くなり、それに押される形で政治民主化運動が 89 年春から一気に高まりを見せたのである⁸⁶。そしてそれは「六四天安門事件」の流血の弾圧へと悲劇的結末を見ることになった。

以上の経過は中国の危機はなによりも、社会主義現存体制崩壊の危機だったことを示している。中国には、党内にむろん社会主義を護持しようとする左派、陳雲や鄧力群、胡喬木などが存在したが、全社会的には文革への否定と毛沢東崇拜の後退が起きて社会主義への信頼は大きく揺らぎ、その反対物である自由主義への共感が強まっていた。その象徴として登場したのが、5 月 30 日に北京美術学院の学生たちが天安門広場の中央に設置した巨大な「民主の女神像」だった。この女神像はニューヨークの「自由の女神像」を模して作成された。

⁸⁵ 王学慶「中国価格改革及其下一步」『改革』2013 年第 12 期、総第 238 期。

⁸⁶ 「改革—ブレーンたちの国家再建方案」(加々美光行編・村田雄二郎監訳『天安門の渦潮：資料と解説/中国民主化運動』岩波書店、1990 年 5 月、29~30 頁)。

しかしそこで掲げられた「自由」はなお社会主義、毛沢東崇拜の否定を象徴としてのものであり、フクヤマの言うごとく、否定の契機を越えて積極的な思想を提起するだけの根拠を持つものではなかった。

1980年代を通じてはっきり言いうことは、思想の空洞化が進む中で、自由への憧憬は現れたが、抵抗的民族主義が消滅するとともに、中華民族意識もほぼ姿を消したのである。

終章 国家・社会一体的な民族主義の解体へ

1990年代に入ると、まるで80年代の意識の空洞を急いで埋めるかのように、日中両国に60年代の抵抗的な民族主義とは全く裏腹な、排他性の強い自尊的な民族主義がほぼ同時に台頭した。

日本の場合は、1989年1月の石原慎太郎とソニー創業者の盛田昭夫の共著、『ノーと言える日本』⁸⁷の出版が最初の兆候となった。

同著は、フクヤマの著作に時期的に先んじて出されており、その予知的な扇動性は強かった。

石原・盛田の共著は、何よりも日本政府が対米追随の方向を持っていることを批判し、日本の大国としての自負と自立を問うものだった。つまり冷戦崩壊を直前にした状況下に、日本が唯一の超大国・米国に対する従属を克服し「ノーと言える日本」になることを主張したのである。

このうち1994年には石原はさらにマレーシア首相マハティールとの共著『ノーと言えるアジア』⁸⁸を出版した。マハティールはそ

れより前の1981年以来、「Look East」を言い、冷戦崩壊後の1990年には日本を中心とした東アジア経済グループの形成を提唱していた⁸⁹。石原はこの観点に同調して、東アジア・ASEAN地域での日本の主導性の確立による対米自立を主張したのだった。この時点ではマハティールにはなお反中国の色彩は強くなかった。

石原は戦後日本の「55年体制」時点での保守合同（自由党と民主党の合同）の際の自民党結党の理念、すなわち自主憲法の制定、再軍備、そして日米安保同盟を対米隷属的なものから対等同盟に変えようとする、その意味で対米自立を目指す保守ナショナリズムを、冷戦崩壊の危機を機に再燃させようとしたと見ることが出来る。

一方、中国は石原の『ノーと言える日本』が出版された直後、89年6月4日解放軍の民主化弾圧（天安門事件）によって、鄧小平政権はかろうじて、世界規模の冷戦体制全崩壊の中で、社会主義体制を維持したほとんど唯一の国家になった。このため一時中国は欧米西側国際社会から厳しい経済制裁をこうむったが、1992年2月鄧小平が南方視察を行い、浦東開発を突端とする長江流域開発を始め大規模な財政公共投融資を起爆剤とする改革開放の加速を主張する政策を提唱。88年以来、ハイパーインフレで苦しんでいた経済が一気に回復基調に乗り、さらに西側諸国の経済制裁が次第に解かれるや、中国は80年代を上回る10%台成長を持続させる高度経済成長時代に突入した。こうして1990年代半ばには中

⁸⁹ 小野沢純「東アジアの発言力求めるマハティール構想一急拡大する域内貿易が背景に」『エコノミスト』1991年6月11日。

⁸⁷ 石原慎太郎・盛田昭夫共著『ノーと言える日本—新日米関係の方策』光文社、1989年1月。

⁸⁸ 石原慎太郎・マハティール共著『ノーと言えるアジア—対欧米への方策』光文社、1994年10月。

国は急速に経済大国化し、軍事面でも軍拡の道をも歩むことになったのである⁹⁰。

この巨大な変化の中で、天安門事件直後の1989年6月の中共第13期第4回中央委員会総会で後継者として鄧小平から指名され、党総書記となった江沢民は、1994年、全国的に「愛国主義教育」を展開、「南京虐殺記念館」を始めとして全国各地に「教育基地」を設置した。これが一定程度、天安門事件後の民衆の精神的な空洞を埋める効果を持ち、中国に新たな民族主義が台頭し始めるきっかけとなった。⁹¹しかしこの時点では、政府の反日民族主義の呼びかけに対して、民衆はただちには反応しなかった。1980年代に始まった民族主義をめぐる権力と民衆の意識の分岐が、この時期も続いていたのである。1995年8月の村山富市の対中謝罪談話も、中国民衆の反日民族主義の台頭を遅らせる効果を持ったと言える。

民衆の新たな民族主義台頭の嚆矢となったのは、1996年5月に刊行された『ノーと言える中国（中国可以説不）』だった。⁹²著者の宋強、張蔵蔵、喬辺、古清生等は天安門事件当時15歳から18歳前後の高校生、大学生で天安門事件を体験した年少世代。

⁹⁰ 財政支出における軍事費は1995年に公表数字で1000億元（約1兆5千億日本円）を突破してのち、歴年10%以上の成長率を示し、2013年現在は8000億元（約12兆日本円）を突破した。防衛省『国際軍事情勢』平成21年1月。「図解・国際：中国国防予算の推移」『時事ドットコム』2014年3月5日。

⁹¹ 中国の米中外交問題の専門家・時殷弘は、2013年8月、私に江沢民の愛国主義教育は民主化運動挫折後の民衆の精神的空隙を埋める効果を持ったと語った。加々美光行・時殷弘対談『愛国』のタブーを超えて日中は関係の正常化を」（『世界』2013年11月号）。

⁹² 宋強・張蔵蔵・喬辺・古清生等共著『中国可以説不一冷戦后時代的政治与情感抉擇』中華工商聯合出版社、1996年5月。

天安門事件は文革を経験しないポスト文革の世代が主力となって興した最初の政治運動だったが、その天安門世代が今度は新たな自尊的な民族主義を提起し、その担い手になったわけである。

この宋強らの『ノーと言える中国』も、石原らの『ノーと言える日本』と同様、その民族主義の矛先は冷戦後の唯一の覇権国・米国に向けられていた。つまり7年間の時を挟んで日本と中国で出版された二つの『ノーと言える』は、いずれも排他的民族主義を主張するものだったが、その刊行時点ではともにポスト冷戦の唯一の覇権国・米国との対決軸に焦点を置いたもので、反中的でも反日的でもなかった。

一方日本は、中国が高度成長期に突入する直前の1991年3月頃から、バブル経済が崩壊し、以後2002年3月まで深刻な不況に見舞われ続けた。地価暴落に始まり、1994年頃から北海道拓殖銀行の破綻に始まる金融危機が明らかになり、さらに1997年には大手証券会社の山一証券が破綻するまでに至った⁹³。1980年代までジャパン・アズ・ナンバーワンと呼ばれてGDPでアメリカを追い越し世界3位にまで登りつめた好景気は、嘘のように暗転した。これを総じて日本の「失われた10年」と呼ぶ場合もある。

中国で『ノーと言える中国』が出版されたのは、日本経済が失速する一方、逆に中国経済が高成長へと離陸する状況下に、日本人の精神が鬱屈し、中国人の精神が高揚する、まったく対照的な変化のただ中だった。さらに同書が出版された直後、日本では1996年7月、橋本龍太郎首相が靖国神社を参拝。これ

⁹³ 一條和生「『失われた10年』を超えて：学問への招待」『一橋論争』第125巻第4号、2001年4月号。日本経済新聞社編『ゼミナール日本経済入門（1999年度版）』日本経済新聞出版社、1999年4月。

が当然にも中国に台頭していた排他的民族主義を反米から反日的な方向に転換させる効果を持った。

こうした状況下に 1996 年 12 月、日本では藤岡信勝東大教授、評論家の西尾幹二、漫画家小林よしのり等を中心に「新しい歴史教科書をつくる会」が発足。それまでの日本の小中学の歴史教科書が過度に日本の歴史を貶める「自虐的な」歴史観に基づいているとして、より自由な史観に立った教科書をつくるべきだと主張した。

同じ時期やはり藤岡信勝の呼び掛けによって「自由主義史観研究会」も同様の趣旨で組織された。歴史評価は善悪価値判断による予断からなされてはならず、特定の価値観に拘束されない自由な立場から行われるべきだと主張。具体的にはこれまで日本の戦前戦中の歴史に対する評価は、アジア侵略による戦争犯罪の歴史だとする自虐的な史観が支配的だとし、それが日本の歴史全体の評価を貶めている、それは予断をもった善悪価値判断から形成された歴史観だと批判したのである。

こうした主張は、日本の戦前戦中の大陸侵攻を戦争犯罪として告発する立場にあった中国政府・中国世論の強い反発を当然呼ぶものとなった。

これ以後、日中間に歴史認識や教科書問題をめぐって、国家・政府間だけでなく、民衆相互が反発しあう排他的な反中、反日の民族主義的感情が胚胎するようになった。ただし排他的民族主義の衝突がとりわけ顕著になったのは 21 世紀に入ってからである。

日本では 2001 年、「新しい歴史教科書をつくる会」が同会編集によって、自虐史観を否定した扶桑社発行の「新しい歴史教科書」「新しい公民教科書」を刊行した。その背景には日本国内世論だけでなく中国と韓国の反日世論の台頭に対抗する面もあったと思われるが、日中間の反日、反中感情を刺激する効果を持

ったことは否めなかった。ただ客観的に言えば、この扶桑社の教科書については、2002 年の採択率はわずかに 0.02%に過ぎなかった。この点から当時の中国の反日的な反発は部分的にこの教科書に対する過剰評価あるいは事実誤認に基づくものだったとも言える⁹⁴。

一方中国では 2003 年 11 月、胡錦濤側近の鄭必堅が「平和的に大国化（和平崛起）する」ことを言明。なお鄧小平の「力を外に誇示しない（韜光養晦）」という原則が語られたが、これ以後、自国の大国化を公然と自認するようになった⁹⁵。日本と中国がこのように全く対照的に、一方が大国化を自認し、他方は停滞の道に入ったこと。それが双方の排他的民族主義による相互嫌悪と衝突を加速化させた理由でもあった。

この時期に中国のインターネット利用人口が急増し始めることも、こうした反日的な排他ナショナリズムの情報を瞬時に拡大する効果をもつものとして働き始めた。具体的には 1997 年 10 月末のネット人口が 63 万人だったのが、わずか 5 年 2 か月後の 2003 年 1 月にはその約 100 倍の 5 千 9 百万人に膨れ上がっていたのである⁹⁶。なお 2013 年現在のインターネット人口は 6 億 5 千万に達している。

1990 年代後半から 21 世紀にかけて日本と中国双方の嫌中、反日の排他的民族主義は、国家が持つ民族主義の方向と民衆の民族主義の方向とが合致していた点でも共通していた。もはや国家と民衆が分岐するという 70 年代

⁹⁴ 飯塚敏夫「中国の愛国主義教育とは何だったのか」『現代中国事情』2009 年 3 月 5 日。

⁹⁵ 中国改革開放論壇理事長の鄭必堅講話「中国和平崛起新道路和亜州未来」『学習時報』2003 年 11 月 24 日。この鄭必堅の講話は 2003 年海南島ボーアオ・アジアフォーラムにおける講演。

⁹⁶ 中国互联网络信息中心 (CNNIC)「历年中国互联网络统计数字摘要」『第 32 次中国互联网络统计报告』2013 年 7 月。

から 80 年代までの現象は二度とみられなくなっていく。

さらにこの排他的民族主義は、日本でも中国でもある種の思想精神の空洞化を背景として登場した。本稿では、その精神空洞化は日本では全共闘世代と 70 年安保世代の政治運動の「挫折」によって生じたとの仮説を置いて論じてきた。同様に中国では 1966 年から 76 年に及ぶ文化大革命時代の紅衛兵世代の「蹉跌」による精神的空洞化（シニシズム・冷笑主義）から起きたとの仮説に立ってきた。

結論として、2014 年現在、国家と民衆が排他的、自尊的民族主義で合致している状況は、なお克服される可能性を見せていない。この国家・社会結合的な大政翼賛的な民族主義は、2011 年 8 月以来激化を続けている「尖閣列島領有権問題」の解決をいよいよ困難にし、日中両国がいつ軍事衝突を起こすかわからにという危険性すら呈している。

尖閣の根本的解決のためには、何よりこの国家・社会結合的で排他的・自尊的民族主義を解体するのだから。そのためには、①日中間の国家と国家の国際政治重視から、日中民衆相互の民際的交流重視へ、②領土、領海、領空の国益重視から、国境を越える民衆の利益である民益重視へ、③自尊的・排他的な国家民族主義から、抵抗的・連帯的な民衆民族主義へ、の意識転換を図るのだから。

以社会史的视野推动中国当代史研究

江 沛

中国当代史的历史价值及现实意义是不言自明。1978年至今的中国当代史研究，多侧重于以中共党史为重点的政治史、以宏观经济为重点的经济史和以政治领袖为重点的人物研究，对于以政治社会为基本特征的20世纪中国而言，这一研究视角无疑是重要的，问题在于，中国当代史的研究不可避免地受到来自意识形态的诸多压力，受制于档案史料的限制利用、重要当事人不愿接受采访等困难，也会困扰于各地因诸种条件不一而形成的社会形态的千差万别，这使得中国当代史的研究常常疏于事实考证与叙述，惯于片面总结的高谈阔论，对一些重大事件的解释难以自圆其说。以至于出现中国当代史研究论著寥寥，新意少见，而欧美与日本的中国当代史研究却方兴未艾、影响日重的窘境。

此外，从工业革命之后世界趋向一体化直至今天民主化潮流席卷全球的发展路径而言，考察一国或某一区域进程的历史观正在发生深刻变化，社会史、环境史、医疗史、交通史等领域的兴起及全球史研究方法的时兴，表明人类社会认识自我的视野，已从单纯的民族-国家立场转向了对民众生活质量的评判、对不同国家及区域联系的重视和对人类共同发展路径的思考。中国史学界也在激烈辩论着中国革命与改良的关系、探讨着国家强大与民众自由、幸福间的辩证关系、争执着毛泽东时代与改革开放时代社会公平、财富分配孰更合理？然而，这些争论仅仅局限于政治史的分析而不注重国家政策、经济手段于社会层面的影响是远远不够的。

因此，将社会史研究视野引入中国当代史领域，无疑具有认知转变的重要价值和学科建设的可操作性。

一. 以社会史的视野，收集档案、口述史料，自下而上完成对历史实态的叙述。

目前最高层面的中央档案馆及部分省级档案馆的政治、外交、经济、军事档案多不开放，而有关地区经济体系建设、商业贸易形态、社会结构、阶层变化、民众生活等方面的资料因“无关宏旨”却是允许使用的；由于体制改革、城建迅速，不少机关、学校、企业于搬迁过程中废弃的大量档案资料或流入旧书市场或被各地收集，这些史料的价值同样值得重视。如华中师大现代中国研究中心近期出版的《中国当代民间史料集刊》9种（东方出版中心）、山西大学收集的集体化时代山西农村社队资料、南开大学华北文书研究中心收集的华北诸村资料等；此外，一些经历丰富、曾在地方担任要职的政界人物、大学教授、文化名人等，正在撰写回忆录并以自印方式出版，内中不乏填补空白、揭露内幕、叙述清晰、内容真实、分析精当的好作品，各地政协文史委的文史资料也时有各地重要事件的回忆文章。而近年来互联网风行后在网络世界形成的诸如博客、微博、网上留言等，同样也是反映当下民间舆论、社会思潮的重要资料。这几类资料加上各地出版各类年鉴、全书、简史、通志、组织史等，可以使研究者对于底层史态及上层政治、文化与底层社会的相互关系进行深入而较为全面的

分析。当这些研究日益丰富之时，共同的研究成果会成为一种倒逼机制，形成对民情民心、社会舆论、上层政治的追问，也会随着研究深入而逐渐形成底层与上层史态间的清晰关联，从而完成对某种历史形态的构建。

傅斯年曾言：史料即史学，强调史料对于史学研究的基础价值。对于中国当代史研究而言，没有史料无疑于无米之炊。以社会史视野收集资料，通过把社会史方法引入当代史研究，对社会结构、社会阶层、社会习俗及政治、经济社会化影响的思考，利用民间资料、档案文献及口述史料，构筑中国当代史基本的底层史态，是打破意识形态制约、推动中国当代史学科建设的关键所在。

二. 以社会史的视野，自下而上地关注政治运行下民众的生活实态及社会发展特征

随着社会科学理论跨学科进入或渗透人文学科的现象日益扩展，史学理念也发生了极大变化。18世纪法国年鉴学派的兴起，背景恰恰是工业革命后工业经济崛起、代议制度建立后影响社会结构、阶层及精神文化最为根本的因素从政治转换为经济，社会与政治变革的主体也不仅仅是政治精英主导，法国大革命这样的民众运动及全民选举同样可以颠倒政治、扭转乾坤。中国史学也有一个从撰著“二十四史”为帝王将相的立传著史到近代史家关注精英阶层，再到大众文化兴起后聚焦底层民众生活实态的变化。显然，当代史学研究的对象及范式已有了一个从上到下、从精英到草根、从制度到生活的深度拓展，这是世界进入近代以后时代对于新史学的呼唤。

在当代中国，现代化的发展进程及层次无疑较欧美发达国家为低，至少在改革开放政策推行前的30年间，政治依然主导社会变革。然而除了关注高层政治何以如此之外，政治社会化的过程才是描述历史的关键所在，而社会政治化形态也才是历史的表征。我们应该摒弃那

种高层文件下达——省市级传达——下层动员——反响广泛的单线式历史记述思维，在强调政治社会化的强大力量同时，要看到因诸种条件产生的复杂性，看到底层民众对于政治理解的不同及混乱对上层政治的反作用。看到即使在“大跃进”那样的狂飙中，一些地区没有跟风逐潮反而受益，即使在“文革”那样的全国性动乱中，依然有不少地区较为平静。如金大陆所著《非常与正常：上海“文革”时期的社会生活》（上海辞书出版社）的描述，真实生动，打破了“文革”时代人人不食人间烟火、时时运动的政治动物印象。无论政治如何狂野，生活才是社会发展中的主流，人们的衣食住行、风俗文化、价值观念才是社会发展的根基。改革开放时期政治运动退潮后，务实的国家政策与民众追求生活质量的诉求，不仅让政治退回应有的位置，也使中国社会结构更加合理，经济与社会的进步自然是题中应有之义了！

由于中国地域广大，全景式的考察不仅难以涵盖各地复杂的情况，也难以形成令人信服的宏观结论。因此，区域研究才是当代史走向深入的必由之路。比如，在东部沿海相对发达的城市及省份，其农村人民公社化的进程与中西部农村大省的表现差异明显，“大炼钢铁”运动中，资源大省的山西与工业大省辽宁的表现形式也千差万别，这一进程中的典型当然在河南、广西、山西等农业大省；“文革”是以城市带动乡村来展开的，上海的工人造反派、北京的红卫兵运动自然全国瞩目；改革开放时期，东部处于开放前沿，开放呈自东南向西北阶梯式发展的态势，深圳特区及广东省、上海及长江三角洲、天津及环渤海区域各领风骚，其经济发展形态与中西部显然迥异。这种不同是由各地理条件、经济基础、民情民风、政治决策等诸多因素造成的，只有深入理解各地历史复杂的演进模式，才能真正从宏观的高度思考中国当代历史发展的特征。

社会史的视野同时还是一个史观转换的结果，从以往中国革命史的长期影响下走出，经

社会史、经济史等研究领域的拓展，历史学本身也在经历着一个史观转换的过程。长期以来，中国史学界特别是近现代史学界，饱受中国革命史观的影响，视政治、意识形态为历史发展的根本动力，不仅将“五四”运动视为中国近代史与现代史的分界线，而且将革命视为解决一切社会问题与矛盾的根本所在，在一个以马列主义为指导的国度里，反而把意识形态放在了经济变革之上，岂非咄咄怪事？！此外，这种史观形成的一个线形思考在史学界极度泛滥，即：中央文件发布——省市领导传达——下层民众响应——各级总结成就，似乎所有的区域、领域都有一个样，把历史复杂性、人的能动性、环境因素、国内外背景、文化传统等因素完全置于度外。事实上，无论政治如何强大，历史的发展最终还是要落在民众生活、经济发展、社会变革等关键性领域。没有对民众日常生活的重视，就不成其为真正的历史叙述。

三. 以社会史的视野，历史性地回答“中国向何处去”的时代命题。

意大利史学家克罗齐有句名言：一切历史都是当代史。意即历史研究不可避免要回答时代的命题，也多从时代发展中找寻灵感、为民众答疑解惑，为未来走向提供历史性的思想资源。

社会史的研究方法，要求以长时段的视野考察历史发展的传统与基础，突破 1949 年这一政治界线，注重在革命、战争、时代背景下变动中的传统、文化与习俗的力量，有助于我们理解为什么中国式改革会以渐进的方式展开，西方式的民主政体何以会在中国连连碰壁，当代中国的执政模式与思维与中国革命经验积累成的红色文化间的关系如何？也要求以全球史观，拓宽思路，把中国的变动与美苏冷战的国际背景紧密相联，强调近代中国在西方拉动下进入世界经济与政治体系后的外在大因素。

伴随着思想解放运动及改革开放政策的推行，中国告别“文革”进入改革开放的新时期。我们在自豪于用 30 年走完欧美国家 100 多年工业化道路的同时，也积压了欧美国家百余年间遇到的诸多问题与矛盾。在中国经济高速增长、社会日益富裕的现代化进程中，旧有体制的弊端与现代社会管理需求、民众维权诉求间形成了尖锐矛盾，自 1949 年开始融入中国文化的革命理念也与现代社会所倡导的市场机制、民主、人权理念相冲突。在此背景下，中国社会出现了截然相反的两种思潮，一是以怀念毛泽东时代所谓社会公平与道德正义为号召的“回归派”，一是坚定的追求现代化道路的“改革派”，两种思潮相互纠缠、互相砥砺，不仅引发了中国知识界与文化界重建中国社会主流价值观念的呼吁，也在史学界触动了反思当代中国历史进程、重新思考当代中国历史基本主线及价值判断的潮流。

在中国当代历史演进到今天，是在继续追求经济发展的基础上平衡社会利益分配、监督权力运行以重建道德、公平的社会价值观，还是回到毛泽东时代以建设道德、公平价值观来限制经济增长和人们的利益追求，这是完全不同的发展道路。对于中国当代史研究而言，我们不可避免地要从历史演进的视野回答“中国向何处去”这一时代重大命题！

中国当代史的研究，可以通过社会史的视野，把区域经济发展、民众生活实态、社会阶层变动、社会组织形态、社会结构变化历史性地呈现在公众面前，把 60 余年来的生活水准、收入与分配、恩格尔系数、基尼系数、人口增减数量与工业增长与体系、GDP 增长、城镇化进程、工业化程度相关联，把经济发展与教育经费、医疗卫生、社保事业、慈善事业等发展相关联，从而为民众呈现出一个只有以经济发展为前提、只有彻底推进传统体制的改革，只有实现真正的权力监督，才能有真正的社会公平、权利平等的政治认知，才能使人们对于当

代中国政治体制的改革有深切的体会，才会确立中国当代历史走向不可动摇的坚定信念。

四. 以社会史的视野，吸引青年学者、学生进入研究领域，构建研究群体

在今天的中国当代史研究中，中国当代史研究已经呈现繁荣前的松动迹象，如华东师大杨奎松、沈志华教授领衔的中国当代史研究，中国社科院当代中国研究所的中国当代史研究，已成为推动这一学科向前发展的两大推手。但面对当今中国社会矛盾敏感期复杂的社会思潮、中国当代史 30 年来反思不足与教育缺失的现状，教育管理层即有中国当代史必须按照 1983 年“历史决议”的统一口径描述、不能自由探索的惯性认识，时常对当代史领域的博、硕士学位论文选题进行抽查，一些所谓的“专家”不以历史研究规范进行评定，否定青年学生对一些历史事件的新评价，动辄扣下大帽子，致使不少高校及研究机构都出现青年学生、学者不愿意从事中国当代史领域的研究以免“找事”。因此，中国当代史研究一个不可避免的话题是，如何鼓励大批青年学生、青年学者参与其中。

在此背景下，通过从社会史视野入手，尽可能避免意识形态的影响，即可以通过收集、解读地方、社会史史料深入探讨中国当代史一些似是而非的问题，避免人云亦云，集腋成裘，聚沙成塔，逐步形成中国当代史研究的社会史基础，避免因缺少资料而硬性解读高层政治内幕的分析，同时还可以使青年学生在开阔视野中既避开意识形态影响的压力、努力学习、深入研究，真正关注 20-21 世纪中国历史走向及现实意义。相信今天的状况不可能永久下去，但研究群体的构成不能等中国当代史领域的开放再建设，而需要有更多创新的、足以打动社会的成果问世，自下而上、持续地推动中国当代史研究向前发展。

民衆による「社会的抵抗」の現代的意義

—「文化大革命型の政治運動モデル」と近年の「群体性事件」—

山本恒人

はじめに

愛知大学 ICCS 国際シンポジウム「三つの世代を越えて見えて来るもの：文革世代、六四世代、そして八〇后世代へ」において、筆者が行った報告「『文化大革命』の限界と、なおそれが今日に問いかけるもの」は、本来、次のような構成をもつものであった。

I. 中国の経済社会の現状

1. 中国の社会階層の分析
2. 警戒ラインを超えるジニ係数(2010年)
3. 下位階層は労働者・農民層
4. 経済格差是正の展望

II. 中国の現状は市場化がもたらしたのか、歴史通貫的なものなのか。

1. 毛沢東体制と資本蓄積構造
2. 「毛沢東支配下の現実的矛盾」(楊曦光)と「文化大革命」
3. 底辺層の造反とその抑圧；毛沢東崇拜の下での一党独裁体制の再生
4. 楊曦光→李一哲→魏京生→6・4→零八宣言
5. 「文化大革命」克服の道；現共産党一党独裁体制と毛沢東体制は異質か

しかし、時間的制約を考慮するとともに、現代的な「社会的抵抗」の根拠を強調することを重視し、当日の報告を上記 I に限定することにした。また、筆者がコメントを担当した南開大学歴史学院・江沛教授のご報告「伝

統価値、社会問題視野下的中国“文化大革命”は、実は上記 II の内容にかかわるものであった。それゆえ、本稿では江沛教授報告に対して筆者が行ったコメントを本稿 1 に全文再録し、その重要な論点を明らかにしたうえで、以下、それとの関連で筆者が予定していた報告 I、II の全体像を論ずることにしたい(注 1)。

1. 問題の所在—江沛教授の指摘(注 2)

江沛教授は、大変スケールの大きな視点を提示された。一つは、伝統的価値体系としての「華夏中心主義」とそれを思想的、道徳的背景とする民族主義の問題である。「文化大革命時期は中国を世界革命の中心とする新しい華夏中心主義であった」という視点は、私にとって新鮮なものであった。また、鄧小平の改革開放政策とそれによって世界第二の経済大国となった結果、日清戦争以来 20 世紀末まで続いた「日本を中心」とする東アジアの国際関係は、「中国を中心」とする東アジアの国際関係の時代が変わろうとしている。このような日本と中国との競争関係が日中関係悪化の背景となっており、民族主義と道徳中心主義の高揚期を迎えている、との指摘も重要であり、同感する。

日本のある啓蒙主義の学者(内田樹)は次のように指摘している(注 3)。いわゆる領土問題における鄧小平による「棚上げ論」に

について、「これはどんな政治家にでも言える言葉ではない。政権基盤が安定しており、補償問題・領土問題でどのような譲歩カードを切っても、それによって国内の統制が乱れる不安のない強い政治家にしか言うことのできない言葉である。どこの国でも領土問題の炎上と鎮静は政権の安定度と相関する」。江沛教授は、世界第二の大国となった現在、中国の政権は鄧小平のような抑制的姿勢は時代遅れと考えていると、判断されるか、あるいは現在の中国の政権も「華夏中心主義」と無縁ではありえない、と考えておられるのであろうか。

第二は、江沛教授の「文化大革命型の政治運動モデル」についてのご指摘は正しい。「全ては革命のため（一切為革命）」の名のもとにあらゆる暴乱行為を許すというのは全くの誤りである、と筆者自身も考える。ただ、筆者は「文化大革命型の政治運動モデル」という場合、権力闘争と結びついた政治動員形式の問題点として「文化大革命型の政治運動モデル」と概括するのは正しいとしても、そのように概括することによって、とくに「下層民衆による異議申し立て」それ自体に対する積極的評価が抜け落ちてしまっただけではない、と考える。下からの「下層民衆による異議申し立て」がなぜ暴力行為になってしまったかという問題は、上からの政治動員と密接にかかわっているが、「下層民衆による異議申し立て」の発生と社会運動としての独自の存在意義を検討する課題は残る。

第三に、「中国模式」に対する江沛教授の批判的視点は私も同感であるし、「資源分配不均等、利益分配失衡、収入分配不公」が今日のキー問題であるのご指摘は極めて重要である。上で述べた文化大革命時期の「下層民衆による異議申し立て」というのはこのキー問題とかかわる問題である。「資源分配不均等、利益分配失衡、収入分配不公」が、な

ぜ開明的な改革・開放の時代にこのように存在し、拡大しているのか。現在も民衆が至るところで「異議申し立て」を行っていることに対して、政権はなぜかくも鈍感であるのか、という問題である。

筆者は薄熙来等による「毛沢東時代」への回帰の風潮は支持できない。文化大革命時期の「下層民衆による異議申し立て」と改革・開放の時代の民衆による「異議申し立て」の共通性と相違性を明らかにするとともに、政権がこれらに対して鈍感であり続ける根拠を解明していくことの重要性を痛感している。

客体化されてきた民衆が、意思決定およびそれにもとづく行動の主体となることと、江沛教授が最後に指摘された「人権、自由、民主」が中国に根付き、花開くこととは全く同一の過程なのである。

2. 文化大革命における「下からの異議申し立て」・「社会衝突」的側面

毛沢東支配下の現実的矛盾と対峙した存在

筆者の文化大革命分析は、もちろん文化大革命を肯定するためのものではない。中国の政権や日本の多くの研究者が立つ「文化大革命＝権力闘争」論が持つ一面性に強く反発する議論なのである。筆者の基本的視点は、文化大革命の「下からの抵抗あるいは革命」的側面、および「社会衝突」的側面の分析抜きに文化大革命を総括することからは、二度と文化大革命を再生させないという保証は、生まれえないというところにある。

筆者の文化大革命に対する固有の分析は次のようになる（注4）。1966年末から67年初めにかけてのいわゆる「権力奪取」局面で、文革派の支持を受けた「紅色労働者造反総団」（臨時工・契約工造反組織）という超過激集団が労働部と全国総工会を占拠し、双方の幹部を吊し上げるとともに、臨時工制度が労働

者階級を分裂させる資本主義復活の制度だとして、当局に「臨時工制度撤廃」通告を作成させ、全国に飛行機で搬送し、労働現場を大混乱に陥れた事件は象徴的な事件である。これをきっかけに文革は最も血生臭い局面へと突入していった。まさに「合理的低賃金制」が大量化した底辺層の反乱である。探せばほかにも、国有・計画制度の枠組みに収めきれず、過酷な労働と生活環境に追い込まれてきたさまざまな国民層が文革をきっかけに一斉に不満と要求を噴出させているという情報が溢れ出てくる。すでに改革開放路線に歩みだしていた中国共産党は、文革は毛沢東によって引き起こされ、人民を大きな厄災に巻き込み、おびただしい犠牲を生み出した誤りと総括していたが、筆者は一面を正しく摘出していることを認めつつ、大きな違和感を覚えたのである。中国共産党の文革総括は大きな意味で「権力闘争」視点であるが、筆者の文革論は「社会衝突」視点だといえる。農村と農業に対しては国家投資を回避して自力更生を求めるばかりか資源流出を強制し、都市においてのみ計画経済と国有企業内福祉制度を平等と公平の名のもとに適用し、それに収めきれない諸層を枠外底辺層として酷使してきたことは、都市と農村、都市内部にさまざまな利益対立構造を生み出し、一触即発の政治的緊張を累積していたのである。

2300万人の餓死者を生み出した大躍進政策の実行と失敗は、中兼和津次によれば「あくまでも毛沢東個人のユートピア主義こそが、彼の絶大なるカリスマ性を背景に実現したものである」（注5）といった粗略なものとなる。これに比べれば、小島麗逸が分析したように、国家から見放された農民が凶作地を中心に集団的労働投資（無償の人海戦術）で水利灌漑施設の建設運動を起こし、自力で農業の生産条件を変え、生存的危機を突破しようとし、それに触発された毛沢東が全国に号令

し、ありとあらゆる建設運動が巻き起こり、耕地労働が引き抜かれた結果、農業生産が破綻しただけでなく、いわゆる全国計画が吹っ飛び、全国経済の大混乱に帰結したと考えるべきである（注6）。何億という民衆の大躍進へのなだれ込みが、毛沢東の個人的な資質やカリスマ性にもとづく誘導によってのみ生じうると捉えるのは余りにも素朴に過ぎると、言わざるを得ない。

ともあれ、筆者は「1960年代において中国社会主義が直面していた課題を、劉少奇も、また毛沢東も掌握することに失敗していたのであって」、「諸層の造反はそれ自体としてすでに権力闘争の域を越え、『体制』批判の領域に実質的に踏み込むものだったのである。担った犠牲の大きかった階層ほど造反が徹底していたが、その中から人民中国史上初めて下から形成された全国的大衆組織が登場したのである。しかしこれらの組織的造反の発展も、ほとんどが奇しくも1967年2月17日に転機を迎え、2月25日をもって一斉弾圧の対象とされた。この弾圧も『毛沢東の道』に外ならぬことを悟って初めて、自らを苦しめてきた現実的矛盾が実は『毛沢東支配下の現実的矛盾』であることを、『省無聯』（湖南省無産階級革命派大聯合委員会）のように知ることになる。」という視点を提示することができたのである（注7）。

楊曦光は、中央文革小組によって弾圧される直前に、「中国はどこへ行く？」（1968年1月）を執筆し、「毛沢東支配下の現実的矛盾」を指摘して（注8）、各層に大きな反響を呼んだ。その基本的な趣旨は、「毛沢東支配下の現実的な矛盾を批判」し、文化大革命の徹底をよびかけるものであった。文化大革命の徹底が事態の真の解決を導くのかどうかという問題は別として、毛沢東と文革派が勝利しつつあった時に、中国の本当の問題を提起しえたというのは彼の知性の秀逸さをもの

がたっており、民主化運動の先駆けとなった李一哲の大字報「社会主義における民主と法制」、「北京の春・民主の壁」運動、第1次天安門事件、第2次天安門事件、最近の零八宣言に至るまで深い影響を与え続けているのである。ここに言う本当の問題とは、結論のみいえば、「共産党一党独裁下の社会主義体制が国民にいかにかに困難を強いるか」にほかならない。

単位間の公民権獲得競争の展開

以上のような筆者の視点に対して、同じ時期の中国の過程を社会学的方法によって分析したのが楊麗君である。楊は党政一体化体制の担い手としての「単位」制度と国家が社会を究極までコントロールする方法となった戸籍制度を重視する。「単位」は国家以外に資源を再配分する権利を持つ唯一の組織であり、国家と「単位」、「単位」と個人の間に関係を作り出すと同時に、「単位」間に公民権の獲得競争が生じ、「単位」内部では国家代理人と成員との間に「パトロン・クライアント」の関係を生じしめる。このようにして国家権力が社会に浸透し、その結果公的領域が拡大される一方で私的領域が圧縮され、社会領域が公有化されていった(注9)。これによってもたらされたものは、新官僚特権階級の成立、集権化による社会の積極性の弱体化、さまざまな社会的抵抗(農村の騒擾、労働者のスト、知識人の不満)の増大、個人の国家に対する依存度の上昇、である。以上のような問題を解決するために毛沢東は分権を志向するようになり、経済的分権としての大躍進政策を展開することになった、と指摘する(注10)。

要するに、ここで確認されなければならないことは、文化大革命前夜までに「毛沢東支配下の現実的矛盾」すなわち「共産党一党独裁下の社会主義体制が国民に強いた困難」が

多領域に渡って存在したこと、それが一方では「『単位』間に公民権の獲得競争」を生み出すとともに、他方では「さまざまな社会的抵抗(農村の騒擾、労働者のスト、知識人の不満)」を増大させていたことである。

3. 文化大革命期における暴力拡大の要因

政治動員と集団的暴力

文革以前には社会的混乱には至らなかった公民権の獲得競争が、なぜ文革期に歯止めのきかない大混乱をもたらしたのか、楊麗君はその原因として制度化の度合いの低さを指摘している。国家、社会、国家社会の相互作用のいずれにおいても制度化の度合いは低かった。法制の欠如や毛沢東のカリスマ的権威への依存は一旦政治的混乱に陥ると、社会的安定維持の装置としての国家的機能が弱体化される。社会の自治能力が低ければ公民権の獲得競争は国家の政治動員を舞台として派閥を形成することによって担われる。国家と社会の相互作用もそれが制度化されていなければ社会の政治参加のチャンネルは閉ざされ、権力の乱用を抑制するメカニズムも生まれない。こうして政治動員が派閥間の公民権の獲得競争を無政府化し、無政府状態の下での派閥間の衝突が集団的暴力行為を極限化していったのである、と分析している(注11)。

文化大革命とその暴力形態を以上のようにとらえる楊麗君は、改革・開放期の変化を次のように概括する。①私的領域の存在と発展を国家が容認し、それにより国家と社会が一体化する制度的空間配置が解体されたこと。②私的領域の存在と発展により、社会成員は公的領域だけでなく私的領域でも公民権がえられるようになったこと。③国家機構、国家法制、共産党内部の制度など国家制度の成熟と社会の制度化の進展(半政府的とはいえ社会団体の自主権の増大)、国家と社会の相互

作用における制度化（基層レベルでの人民の政治参加、幹部任前公示制度）による民意の反映の進展。④政治動員の廃止などに現われている、と評価している（注12）。このような制度的環境の変化によって、「文革と類似する形態の社会運動の再発はすでに不可能」（注13）となり、「新たな形態の社会運動を生み出す土壌」が形成されている。国家再建過程における今日の社会問題は、①都市と農村に錯綜する収入配分の格差、②官僚の汚職問題、③イデオロギーの後退による「信仰の危機」、④非国営企業の増加にもとづく労使紛争に代表される（注14）。

こうして、楊麗君は制度的な空間配置の変化は社会運動を毛沢東期の政治動員型から変化させ、①社会的自発性、②区域性と分散性、③抗議対象の多様化といった特徴を備えるものに変化しつつある、と言う。改革はかつてのような混乱をもたらす制度的要因をコントロールすることによって「新たな社会運動をもたらす制度的要因」を作り出した。しかし、「新しい社会運動の発生は政治・経済改革を促進するパワーになりうる」のである（注15）。

楊麗君の分析は、「政治動員」と「暴力拡大」との関係性を明らかにしている。国家体制は制度化の度合いが低く、法治は望むべくもない。社会は自治能力が低い状態の下で、公民権獲得競争（資源の希少性という制約のもとで、公民としての認知、公民としての権利の確保、公民としての権利の拡大を求める公民間の競争）は国家による政治動員という舞台で、当初は政治動員への対応力をめぐって争われる。その対応力は派閥の形成と拡大によって強化される。国家体制の間に権力闘争が発生すると、派閥は権力闘争の担い手と結びつくことによって強化される。権力闘争の肥大化によって、国家体制に無政府状態がもたらされると派閥間の競争と衝突は、必

然的に派閥間の集団的暴力行為へと極限化していくのである。

全国的大衆組織の登場と圧殺

しかし、これは「単位」を形成しえた社会組織とその構成メンバーについては該当しても、もともと「単位」ですら形成しえなかった諸層には当てはまらない。「国有・計画制度の枠組みに収めきれず、過酷な労働と生活環境に追いこまれてきたさまざまな国民層」、言い換えれば「2等・3等公民」とっては、国家体制の無政府状態化は国家・計画制度の従来を解体し、公民としての基本的地位を回復する絶好の機会だったのである。この運動は国家権力によって厳禁されてきた下から形成された「全国的大衆組織」によってしか展望は切り開かれない。こうして行動し始めた「全国的大衆組織」は文革小組による認知を得、「奪権闘争」という極限的暴力の担い手となり、結果的に文革小組による「文革総仕上げ」に加担し、その挙句に、共産党一党独裁体制再編の道筋で一挙に葬り去られてしまったのである。

国有・計画制度の枠組み内部にあった「単位」とその構成メンバーの運動であれ、その枠組みから疎外されていた諸層の運動であれ、彼らの「社会的抵抗」と暴力への傾斜が「政治動員」と深く関連していたことは確かである。その意味で、江沛教授が「文化大革命型の政治運動モデル」と概括され、その運動の特徴を「暴乱行為」とされたことは正しい。しかしながら、もし「政治動員」がなかったとすれば「毛沢東支配下の現実的矛盾」すなわち「共産党一党独裁下の社会主義体制が国民に強い困難」は望ましい方向性と形態とをもって解決に向かったのであろうか。筆者はその可能性は極めて小さいと考えている。

公民権の確立と社会的抵抗の脱暴力化との関係性

以上のことから、先ず、国民諸層全般の公民権の確立は上から与えられるものではなく、また公民権は階層的区分（「出身血統主義」）や社会的差別（戸籍制度等）とは無縁のものであり、さらに政治動員への参加によって認知されるものでもなく、国民諸層にとって所与のもの、すなわち生まれながらにして備わる権利でなければならない。それは法治社会の成立と不可分のものなのである。これが欠如するところには必然的に「社会的抵抗」が生まれ、増殖することになる。改革・開放後の制度的空間の変化を評価して、楊麗君は「文革と類似する形態の社会運動の再発はすでに不可能」となり、「新たな形態の社会運動を生み出す土壌」が形成されている、と楽観的な展望を提示しているが、筆者はそう願いつつも問題解決はスタートラインに立ったに過ぎないと考えている。

**4. 激増する群体性事件とその背景
貧富の格差拡大と群体性事件**

2012年に全国で発生した「群体性事件」（騒乱事件）は18万件に上るという（注16）。その中心を占めるのは土地の強制収用に抗議する農民の関わる事件である。

「群体性事件」多発の背景にあるのは、言うまでもなく貧困と貧富の格差の拡大である。世界銀行は2011年レポート「貧困削減：ブラジル、中国、インド比較」で、1981-2005年の間に、3カ国とも、1日1.25ドル以下で暮らす絶対貧困層の対総人口比率は低下しているが、その程度は、中国84%⇒16%、ブラジ

ル17%⇒8%、インド60%⇒42%と、中国のパフォーマンスが際立っている、と評価している。まさに改革・開放以降、中国政府が進めてきた「貧困削減プロジェクト」の成果だといえよう（注17）。しかし、同時にこの数字は中国にはなお2億80万人の絶対貧困人口が存在することを教えている。絶対貧困人口や分厚い低所得層の存在は貧富の格差を拡大させている。2012年12月、西南財経大学・人民銀行金融研究所はジニ係数が0.61（2010年）に達しているという驚くべき共同調査結果を発表した（注18）。これに対し、2013年1月、国家統計局が12年ぶりにジニ係数の公表に踏み切ったが、2010年0.481、2012年0.474とこれも警戒ライン上の厳しい数値となっている（注19）。表1は世界銀行が2008年に発表した2004年の中国のジニ係数0.469と、そのもとでの所得階層別の所得占有度である。

表1. 中国のジニ係数:2004年46.9%		
同ジニ係数のもとでの所得の階層別シェア		
		Percentage share of income
Lowest	10%	1.6
Lowest	20%	4.3
Second	20%	8.5
Third	20%	13.7
Fourth	20%	21.7
Highest	20%	51.9
Highest	10%	34.9

出所. 2008 World Development Indicators/the World Bank

これによれば、上位20%の所得階層が全所得の過半を占有しているのに対し、下位20%の所得階層は全所得のわずか4.3%を分け合っているに過ぎないことが分かる。

その結果、楊継繩の研究によれば中国の社会階層は表2のようになる。

表2. 中国社会階層モデル表〔20世紀末〕

—割合と人数は経済活動従事者総数7億9243万人(2008年)に占める各階層の人数と割合—

	割合	人数(万人)	職種と地位
上級階層	1.5%	約1200	政府トップ(8.66)、国有銀行・大型事業単位責任者(8.38)、大企業経営者(8.10) 私有大企業経営者(7.82)
上・中級階層	3.2%	約2500	科学思想芸術高級知識人(7.40)、中・高級幹部(7.02)、中企業経営者(6.24) 私有中企業経営者(6.34)、外資系企業管理職(6.32)、国家独占産業中企業 管理層(6.24)
中級階層	13.3%	約10500	一般工程技術者・科学研究従事者(5.52)、一般弁護士(5.90)、大学・高校教師(5.52) 一般文芸従事者(5.88)、一般ジャーナリスト(5.88)、一般機関幹部(5.54)、一般企業 中下層管理人員(4.64)、小型私有企業経営者(5.34)、個人工商業者(4.98)
下・中級階層	68.0%	約56000	生産第一線ワーカー(3.24)、農民工(2.24)、農民(2.14)
下級階層	14.0%	約11000	都市部レイオフ労働者・失業者(1.62)、農村困難家庭(1)

注記. ①職種毎の()内の数値は、「資産」、「権力」、「社会的評価」のそれぞれで最下級の「農村困難家庭」を1とした場合の係数を出し、3つの係数を加重平均した数値である。「上級階層」は7.82~8.66、「中・上階層」は6.24~7.40、「中階層」は4.64~5.90、「中・下階層」は2.14~3.24、「下階層」は1~1.62、とされている。

②「事業単位」とは中国独特の区分で、国家機関でもなく、国有企業でもない国営事業、具体的には教育・衛生・報道・文化事業等を指す。

③一般機関幹部は国・地方政府機関、党、社会团体等の中下層人員を指す、一般公務員を指す。レイオフは一般に国有企業改革過程でリストラされ、転職できなかった事実上の失業者のこと。

出所. 楊繼繩『中国当代社会階層分析』江西高校出版社、2011年、351頁、「表15-1」が大きな表の為、筆者の責任で「職種と地位」欄を簡略に加工し、作図した。

この階層表は、全国就業者総数の82%を占める生産第一線に従事する労働者・非正規労働者・農民・農民工（その総数6億7000万人）を底辺に、まさに中国には「ピラミッド型」の社会が形成されていることを示しており、2013年2月5日国務院がゴーサインを発した「所得分配改革」に関する文件が指摘するように、中間が分厚い「オリーブ（橄欖）型」の社会への編成替えが切実に求められているのである（注20）。

ところで、絶対的貧困人口の減少と経済格差拡大の同時進行とはどのような関係にあるのであろうか。それは一言でいえば、貧困人口の減少の一方で貧困が再生産されているということにほかならない。

現代中国における貧困の再生産

農村における貧困というと、辺境地域や山岳高地など劣悪な自然条件にある地域、少数民族地域がクローズアップされがちであるが、農村一般地域における貧困の再生産にも着目しなければならない。中国の農村土地所有制は「集团的土地所有」という不安定な制度

であり、本来的には個々の農民の集合体としての土地所有という意味である。しかし、現実にはその集合体は村民委員会であったり、郷鎮企業であったり、協同経営体であったりする。往々にして、農民全体の意思とは別のところで、集団を僭称する一部の人々が地方政府や企業体と結託して土地収用や売却を行っているのである。そこでいつの間にか耕作地を取り上げられる農民が生まれる。現在、土地を失った失地農民は4000~5000万人に達しており、今後2030年までに1億1000万人に達すると見込まれている（注21）。論理的には、彼らは都市化の波に呑まれていくという想定であるが、失地農民の多くは就業が困難で、社会保障にも恵まれない状態にある。そもそも、土地譲渡金は地方政府の予算外収入の主要ルートであり、低価格で収用され、開発によって生み出された利益は15兆元にも達しているが、そのうち補償金として農民の手に渡ったのは5%に過ぎないのである（注22）。

都市でも貧困は再生産される。1990年代末の国有企業改革で断行された前代未聞の「リ

ストラ・プロジェクト（再就業工程）」によって約 3000 万人が国有企業従業員という地位を失った。しかし、かれらの転職には困難が伴い、転職に成功する場合もほとんどが非正規就業で、農民工の大量流入と並んで中国の都市に非正規就業群を拡大したのである。

経済成長すれば貧困は自動的に消滅するというのが過りであると同様に、「貧困削減による底上げ」が続いていけば、いずれ貧しかった地域も北京・上海・天津のようなレベルになり、経済格差は消滅するというような議論は誤りであり、経済格差もまたそれを是正していくための独自の対応が必要だということなのである。市場経済がもつ不安定性が貧困を再生産する必然性にも注目していかなければならない。

本稿の 1 で筆者は次のように述べた。江沛教授の「資源分配不均等、利益分配失衡、収入分配不公」が今日のキー問題であるのご指摘は極めて重要である。前述した文化大革命時期の「下層民衆による異議申し立て」というのはこのキー問題とかわる問題である。「資源分配不均等、利益分配失衡、収入分配不公」が、なぜ開明的な改革・開放の時代にこのように存在し、拡大しているのか。現在も民衆が至るところで「異議申し立て」を行っていることに対して、政権はなぜかくも鈍感であるのか、という問題なのである。

理性獲得に向かう社会的抵抗と究極的には暴力に依存する政権

地方政府による農民の土地に対する強制収用と開発が多大の富を生み出し、それに絡んだ不正、汚職と腐敗が特権階層を生み出していることは、中央政府は知り尽くしている。この地方政府の成長主義が金融リスクの温床となっていることも周知の事実である。これらに対し、適度に調整を加えてリスクを回避し、安定確保に努めるという手法も手の内の

ものと考えられているのであろう。しかし、この過程で公民の富の源泉ともいべき土地と労働に対する権益が日々侵犯されている結果、経済格差が拡大しているのである。もっとも重要なことは中国の庶民がすでに問題の所在を知り抜いていることにある。法治社会の未成熟の象徴ともいべき戸籍制度によって「先富」の外部におかれ、さらに土地喪失の危機にさらされている農民、出稼ぎ農民として「2等市民」に甘んじなければならぬ農民工はもとより、都市に成熟する市場経済の真ただ中で、生活・環境・生命を守る公民としての権利を主張し始めている都市民も含めて、国政の主体的存在として目覚めつつあるかれら国民諸層は、すでに問題の所在を知り抜いているのである。「群体性事件」の激発はこのことをこそ物語っているのである。

このような「社会的抵抗」もしくはその萌芽は、文化大革命以前にも文革当時にも存在した。公民としての権利が損なわれるところに「社会的抵抗」は不可避だからである。文革当時との大きな違いは、彼らがもはや「政治動員」という舞台を必要としないことである。それだけ「社会的自治」能力が高まっているのである。情報化社会の進展もこの過程を加速している。これに対して政権のほうはどうか。「群体性事件」の発生に対して、政権の側が真っ先に取った対応は旧態依然たるものであった。弾圧体制の先行である。自然災害・事故災害・公共衛生事件・社会安全事件を対象とする「国家応急預案体系」が國務院「国家突発公共事件全体応急預案」（2006年1月）をはじめ、中央軍事委員会などでも着々と整備されている（注23）。「群体性事件」は常に権力構造と対峙せざるをえず、多くの場合、公安さらには人民解放軍によってねじ伏せられるのであるが、次第に法律をはじめ理性的性格を習得しつつあり、社会的抵

抗が成長しているのに対して、政権側こそ暴力をテコに対応しようとしているのである。

おわりに

楊麗君は、改革・開放期における制度的空間配置の変化は社会運動を毛沢東期の政治動員型から「①社会的自発性、②区域性と分散性、③抗議対象の多様化といった特徴を備えるもの」に変えつつある、と指摘していた。確かに楊麗君の指摘は、現在の「群衆性事件」のもつ重要な特徴を浮かび上がらせている。それでは、楊麗君が指摘する制度的空間配置の変化とはどのようなものであろうか。改めて引くと、①私的領域の存在と発展を国家が容認し、それにより国家と社会が一体化する制度的空間配置が解体されたこと。②私的領域の存在と発展により、社会成員は公的領域だけでなく私的領域でも公民権がえられるようになったこと。③国家機構、国家法制、共産党内部の制度など国家制度の成熟と社会の制度化の進展（半政府的とはいえ社会団体の自主権の増大）、国家と社会の相互作用における制度化（基層レベルでの人民の政治参加、幹部任前公示制度）による民意の反映の進展。④政治動員の廃止、であった。ここでも確かにそれ以前の制度的空間配置の狭小性、固定性、未成熟に比べて、民意の発露にとっての有意性をもった変化が認められよう。しかし、このような制度的空間配置の下でなお公民の権益が損なわれ、「群衆性事件」が激増していることこそ、われわれが解明しなければならぬ課題なのである。

現在の中国の制度的空間配置において最も欠如しているのは、政権の意思決定とその行使に対して、国民が客体的な立場に止め置かれ、意思決定の主体に成りえないばかりか、政権の判断に誤りがあった場合にもそれを批判し、その意思決定を覆す権限を持ちえないことである。国家権力の意思と国民の意思と

の相互交通を保証する制度的機能が欠如しているが故に、「群衆性事件」が絶えないのである。

改革派のある人士（呉曉靈）は次のように指摘している。「中国には市場の見えざる手よりも、政府の見える手が多すぎます。政府は公平な競争環境を整え、貧しい人の生活を保障するのが大きな仕事です。企業や庶民が自分でやれることは、任せるべきです。今の社会は矛盾がとても多い。政府が13億人のあらゆることを管理しようとするのは限界があります。庶民が築いた（地域コミュニティーなどの）組織と向き合うほうが話し合いや妥協もしやすい」（注24）。この指摘は「群衆性事件」の発生までに問題を解決する現実的道筋を示して、説得的であり、広く実行に移されるべきである。しかし、より重要なことは、国家権力の意思と国民の意思との相互交通を保証する制度的機能が欠如した体制であることを政権の側が自覚すること、そしてその欠落を根本的に補正する究極の政治改革に着手することである。「社区」や官製団体（党の外縁団体）・半官製諸団体（NPO・NGOを含む）を対話と協議の対象とすることを評価しないわけではないが、政権のあらゆるレベルで「群衆性事件」の当事者と対話し、協議を重ね、意思決定とその是正に、彼らの意思を取り込んでいくことが何より求められているのである。それこそが政治改革の実質なのである。

50年代、60年代の中国も、文革期の中国も、その後の中国も、最大の問題は国民、人民が客体化されているところにある。前衛党の指導の絶対性、前衛党の無謬というのは幻想でしかない。意思決定の主体、意思決定された政策、方針の実行主体は国民大衆であり、公民なのである。

注記

1. 先行研究については、日本の近年の文化大革命研究について論じた山本恒人「中国文化大革命再考—研究史の側面から—」『近きに在りて(近現代中国をめぐる討論の広場;)』51号、2007.6(発行者野澤豊)を参照されたい。
2. 江沛「伝統価値、社会問題視野下の中国“文化大革命”」愛知大学国際中国学研究センター(ICCS)国際シンポジウム資料集『三つの世代を越えて見えてくるもの:文革世代、六四世代、そして八〇後世代へ』43-44頁。
3. 内田樹(神戸女学院大学名誉教授・朝日新聞紙面審議会委員)「領土問題緊迫化」『朝日新聞』2012年9月11日。
4. 山本恒人『現代中国の労働経済 1949-2000 「合理的低賃金制」から現代労働市場へ』創土社、2000年、第4、第5章。
5. 中兼和津次『中国経済発展論』有斐閣、1999年、61頁。
6. 小島麗逸『中国の経済と技術』勁草書房、1975年。
7. 山本・2000、248頁。
8. 誤解を避けるためにこの「毛沢東支配下の現実的矛盾」という表現について、断り書きをしておきたい。楊曦光が執筆した「中国はどこへ行く?」(1968年1月、竹内実編『文化大革命』平凡社、1973年、344-353頁)には、「毛沢東支配下の現実的矛盾」という用語はどこにもない。「湖南省無聯」と楊曦光に一貫して光を当てた渡辺一衛は、「文化大革命研究会」が編んだ『文化大革命と現代中国・I(資料と改題)』と『文化大革命と現代中国・II(資料と改題)』でそれぞれ解題者を務めた。後者では、渡辺は「湖南文革と上山下郷運動」という表題で解題を書き(82-85頁)、加々美光行が多数の文件を翻訳している(86-146頁)。その翻訳文、趙聡「<湖南省会無産階級革命派聯合委員会>〔省無聯〕の成立と壊滅」同著『文革運動歷程述略』第3巻、友聯研究所、1975年の中で、

- 趙聡が1969年に香港に脱出してきた上山下郷運動知識青年造反組織の指導者だった黄風(ペンネーム)が、香港の紙誌に「省無聯」と楊曦光について記した言葉として、紹介している、『文化大革命と現代中国・II(資料と改題)』(アジア経済研究所所内資料、調査研究部 No.57-2、1983年3月)、127頁。「中国はどこへ行く?」の思想が「社会の実質的問題」すなわち「毛沢東支配下の現実的矛盾」を解決することにあつたことを極めて明示的に述べた重要な資料である。
9. 楊麗君『文化大革命と中国の社会構造—公民権の配分と集団的暴力行為—』御茶の水書房、2003年、77-94頁。
10. 楊麗君・2003、96頁。
11. 楊麗君・2003、333-338頁。
12. 楊麗君・2003、338-344頁
13. 楊麗君・2003、344頁。
14. 楊麗君・2003、345、347頁。
15. 楊麗君・2003、352頁。
16. 『東京新聞』2013年8月6日。NHKの2012年11月8日「クローズアップ現代」は「年間20万件以上発生している」と伝えている。『社会藍皮書・2005』は「1993年から2006年の間に、大衆的騒擾事件が1万件から6万件に増加している」としていたから、空前のテンポで増加していることが明らかである。
17. 金森俊樹「経済大国中国の貧困問題」『大和総研アジアインサイト』2012年4月13日。
18. 『日本経済新聞』2012年12月11日、『MSN産経ニュース』2012年11月10日。
19. 「馬建堂就2012年国民経済運行情況答記者問」『中華人民共和国国家統計局HP』2013年1月18日。
20. 「国務院転発展改革委等部門關於深化分配制度改革若干意見的通知」(国發〔2013〕6号)『中国政府網』2013年2月5日。
21. 財経網「社科院報告指中国失地農民已達4000万~5000万」2011年8月9日、URL :

- <http://finance.sina.com.cn/g/20110809/101710285230.shtml>。
22. 網易網『土地換戸口是陷穽不是餡餅』2011年10月6日、URL ;
<http://news.163.com/special/reviews/landlessfarmers.html>。
23. 宇野和夫「中国騒乱事件の新傾向と軍隊介入の制度化」『中国研究月報』第61巻6号2007年。
24. 吳曉靈「(インタビュー) 中国とアベノミクス」『朝日新聞』2013年6月5日。吳女史は元中国人民銀行副総裁、現全国人民代表大会財政經濟委員会委員、清華大学五道口金融学院院長。